

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
2	雇 用 勘 定	4,180,928,310	3,367,102,102		813,826,208	
040	中小企業退職金共済等事 業費					
22	10-06 中小企業退職金共済等事 業に必要な経費	7,020,530	6,534,796		485,734	20年度 21年度 予 算 額 (6,406,674) (6,275,706) 6,406,674 6,275,706 決 算 額 6,175,073
	010 中小企業退職金共済事業 費					17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 5,907,301 6,083,555 (6,069,251) (5,795,365) (5,794,130) 6,069,251 5,795,365 5,794,130
	06085-405-16-4536 中小企業雇用安 定事業費等補助 金	6,651,760	6,534,057		117,703	(計画の概要) 独力では退職金制度を設けることが困難な中小企業の事業主に対して、退職金制度の設置及び退職金水 準の向上を図るため、中小企業退職金共済制度への加入時、掛金月額引き上げ時及び特定業種の期間、 雇業者雇用時に共済掛金の助成を行うとともに、これに加えて中小企業退職金共済事業に必要な経費の補 助を行い、雇用の安定を図ることに資するものである。 交 付 先 独立行政法人勤労者退職金共済機構 補助内容 新規加入掛金助成 ・掛金月額10,000円以上の加入者については一律5,000円を1年間助成。 ・10,000円未満の加入者については掛金月額の半額を1年間助成。 ・短時間労働者で掛金月額2,000円の加入者には300円、同3,000円の加入 者には400円、同4,000円の加入者には500円を上乗せして助成する。 ・継続的な加入を促進するため新規加入後3月は待機期間とする。 掛金月額変更掛金助成 ・掛金増額変更前の掛金額が20,000円未満である被共済者の掛金増額変更 を行う場合、増額分の1/3 を1年間助成。 新規被共済者掛金助成 ・特定業種退職金共済制度への新規加入時から1年間相当分の掛金額の1/3 を助成する。 ・中小企業退職金制度の基幹となる業務に対する予算補助 負担割合 新規加入掛金助成及び一般の中小企業退職金共済事業に必要な経費に対する補助は 労災勘定1/2、雇用勘定1/2 [内 訳] 1 新規加入掛金助成（一般の中小企業退職金共済事業） 1,595,193 (1,661,762)千円 (労災勘定) 3,190,386 (3,325,524) × 1/2 = 1,595,193 (1,661,762) 千円 (雇用勘定) 3,190,386 (3,325,524) × 1/2 = 1,595,193 (1,661,762) 千円 2 掛金月額変更掛金助成（一般の中小企業退職金共済事業） 2,913,893 (2,950,489)千円 3 新規被共済者掛金助成（特定業種退職金共済事業） + + = 1,190,402 (1,179,035)千円 建設業 1,124,254 (1,119,310) 千円 清酒製造業 2,981 (3,000) 千円 林業 63,167 (56,725) 千円 4 一般の中小企業退職金共済事業に必要な経費に対する補助 654,821 (675,215)千円 (労災勘定) 1,309,642 (1,350,430) × 1/2 = 654,821 (675,215) 千円 (雇用勘定) 1,309,642 (1,350,430) × 1/2 = 654,821 (675,215) 千円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						5 特定業種退職金共済事業に必要な経費に対する補助 + + = 179,748 (185,259)千円 建設業 123,162 (126,938)千円 清酒製造業 20,668 (21,302)千円 林業 35,918 (37,019)千円 合 計 (1 + 2 + 3 + 4 + 5) = 6,534,057 (6,651,760)千円 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 694,180 658,114 (43,476) (23,663) (2,098) (43,476) (23,663) (2,098)
020	勤労者財産形成促進事業費					
06085- 305-16-0028	勤労者財産形成促進事業費補助金	972	739		233	(計画の概要) 給付金契約事業主に対する助成金等の支給の業務を行う。 交 付 先 独立行政法人雇用・能力開発機構 負担割合 労災勘定1/2 雇用勘定1/2
030	中小企業勤労者総合福祉推進費	367,798	0		367,798	
06085- 129-06-0110	諸 謝 金	18	0		18	1 前年度限りの経費（選定委員謝金） 0(18)
06085- 122-08-2010	職 員 旅 費	344	0		344	1 前年度限りの経費（ブロック会議出席旅費） 0(344)
06085- 122-08-6010	委 員 等 旅 費	11	0		11	1 前年度限りの経費（選定委員出席旅費） 0(11)
06085- 123-09-1010	庁 費	127	0		127	(本省) 0(127) 1 印刷製本費 (1)前年度限りの経費（中小企業勤労者福祉サービスセンター関係） 0(88) 2 通信運搬費 (1)前年度限りの経費（印刷物郵送料） 0(39)
06085- 125-14-5895	中小企業勤労者総合福祉推進事業委託費	33,610	0		33,610	1 前年度限りの経費（中小企業勤労者福祉サービスセンター指導援助業務委託） 0(33,610)
06085- 405-16-4536	中小企業雇用安定事業費等補助金	333,688	0		333,688	1 前年度限りの経費（中小企業勤労者福祉サービスセンター助成費（市区町村向け補助金）） 0(333,688)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
23	045 独立行政法人勤労者退職 金共済機構運営費 10-06 財形融資業務の移管に伴 う経費 06085- 305-16-8773 独立行政法人勤 労者退職金共済 機構財形勘定運 営費交付金 06085- 305-16-8774 独立行政法人勤 労者退職金共済 機構雇用促進融 資勘定運営費交 付金	0	567,617	567,617	(説明資料 頁)
		0	515,383	515,383	
		0	52,234	52,234	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
24	050 労使関係安定形成促進費						
	10-06 安定した労使関係の形成 促進に必要な経費						20年度 21年度 予 算 額 (530,723) (479,346) 530,723 479,346 決 算 額 477,039 447,943
	010 国際労働問題研究等経費						
	053 国際労働関係事業費	447,198		436,042		11,156	(政策統括官(労働担当)付労政担当参事官室) (計画の概要) アジア、中南米等の国や地域の労働組合関係者、使用者団体関係者及び労働関係指導者等に対するセミナーの開催を行うことにより、セミナー参加者の我が国の労使関係法、人事労務管理、労働事情等に対する理解を深めるとともに、これまでにセミナーに参加した者を我が国に招へいすることにより、我が国の労使関係者の海外の労使関係法、人事労務管理、労働事情等に対する理解を深めさせ、加えて、本事業の実施によりこれまで培ってきた人的資産を活用し、ネットワーク構築等を通じた情報発信等を行うことにより、各国企業の長期的な労働関係の安定、各国企業と我が国事業者との取引の安定及び経済連携のための人的基礎の構築を図り、日本国内の雇用の安定に資する。
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金		24	24		0	1. 企画競争選定委員謝金 @8,100 3人 24(24)
	06085- 122-08-6010 委員等旅費		32	32		0	1. 委員等旅費 1人 @32,050 (31,500) 32(32)
	06085- 123-09-1010 庁 費		12	20		8	1. 借料及び損料 (1) 企画競争入札選定委員会会場借上料 (10,900) 年1回 @18,000 1.05 19(11) 2. 会議費 (1) 企画競争選定委員会会議費 年1回 5人 @150 1.05 1(1)
	06085- 125-14-7197 労使関係安定形成促進事業委託費	447,130		435,966		11,164	計 20(12) 政 G (本省) 435,966(447,130) 1. 国際労働関係事業 429,137(440,273) (1) 海外進出等企業労働関係指導者に対するセミナーの実施 193,396(199,571) (2) 海外労働事情情報提供事業 22,017(19,786) (3) 現地セミナーの実施 38,369(39,918) (4) 労使紛争未然防止ネットワーク事業 3,008(3,219) (5) 委託業務管理費 151,912(156,814) (6) 消費税 20,435(20,965) 2. 国際労働関係事業(労働関係指導者の招へい) 6,829(6,857) (1) 中国職場指導者交流 5,076(5,076) (2) 研修修了生に対するフォローアップ 1,428(1,454) (3) 消費税 325(327)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
25	060 個別労働紛争対策費					
	10-06 個別労働紛争対策に必要な経費	720,732	797,333		76,601	20年度 21年度 予 算 額 (598,440) (652,980) 600,638 652,980 決 算 額 560,477
	010 個別労働紛争対策費	715,288	791,807		76,519	(大臣官房 地方課) (計画の概要) 平成13年10月にスタートした、都道府県労働局長による助言・指導、紛争調整委員によるあっせん等の個別労働紛争解決制度は、個別労働紛争の解決ニーズの高まりから、労働分野のADRとして多くの労使に利用されており、意欲のある個人の再挑戦を支えるセーフティネットの一つとして、紛争の自主的解決の援助を行う。 (労働者災害補償保険法第29条第1項第3号及び雇用保険法第62条第1項第5号)
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	631,793	710,508		78,715	・総合労働相談窓口の運営 ・個別労働紛争の自主的解決の援助 ・都道府県労働局長による紛争解決の援助 (本省) 1 都道府県労働局長による紛争解決の援助 (1) 委託費にかかる企画選定委員会等出席謝金 2人 @8,100 16(16) (労働局) 710,492(631,777) 1 総合労働相談窓口の運営 (1) 総合労働相談員謝金 (759) (9,197) 809人 15日 12月 @9,710 1/2 (労災) 706,985(628,247) (2) 総合労働相談員研修講師謝金 94時間 @8,100 1/2 (労災) 381(381) (3) 外国人労働者の相談対応のための通訳謝金 (144) 132人 @19,790 1/2 (労災) 1,306(1,425) 2 都道府県労働局長による紛争解決の援助 1,820(1,724) (1) 参考人謝金 (173) 182人 @7,800 1/2 (労災) 710(675) (2) 参与会出席謝金 (259) 274人 @8,100 1/2 (労災) 1,110(1,049) 計 710,508(631,793) (労働局) 1 都道府県労働局長による紛争解決の援助 2,206(2,206) (1) 労働紛争調整官全国会議旅費 46人 @39,500 1/2 (労災) 909(909)
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	2,206	2,206		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 122-08-6010 委員等旅費	2,982	2,807		175	(2) 現地実情調査旅費 756件 @3,430 1/2 (労災) 1,297(1,297) (本省) 1 個別労働紛争の自主的解決の援助 (1) 委託費にかかる企画選定委員会等委員出席旅費 2人 @975 2(2) (労働局) 1 総合労働相談窓口の運営 (1) 総合労働相談員研修旅費 (759) 809人 @3,430 1回 1/2 (労災) 1,387(1,302) 2 都道府県労働局長による紛争解決の援助 1,418(1,678) (1) 参考人出席旅費 18人 @3,430 1/2 (労災) 31(31) (2) 参与会出席旅費 (26) 27人 @3,430 1/2 (労災) 46(45) (3) 紛争調整事案実情調査旅費 (934) 782件 @3,430 1/2 (労災) 1,341(1,602) 計 2,807(2,982)
	06085- 123-09-1010 庁費	26,256	26,135		121	(本省) 1 総合労働相談窓口の運営 5,870(5,872) (1) 印刷製本費 3,964(3,954) ア リーフレット (543,750) 542,750部 @12.56 1.05 1/2 (労災) 3,579(3,585) イ 業務参考資料 (2,171) 2,263部 @324 1.05 1/2 (労災) 385(369) (2) 通信運搬費 76(76) ア リーフレット 47局 @1,620 1/2 (労災) 38(38) イ 業務参考資料 47局 @1,620 1.0 1/2 (労災) 38(38) (3) 雑役務費 ア リーフレット原画料 1回 @100,000 1.05 1/2 (労災) 53(53)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(4)賃金	1,549(1,564)
							ア 賃金		
							1人 @10,210 21日 12月 1/2(労災)	1,286(1,286)
							イ 賞与	263(278)
							6月分	57(58)
							期末手当		
							(125/100) @203,112 122.5/100 30/100 1/2(労災)	37(38)
							勤勉手当		
							(67/100) @203,112 30/100 64.5/100 1/2(労災)	20(20)
							1 2月分	206(220)
							期末手当		
							(150/100) @203,112 137.5/100 100/100 1/2(労災)	140(152)
							勤勉手当		
							(67/100) @203,112 100/100 64.5/100 1/2(労災)	66(68)
							(5)保険料	224(221)
							(6)職員厚生経費	2(2)
							(7)児童手当拠出金	2(2)
							(労働局)	20,265(20,384)
							1 総合労働相談窓口の運営	20,247(20,367)
							(1) 通信運搬費	2,898(2,990)
							ア 総合労働相談コーナー電話使用料	2,231(2,262)
							(ア) 基本料		
							(888) 876台 @1,700 1.05 1/2(労災)	782(793)
							(イ) 通話料		
							(279,720) 275,940通話 @10 1.05 1/2(労災)	1,449(1,469)
							イ 総合労働相談コーナーファックス使用料	667(728)
							(ア) 基本料		
							(144) 132台 @1,700 1.05 1/2(労災)	118(129)
							(イ) 通話料		
							(114,000) 104,500通話 @10 1.05 1/2(労災)	549(599)
							(2) 光熱水料		
							ア 総合労働相談コーナー(庁外)事務室光熱水料	1,189(1,297)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3) 雑役務費 ア 総合労働相談コーナー（庁外）事務室共益費 2,267(3,393)
							(4) 借料及び損料 ア 総合労働相談コーナーコピーファックス借料 (144) 132台 @17,500 1.05 1/2(労災) 1,213(1,323)
							(5) 保険料 ア 総合労働相談員雇用保険料 (1,256,494) 1,413,970千円 15.5/1,000 1/2(労災) 10,958(9,738)
							(6) 職員厚生経費 (759) 809人 @3,637 1.05 1/2(労災) 1,545(1,449)
							(7) 原状回復費 50㎡ @7,091 1/2(労災) 177(177)
							2 都道府県労働局長による紛争解決の援助
							(1) 通信運搬費 18(17)
							ア 事情聴取通知状送料 (173) 182通 @80 1/2(労災) 7(7)
							イ 参与会開催通知送料 (259) 274枚 @80 1/2(労災) 11(10)
							計 26,135(26,256)
	06085- 123-09-5010 土地建物借料		27,900	26,000		1,900	(労働局) 1 総合労働相談窓口の運営 26,000(27,900)
	06085- 125-14-7193 個別労働紛争対策事業委託費		24,151	24,151		0	(本省) 1 個別労働紛争の自主的解決の援助 (1) 個別労働関係紛争の迅速かつ適正な処理のための研修 24,151(24,151)
	020 統括情報窓口の整備と関係機関のネットワーク化の推進		5,444	5,526		82	
	06085- 122-08-2010 職員旅費		659	657		2	(労働局) 1 巡回指導旅費 (384) 383所 @3,430 1回 1/2(労災) 657(659)
	06085- 122-08-6010 委員等旅費		1,302	1,387		85	(労働局) 1 総合労働相談員研修旅費 (759) 809人 @3,430 1回 1/2(労災) 1,387(1,302)
	06085- 123-09-1010 庁費		3,483	3,482		1	(労働局) 3,482(3,483)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 印刷製本費 (1) 業務参考資料 (11,360) 11,350部 @324 1.05 1/2(労災) 1,931(1,932) 2 通信運搬費 186(186) (1) 協議会開催通知送料 11所 @80 47局 8回 1/2(労災) 165(165) (2) 研修会開催通知送料 11所 @80 47局 1回 1/2(労災) 21(21) 3 借料及び損料 1,365(1,365) (1) 協議会会場借料 47局 @17,900 8回 0.058 1.05 1/2(労災) 205(205) (2) 研修会会場借料 47局 @47,000 1回 1.05 1/2(労災) 1,160(1,160)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	080 職業紹介事業等実施費	66,395,741	65,844,753		550,988	
26	10-06 職業紹介事業等の実施に必要な経費	46,151,219	65,844,753		19,693,534	20年度 21年度 予 算 額 (39,894,621) (54,009,912) 38,235,667 39,935,274 決 算 額 34,452,274
	005 職業相談室等運営費	4,988,877	5,110,603		121,726	(職業安定局総務課、首席職業指導官室、雇用政策課、雇用開発課、若年者雇用対策室、高齢・障害者雇用対策部高齢者雇用対策課) (計画の概要) 人材銀行、学生職業センター、パートバンク、高齢者職業相談室等を設置し、求人及び求職者等に対する情報提供、相談室等のサービス活動を強化することにより、公共職業安定所による就職の促進を図る。
	010 人材銀行運営費	579,929	576,247		3,682	(物 D03) (職業安定局 首席職業指導官室) (計画の概要) 人材銀行を設置し、定年退職、企業の合理化等により離職した管理的職業、専門的・技術的職業に従事していた者の再就職の促進を図る。
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	210,674	235,864		25,190	(安定所) 235,864(210,674) 1 就職支援ナビゲーター(人材銀行支援分) 16,560人日 @14,243(局単価) 235,864 (69人 × 月20日 × 12月 = 16,560人日) (東京18人、大阪12人、神奈川8人、愛知6人、北海道・千葉・兵庫各4人 埼玉・京都・福岡各3人、岡山・広島各2人 計69人)
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	468	468		0	2 人材銀行相談員謝金(前年度限りの経費) 0(126,478) 3 人材確保アドバイザー謝金(前年度限りの経費) 0(84,196) (安定所)
	06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	807	807		0	1 人材銀行職員出張旅費 480人日 @975(局単価) 468(468) (20人 × 月2日 × 12月 = 480人日) (東京、大阪3人、北海道、神奈川、愛知、兵庫各2人、埼玉、千葉、京都、岡山、広島、福岡各1人 計20人)
	06085- 123-09-1010 庁 費	110,235	155,278		45,043	(安定所) 807(807) 1 就職支援ナビゲーター(人材銀行支援分)出張旅費 828人日 @975 807(0) (69人 × 月1日 × 12月 = 828人日) 2 人材銀行相談員出張旅費(前年度限りの経費) 0(433) 3 人材確保アドバイザー出張旅費(前年度限りの経費) 0(374)
						(安定所) 155,278(110,235) 1 賃金 (1)業務補助員賃金 1,080人日 @5,500(局単価) 5,940(5,940) (1,080人日 = 12所 × 1人 × 月15日 × 6月) 2 印刷製本費 3,906(3,905) (1)人材銀行帳票の作成 366(369)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 比 較 増 減	備 考
					<p>ア 求職登録カード（既設 1 2 所）</p> <p>(40,450) 50,754枚 @4.32（局単価） 1.05 230(183) (50,754(40,450)枚 = 12人材銀行の21(20)年度新規求職者数46,140(36,773) × 1.1)</p> <p>イ 求人条件カード（既設 1 2 所）</p> <p>(40,932) 30,065枚 @4.32（局単価） 1.05 136(186) (30,065(40,932)枚 = 12人材銀行の21(20)年度新規求人数27,332(37,211) × 1.1)</p> <p>(2) 人材銀行ニュースの作成</p> <p>(354,612) 355,642部 @4.13(局単価) 1.05 1,542(1,538) (1,185,472(1,182,041)事業所 × 0.025(配布率) × 月 1 回 × 12月 = 355,642(354,612)部) (1,185,472(1,182,041)事業所 = 人材銀行設置都道府県の平成21(20)年度末雇用保険適用事業所数)</p> <p>(3) 求人者情報（対求職者配布用）</p> <p>316,800枚 @4.13(局単価) 1.05 1,374(1,374) (316,800枚 = 12所 × 1,100人 × 月2回 × 12月)</p> <p>(4) 求職者情報（対求人者配布用）</p> <p>144,000枚 @4.13(局単価) 1.05 624(624) (144,000枚 = 12所 × 500事業所 × 月2回 × 12月)</p> <p>3 通信運搬費（実績見合） 14,828(18,040)</p> <p>4 光熱水料（実績見合） 7,937(8,280)</p> <p>(1) 電気料 6,350(6,624)</p> <p>(2) 上水道 239(249)</p> <p>(3) 下水道 318(331)</p> <p>(4) ガス料 1,030(1,076)</p> <p>5 借料及び損料（実績見合） 4,496(3,274)</p> <p>6 雑務費（実績見合） 18,339(11,930)</p> <p>7 保険料 35,587(31,414)</p> <p>(1) 社会保険料 31,931(28,148)</p> <p>ア 就職支援ナビゲーター（人材銀行支援分） 31,931(0)</p> <p>(ア)平成 2 3 年 9 月まで</p> <p>235,864千円 6/12 134.49/1,000 15,861(0)</p> <p>(イ)平成 2 3 年 1 0 月以降 16,070(0)</p> <p>235,864千円 6/12 136.26/1,000</p> <p>イ 人材銀行相談員（前年度限りの経費） 0(16,898)</p> <p>ウ 人材確保アドバイザー（前年度限りの経費） 0(11,250)</p> <p>(2) 労働保険料（雇用保険料） 3,656(3,266)</p> <p>ア 就職支援ナビゲーター（人材銀行支援分）</p> <p>235,864千円 15.50/1,000 3,656(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085-	123-09-1010 庁 費	347,462	441,499		94,037	<p>1 職員巡回旅費 1人 @975 (44) (12) 59所 52回 2,991(515)</p> <p>計 4,317(1,039)</p> <p>(安定所) 441,499(347,462)</p> <p>1 備品費</p> <p>(1) 備品等設備費</p> <p>ア 展示用パネル</p> <p>(18) 24枚 @53,000 (実勢単価) 1.05 1,336(1,002)</p> <p>(59所 × 2枚 × 1/5 = 24枚)</p> <p>2 消耗品費 16,522千円 (実績見合) 16,522(28,370)</p> <p>3 印刷製本費</p> <p>(1) 業務案内書</p> <p>(158,400) (10.62) 212,400部 @10.56(局単価) 1.05 2,355(1,766)</p> <p>(300部 × 59所 × 12月 = 212,400部)</p> <p>4 通信運搬費 55,454千円 (実績見合) 55,454(40,312)</p> <p>5 光熱水料 74,426(76,528)</p> <p>(1) 電気料 59,541(61,222)</p> <p>(2) 上水道 2,233(2,296)</p> <p>(3) 下水道 2,977(3,061)</p> <p>(4) ガス料 9,675(9,949)</p> <p>6 借料及び損料 31,110千円 (実績見合) 31,110(19,239)</p> <p>7 賃金職員 7,080人日 @5,850 41,418(0)</p> <p>(1人 × 59箇所 × 6月 × 20日 = 7,080人日)</p> <p>8 保険料</p> <p>(1) 職業相談員 91,750(73,345)</p> <p>ア 社会保険料 82,324(65,720)</p> <p>(ア) 平成23年9月まで 40,893(32,643)</p> <p>(491,894) (132.72/1000) 608,107千円(相談員謝金年額) 6/12 134.49/1000</p> <p>(イ) 平成23年10月以降 41,431(33,077)</p> <p>(491,894) (134.49/1000) 608,107千円(相談員謝金年額) 6/12 136.26/1000</p> <p>イ 労働保険料(雇用保険料)</p> <p>(491,894) 608,107千円(相談員謝金年額) 15.5/1,000 9,426(7,625)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						パートタイム労働に関する説明資料(詳細版) 3,404千円 0.1 340(786) (安定所) 90,047(152,284) 1 備品費 (1) 備品等設備費 ア 展示用パネル (24) 10枚 @53,000(実勢) 1.05 557(1,336) (26所 × 1所2枚 × 1/5(5年更新) = 10枚) 2 消耗品費 3,122千円(実績見合) 3,122(6,137) 3 印刷製本費 (1) 業務案内書 (108,000) 46,800部 @10.62 1.05 522(1,204) (26所 × 150部 × 12月 = 46,800) 4 通信運搬費 9,786千円(実績見合) 9,786(14,319) 5 光熱水料 11,323(26,536) (1) 電気料 9,058(21,229) (2) 上水道 340(796) (3) 下水道 453(1,061) (4) ガス料 1,472(3,450) 6 借料及び損料 4,122千円(実績見合) 4,122(8,110) 7 賃金 (1) 業務補助員賃金 (7,200) (5,500) 3,120人日 @5,850(局単価) 18,252(39,600) (26所 × 1人 × 20日 × 6月 = 3,120人日) 8 保険料 15,052(33,466) (1) 社会保険料 13,505(29,987) ア 平成23年9月まで (224,438) (132.72/1000) 99,753千円(相談員謝金年額) 6/12 134.49/1000 6,708(14,894) イ 平成23年10月以降 (224,438) (134.49/1000) 99,753千円(相談員謝金年額) 6/12 136.26/1000 6,797(15,093) (2) 労働保険料(雇用保険料) (224,438) 99,753千円(相談員謝金年額) 15.5/1000 1,547(3,479) 9 児童手当拠出金

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 児童手当拠出金 (224,438) 99,753千円(前年度限りの経費) 1.30/1000 130(292)
							10 雑役務費 27,181(21,284)
							(1) 雑役務費 7,040千円(実績見合) 7,040(14,571)
							(2) 現状回復費
							(3) 9所(廃止所) @2,050(実績見合) 125㎡ 1.05 2,422(807)
							(3) 移転費
							(3) 9所(廃止所) @15,000(実績見合) 125㎡ 1.05 17,719(5,906)
							計 93,791(160,925)
06085-	123-09-5010 土地建物借料	256,572	132,667		123,905		(安定所)
025	マザーズハローワーク事業推進費	2,138,961	2,216,918		77,957		1 相談室借上料 132,667千円(実績見合) 132,667(256,572)
							(物 D03)
							(職業安定局首席職業指導官室)
							(計画の概要) 子ども連れで相談しやすい環境を整備し、地方公共団体等との連携による保育所その他の子育て情報の提供、個々の求職者のニーズや希望を踏まえた相談・求人確保等の就職支援を行うために設置する、マザーズハローワーク、マザーズサロン、マザーズコーナーの運営経費。 23年度においては、マザーズコーナー(5カ所)を増設するとともに、既存のマザーズコーナー(4カ所)の人員体制の強化を図る。 ・実施箇所 計168(163)カ所 マザーズハローワーク 12(12)カ所 マザーズサロン 36(36)カ所 マザーズコーナー 120(115)カ所
06085-	129-06-0110 諸謝金	1,159,563	1,204,273		44,710		(安定所) 1,204,273(1,159,563)
							1 拡充拠点分 27,332(81,274)
							(3,600) (7,793) (1) 職業相談員謝金 1,200人日 @7,993(局単価) 9,592(28,055)
							5人 × 月20日 × 12月 = 1,200人日 (1人×1所×5所=5人)
							(2) 就職支援ナビゲーター(子育て支援分)
							(3,600) 1,200人日 @14,243(局単価) 17,092(51,275)
							5人 × 月20日 × 12月 = 1,200人日 (1人×1所×5所=5人)
							(240) (3) セミナー講師謝金 80時間 @8,100(局単価) 648(1,944)
							(5所 × 4時間 × 1日 × 4回/年 = 80時間)
							2 既存拠点分 1,176,941(1,078,289)
							(56,880) (7,813) (1) 職業相談員謝金 61,440人日 @7,993(局単価) 491,090(444,404)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	2,368	2,370	2		<p>256人 × 月20.0日 × 12月 = 61,440人日</p> <p>マザーズハローワーク(12所) 6人 × 3所 + 5人 × 4所 + 4人 × 5所 = 58人 マザーズサロン(36所) 5人 × 1所 + 4人 × 2所 + 2人 × 33所 = 79人 マザーズコーナー(115所) 既存配置分 1人 × 115所 = 115人 加配分 1人 × 4所 = 4人 58人(マザーズハローワーク) + 79人(マザーズサロン) + 119人(マザーズコーナー) = 256人</p> <p>(2) 就職支援ナビゲーター(子育て支援分)</p> <p>(41,760) (14,273) 45,360人日 @14,243(局単価) 646,063(596,041)</p> <p>189人 × 月20日 × 12月 = 45,360人日</p> <p>マザーズハローワーク(12所) 4人 × 3所 + 3人 × 4所 + 2人 × 5所 = 34人 マザーズサロン(36所) 3人 × 1所 + 2人 × 2所 + 1人 × 33所 = 40人 マザーズコーナー(115所) 1人 × 115所 = 115人</p> <p>34人(マザーズハローワーク) + 40人(マザーズサロン) + 115人(マザーズコーナー) = 189人</p> <p>(3) 子育て女性の就職支援協議会出席謝金</p> <p>864時間 @7,200(局単価) 6,221(6,221) (3人 × 3回 × 48所 × 2時間 = 864時間)</p> <p>(4) セミナー講師謝金 (3,904) 4,144時間 @8,100(局単価) 33,567(31,623)</p> <p>マザーズハローワーク・マザーズサロン (48所 × 4時間 × 1日 × 12回/年 = 2,304時間)</p> <p>マザーズコーナー (115所 × 4時間 × 1日 × 4回/年 = 1,840時間)</p> <p>(本省)</p> <p>1 両立支援求人確保に係るブロック別検討会出席旅費</p> <p>(45,280) 1人 6箇所 @45,620(局単価) 274(272) (北海道・東北・関東・北陸・東海・関西・中国・四国・九州)</p> <p>(労働局)</p> <p>1 両立支援求人確保に係るブロック別検討会出席旅費</p> <p>(25,560) 1人 41局 @25,550(局単価) 1,048(1,048)</p> <p>(安定所)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 両立支援求人確保に係るブロック別検討会出席旅費 (25,560) 1人 41局 @25,550(局単価) 1,048(1,048) 計 2,370(2,368) (安定所) 7,963(8,280) 1 拡充拠点分 (1) 就職支援ナビゲーター(子育て支援分)個別求人開拓旅費 (720) 240人日 @975(局単価) 234(702) (1人 × 5所 × 4日 × 12月 = 240人日) 2 既存拠点分 7,729(7,578) (1) 子育て女性の就職支援協議会出席旅費 702(702) 720人 @975(局単価) (5人 × 3回 × 48所 = 720人) (事業主3人、地方公共団体2人) (2) セミナー講師旅費 (976) 1,036人 @975(局単価) 1,010(952) マザーズハローワーク・マザーズサロン (1日 × 12回/年 × 48所 = 576人) マザーズコーナー (1日 × 4回/年 × 115所 = 460人) (3) 就職支援ナビゲーター(子育て支援分)個別求人開拓旅費 3,552人日 @975(局単価) 3,463(3,463) (74人 × 4日 × 12月 = 3,552人日) (4) 就職支援ナビゲーター(子育て支援分)出張相談旅費 (1,288) 1,348人 @975(局単価) 1,314(1,256) マザーズハローワーク・マザーズサロン (74人 × 12回/年 = 888時間) マザーズコーナー (115人 × 4回/年 = 460時間) (5) 母子家庭の母等支援機関における支援業務旅費 (1,236) 1,272回 @975(局単価) 1,240(1,205) 106ヶ所 × 12回 = 1,272回 106ヶ所 = 都道府県、指定都市、中核市の母子家庭の母等支援機関 (安定所) 589,808(574,710) 1 備品費 9,961(26,412)
06085- 122-08-6010	委員等旅費	8,280	7,963		317	
06085- 123-09-1010	庁費	574,710	589,808		15,098	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 拡充拠点分 8,806(26,412)
					ア 相談机
				(30) 10人 1台 @45,000(実績見合) 1.05	473(1,418)
				イ 相談用椅子	
				(30) 10人 2脚 @30,000(実績見合) 1.05	630(1,890)
				ウ 間仕切り	
				(30) 10人 2枚 @60,000(実績見合) 1.05	1,260(3,780)
				エ ファイリングキャビネット	
				(30) 10人 @50,000(実績見合) 1.05	525(1,575)
				オ 待合いロビーチェア	
				(15) 5所 1台 @72,000(実績見合) 1.05	378(1,134)
				カ パソコン台	
				(15) 5所 1台 @58,000(実績見合) 1.05	305(914)
				キ パソコン用椅子	
				(15) 5所 1脚 @19,000(実績見合) 1.05	100(299)
				ク 看板	
				(15) 5所 @150,000(実績見合) 1.05	788(2,363)
				ケ ベビーチェア	
				(15) 5所 2台 @14,000(実績見合) 1.05	147(441)
				コ おむつ交換台	
				(15) 5所 1台 @80,000(実績見合) 1.05	420(1,260)
				サ ビデオ付きテレビ	
				(15) 5所 1台 @28,000(実績見合) 1.05	147(441)
				シ テレビ台	
				(15) 5所 1台 @8,000(実績見合) 1.05	42(126)
				ス キッズコーナー	
				(15) 5所 1式 @100,000(実績見合) 1.05	525(1,575)
				セ パソコン	
				(15) 5所 1式 @291,960(見積) 1.05	1,533(4,598)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							ソ インターネット閲覧用パソコン		
							(15) 5所 1式 @291,960(見積) 1.05	1,533(4,598)
							(2) 既存拠点分(マザーズコーナー職業相談員加配分)	1,155(0)
							ア 相談機		
							4人 1台 @45,000(実績見合) 1.05	189(0)
							イ 相談用椅子		
							4人 2脚 @30,000(実績見合) 1.05	252(0)
							ウ 間仕切り		
							4人 2枚 @60,000(実績見合) 1.05	504(0)
							エ ファイリングキャビネット		
							4人 @50,000 1.05	210(0)
							2 消耗品費		
							(1) 既存拠点分	8,853(8,683)
							ア マザーズハローワーク分(実績見合)	6,721(6,658)
							イ マザーズサロン分(実績見合)	1,276(1,818)
							ウ マザーズコーナー分(実績見合)	856(207)
							3 印刷製本費	143,136(130,490)
							(1) 拡充拠点分	1,792(5,397)
							ア 求人勸奨状		
							(30,000) (6.95) 10,000枚 @6.92(局単価) 1.05	73(219)
							(5,000人 × 2 = 10,000部) (求職者の2倍分)		
							イ 求人説明会開催通知状(対求職者)		
							(18,000) (3.29) 6,000枚 @3.26(局単価) 1.05	21(62)
							5所 × 50人 × 0.5 × 2 × 月2回 × 12月 = 6,000枚		
							1説明会当たり 通知状に 参加予定数の 参加人数 による参加率 2倍に送付		
							ウ 支援内容案内書(大)		
							(37,500) (42.44) 12,500部 @41.97(局単価) 1.05	551(1,671)
							(5所 × 2,500部 = 12,500部)		
							エ 支援内容案内書(小)		
							(30,000) (12.56) 10,000部 @12.50(局単価) 1.05	131(396)
							オ 保育関係情報の作成		
							(600,000) 200,000枚 @4.84(局単価) 1.05	1,016(3,049)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							(1,000部 × 5所 × 4回 × 10枚 / 1部 = 200,000枚)			
							(2) 既存拠点分	141,344(125,093)	
							ア マザーズハローワーク通信(対求職者)			
							(522,800) (45.29) 722,400部 @44.83(局単価)	1.05	34,004(24,861)
							(180,600人 × 年4回 = 722,400部)			
							イ 求人勧奨状			
							(261,400) (6.95) 361,200枚 @6.92(局単価)	1.05	2,624(1,908)
							(180,600人 × 2 = 361,200部) (求職者の2倍分)			
							ウ 求人説明会開催通知状(対求職者)			
							(355,200) (3.29) 391,200枚 @3.26(局単価)	1.05	1,339(1,227)
							163所 × 50人 × 0.5 × 2 × 月4回 × 12月 = 391,200枚			
							1説明会当たり 通知状に 参加予定数の 参加人数 による参加率 2倍に送付			
							エ 保育関係情報の作成			
							(5,920,000) 6,520,000枚 @4.84(局単価)	1.05	33,135(30,085)
							(1,000部 × 163所 × 4回 × 10枚 = 6,520,000枚)			
							オ 出張セミナーテキスト作成費			
							(23,280) 24,180部 @1,797(局単価)	1.05	45,624(43,926)
							マザーズハローワーク・マザーズサロン (30人 × 48所 × 12回 = 17,280部)			
							マザーズコーナー (15人 × 115所 × 4回 = 6,900部)			
							カ 母子家庭の母向け就労支援テキスト作成費			
							(12,360) 12,720部 @729(局単価)		9,273(9,010)
							10人 × 106ヶ所 × 12回 = 12,720部 106ヶ所 = 都道府県、指定都市、中核市の母子家庭の母等支援機関			
							キ 子育て支援ネットワーク通信			
							(296,000) (45.29) 326,000部 @44.83(局単価)	1.05	15,345(14,076)
							(1,000部 × 163所 × 年2回 = 326,000部)			
							4 通信運搬費	20,947(20,581)	
							(1) 拡充拠点分	1,100(3,300)	
							ア 求人勧奨状発送費	(30,000) 10,000通 @80	800(2,400)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ 求人説明会開催通知状発送費 (18,000) 6,000通 @50 300(900)
							(2) 既存拠点分 19,847(17,281)
							ア マザーズハローワーク分(実績見合) 10,764(9,719)
							イ マザーズサロン分(実績見合) 5,590(6,339)
							ウ マザーズコーナー分(実績見合) 3,493(1,223)
							5 光熱水料
							(1) 既存拠点分 25,590(22,334)
							ア マザーズハローワーク分(実績見合) 14,551(14,628)
							(ア)電気料 11,640(11,702)
							(イ)上水道 437(439)
							(ウ)下水道 582(585)
							(エ)ガス料 1,892(1,902)
							イ マザーズサロン分(実績見合) 6,889(6,537)
							(ア)電気料 5,512(5,230)
							(イ)上水道 207(196)
							(ウ)下水道 275(261)
							(エ)ガス料 895(850)
							ウ マザーズコーナー分(実績見合) 4,150(1,169)
							(ア)電気料 3,319(935)
							(イ)上水道 124(35)
							(ウ)下水道 167(47)
							(エ)ガス料 540(152)
							6 借料及び損料 28,793(31,306)
							(1) 拡充拠点分
							ア 求人説明会会場借上料 (180) 60回 @28,500(局単価) 1.05 1,796(5,387)
							5所 × 月1回 × 12月 = 60回
							(2) 既存拠点分 26,997(25,919)
							ア 出張セミナー会場借上料 576回 @28,500(局単価) 1.05 17,237(17,237)
							マザーズハローワーク及びサロン 48所 × 月1回 × 12月 = 576回
							イ マザーズハローワーク分(実績見合) 4,437(4,186)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						ウ マザーズサロン分(実績見合)	3,941(3,891)
						エ マザーズコーナー分(実績見合)	1,382(605)
						7 賃金		
						(1) 既存拠点分		
						ア 業務補助員賃金 13,920人日 (5,500) (58所 × 1人 × 月20日 × 12月 = 13,920人日) @5,850	81,432(76,560)
						8 雑役務費		
						(1) 既存拠点分	93,983(89,919)
						ア 安全監視員の配置(マザーズハローワーク) 2,880人日 @10,000(見積) (12所 × 1人 × 月20日 × 12月 = 2,880人日)	28,800(28,800)
						イ セミナーの実施に係るベビーシッター業務料(サロン及びコ ーナー) (3,328) 3,568時間 @2,000 (セミナー実施時間) (見積)	7,136(6,656)
						ウ 母子家庭の母等支援に係るベビーシッター業務料 (1,236) 1,272回 3時間 @2,000(見積)	7,632(7,416)
						106ヶ所 × 12回 = 1,272人回 106ヶ所 = 都道府県、指定都市、中核市の母子家庭の母等支援拠点数		
						エ マザーズハローワーク分(実績見合)	43,612(41,887)
						オ マザーズサロン分(実績見合)	4,533(4,335)
						カ マザーズコーナー分(実績見合)	2,270(825)
						9 保険料	175,598(166,968)
						(1) 拡充拠点分	4,028(11,830)
						ア 社会保険料(月16日以上稼働の場合のみ適用)	3,614(10,600)
						(ア) 職業相談員	1,299(3,749)
						(a) 平成23年9月まで	645(1,862)
						(28,055) 9,592千円(相談員謝金年額) 6/12(月数) (132.72/1,000) 134.49/1,000(料率)		
						(b) 平成23年10月以降	654(1,887)
						(28,055) 9,592千円(相談員謝金年額) 6/12(月数) (134.49/1,000) 136.26/1,000(料率)		
						(イ) 就職支援ナビゲーター(子育て支援分)	2,315(6,851)
						(a) 平成23年9月まで	1,150(3,403)
						(51,275) 17,092千円(相談員謝金年額) 6/12(月数) (132.72/1,000) 134.49/1,000(料率)		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(b) 平成23年10月以降	1,165(3,448)
							(51,275) 17,092千円(相談員謝金年額) 6/12(月数)	(134.49/1,000) 136.26/1,000(料率)	
							イ 労働保険料(雇用保険料:月11日以上稼働の場合のみ適用)	414(1,230)
							(ア) 職業相談員		
							(28,055) 9,592千円(相談員謝金年額) 15.5/1,000	149(435)
							(イ) 就職支援ナビゲーター(子育て支援分)		
							(51,275) 17,092千円(相談員謝金年額) 15.5/1,000	265(795)
							(2) 既存拠点分	171,570(155,138)
							ア 社会保険料(月16日以上稼働の場合のみ適用)	153,944(139,010)
							(ア) 職業相談員	66,482(59,375)
							(a) 平成23年9月まで	33,024(29,491)
							(444,404) 491,090千円(相談員謝金年額) 6/12	(132.72/1,000) 134.49/1,000	
							(b) 平成23年10月以降	33,458(29,884)
							(444,404) 491,090千円(相談員謝金年額) 6/12	(134.49/1,000) 136.26/1,000	
							(イ) 就職支援ナビゲーター(子育て支援分)	87,462(79,635)
							(a) 平成23年9月まで	43,445(39,554)
							(596,041) 646,063千円(相談員謝金年額) 6/12	(132.72/1,000) 134.49/1,000	
							(b) 平成23年10月以降	44,017(40,081)
							(596,041) 646,063千円(相談員謝金年額) 6/12	(134.49/1,000) 136.26/1,000	
							イ 労働保険料(雇用保険料:月11日以上稼働の場合のみ適用)	17,626(16,128)
							(ア) 職業相談員		
							(444,404) 491,090千円(相談員謝金年額) 15.5/1,000	7,612(6,889)
							(イ) 就職支援ナビゲーター(子育て支援分)		
							(596,041) 646,063千円(相談員謝金年額) 15.5/1,000	10,014(9,239)
							10 児童手当拠出金		
							(1) 児童手当拠出金	1,515(1,457)
							ア 拡充拠点分	36(104)
							(ア) 職業相談員	13(37)
							(イ) 就職支援ナビゲーター(子育て支援分)	23(67)
							イ 既存拠点分	1,479(1,353)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 123-09-5010 土地建物借料	394,040	412,504		18,464	(ア)職業相談員 639(578) (イ)就職支援ナビゲーター(子育て支援分) 840(775) (安定所) 1 事務スペース借上料 (1)既存拠点分 412,504(394,040) ア マザーズハローワーク分(実績見合) 307,861(299,059) イ マザーズサロン分(実績見合) 67,238(63,007) ウ マザーズコーナー分(実績見合) 37,405(31,974)
010	失業給付受給者等職業援助対策費	5,864,226	6,133,367		269,141	
001	失業給付受給者等就職援助対策費	1,447,282	806,750		640,532	(物 D03) (職業安定局 首席職業指導官室) (計画の概要) 失業給付受給者等に対する早期再就職の促進を図るため、各種の支援措置を行う。 1 求人確保体制の強化(個別求人開拓の実施)(前年度限りの経費) 2 失業等給付受給者に対する就職支援セミナーの集中的実施 3 求職者のストレスチェック及びメール相談事業の実施 4 長期失業者防止策(前年度限りの経費)
	06085- 129-06-0110 諸謝金	562,719	24		562,695	(本省) 1 求職者のストレスチェック及びメール相談事業企画書選定委員会出席謝金 3人 @8,100 24(24) (労働局) 1 官民連携協議会講師謝金(前年度限りの経費) 0(1,599) (安定所) 1 個別求人開拓推進員謝金(前年度限りの経費) 0(561,096) 計 24(562,719)
	06085- 122-08-2010 職員旅費	50,739	0		50,739	(安定所) 1 失業給付受給者特別求人開拓旅費(前年度限りの経費) 0(46,870) 2 官民連携協議会出席旅費(前年度限りの経費) 0(3,869)
	06085- 122-08-6010 委員等旅費	21,224	3		21,221	(本省) 1 求職者のストレスチェック及びメール相談事業企画書選定委員会出席旅費 3人 @975 3(3) (労働局) 1 官民連携協議会講師旅費(前年度限りの経費) 0(161) (安定所) 1 求人開拓旅費 0(21,060) 計 3(21,224)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085- 123-09-1010	庁 費	97,223	43,861		53,362	(本省) 1 印刷製本費 (1) 職務履歴書の書き方の説明書作成費 $(400,000) \times 2,346,773 \text{部} @ 17.80 \text{(実績)} \times 1.05 = 43,861 \text{(7,476)}$ $7,822,577 \text{人} \times 0.3 \text{(配布率)} = 2,346,773 \text{部}$ (平成21年度一般新規求職者数) (労働局) 1 官民連携協議会資料(前年度限りの経費) 0(5,354) (安定所) 0(84,393) 1 保険料(前年度限りの経費) 0(83,663) (1) 社会保険料(月16日以上稼働の場合のみ適用) ア 個別求人開拓推進員 0(74,966) (2) 労働保険料(雇用保険料) ア 個別求人開拓推進員 0(8,697) 2 児童手当拠出金(前年度限りの経費) (1) 児童手当拠出金 ア 個別求人開拓推進員 0(730) 計 43,861(97,223)
06085- 125-14-9585	職業講習等委託費	715,377	762,862		47,485	(本省) 1 求職者のストレスチェック及びメール相談の実施 19,673(13,679) (労働局) 1 失業等給付受給者に対する就職支援セミナーの集中的実施 743,189(701,698) (1) 演習型コース $5,244 \text{回} @ 74,799 \text{(実績)} \times 1.05 \times 0.97 = 399,503 \text{(399,503)}$ $((A \text{級} 60 \text{所} \times \text{月} 1 \text{回} + B \text{級} 91 \text{所} \times \text{月} 1 \text{回} + C \text{級} 191 \text{所} \times \text{月} 1 \text{回} + D \text{級} 95 \text{所} \times \text{月} 1 \text{回}) \times 12 \text{月} = 5,244 \text{回})$ (2) 基本型コース $(5,244) \times 5,964 \text{回} @ 56,580 \text{(実績)} \times 1.05 \times 0.97 = 343,686 \text{(302,195)}$ $((A \text{級} 60 \text{所} \times \text{月} 2 \text{回} + B \text{級} 91 \text{所} \times \text{月} 1 \text{回} + C \text{級} 191 \text{所} \times \text{月} 1 \text{回} + D \text{級} 95 \text{所} \times \text{月} 1 \text{回}) \times 12 \text{月} = 5,964 \text{回})$ 計 762,862(715,377)
031	求人確保推進費	3,209,821	0		3,209,821	(物 D03) (職業安定局 首席職業指導官室) (計画の概要) 雇用失業情勢が厳しい地域において、求人開拓推進員を配置し、求人の量的確保を図るための求人開拓を実施する。
06085- 129-06-0110	諸 謝 金	2,618,448	0		2,618,448	(安定所) 1 求人開拓推進員謝金(前年度限りの経費) 0(2,618,448)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 122-08-6010 委員等旅費	196,560		0		196,560	(安定所)
							1 求人開拓推進員活動旅費(前年度限りの経費) 0(196,560)
	06085- 123-09-1010 庁費	394,813		0		394,813	(安定所) 0(394,813)
							1 保険料(前年度限りの経費) 0(390,425)
							(1) 社会保険料
							ア 求人開拓推進員 0(349,839)
							(2) 労働保険料(雇用保険料)
							ア 求人開拓推進員 0(40,586)
							2 児童手当拠出金(前年度限りの経費)
							(1) 求人開拓推進員 0(3,404)
							3 消耗品費(前年度限りの経費) 0(984)
040	求人確保・求人者指導援助推進費	0	5,326,617			5,326,617	(職業安定局 首席職業指導官室) (計画の概要) 依然として厳しい雇用失業情勢が続く中、求人量の確保を行うとともに、正社員求人などの求職者のニーズにあった求人確保を行う。また、求職者とのトラブル防止を図り、円滑な求人充足を図る。
	06085- 129-06-0110 諸謝金	0	3,948,672			3,948,672	[安定所]
							1 求人開拓推進員謝金 384,000人日 @10,283 3,948,672(0) (1,600人 × 月20日 × 12月 = 384,000人日)
	06085- 122-08-2010 職員旅費	0	25,565			25,565	[安定所]
							1 就職面接会・企業説明会出席旅費 26,220人日 @975 25,565(0) (5人 × 12回(年間×437所 = 26,220人日))
	06085- 122-08-6010 委員等旅費	0	374,400			374,400	[安定所]
							1 求人開拓推進員活動旅費 384,000人日 @975 374,400(0) (1,600人 × 月20日 × 12月 = 384,000人日)
	06085- 123-09-1010 庁費	0	977,980			977,980	[本省]
							1 印刷製本費 9,669(0)
							(1) 正社員求人の提出促進用資料作成費 2,023,397事業所 0.03 @51.72 1.05 3,296(0) (平成22年3月末適用事業所数 2,023,397)
							(2) 円滑な採用活動のための資料作成費 2,023,397事業所 0.05 @51.72 1.05 5,494(0) (平成22年3月末適用事業所数 2,023,397)
							(3) 委託発送費 8,790千円 0.1 879(0)
							[安定所] 968,311(0)
							1 賃金
							(1) 業務補助員賃金 61,560人日 @5,500 338,580(0) (342所 × 1人 × 月15日 × 12月 = 61,560人日)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						A級所 60所 B級所 91所 C級所 191所 合計 342所 2 印刷製本費 3,523(0) (1) 就職面接会・企業説明会開催通知書 52,440部 @4.13 1.05 227(0) (10人 × 12回 × 437所 = 52,440部) (2) 求人充足支援案内書作成 2,023,397事業所 0.03(配布率) @51.72 1.05 3,296(0) (平成22年3月末適用事業所数 2,023,397) 3 通信運搬費 (1) 電話通話料 384,000通話 @60 1.05 24,192(0) (384,000通話 = 1,600人 × 20日 × 12月) 4 保険料 595,757(0) (1) 社会保険料 ア 求人開拓推進員 534,552(0) (ア) 平成23年9月まで 3,948,672千円 6/12 134.49/1,000 265,529(0) (イ) 平成23年10月以降 3,948,672千円 6/12 136.26/1,000 269,023(0) (2) 労働保険料(雇用保険料) ア 求人開拓推進員 3,948,672千円 15.50/1,000 61,205(0) 5 児童手当拠出金 (1) 求人開拓推進員 3,948,672千円 1.30/1,000 5,134(0) 6 消耗品 984千円 1600/1400 1,125(0) 計 977,980(0)
046	正社員就職増大等対策費	1,039,243	0		1,039,243	(物 D03) (職業安定局 首席職業指導官室) (計画の概要) 特に求職者等のニーズが高い正社員求人の確保とそのマッチングに向けて、求人者、求職者それぞれに対する働きかけを強化する。
06085-	129-06-0110 諸 謝 金	794,598	0		794,598	(安定所) 1 キャリアサポーター謝金(前年度限りの経費) 0(794,598)
06085-	122-08-2010 職 員 旅 費	1,374	0		1,374	(安定所) 1 就職面接会職員出席旅費(前年度限りの経費) 0(687) 2 企業説明会出席旅費(前年度限りの経費) 0(687)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 122-08-6010 委員等旅費	17,887	0		17,887	(安定所) 0(17,887) 1 キャリアサポーター旅費(前年度限りの経費) 0(17,667) 2 セミナー講師旅費(前年度限りの経費) 0(220)
	06085- 123-09-1010 庁費	225,384	0		225,384	(本省) 1 印刷製本費(前年度限りの経費) (1) 正社員求人提出促進用資料作成費 0(3,329) (安定所) 0(222,055) 1 印刷製本費(前年度限りの経費) 0(4,731) (1) セミナーテキスト作成費 0(631) (2) 就職面接会求人向け開催通知書 0(61) (3) 企業説明会求人者向け開催通知書 0(61) (4) 職場定着支援連絡状 0(649) (5) 求人充足パンフレットの作成 0(3,329) 2 借料及び損料(前年度限りの経費) 0(94,137) (1) 就職面接会会場借料 0(13,265) (2) 企業説明会会場借料 0(13,265) (3) 未充足求人者への求職情報提供システム借上料 0(67,607) 3 保険料(前年度限りの経費) 0(118,480) (1) 社会保険料 0(106,163) (2) 労働保険料(雇用保険料) 0(12,317) 4 児童手当拠出金(前年度限りの経費) 0(1,033) 5 消耗品費(前年度限りの経費) 0(3,674) 計 0(225,384)
050	ジョブ・カード推進事業費	167,880	0		167,880	(職業安定局首席職業指導官室) (計画の大要) 各都道府県の主要なハローワークに有期実習型求人開拓推進員を配置し、全国47都道府県に配置される地域ジョブ・カードセンターとの密接な連携・協力の下職業能力形成プログラムの一つである有期実習型職業訓練を行う企業の求人開拓を行う。
	06085- 129-06-0110 諸謝金	138,404	0		138,404	(安定所) 1 ジョブ・カードに係る対応(前年度限りの経費) (1) 有期実習型求人開拓推進員謝金 0(138,404)
	06085- 122-08-6010 委員等旅費	8,658	0		8,658	(安定所) 1 ジョブ・カードに係る対応(前年度限りの経費) (1) 求人開拓旅費 0(8,658)
	06085- 123-09-1010 庁費	20,818	0		20,818	(安定所) 1 保険料(前年度限りの経費) 0(20,638) (1) 社会保険料(月16日稼働の場合のみ適用) 0(18,492) (2) 労働保険料(雇用保険料) 0(2,146)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						2 児童手当拠出金(前年度限りの経費) 0(180)					
015	コンサルティング事業費	15,547,964	21,570,533		6,022,569						
001	キャリア交流事業費	735,752	199,968		535,784	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
						予 算 額	1,926,688	1,342,449	(1,281,654)	(1,067,991)	(1,037,262)
						(職業安定局 首席職業指導官室) (計画の概要) 特に集中的な支援が必要な求職者を対象に、キャリア交流事業(2カ所)として集中的に求職活動に係るセミナー、グループワーク等を実施し、就職の促進を図る。					
06085-	123-09-1010 庁 費	148,140	75,607		72,533	(安定所)			75,607(148,140)	
						1 雑役務費(実績見合)			59,575(75,995)	
						2 備品費			16,032(72,145)	
06085-	123-09-5010 土地建物借料	221,788	66,382		155,406	(安定所)					
						1 2ヶ所分(実績見合)			66,382(221,788)	
06085-	125-14-9585 職業講習等委託費	365,824	57,979		307,845	(労働局)					
						1 キャリア交流プラザ事業の実施			57,979(365,824)	
						(1)平成22年度事業に係る就職促進費 (国庫債務負担行為 4年計画 2年次)			5,670(43,659)	
						(2)平成23年度事業の実施 (国庫債務負担行為 4年計画 2年次)			52,309(322,165)	
005	就職支援アドバイザー事業費	582,004	0		582,004	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
						予 算 額	1,122,598	753,621	(596,130)	(577,507)	(578,253)
						(職業安定局 首席職業指導官室) (計画の概要) 心理的不安などから、的確な求職活動を行うことができない求職者に対して、キャリア・コンサルティングの技法等を活用して、早期にきめ細やかな相談を行うことにより、求職活動における心理的課題の解決を図りつつ、就職意欲の喚起、自己理解の促進等の支援を行うとともに、ジョブ・カード交付希望者に対して、綿密なキャリア・コンサルティングを実施する。					
06085-	129-06-0110 諸 謝 金	505,911	0		505,911	(安定所)					
						1 就職支援アドバイザー謝金(前年度限りの経費)			0(505,911)	
06085-	123-09-1010 庁 費	76,093	0		76,093	(安定所)			0(76,093)	
						1 保険料(前年度限りの経費)			0(75,435)	
						2 児童手当拠出金(前年度限りの経費)			0(658)	
010	再就職支援プログラム事業費	3,658,823	4,028,131		369,308	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
						予 算 額	4,480,732	3,857,388	(2,921,572)	(3,111,882)	(2,624,622)
						(職業安定局 首席職業指導官室) (計画の概要) 雇用保険受給者であって、特に早期再就職の緊要度が高い者に対し、就職支援ナビゲーター(早期再就職支援分)による再就職支援プログラムを実施し、就職の促進を図る。 なお、心理的不安を抱えている場合には、心理的課題の解決を図ることとする。					
06085-	129-06-0110 諸 謝 金	2,751,748	3,110,672		358,924	(安定所)					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					1 就職支援ナビゲーター(早期再就職支援分) (9,660) 10,920 人月 @14,243(局単価) 20 日 3,110,672(2,751,748) [910人 × 12月 = 10,920人月] 25所 × 11人 = 275人 15所 × 9人 = 135人 40所 × 6人 = 240人 65所 × 4人 = 260人 (安定所)
	06085- 122-08-6010 委員等旅費	37,674	42,588	4,914	1 就職支援ナビゲーター(早期再就職支援分)個別求人開拓旅費 (38,640) 43,680回 @975(局単価) 42,588(37,674) (910人 × 4日/月 × 12月 = 43,680回)
	06085- 123-09-1010 庁費	547,314	608,327	61,013	(安定所) 608,327(547,314) 1 消耗品費 8,272(13,694) (1) 面接指導に係る経費 ア DVD-R 4枚組 145所 @2,605(見積) 4セット 1.05 1,586(1,586) (2) 実績見合 6,686(12,108) 2 通信運搬費(実績見合) 13,785(11,642) 3 光熱水料(実績見合) 11,532(13,143) (1) 電気料 9,225(10,514) (2) 上水道 807(920) (3) 下水道 0(0) (4) ガス料 1,500(1,709) 4 借料及び損料(実績見合) 8,826(7,689) 5 賃金 (1) 業務補助員賃金 (5,500) (50人 × 月20日 × 12月 = 12,000人日) @5,850 70,200(66,000) 6 雑役務費(実績見合) 22,344(21,268) 7 保険料 469,324(410,300) (1) 社会保険料 421,108(367,648) ア 平成23年9月まで 209,178(182,606) (2,751,748) (132.72/1,000) 3,110,672千円(相談員謝金年額) 6/12(月数) 134.49/1,000(料率) イ 平成23年10月以降 211,930(185,042) (2,751,748) (134.49/1,000) 3,110,672千円(相談員謝金年額) 6/12(月数) 136.26/1,000(料率)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 労働保険料(雇用保険料) (2,751,748) 3,110,672千円(相談員謝金年額) 15.5/1,000(料率) 48,216(42,652)
	06085- 123-09-5010 土地建物借料	322,087	266,544		55,543	8 児童手当拠出金 4,044(3,578) (安定所)
030	福祉人材確保重点プロジェクト推進費	1,381,141	1,514,627		133,486	1 土地建物借料(実績見合) 266,544(322,087) (職業安定局首席職業指導官室) (計画の概要) 福祉・介護サービス分野における、求人充足対策及びきめ細やかな職業相談・職業紹介、関係機関とのネットワークの構築等福祉人材の確保対策を推進するため、主要ハローワークに「福祉人材コーナー」(57箇所)を設置するとともに、その他のハローワークにおいても、福祉分野の職業相談・職業紹介・職業情報の提供及び「福祉人材コーナー」への誘導等支援を行う。 なお、平成23年度は、「福祉人材コーナー」における、担当者制による求職者支援体制の充実強化を図るとともに、求人者に対する求人条件指導を推進する。
	06085- 129-06-0110 諸謝金	964,884	1,094,210		129,326	(本省) 1 福祉人材確保重点プロジェクト担当者全国会議講師謝金 1人 1回 2時間 @8,100(局単価) 17(17) (安定所) 1,094,193(964,867) 1 福祉人材コーナーにおける支援 689,427(557,137) (1) 職業相談員(福祉人材担当)謝金(前年度限りの経費) 0(130,922) (2) 就職支援コーディネーター(福祉分野支援分) 16,800人日 @14,243(局単価) 239,283(0) 70人 × 月20日 × 12月 = 16,800人日 (3人 × 1所 + 2人 × 11所 + 1人 × 45所 = 70人) (3) 就職支援ナビゲーター(福祉分野支援分) (27,360) 29,040人日 @14,243(局単価) 413,617(389,688) 121人 × 月20日 × 12月 = 29,040人日 (3人 × 7所 × 2人 × 50所 = 121人) (4) 福祉人材確保推進協議会出席謝金 456時間 @7,200(局単価) 3,284(3,284) (1人 × 4回 × 57所 × 2時間 = 456時間) (5) 求職者・求人者向けセミナー講師謝金 3,648時間 @8,100(局単価) 29,549(29,549) 求職者向け 57所 × 4時間 × 1日 × 12回 = 2,736時間 求人者向け 57所 × 4時間 × 1日 × 4回 = 912時間 (6) 社会福祉施設等見学会講師謝金 456時間 @8,100(局単価) 3,694(3,694) (2時間 × 1日 × 年4回 × 57所 = 456時間) 2 主要なハローワークにおける支援(A級所及びB級所の151所)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	17,414	16,026		1,388	<p>(1) 職業相談員謝金 (52,320) (7,793) 211人 × 月20日 × 12月 = 50,640人日 @7,993 (局単価) 404,766(407,730) (211人 = A級所60所 × 2人 + B級所91所 × 1人)</p> <p>計 1,094,210(964,884)</p> <p>(本省)</p> <p>1 福祉関係求人充足プランの充実に係るブロック別検討会出席旅費 (45,280) 1人 6箇所 @45,620 (局単価) 274(272) (北海道・東北、関東、北陸・東海、関西、中国・四国、九州)</p> <p>(労働局) 4,777(5,944)</p> <p>1 福祉人材確保重点プロジェクト担当者全国会議出席旅費 (43,700) 1人 46局 @38,300 (局単価) 1,762(2,010)</p> <p>2 福祉関係求人充足プランの充実に係るブロック別検討会出席旅費 (25,560) 1人 41局 @25,550 (局単価) 0.9 943(943)</p> <p>3 業務指導旅費 (A級所及びB級所の151所) (218) 1人 151所 @3,430 年4回 2,072(2,991)</p> <p>(安定所)</p> <p>1 福祉人材コーナーにおける支援 10,975(11,198)</p> <p>(1) 福祉人材確保重点プロジェクト担当者全国会議出席旅費 (43,700) 1人 46局 @38,300 (局単価) 0.9 1,586(1,809)</p> <p>(2) 福祉関係求人充足プランの充実に係るブロック別検討会出席旅費 (25,560) 1人 41局 @25,550 (局単価) 0.9 943(943)</p> <p>(3) 求人充足に向けた雇用管理改善指導旅費 2,736人日 @3,430 (局単価) 0.9 8,446(8,446) (1人 × 57所 × 4事業所 × 12月 = 2,736人日)</p> <p>計 16,026(17,414)</p>
	06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	8,390	9,428		1,038	<p>(本省)</p> <p>1 福祉人材確保重点プロジェクト担当者全国会議講師旅費 1人 @21,750 (局単価) 22(22)</p> <p>(安定所) 9,406(8,368)</p> <p>1 福祉人材コーナーにおける支援 8,876(7,603)</p> <p>(1) 福祉人材確保推進協議会出席旅費 456人 @975 (局単価) 445(445)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>2人×4回×57所=456人 (事業主1人、地方公共団体1人)</p> <p>(2) 求職者・求人者向けセミナー講師旅費 912人 @975(局単価) 889(889)</p> <p>求職者向け 57所×1日×12回=684人 求人者向け 57所×1日×4回=228人</p> <p>(3) 就職支援コーディネーター(福祉分野支援分)事業所訪問 旅費 3,360人日 @975(局単価) 3,276(0) (70人 × 4日 × 12月 = 3,360人日)</p> <p>(4) 就職支援ナビゲーター(福祉分野支援分)個別求人開拓旅 費 (5,472) 2,904人日 @975(局単価) 0.8 2,265(4,268) 121人×2日×12月=2,904人日</p> <p>(5) 福祉関係就職面接会出席旅費 2,052人日 @975(局単価) 2,001(2,001) 3人×57所×1回×12月=2,052人日</p> <p>2 主要なハローワークにおける支援</p> <p>(1) 福祉関係就職面接会出席旅費 (2,616) 1,812人日 @975(局単価) 0.3(実施率) 530(765) (1人 × 151所 × 1回 × 12月 = 1,812人日)</p> <p>計 9,428(8,390)</p> <p>(本省)</p> <p>1 印刷製本費</p> <p>(1) 福祉分野の求人充足に向けた説明書作成経費 (12.56) 470,000部 @12.50(局単価) 1.05 6,169(6,198) (47局×1,000部×10頁=470,000部)</p> <p>(安定所) 388,794(384,255)</p> <p>1 印刷製本費 82,704(90,915)</p> <p>(1) 福祉人材コーナーにおける支援 65,884(66,565)</p> <p>ア 求人勸奨状 1,746(2,374) (325,300) (6.95) 240,265枚(介護分野に係る新規求職者数) @6.92(局単価) 1.05</p> <p>イ 福祉関係就職面接会開催通知状(対求職者) (3.29) 34,200枚 @3.26(局単価) 1.05 117(118)</p>
06085-	123-09-1010 庁 費	390,453	394,963		4,510	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>57所 × 50人 × 0.5 × 2 × 月1回 × 12月 = 34,200枚 (1回当たり) (参加人数) (通知状による参加率) (参加予定数の2倍に送付)</p> <p>ウ 支援内容案内書(大) (42.44) 85,500部 @41.97(局単価) 1.05 3,768(3,810) (57所 × 1,500部 = 85,500部)</p> <p>エ 支援内容案内書(小) (12.56) 142,500部 @12.50(局単価) 1.05 1,870(1,879) (57所 × 2,500部 = 142,500部)</p> <p>オ 福祉人材情報誌 3,420,000枚 @4.84(局単価) 1.05 17,380(17,380) (500部 × 57所 × 12月 × 10枚 / 1部 = 3,420,000枚)</p> <p>カ 求職者・求人者向けセミナーテキスト作成費 22,800部 @1,797(局単価) 40,972(40,972) (軽印刷、A4、50頁、4号)</p> <p>求職者向け 57所 × 30人 × 12回 = 20,520部 求人者向け 57所 × 10人 × 4回 = 2,280部</p> <p>キ 社会福祉施設等見学会開催通知状 (3.29) 9,120枚 @3.26(局単価) 1.05 31(32)</p> <p>57所 × 20人 × 2 × 4回 / 年 = 9,120枚 (参加人数) (参加予定数の2倍に送付)</p> <p>(2) 主要なハローワークにおける支援 16,820(24,350)</p> <p>ア 支援内容案内書(大) (109,000) (42.44) 75,500部 @41.97 1.05 3,327(4,857) (151所 × 500部 = 75,500部)</p> <p>イ 支援内容案内書(小) (218,000) (12.56) 151,000部 @12.50 1.05 1,982(2,875) (151所 × 1,000部 = 151,000部)</p> <p>ウ 福祉人材情報誌 (3,270,000) 2,265,000枚 @4.84 1.05 11,511(16,618) (250部 × 151所 × 12月 × 5枚 / 1部 = 2,265,000枚)</p> <p>2 通信運搬費 42,131(54,294)</p> <p>(1) 福祉人材コーナーにおける支援 30,051(36,854)</p> <p>ア 求人勧奨状発送費 (325,300) 240,265通 @80 19,221(26,024)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ 福祉関係就職面接回開催通知状発送費 34,200通 @50 1,710(1,710)
							ウ 福祉人材情報誌発送費 28,500通 4回 @80 9,120(9,120) (2) 主要なハローワークにおける支援
							ア 福祉人材情報誌発送費 (54,500) 37,750通 4回 @80 12,080(17,440)
							3 借料及び損料
							(1) 福祉人材コーナーにおける支援 42,984(42,984)
							ア 福祉関係就職面接会会場借上料 684回 @28,500(局単価) 1.05 0.9 18,422(18,422) (安定局主催、1日) (57所×年12回=684回)
							イ 求職者・求人者向けセミナー会場借上料 912回 @28,500(局単価) 1.05 0.9 24,562(24,562) 求職者向け 57所×年12回=684回 求人者向け 57所×年4回=228回
							4 賃金
							(1) 福祉人材コーナーにおける支援
							ア 業務補助員賃金 10,260人日 @5,850(局単価) 60,021(56,430) (57所×1人×月20日×12月×0.75=10,260人日)
							5 保険料 159,578(138,423)
							(1) 福祉人材コーナーにおける支援 98,508(77,628)
							ア 社会保険料(月16日以上稼働の場合のみ適用) 88,388(69,557)
							(ア) 職業相談員(福祉人材担当)(前年度限りの経費) 0(17,492)
							(イ) 就職支援コーディネーター(福祉分野支援分) 32,394(0)
							a 平成23年9月まで 16,091(0) 239,283千円(相談員謝金年額) 6/12(月数) 134.49/1,000(料率)
							b 平成23年10月以降 16,303(0) 239,283千円(相談員謝金年額) 6/12(月数) 136.26/1,000(料率)
							(ウ) 就職支援ナビゲーター(福祉分野支援分) 55,994(52,065)
							a 平成23年9月まで 27,814(25,860) (389,688) 413,617千円(相談員謝金年額) 6/12(月数) 134.49/1,000(料率)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					b 平成23年10月以降 28,180(26,205) (389,688) (134.49/1,000) 413,617千円(相談員謝金年額) 6/12(月数) 136.26/1,000(料率)
					イ 労働保険料(雇用保険料:月11日以上稼働の場合のみ適用) 10,120(8,071) (ア)職業相談員(福祉人材担当)(前年度限りの経費) 0(2,030) (イ)就職支援コーディネーター(福祉分野支援分) 239,283千円(相談員謝金年額) 15.5/1,000(料率) 3,709(0) (ウ)就職支援ナビゲーター(福祉分野支援分) (389,688) 413,617千円(相談員謝金年額) 15.5/1,000(料率) 6,411(6,041)
					(2) 主要なハローワークにおける支援 ア 社会保険料 (ア)職業相談員 54,796(54,475)
					a 平成23年9月まで (407,730) (132.72/1000) 404,766千円 6/12 134.49/1000 27,219(27,057)
					b 平成23年10月以降 (407,730) (134.49/1000) 404,766千円 6/12 136.26/1000 27,577(27,418)
					イ 労働保険料 (ア)職業相談員 (407,730) 404,766千円 15.5/1000 6,274(6,320)
					6 児童手当拠出金 1,376(1,209) (1) 福祉人材コーナーにおける支援 849(678) ア 職業相談員(福祉人材担当)(前年度限りの経費) 0(171) イ 就職支援コーディネーター(福祉分野支援分) 311(0) ウ 就職支援ナビゲーター(福祉分野支援分) 538(507)
					(2) 主要なハローワークにおける支援 ア 職業相談員 527(531)
					計 394,963(390,453)
035	非正規労働者総合支援事業推進費	3,297,265	3,197,199	100,066	(職業安定局首席職業指導官室) (計画の概要) 非正規労働者の総合的な就労・生活支援体制の整備のため、全国に「非正規労働者総合支援センター」及び「非正規労働者総合支援コーナー」を設置し、担当者制によるきめ細かな就職支援と、専門家による心理相談・生活支援制度にかかる相談及び地方自治体とも連携した生活・住宅相談等を一体的に実施する。 ・非正規労働者総合支援センター 32(32)箇所 ・非正規労働者総合支援コーナー 35(35)箇所
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	1,859,034	1,962,245	103,211	(安定所) 1,962,245(1,859,034) 1 非正規労働者総合支援センターにおける支援 1,298,425(1,319,738)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 非正規労働者専門支援員謝金(前年度限りの経費) 0(428,873)
							(2) 正規就労支援ナビゲーター謝金(前年度限りの経費) 0(430,708)
							(3) 個別求人開拓推進員謝金(前年度限りの経費) 0(149,626)
							(4) 派遣労働者雇用安定アドバイザー謝金(前年度限りの経費) 0(136,733)
							(5) 就職支援ナビゲーター(非正規労働者支援分)謝金 78,960人日 @14,243(局単価) 329人 × 月20日 × 12月 = 78,960人日 1,124,627(0)
							35人 × 1所(東京) = 35人 25人 × 2所(愛知・大阪) = 50人 14人 × 2所(北海道・福岡) = 28人 8人 × 27所 = 216人
							(6) 求職者セミナー講師謝金 6,144時間 @8,100(局単価) (32所 × 4時間/回 × 月4回 × 12月 = 6,144時間) 49,766(49,766)
							(7) 職場見学会講師謝金 768時間 @8,100(局単価) 6,221(6,221) (32所 × 2時間/回 × 月1回 × 12月 = 768時間)
							(8) 生活関連相談(臨床心理士、社会保険労務士等)謝金 12,288時間 @9,000(局単価) (32所 × 2人 × 4時間/回 × 月4回 × 12月 = 12,288時間) 110,592(110,592)
							(9) 経験交流講師謝金 1,536回 @4,700 7,219(7,219) (32所 × 2人 × 24回/年 = 1,536回)
							2 非正規労働者総合支援コーナーにおける支援 501,388(539,296)
							(1) 非正規労働者専門支援員謝金(前年度限りの経費) 0(92,089)
							(2) 正規就労支援ナビゲーター謝金(前年度限りの経費) 0(119,641)
							(3) 個別求人開拓推進員謝金(前年度限りの経費) 0(65,461)
							(4) 派遣労働者雇用安定アドバイザー謝金(前年度限りの経費) 0(119,641)
							(5) 就職支援ナビゲーター(非正規労働者支援分)謝金 25,200人日 @14,243(局単価) 105人 × 月20日 × 12月 = 25,200人日 358,924(0)
							3人 × 35所 = 105人
							(6) 求職者セミナー講師謝金 840時間 @8,100(局単価) (35所 × 2時間/回 × 月1回 × 12月 = 840時間) 6,804(6,804)
							(7) 職場見学会講師謝金 840時間 @8,100(局単価) 6,804(6,804) (35所 × 2時間/回 × 月1回 × 12月 = 840時間)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(8)生活関連相談(臨床心理士、社労士等)謝金 13,440時間 @9,000(局単価) (2人 × 35所 × 4時間 × 月4回 × 12月 = 13,440時間) 120,960(120,960)
						(9)経験交流講師謝金 1,680回 @4,700 (2人 × 35所 × 24回/年 = 1,680回) 7,896(7,896)
						3 拠点ハローワークにおける支援 (1)生活関連相談(臨床心理士、社会保険労務士等)謝金 18,048時間 @9,000(局単価) (2人 × 47所 × 4時間 × 月4回 × 12月 = 18,048時間) 162,432(0)
06085- 122-08-2010	職員旅費	6,242	6,292		50	(本省) 1 業務指導旅費 (43,700) 2人 1ヶ所 @44,200(局単価) 4回/年 354(350) (労働局) 4,066(4,020) 1 非正規労働者総合支援センターにおける支援 (1)全国会議出席旅費 2人 30局 @44,200(局単価) 2,652(2,622) (東京除く) 2 非正規労働者総合支援コーナーにおける支援 (1)全国会議出席旅費 2人 16局 @44,200(局単価) 1,414(1,398) (安定所) 1 非正規労働者総合支援センターにおける支援 1,872(1,872) (1)個別求人開拓旅費 1,536人日 @975(局単価) (1人 × 4日 × 12月 × 32所 = 1,536人日) 1,498(1,498) (2)関係機関訪問旅費 384人日 @975(局単価) (1人 × 月1回 × 12月 × 32所 = 384人日) 374(374)
06085- 122-08-6010	委員等旅費	30,495	24,148		6,347	計 6,292(6,242) (安定所) 24,148(30,495) 1 非正規労働者総合支援センターにおける支援 12,342(19,233) (1)個別求人開拓旅費(個別求人開拓推進員)(前年度限りの経費) 0(9,360) (2)派遣先企業訪問旅費(就職支援ナビゲーター(非正規労働者支援分)) 4,800人日 @975(局単価) 0.5 (4,800人日 = 40人 × 月10日 × 12月) 2,340(2,340)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3) 関係機関訪問旅費(就職支援ナビゲーター(非正規労働者支援分)) (1,956) 3,912人日 @975(局単価) (163人 × 2回/月 × 12月 = 3,912人日) 3,814(1,907)
							(4) 求職者セミナー講師謝金 1,536回 @975(局単価) 0.5 (1,536回 = 月4回 × 12月 × 32所) 749(749)
							(5) 就職面接会出席旅費 512人日 @975(局単価) 0.5 (512人日 = 4人 × 年4回 × 32所) 250(250)
							(6) ジョブカード講習受講旅費(就職支援ナビゲーター(非正規労働者支援分)) 203回 @3,430(局単価) (203回 = 203人 × 1回) 696(134)
							(7) 生活関連相談(臨床心理士、社労士等)旅費 3,072回 @975(局単価) (32所 × 2人 × 月4回 × 12月 = 3,072回) 2,995(2,995)
							(8) 経験交流旅費 1,536回 @975(局単価) (32所 × 2人 × 24回/年 = 1,536回) 1,498(1,498)
							2 非正規労働者総合支援コーナーにおける支援 7,407(11,262)
							(1) 個別求人開拓旅費(個別求人開拓推進員)(前年度限りの経費) 0(4,095)
							(2) 派遣先企業訪問旅費(就職支援ナビゲーター(非正規労働者支援分)) 4,200回 @975(局単価) 0.5 (4,200回 = 1人 × 月10日 × 12月 × 35所) 2,048(2,048)
							(3) 求職者セミナー講師旅費 420時間 @975(局単価) 0.5 (1日 × 年12回 × 35所 = 420時間) 205(205)
							(4) ジョブカード講習受講旅費(就職支援ナビゲーター(非正規労働者支援分)) 70回 @3,430 (70回 = 70人 × 1回) 240(0)
							(5) 生活関連相談(臨床心理士、社労士等旅費) 3,360回 @975(局単価) (35所 × 2人 × 月4回 × 12月 = 3,360回) 3,276(3,276)
							(6) 経験交流旅費 1,680回 @975(局単価) (35所 × 2人 × 24回/年 = 1,680回) 1,638(1,638)
							3 拠点ハローワークにおける支援
							(1) 生活関連相談(臨床心理士、社会保険労務士等)旅費 4,512回 @975(局単価) (47所 × 2人 × 月4回 × 12月 = 4,512回) 4,399(0)
	06085- 123-09-1010 庁	費	780,432	662,027		118,405	(安定所) 662,027(780,432)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>1 備品費</p> <p>(1) 非正規労働者総合支援センターにおける支援(前年度限りの経費) 0(44,486)</p> <p>ア 相談机 0(3,364)</p> <p>イ 相談用椅子 0(4,158)</p> <p>ウ 間仕切り 0(7,661)</p> <p>エ ファイリングキャビネット 0(7,476)</p> <p>オ パソコン 0(21,827)</p> <p>2 消耗品費</p> <p>(1) 非正規労働者総合支援センターにおける支援 24,249(25,683)</p> <p>ア 求人情報誌(週刊) 3,072(3,072) 32所 10種 4回/月 12月 @200(見積)</p> <p>イ 求人情報誌(月刊) 2,304(2,304) 32所 10種 12月 @600(見積)</p> <p>ウ 18,873(20,307)</p> <p>3 印刷製本費 118,632(118,772)</p> <p>(1) 非正規労働者総合支援センターにおける支援 95,817(95,956)</p> <p>ア 面接会開催通知(対求職者) 88(88) (3.29) 25,600枚 @3.26(局単価) 1.05 (32所 × 100枚 × 2倍 × 年4回 = 25,600枚)</p> <p>イ 支援内容案内書(大) 6,769(6,845) (42.44) 153,600部 @41.97(局単価) 1.05 (32所 × 4,800部 = 153,600部)</p> <p>ウ 支援内容案内書(小) 3,024(3,039) (12.56) 230,400部 @12.50(局単価) 1.05 (32所 × 7,200部 = 230,400部)</p> <p>エ 支援内容案内書(極大) 2,972(3,019) (44.92) 64,000部 @44.22(局単価) 1.05 (32所 × 2,000部 = 64,000部)</p> <p>オ 求職者向けセミナーテキスト作成費 82,806(82,806) 46,080部 @1,797(局単価) (32所 × 30人 × 48回 = 46,080部)</p> <p>カ 職場見学会開催通知状 53(53) (3.29) 15,360枚 @3.26(局単価) 1.05 (32所 × 20人 × 2 × 12回/年 = 15,360枚)</p> <p>キ 経験交流会開催通知状 105(106) (3.29) 30,720枚 @3.26(局単価) 1.05 (32所 × 20人 × 2 × 24回/年 = 30,720枚)</p> <p>(2) 非正規労働者総合支援コーナーにおける支援 22,815(22,816)</p> <p>ア 求職者向けセミナーテキスト作成費 22,642(22,642) 12,600部 @1,797(局単価)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(35所 × 30人 × 12回 = 12,600部)
							イ 職場見学会開催通知状 (3.29) 16,800部 @3.26 (局単価) 1.05 (35所 × 20人 × 2 × 12回/年 = 16,800部)
							ウ 経験交流会開催通知状 (3.29) 33,600枚 @3.26 (局単価) 1.05 (35所 × 20人 × 2 × 24回/年 = 33,600枚)
							4 通信運搬費
							(1) 非正規労働者総合支援センターにおける支援
							ア 就職面接会通知状発送費 (4,000) 25,600通 @50
							イ 職場見学会開催通知状発送費 (14,400) 15,360通 @50
							ウ 経験交流会通知状発送費 30,720通 @50
							エ 23,118 (実績見合)
							(2) 非正規労働者総合支援コーナーにおける支援
							ア 職場見学会開催通知状発送費 16,800通 @50
							イ 経験交流会開催通知状発送費 33,600通 @50
							5 光熱水料
							(1) 非正規労働者総合支援センターにおける支援 31,890 (実績見合)
							ア 電気料
							イ 上水道
							ウ 下水道
							エ ガス料
							6 借料及び損料
							(1) 非正規労働者総合支援センターにおける支援
							ア 就職面接会会場借上料 128回 @28,500 (局単価) 1.05 (32所 × 4回/年 = 128回)
							イ 11,635 (実績見合)
							7 賃金
							(1) 非正規労働者総合支援センターにおける支援
							ア 業務補助員賃金 (15,360) (5,500) 23,040人日 @5,850 (局単価) 0.75

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(32所 × 3人 × 月20日 × 12月 = 23,040人日)
					(2) 非正規労働者支援コーナーにおける支援 16,800人日 @5,850(局単価) 0.75 73,710(0) (35所 × 2人 × 月20日 × 12月 = 16,800人日)
					8 雑役務費 42,009(189,442)
					(1) 非正規労働者総合支援センターにおける支援 40,245(187,678)
					ア 電気等工事費(前年度限りの経費) 0(152,279)
					イ 制度周知経費 10,550(4,286) (13局) 32所 @314,000(局単価) 1.05
					ウ 支援内容案内書(極大) 2,688(1,092) (13局) 32所 @80,000(実績) 1.05
					エ 職場見学会損害保険料 1,613(1,613) 7,680人 @200(局単価) 1.05 (32所 × 20人 × 12回/年 = 7,680人)
					オ 25,394(28,408)
					(2) 非正規労働者総合支援コーナーにおける支援
					ア 職場見学会損害保険料 1,764(1,764) 8,400人 @200(局単価) 1.05 (35所 × 20人 × 12回/年 = 8,400人)
					9 保険料 223,833(230,045)
					(1) 社会保険料 200,837(206,128)
					ア 非正規労働者総合支援センターにおける支援 152,247(153,106)
					(ア) 非正規労働者支援専門員(前年度限りの経費) 0(57,300)
					(イ) 正規就労支援ナビゲーター(前年度限りの経費) 0(57,545)
					(ウ) 個別求人開拓推進員(前年度限りの経費) 0(19,992)
					(エ) 派遣労働者雇用安定アドバイザー(前年度限りの経費) 0(18,269)
					(オ) 就職支援ナビゲーター(非正規労働者支援分) 152,247(0)
					a 平成23年9月まで
					1,124,627千円 6/12 134.49/1000 75,626(0)
					b 平成23年10月以降
					1,124,627千円 6/12 136.26/1000 76,621(0)
					イ 非正規労働者総合支援コーナーにおける支援 48,590(53,022)
					(ア) 非正規労働者支援専門員(仮称) 0(12,304)
					(イ) 正規就労支援ナビゲーター 0(15,986)
					(ウ) 個別求人開拓推進員 0(8,746)
					(エ) 派遣労働者雇用安定アドバイザー 0(15,986)
					(オ) 就職支援ナビゲーター(非正規労働者支援分) 48,590(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							a 平成23年9月まで 358,924千円 6/12 134.49/1000 24,136(0)
							b 平成23年10月以降 358,924千円 6/12 136.26/1000 24,454(0)
							(2) 労働保険料 22,996(23,917)
							ア 非正規労働者総合支援センターにおける支援 17,432(17,764)
							(ア) 非正規労働者支援専門員（前年度限りの経費） 0(6,648)
							(イ) 正規就労支援ナビゲーター（前年度限りの経費） 0(6,676)
							(ウ) 個別求人開拓推進員（前年度限りの経費） 0(2,320)
							(エ) 派遣労働者雇用安定アドバイザー（前年度限りの経費） 0(2,120)
							(オ) 就職支援ナビゲーター（非正規労働者支援分） 1,124,627千円 15.50/1000 17,432(0)
							イ 非正規労働者総合支援コーナーにおける支援 5,564(6,153)
							(ア) 非正規労働者支援専門員（前年度限りの経費） 0(1,428)
							(イ) 正規就労支援ナビゲーター（前年度限りの経費） 0(1,855)
							(ウ) 個別求人開拓推進員（前年度限りの経費） 0(1,015)
							(エ) 派遣労働者雇用安定アドバイザー（前年度限りの経費） 0(1,855)
							(オ) 就職支援ナビゲーター（非正規労働者支援分） 358,924千円 15.50/1000 5,564(0)
							10 児童手当拠出金 1,929(2,008)
							(1) 非正規労働者総合支援センターにおける支援 1,462(1,491)
							ア 非正規労働者支援専門員（前年度限りの経費） 0(558)
							イ 正規就労支援ナビゲーター（前年度限りの経費） 0(560)
							ウ 個別求人開拓推進員（前年度限りの経費） 0(195)
							エ 派遣労働者雇用安定アドバイザー（前年度限りの経費） 0(178)
							オ 就職支援ナビゲーター（非正規労働者支援分） 1,124,627千円 1.3/1000 1,462(0)
							(2) 非正規労働者総合支援コーナーにおける支援 467(517)
							ア 非正規労働者支援専門員（前年度限りの経費） 0(120)
							イ 正規就労支援ナビゲーター（前年度限りの経費） 0(156)
							ウ 個別求人開拓推進員（前年度限りの経費） 0(85)
							エ 派遣労働者雇用安定アドバイザー（前年度限りの経費） 0(156)
							オ 就職支援ナビゲーター（非正規労働者支援分） 358,924千円 1.3/1000 467(0)
	06085- 123-09-5010 土地建物借料	621,062	542,487			78,575	(安定所)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					1 非正規労働者総合支援センター(32箇所)における支援(実績見合) 542,487(621,062)
040	総合的就業・生活支援事業推進費	335,612	347,880	12,268	(計画の概要) 地方公共団体が、「緊急雇用創出事業」に基づき非正規労働者等の生活・就労相談支援事業等を実施するために拠点を整備した場合に、ハローワークの職業相談員を配置し、地方公共団体が実施する生活・就労相談支援事業と一体となった職業相談・職業紹介を行う。
06085-129-06-0110	諸謝金	263,715	270,483	6,768	(安定所) 1 職業相談員 33,840人日 (7,793) (33,840人日 = 141人 × 20人 × 12月) @7,993 270,483(263,715)
06085-122-08-2010	職員旅費	4,766	4,766	0	(安定所) 1 安定所職員巡回旅費 4,766(4,766) 1人 47カ所 @975 104回
06085-122-08-6010	委員等旅費	16,497	16,497	0	(安定所) 1 職業相談員活動旅費 16,497(16,497) 16,920人日 @975 (16,920人日 = 141人 × 10日 × 12月)
06085-123-09-1010	庁費	49,350	52,069	2,719	(安定所) 52,069(49,350) 1 消耗品費 1,777(3,554) (1)ハローワークインターネット閲覧端末消耗品(前年度限りの経費) 0(1,777) (2)業務用コピー用紙 1,777(1,777) 1,128箱 @1,500 1.05 (1,128箱 = 47箇所 × 2箱 × 12月) 2 通信運搬費 6,604(6,130) (1)業務用電話 3,613(3,139) ア 電話基本料 1,481(1,007) (1,700) 564月 @2,500 1.05 (564月 = 47箇所 × 12月) イ 電話通話料 2,132(2,132) 33,840通話 @60 1.05 (33,840通話 = 141人 × 20日 × 12月) (2)ハローワークインターネット閲覧端末通信費等 ア 通信料等 2,991(2,991) 564月 @5,050(見積) 1.05 (564月 = 47箇所 × 12月) 3 保険料 (1)職業相談員 40,811(39,323) ア 社会保険料 36,618(35,235) (ア)平成23年9月まで (263,715) (132.72/1000) 270,483千円 6/12 134.49/1000 18,189(17,501)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ)平成23年10月以降 (263,715) (134.49/1000) 270,483千円 6/12 136.26/1000 18,429(17,734)
						イ 労働保険料(雇用保険料) (263,715) 270,483千円 15.50/1000 4,193(4,088)
						4 光熱水料(実績見合) 305(0)
						(ア)電気料 215(0)
						(イ)上水道 30(0)
						(ウ)下水道 30(0)
						(エ)ガス料 30(0)
						5 借料及び損料(実績見合) 2,072(0)
						6 雑役務費(実績見合) 148(0)
						7 児童手当拠出金
						(1)職業相談員 270,483千円 1.3/1000 352(343)
06085-123-09-5010	土地建物借料	1,284	4,065		2,781	求職者総合支援センター(3カ所分)(21年度実績) 4,065(1,284)
045	情報サービス産業就職促進費	348,380	250,728		97,652	(職業安定局首席職業指導官室) (計画の大要) 事業主に対する求人活動の支援、求職者に対する情報提供・職業紹介等を行う就職支援コーディネーター(情報サービス産業分)を配置し、情報サービス産業分野における労働力需給のミスマッチの解消を図る。
06085-129-06-0110	諸謝金	195,087	184,589		10,498	(安定所) 184,589(195,087)
						1 情報サービス産業アドバイザー謝金(前年度限りの経費) 0(184,589)
						2 就職支援コーディネーター(情報サービス産業分) 12,960人日 @14,243(局単価) 54人 x 月20日 x 12月 = 12,960人日 1人 x 54所 = 54人 (東京5所、神奈川・愛知・大阪各2所、その他1所) 184,589(0)
06085-122-08-2010	職員旅費	1,264	2,527		1,263	(安定所) 0(10,498)
						1 関係機関打ち合わせ旅費 (1,296) 2,592人日 @975(局単価) (2日) (1,296) (1人 x 4日 x 12月 x 54所 = 2,592人日) 2,527(1,264)
06085-122-08-6010	委員等旅費	1,264	2,527		1,263	(安定所) 2,527(1,264)
						1 情報サービス産業アドバイザー関係団体打ち合わせ旅費(前年度限りの経費) 0(632)
						2 就職支援コーディネーター(情報サービス産業分) 2,592人日 @975 (648人日 = 1人 x 月1日 x 12月 x 54所) 2,527(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 123-09-1010 庁 費	150,765	61,085	89,680	<p>3 情報通信関係セミナー講師旅費(前年度限りの経費) 0(632)</p> <p>(安定所) 61,085(150,765)</p> <p>1 印刷製本費 5,111(74,978)</p> <p>(1) 情報サービス関係情報提供誌</p> <p>388,800枚 @12.52(局単価) 1.05 5,111(5,111)</p> <p>(54所 x 600枚 x 12月 = 388,800枚)</p> <p>(2) 求職者向けセミナーテキスト作成費(前年度限りの経費) 0(69,867)</p> <p>2 通信運搬費 27,882(27,338)</p> <p>(1) 業務用電話 23,474(22,930)</p> <p>ア 基本料</p> <p>54回線 12月 @2,500(局単価) 1.05 1,701(1,157)</p> <p>(54人 x 1回線 = 54回線)</p> <p>イ 使用料</p> <p>129,600通話 @160(局単価) 1.05 21,773(21,773)</p> <p>(54人 x 1日 x 10回 x 月20日 x 12月 = 129,600通話)</p> <p>(2) インターネット接続費</p> <p>54所 12月 @6,479(見積) 1.05 4,408(4,408)</p> <p>3 借料及び損料</p> <p>(1) セミナー会場借上料(前年度限りの経費) 0(20,684)</p> <p>4 保険料 27,852(27,525)</p> <p>(1) 社会保険料 24,990(24,663)</p> <p>ア 情報サービス産業アドバイザー(前年度限りの経費) 0(24,663)</p> <p>イ 就職支援コーディネーター(情報サービス産業分) 24,990(0)</p> <p>(ア) 平成23年度9月まで</p> <p>184,589千円 6/12 134.49/1,000 12,413(0)</p> <p>(イ) 平成23年10月から</p> <p>184,589千円 6/12 136.26/1,000 12,577(0)</p> <p>(2) 労働保険料 2,862(2,862)</p> <p>ア 情報サービス産業アドバイザー 0(2,862)</p> <p>イ 就職支援コーディネーター(情報サービス産業分)</p> <p>184,589千円 15.5/1,000 2,862(0)</p> <p>5 児童手当拠出金 240(240)</p> <p>(1) 情報サービス産業アドバイザー 0(240)</p> <p>(2) 就職支援コーディネーター(情報サービス産業分) 240(0)</p>
050	訓練情報提供等によるキャリア・コンサルティング就職支援実施費	5,208,987	12,032,000	6,823,013	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085-129-06-0110	諸 謝 金	3,575,563	7,964,074		4,388,511	<p>(計画の概要) 緊急人材育成支援事業による職業訓練や求職者支援制度による職業訓練等へあつせんするため、求職者に対する職業訓練関連情報の確な提供、能力・適正を踏まえたキャリア・コンサルティング等を実施するとともに、新たに訓練受講希望者に対するジョブ・カード交付関係業務及び訓練修了後の就職の実現に向けた担当者制によるマンツーマンの就職支援等を実施する。</p> <p>(労働局)</p> <p>1 就職支援ナビゲーター(職業訓練・求職者支援分)</p> <p>22,560人日 @14,243(局単価) 321,322(321,322)</p> <p>94人 × 月20日 × 12月 = 22,560人日 2人 × 47局 = 94人</p> <p>(安定所) 7,642,752(3,254,241)</p> <p>1 就職支援ナビゲーター(職業訓練・求職者支援分)</p> <p>441,240人日 @14,243(局単価) 6,284,581(3,254,241)</p> <p>上半期分 1,763人 × 月20日 × 6月 = 211,560人日</p> <p>7人 × 60所 = 420人 A級所 4人 × 91所 = 364人 B級所 3人 × 191所 = 573人 C級所 2人 × 203所 = 406人 D級所95、出張所95、分室13</p> <p>下半期分 1,914人 × 月20日 × 6月 = 229,680人日</p> <p>8人 × 60所 = 480人 A級所 5人 × 91所 = 455人 B級所 3人 × 191所 = 573人 C級所 2人 × 203所 = 406人 D級所95、出張所95、分室13</p> <p>2 職業相談員謝金 169,920人日 @7,993 1,358,171(0) 708人 × 月20日 × 12月 = 169,920人日</p> <p>A級所(特大) × 30所 × 5人 = 150人 A級所 × 30所 × 3人 = 90人 B級所 × 91所 × 2人 = 182人 C級所 × 191所 × 1人 = 191人 D級所 × 95所 × 1人 = 95人</p> <p>計 7,964,074(3,575,563)</p> <p>06085-122-08-2010 職 員 旅 費 4,399 10,498 6,099</p> <p>[本省]</p> <p>1 業務指導実施に係る旅費 92人日 @44,200(局単価) 4,066(0) (92人日 = 1人 × 年2回 × 46局)</p> <p>(労働局) 6,432(4,399)</p> <p>1 関係機関打ち合わせ旅費 4,512人日 @975(局単価) 4,399(4,399) (4,512人日 = 2人 × 月4日 × 12月 × 47局)</p> <p>2 担当者全国会議 1人 46局 @44,200(局単価) 2,033(0)</p> <p>計 10,498(4,399)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 122-08-6010 委員等旅費	33,182	68,546		35,364	(労働局) 1 関係機関打ち合わせ旅費 2,256人日 @975(局単価) 2,200(2,200) (2,256人日 = 1人 × 月4日 × 12月 × 47局) (安定所) 66,346(30,982) 1 関係機関打ち合わせ旅費 61,314人日 @975(局単価) 59,781(30,982) 上半期分 7,560人日 = 7人 × 月3日 × 6月 × 60所 6,552人日 = 4人 × 月3日 × 6月 × 91所 10,314人日 = 3人 × 月3日 × 6月 × 191所 4,872人日 = 2人 × 月2日 × 6月 × 203所 29,298人日 下半期分 8,640人日 = 8人 × 月3日 × 6月 × 60所 8,190人日 = 5人 × 月3日 × 6月 × 91所 10,314人日 = 3人 × 月3日 × 6月 × 191所 4,872人日 = 2人 × 月2日 × 6月 × 203所 32,016人日 2 ジョブ・カード講習受講旅費 1,914回 @3,430 6,565(0) 上半期分 (1,763回 = 1,763人 × 1回) 下半期分 (151回 = 151人 × 1回) 計 68,546(33,182)
	06085- 123-09-1010 庁 費	1,595,843	3,776,122		2,180,279	(労働局) 98,390(110,370) 1 業務補助賃金 8,460人日 @5,850(局単価) 49,491(62,040) (47局 × 1人 × 月15日 × 12月 = 8,460人日) 2 保険料 48,481(47,912) (1) 社会保険料 ア 就職支援ナビゲーター(職業訓練・求職者支援分) 43,500(42,931) a 平成23年9月まで (321,332) (132.72/1000) 321,322千円 6/12 134.49/1000 21,608(21,324) b 平成23年10月以降 (321,332) (134.49/1000) 321,322千円 6/12 136.26/1000 21,892(21,607) (2) 労働保険料 ア 就職支援ナビゲーター(職業訓練・求職者支援分) (321,332) 321,322千円 15.50/1000 4,981(4,981) 3 児童手当拠出金 (1) 就職支援ナビゲーター(職業訓練・求職者支援分) 321,322千円 1.3/1000 418(418) (安定所) 3,677,732(1,485,473)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							1 備品費	516,727(0)	
							(1)相談机	868人 1台 @45,000 1.05	41,013(0)
							(2)相談用椅子	868人 2脚 @30,000 1.05	54,684(0)
							(3)間仕切り	868人 2枚 @60,000 1.05	109,368(0)
							(4)ファイリングキャビネット	868人 1台 @50,000 1.05	45,570(0)
							(5)パソコン	868人 1台 @291,960 1.05	266,092(0)
							2 通信運搬費	418,900(98,400)	
							(1)業務用電話	344,500(0)	
							ア 基本料	9,510回線 @2,500 1.05	24,964(0)
							上半期分			
							717回線 × 6月 = 4,302回線			
							(717人 × 1回線 = 717回線)			
							下半期分			
							868回線 × 6月 = 5,208回線			
							(868人 × 1回線 = 868回線)			
							イ 使用料	1,902,000通話 @160 1.05	319,536(0)
							上半期分			
							(717回線 × 1日 × 10回 × 月20日 × 6月 = 860,400通話)			
							下半期分			
							(868回線 × 1日 × 10回 × 月20日 × 6月 = 1,041,600通話)			
							(2)申請書発送料	72,000(96,000)	
							150,000通(訓練・生活支援給付受給者見込者数) @80 6月			
							(3)就職面接会通知状発送	48,000通 @50	2,400(2,400)
							費			
							3 印刷製本費	423,885(242,975)	
							(1)職業訓練情報提供用資料(詳細版)	4,087,500部 @55.08(局単価) 1.05	236,397(145,718)
							上半期分			
							(545所 × 1/2 6,000部 = 1,635,000部)			
							下半期分			
							(545所 × 1/2 9,000部 = 2,452,500部)			
							(2)職業訓練情報提供用資料(簡易版)	8,175,000部 @19.57(局単価) 1.05	167,984(86,250)
							上半期分			
							(545所 × 1/2 × 12,000部 = 3,270,000部)			
							下半期分			
							(545所 × 1/2 × 18,000部 = 4,905,000部)			
							(3)面接会開催通知状(対求職者)	60,000枚 @3.29(局単価) 1.05	207(166)
							上半期分			
							(60所 × 100枚 × 2倍 × 年4回 × 1/2 = 24,000枚)			
							下半期分			
							(60所 × 150枚 × 2倍 × 年4回 × 1/2 = 36,000枚)			

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(4) 求職者情報提供用資料(対求人事業主)
					4,450,000枚 @4.13(局単価) 1.05 19,297(10,841)
					上半期分 (150,000人 × 5社/人 × 5枚 × 1/2 = 1,875,000枚)
					下半期分 (206,000人 × 5社/人 × 5枚 × 1/2 = 2,575,000枚)
					4 業務補助賃金 196,200人日 @5,850(局単価) 1,147,770(647,460)
					(545所 × 1人 × 月20日 × 12月 = 130,800人日)
					5 借料及び損料
					(1) 就職面接会会場借上料 240回 @28,500(局単価) 1.05 7,182(7,182)
					(60所 × 年4回 = 240回)
					6 保険料 1,153,332(485,225)
					(1) 社会保険料 1,034,868(434,784)
					ア 就職支援ナビゲーター(職業訓練・求職者支援分) 851,004(434,784)
					a 平成23年9月まで 3,013,249千円 134.49/1,000 405,252(215,952)
					b 平成23年10月以降 3,271,332千円 136.26/1,000 445,752(218,832)
					イ 職業相談員 183,864(0)
					a 平成23年9月まで
					1,358,171千円 6/12 134.49/1000 91,331(0)
					b 平成23年10月以降
					1,358,171千円 6/12 136.26/1000 92,533(0)
					(2) 労働保険料 (3,254,241) 3,013,249千円 15.5/1,000 118,464(50,441)
					ア 就職支援ナビゲーター(職業訓練・求職者支援分)
					(3,254,241) 6,284,581千円 15.50/1000 97,412(50,441)
					イ 職業相談員 1,358,171千円 15.50/1000 21,052(0)
					7 児童手当拠出金 9,936(4,231)
					ア 就職支援ナビゲーター(職業訓練・求職者支援分)
					(3,254,241) 6,284,581千円 1.3/1000 8,170(4,231)
					イ 職業相談員 1,358,171千円 1.3/1000 1,766(0)
					計 3,776,122(1,595,843)
06085-	123-09-5010 土地建物借料	0	212,760	212,760	[安定所]

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3,546千円（半年分） 60所（A級所） 212,760(0)
020	ふるさとハローワーク事業推進費	2,557,861		2,133,103		424,758	
001	都道府県等連携型ふるさとハローワークの設置・運営	1,806,461		1,270,923		535,538	
06085- 129-06-0110	諸 謝 金	253,595		279,339		25,744	(労働局) 1 都道府県等連携型ふるさとハローワーク運営協議会設置費 (1) 運営協議会委員謝金 (27) 2人 29箇所 @10,200 2回 1日 (労使委員2名分) 1,183(1,102) (安定所) 1 都道府県等連携型ふるさとハローワークの設置・運営 (1) 職業相談員（ふるさとハローワーク）設置費 (27) (7,793) 5人 29箇所 @7,993 20日 12月 278,156(252,493) 計 279,339(253,595)
06085- 122-08-2010	職 員 旅 費	3,900		4,189		289	(労働局) 1 都道府県等連携型ふるさとハローワーク運営協議会設置費 909(846) (1) 運営協議会事前調整労働局職員旅費 (27) 2人 29箇所 @3,430 4回 796(741) (2) 運営協議会労働局職員出席旅費 (27) 2人 29箇所 @975 2回 113(105) (安定所) 3,280(3,054) 1 都道府県等連携型ふるさとハローワーク運営協議会設置費 339(316) (1) 運営協議会事前調整安定所職員旅費 (27) 2人 29箇所 @975 4回 226(211) (2) 運営協議会安定所職員出席旅費 (27) 2人 29箇所 @975 2回 113(105) 2 都道府県等連携型ふるさとハローワークの設置・運営 (1) ふるさとハローワークへの安定所職員巡回旅費 (27) 1人 29箇所 @975 104回 2,941(2,738) (104回=週2回×52週) 計 4,189(3,900)
06085- 122-08-6010	委 員 等 旅 費	7,677		8,245		568	(労働局)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085- 123-09-1010	庁 費	161,518	183,083	21,565	<p>1 都道府県等連携型ふるさとハローワーク運営協議会設置費</p> <p>(1) 運営協議会委員出席旅 2人 29箇所 @7,700 2回 893(832) 費 (労使委員2名分)</p> <p>(安定所)</p> <p>1 都道府県等連携型ふるさとハローワークの設置・運営</p> <p>(1) 職業相談員(ふるさとハローワーク)活動旅費</p> <p>5人 29箇所 @975 52回 7,352(6,845) (52回=週1回×52週)</p> <p>計 8,245(7,677)</p> <p>(労働局) 964(897)</p> <p>1 消耗品費</p> <p>(1) 都道府県等連携型ふるさとハローワーク運営協議会設置費</p> <p>ア. 運営協議会資料用コピー用紙(事前調整資料を含む)</p> <p>2箱 29箇所 @1,500 2回 1.05 183(170)</p> <p>2 借料及び損料</p> <p>(1) 都道府県等連携型ふるさとハローワーク運営協議会設置費</p> <p>ア. 運営協議会会場借料 2回 29箇所 @11,400 1.05 694(646)</p> <p>3 会議費</p> <p>(1) 都道府県等連携型ふるさとハローワーク運営協議会設置費</p> <p>ア. 運営協議会茶菓代 10人 29箇所 @150 2回 87(81)</p> <p>(安定所) 182,119(160,621)</p> <p>1 備品費</p> <p>(1) 都道府県等連携型ふるさとハローワークの設置・運営</p> <p>一式 3箇所 @3,833,666 11,501(11,501) (新規設置所のみ)</p> <p>2 消耗品費</p> <p>(1) 都道府県等連携型ふるさとハローワークの設置・運営</p> <p>一式 29箇所 @122,000(実勢見合平均値) 1.05 3,715(4,508)</p> <p>3 通信運搬費</p> <p>(1) 都道府県等連携型ふるさとハローワークの設置・運営</p> <p>一式 29箇所 @436,577(実績見合平均値) 1.05 13,294(6,577)</p> <p>4 光熱水料</p> <p>(1) 都道府県等連携型ふるさとハローワークの設置・運営 15,108(13,411)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							ア 電気料		
							一式 29箇所 @396,900 (実績見合平均値) 1.05	12,086(10,728)
							イ 上水道		
							一式 29箇所 @25,790 (実績見合平均値) 1.05	785(698)
							ウ 下水道		
							一式 29箇所 @38,704 (実績見合平均値) 1.05	1,179(1,046)
							エ ガス料		
							一式 29箇所 @34,742 (実績見合平均値) 1.05	1,058(939)
							5 借料及び損料		
							(1) 都道府県等連携型ふるさとハローワークの設置・運営		
							一式 29箇所 @210,731 (実績見合平均値) 1.05	6,417(3,289)
							6 賃金		
							(1) 都道府県等連携型ふるさとハローワークの設置・運営		
							(27) (5,500) 2人 29箇所 @5,850 20日 12月	81,432(71,280)
							7 保険料		
							(1) 都道府県等連携型ふるさとハローワークの設置・運営		
							ア・職業相談員(ふるさとハローワーク)設置費	41,968(37,649)
							(ア) 社会保険料	37,656(33,735)
							a. 平成23年9月まで		
							(252,493) (132.72/1000) 278,156千円 6/12月 134.49/1000	18,705(16,756)
							b. 平成23年10月以降		
							(252,493) (134.49/1000) 278,156千円 6/12月 136.26/1000	18,951(16,979)
							(イ) 労働保険料(雇用保険料)		
							(252,493) 278,156千円 15.50/1000	4,312(3,914)
							8 児童手当拠出金		
							(1) 都道府県等連携型ふるさとハローワークの設置・運営		
							(252,493) (1.3/1000) 278,156千円 1.30/1,000	362(329)
							9 雑役務費		
							(1) 都道府県等連携型ふるさとハローワークの設置・運営		
							(27) (419,000) 一式 29箇所 @269,000(実績見合平均値) 1.05	8,191(11,879)
							10 燃料費		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 都道府県等連携型ふるさとハローワークの設置・運営 (27) (7,000) 一式 29箇所 @4,300 1.05(実績見合平均値) 131(198)
						計 183,083(161,518)
06085-	123-09-5010 土地建物借料	194,525	143,741		50,784	(1) 都道府県等連携型ふるさとハローワークの設置・運営 143,741(194,525) ア. 都道府県等連携型ふるさとハローワーク 29箇所 @393,380 12月 1.05 143,741(0) イ. 都道府県等連携型ふるさとハローワーク[一般型] 0(38,874) ウ. 都道府県等連携型ふるさとハローワーク[緊急型] 0(155,651)
06085-	125-14-9585 職業講習等委託費	1,185,246	652,326		532,920	(1) 都道府県等連携型ふるさとハローワークの設置・運営 652,326(1,185,246) ア. 都道府県等連携型ふるさとハローワーク 29箇所 22,494千円 652,326(0) イ. 都道府県等連携型ふるさとハローワーク[一般型] 0(133,902) ウ. 都道府県等連携型ふるさとハローワーク[緊急型] 0(1,051,344)
005	市町村連携型ふるさとハローワークの設置・運営	751,400	862,180		110,780	
06085-	129-06-0110 諸謝金	570,448	642,637		72,189	(安定所) 1 市町村連携型ふるさとハローワークの設置・運営 (1) 職業相談員(ふるさとハローワーク)設置費 (73,200) (7,793) 80,400人日 @7,993 642,637(570,448) (80,400(73,200)人日=335(305)人×20日×12月) (@7,993(7,813)=日給7,700円+通勤手当相当額293(313)円) (335(305)人=既存分130室(127室)305(297)人+ 新設分15室再編0+移行0)(3)室×2(2.5)人)
06085-	122-08-2010 職員旅費	2,129	2,375		246	(安定所) 1 市町村連携型ふるさとハローワークの設置・運営 (1) ふるさとハローワークへの安定所職員巡回旅費 (130) 1人 145箇所 @975 24回 0.7 2,375(2,129)
06085-	122-08-6010 委員等旅費	1,784	1,960		176	(安定所) 1 市町村連携型ふるさとハローワークの設置・運営 (1) 職業相談員(ふるさとハローワーク)活動旅費 (3,660) 4,020人日 @975 0.5 1,960(1,784) 4,020人(3,660)人日=335人(305)人×1日×12月)
06085-	123-09-1010 庁費	177,039	215,208		38,169	(安定所) 215,208(177,039) 1 備品費 (1) 市町村連携型ふるさとハローワークの設置・運営 14,993(2,999)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							ア. ハローワークインターネット閲覧端末購入費		
							(3) 15台 @291,960 1.05 15台(3台) = 新設分(再編0+新規15) (@291,960 = 安定局統一単価)	4,598(920)
							イ. 複合機購入費 15台 @659,990 1.05 15台(3台) = 新設分(再編0+新規15) (@659,990 = 見積)	10,395(2,079)
							2 消耗品費		
							(1) 市町村連携型ふるさとハローワークの設置・運営	10,962(10,770)
							ア. ハローワークインターネット閲覧端末消耗品		
							(1,560) 1,740台 @3,000 1.05 1,740(1,560)台 = 145(130)カ所×12月	5,481(4,914)
							イ. 業務用コピー用紙 3,480(3,718)箱 = 145室×12月×2箱 1箱 = 2,500枚 @1,500 = A4 : 物価資料より	5,481(5,856)
							3 通信運搬費		
							(1) 市町村連携型ふるさとハローワークの設置・運営	23,598(20,271)
							ア. 求人受理専用FAX	3,673(2,898)
							(ア) 電話加入料 15(3)台 = 新設分(再編0+新規15) (@36,000 = 安定局統一単価)	567(113)
							(イ) 電話基本料 1,740(1,560)月 = 145(130)カ所×12月 @1,700(2,500) = 安定局統一単価	3,106(2,785)
							イ. 業務用電話	10,427(9,047)
							(ア) 電話加入料 15(3)台 = 新設分(再編0+新規15) @36,000 = 安定局統一単価	567(113)
							(イ) 電話基本料 1,740(1,560)月 = 145(130)カ所×12月 @1,700(2,500) = 安定局統一単価	3,106(2,785)
							(ウ) 電話通話料 40,200(36,600)通話 = 335(305)人×10日×12月 @160 = 安定局統一単価	6,754(6,149)
							ウ. ハローワークインターネット閲覧端末通信費等	9,498(8,326)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ア) プロバイダー初期費用 $\frac{(3)}{15台} \times 17,300 \times 1.05 = 272(54)$ @17,300 = 見積
						(イ) 通信料等 $\frac{(1,560)}{1,740} = \frac{145室 \times 12月}{12月} \times 5,050 \times 1.05 = 9,226(8,272)$
						4. 賃金 (1) 市町村連携型ふるさとハローワークの設置・運営 ア. 繁忙期賃金 $\frac{(10,400)}{11,600人日} \times \frac{(5,500)}{5,850} \times 145(130)力所 \times 20日 \times 4月 \times 5,850 = 67,860(57,200)$ @5,850 = 省統一単価
						5. 保険料 (1) 市町村連携型ふるさとハローワークの設置・運営 ア. 職業相談員(ふるさとハローワーク)設置費 96,959(85,057) (ア) 社会保険料 86,998(76,215) a. 平成23年9月まで $\frac{(570,448)}{642,637千円} \times \frac{(132.72/1000)}{134.49/1000} = 43,215(37,855)$ b. 平成23年10月以降 $\frac{(570,448)}{642,637千円} \times \frac{(134.49/1000)}{136.26/1000} = 43,783(38,360)$ (イ) 労働保険料(雇用保険料) $\frac{(570,448)}{642,637千円} \times 15.50/1000 = 9,961(8,842)$
						6. 児童手当拠出金 (1) 市町村連携型ふるさとハローワークの設置・運営 642,637千円 1.30/1,000 836(742) (職業安定局 需給調整事業課)
050	需給調整事業指導援助費	466,987	1,042,797		575,810	(職業安定局 需給調整事業課)
005	労働者派遣事業適正運営協力員制度運営費	236,914	3,609		233,305	(職業安定局 需給調整事業課) (計画の概要) 派遣元事業主・派遣先が取り組む雇用管理の改善の取組と効果について検討・整理等を行い、労働者派遣事業の雇用管理改善を推進し、派遣労働者の労働条件の向上、福祉厚生増進に資するものとし、更に派遣事業主の各種取組について評価し、情報を提供することにより労働者にとって望ましい業界の健全な発展を促進する。
06085-	129-06-0110 諸 謝 金	144,800	0		144,800	根拠法令 雇用保険法第62条第1項第5号 (労働局) 0(144,800) 1 労働者派遣制度に係る情報提供の実施(前年度限りの経費) (1) 派遣労働者への説明会及び相談会の実施 ア 説明会及び相談会講師謝金 0(785) 2 労働者派遣事業適正運営協力員制度の運用(前年度限りの経費)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 122-08-6010 委員等旅費	3,223		2,726		497	(1) 労働者派遣事業専門相談員の配置 0(144,015) (労働局) 2,726(3,223) 1 労働者派遣制度に係る情報提供の実施(前年度限りの経費) (1) 派遣労働者への説明会及び相談会の実施 ア 講師出席旅費 0(333) 2 労働者派遣事業適正運営協力員制度の運用 2,726(2,890) (1) 労働者派遣事業適正運営協力員事業所訪問旅費及び会議出席旅費 (1,594) (0.7) 2,796人日 @975 1.0 (932人×年1回=932人 932×2人=1,864人 計 2,796人日) 2,726(1,088)
	06085- 123-09-1010 庁費	88,891		883		88,008	(2) 労働者派遣事業専門相談員の事業所訪問旅費(前年度限りの経費) 0(1,802) (本省) 1 印刷製本費(前年度限りの経費) 労働者派遣制度に係る情報提供の実施 0(26,929) (労働局) 883(61,962) 1 印刷製本費(前年度限りの経費) (1) 労働者派遣制度に係る情報提供の実施 0(34,411) 2 借料及び損料 883(5,888) (1) 労働者派遣制度に係る情報提供の実施(前年度限りの経費) 0(5,795) (2) 労働者派遣事業適正運営協力員制度の運用 ア 派遣事業適正運営協力員会議・研修の開催 (ア)会場借料 (6) (14,800) 47所 年1回 @17,900 1.05 883(93) (労働局、半日(午後)、20~50名) 3 保険料(前年度限りの経費) 0(21,475) 4 児童手当拠出金(前年度限りの経費) 0(188) 計 883(88,891)
010	改正労働者派遣法施行に基づく雇用の安定確保事業費(仮称)	0		815,712		815,712	
	06085- 129-06-0110 諸謝金	0		548,612		548,612	[労働局] 548,612(0) 1 労働者派遣制度に係る情報提供の実施 (1) 派遣労働者への説明会及び相談会の実施 ア 説明会及び相談会講師謝金 1,296(0) (ア) (ア) 3局 6回 @8,100 (部設置局(東京・愛知・大阪)) 146(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(イ) 27局 4回 @8,100 875(0) (中規模局(27局))
					(ウ) 17局 2回 @8,100 275(0)
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	0	15,131	15,131	2 需給調整事業専門相談員の配置 160人 @14,253 20日 12月 547,316(0)
					[本省] 730(0)
					1 地方ブロック会議への本省出席 1人 @45,620 8労働局 365(0)
					2 労働局の取組みに対する打ち合わせ 2人 @45,620 4回 365(0)
					[労働局] 14,401(0)
					1 個別事案の打ち合わせ 2人 @38,300 47労働局 3,600(0)
					2 全国会議の開催 2人 @38,300 47労働局 3回 10,801(0)
	06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	2,421	2,421	計 15,131(0)
					[労働局] 2,421(0)
					1 労働者派遣制度に係る情報提供の実施 (1) 派遣労働者への説明会等の実施(講師謝金) 549(0)
					(ア) 3局 6回 @3,430 62(0) (部設置局(東京・愛知・大阪))
					(イ) 27局 4回 @3,430 370(0) (中規模局(27局))
					(ウ) 17局 2回 @3,430 117(0)
					2 需給調整事業専門相談員の配置 160人 12回 @975 1,872(0)
	06085- 123-09-1010 庁 費	0	249,548	249,548	[本省]
					1 印刷製本費 48,349(0)
					(1) 労働者派遣制度に係る情報提供の実施 27,761(0)
					ア 派遣労働者等への労働者派遣制度の情報提供の実施
					(ア) 労働者派遣制度の情報提供使用資料の印刷 338,883部 @51.72 1.05 18,403(0)
					83,677部(事業許可届出) 255,206部(派遣件数1,276,030件/5) 合計 338,883部 ハソレット A4 20頁

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ 新規参入事業主向けリーフレット 17,073部 @522 1.05 9,358(0) 621所 (H23 一般新規許可事業所数(見込み)) 330所 (H23 一般新設事業所数(見込み)) 4,941所 (H23 一般許可更新事業所数(見込み)) 10,982所 (H23 特定新規届出事業所数(見込み)) 199所 (H23 特定新規事業所数(見込み)) 17,073部 軽印刷 A4 200頁 5号
						(2) 法改正内容周知用リーフレット 20,588(0)
						ア 派遣元事業主向け @51.72 84,000部 1.05 4,562(0) 84,000部(事業許可届出件数 83,667件) リーフレット A4 20頁
						イ 派遣先向け @51.72 255,206部 1.05 13,859(0) 255,206部(派遣先件数 1,276,030件/5) リーフレット A4 20頁
						ウ 派遣労働者向け @51.72 39,900部 1.05 2,167(0) 39,900部(派遣労働者数 3,990,000人/100) リーフレット A4 20頁
						[労働局] 201,199(0)
						1 印刷製本費
						(1) 労働者派遣制度に係る情報提供の実施 46,797(0)
						ア 派遣元事業主等への労働者派遣制度の情報提供の実施 (ア) 製造業務の派遣先等に対する説明会等の実施
						a 説明会用資料の印刷 255,206部 90部 1.05 24,117(0) 255,206部(派遣先件数 1,276,030件/5) 軽印刷 A4 30頁 4号
						イ 派遣労働者への説明会等の実施 (ア) 説明会等説明資料 11,696(0)
						a 3局 12,000部 @34.81 1.05 1,316(0) (設置部局(東京・愛知・大阪)) (6回×2,000部(ハローワーク1,000+派遣事業所1,000)A4)
						b 27局 8,000部 @34.81 1.05 7,895(0) (中規模局(27局)) (4回×2,000部(ハローワーク1,000+派遣事業所1,000)A4)
						c 17局 4,000部 @34.81 1.05 2,485(0) (2回×2,000部(ハローワーク1,000+派遣事業所1,000)A4)
						ウ 派遣元事業主及び派遣先等に対する説明会等の実施 10,984(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<ul style="list-style-type: none"> a 説明会用資料作成（東京・大阪） <ul style="list-style-type: none"> 250事業所 @729 5回 2労働局 1.05 1,914(0) b 説明会用資料作成（東京・大阪以外ブロック） <ul style="list-style-type: none"> 150事業所 @729 3回 5労働局 1.05 1,722(0) c 説明会用資料作成（40労働局） <ul style="list-style-type: none"> 120事業所 @729 2回 40労働局 1.05 7,348(0) 2 通信運搬費 <ul style="list-style-type: none"> (1) 労働者派遣制度に係る情報提供の実施 58,142(0) <ul style="list-style-type: none"> ア 製造業務の派遣先等に対する説明会等の実施 <ul style="list-style-type: none"> a 開催通知作成 338,883部 @80 27,111(0) <ul style="list-style-type: none"> 83,677部（事業許可届出） 255,206部（派遣先件数 1,276,030件/5） 合計 338,883部 イ 派遣労働者への説明会等の実施 <ul style="list-style-type: none"> (ア) 開催通知作成 338,883部 @80 27,111(0) <ul style="list-style-type: none"> 83,677部（事業許可届出） 255,206部（派遣先件数1,276,030件/5） 合計 338,883部 ウ 派遣元事業主及び派遣先等に対する説明会等の実施 3,920(0) <ul style="list-style-type: none"> a 開催通知作成（東京・大阪） <ul style="list-style-type: none"> 800事業所 @80 5回 2労働局 640(0) b 開催通知作成（東京・大阪以外ブロック） <ul style="list-style-type: none"> 600事業所 @80 3回 5労働局 720(0) c 開催通知作成（40労働局） <ul style="list-style-type: none"> 400事業所 @80 2回 40労働局 2,560(0) 3 借料及び損料 <ul style="list-style-type: none"> (1) 労働者派遣制度に係る情報提供の実施 12,970(0) <ul style="list-style-type: none"> ア 派遣元事業主等への労働者派遣制度の情報提供の実施 <ul style="list-style-type: none"> (ア) 製造業務の派遣先等に対する説明会等の実施 <ul style="list-style-type: none"> a 会場借料 3,972(0) 22都道府県 年2回 @48,000 1.05 2,218(0) 25県 年2回 @33,400 1.05 1,754(0) <ul style="list-style-type: none"> イ 派遣労働者への説明会等の実施 <ul style="list-style-type: none"> (ア) 会場借料（労働局 半日（午後） 20～50名） 3,007(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						a 3局 6回 @17,900 1.05 338(0) (部設置局(東京・愛知・大阪))
						b 27局 4回 @17,900 1.05 2,030(0) (中規模局(27局))
						c 17局 2回 @17,900 1.05 639(0)
						ウ 派遣元事業主及び派遣先等に対する説明会等の実施 5,991(0)
						a 説明会用資料作成(東京・大阪) @191,730 5回 2労働局 1.05 2,013(0)
						b 説明会用資料作成(東京・大阪以外ブロック) @74,400 3回 5労働局 1.05 1,172(0)
						c 説明会用資料作成(40労働局) @33,400 2回 40労働局 1.05 2,806(0)
						4 保険料 82,578(0)
						5 児童手当拠出金 712(0)
						計 249,548(0)
015	改正労働者派遣法等関係 調査費	0	54,038		54,038	
06085-	123-09-1010 庁 費	0	40,057		40,057	[本省] 40,057(0)
						1 製造業務派遣と登録型派遣の原則禁止に伴う事業転換等意向調 査 25,310(0)
						(1) 印刷製本費 2,816(0)
						ア 調査票 1,566(0)
						(ア) 派遣元調査票(軽印刷 A4 8ポ) 44,000枚 @4.84 1.05 224(0) 派遣元 5,000所 x 8枚 x 1.1(予備) = 44,000枚
						(イ) 派遣先調査票(軽印刷 A4 8ポ) 132,000枚 @4.84 1.05 671(0) 派遣元 5,000所 x 8枚 x 3所 x 1.1(予備) = 132,000枚
						(ウ) 派遣労働者調査票(軽印刷 A4 8ポ) 132,000枚 @4.84 1.05 671(0) 派遣元 5,000所 x 8枚 x 3人 x 1.1(予備) = 132,000枚
						イ 記入要領 392(0)
						(ア) 派遣元記入要領(軽印刷 A4 8ポ) 11,000枚 @4.84 1.05 56(0) 派遣元 5,000所 x 2枚 x 1.1(予備) = 11,000枚
						(イ) 派遣先記入要領(軽印刷 A4 8ポ) 33,000枚 @4.84 1.05 168(0) 派遣元 5,000所 x 2枚 x 3所 x 1.1(予備) = 33,000枚

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ウ) 派遣労働者調査票 (軽印刷 A4 8ポ) $33,000 \text{枚} @4.84 \ 1.05$ $\text{派遣元 } 5,000 \text{所} \times 2 \text{枚} \times 3 \text{人} \times 1.1 \text{(予備)} = 33,000 \text{枚} \quad 168(0)$
							ウ 挨拶状 (軽印刷 A4 8ポ) $38,500 \text{枚} @4.84 \ 1.05$ $(5,000 \text{所} + 15,000 \text{所} + 15,000 \text{人}) \times 1.1 \text{(予備)} = 38,500 \text{枚} \quad 196(0)$
							工 報告書作成 (軽印刷 A4 100頁 9ポ) $1,000 \text{部} @630 \ 1.05 \quad 662(0)$
							(2) 通信運搬費 $10,209(0)$
							ア 電話照会 $350 \text{回} @160 \ 1.05$ $(5,000 \text{所} + 15,000 \text{所} + 15,000 \text{人}) \times 0.01 \text{(照会率)} = 350 \text{回} \quad 59(0)$
							イ 調査票送料・返信料 $10,150(0)$
							(ア) 送料 $35,000 \text{通} @200 \quad 7,000(0)$
							(イ) 返信用封筒印刷料 $35,000 \text{通} @30 \quad 1,050(0)$
							(ウ) 返信料 $10,500 \text{通} @200$ $(5,000 \text{所} + 15,000 \text{所} + 15,000 \text{人}) \times 0.30 \text{(回収率)} = 10,500 \text{通} \quad 2,100(0)$
							(3) 賃金 (臨時集計員手当 $2,100 \text{人日} @5,850$) $(5,000 \text{所} + 15,000 \text{所} + 15,000 \text{人}) \times 0.30 \text{(回収率)} = 10,500 \text{通}$ $10,500 \text{通} \times 8 \text{枚} \div 40 \text{枚} (1 \text{人} 1 \text{日}) = 2,100 \text{人日} \quad 12,285(0)$
							2 派遣労働者の雇用の安定等実態調査 $14,747(0)$
							(1) 印刷製本費 $1,893(0)$
							ア 調査票 $895(0)$
							(ア) 派遣元調査票 (軽印刷 A4 8ポ) $44,000 \text{枚} @4.84 \ 1.05$ $\text{派遣元 } 5,000 \text{所} \times 8 \text{枚} \times 1.1 \text{(予備)} = 44,000 \text{枚} \quad 224(0)$
							(イ) 派遣労働者調査票 (軽印刷 A4 8ポ) $132,000 \text{枚} @4.84 \ 1.05$ $\text{派遣元 } 5,000 \text{所} \times 8 \text{枚} \times 3 \text{人} \times 1.1 \text{(予備)} = 132,000 \text{枚} \quad 671(0)$
							イ 記入要領 $224(0)$
							(ア) 派遣元記入要領 (軽印刷 A4 8ポ) $11,000 \text{枚} @4.84 \ 1.05$ $\text{派遣元 } 5,000 \text{所} \times 2 \text{枚} \times 1.1 \text{(予備)} = 11,000 \text{枚} \quad 56(0)$
							(イ) 派遣労働者調査票 (軽印刷 A4 8ポ) $33,000 \text{枚} @4.84 \ 1.05$ $\text{派遣元 } 5,000 \text{所} \times 2 \text{枚} \times 3 \text{人} \times 1.1 \text{(予備)} = 33,000 \text{枚} \quad 168(0)$
							ウ 挨拶状 (軽印刷 A4 8ポ) $22,000 \text{枚} @4.84 \ 1.05$ $(5,000 \text{所} + 15,000 \text{人}) \times 1.1 \text{(予備)} = 22,000 \text{枚} \quad 112(0)$

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						工 報告書作成（軽印刷 A4 100頁 9ポ） 1,000部 @630 1.05 662(0) (2) 通信運搬費 5,834(0) ア 電話照会 200回 @160 1.05 34(0) (5,000所 + 15,000人) × 0.01 (照会率) = 200回 イ 調査票送料・返信料 5,800(0) (ア) 送料 20,000通 @200 4,000(0) (イ) 返信用封筒印刷料 20,000通 @30 600(0) (ウ) 返信料 6,000通 @200 1,200(0) (5,000所 + 15,000人) × 0.30 (回収率) = 6,000通 (3) 賃金（臨時集計員手当 1,200人日 @5,850 7,020(0)) (5,000所 + 15,000人) × 0.30 (回収率) = 6,000通 6,000通 × 8枚 ÷ 40枚 (1人1日) = 1,200人日 [本省] 1 労働者派遣事業と請負事業の労働条件等実態調査 13,981(0)
06085- 125-14-9585	職業講習等委託費	0	13,981		13,981	
020	職業紹介事業転換支援費 (仮称)					
06085- 125-14-9585	職業講習等委託費	0	6,005		6,005	[本省] 1 職業紹介事業への転換のための好事例集等の作成（仮称） 6,005(0)
025	職業紹介事業指導援助費	76,429	66,614		9,815	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 228,555 216,206 112,677 (116,439) (105,966) (116,439) (105,966)
						(職業安定局 需給調整事業課) (計画の大要) 労働力需給調整機関である職業紹介事業者がその機能を十分発揮し、求職者の早期就職及び必要な労働力の確保を促進していくため、国としても職業紹介事業の機能が円滑かつ適正に運営されるように指導・援助を行う必要がある。 このため、民間の団体も活用し、次の対策を講ずることとする。
06085- 122-08-2010	職員旅費	2,054	1,697		357	根拠法令 雇用保険法第62条第1項第5号 委託先団体 民間団体 (労働局) 1 職業紹介制度に係る情報提供の実施 (1) 全国担当者会議出席旅費 47人 (43,700) @36,100(局単価) 1回 1,697(2,054)
06085- 123-09-1010	庁 費	18,462	14,958		3,504	(本省) 1 印刷製本費 (1) 職業紹介制度に係る情報提供の充実 11,938(15,425)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>ア 職業紹介事業リーフレットの作成</p> <p>(17,565) (270) 18,619部 @58.71 1.05 1,148(4,980)</p> <p>23年度新規許可件数5,221(4,191)+22年度更新4,411(4,377)(22,057/5)×0.7(配布率)+ 労働局4,700(47×100)+安定所5,320(532所×10)+本省200+関係団体90(9×10) 計18,619部 (パンフレット A4 上70)</p> <p>イ 職業紹介制度の情報提供用資料 10,790(10,437)</p> <p>(282,540) (35.18) 294,540部 @34.89 1.05</p> <p>有料職業紹介所 26,508+無料職業紹介所770 事業所数272,780(27,278×10)+労働局4,700(47×100)+ 安定所15,960(532所×30)、本省200、団体900 計294,540部 A4 10頁</p> <p>2 会議費</p> <p>(1) 職業紹介制度に係る情報提供の実施</p> <p>ア 全国担当者会議の開催</p> <p>53人 @150(局単価) 1回 8(8) (53人=本省6人+都道府県労働局47人)</p> <p>(労働局)</p> <p>1. 地域の実情に応じた制度説明の為の資料作成</p> <p>(1) 制度説明資料の作成 82,230 (35.18) @34.89 1.05 3,012(3,037) (A4 10頁)</p> <p>計 14,958(18,462)</p> <p>(本省)</p> <p>1 職業紹介事業の指導援助 49,959(55,913)</p> <p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 792,773 551,606 (549,193) (504,782) (576,899) 549,193 504,993 576,899</p> <p>(職業安定局 需給調整事業課) (計画の概要) インターネットを利用して、職業紹介事業者、求人情報提供事業者、経済団体等並びに公共職業安定所が確保した求人・求職情報を一覧、検索等ができるしごと情報ネットの運営と利用者サービスの向上等を図るとともに、インターネット求人サイト、求人情報誌発行者等の求人情報提供事業者に対する指導、援助等業務を行う。</p> <p>根拠法令：雇用保険法第62条第1項第5号</p>
	06085- 125-14-9585 職業講習等委託費	55,913	49,959	5,954	
030	求人情報提供機能強化推進費	102,659	51,408	51,251	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085- 129-06-0110	諸 謝 金		605	605		0	(本省) 1 しごと情報ネット運営協議会の開催 (1) 運営協議会出席謝金 72 時間 @8,400(実勢単価) 605(605) (9人×2時間×年4回=72時間)
06085- 122-08-6010	委員等旅費		35	35		0	(本省) 1 しごと情報ネット運営協議会の開催 (1) 運営協議会出席旅費 36 人 @975(省単価) 35(35) (9人×年4回=36人)
06085- 123-09-1010	庁 費		2,136	74		2,062	(本省) 74(54) 1 借料及び損料 (1) しごと情報ネット運営協議会の開催 ア 運営協議会会場借上料 年4回 (10,900) @15,700 1.05 66(46) 2 会議費 (1) しごと情報ネット運営協議会の開催 ア 運営協議会会議費 52人 @150 1 8(8) ((9人+4人) ×年4回 = 52人) (労働局) 1 雑役務費 (1) 地方支部局におけるインターネットパソコンの設置 イ パソコン保守料(前年度限りの経費) 0(2,082) 計 74(2,136)
06085- 123-09-1040	情報処理業務庁費		33,916	0		33,916	(本省) 0(33,916) 1 消耗品費(前年度限りの経費) 0(581) (1) データカセットDAT(20GB) 0(295) (2) クリーニングカセットDAT-N 0(22) (3) プロセスカートリッジ 0(73) (4) LTO Ultrium2 データカートリッジ200G 0(161) (5) LTO クリーニングテープ 0(30) 2 雑役務費(前年度限りの経費) 0(33,335) (1) 運用支援費 0(10,012) ア 総合管理 0(7,112) イ 運転・監視 0(2,900) (2) インターネット基本使用料 0(1,985) (3) 認証機関への登録申請料 0(1,260)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 123-09-4210 電子計算機等借料	12,369	0		12,369	(4) サーバー撤去費用 0(20,078) 1 賃貸借料(前年度限りの経費) 0(12,369)
	06085- 125-14-9585 職業講習等委託費	53,598	50,694		2,904	(本省) 50,694(53,598) 1 しごと情報ネット運営費 29,793(30,338) 2 求人情報提供事業指導援助事業費 20,901(23,260)
035	請負事業適正化・雇用管理改善推進事業費	29,338	27,018		2,320	(職業安定局 需給調整事業課) (計画の概要) 製造業における請負事業に従事する労働者について、発注元企業の労働者との労働条件や処遇等の格差や、偽装請負等の労働関係法令違反事例が問題となっている。製造業の請負事業の雇用管理の改善及び適正化の促進に取り組む請負事業主及び発注者が講ずべき措置に関するガイドライン及びチェックシートの情報提供を行うとともに、請負事業主及び発注者による請負事業適正化・雇用管理改善のための取組を支援する。 根拠法令：雇用保険法第62条第1項第5号
	06085- 122-08-2010 職員旅費	2,054	1,697		357	(労働局) 1 全国担当者会議出席旅費 47人 1回 (43,700) @36,100 1,697(2,054)
	06085- 123-09-1010 庁費	5,951	5,903		48	(本省) 1 印刷製本費 5,903(5,951) (1) ガイドライン及びチェックシートの作成 (35.18) 159,268部 @34.89 1.05 5,835(5,883) (パンフレット A4 10頁) ・機械等の製造業事業所数 141,398 ・労働局4,700(47*100)部、安定所13,110(437*30)部、本省60部 計 141,398+4,700+13,110+60 = 159,268部 (2) 全国担当者会議資料作成費 (517) 516部 1回 @125 1.05 68(68) (労働局47+安定所437+本省32 = 516部) (A4 20頁 軽印刷 5号)
	06085- 125-14-9585 職業講習等委託費	21,333	19,418		1,915	(本省) 1 請負事業適正化・雇用管理改善推進事業 19,418(21,333)
040	人材サービス情報提供事業費	21,647	18,393		3,254	
	06085- 123-09-1010 庁費	567	567		0	(本省) 1 通信運搬費 ア 広告掲載料 1式 @540,000 1.05 567(567)
	06085- 125-14-9585 職業講習等委託費	21,080	17,826		3,254	(本省) 1 人材サービス情報提供事業 17,826(21,080)
060	求人等情報提供事業推進費	5,553,895	22,055,579		16,501,684	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
002	職業安定行政システム推進費	161,435	0		161,435	（職業安定局労働市場センター業務室） （計画の概要） 派遣・請負の許可、届出処理の効率化・迅速化を図るとともに、全国的な事業所情報の共有化を図ることにより指導監督業務の円滑な実施や効率化を図る機能を職業安定行政システムで運営するために必要な経費である。					
06085-123-09-1040	情報処理業務庁費	142,333	0		142,333	（本省）（前年度限りの経費） 0(142,333) 1 消耗品費 （1）DATテープ 0(84) 2 雑役務費 （1）運用支援費 0(142,249)					
06085-123-09-4210	電子計算機等借料	19,102	0		19,102	1 需給調整事業支援機能サーバ機器（前年度限りの経費） 0(19,102)					
008	総合的雇用情報システム推進費										
10	総合的雇用情報システム維持運営費	5,273,263	268,166		5,005,097	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
						予 算 額	8,565,143	8,507,345	(8,344,166) (8,344,166)	(8,023,771) (8,023,771)	(6,913,618) (6,768,621)
						（職業安定局労働市場センター業務室、首席職業指導官室） （計画の概要） 最新のエレクトロニクス技術を全面的に活用して、公共職業安定所で取り扱う全ての求人求職に関するデータをコンピュータで処理し、求人・求職に関する情報や労働市場の動向に関する情報等、雇用や職業に関する総合的な情報を求職者・求人者等に提供する総合的雇用情報システムを運用するために必要な経費である。 （平成19年度より、一部の経費を除き、業務取扱費1/2、職業紹介事業等実施費の1/2の割合で負担）					
06085-122-08-2608	情報処理業務旅費	91	0		91	①物 D03 （本省） 1 総合的雇用情報システム業務指導旅費（前年度限りの経費） 0(91)					
06085-123-09-1040	情報処理業務庁費	2,002,410	188,895		1,813,515	①物 D03 （本省） 188,895(1,983,832) 1 消耗品費 6,427(309,590) [労働市場センター分] 244(4,794) （1）テスト環境用カートリッジテープ（前年度限りの経費） 0(138) （2）CS用 統計データ保存用カートリッジテープ 46(560) (305) 25巻 @3,500 1.05 1/2（職業紹介事業等実施費負担分） （3）BS用 統計データ保存用カートリッジテープ（前年度限りの経費） 0(560) （4）CS用カートリッジテープ 101(533) (290) 55巻 @3,500 1.05 1/2（職業紹介事業等実施費負担分） （5）BS用カートリッジテープ（前年度限りの経費） 0(533) （6）CMTクリーニングカートリッジテープ（前年度限りの経費） 0(95)					

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(7)サーバ用カートリッジテープ(DAT)(前年度限りの経費) 0(87)
					(8)CD-R(前年度限りの経費) 0(32)
					(9)インターネット求人受理システム用消耗品(データカセットDAT)(前年度限りの経費) 0(48)
					(10)日本語ラインプリンター用シート(前年度限りの経費) 0(1,057)
					(11)日本語ラインプリンタ用トナー(前年度限りの経費) 0(190)
					(12)日本語ラインプリンタ用現像剤(前年度限りの経費) 0(217)
					(13)テスト環境用印刷出力帳票用紙(高速日本語プリンタ用ブランクシート)(前年度限りの経費) 0(33)
					(14)紹介端末消耗品(前年度限りの経費) 0(266)
					(15)インターネット求人受理システム用消耗品(前年度限りの経費) 0(81)
					(16)データカセットDAT CT36G 83(93)
					(112) 100巻 @1,580 1.05 1/2(職業紹介事業等実施費負担分)
					(17)トナーカートリッジ(LB314B)(前年度限りの経費) 0(21)
					(18)クリーニングカセットDAT-N 14(19)
					(20) 15巻 @1,770 1.05 1/2(職業紹介事業等実施費負担分)
					(19)外国人雇用状況報告システム用消耗品(前年度限りの経費) 0(231)
					[労働局・安定所分] 6,183(304,796)
					1 受理端末装置・紹介端末装置用トナー等(前年度限りの経費) 0(217,305)
					(1)受理端末装置・紹介端末装置用トナー 0(79,690)
					(2)受理端末装置・紹介端末装置用ドラムキット 0(137,615)
					2 情報端末装置用トナー(情報端末装置用EPTトナー(一体型)) 657(8,808)
					(268) 20キット @62,600 1.05 1/2(職業紹介事業等実施費負担分)
					3 印刷装置用トナー等 5,526(74,428)
					(1)印刷装置用トナー 1,402(18,891)
					(1,914) 142キット @18,800 1.05 1/2(職業紹介事業等実施費負担分)
					(2)印刷装置用ドラムキット 2,164(29,335)
					(1,220) 90キット @45,800 1.05 1/2(職業紹介事業等実施費負担分)
					(3)印刷装置用定着器 657(8,745)
					(426) 32キット @39,100 1.05 1/2(職業紹介事業等実施費負担分)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(4) 印刷装置用ベルトユニット 1,303(17,457)
							(469) 35キット @70,900 1.05 1/2(職業紹介事業等実施費負担分)
							4 学卒求人情報提供装置用消耗品(前年度限りの経費) 0(4,255)
							2 印刷製本費(前年度限りの経費) 0(8,659)
							(1) 入力帳票 0(5,085)
							(2) 出力帳票 0(3,574)
							ア 受理端末装置出力用 0(1,749)
							イ 紹介端末装置出力用 0(1,825)
							3 通信運搬費 3,106(286,678)
							(1) 郵便料(前年度限りの経費) 0(2,520)
							(2) 回線使用料
							(532,531) 6,211千円 1/2(職業紹介事業等実施費負担分) 3,106(266,266)
							(3) 回線使用料(インターネット求人受理分)(前年度限りの経費) 0(17,892)
							4 雑役務費 179,362(1,378,905)
							(1) システム統制席運営費 52,591(112,849)
							ア S E 52,591(105,667)
							(143.6) (1,401,600) 89.54人月 @1,118,750 1.05 1/2(職業紹介事業等実施費負担分)
							イ O P(前年度限りの経費) 0(7,182)
							(2) システムに係るソフトウェア改修経費 55,757(389,222)
							ア システム保守等委託費
							(478,738) 111,513千円 1/2(職業紹介事業等実施費負担分) 55,757(239,369)
							イ プログラム修正等委託費(定常改修)(前年度限りの経費) 0(8,351)
							ウ システム設定変更委託費(前年度限りの経費) 0(141,502)
							(3) 端末装置等移設費(前年度限りの経費) 0(20,194)
							1 庁舎移転 0(1,892)
							2 庁舎内移転 0(18,302)
							(4) 端末撤去経費 28,990(568,979)
							(1,137,958) 57,979千円 1/2(職業紹介事業等実施費負担分)
							(5) LAN撤去経費 9,753(287,661)
							(575,322) 19,505千円 1/2(職業紹介事業等実施費負担分)
							(6) サーバー撤去費用(新規) 32,271(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
						1 総合的雇用情報システム 48,190千円 1/2(職業紹介等実施費負担分) 24,095(0) 2 インターネット・求人受理システム 9,087千円 1/2(職業紹介等実施費負担分) 4,544(0) 3 外国人雇用状況報告システム 7,264千円 1/2(職業紹介等実施費負担分) 3,632(0) (労働局)(前年度限りの経費) 1 雑役務費 0(9,372) (1) 庁舎移転に伴う端末設置場所整備費 0(1,757) (2) 庁舎内移転に伴う端末設置場所整備費 0(7,615) (安定所) 1 雑役務費(前年度限りの経費) (1) 端末装置等設置場所整備費 0(9,206) ア 庁舎移転に伴う端末設置場所整備費 0(1,591) イ 庁舎内移転に伴う端末設置場所整備費 0(7,615) 計 188,895(2,002,410)												
06085-	123-09-4210 電子計算機等借料	3,270,762	79,271		3,191,491	(物 D03) (本省) 79,271(3,270,762) 1 電子計算機等借料 79,271(3,220,223) (6,440,446) 158,541千円 1/2(職業紹介事業等実施費負担分) 2 電子計算機等借料(インターネット求人受理分)(前年度限りの経費) 0(31,519) 3 電子計算機等借料(外国人雇用状況報告システム分)(前年度限りの経費) 0(19,020)												
020	ハローワークインターネットサービスシステム運営費	119,197	0		119,197	(物 D03) <table border="0" style="width:100%; text-align:right;"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>1,005,645</td> <td>532,029</td> <td>(579,682) (579,682)</td> <td>(511,870) (511,870)</td> <td>(475,338) (475,338)</td> </tr> </table> (職業安定局 労働市場センター業務室) (計画の概要) 公共職業安定所で保有する求人情報などの雇用関連情報をインターネットを活用することにより、多様な求職者や求人者に広く提供するシステムを運用するために必要な経費である。		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	1,005,645	532,029	(579,682) (579,682)	(511,870) (511,870)	(475,338) (475,338)
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度													
予 算 額	1,005,645	532,029	(579,682) (579,682)	(511,870) (511,870)	(475,338) (475,338)													
06085-	123-09-1010 庁 費	92,405	0		92,405	(本省) 0(92,405) 1 消耗品費(前年度限りの経費) 0(828) (1) データカセットDAT(20GB) 0(409) (2) クリーニングカセットDAT 0(106) (3) プリンタカートリッジ 0(73) (4) LTO Ultrium2 データカートリッジ200G 0(203)												

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(5) LTO クリーニングテープ 0(37)
							2 雑役務費(前年度限りの経費) 0(91,577)
							(1) 運用支援費 0(52,797)
							ア 総合管理 0(31,313)
							イ 運転・監視 0(21,484)
							(2) インターネット基本使用料 0(4,631)
							(3) 認証機関への登録申請料 0(504)
							(4) サーバー撤去費用 0(33,645)
	06085- 123-09-4210 電子計算機等借料		26,792	0		26,792	(本省)
							1 ハローワークインターネットサービスシステム賃貸借料(前年度限りの経費) 0(26,792)
	025 ハローワークシステム運営費		0	21,787,413		21,787,413	(計画の概要) 職業安定行政機関で取り扱う求人求職に関するデータを処理し、雇用や職業に関する統合的な情報を求職者、求人者等に提供するとともに、雇用保険に関するデータを処理する等ハローワークシステムの運営に必要な経費。
	06085- 129-06-0110 諸謝金		0	292		292	[本省]
							1 委員会出席謝金
							72回 @8,100 1/2(職業紹介事業等実施費負担分) 292(0)
	06085- 122-08-2608 情報処理業務旅費		0	4,473		4,473	[本省]
							1 ハローワークシステム指導旅費
							69回 @53,050 1/2(職業紹介事業等実施費負担分) 1,830(0)
							[労働局]
							1 システムの利用に関する報告会
							138回 @38,300 1/2(職業紹介事業等実施費負担分) 2,643(0)
							計 4,473(0)
	06085- 122-08-6010 委員等旅費		0	124		124	[本省]
							1 委員等出席旅費
							72回 @3,430 1/2(職業紹介事業等実施費負担分) 124(0)
	06085- 123-09-1040 情報処理業務庁費		0	11,134,585		11,134,585	[本省]
							1 備品費 6,948(0)
							2 消耗品費 221,546(0)
							3 印刷製本費
							(1) 事務処理要領作成費等 5,279(0)
							4 通信運搬費
							(1) 事務処理要領発送費等 146,532(0)
							5 雑役務費 10,754,280(0)
							(国庫債務負担行為 5年計画4年次 37,170)
							(国庫債務負担行為 5年計画3年次 271,869)
							(国庫債務負担行為 5年計画1年次 0)
							(国庫債務負担行為 4年計画4年次 1,432,611)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(国庫債務負担行為 4年計画 2年次 1,841,112) (国庫債務負担行為 4年計画 1年次 225,043) (国庫債務負担行為 3年計画 1年次 931,575) (国庫債務負担行為 2年計画 2年次 298,628) (国庫債務負担行為 2年計画 1年次 622,584)
					9,212,236(0)
					(1) 設置・据付 205,643千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 102,822(0)
					(2) センター L A N 借入 74,340千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 37,170(0)
					(3) 統合ネットワーク分担金 2,138,076千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 1,069,038(0)
					(4) 地方 L A N 保守・借入 727,146千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 363,573(0)
					(5) 統合ネットワーク移設経費 146,088千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 73,044(0)
					(6) 地方 L A N 移設経費 206,172千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 103,086(0)
					(7) サーバ設置場所借料 (その 2) 543,738千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 271,869(0)
					(8) サーバ設置場所借料 (若年系システム) 6,804千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 3,402(0)
					(9) 仕様追加のための開発経費 6,912,648千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 3,456,324(0)
					(1 0) システム環境面に係る経費 1,821,118千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 910,559(0)
					(1 1) データー外部保管のための経費 10,284千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 5,142(0)
					(1 2) 緊急雇用対策サーバ設置場所借料 630,000千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 315,000(0)
					(1 3) 緊急雇用対策統合ネットワーク増設 537,428千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 268,714(0)
					(1 4) 緊急雇用対策地方 L A N 増設 59,828千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 29,914(0)
					(1 5) 本格稼働後の運用業務 (統合運用監視) 3,052,224千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 1,526,112(0)
					(1 6) センター設備移設経費 46,314千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 23,157(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1 7) 窓口受付サーバ増強 543,117千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 271,558(0)
							(1 8) 最適化計画評価 (システム監査) 33,002千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 16,501(0)
							(1 9) 要件定義支援・工程管理・開発支援 450,085千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 225,043(0)
							(2 0) 端末利用継続のための設定変更 97,163千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 48,582(0)
							(2 1) 相談員の増員による端末増設に伴う経費 183,253千円 1/2 (職業紹介等実施費負担分) 91,626(0)
							[労働局] 1,542,044(0)
							1 消耗品費 1,498,758(0)
							2 雑役務費
							(1) 地方 L A N 移設経費 86,572千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 43,286(0)
06085- 123-09-4210	電子計算機等借料	0		10,647,939		10,647,939	(国庫債務負担行為 5 年計画 4 年次 769,407) (国庫債務負担行為 5 年計画 3 年次 8,592,023) (国庫債務負担行為 4 年計画 2 年次 1,188,611) (国庫債務負担行為 3 年計画 1 年次 97,898)
							[本省] 10,647,939(0)
							(1) 電子計算機等借料 (各種機器その 1) 1,535,839千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 767,920(0)
							(2) 電子計算機等借料 (A D A M S 接続用サーバ) 2,974千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 1,487(0)
							(3) 電子計算機等借料 (各種機器その 2) 14,856,116千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 7,428,058(0)
							(4) 電子計算機等借料 (第 2 次開発分) 2,327,929千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 1,163,965(0)
							(5) 電子計算機等借料 (緊急雇用対策端末の増設) 729,723千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 364,861(0)
							(6) 電子計算機等借料 (緊急雇用対策サーバ等機器の借入) 1,647,500千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 823,750(0)
							(7) 電子計算機等借料 (若年系システム) 84,200千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 42,100(0)
							(8) 電子計算機等借料 (サーバ (増設・増強)) 105,201千円 1/2 (職業紹介事業等実施費負担分) 52,600(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(9) 電子計算機等借料(相談員増員による端末増設に伴う経費) 6,396千円 1/2(職業紹介事業棟実施負担分) 3,198(0)
070	職業安定行政推進費	11,171,409	7,798,771		3,372,638	
005	職業相談等経費(総務課分)	3,631,046	5,135,359		1,504,313	(物 D03)
06085- 129-06-0110	諸 謝 金	2,798,468	3,773,315		974,847	(本省) 1 委託費にかかる企画選定委員会等に係る経費 (1) 出席謝金 3人 (10,200) @10,600 19回 604(581) (労働局) 1 委託費にかかる企画選定委員会等に係る経費 (1) 出席謝金 3人 (10,200) @10,600 6回 47局 8,968(8,629) (安定所) 1 職業相談員謝金 3,763,743(2,789,258) (1) 職業相談員 450,960人日 @7,993 3,604,523(2,671,262) (450,960人日 = 1,879人 × 20日 × 12月) (2) アイヌ(1/2一般負担) 1,800人日 @7,993 14,387(10,662) (1,800人日 = 15人 × 20日 × 12月 × 1/2) (3) 寡婦等(1/2一般負担) 18,120人日 @7,993 144,833(107,334) (18,120 = 151人 × 20日 × 12月 × 1/2) 計 3,773,315(2,798,468)
06085- 122-08-6010	委員等旅費	2,837	2,789		48	(本省) 1 委託費に係る企画選定委員会等に係る経費 (1) 出席旅費 3人 @975 19回 1/5(旅費が必要な者の率) 11(11) (労働局) 1 委託費にかかる企画選定委員会等に係る経費 (1) 出席旅費 580(580) 3人 @3,430 6回 47局 1/5(旅費が必要な者の割合) (安定所) 1 職業相談員活動旅費 2,198(2,246) (1) 一般 22,548人月 @975 0.1 2,198(2,198) (22,548人月 = 1,879人 × 12月 × 1)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) アイヌ(前年度限りの経費) 0(4)
						(3) 寡婦等(前年度限りの経費) 0(44)
						計 2,789(2,837)
	06085- 123-09-1010 庁 費	829,741	1,359,255		529,514	(本省)
						1 会議費
						(1) 委託費にかかる企画選定委員会等に係る経費
						ア 茶菓代 5人 @150 17回 13(13)
						(労働局) 2,144(2,144)
						1 会議費
						(1) 委託費にかかる企画選定委員会等に係る経費
						ア 茶菓代 5人 @150 6回 47局 212(212)
						イ 会場借上料(前年度限りの経費) 0(0)
						2 借料及び損料
						(1) 委託費にかかる企画選定委員会等に係る経費
						ア 会場借上料 @13,700 6回 47局 1/2 1,932(1,932)
						(安定所) 1,357,098(827,584)
						1 保険料
						(1) 社会保険料
						平成23年9月まで
						3,763,743千円 6/12 134.49/1000 253,093(0)
						平成23年10月以降
						3,763,743千円 6/12 136.26/1000 256,424(0)
						(2) 労働保険料
						ア 職業相談員
						3,763,743千円 15.50/1000 58,338(43,234)
						2 児童手当拠出金 3,763,743千円 1.30/1000 4,893(0)
						3 借料及び損料
						(1) 臨時説明会等の開催 150所 10回 12月 @43,575 784,350(784,350)
						計 1,359,255(829,741)
	025 雇用安定対策事業費	7,540,363	2,663,412		4,876,951	(職業安定局総務課)
	05 雇用安定対策事務費	2,660,458	2,634,322		26,136	
	06085- 123-09-1010 庁 費	2,659,772	2,633,276		26,496	(本省)
						1 消耗品費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 業務参考図書の購入 14,758冊 @2,992 44,156(44,156)
						2 通信運搬費 49,341(49,341)
						(1) 業務参考図書の送料 44,156千円 0.1 4,415(4,415)
						(2) 各種事業委託発送費 44,926千円(20年度実績) 1.0 44,926(44,926)
						3 賃金
						(1) 賃金職員 57,169(57,842)
						ア 基本給 20人 @9,716 20日 12月 46,637(46,637)
						イ 賞与 20人 @204,025 (2,746) 2,581月 10,532(11,205)
						4 保険料 8,625(9,094)
						(1) 社会保険料 7,739(8,148)
						ア 平成23年9月まで (60,978) (132.72/1,000) 57,169千円 1/2 134.49/1,000 3,844(4,047)
						イ 平成23年10月以降 (60,978) (134.49/1,000) 料率の内訳 (9月まで) 57,169千円 1/2 136.26/1,000 (10月以降) 3,895(4,101)
						・健康保険 41/1,000 41/1,000
						・介護保険 5.95/1,000 5.95/1,000
						・厚生年金 78.52/1,000 80.29/1,000
						(2) 労働保険料（雇用保険料）
						(60,978) 57,169千円 15.5/1,000 886(946)
						5 児童手当拠出金 57,169千円 1.30/1000 74(80)
						(労働局) 170,750(170,529)
						1 賃金 47局 2人 @5,500 20日 12月 124,080(124,080)
						2 保険料 18,722(18,502)
						(1) 社会保険料 16,798(16,578)
						ア 平成23年9月まで
						124,080千円 1/2 (132.72/1,000) 134.49/1,000 8,344(8,234)
						イ 平成23年10月以降
						124,080千円 1/2 (134.49/1,000) 136.26/1,000 8,454(8,344)
						料率の内訳 (9月まで) (10月以降)
						・健康保険 41/1,000 41/1,000
						・介護保険 5.95/1,000 5.95/1,000

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							・厚生年金 78.52/1,000 80.29/1,000
							(2) 労働保険料(雇用保険料) 124,080千円 15.5/1,000 1,924(1,924)
							3 児童手当拠出金 124,080千円 1.30/1000 162(161)
							4 消耗品
							(1) コピー用紙
							47局 2箱/日 20日 12月 @1,173 1.05 27,786(27,786)
							(安定所) 2,303,161(2,328,730)
							1 消耗品費
							(1) コピー用紙(情報提供資料、会議資料等の作成用)
							104,880 箱 @1,173 1.05 129,175(129,175)
							(437(438) × 1箱/日 × 20日 × 12月 = 104,880 (105,120))
							2 印刷製本費
							(1) 情報提供用資料、会議資料等の作成
							839,044 部 @119.73 1.05 105,481(105,481)
							(437(438) × 2種 × 80部 × 12月 = 839,044 (840,960))
							3 賃金
							(1) 賃金職員の配置(後方支援)
							(141,120)
							120,835 人日 @5,500 1 664,592(776,160)
							588(586)人 × 12月 × 20日 = 141,120 (140,640) 人日
							A級所 60(58)所 × 2人 = 120(116)人
							B級所 91(90)所 × 2人 = 182(180)人
							C級所 191(190)所 × 1人 = 191(190)人
							D級所 95(96)所 × 1人 = 95(96)人
							出張所 96(90)所 × 0人 = 0人
							計 588(586)人 労働所除く
							4 保険料
							(1) 自動車損害賠償責任保険料 1,974(1,553)
							ア 交換対象車 171(810)
							(ア) 業務用車
							a 軽自動車
							0台 @25,730(軽自動車36ヶ月) 0(0)
							(イ) その他の車両
							a 軽貨物車 (42) (19,290) 9台 @18,980 171(810)
							イ 車検対象車 1,803(743)
							(ア) 業務用車 1,196(724)
							a 普通車 (0) 11台 @22,470 247(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							b 小型車(前年度限りの経費)	0(22)
							c 軽自動車 (37) 50台 @18,980	949(702)
							(イ) その他の車両		
							a 軽貨物車 (1) (19,290) 32台 @18,980	607(19)
							5 自動車交換差金		
							(1) 交換対象車	9,000(42,000)
							ア 業務用車		
							(ア) 軽自動車 0台 @1,000,000	0(0)
							イ その他の車両		
							(ア) 軽貨物車 (42) 9台 @1,000,000	9,000(42,000)
							6 雑役務費	487,250(487,250)
							(1) 保守料(FAX) 7,116 台 @8,500 1.05 1	63,510(63,510)
							593(586)人×12月=7,116(7,032)台 A級所60(58)所×2台=120(116)台 B級所 91(90)所×1台=91(90)台 C級所191(190)所×1台=191(190)台 D級所 95(96)所×1台=95(96)台 出張所 96(90)×1台=96(90)台 計 593(609)台 労働所除く		
							(2) 保守料(コピー機)	272,721(272,721)
							7,116 台 @36,500 1.05 1 (雇用安定事業負担分)		
							593(586)人×12月=7,116(7,032)台 A級所60(58)所×2台=120(116)台 B級所 91(90)所×1台=91(90)台 C級所191(190)所×1台=191(190)台 D級所 95(96)所×1台=95(96)台 出張所 96(90)×1台=96(90)台 計 593(609)台 労働所除く		
							(3) 施設移転・レイアウト変更経費	151,019(151,019)
							20ヶ所 @7,191,400 1.05		
							(4) 相談員研修等経費(前年度限りの経費)	0(0)
							7 通信運搬費	550,804(550,804)
							(1) FAX通信料	215,188(215,188)
							1,280,880 通話 @160 1.05 1 (593(586)台×9回/日×20日×12月=1,280,880(1,687,680)回)		
							(2) 郵送料(情報提供資料等)	335,616(335,616)
							4,195,200 通 @80 1 (437(438)所×40通/日×20日×12月=4,195,200(6,732,936)通)		
							8 自動車維持費	32,093(25,416)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 車検費用
							ア 車検対象車 5,664(2,375)
							(ア) 業務用車 3,715(2,314)
							a 普通車 (0) 11台 @58,000 1.05 670(0)
							b 小型車(前年度限りの経費) 0(61)
							c 軽自動車 (37) 50台 @58,000 1.05 3,045(2,253)
							(イ) その他の車両
							a 軽貨物車 (1) 32台 @58,000 1.05 1,949(61)
							(2) 維持費 26,429(23,041)
							ア 交換対象車 422(4,366)
							(ア) 業務用車
							a 軽自動車 (@99,000) 0台 @134,000 1.05 0(0)
							(イ) その他の車両
							a 軽貨物車 (42) (99,000) 3台 @134,000 1.05 422(4,366)
							イ 車検対象車 13,501(4,128)
							(ア) 業務用車 8,999(3,987)
							a 普通車 (0) (183,000) 11台 @170,000 1.05 1,964(0)
							b 小型車 0(141)
							c 軽自動車 (37) (@99,000) 50台 @134,000 1.05 7,035(3,846)
							(イ) その他の車両
							a 軽貨物車 (1) 32台 @134,000 1.05 4,502(141)
							ウ 継続車 12,506(14,547)
							(ア) 業務用車 10,461(11,636)
							a 普通車 (1) (201,000) 5台 @170,000 1.05 893(211)
							b 小型車 0(4,876)
							c 軽自動車 (63) (@99,000) 68台 @134,000 1.05 9,568(6,549)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ア 軽貨物車 (1) 32台 @7,600 244(8)
							3 事故発生時等対応分 (1) 業務用車
							ア 軽自動車 (4) 6台 @11,400 69(46)
							計 1,046(686)
10	求人情報自己検索システム関係経費	4,879,905		0		4,879,905	
06085-123-09-1040	情報処理業務庁費	3,680,252		0		3,680,252	(物 D03)
							(安定所) 0(3,680,252)
							1 消耗品費（前年度限りの経費）
							(1) 求人情報自己検索システム消耗品
							ア 生活保護受給者等就職支援事業費分【就】 0(733)
							イ 季節労働者通年雇用促進等事業費分【地】 0(1,270)
							ウ 失業給付受給者等就職援助対策費分【首】 0(118,477)
							エ 再就職支援プログラム事業費分【首】 0(28,817)
							オ ハローワークプラザ運営費分【首】 0(77,435)
							カ 高齢者職業相談室運営費分【高】 0(0)
							キ マザーズハローワーク事業推進費分【首】 0(4,052)
							ク 地域関係者との連携による若年者地域連携事業費分【若】 0(5,810)
							ケ 学生職業センター運営費分【若】 0(4,662)
							コ ふるさとハローワーク事業推進費（仮称）分【農】 0(15,111)
							サ 福祉人材確保重点プロジェクト（仮称）推進費分【首】 0(141)
							シ 緊急地域共同就職支援事業分【農】（前年度限りの経費） 0(0)
							ス 非正規労働者就職支援事業推進費分【首】 0(4,172)
							セ 総合的就業・生活支援事業推進費【首】 0(7,307)
							ソ 日系人集住地域を管轄する公共職業安定所のマッチング機能の強化【外】 0(203)
							2 通信運搬費
							(1) 求人情報自己検索システム通信回線使用料等
							ア 生活保護受給者等就職支援事業費分【就】 0(266)
							イ 季節労働者通年雇用促進等事業費分【地】 0(460)
							ウ 失業給付受給者等就職援助対策費分【首】 0(87,516)
							エ 再就職支援プログラム事業費分【首】 0(17,182)
							オ ハローワークプラザ運営費分【首】 0(46,383)
							カ 高齢者職業相談室運営費分【高】 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					キ マザーズハローワーク事業推進費分【首】 0(1,468)
					ク 地域関係者との連携による若年者地域連携事業費分【若】 0(2,105)
					ケ 学生職業センター運営費分【若】 0(1,689)
					コ ふるさとハローワーク事業推進費(仮称)分【農】 0(5,746)
					サ 福祉人材確保重点プロジェクト(仮称)推進費分【首】 0(64)
					シ 緊急地域共同就職支援事業分【農】(前年度限りの経費) 0(0)
					ス 非正規労働者就職支援事業推進費分【首】 0(1,897)
					セ 総合的就業・生活支援事業推進費【首】 0(3,331)
					ソ 日系人集住地域を管轄する公共職業安定所のマッチング機能の強化【外】 0(93)
					3 借料及び損料
					(1) 求人情報自己検索システム機器借料 0(727,457)
					ア 生活保護受給者等就職支援事業費分【就】 0(934)
					イ 季節労働者通年雇用促進等事業費分【地】 0(5,475)
					ウ 失業給付受給者等就職援助対策費分【首】 0(474,780)
					エ 再就職支援プログラム事業費分【首】 0(14,360)
					オ ハローワークプラザ運営費分【首】 0(68,364)
					カ 高齢者職業相談室運営費分【高】 0(0)
					キ マザーズハローワーク事業推進費分【首】 0(5,163)
					ク 地域関係者との連携による若年者地域連携事業費分【若】 0(7,402)
					ケ 学生職業センター運営費分【若】 0(5,941)
					コ ふるさとハローワーク事業推進費(仮称)分【農】 0(106,932)
					サ 緊急地域共同就職支援事業分【農】(前年度限りの経費) 0(0)
					シ 非正規労働者就職支援事業推進費分【首】 0(38,106)
					4 雑役務費 0(2,516,405)
					(1) 求人情報自己検索システム機器保守料 0(1,824,972)
					ア 生活保護受給者等就職支援事業費分【就】 0(2,457)
					イ 季節労働者通年雇用促進等事業費分【地】 0(15,585)
					ウ 失業給付受給者等就職援助対策費分【首】 0(1,321,898)
					エ 再就職支援プログラム事業費分【首】 0(39,833)
					オ ハローワークプラザ運営費分【首】 0(182,595)
					カ 高齢者職業相談室運営費分【高】 0(0)
					キ マザーズハローワーク事業推進費分【首】 0(13,591)
					ク 地域関係者との連携による若年者地域連携事業費分【若】 0(19,487)
					ケ 学生職業センター運営費分【若】 0(15,638)
					コ ふるさとハローワーク事業推進費(仮称)分【農】 0(105,811)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						サ 福祉人材確保重点プロジェクト(仮称)推進費分【首】 0(3,631) シ 緊急地域共同就職支援事業分【農】(前年度限りの経費) 0(0) ス 非正規労働者就職支援事業推進費分【首】 0(26,733) セ 総合的就業・生活支援事業推進費【首】 0(68,187) ソ 日系人集住地域を管轄する公共職業安定所のマッチング機能の強化【外】 0(9,526) (2) 求人情報自己検索システム機器撤去料 0(691,433) ア 生活保護受給者等就職支援事業費分【就】 0(931) イ 季節労働者通年雇用促進等事業費分【地】 0(5,905) ウ 失業給付受給者等就職援助対策費分【首】 0(500,830) エ 再就職支援プログラム事業費分【首】 0(15,092) オ ハローワークプラザ運営費分【首】 0(69,180) カ 高齢者職業相談室運営費分【高】 0(0) キ マザーズハローワーク事業推進費分【首】 0(5,150) ク 地域関係者との連携による若年者地域連携事業費分【若】 0(7,383) ケ 学生職業センター運営費分【若】 0(5,925) コ ふるさとハローワーク事業推進費(仮称)分【農】 0(40,089) サ 福祉人材確保重点プロジェクト(仮称)推進費分【首】 0(1,376) シ 非正規労働者就職支援事業推進費分【首】 0(10,129) ス 総合的就業・生活支援事業推進費【首】 0(25,834) セ 日系人集住地域を管轄する公共職業安定所のマッチング機能の強化【外】 0(3,609) (3) 求人情報自己検索システム機器移設費(前年度限りの経費) 0(0)
06085- 123-09-5010	土地建物借料	1,199,653	0		1,199,653	(物 D03) (安定所) 1 求人情報自己検索パソコン用土地建物借料(実績見合) 0(1,199,653)
15	職業情報収集・提供費	0	29,090		29,090	(職業安定局首席職業指導官室) (計画の概要) 職務分手法等を活用した職業の現状に係る調査・研究を行い、それを活用した職業情報の総合的データベースの構築・運営を行う。
06085- 129-06-0110	諸 謝 金	0	405		405	[本省] 1 職業情報総合データベース運営委員会出席謝金 50時間 @8,100(局単価) 405(0) (5人 × 5回 × 2時間 = 50時間)
06085- 122-08-2010	職 員 旅 費	0	98		98	[本省] 1 職業情報収集旅費 1人 100箇所 @975(局単価) 98(0)
06085- 122-08-6010	委 員 等 旅 費		86		86	[本省]

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
06085- 122-08-6010	委員等旅費	62	0		62	(本省)	
						1 委員等出席旅費(前年度限りの経費)	0(62)
06085- 123-09-1040	情報処理業務庁費	11,877,564	0		11,877,564	(本省)(前年度限りの経費)	0(11,877,564)
						1 消耗品費	0(1,587,704)
						2 印刷製本費	
						(1)事務処理要領	0(20,115)
						3 通信運搬費	
						(1)事務処理要領発送費	0(31,997)
						4 借料及び損料	0(1,537)
						5 雑役務費	0(10,236,211)
						(1)プログラム開発	0(734,134)
						(2)工程管理	0(484,974)
						(3)設置・据付	0(3,025,275)
						(4)センターLAN借入	0(37,170)
						(5)統合ネットワーク分担金	0(958,590)
						(6)地方LAN保守・借上	0(363,573)
						(7)日本標準産業分類の改定に伴う開発費	0(6,231)
						(8)船員保険の統合に伴う開発費	0(11,982)
						(9)工程管理(第二次開発分)	0(196,494)
						(10)運用経費	0(910,452)
						(11)プログラム開発(2次開発分)	0(867,300)
						(12)テスト環境構築費	0(42,925)
						(13)総合ネットワーク移設経費	0(7,943)
						(14)地方LAN移設経費	0(146,387)
						(15)データ移行準備費	0(755,078)
						(16)サーバ設置場所借料	0(344,326)
						(17)仕様追加のための開発経費	0(140,634)
						(18)ソフトウェア保守	0(545,167)
						(19)運用の追加	0(237,913)
						(20)コンサルティング	0(42,361)
						(21)データ外部保管のための経費	0(7,905)
						(22)新システム用DVD制作	0(4,994)
						(23)緊急雇用対策カード設置場所借上料	0(157,500)
						(24)緊急雇用対策統合ネット増設	0(179,143)
						(25)緊急雇用対策地方LAN増設	0(27,760)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085- 123-09-4210	電子計算機等借 料	8,341,395	0	8,341,395	(本省) 0(8,341,395) 1 電子計算機等借料(各種機器その1) 0(787,626) 2 電子計算機等借料(A D A M S 接続用サーバ) 0(1,487) 3 電子計算機等借料(各種機器その2) 0(6,342,214) 4 電子計算機等借料(第2次開発分) 0(615,762) 5 電子計算機等借料(緊急雇用対策端末の増設) 0(182,431) 6 電子計算機等借料(緊急雇用対策サーバ等機器の借入) 0(411,875)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
28	090 地域雇用機会創出等対策費 10-06 地域及び中小企業等における雇用機会の創出等に必要経費	811,210,983	490,598,862	320,612,121	20年度 21年度 予 算 額 (298,417,218) (735,641,765) (42,812,080) (120,585,748) 決 算 額 288,916,998 (職業安定局 雇用開発課)
	010 雇用安定等各種給付金等諸費	782,164,903	471,077,469	311,087,434	
	003 雇用安定等各種給付金	781,770,589	469,725,921	312,044,668	
	05 雇用調整助成金				(物 D03)
	06085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	745,176,965	422,066,171	323,110,794	(労働局) 422,066,171(745,176,965) 雇用調整助成金 12,611,032(134,578,960) (1) 休業に係るもの 9,055,841(71,735,750) (9,400,570) (*5) 1,186,873人日 @7,630
					(* 1) (* 2) (* 3) (危険率) (* 4) 4月 171,957人 x 0.31 x 2.5日 x 1.22162065 = 162,801人日 5月 171,957人 x 0.28 x 2.5日 x 1.22162065 = 147,046人日 6月 171,957人 x 0.25 x 2.5日 x 1.22162065 = 131,291人日 7月 171,957人 x 0.23 x 2.5日 x 1.22162065 = 120,788人日 8月 171,957人 x 0.21 x 2.5日 x 1.22162065 = 110,285人日 9月 171,957人 x 0.19 x 2.5日 x 1.22162065 = 99,781人日 10月 171,957人 x 0.17 x 2.5日 x 1.22162065 = 89,278人日 11月 171,957人 x 0.15 x 2.5日 x 1.22162065 = 78,775人日 12月 171,957人 x 0.14 x 2.5日 x 1.22162065 = 73,523人日 1月 171,957人 x 0.12 x 2.5日 x 1.22162065 = 63,020人日 2月 171,957人 x 0.11 x 2.5日 x 1.22162065 = 57,768人日 3月 171,957人 x 0.10 x 2.5日 x 1.22162065 = 52,517人日 1,186,873人日
					(2) 教育訓練に係るもの 3,495,520(10,523,816) (* 5) (900,472) (7,687) (6,921,928) 341,693人日 7,630円 = 2,607,118千円 (900,472) (4,000) (3,601,888) 341,693人日 2,600円 = 888,402千円 (10,523,816) 3,495,520千円
					(* 1) (* 2) (* 3) (危険率) (* 4) 4月 38,676人 x 0.31 x 3.2日 x 1.22162065 = 46,869人日 5月 38,676人 x 0.28 x 3.2日 x 1.22162065 = 42,334人日 6月 38,676人 x 0.25 x 3.2日 x 1.22162065 = 37,798人日 7月 38,676人 x 0.23 x 3.2日 x 1.22162065 = 34,774人日 8月 38,676人 x 0.21 x 3.2日 x 1.22162065 = 31,750人日 9月 38,676人 x 0.19 x 3.2日 x 1.22162065 = 28,726人日 10月 38,676人 x 0.17 x 3.2日 x 1.22162065 = 25,703人日 11月 38,676人 x 0.15 x 3.2日 x 1.22162065 = 22,679人日 12月 38,676人 x 0.14 x 3.2日 x 1.22162065 = 21,167人日 1月 38,676人 x 0.12 x 3.2日 x 1.22162065 = 18,143人日 2月 38,676人 x 0.11 x 3.2日 x 1.22162065 = 16,631人日 3月 38,676人 x 0.10 x 3.2日 x 1.22162065 = 15,119人日 341,693人日

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>(3) 出向に係るもの</p> <p style="text-align: right;">59,671(21,592)</p> <p style="text-align: right;">(*5)</p> <p>(2,513) (3,975) (9,989)</p> <p>・前年度繰り越し分 911人日 × 4,626千円 = 4,214千円</p> <p>(1,004) (3,975) (7,982)</p> <p>・上半期支給開始分 4,737人日 × 2 支給対象期 × 4,626千円 = 43,827千円</p> <p>(911) (3,975) (3,621)</p> <p>・下半期支給開始分 2,514人日 × 4,626千円 = 11,630千円</p> <p style="text-align: right;">(21,592)</p> <p style="text-align: right;">59,671千円</p> <p>(*1) (*2) (*3) (危険率) (*4)</p> <p>70人 × 0.59 × 20日 × 1.22162065 = 1,009人日</p> <p>70人 × 0.53 × 20日 × 1.22162065 = 906人日</p> <p>70人 × 0.48 × 20日 × 1.22162065 = 821人日</p> <p>70人 × 0.43 × 20日 × 1.22162065 = 735人日</p> <p>70人 × 0.39 × 20日 × 1.22162065 = 667人日</p> <p>70人 × 0.35 × 20日 × 1.22162065 = 599人日</p> <p>70人 × 0.31 × 20日 × 1.22162065 = 530人日</p> <p>70人 × 0.28 × 20日 × 1.22162065 = 479人日</p> <p>70人 × 0.25 × 20日 × 1.22162065 = 428人日</p> <p>70人 × 0.23 × 20日 × 1.22162065 = 393人日</p> <p>70人 × 0.21 × 20日 × 1.22162065 = 359人日</p> <p>70人 × 0.19 × 20日 × 1.22162065 = 325人日</p> <p style="text-align: right;">4,737人日</p> <p style="text-align: right;">2,514人日</p> <p>*1 計画人数：平成22年4月の計画対象労働者数</p> <p>*2 減少率：平成22年4月の計画対象労働者数を分母とした当月分の支給見込み労働者数 (出向は支給対象期が6カ月、審査が2カ月程度あるため、休業より6カ月遅れた減少率)</p> <p>*3 日数：平成21年5月～平成22年4月の1人1月当たりの平均日数(出向は一律20日)</p> <p>*4 延日数：*1～*3の積</p> <p>*5 単価：平成21年5月～平成22年4月の1人日平均支給単価 (教育訓練単価は4,000円×0.3+2,000×0.7で算出)</p> <p>(4) 要件緩和に係るもの(前年度限りの経費) 0(52,297,802)</p> <p>中小企業緊急雇用安定助成金 409,374,039(591,161,605)</p> <p>(1) 休業に係るもの 325,850,752(372,477,007)</p> <p style="text-align: right;">(*5)</p> <p>(51,754,482) (7,197)</p> <p>44,649,322人日 87,298</p> <p>(*1) (*2) (*3) (危険率) (*4)</p> <p>4月 1,095,763人 × 0.74 × 4.2日 × 1.22162065 = 4,171,780人日</p> <p>5月 1,095,763人 × 0.72 × 4.2日 × 1.22162065 = 4,059,029人日</p> <p>6月 1,095,763人 × 0.71 × 4.2日 × 1.22162065 = 4,002,654人日</p> <p>7月 1,095,763人 × 0.69 × 4.2日 × 1.22162065 = 3,889,903人日</p> <p>8月 1,095,763人 × 0.68 × 4.2日 × 1.22162065 = 3,833,528人日</p> <p>9月 1,095,763人 × 0.66 × 4.2日 × 1.22162065 = 3,720,777人日</p> <p>10月 1,095,763人 × 0.65 × 4.2日 × 1.22162065 = 3,664,401人日</p> <p>11月 1,095,763人 × 0.64 × 4.2日 × 1.22162065 = 3,608,026人日</p> <p>12月 1,095,763人 × 0.63 × 4.2日 × 1.22162065 = 3,551,651人日</p> <p>1月 1,095,763人 × 0.61 × 4.2日 × 1.22162065 = 3,438,900人日</p> <p>2月 1,095,763人 × 0.60 × 4.2日 × 1.22162065 = 3,382,524人日</p> <p>3月 1,095,763人 × 0.59 × 4.2日 × 1.22162065 = 3,326,149人日</p> <p style="text-align: right;">44,649,322人日</p> <p>(2) 教育訓練に係るもの 83,436,029(45,576,844)</p> <p style="text-align: right;">(*5)</p> <p>(3,455,933) (7,188) (24,841,246)</p> <p>7,450,976人日 × 7,298円 = 54,377,223千円</p> <p>(3,455,933) (6,000) (20,735,598)</p> <p>7,450,976人日 × 3,900円 = 29,058,806千円</p> <p style="text-align: right;">(45,576,844)</p> <p style="text-align: right;">83,436,029千円</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
						<table border="0"> <tr> <td>(* 1)</td> <td>(* 2)</td> <td>(* 3)</td> <td>(危険率)</td> <td>(* 4)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>4月 183,359人</td> <td>× 0.74</td> <td>× 4.2日</td> <td>× 1.22162065</td> <td>=</td> <td>696,177人日</td> </tr> <tr> <td>5月 183,359人</td> <td>× 0.72</td> <td>× 4.2日</td> <td>× 1.22162065</td> <td>=</td> <td>677,361人日</td> </tr> <tr> <td>6月 183,359人</td> <td>× 0.71</td> <td>× 4.2日</td> <td>× 1.22162065</td> <td>=</td> <td>667,954人日</td> </tr> <tr> <td>7月 183,359人</td> <td>× 0.69</td> <td>× 4.2日</td> <td>× 1.22162065</td> <td>=</td> <td>649,138人日</td> </tr> <tr> <td>8月 183,359人</td> <td>× 0.68</td> <td>× 4.2日</td> <td>× 1.22162065</td> <td>=</td> <td>639,730人日</td> </tr> <tr> <td>9月 183,359人</td> <td>× 0.66</td> <td>× 4.2日</td> <td>× 1.22162065</td> <td>=</td> <td>620,915人日</td> </tr> <tr> <td>10月 183,359人</td> <td>× 0.65</td> <td>× 4.2日</td> <td>× 1.22162065</td> <td>=</td> <td>611,507人日</td> </tr> <tr> <td>11月 183,359人</td> <td>× 0.64</td> <td>× 4.2日</td> <td>× 1.22162065</td> <td>=</td> <td>602,099人日</td> </tr> <tr> <td>12月 183,359人</td> <td>× 0.63</td> <td>× 4.2日</td> <td>× 1.22162065</td> <td>=</td> <td>592,691人日</td> </tr> <tr> <td>1月 183,359人</td> <td>× 0.61</td> <td>× 4.2日</td> <td>× 1.22162065</td> <td>=</td> <td>573,876人日</td> </tr> <tr> <td>2月 183,359人</td> <td>× 0.60</td> <td>× 4.2日</td> <td>× 1.22162065</td> <td>=</td> <td>564,468人日</td> </tr> <tr> <td>3月 183,359人</td> <td>× 0.59</td> <td>× 4.2日</td> <td>× 1.22162065</td> <td>=</td> <td>555,060人日</td> </tr> <tr> <td colspan="5"></td> <td>7,450,976人日</td> </tr> <tr> <td colspan="5">(3) 出向に係るもの</td> <td>87,258(170,770)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(* 5)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(11,089)</td> <td></td> <td>(3,975)</td> <td>(44,0798)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・前年度繰り越し分</td> <td>9,936人日</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>3,972千円</td> <td>= 39,466千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(10,986)</td> <td></td> <td>(3,975)</td> <td>(87,196)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・上半期支給開始分</td> <td>4,169人日</td> <td>×</td> <td>2 支給対象期</td> <td>×</td> <td>3,972千円 = 33,119千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(9,936)</td> <td></td> <td>(3,975)</td> <td>(39,495)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>・下半期支給開始分</td> <td>3,694人日</td> <td>×</td> <td>×</td> <td>3,972千円</td> <td>= 14,673千円</td> </tr> <tr> <td colspan="5"></td> <td>(170,770)</td> </tr> <tr> <td colspan="5"></td> <td>87,258千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(* 1)</td> <td>(* 2)</td> <td>(* 3)</td> <td>(危険率)</td> <td>(* 4)</td> </tr> <tr> <td>4月</td> <td>36人</td> <td>× 0.83</td> <td>× 20日</td> <td>× 1.22162065</td> <td>= 730人日</td> </tr> <tr> <td>5月</td> <td>36人</td> <td>× 0.81</td> <td>× 20日</td> <td>× 1.22162065</td> <td>= 712人日</td> </tr> <tr> <td>6月</td> <td>36人</td> <td>× 0.80</td> <td>× 20日</td> <td>× 1.22162065</td> <td>= 704人日</td> </tr> <tr> <td>7月</td> <td>36人</td> <td>× 0.78</td> <td>× 20日</td> <td>× 1.22162065</td> <td>= 686人日</td> </tr> <tr> <td>8月</td> <td>36人</td> <td>× 0.77</td> <td>× 20日</td> <td>× 1.22162065</td> <td>= 677人日</td> </tr> <tr> <td>9月</td> <td>36人</td> <td>× 0.75</td> <td>× 20日</td> <td>× 1.22162065</td> <td>= 660人日</td> </tr> <tr> <td>10月</td> <td>36人</td> <td>× 0.74</td> <td>× 20日</td> <td>× 1.22162065</td> <td>= 651人日</td> </tr> <tr> <td>11月</td> <td>36人</td> <td>× 0.72</td> <td>× 20日</td> <td>× 1.22162065</td> <td>= 633人日</td> </tr> <tr> <td>12月</td> <td>36人</td> <td>× 0.71</td> <td>× 20日</td> <td>× 1.22162065</td> <td>= 624人日</td> </tr> <tr> <td>1月</td> <td>36人</td> <td>× 0.69</td> <td>× 20日</td> <td>× 1.22162065</td> <td>= 607人日</td> </tr> <tr> <td>2月</td> <td>36人</td> <td>× 0.68</td> <td>× 20日</td> <td>× 1.22162065</td> <td>= 598人日</td> </tr> <tr> <td>3月</td> <td>36人</td> <td>× 0.66</td> <td>× 20日</td> <td>× 1.22162065</td> <td>= 581人日</td> </tr> <tr> <td colspan="5"></td> <td>4,169人日</td> </tr> <tr> <td colspan="5"></td> <td>3,694人日</td> </tr> <tr> <td colspan="6"> * 1 計画人数：平成22年4月の計画対象労働者数 * 2 減少率：平成22年4月の計画対象労働者数を分母とした当月分の支給見込み労働者数 (出向は支給対象期が6カ月、審査が2カ月程度あるため、休業より6カ月遅れた減少率) * 3 日数：平成21年5月～平成22年4月の1人1月当たりの平均日数(出向は一律20日) * 4 延日数：* 1～3の積 * 5 単価：平成21年5月～平成22年4月の1人日平均支給単価 (教育訓練単価は6,000円×0.3+3,000×0.7で算出) </td> </tr> <tr> <td colspan="5">(4) 要件緩和に係るもの(前年度限りの経費)</td> <td>0(172,936,984)</td> </tr> <tr> <td colspan="5">残業削減雇用維持奨励金</td> <td>81,100(19,436,400)</td> </tr> <tr> <td colspan="5">(1) 大企業分</td> <td>25,000(5,808,600)</td> </tr> <tr> <td colspan="5">ア 派遣労働者に係るもの</td> <td>15,000(2,609,400)</td> </tr> <tr> <td colspan="5">(8,698) (300,000)</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5">1件 100人 @150,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5">(* 1) (* 2) (* 3)</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5">イ 有期契約労働者に係るもの</td> <td>10,000(3,199,200)</td> </tr> <tr> <td colspan="5">(15,996) (200,000)</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5">1件 100人 @100,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5">(* 1) (* 2) (* 3)</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5">(2) 中小企業分</td> <td>56,100(13,627,800)</td> </tr> </table>	(* 1)	(* 2)	(* 3)	(危険率)	(* 4)		4月 183,359人	× 0.74	× 4.2日	× 1.22162065	=	696,177人日	5月 183,359人	× 0.72	× 4.2日	× 1.22162065	=	677,361人日	6月 183,359人	× 0.71	× 4.2日	× 1.22162065	=	667,954人日	7月 183,359人	× 0.69	× 4.2日	× 1.22162065	=	649,138人日	8月 183,359人	× 0.68	× 4.2日	× 1.22162065	=	639,730人日	9月 183,359人	× 0.66	× 4.2日	× 1.22162065	=	620,915人日	10月 183,359人	× 0.65	× 4.2日	× 1.22162065	=	611,507人日	11月 183,359人	× 0.64	× 4.2日	× 1.22162065	=	602,099人日	12月 183,359人	× 0.63	× 4.2日	× 1.22162065	=	592,691人日	1月 183,359人	× 0.61	× 4.2日	× 1.22162065	=	573,876人日	2月 183,359人	× 0.60	× 4.2日	× 1.22162065	=	564,468人日	3月 183,359人	× 0.59	× 4.2日	× 1.22162065	=	555,060人日						7,450,976人日	(3) 出向に係るもの					87,258(170,770)				(* 5)				(11,089)		(3,975)	(44,0798)		・前年度繰り越し分	9,936人日	×	×	3,972千円	= 39,466千円		(10,986)		(3,975)	(87,196)		・上半期支給開始分	4,169人日	×	2 支給対象期	×	3,972千円 = 33,119千円		(9,936)		(3,975)	(39,495)		・下半期支給開始分	3,694人日	×	×	3,972千円	= 14,673千円						(170,770)						87,258千円		(* 1)	(* 2)	(* 3)	(危険率)	(* 4)	4月	36人	× 0.83	× 20日	× 1.22162065	= 730人日	5月	36人	× 0.81	× 20日	× 1.22162065	= 712人日	6月	36人	× 0.80	× 20日	× 1.22162065	= 704人日	7月	36人	× 0.78	× 20日	× 1.22162065	= 686人日	8月	36人	× 0.77	× 20日	× 1.22162065	= 677人日	9月	36人	× 0.75	× 20日	× 1.22162065	= 660人日	10月	36人	× 0.74	× 20日	× 1.22162065	= 651人日	11月	36人	× 0.72	× 20日	× 1.22162065	= 633人日	12月	36人	× 0.71	× 20日	× 1.22162065	= 624人日	1月	36人	× 0.69	× 20日	× 1.22162065	= 607人日	2月	36人	× 0.68	× 20日	× 1.22162065	= 598人日	3月	36人	× 0.66	× 20日	× 1.22162065	= 581人日						4,169人日						3,694人日	* 1 計画人数：平成22年4月の計画対象労働者数 * 2 減少率：平成22年4月の計画対象労働者数を分母とした当月分の支給見込み労働者数 (出向は支給対象期が6カ月、審査が2カ月程度あるため、休業より6カ月遅れた減少率) * 3 日数：平成21年5月～平成22年4月の1人1月当たりの平均日数(出向は一律20日) * 4 延日数：* 1～3の積 * 5 単価：平成21年5月～平成22年4月の1人日平均支給単価 (教育訓練単価は6,000円×0.3+3,000×0.7で算出)						(4) 要件緩和に係るもの(前年度限りの経費)					0(172,936,984)	残業削減雇用維持奨励金					81,100(19,436,400)	(1) 大企業分					25,000(5,808,600)	ア 派遣労働者に係るもの					15,000(2,609,400)	(8,698) (300,000)						1件 100人 @150,000						(* 1) (* 2) (* 3)						イ 有期契約労働者に係るもの					10,000(3,199,200)	(15,996) (200,000)						1件 100人 @100,000						(* 1) (* 2) (* 3)						(2) 中小企業分					56,100(13,627,800)
(* 1)	(* 2)	(* 3)	(危険率)	(* 4)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
4月 183,359人	× 0.74	× 4.2日	× 1.22162065	=	696,177人日																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
5月 183,359人	× 0.72	× 4.2日	× 1.22162065	=	677,361人日																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
6月 183,359人	× 0.71	× 4.2日	× 1.22162065	=	667,954人日																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
7月 183,359人	× 0.69	× 4.2日	× 1.22162065	=	649,138人日																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
8月 183,359人	× 0.68	× 4.2日	× 1.22162065	=	639,730人日																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
9月 183,359人	× 0.66	× 4.2日	× 1.22162065	=	620,915人日																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
10月 183,359人	× 0.65	× 4.2日	× 1.22162065	=	611,507人日																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
11月 183,359人	× 0.64	× 4.2日	× 1.22162065	=	602,099人日																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
12月 183,359人	× 0.63	× 4.2日	× 1.22162065	=	592,691人日																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
1月 183,359人	× 0.61	× 4.2日	× 1.22162065	=	573,876人日																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
2月 183,359人	× 0.60	× 4.2日	× 1.22162065	=	564,468人日																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
3月 183,359人	× 0.59	× 4.2日	× 1.22162065	=	555,060人日																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
					7,450,976人日																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
(3) 出向に係るもの					87,258(170,770)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
			(* 5)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																											
	(11,089)		(3,975)	(44,0798)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
・前年度繰り越し分	9,936人日	×	×	3,972千円	= 39,466千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	(10,986)		(3,975)	(87,196)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
・上半期支給開始分	4,169人日	×	2 支給対象期	×	3,972千円 = 33,119千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	(9,936)		(3,975)	(39,495)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
・下半期支給開始分	3,694人日	×	×	3,972千円	= 14,673千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
					(170,770)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
					87,258千円																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
	(* 1)	(* 2)	(* 3)	(危険率)	(* 4)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
4月	36人	× 0.83	× 20日	× 1.22162065	= 730人日																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
5月	36人	× 0.81	× 20日	× 1.22162065	= 712人日																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
6月	36人	× 0.80	× 20日	× 1.22162065	= 704人日																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
7月	36人	× 0.78	× 20日	× 1.22162065	= 686人日																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
8月	36人	× 0.77	× 20日	× 1.22162065	= 677人日																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
9月	36人	× 0.75	× 20日	× 1.22162065	= 660人日																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
10月	36人	× 0.74	× 20日	× 1.22162065	= 651人日																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
11月	36人	× 0.72	× 20日	× 1.22162065	= 633人日																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
12月	36人	× 0.71	× 20日	× 1.22162065	= 624人日																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
1月	36人	× 0.69	× 20日	× 1.22162065	= 607人日																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
2月	36人	× 0.68	× 20日	× 1.22162065	= 598人日																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
3月	36人	× 0.66	× 20日	× 1.22162065	= 581人日																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
					4,169人日																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
					3,694人日																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
* 1 計画人数：平成22年4月の計画対象労働者数 * 2 減少率：平成22年4月の計画対象労働者数を分母とした当月分の支給見込み労働者数 (出向は支給対象期が6カ月、審査が2カ月程度あるため、休業より6カ月遅れた減少率) * 3 日数：平成21年5月～平成22年4月の1人1月当たりの平均日数(出向は一律20日) * 4 延日数：* 1～3の積 * 5 単価：平成21年5月～平成22年4月の1人日平均支給単価 (教育訓練単価は6,000円×0.3+3,000×0.7で算出)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
(4) 要件緩和に係るもの(前年度限りの経費)					0(172,936,984)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
残業削減雇用維持奨励金					81,100(19,436,400)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
(1) 大企業分					25,000(5,808,600)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
ア 派遣労働者に係るもの					15,000(2,609,400)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
(8,698) (300,000)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
1件 100人 @150,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
(* 1) (* 2) (* 3)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
イ 有期契約労働者に係るもの					10,000(3,199,200)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
(15,996) (200,000)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
1件 100人 @100,000																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
(* 1) (* 2) (* 3)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
(2) 中小企業分					56,100(13,627,800)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>ア 派遣労働者に係るもの 9,900(6,121,800)</p> <p>(1) (13,604) (450,000)</p> <p>22件 2人 @225,000</p> <p>(*1) (*2) (*3)</p> <p>イ 有期契約労働者に係るもの 46,200(7,506,000)</p> <p>(1) (25,020) (300,000)</p> <p>22件 14人 @150,000</p> <p>(*1) (*2) (*3)</p> <p>*1 平成21年度11月から平成22年3月の残業削減計画届申請件数</p> <p>*2 平成21年度の平均対象者数</p> <p>*3 対象者1人あたり支給額</p> <p>(物 D03)</p> <p>(労働局)</p> <p>受給資格者創業支援助成金 (職業安定局雇用開発課)</p> <p>受給資格者の創業を支援するための給付金</p> <p>1 創業に要する経費に対する助成 2,405,600(1,366,736)</p> <p>(1) 通常分(1/3助成)</p> <p>(832) (1,448)</p> <p>1,475件 1,436千円(平均支給額) 1.0(危険率) 2,118,100(1,204,736)</p> <p>1,475件 = 23年度支給決定件数(1,390件×1.03×1.03)(見込み)</p> <p>1.03 = 18年度～21年度支給決定件数伸び率平均</p> <p>1,390 = 21年度支給決定件数</p> <p>@1,436千円 = 18年度～21年度支給額平均(通常地域及び雇用開発地域)</p> <p>(2) 2名以上被保険者を雇用した事業主への上乗せ分</p> <p>(324)</p> <p>575件 @500千円 287,500(162,000)</p> <p>575件 = 23年度支給決定件数(1,475件×0.39)(見込み)</p> <p>0.39 = 第1回目の雇用保険支給決定を受けた事業主のうち法人等設立から1年後に2人以上の被保険者を雇用している事業主の場合</p> <p>@500千円 = 上乗せ分単価</p> <p>2 開発地域に移転した場合の移転費に対する助成(前年度限りの経費) 0(0)</p> <p>(物 D03)</p> <p>(労働局)</p> <p>労働移動支援助成金(求職活動等支援給付金)</p> <p>求職活動等を支援するための給付金</p> <p>1 休暇付与 438,231(184,467)</p>
10	受給資格者創業支援助成金 06085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	1,366,736	2,405,600		1,038,864	
15	労働移動支援助成金(求職活動等支援給付金) 06085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	184,467	438,231		253,764	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>(1) 中小企業</p> <p>(952) (13.8) (1.4)(1.1) 2,947人 13.2日 @7,000 0.9 1.2 294,087(141,623)</p> <p>2,947人 = 21年度対象者数 13.2日 = 155,350,278円(21年度支給額) ÷ 2,947人 ÷ @4,000(21年度単価) @7,000 = 22年度単価 0.9 = 2,406社(再就職援助計画平成15年度事業所数) / 2,816社(再就職援助計画平成14事業所数) 1.2 = 危険率</p> <p>(2) 大企業</p> <p>1,670人 14.8日 @4,000 0.9 1.2 106,773(0)</p> <p>2,009人(21年度対象者数) ÷ 12月 = 167人(21年度月平均対象者数) 1,670人 = 167人 × 10月 14.8日 = 119,052,390円(21年度支給額) ÷ 2,009人 ÷ @4,000(21年度単価) @4,000 = 22年度単価 0.9 = 2,406社(再就職援助計画平成15年度事業所数) / 2,816社(再就職援助計画平成14事業所数) 1.2 = 危険率</p> <p>(3) 大企業(経過措置)</p> <p>(288) (13.8) (1.4)(1.1) 334人 14.8日 @7,000 0.9 1.2 37,371(42,844)</p> <p>2,009人(21年度対象者数) ÷ 12月 = 167人(21年度月平均対象者数) 334人 = 167人 × 2月 14.8日 = 119,052,390円(21年度支給額) ÷ 2,009人 ÷ @4,000(21年度単価) @7,000 = 22年度単価 0.9 = 2,406社(再就職援助計画平成15年度事業所数) / 2,816社(再就職援助計画平成14事業所数) 1.2 = 危険率</p>
20	労働移動支援助成金(再就職支援給付金)					
06085-509-06-6315	雇用安定等給付金	655,886	354,024		301,862	<p>物 D03</p> <p>(労働局)</p> <p>労働移動支援助成金(再就職支援給付金)</p> <p>1 通常支給分 354,024(655,886)</p> <p>(1) 中小企業 (297) (1.4) (1.1) 648人 @300,000 0.9 1.2 209,952(137,214) 0.9=再就職援助計画対策事業所の伸び率 1.2=危険率</p> <p>(2) 大企業(経過措置) (1,684) (1.4)(1.1) 667人 @200,000 0.9 1.2 144,072(518,672) 0.9=再就職援助計画対策事業所の伸び率 1.2=危険率</p> <p>○ 経過措置分要対人数推計</p> <p>21年度対象者数 21年度平均対象者数 1,270人 ÷ 12月 = 106人 × 2月 = 212人 21年度対象者数 21年度対象者数 357人 ÷ 12月 = 30人 × 3月 = 90人 21年度対象者数 21年度対象者数 874人 ÷ 12月 = 73人 × 5月 = 365人 667人</p>
23	労働移動支援助成金(離職者住居支援給付金)					<p>物 D03</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	2,680,288	175,710		2,504,578	(労働局) 労働移動支援助成金(離職者住居支援給付金) 労働者に対して離職後も引き続き住居を無償で提供する事業主への給付金 (13,000人 × @51,544 × 4月 = 2,680,288) (1) Aランク 30,240(1,237,056) 168人 0.5 @60,000 6月 (*1) (*2) (*3) (*4) (2) Bランク 137,550(618,528) 917人 0.5 @50,000 6月 (*1) (*2) (*3) (*4) (3) Cランク 7,920(824,704) 66人 0.5 @40,000 6月 (*1) (*2) (*3) (*4) *1 平成23年度の対象者数 *2 減少率 *3 1カ月あたりの支給額 *4 支給月数
28	地域雇用開発助成金(地域求職者雇用奨励金)					(職業安定局 地域雇用対策室) (計画の概要) 雇用開発促進地域のうち、地域雇用開発促進法に基づき都道府県が策定する地域雇用開発計画に都道府県が関連して講ずる措置等一定の内容が盛り込まれ、当該計画を厚生労働大臣が同意した地域及びその他の地域において、計画の内容に応じ奨励金を支給し雇用構造の改善を図るための経費。
	06085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	298,710	4,234,250		3,935,540	1. 地域求職者雇用奨励金 4,234,250(298,710) (1) 地域求職者雇用奨励金 4,200,000(287,560) ア 1回目の支給 (158) (1,820,000) 821件 @3,000,000 2,463,000(287,560) イ 2回目の支給 (0) (0) 534件 @3,000,000 1,602,000(0) ウ 3回目の支給 (0) (0) 45件 @3,000,000 135,000(0) (2) 地域求職者雇用奨励金(中核人材用)(経過措置) 34,250(11,150) ア 地域重点分野事業主 4,950(1,050) (ア) 大企業 (0) (0) 1人 @750,000 750(0) (イ) 中小企業 (1) 4人 @1,050,000円 4,200(1,050) イ その他の事業主 29,300(10,100)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ア)大企業 (2) 4人 @500,000円 2,000(1,000)
						(イ)中小企業 (13) 39人 @700,000円 27,300(9,100)
30	地域雇用開発助成金（雇 用開発奨励金）					(物 D03)
06085-	509-06-6315 雇用安定等給付 金	2,229,860	687,800		1,542,060	1 雇用開発奨励金（経過措置） （職業安定局地域雇用対策室） （計画の大要） 雇用開発促進地域のうち、地域雇用開発促進法に基づき都道府県が策定する地域雇用開発計画に都道府 県が関連して講ずる措置等一定の内容が盛り込まれ、当該計画を厚生労働大臣が同意した地域及びその他 の地域において、計画の内容に応じ奨励金を支給し雇用構造の改善を図るための経費。
						(1) 1回目（前年度限りの経費） 0(1,046,220)
						(2) 2回目 (327) (3,180,000) 137件 @1,900,000 260,300(1,039,860)
						(3) 3回目 (79) (1,820,000) 222件 @1,900,000 421,800(143,780)
						(4) 4回目 (0) (0) 3件 @1,900,000 5,700(0)
32	地域雇用開発助成金（中 核人材活用奨励金）					(物 D03)
06085-	509-06-6315 雇用安定等給付 金	5,750	0		5,750	助成内容 雇用開発促進地域において、中核的人材（新たな事業の展開、経営の高度化、拡大等に資する高度技 能労働者、専門人材、管理職等）を受け入れ、併せて地域求職者を雇い入れる事業主に対し、一定額を 助成。 中核的人材1人につき100万円（中小企業140万円） （雇用創造促進地域重点分野優良案件特例）中核的人材一人につき150万円（中小企業210万円） 助成期間 1年間（6ヶ月ごとに2回に分けて支給）
						1 中核人材活用奨励金（経過措置）（前年度限りの経費） 0(5,750)
33	地域雇用開発助成金（沖 縄若年者雇用促進奨励金 ）					
06085-	509-06-6315 雇用安定等給付 金	153,884	302,731		148,847	1 沖縄若年者雇用促進奨励金 （1）平成19年度計画分 15,295(75,702)
						ア 2期の支給分 (0) (0) 18人 @294,951 5,309(0)
						イ 3期の支給分 (0) (0) 9人 @379,468 3,415(0)
						ウ 4期の支給分 (0) (0) 18人 @365,046 6,571(0)
						エ 平成22年度支給分（前年度限りの経費） 0(75,702)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)平成20年度計画分 176,988(78,182)
						ア 1期の支給分 64,929(0)
						(ア)大企業 (0) (0) 22人 @215,951 4,751(0)
						(イ)中小企業 (0) (0) 209人 @287,935 60,178(0)
						イ 2期の支給分 56,778(0)
						(ア)大企業 (0) (0) 22人 @221,213 4,867(0)
						(イ)中小企業 (0) (0) 176人 @294,951 51,911(0)
						ウ 3期の支給分 28,176(0)
						(ア)大企業 (0) (0) 11人 @284,601 3,131(0)
						(イ)中小企業 (0) (0) 66人 @379,468 25,045(0)
						エ 4期の支給分 27,105(0)
						(ア)大企業 (0) (0) 11人 @273,785 3,012(0)
						(イ)中小企業 (0) (0) 66人 @365,046 24,093(0)
						オ 平成22年度支給分(前年度限りの経費) 0(78,182)
						(3)平成21年度計画分 100,370(0)
						ア 1期の支給分 52,908(0)
						(ア)大企業 (0) (0) 5人 @215,951 1,080(0)
						(イ)中小企業 (0) (0) 180人 @287,935 51,828(0)
						イ 2期の支給分 37,975(0)
						(ア)大企業 (0) (0) 5人 @221,213 1,106(0)
						(イ)中小企業 (0) (0) 125人 @294,951 36,869(0)
						ウ 3期の支給分 9,487(0)
						(ア)中小企業 (0) (0) 25人 @379,468

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) 平成22年度計画分
						(ア) 中小企業 (0) (0) 35人 @287,935 10,078(0)
						(職業安定局 地域雇用対策室) (計画の概要) 雇用失業情勢の改善の動きが弱い地域の中で、特に改善の動きが弱い地域である10道県等において、当該地域における重点分野に該当する事業分野で創業する事業主に対し、創業経費及び労働者の雇い入れについて助成するための経費。
35	地域雇用開発助成金(地域再生中小企業創業助成金)					
06085-	509-06-6315 雇用安定等給付金	758,526	1,670,790		912,264	1 第1種地域再生中小企業創業助成金 1,290,162(418,064)
						(1) 創業に要する経費に対する助成 (116) (1,804) 261件 @3,242千円 846,162(209,264)
						(2) 雇入れに要する経費に対する助成 (348) 740人 @600千円 444,000(208,800)
						2 第2種地域再生中小企業創業助成金 380,628(340,462)
						(1) 創業に要する経費に対する助成 257,928(253,462)
						(145) (1,738) 132件 @1,954千円 257,928(252,010)
						(UIターン上乘せ分)(前年度限りの経費) 0(1,452)
						(2) 雇入れに要する経費に対する助成 (290) 409人 @300千円 122,700(87,000)
						計 1,670,790(758,526)
36	地域雇用開発助成金(地方再生中小企業創業助成金)					
06085-	509-06-6315 雇用安定等給付金	26,637	0		26,637	4 地方再生中小企業創業助成金(経過措置)(前年度限りの経費) 0(26,637)
						(1) 創業に要する経費に対する助成 0(19,437)
						(2) 雇入れに要する経費に対する助成 0(7,200)
38	通年雇用奨励金					(物 D03)
06085-	509-06-6315 雇用安定等給付金	6,711,637	5,464,094		1,247,543	通年雇用奨励金 5,464,094(6,711,637) (職業安定局 地域雇用対策室)
						1 通年雇用奨励金 5,394,333(6,308,443)
						(1) 22年度の冬期間の実施(初回対象者) (5,946) (543,228) 5,068人 @534,666 2,709,687(3,230,034)
						(2) 同 2回目対象者 (4,025) (420,621) 3,634人 @419,617 1,524,888(1,693,000)
						(3) 同 3回目対象者 (3,170) (436,793) 2,715人 @426,872 1,158,957(1,384,634)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) 移動就労者 (20) (38,726) 18人 @44,493 801(775)
						2 通年雇用対象者の休業を余儀なくされた場合への助成 (708) (380,268) 23人 @355,582 8,178(269,230)
						3 新分野に進出する事業主の通年雇用を伴う施設整備に対する助成 (20) 10事業所 @2,500,000 25,000(50,000)
						4 通年雇用対象者への職業訓練に対する助成 1,200(20,480)
						(1) 季節業務訓練を行う場合(前年度限りの経費) 0(15,360)
						(2) 一般業務訓練を行う場 (128) 30人 @40,000 1,200(5,120)
						5 試用雇用を活用して常用雇用した場合への助成 (150) (423,228) 86人 @411,433 35,383(63,484)
55	地域雇用開発促進助成金 (沖縄若年者雇用奨励金)					
06085-	509-06-6315 雇用安定等給付金	27,280	0		27,280	(物 D03) 沖縄若年者雇用奨励金(前年度限りの経費)
						1 平成18年度計画分 (1) 3、4期の支給予定 0(27,280)
60	地域雇用開発促進助成金 (地域雇用促進特別奨励金)					
06085-	509-06-6315 雇用安定等給付金	1,177,820	124,080		1,053,740	(物 D03) 地域雇用促進特別奨励金(経過措置)
						1 雇用機会増大促進地域等分 124,080(1,177,820)
						(1) 2回目(前年度限りの経費) 0(540,580)
						(2) 3回目 (178) (3,580,000) 33件 @3,760,000 124,080(637,240)
65	地域雇用開発促進助成金 (地域高度人材確保奨励金)					
06085-	509-06-6315 雇用安定等給付金	5,700	0		5,700	(物 D03) 地域高度人材確保奨励金(経過措置)(前年度限りの経費)
						1 高度技能人材分 0(4,700)
						(1) 大企業 0(500)
						(2) 中小企業 0(4,200)
						2 地域求職者分 0(1,000)
						(1) 大企業 0(100)
						(2) 中小企業 0(900)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
67	雇用創造先導的創業等奨励金				
06085- 509-06-6315	雇用安定等給付金	80,000	90,000	10,000	雇用創造先導的創業等奨励金 90,000(80,000) (10,000) (5,000) 平成20年度採択分 ((@10,000 × 1 件) + @10,000 × 1 件) × 1 地域 20,000 (15,000) (10,000) (5,000) 平成21年度採択分 ((@ 5,000 × 1 件) + @ 5,000 × 1 件) × 1 地域 10,000 (15,000) (10,000) (0) (0) (5) 平成22年度採択分 ((@10,000 × 1 件) + @10,000 × 1 件) × 3 地域 60,000 (50,000)
69	地域貢献活動雇用拡大助成金				
06085- 509-06-6315	雇用安定等給付金	124,200	83,700	40,500	地域貢献活動雇用拡大助成金（経過措置） 83,700(124,200) (1) 1 回目の支給 (414) 80人 300千円 24,000(124,200) (2) 2 回目の支給 199人 300千円 59,700(0)
70	試行雇用奨励金（季節労働者）				
06085- 509-06-6315	雇用安定等給付金	12,000	6,000	6,000	(物 D03) (職業安定局地域雇用対策室) (計画の概要) 公共職業安定所に求職申込みをしている季節労働者（65歳未満）のうち、職業経験等から他業種への常用就職が困難である者を、公共職業安定所の紹介により試行雇用（一般業務に就く場合に限る。原則3カ月間）を実施する事業主に対して1人一月あたり月額4万円を支給する。 試行雇用奨励金 季節労働者 (100) 50人 @40,000 3ヶ月 6,000(12,000)
75	介護基盤人材確保助成金				
06085- 509-06-6315	雇用安定等給付金	238,000	0	238,000	(物 D03) 介護基盤人材確保助成金（経過措置） (職業安定局 雇用政策課) 1 特定人材対策（前年度限りの経費） (340) (700,000) 0人 @0 0(238,000)
77	介護人材確保・定着等支援助成金				
06085- 509-06-6315	雇用安定等給付金	10,785,800	8,796,700	1,989,100	(2,234) 571人 @700,000 399,700(1,563,800) 684人（平成22年度の申請計画の認定見込件数）×1.9人=1,299人 1,299人 × 0.44（減少率） 571人 2 未経験者対策 8,397,000(9,222,000) (1) 2 2 年度下半期雇入れ分及び2 3 年度上半期雇入れ分（第1期支給分） 4,588,500(5,046,000) 2期分 × 1,266人 × @500千円 = 1,266,000千円 2期分 × 6,645人 × @250千円 = 3,322,500千円 小計 4,588,500千円

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 比 較 増 減	備 考
					<p>15,822人(年間申請見込数) × 1 / 2 = 7,911人 7,911人 × 0.16 (年長フリーター層(25歳以上39歳以下)の割合) = 1,266人 7,911人 - 1,266人 = 6,645人(未経験者で年長フリーター層分以外である者の人数)</p> <p>(2) 22年度上下半期雇入れ分及び22年度下半期雇入れ分(第2期支給分) 2期分 × 1,051人 × @500千円 = 1,051,000千円 2期分 × 5,515人 × @250千円 = 2,757,500千円 小計 3,808,500千円</p> <p>15,822人(年間申請見込数) × 0.83雇い入れ者の半年後の定着率 × 1 / 2 = 6,566人 6,566人 × 0.16 (年長フリーター層(25歳以上39歳以下)の割合) = 1,051人 6,566人 - 1,051人 = 5,515 (未経験者で年長フリーター層分以外である者の人数)</p> <p>計 8,796,700(10,785,800) (職業安定局 雇用政策課)</p>
78	介護雇用環境整備奨励金 (仮称)				
06085- 509-06-6315	雇用安定等給付 金	1,875,000	1,887,330	12,330	<p>介護雇用環境整備奨励金(仮称) 1,187事業所 @3,000,000 0.53(支給率) 1,887,330(1,875,000)</p> <p>平成21年度申請件数(平成21年6月~平成22年3月): 989件 1年あたりの支給見込件数: 1,187件 989件 ÷ 10カ月 × 12 = 1,187件</p>
80	中小企業雇用安定化奨励 金				
06085- 509-06-6315	雇用安定等給付 金	1,012,350	581,400	430,950	<p>中小企業雇用安定化奨励金(経過措置分) (職業安定局 雇用開発課)</p> <p>1 制度導入措置</p> <p>(864) (1.1) 814件 @400千円 1.2(危険率) 390,720(380,160) 814件 = 1,396件 × 7/12</p> <p>1,396件: 平成21年度制度導入措置支給決定件数 7/12 : 平成23年4月~10月支給決定分 400千円: 支給単価</p> <p>2 転換促進措置</p> <p>185,160(372,790)</p> <p>ア 通常分</p> <p>(1,474) (1.1) 704件 @200千円 1.2(危険率) 168,960(324,280) 704件 = 856件 × 3/2 × 7/12 × 0.94</p> <p>856件 : 平成21年度転換促進措置支給決定人数 3/2 : 平成20~22年度制度導入事業主における転換促進措置支給人数への平準化 0.94 : 平成21年度転換促進措置の支給対象労働者のうち母子家庭の母等でない割合 200千円: 通常分支給単価</p> <p>イ 母子家庭の母等分</p> <p>(147) (1.1) 45件 @300千円 1.2(危険率) 16,200(48,510) 45件 = 856件 × 3/2 × 7/12 × 0.06</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						0.06 :平成21年度転換促進措置の支給対象労働者のうち母子家庭の母等である割合 300千円：母子家庭の母等分支給単価
						3 処遇改善措置 5,520(259,400)
						ア 通常分
						(311) (1) 7件 @600千円 1.2(危険率) 7件 = 1件 × 12月 × 7/12 5,040(186,600)
						600千円：支給単価
						イ 教育訓練分
						(182) (1) 1件 @400千円 1.2(危険率) 1件 = 1件 × 12月 × 1/12 480(72,800)
						1/12 :平成23年4月支給決定分 400千円：支給単価
90	建設業新分野教育訓練助 成金					
06085-	509-06-6315 雇用安定等給付 金	131,040	0		131,040	1 経費助成(前年度限りの経費) 0(13,440)
						2 賃金助成(前年度限りの経費) 0(117,600)
						計 0(131,040)
91	建設業離職者雇用開発助 成金					
06085-	509-06-6315 雇用安定等給付 金	6,052,053	3,696,000		2,356,053	1 大企業 105,000(171,933)
						(1) 第1期支給 4,200人 0.05 250,000円 52,500(128,950) (大企業比率)
						(2) 第2期支給 4,200人 0.05 250,000円 52,500(42,983) (大企業比率)
						2 中小零細企業 3,591,000(5,880,120)
						(1) 第1期支給 4,200人 0.95 450,000円 1,795,500(4,410,090) (中小企業零細企業比率)
						(2) 第2期支給 4,200人 0.95 450,000円 1,795,500(1,470,030) (中小企業零細企業比率)
						(23年度対象労働者) 60,000(110,000)人 × 0.2(0.284) × (建設業の超過離職者数) (離職者のうち45～59歳の割合)
						0.5(0.518) × 0.9 × (建設業離職者が他産業へ転職する割合)(常用労働者として就職する割合)
						0.8(0.85) = 4,200人

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
92	人材確保等支援助成金（ 中小企業基盤人材確保助 成金）	0	2,891,700	2,891,700	<p>（訓練を受講できないものの割合）</p> <p>計 3,696,000(6,052,053)</p> <p>[労働局]</p> <p>人材確保等支援助成金（中小企業基盤人材確保助成金） 2,891,700(0)</p> <p>改正分</p> <p>1 23年度改善計画提出分</p> <p>（1）創業・異業種進出分 86,800(0)</p> <p>ア 上半期支給分 0(0)</p> <p>イ 下半期支給分 86,800(0)</p> <p>124人 = 1,244人 × 1/2 × 0.2</p> <p>1,244人：平成21年度下半期における第1期分基盤人材支給決定件数 1/2：平成23年度下半期における第1期分基盤人材支給決定人数のうち 平成23年度に改善計画を提出した割合 0.2：平成22年4月の新規求人（産業別）における重点分野の占める割合 700千円：1,400千円（支給単価）×1/2（1期分）</p> <p>経過措置分 2,804,900(0)</p> <p>1 22年度改善計画提出分 2,323,950(0)</p> <p>（1）創業・異業種進出分 2,268,700(0)</p> <p>ア 上半期支給分 1,193,500(0)</p> <p>（ア）第1期支給分 1,135人 700千円 794,500(0)</p> <p>1,135人：平成21年度上半期における第1期分基盤人材支給決定人数 700千円：1,400千円（支給単価）×1/2（1期分）</p> <p>（イ）第2期支給分 570人 700千円 399,000(0)</p> <p>570人 = 1,139人 × 1/2</p> <p>1,139人：平成21年度上半期における第2期分基盤人材支給決定人数 1/2：平成23年度上半期における第2期分基盤人材支給決定人数のうち 平成22年度に改善計画を提出した割合</p> <p>イ 下半期支給分 1,075,200(0)</p> <p>（ア）第1期支給分 622人 700千円 435,400(0)</p> <p>622人 = 1,244人 × 1/2</p> <p>1,244人：平成21年度下半期における第1期分基盤人材支給決定人数 1/2：平成23年度下半期における第1期分基盤人材支給決定人数のうち 平成22年度に改善計画を提出した割合</p> <p>（イ）第2期支給分 914人 700千円 639,800(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						914人 : 平成21年度下半期における第2期分基盤人材支給決定人数
						(2) 生産性向上分 55,250(0)
						ア 上半期支給分 30,600(0)
						(ア) 第1期支給分 29人 850千円 24,650(0)
						29人 : 平成21年度下半期における第1期分基盤人材支給決定人数 850千円 : 1,700千円(支給単価) × 1/2(1期分)
						(イ) 第2期支給分 7人 850千円 5,950(0)
						7人 = 14人 × 1/2
						14人 : 平成21年度下半期における第2期分基盤人材支給決定人数 1/2 : 平成23年度上半期における第2期分基盤人材支給決定人数のうち平成22年度に改善計画を提出した割合
						イ 下半期支給分 24,650(0)
						(ア) 第1期支給申請分 15人 850千円 12,750(0)
						15人 = 29人 × 1/2
						1/2 : 平成23年度下半期における第1期分基盤人材支給決定人数のうち平成22年度に改善計画を提出した割合
						(イ) 第2期支給申請分 14人 850千円 11,900(0)
						2 2 1年度以前改善計画提出分 480,950(0)
						(1) 創業・異業種進出分 475,150(0)
						ア 特定地域以外分 365,150(0)
						(ア) 一般人材の雇入れを伴わない場合
						246人 700千円 172,200(0)
						246人 = 569人 × 0.83 × 0.52
						569人 : 1,139人-570人 0.83 : 平成21年度雇用失業情勢の改善の動きが弱い地域以外における支給決定件数の割合 0.52 : 平成21年度創業・異業種進出分における一般人材の雇入れを伴わない割合
						700千円 : 1,400千円(支給単価) × 1/2(1期分)
						(イ) 一般人材の雇入れを伴う場合
						227人 850千円 192,950(0)
						227人 = 569人 × 0.83 × 0.48
						0.48 : 平成21年度創業・異業種進出分における一般人材の雇入れを伴う割合 850千円 : 1,700千円(支給単価) × 1/2(1期分)
						イ 特定地域分 110,000(0)
						(ア) 一般人材の雇入れを伴わない場合
						50人 1,050千円 52,500(0)
						50人 = 569人 × 0.17 × 0.52

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
93	人材確保等支援助成金（ 中小企業職業相談委託助 成金）	0	400	400	<p>0.17 : 平成21年度雇用失業情勢の改善の動きが弱い地域における 支給決定件数の割合 1,050千円 : 2,100千円（支給単価）× 1/2（1期分）</p> <p>（イ）一般人材の雇入れを伴う場合 46人 1,250千円 57,500(0) 46人 = 569人 × 0.17 × 0.48 1,250千円 : 2,500千円（支給単価）× 1/2（1期分）</p> <p>（2）生産性向上分 5,800(0) ア 中規模事業主分 3,800(0) （ア）一般人材の雇入れを伴わない場合 3人 700千円 2,100(0) 3人 = 7人 × 0.78 × 0.58 7人 : 14人-7人 0.78 : 平成21年度中規模事業主の支給決定件数の割合 0.58 : 平成21年度生産性向上分における一般人材の雇入れを 伴わない支給決定件数の割合 700千円 : 1,400千円（支給単価）× 1/2（1期分）</p> <p>（イ）一般人材の雇入れを伴う場合 2人 850千円 1,700(0) 2人 = 7人 × 0.78 × 0.42 0.42 : 平成21年度生産性向上分における一般人材の雇入れを伴う割合 850千円 : 1,700千円（支給単価）× 1/2（1期分）</p> <p>イ 小規模事業主分 2,000(0) （ア）一般人材の雇入れを伴わない場合 1人 900千円 900(0) 1人 = 7人 × 0.22 × 0.8 0.22 : 平成21年度小規模事業主の支給決定件数の割合 900千円 : 1,800千円（支給単価）× 1/2（1期分）</p> <p>（イ）一般人材の雇入れを伴う場合 1人 1,100千円 1,100(0) 1人 = 7人 × 0.22 × 0.42 1,100千円 : 2,200千円（支給単価）× 1/2（1期分）</p> <p>[労働局]</p> <p>経過措置分 1件 400千円 400(0) 1件 : 平成23年度支給決定見込件数 400千円 : 平成21年度支給単価</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
94	人材確保等支援助成金（ 中小企業人材確保推進事 業助成金）					
06085- 509-06-6315	雇用安定等給付 金	0	396,372		396,372	[労働局] 396,372(0)
						(1) 通常分 350,812(0)
						ア 新規団体 @4,556千円 5団体 22,780(0)
						4,556千円 :平成21年度における1団体あたりの平均単価 5団体 :平成23年度認定見込団体数
						イ 平成22年度継続団体 @4,556千円 32団体 145,792(0)
						32団体 :平成22年度新規団体数
						ウ 平成21年度継続団体 @4,556千円 40団体 182,240(0)
						40団体 :平成21年度新規団体数
						(2) ものづくり継承分 27,336(0)
						ア 新規団体 @4,556千円 0団体 0(0)
						イ 平成22年度継続団体 @4,556千円 3団体 13,668(0)
						3団体 :平成22年度新規団体数
						ウ 平成21年度継続団体 @4,556千円 3団体 13,668(0)
						3団体 :平成21年度新規団体数
						(3) 生産性向上分 18,224(0)
						ア 新規団体 @4,556千円 0団体 0(0)
						イ 平成22年度継続団体 @4,556千円 2団体 9,112(0)
						2団体 :平成22年度新規団体数
						ウ 平成21年度継続団体 @4,556千円 2団体 9,112(0)
						2団体 :平成21年度新規団体数
95	人材確保等支援助成金（ 中小企業人材能力発揮奨 励金）					
06085- 509-06-6315	雇用安定等給付 金	0	472,773		472,773	[労働局]
						経過措置分 141件 3,353千円 472,773(0)
						141件 :平成23年度支給決定見込件数（独立行政法人雇用・能力開発機構調べ）

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
96	中小企業雇用管理改善助 成金 06085- 509-06-6315 雇用安定等給付 金	0	1,205	1,205	<p>3,353千円：平成21年度 1件あたり平均支給額</p> <p>「労働局」</p> <p>経過措置分 1,205(0)</p> <p>(1) 職業相談者配置分 1件 930千円 930(0)</p> <p>1件 : 平成23年度支給決定見込件数 930千円 : 平成23年度支給見込単価</p> <p>(2) 環境整備分 1件 275千円 275(0)</p> <p>1件 : 平成23年度支給決定見込件数 275千円 : 平成23年度支給見込単価</p>
97	建設教育訓練助成金 06085- 509-06-6315 雇用安定等給付 金		3,474,934	3,474,934	<p>(計画の概要)</p> <p>建設事業主等が行う雇用改善等の措置や教育訓練について助成することにより、建設労働者の雇用の改善及び能力開発の促進を図る。</p> <p>1 建設事業主等教育訓練助成金（仮称） 3,244,796 建設事業主等が行う教育訓練、建設事業主の団体が行う建設業を支える人材を育成・確保するための事業の経費について助成する。</p> <p>(1) 認定訓練 923,790</p> <p>イ 経費助成 37,100人 @3,700（1人あたりの支給額） 137,270</p> <p>ロ 賃金助成 37,100人 4日 @5,300（1人あたりの支給額） 786,520</p> <p>(2) 技能実習 1,794,500</p> <p>イ 経費助成 48,500人 @23,200（1人あたりの支給額） 1,125,200</p> <p>ロ 賃金助成 48,500人 3日 @4,600（1人あたりの支給額） 669,300</p> <p>(3) 通信教育訓練 4,600人 @150,000（1人あたりの経費） 1/2（助成率） 345,000</p> <p>(4) 広域的共同訓練受講援助 220人 @28,000（1人あたりの経費） 1/2（助成率） 3,080</p> <p>(5) 建設業新分野教育訓練助成金 177,546</p> <p>イ 経費助成 381人 @46,000 17,526 46,000 = @23,000 × 3 (技能実習1件当たりの支給額) × (新分野進出に係る教育訓練経費の上乗せ) × (助成率)</p> <p>ロ 賃金助成 381人 @420,000 160,020</p>

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 3 年 概 算 要 求 額	対 前 年 比 較 増 減	備 考
							<p>42,000 = ⑦7,000 × 20日 × 3月</p> <p>$\frac{476,000}{(公共事業費削減の影響を受ける労働者数)} \times \frac{2}{6} \times \frac{2}{6} \times \frac{3}{6} \text{離職者が発生} \times$</p> <p>$0.3 \times 0.08 \times 0.1 = 381人$</p> <p>(雇用維持率) (新分野進出見込み) (実施率)</p> <p>(6) 建設業務労働者就業機会確保事業(経過措置) 880</p> <p>イ 運営委託費助成</p> <p>20人 ②28,000(1人あたりの支給額) 560</p> <p>ロ 賃金助成</p> <p>20人 ①16,000(1人あたりの支給額) 320</p> <p>①16,000 1人あたりの支給額(実績)</p> <p>20人 = $\frac{40}{(建設業務労働者就業機会確保事業送出国労働者数(推計))} \times \frac{0.5}{(特定労働者派遣事業教育訓練実施率)}$</p> <p>2 建設広域教育訓練助成金(仮称) 128,400 職業訓練法人が行う、職業訓練の運営費及び施設等の設置整備に必要な経費について助成する。</p> <p>(1) 運営費助成 124,000</p> <p>2所(職業訓練法人) ⑨93,000,000(1所経費) 2/3(助成率)</p> <p>(2) 設置整備費助成 4,400</p> <p>2所(職業訓練法人) ④4,400,000(1所経費) 1/2(助成率)</p> <p>3 建設業人材育成支援助成金 101,738 建設事業主の団体が行う建設業を支える人材を育成・確保するための事業の経費について助成する。</p> <p>(1) 人材育成支援協議会開催</p> <p>20団体 3回 ①141,170 2/3(助成率) 5,647</p> <p>(会場借料) ①18,900 = ①18,900 × 1回 (省: 学士会館、20人まで、2時間)</p> <p>(資料作成) ②2,360 = ②236 × 10部 (局: 軽印刷、20頁、9ポ、500部)</p> <p>(会議費) ①1,500 = ①150 × 10人 (局: 会議費)</p> <p>(出席謝金) ④42,600 = ⑦7,100 × 3人 × 2時間 (標準執行単価: 大学教授級2)</p> <p>(出席旅費) ⑦75,810 = ⑦75,810 × ②25,750 × 3人 (省: 内国旅費、7~10級、都道府県-8ブロック)</p> <p>(2) 小・中・高校生等に対する体験指導・啓蒙活動</p> <p>20団体 5回 ②236,040 2/3(助成率) 15,736</p> <p>(講師謝金) ②28,400 = ⑦7,100 × 2人 × 2時間 (標準執行単価: 大学教授級2)</p> <p>(講師旅費) ⑤50,540 = ②25,270 × 2人 (省: 内国旅費、7~10級、都道府県-8ブロック)</p> <p>(資料作成費) ⑦7,100 = ⑦71 × 100部 (局: 軽印刷、20頁、9ポ、5,000部)</p> <p>(材料費) ①150,000 = ①1,500 × 100人 (1人あたりの材料費)</p> <p>(3) 現場見学会</p> <p>20団体 5回 ①170,540 2/3(助成率) 11,369</p> <p>(講師謝金) ④42,600 = ⑦7,100 × 2人 × 3時間 (標準執行単価: 大学教授級2)</p> <p>(事務局旅費) ⑤50,540 = ②25,270 × 2人 (省: 内国旅費、7~10級、都道府県-8ブロック)</p> <p>(資料作成費) ③3,550 = ⑦71 × 50部 (局: 軽印刷、20頁、9ポ、5,000部)</p> <p>(バス借上料) ⑦72,000 (1日あたりの大型バス借上料)</p> <p>(傷害保険料) ①1,850 = ③37 × 50人 (1日あたりの傷害保険料)</p> <p>(4) 職場体験</p> <p>20団体 5校 ④445,110 2/3(助成率) 29,674</p> <p>(講師謝金) ③340,800 = ⑦7,100 × 3人 × 8時間 × 2日 (標準執行単価: 大学教授級2)</p> <p>(講師旅費) ⑦75,810 = ②25,270 × 3人 (省: 内国旅費、7~10級、都道府県-8ブロック)</p> <p>(資料作成費) ④4,200 = ①140 × 30人 (局: 軽印刷、20頁、9ポ、1,000部)</p> <p>(傷害保険料) ②24,300 = ④405 × 30人 × 2日 (1日あたりの傷害保険料)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(5) 高校生・教師等を対象とした実践的技能研修・情報提供 20団体 2回 @20人 @61,026 2/3(助成率) 32,547 (委託費)@40,000 = @40,000 (3泊4日の技能講習) (旅費)@20,790 = @20,790 (省:内国旅費、3~6級、都道府県-8ブロック) (資料作成費)@236 = @236 (局:軽印刷、20頁、9ポ、500部)
						(6) 建設業キャリア形成モデルの策定・提示 6,765 イ キャリア形成モデルの策定検討会議 20団体 3回 @141,170 2/3(助成率) 5,647 ロ 資料作成費 20団体 5校 200部 @71 2/3(助成率) 947 ハ 資料発送費 20団体 5校 @2,560 2/3(助成率) 171 計 3,474,934 建設事業主又は建設事業主の団体による雇用の改善に関する業務に係る経費について助成する。
98	建設雇用改善推進助成金					1 事業主向け 1,700社 @135,000(1件あたり経費) 1/2(助成率) 114,750(0) 2 事業主団体向け 629,567(0) イ 事業経費 200団体 @5,555,000(1団体経費) 1/2(助成率) 555,500(0) ロ 重点項目 74,067(0) 200団体 @5,555,000(1団体経費) 0.1(実施率) 2/3(助成率) 計 744,317(0)
06085- 509-06-6315	雇用安定等給付金	0	744,317		744,317	
99	キャリア形成促進助成金					訓練等支援給付金 7,062,472(0) 職業能力評価推進給付金 76,706(0) 地域雇用開発能力開発助成金 5,063(0) 中小企業雇用創出等能力開発助成金 110,172(0) 有期実習型職業訓練 1,425,196(0) 計 8,679,609(0)
06085- 509-06-6315	雇用安定等給付金	0	8,679,609		8,679,609	
1010	雇用安定等給付事務取扱費	394,314	240,613		153,701	物 D03
06085- 129-06-0110	諸謝金	188,163	83,393		104,770	既定分 83,393(188,163) (本省) 1 建設雇用改善推進対策会議出席謝金 18h @8,000 144(144) (労働局) 1 都道府県労働局建設雇用改善推進対策会議出席謝金 94人 @8,100 761(761)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(委員2人 × 1回 × 47局 = 94人)
							2 介護労働相談員の配置 (12,720) (7,793) 10,320人 @7,993 (統一単価) 82,488(99,127)
							3 建設雇用安定相談員の配置(前年度限りの経費) 0(88,131)
06085-	122-08-2010 職員旅費	37,105	27,523			9,582	既定分 27,523(37,105)
							(本省) 3,875(4,254)
							1 業務指導費 1,832(1,852)
							(1) 通年雇用奨励金給付事務指導旅費 371(394)
							(56,250) 7人 @53,050 (統一単価)
							13道県局 ÷ 1回2局 × 1人 = 7人
							(2) 沖縄若年者雇用促進奨励金支給関係業務指導旅費 156(164)
							(81,800 (統一単価)) 2人 @78,200
							1人 × 年2回 = 2人
							(3) 労働移動支援助成金支給関係業務指導旅費 1,305(1,294)
							(56,250) 23人 @56,750 (統一単価)
							(47局 - 1局) ÷ 1回2局 × 年1回 × 1人 = 23人
							2 建設雇用改善助成金現地調査旅費
							(43,700) 2人 @38,300 (統一単価) 77(87)
							3 建設雇用改善助成金周知・指導業務旅費
							(45,280) 1人 7ブロック @45,620 (統一単価) 319(317)
							4 地域再生中小企業創業助成金業務指導旅費
							(56,250) 11人 @53,050 (統一単価) (21局 ÷ 1回2局 × 年1回 × 1人 = 11人) 584(619)
							5 介護雇用管理改善等対策業務指導旅費
							(56,250) 8回 @53,050 (統一単価) 424(450)
							16局 ÷ 1回2局 × 年1回 × 1人 (3年で全労働局を指導)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>6 雇用調整助成金等担当者ブロック会議出席旅費</p> <p>(46,250) 14人 @45,620(統一単価) 639(648) (7ブロック × 2人 × 1日 = 14人日)</p> <p>7 地域貢献活動雇用拡大助成金業務指導旅費(前年度限りの経費) 0(281) (労働局) 22,017(31,106)</p> <p>1 建設労働担当者会議出席旅費</p> <p>(43,700) 46人 @38,300(統一単価) 1,762(2,010)</p> <p>2 都道府県労働局建設雇用改善推進対策会議出席旅費 1,225(1,225)</p> <p>(1)管内地区 55人 @975(統一単価) 0.4 21(21) (55所 × 1人 × 1回 = 55人)</p> <p>(2)日帰地区 250人 @3,430(統一単価) 0.4 343(343) (250所 × 1人 × 1回 = 250人)</p> <p>(3)宿泊地区 132人 @21,750(統一単価) 0.3 861(861) (132所 × 1人 × 1回 = 132人)</p> <p>3 雇用調整助成金等担当者ブロック会議出席旅費</p> <p>(25,560) 80人 25,550 1 2,044(2,045)</p> <p>4 地域雇用開発助成金等状況調査旅費</p> <p>141人 @3,430(統一単価) 484(484) (47局 × 3回 = 141人)</p> <p>5 中小企業雇用安定化奨励金不正受給防止調査費</p> <p>(3,226) (1,0902) 189件 @3,430 1.0 648(12,063)</p> <p>(3,226) (1) 189件={977件(制度導入)+899(定着促進)+9(処遇改善措置)}×0.1(実地調査割合)</p> <p>6 雇用調整実施事業所調査の実施旅費 11,292(7,237)</p> <p>(1)休業・教育訓練・出向分</p> <p>(5,348) 11,582所 @975 11,292(5,214)</p> <p>965,196所 × 1% = 9,652所 9,652所 × 1.20 = 11,582所 雇用調整助成金等事業所数 80,433所 × 12 = 965,196所</p> <p>(2)要件緩和分(前年度限りの経費) 0(2,023)</p> <p>7 雇用創造先導的創業等奨励金調査旅費</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>③3,430 5回(5地域×1回) 17(17)</p> <p>8 地域再生中小企業創業助成金状況調査旅費</p> <p>197人 @3,430(統一単価) 676(370)</p> <p>(108) (1) (108)</p> <p>$393 \text{件} \div 1 \text{回} \times 2 \text{事業所} \times 1 \text{人} = 197 \text{人}$</p> <p>(23年度支給決定予定件数)</p> <p>9 介護雇用管理改善等対策業務状況調査旅費</p> <p>1,128人 @3,430(統一単価) 3,869(3,869)</p> <p>【47局 × 月2回 × 12回 = 1,128人】</p> <p>1 0 新規・成長分野企業等支援事業費(前年度限りの経費) 0(1,169)</p> <p>1 1 地域貢献活動雇用拡大助成金状況調査旅費(前年度限りの経費) 0(617)</p> <p>(安定所) 1,631(1,745)</p> <p>1 通年雇用奨励金事業所指導旅費 480(600)</p> <p>(615)</p> <p>492人 @975(統一単価)</p> <p>(123人 × 4(5)事業所 = 492(615)人)</p> <p>2 労働移動支援助成金等実地調査旅費 597(591)</p> <p>(866)</p> <p>874人 @975(統一単価) 0.7(実施率)</p> <p>(433) (866)</p> <p>437所 × 2回 = 874人</p> <p>3 受給資格者創業支援助成金等実地調査旅費 554(554)</p> <p>874人 @975(統一単価) 0.65(実施率)</p> <p>437所 × 2回 = 874人</p> <p>既定分 232(232)</p> <p>(本省) 95(95)</p> <p>1 建設雇用改善推進対策会議出席旅費 51(51)</p> <p>(1)首都圏</p> <p>7人 @975(統一単価) 1回 7(7)</p> <p>(委員7人 × 1回 = 7人)</p> <p>(2)首都圏外 2人 @21,790 1回 44(44)</p> <p>(委員2人 × 1回 = 2人)</p> <p>2 建設雇用改善助成金現地調査旅費</p> <p>2人 @21,750 1回 44(44)</p> <p>(委員1人 × 2箇所 = 2人)</p>
	06085- 122-08-6010 委員等旅費	232	232			0	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085- 123-09-1010	庁 費	168,814	129,465	39,349	<p>(労働局)</p> <p>1 都道府県労働局建設雇用改善推進対策会議出席旅費</p> <p style="padding-left: 20px;">141人 @975(統一単価) 137(137) (委員3人 × 1回 × 47局 = 141人)</p> <p>既定分 129,465(168,814)</p> <p>(本省) 104,380(123,399)</p> <p>印刷製本費 102,770(120,214)</p> <p>1 支給要領等印刷費 6,866(7,517)</p> <p>(1) 通年雇用奨励金支給要領 238(404)</p> <p>(787) (489) 300部 @757(統一単価) 1.05 地方局 13局 × 3部 = 39部 安定所 123所 × 2(6)部 = 246(738)部 本省 15(10)部 計(50頁、軽印刷、A4版) 300(787)部</p> <p>(2) 労働移動支援助成金支給要領 822(822)</p> <p>(2,902) 2,900部 @270(統一単価) 1.05 地方局 47局 × 3部 = 141部 安定所 437所 × 6部 = 2,622部 予備 10%以内 137(139)部 計(50頁、軽印刷、A4版) 2,900(2,902)部</p> <p>(3) 受給資格者創業支援助成金支給要領 788(788)</p> <p>2,908部 @258(統一単価) 1.05 地方局 47局 × 3部 = 141部 安定所 437所 × 6部 = 2,622部 出張所 95所 × 1部 = 95部 本省 50部 計(100頁、軽印刷、A4版) 2,908部</p> <p>(4) 地域雇用開発助成金支給要領</p> <p>(1,161) 1,160部 @522(統一単価) 1.05 636(636)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						地方局 47局 × 3部 = 141部 安定所 437所 × 2部 = 874部 出張所 95(96)所 × 1部 = 95(96)部 本省 50部 計 (200頁、軽印刷、A4版) 1,160(1,161)
						(5) 地域再生中小企業創業助成金支給要領 (456) 455部 @954(統一単価) 1.05 456(457)
						地方局 21局 × 3部 = 63部 安定所 172所 × 2部 = 344部 出張所 38(39)所 × 1部 = 38(39)部 本省 10部 計 455(456)部
						(6) 介護雇用管理改善等対策費支給要領 1,179部 @1,622(統一単価) 1.05 2,008(2,008)
						各労働局47 × 1部 = 47部、安定所437所 × 2部 = 874部 (出張所95所 + 分室13室) × 1部 = 108部、本省 51部 介護労働安定センター(本部5部、支部47所 × 2部) = 99 計 1,179部
						(7) 雇用調整助成金等支給要領 3,500部 @522(統一単価) 1.05 1,918(1,918)
						地方局 47局 × 10部 = 470部 安定所 437所 × 6部 = 2,622部 出張所 95所 × 4部 = 380部 本省 10%以内 28部 計 3,500部 (200頁 軽印刷 A4版)
						(8) 中小企業雇用安定化奨励金支給要領(前年度限りの経費) 0(484)
	2 事業主向け手引書等印刷費					41,797(42,271)
	(1) 雇用調整助成金等制度事業主向け手引書					10,585(10,704)
						(52.30) 194,922部 @51.72(統一単価) 1.05 5,847,662事業所 × 10% × 1/3 = 194,922部 (18年度事業所企業統計調査 公務員・農林漁業を除く)
	(2) 通年雇用奨励金事業主向け手引書					1,978(2,014)
						(42,204) (45.45) 41,877部 @44.98(統一単価) 1.05 (422,035) 418,774事業所 × 0.1 = (42,204) 22年3月末該当 道県局適用事業所数

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>(3) 労働移動支援助成金等制度事業主向け手引書 8,590(8,686)</p> <p>(42.44) 194,922部 @41.97(統一単価) 1.05 5,847,662事業所 × 10% × 1/3 = 194,922部 (18年度事業所企業統計調査 公務員・農林漁業を除く)</p> <p>(4) 受給資格者創業支援助成金事業主向け手引書 8,822(8,451)</p> <p>(153,900) (52.30) 162,450部 @51.72(統一単価) 1.05 (153,900) (1) (153,900) 171,000事業所 × 0.95 = 162,450部 資格喪失者見込数</p> <p>(5) 地域雇用開発支援助成金制度事業主向け手引書</p> <p>(111,421) (52.30) 111,558部 @51.72(統一単価) 1.05 6,058(6,119) 22年3月末適用事業所数 22年3月末認可事務組合数 (114,421) (2,023,397(2,020,686)事業所 × 1/20) + (10,388(10,387)組合 × 1枚) = 111,558</p> <p>(6) 地域再生中小企業創業支援助成金事業主向け手引書</p> <p>(37,924) (52.30) 42,848部 @51.72(統一単価) 1.05 2,327(2,083)</p> <p>(42,848部(37,924) = 95,899(84,877)(平成21(20)年度新規適用事業所数) × 21/47(道府県の割合))</p> <p>(7) 介護雇用管理改善等対策解説書の印刷</p> <p>(76,000) (42.44) 78,000事業所 @41.97(統一単価) 1.05 3,437(3,387) (平成20年10月1日現在 介護関係事業所数 77,658事業所)</p> <p>(8) 中小企業雇用安定化奨励金事業主向け手引書(前年度限りの経費) 0(781)</p> <p>(9) 地域貢献活動雇用拡大支援助成金事業主向け手引書(前年度限りの経費) 0(46)</p> <p>3 雇用安定給付金関係諸用紙印刷費 53,736(70,055)</p> <p>(1) 雇用調整支援助成金等関係諸用紙</p> <p>1,061,716部 11種類 @4.32 1.05 965,196所 × 1.10 = 1,061,716部 雇用調整支援助成金等事業所数 80,433所 × 1.2 = 965,196所</p> <p>ア 休業関係 441,051部 14種類 @4.32 1.05 = 28,009 イ 教育訓練関係 48,882部 14種類 @4.32 1.05 = 3,104 ウ 出向関係 299部 16種類 @4.32 1.05 = 22 エ 要件緩和関係 190,188部 44種類 @4.32 1.05 = 37,958</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 通年雇用奨励金関係諸用紙 161(81)
						(3,566) (5) 3,547部 10種類 @4.32(統一単価) 1.05 (3,566件(20年度支給実績)) (1.1) (3,566) 3,547件(21年度支給実績) × 1 = 3,547部
						(3) 沖縄若年者雇用促進奨励金関係諸用紙 20(10)
						(101) 203部 5種類 @18.64(統一単価) 1.05 (101) 203事業所 × 1所 = 203部 (21年度申請実績)
						(4) 労働移動支援助成金等関係諸用紙 34(33)
						ア 求職活動等支援助成金分 27(12)
						(2,083) (5.40) 5,883部 @4.32(統一単価) 1.05 2,947人×0.9×1.2=3,183人 1,670人×0.9×1.2=1,804人 334人×0.9×1.2=361人 5,348人×1.1=5,883部 (1,240 × 1.4 × 1.2 = 2,083)
						イ 再就職支援助成金分 (3,660) (5.40) 1,562部 @4.32(統一単価) 1.05 7(21) (3,050) (1.2)(3,660) 1,420人×1.1=1,562部 648×0.9×1.2=700 297×1.4×1.1=457 667×0.9×1.2=720 1,684×1.4×1.1=2,593 1,420 3,050
						(5) 受給資格者創業支援助成金関係諸用紙 34(28)
						ア 法人等設立事前届 20(17)
						(3,010) 3,612部 @5.4(統一単価) 1.05 (228) 301件 × 1 × 12月 × (1.1) (3,010) 1.0 = 3,612部

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2 1 年度月平均法人等設立事前届)
					イ 支給申請書 14(11)
					(1,015) 1,210部 @10.68 (統一単価) 1.05
					(94) 112件 x 0.9 x 12月 x 1.0 = 1,210部 (2 1 年度月平均給申請件数)
					(6) 地域雇用開発助成金関係諸用紙
					(111,421) 111,558部 @4.32 (統一単価) 1.05 506(505)
					(7) 地域再生中小企業創業助成金関係諸用紙 6(12)
					ア 地域再生事業計画認定申請書
					170部 @16.76 (統一単価) 1.05 3(6)
					170 (341) 部 = 170 (310) 部 x 1.0 (1.1) (危険率) (平成22年度実績)
					イ 支給申請書
					162部 @16.76 (統一単価) 1.05 3(6)
					162 (338) 部 = 162 (307) 部 x 1.0 (1.1) (危険率) (平成22年度実績)
					(8) 中小企業雇用安定化奨励金関係諸用紙 (前年度限りの経費) 0(293)
					4 建設雇用改善推進対策会議報告書
					107部 @630 1.05 71(71)
					5 介護雇用管理改善等対策関係諸用紙 300(300)
					(1) 支給申請書
					35,400部 @4.84 (統一単価) 1.05 180(180)
					(47局 x 750部 + 本省150部 = 35,400部)
					(2) 支給 (不支給) 通知書
					23,650部 @4.84 (統一単価) 1.05 120(120)
					(47局 x 500部 + 本省150部 = 23,650部)
					通信運搬費 1,610(3,185)
					1 地域再生中小企業創業助成金事業主向け手引書送付費
					(2,688) @2,626 21局 55(56)
					(2,626 = 1,240 (小包、重量別・地域別平均) + 1,320 (委託発送料)) x 1.05)
					2 介護雇用管理改善等対策印刷物発送費
					592所 @2,626 1,555(1,555)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							592所 = 47局（労働局） + 437所（安定所） + 95（出張所） + 13（分室） 2,626円 = 1,240（小包、重量別・地域別平均） + 1,320（委託発送料） × 1.05 （統一単価）
							3 中小企業雇用安定化奨励金関係諸用紙送付費（前年度限りの経費） 0(1,555)
							4 地域貢献活動雇用拡大助成金事業主向け手引書等送付費（前年度限りの経費） 0(19)
							（労働局） 25,085(45,415)
							通信運搬費 11,915(12,371)
							1 中小企業雇用安定化奨励金電話料 (3,226) 1,885件 1回 @160 302(516)
							(3,226) 1,885件 = 977件（制度導入） + 899件（定着促進） + 9件（処置改善措置） 局単価、電話料、1通話平均
							2 地域再生中小企業創業助成金通信運搬費 474(424)
							(1) 電話料 21局 月10件 12月 @160 403(403)
							(2) 郵便料 393件 2回 @90 71(21) 【393(119)件 = 393(108)件（23年度支給決定予定件数） × 1.0(1.1)】
							3 介護雇用管理改善等対策費 11,139(11,139)
							(1) 電話料 47局 月100件 12月 @160 9,024(9,024) (100件 = 5件 × 20日)
							(2) 郵便料 23,500件 @90 2,115(2,115) (定型50グラムまで)
							4 地域貢献活動雇用拡大助成金電話料（前年度限りの経費） 0(269)
							5 地域貢献活動雇用拡大助成金郵便料（前年度限りの経費） 0(23)
							借料及び損料 489(1,974)
							1 都道府県労働局建設雇用改善推進対策会議会場借上料 47回 @9,900 1.05 489(489)
							2 中小企業人材確保援助事業会場借料（前年度限りの経費） 0(1,485)
							会議費 127(318)
							1 都道府県労働局建設雇用改善推進対策会議費 846人 @150（統一単価） 127(127)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(委員3人 + 局内3人 + 事業主団体12) × 47局 = 846人)
						2 中小企業人材確保助事業会議費(前年度限りの経費) 0(191)
						賃金
						1 中小企業雇用安定化奨励金賃金職員(前年度限りの経費) 0(2,585)
						保険料 12,554(28,167)
						1 介護雇用管理改善等対策費 12,554(14,910)
						(1) 社会保険料 11,167(13,244)
						ア 平成23年9月まで (99,127) (132.72/1000) 82,488千円 6/12 134.49/1000 5,547(6,578)
						イ 平成23年10月以降 (99,127) (134.49/1000) 82,488千円 6/12 136.26/1000 5,620(6,666)
						(2) 労働保険料 (99,127) 82,488千円 15.50/1000 1,279(1,537)
						(3) 児童手当拠出金 108(129)
						2 建設雇用安定相談員保険料(前年度限りの経費) 0(13,257)
						(1) 社会保険料 0(11,776)
						(2) 労働保険料 0(1,366)
						(3) 児童手当拠出金 0(115)
020	雇用安定等給付事務取扱費(新規1)	0	29,047		29,047	
06085-	129-06-0110 諸謝金	0	15,347		15,347	(労働局)
						1 申請相談員(人材確保等支援助成金) 8人 20日 12月 @7,993 15,347(0)
06085-	122-08-2010 職員旅費	0	125		125	[労働局]
						1 中小企業人材確保推進事業助成金事例収集調査費 73件 0.5 @3,430 125(0) 73件 = 平成22年度事業終了団体数見込み(平成20年度認定組合数) 0.5 = 1日2件
06085-	122-08-6010 委員等旅費	0	842		842	[労働局]
						1 中小企業人材確保推進事業助成金現地調査費 17件 0.5 @3,430 29(0) 17件 = 174件(平成23年度支給決定件数見込み) × 0.1(事業所訪問割合) 0.5 = 1日2件
						2 中小企業人材確保推進事業助成金事例収集調査費 73件 0.5 @3,430 125(0) 73件 = 平成22年度事業終了団体数見込み(平成20年度認定組合数)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						0.5 = 1日2件
						3 中小企業基盤人材確保助成金現地調査費
						401件 0.5 @3,430 688(0)
						401件 = 4,006件 (平成23年度支給決定件数見込み) × 0.1 (事業所訪問割合) 0.5 = 1日2件
06085-	123-09-1010 庁 費	0	12,733		12,733	(本省) 8,422(0)
						1 印刷製本費 6,867(0)
						(1) 中小企業人材確保推進事業助成金申請書作成費
						1,653枚 @10.68 1.05 19(0)
						1,653枚 = (87件 (実施計画認定申請) × 7種類 × 1枚) + (174件 (支給申請) × 6種類 × 1枚) 局単価、軽印刷(表物)、9P、1,000枚
						(2) 中小企業基盤人材確保助成金申請書作成費
						92,178枚 @4.32 1.05 418(0)
						92,178枚 = (1,338件 (実施計画認定申請) × 5種類 × 3枚複写) + (4,006件 (支給申請) × 6種類 × 3枚複写) 局単価、軽印刷(表物)、9P、5,000枚
						(3) 中小企業基盤人材確保助成金実施計画認定申請手引書作成費
						59,200部 @51.72 1.05 3,215(0)
						59,200部 = (47 (労働局) + 437 (安定所) + 95 (出張所) + 13 (分室)) × 100部 局単価、パンフレット、A4、50,000部
						(4) 中小企業基盤人材確保助成金支給申請手引書作成費
						59,200部 @51.72 1.05 3,215(0)
						59,200部 = (47 (労働局) + 437 (安定所) + 95 (出張所) + 13 (分室)) × 100部 局単価、パンフレット、A4、50,000部
						2 通信運搬費
						(1) 支給申請書等送付費 592所 @2,626 1,555(0)
						592所 = (47 (労働局) + 437 (安定所) + 95 (出張所) + 13 (分室)) 2,626円 = 1,240 (小包、重量別、地帯別平均) + 1,320 (委託発送料) × 1.05
						[労働局] 4,311(0)
						1 備品費(申請相談員(人材確保等支援助成金)) 630(0)
						(1) 机 8台 @45,000 1.05 378(0)
						(2) 椅子 8脚 @30,000 1.05 252(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 通信運搬費 1,345(0) (1) 電話料(助成金支給業務) 5,605件 1回 @160 897(0) 5,605件 = 87件(中小企業人材確保推進事業助成金実施計画認定申請) + 174件(中小企業人材確保推進事業助成金支給申請) + 1,338件(中小企業基盤人材確保助成金実施計画認定申請) + 4,006件(中小企業基盤人材確保助成金支給申請) 局単価、電話料、1通話平均 (2) 支給決定通知書等郵送 5,605件 1回 @80 448(0) 費 5,605件 = 87件(中小企業人材確保推進事業助成金実施計画認定申請) + 174件(中小企業人材確保推進事業助成金支給申請) + 1,338件(中小企業基盤人材確保助成金実施計画認定申請) + 4,006件(中小企業基盤人材確保助成金支給申請)
						3 保険料 2,336(0) (1) 社会保険料等(申請相談員(人材確保等支援助成金)) 2,078(0) ア 平成23年9月まで 15,347千円 6/12 134.49/1000 1,032(0) イ 平成23年10月以降 15,347千円 6/12 136.26/1000 1,046(0) (2) 労働保険料(申請相談員(人材確保等支援助成金)) 15,347千円 15.50/1000 238(0) (3) 児童手当拠出金(申請相談員(人材確保等支援助成金)) 15,347千円 1.3/1000 20(0)
						計 12,733(0)
030	雇用安定等給付事務取扱費(新規2)	0	615,899		615,899	
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	0	519,763		519,763	[労働局]
						1 職業相談員経費 519,763(0) (1) 申請相談員(建設担当 2,952人日 @7,993 20日 2,952人日 = 246人 x 12月 (2) 助成金支給申請アドバイザー(建設担当) 168人日 @14,243 20日 47,856(0) 168人日 = 14人 x 12月 (北海道労働局 1名、北海道内10安定所 13名)
	06085- 122-08-6010 委員等旅費		12,168		12,168	1 助成金活用指導旅費 12,168 (1) 申請相談員(建設担当)指導旅費 11,808人月 @975(局単価) 11,513 11,808人月 = 246人 x 4回 x 12月 (2) 助成金支給申請アドバイザー(建設担当)指導旅費 672人月 @975(局単価) 655 672人月 = 14人 x 4回 x 12月

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085- 123-09-1010	庁 費		0	83,968		83,968	[本省] 1 印刷製本費 4,870(0) (1) 建設雇用改善助成金事業主向け手引書印刷費 305,211部 0.1 @51.72 2種類 1.05 3,315(0) 305,211部 = 20年度建設業雇用保険適用事業所数 @51.72 = 局：パンフレット、20頁、50,000部 (2) 建設雇用改善助成金事業主向け手引書発送費 592所 @2,626 1,555(0) 592所 = 47(労働所) + 437(安定所) + 95(出張所) + 13(分室) @2,626 = 1,240(小包、重量別・地域別平均) + 1,320(委託発送費) × 1.05 [労働局] 1 保険料 79,098(0) (1) 申請相談員(建設担当) 保険料 71,814(0) イ 社会保険料 63,885(0) 平成 2 3 年度 9 月まで 471,907千円 134.49/1,000 6/12月 31,734(0) 平成 2 3 年度 1 0 月以降 471,907千円 136.26/1,000 6/12月 32,151(0) ロ 労働保険料 471,907千円 15.5/1,000 7,315(0) ハ 児童手当拠出金 471,907千円 1.3/1,000 614(0) (2) 助成金支給申請アドバイザー(建設担当) 保険料 7,284(0) イ 社会保険料 6,479(0) 平成 2 3 年 9 月まで 47,856千円 134.49/1,000 6/12月 3,218(0) 平成 2 3 年 1 0 月以降 47,856千円 136.26/1,000 6/12月 3,261(0) ロ 労働保険料 47,856千円 15.5/1,000 742(0) ハ 児童手当拠出金 47,856千円 1.3/1,000 63(0) 計 83,968(0)
035	雇用安定給付事務取扱費 (キャリア形成促進助成 金)		0	465,989		465,989	
06085- 129-06-0110	諸 謝 金		0	246,985		246,985	(都道府県労働局) 1 職業相談員経費 246,985(0) (1) 助成金支給申請相談 540人月 @7,993 20日 86,324(0) 員 (540人月 = 45人 × 12月)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 助成金支給申請アドバイザー(キャリア形成促進助成金 担当) 564人月 @14,243(安定局単価) 20日 160,661(0) (564人月=47人×12月) (助成金支給申請相談員 45人= 92人 - 47人) (相談員全体)(助成金支給申請アドバイザー都道府県労働局に各1名)
06085-	122-08-2010 職員旅費	0		41,808		41,808	(本省) 1 都道府県労働局指導旅費 @32,770 47都道府県 1,540(0) (東京 都道府県平均(日当込)) (都道府県労働局) 1 助成金活用指導旅費 (1)助成金支給申請相談員指導旅費 11,740事業所 @3,430(県内旅費(日当込)) 40,268(0) (11,740事業所 = 9,815事業所 + 1,925JC関係事業所) (平成23年度見込)
06085-	123-09-1010 庁費	0		177,196		177,196	計 41,808(0) (本省) 66,769(0) 1 手引書・パンフレット (1)印刷製本費 36,047(0) ア 事業主向け手引書印刷費 57,394部 @500.00 1種類 1.05 30,132(0) (57,394部=21年度説明会参加者数) (@500.00=単価表:計印刷A4頁物、200頁4号、5000部) イ 事業主向けパンフレット印刷費 4,360(0) 98,927部 @41.97 1種類 1.05 (98,927部=21年度説明会参加者数+個別相談件数) (@41.97=単価表:パンフレット印刷A4、16頁、50,000部) ウ 事業主向け手引書発送費 592所 × @2,626 1,555(0) (592所= 47 + 437 + 95 + 13) (労働局)(安定所)(出張所)(分室) (@2,626 = 1,240 + 1,320 × 1.05) (小包、重量別・地域別平均)(委託発送量) 2 アンケート調査費 30,722(0) (1) 印刷製本費 1,497(0) ア 事業主調査票 15,162枚 @4.32 1.05 69(0) 15,162枚 = 13,237JC以外 + 1,925JC関係 イ 訓練生調査票 112,867枚 @4.32 1.05 512(0) 112,867枚 = 108,867JC以外 + 4,000JC関係 (員数 190,660 × 57.1%(実人員比率) = 108,867) ウ 事業主宛封筒 15,162枚 @17.00 1.05 271(0) (ネット見積) エ 返信用封筒 55,598枚 @10.30 1.05 601(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ネット見積)
						オ 宛名ラベル 759枚 @55.00 1.05 44(0) (講座調査見積) 759枚 = 15,162事業主宛 ÷ 20面
						(2) 通信運搬費 9,401(0)
						ア 事業主調査票郵送費 15,162枚 @180.00 (ゆうメール150g) 2,729(0)
						イ 事業主調査票郵送費(返信用) 10,113枚 @120.00 (定形外50g) 1,214(0) 10,113枚 = 15,162枚 × 66.7% (回収率 参考:平成21年度能力開発基本調査 事業所調査)
						ウ 訓練生調査票郵送費(返信用) 45,485枚 @120.00 (定型外50g) 5,458(0) 45,485枚 = 112,867枚 × 40.3% (回収率 参考:平成21年度能力開発基本調査 個人調査)
						(3) 雑役務費 19,824(0)
						ア 事業主宛梱包費 15,162枚 @241.61 1.05 3,846(0) (講座調査見積)
						イ データ入力・エラーチェック等集計作業費 55,598枚 @247.15 1.05 14,428(0) (講座調査見積)
						ウ 調査票保管倉庫借上料 123,000 12月 1.05 1,550(0) (都道府県労働局) 110,427(0)
						1 保険料
						(1) 職業相談員保険料 37,265(0)
						ア 社会保険料 33,436(0)
						平成23年9月まで 246,985千円 134.49/1000 6/12月 16,609(0)
						平成23年10月以降 246,985千円 136.26/1000 6/12月 16,827(0)
						イ 労働保険料 246,985千円 15.5/1000 3,829(0)
						2 児童手当拠出金
						(1) 児童手当拠出金 246,985千円 1.3/1000 321(0)
						3 雑役務費
						(1) 資料保管倉庫借上料 @123,000 12月 47労働局 1.05 72,841(0)
						計 177,196(0)
020	雇用開発支援事業費等補助金(雇用安定事業)	5,491,844	0		5,491,844	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
010	人材確保等支援助成金												
06085- 305-16-2079	雇用開発支援事業費等補助金	5,489,726	0		5,489,726	(職業安定局 雇用開発課) (職業安定局 建設・港湾対策室)							
						1	中小企業基盤人材確保助成金(前年度限りの経費)	0(3,393,373)				
						2	中小企業職業相談委託助成金(前年度限りの経費)	0(2,528)				
						3	中小企業人材確保推進事業助成金(前年度限りの経費)	0(801,357)				
						4	中小企業人材能力発揮奨励金(前年度限りの経費)	0(522,522)				
						5	建設事業主雇用改善助成金(前年度限りの経費)	0(192,251)				
						6	建設事業主団体雇用改善助成金(前年度限りの経費)	0(577,695)				
						計		0(5,489,726)				
030	中小企業雇用管理改善助成金等												
06085- 305-16-2079	雇用開発支援事業費等補助金	2,118	0		2,118	(職業安定局 雇用開発課)							
						1	中小企業雇用管理改善助成金(前年度限りの経費)	0(2,118)				
030	産業雇用安定センター運営費					(職業安定局 雇用開発課) (計画の概要) 産業構造の転換が一層進展することが見込まれることに鑑み、(財)産業雇用安定センターを通じ、事業主に対して出向等の企業間移動に関し、事業主の相互協力の下に必要な情報の提供、相談等を行うことにより、その雇用する労働者の失業の予防及び雇用安定を図りつつ、労働力の産業間移動の円滑化を図るものとする。 厚生労働省としても同センターの目的の公共性等に鑑み、運営費の一部を補助するなどの措置をとり、設立目的を支援するものとする。							
06085- 715-16-5590	産業雇用安定センター補助金	2,375,296	2,319,608		55,688		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
						予	算	額	3,578,732	3,444,767	(3,315,308) (3,190,019) (2,969,121)	(3,190,019) (2,969,121)	
035	ふるさと雇用再生特別交付金事務費	2,367	2,265		102								
06085- 122-08-2010	職員旅費	1,983	1,881		102	(本省)							
									(56,250)				
						1	実施地域監査旅費(東京-都道府県間平均)	@53,050円	4人	8回	1,698(1,800)	
						(労働局)							
						1	都道府県との連携に係る経費						
							@975	2人	94回		183(183)	
							(管内旅費)		(47都道府県×2回)				
						計				1,881(1,983)		
06085- 123-09-1010	庁費	384	384		0	(本省)							
						1	担当者会議開催経費(47都道府県×2人)	@150円	94人	2回	1.05	30(30)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 事業報告書印刷製本費 @145円 1,500部 1.05 228(228) 3. 事業報告書発送費 47都道府県 @2,560(局単価) 1.05 126(126)
040	総合的・地域雇用開発促進 事業費	10,763,048	9,900,332		862,716	
051	地域貢献活動体制整備事 業	142,559	0		142,559	(沖 K00) (職業安定局 地域雇用対策室) (計画の概要) 雇用失業情勢の改善の動きが弱い地域において、企業分野・公的分野に続く新たな分野である地域貢 献活動分野(地域社会の活性化に貢献する分野)を、地域の活性化及び地域の雇用構造の改善に資する新 たな雇用の場として開拓するため、地域貢献活動分野で活動する法人等を対象に雇用管理体制をはじめと する経営体制等の整備に関する支援を行うとともに、当該支援を受けて経営体制等の整備を図った法人等 が、労働者を雇い入れた場合に助成金を支給する事業を、国が試行的に、地域貢献活動分野で活動する法 人等に関する知見があり、かつ、雇用管理をはじめとする法人経営についてのノウハウを有する団体(「 中間支援組織等」という。)に委託して実施する。
06085- 129-06-0110	諸 謝 金	76	0		76	(本省) 1 事業選定評価委員会経費(前年度限りの経費) 0(76) (1) 事業選定評価委員会委員謝金(委員長) 0(21) (2) 事業選定評価委員会委員謝金(委員) 0(55)
06085- 122-08-2010	職 員 旅 費	1,748	0		1,748	(本省) 1 連絡調整旅費(前年度限りの経費) 0(1,573) 2 21年度実施分監査業務旅費(前年度限りの経費) 0(175)
06085- 122-08-6010	委 員 等 旅 費	14	0		14	(本省) 1 事業選定評価委員会等旅費(前年度限りの経費) 0(14)
06085- 123-09-1010	庁 費	51	0		51	(本省) 1 会議費(前年度限りの経費) (1) 事業選定評価委員会会議費 0(1) 2 雑務費(前年度限りの経費) (1) 事業選定評価委員会速記料 0(50)
06085- 125-14-8122	地域雇用機会創 出事業等委託費	140,670	0		140,670	(本省) 1 地域貢献活動支援事業委託費(国庫債務負担行為2年目)(前 年度限りの経費) 0(140,670)
052	地域雇用創造実現事業					
06085- 125-14-8122	地域雇用機会創 出事業等委託費	2,469,600	2,260,733		208,867	(労働局) 1 地域雇用創造実現事業委託費 2,260,733(2,469,600) (1) 継続分(国庫債務負担行為2年次3年次) 1,678,033(1,882,100) (2) 新規分(国庫債務負担行為1年次) 582,700(587,500)
053	沖縄早期離職者定着支援 事業	28,507	18,610		9,897	(職業安定局地域雇用対策室) (計画の概要) 沖縄県においては、若者を中心に安易な離職や転職を繰り返す者が多く、これが県内の高い失業率、と りわけ、若年者の高失業率の大きな要因となっているため、企業経営者に対して、職場定着の取組みなど の意識啓発、定着指導責任者を設置して定着の講習を行うことにより、沖縄県内の若年者の定着促進を図 る。

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金		148	146		2	(労働局) 1 沖縄早期離職者定着支援事業選定委員会謝金 (8,200) @8,100 3時間 3人 2回 146(148)
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費		338	243		95	(本省) 1 業務指導旅費 (81,800(省単価)) (東京～沖縄 1泊2日) 2人 @78,200 156(164) (労働局) 1 沖縄早期離職者定着支援事業実地調査旅費 (4) @21,750 2人 2団体 87(174) 計 243(338)
	06085- 122-08-6010 委員等旅費		21	21		0	(労働局) 1 沖縄早期離職者定着支援事業選定委員会旅費 @3,430 3人 2回 21(21)
	06085- 125-14-8122 地域雇用機会創 出事業等委託費		28,000	18,200		9,800	(労働局) (4) (7,000,000) 2所 @9,100,000 18,200(28,000) (2カ所の民間団体等に対して、委託をする)
	057 地域雇用創造推進事業		5,531,539	5,147,966		383,573	(職業安定局 地域雇用対策室) (計画の大要) 地域再生計画や各府省の支援メニュー、地方自治体における産業振興施策との連携の下に、地域による 自主性・創意工夫ある地域の雇用創造にかかる取組を促進するため、地域雇用開発促進法第6条の規定に 基づき策定された地域雇用創造計画に盛り込まれた自発雇用創造地域の市町村、経済団体等から構成され る協議会の提案により、求職者の雇用機会の創出に資する能力開発や就職促進等を内容とする事業を、国 が当協議会に委託して実施する。
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金		45,284	22,837		22,447	(本省) 1 地域雇用創造推進事業選定委員会経費 391(392) (1) 地域雇用創造推進事業選定委員会謝金(委員長) (21,100) @21,000(省単価) 1人 3回 63(63) (2) 地域雇用創造推進事業選定委員会謝金(委員) 328(329) (18,300) @18,200(省単価) 6人 3回 (労働局) 1 地域雇用戦略チーム経費 22,446(44,892) (1) 地域雇用戦略チーム会議の開催 (30) @7,200(局単価) 30時間 15地域 3,240(6,480)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3人 × 2時間 × 年5回) (3人 = 経済団体 × 2、有識者)
						(2) 地域雇用創造推進アドバイザー @106,700 12月 ⁽³⁰⁾ 15地域 (局単価@10,670 × 10日)
						計 22,837(38,412)
06085- 122-08-2010	職 員 旅 費	3,846	4,551		705	(本省)
						1 地域雇用戦略チーム経費 (1) 地域雇用戦略チーム出席旅費 (43,700)(1) ⁽³⁰⁾ @38,300 2人 15地域 (局単価) (30 地域 × 1 回)
						1,149(1,311)
						(労働局) 3,402(2,535)
						1 地域雇用戦略チーム経費 (1) 地域雇用戦略チーム出席旅費 @975 ⁽³⁰⁰⁾ 150回 (局単価) (年 5 回 × 2 人 × 1 5 地域)
						146(293)
						2 実施地域調査旅費 1,456(188)
						(1) 市町村分 ^{(@975)(109)} @3,430 178回 (局単価) (89地域 × 2 回)
						611(106)
						(2) 市町村分 (宿泊地域) @21,750 36回 年 2 回 × 18地域
						783
						(3) 都道府県分 ⁽²⁴⁾ @3,430 18回 (局単価) (2回 × (3地域+3地域+3地域))
						62(82)
						3 地域雇用創造推進事業経験交流会出席旅費 (43,700) @38,300 47人 (局単価) (1人 × 47労働局)
						1,800(2,054)
						計 4,551(3,846)
06085- 122-08-6010	委 員 等 旅 費	3,502	1,786		1,716	(本省)
						1 地域雇用創造推進事業選定委員旅費 @3,430 (省単価) 7人 3回
						72(72)
						(労働局)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085- 123-09-1010	庁 費	1,986	1,067	919	<p>1 地域雇用戦略チーム経費 1,714(3,430)</p> <p>(1) 地域雇用戦略チーム会議の開催</p> <p>(30) @975 15人 15地域 219(439) (局単価)(3人×年5回)</p> <p>(2) 好事例地域視察旅費 (25,560) (30) @25,550 1人 15地域 383(767) (局単価)</p> <p>(3) 地域雇用推進アドバイザー(県内)</p> <p>(30) @975 36回 15地域 527(1,053) (局単価)(月3日×12月)</p> <p>(4) 地域雇用推進アドバイザー(県外) 585(1,171)</p> <p>(13,010) (30) @13,000 3回 15地域 (局単価10,800 + 日当2,200円 都道府県 ブロック中心地平均)(1日 × 3月)</p> <p>計 1,786(3,502)</p> <p>(本省) 150(155)</p> <p>1 会議費</p> <p>(1) 地域雇用創造推進事業選定委員会会議費 3(4)</p> <p>(27) @150 21人 1.05 [(委員7人) × 3回]</p> <p>2 雑役務費</p> <p>地域雇用推進促進事業選定委員会会議費</p> <p>(24,000) @23,400 6時間 1.05 147(151) (2時間 × 3回)</p> <p>(労働局) 917(1,831)</p> <p>1 印刷製本費</p> <p>(1) 地域雇用戦略チーム会議資料</p> <p>(1,500) @68 750部 1.05 54(107)</p> <p>[局単価：タイプA 4 5号 20頁]</p> <p>10部 × 年5回 × 15地域 = 750部 経済団体2部 + 有識者1部 + 都道府県1部 + 関係市町村1部 + 労働局5部 = 10部</p> <p>2 借料及び損料</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 地域雇用戦略チーム会議会場借料 780(1,559)
						(150) @9,900 75回 1.05 (5回 × 15地域) (労働局主催 1~20人、半日(午前))
						3 会議費
						(1) 地域雇用戦略チーム会議費 83(165)
						(1,050) @150 525人 1.05 (7人 × 5回 × 15地域)
						計 1,067(1,986)
	06085- 125-14-8122 地域雇用機会創 出事業等委託費	5,476,921	5,117,725		359,196	(本省)
						1 好事例集の作成経費 8,156(8,250)
						(労働局) 5,109,569(5,468,671)
						1 地域雇用創造推進事業委託費(継続分) (国庫債務負担行為 3年計画3年次) (国庫債務負担行為 3年計画2年次) 3,691,960(3,896,185)
						2 地域雇用創造推進事業委託費(新規分) (国庫債務負担行為 3年計画1年次) 1,417,609(1,572,486)
						計 5,117,725(5,476,921)
	058 地域貢献分野雇用推進事 業(新規)	0	1,851		1,851	(計画の概要) 雇用失業情勢が厳しい中で、「新しい公共」の担い手であるNPO、社会的企業等が新たな雇用の受け 皿として期待されているが、これらの事業者の中には、経営体制や雇用管理のノウハウを有していないも のもある。このため、事業体制を整備し、雇い入れに結びつけた事例の経験やノウハウを広く普及させ るとともに、こうした分野における雇用の拡大を図る。
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	0	469		469	[本省]
						1 地域貢献活動支援事業報告会経費 469(0)
						(1) 地域貢献活動支援事業報告会委員謝金(委員長) @21,000 1人 5回 105(0)
						(2) 地域貢献活動支援事業報告会委員謝金(委員) @18,200 4人 5回 364(0)
	06085- 122-08-6010 委員等旅費	0	698		698	1 地域貢献活動支援事業報告会等旅費 698(0)
						(委員) @3,430 5人 5回 86(0)
						(受託先団体分) 612(0)
						ア 1回目 @38,300 8人 1回 306(0)
						イ 2回目 @38,300 8人 1回 306(0)
	06085- 123-09-1010 庁 費	0	684		684	[本省] 684(0)
						1 会議費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 地域貢献活動支援事業報告会会議費 7(0)
						ア 委員分 @150 5人 5回 1.05 4(0)
						イ 受託先団体分 @150 16人 1回 1.05 3(0)
						2 雑役務費
						(1) 地域貢献活動支援事業報告会速記料 @23,400 2時間 5回 1.05 246(0)
						3 印刷製本費 431(0)
						(1) 事業報告書印刷製本費 @145 2,000部 1.05 305(0)
						(2) 事業報告書発送費 @2,560 47都道府県 1.05 126(0)
059	季節労働者 等事業費	1,167,918	1,124,972		42,946	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
						予 算 額 0 0 448,573 (821,323) (816,568) 821,323 816,568
						(職業安定局 地域雇用対策室) (計画の概要) 国で基本的なメニューを提示した上で、地域自らが創意工夫することにより通年雇用化計画を策定した 事業主団体等からなる協議会に対して、計画に基づく季節労働者の通年雇用化を図る事業の委託を行う。 また、公共職業安定所に専門の相談員(就労支援ナビゲーター)を配置し、以下のようなきめ細やかな 就職支援を担当者制により一貫して行う。 面談を行い、講習会受講、訓練受講、求人への応募時期等今後の活動方法を決定する。 対象者の希望条件等を丁寧に把握し、既存の求人との突合による求人を選定し、条件に合うものがない 場合は希望に添った個別求人開拓を行う。 対象者のための就職面接会等を実施する。 履歴書・職務経歴書の個別添削、面接シミュレーションを実施する。 就職後の職場定着のためのフォローアップを実施する。
06085-	129-06-0110 諸 謝 金	179,287	144,993		34,294	(労働局)
						1 通年雇用促進支援事業選定委員会謝金 (8,200) @8,100 3時間 3人 2回 146(148)
						(安定所) 144,847(179,139)
						1 季節労働者就労支援ナビゲーター謝金 (12,480) 10,080人日 @14,243 143,569(177,753) (42(52)人 × 20日 × 12月 = 10,080人日)
						2 季節労働者向け意識啓発講習会講師謝金 (7,700) 180時間 @7,100 1,278(1,386) (30所 × 2時間 × 3回 = 180時間)
						計 144,993(179,287)
06085-	122-08-2010 職 員 旅 費	1,958	1,958		0	(労働局)
						1 通年雇用促進支援事業実地調査旅費 @21,750 2人 45協議会 1,958(1,958)
06085-	122-08-6010 委 員 等 旅 費	4,503	3,549		954	(労働局)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 通年雇用促進支援事業選定委員旅費 @3,430 3人 2回 (安定所) 21(21) 3,528(4,482) 1 活動旅費 (3,744) (0.8) 安定所管内 2,016人日 @975 1.0 (42(52)人 × 4日 × 12月 = 2,016人日) 1,966(2,920) 2 季節労働者向け意識啓発講習会講師旅費 90所回 @17,350 1,562(1,562) (30所 × 3回) 計 3,549(4,503) (労働局) 1 会議費 (1) 通年雇用促進支援事業選定委員会会議費 @150 5人 2回 2(2) (安定所) 33,970(46,168) 1 通信運搬費 (1) 周知用通信費 (66,000) (160) 57,000人 @100 5,700(10,560) (季節労働者数(北海道91,615(105,093)人 + 青森23,832(27,080)人)/2) 2 借料及び損料 6,420(8,872) (1) インターネット閲覧用パソコン借り上げ料(前年度限りの 経費) 0(2,452) (2) 会場借料(面接会) 30所 @79,300 1.05 2,498(2,498) (3) 会場借料(意識啓発講習会) 90所回 @41,500 1.05 3,922(3,922) (30所 × 3回) 3 保険料 21,663(26,505) (1) 社会保険料 19,437(23,749) ア 平成23年9月まで (177,753) (132.72/1000) 143,569千円 6/12 134.49/1000 9,655(11,796) イ 平成23年10月以降 (177,753) (134.49/1,000) 143,569千円 6/12 136.26/1,000 9,782(11,953) 料率の内訳 (9月まで) (10月以降) ・健康保険 46.70/1,000 46.70/1,000 ・介護保険 7.50/1,000 7.50/1,000 ・厚生年金 80.29/1,000 82.06/1,000
06085-	123-09-1010 庁 費	46,170	33,972		12,198	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(177,753) 143,569千円 15.5/1,000
						2,226(2,756)
						4 児童手当拠出金 187(231)
						計 33,972(46,170)
	06085- 125-14-8122 地域雇用機会創 出事業等委託費	936,000	940,500		4,500	(労働局)
	070 地方就職希望者活性化事 業費	189,358	129,805		59,553	45協議会 (20,800,000) @20,900,000 940,500(936,000)
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	99,127	67,142		31,985	(労働局)
						1 職業相談員（雇用対策専門支援員（仮称））謝金（労働局配置分）
						(11,280) (7,793) 6,960人日 @7,993 55,632(87,905)
						(29局×1人×月20日×12月=6,960人日)
						(安定所)
						1 職業相談員（地方就職支援）謝金（コーナー配置分）
						(7,793) 1,440人日 @7,993 11,510(11,222)
						(3所×2人×月20日×12月=1,440人日)
						計 67,142(99,127)
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	5,627	2,503		3,124	(労働局)
						1 地方合同就職面接会の実施 (43,700)(28) @44,200 26回 1.0 1,149(1,224)
						(局単価：東京・都道府県平均1日会議) (年2回×13所×1人=26回)
						(安定所) 1,354(4,403)
						1 求人開拓の実施
						(188) 57安定所 24事業所 @975 1.0 1,334(4,399)
						2 地方人材選流支援相談会出席旅費
						(4) @975 2回 2(4)
						(局単価：管内旅費) (年1回×1所×2人=2回)
						3 道府県事務所との連絡会議出席旅費
						(0) (0) 18人 @975 18(0)
						年2回 × 3所 × 3ブロック = 18人
						計 2,503(5,627)
	06085- 122-08-6010 委員等旅費	1,985	1,656		329	(労働局)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 職業相談員(雇用対策専門支援員(仮称))巡回旅費(労働局 配置分) (2,256) (0.8) 1,392人日 @975 1.0 1,357(1,760) (29局×1人×月4日×12月=1,392人日) (安定所) 299(225) 1 職業相談員(地方就職支援)巡回旅費(コーナー配置分) (0.8) 288人日 @975 1.0 (3所×2人×月4日×12月=288人日) 281(225) 2 道府県事務所との連絡会議出席旅費 (0) (0) 18人 @975 年2回 × 3所 × 3ブロック = 18人 18(0) 計 1,656(1,985) (本省) 1,407(0) 1 地方人材選流支援相談会会場借料 @214,500 2日 1.05 450(0) 2 地方人材選流支援相談会会場設置費 @900,000 1.05 945(0) 3 地方人材選流支援相談会当日管理・運営 2人 @5,850 12(0) (労働局) 38,323(59,590) 1 印刷製本費 6,615(9,368) (1) 事業主・求職者向け地方合同就職面接会事前案内及び案内 書(当日用) 4,199(4,536) ア 原画料(面接会事前案内2種、案内書1種) (28) 1式 @100,000 26回 1.05 2,730(2,940) (年2回×13所=26回) イ 印刷費 1,469(1,596) (ア) 事前案内(B2、4色) (12,320) (47.99) 11,440枚 @47.28(局単価) 1.05 568(621) (年2回×13所×440枚=11,440枚) (イ) 案内書(当日用)(片面3色、A4) (73,920) (12.56) 68,640枚 @12.50(局単価) 1.05 901(975) (年2回×13所×2,200枚×1.2=68,640枚) (2) 未充足求人情報等印刷費(A4 5号 20頁) (67,680) 33,840部 @68.00 1.05 2,416(4,832) (120) (60部×12月×47局=33,840部)
06085-	123-09-1010 庁 費	78,827	54,038		24,789	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						2 通信運搬費	1,663(1,676)
						(1) 事業主・求職者向け地方合同就職面接会事前案内等発送費		
						(1,596)		
						1,469千円 0.1(印刷製本費の10%)	147(160)
						(2) 未充足求人情報等発送 47局 @2,688 12月	1,516(1,516)
						費 (@1,240+@1,320) × 1.05 = 2,688		
						3 借料及び損料	9,647(9,626)
						(1) 地方合同就職面接会会場借上		
						(28)		
						@128,800 26回 1.05	3,516(3,787)
						(局単価: ブロック主催(1日)100~)		
						(年2回 × 13所 = 26回)		
						(2) パソコン借上料 20局 1人 12月 (24,330) @25,546	6,131(5,839)
						4 雑役務費		
						(1) 地方合同就職面接会新聞広告料		
						(28) (874,000)		
						26回 @437,000 1.05	11,930(25,696)
						(@23,000 × 1段 × 19cm = @437,000)		
						5 保険料		
						(1) 職業相談員(雇用対策専門支援員(仮称))(労働局配置分)	8,395(13,109)
						ア 社会保険料	7,532(11,746)
						(ア) 平成23年9月まで		
						(87,905) (132.72/1,000)		
						55,632千円 6/12月 134.49/1,000	3,741(5,834)
						(イ) 平成23年10月以降		
						(87,905) (134.49/1,000)		
						55,632千円 6/12月 136.26/1,000	3,791(5,912)
						イ 労働保険料(雇用保険料)		
						(87,905)		
						55,632千円 15.50/1,000	863(1,363)
						6 児童手当拠出金		
						(1) 職業相談員(雇用対策専門支援員(仮称))(労働局配置分)	73(115)
						(安定所)	14,308(19,237)
						1 印刷製本費		
						(1) 地方就職支援コーナー求職者向け案内書		
						ア 印刷費		
						(291,600) (10.62)		
						282,600枚 @10.56(局単価) 1.05	3,133(3,252)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(151所×1,800枚=271,800枚) (3所×3,600枚=10,800枚)
							2 通信運搬費 6,550(12,377)
							(1) 電話料 6,237(12,353)
							ア 基本料
							(144) (1,700) 72回線 @2,500(局単価) 1.05 (3所×2回線×12月=72回線) 189(257)
							イ 度数料
							(ア) 地方就職支援コーナー
							(72,000) 36,000回線 @160(局単価) 1.05 (3所×2回線×1日25回×月20日×12月=36,000回線) 6,048(12,096)
							(2) ハローワークプラザ難波通信運搬費(実績見合) 313(24)
							3 光熱水料 439(10)
							(ア) 電気料 307(6)
							(イ) 上水道 44(2)
							(ウ) 下水道 44(1)
							(エ) ガス料 44(1)
							4 借料及び損料 2,054(1,752)
							(1) パソコン借上料 3所 2人 12月 @25,546 1,839(1,752)
							(2) 道府県事務所との連絡会議会場借り上げ料
							(0) (0) (0) 18回 @11,400 1.05 年2回 × 3所 × 3ブロック = 18回 215(0)
							5 雑役務費 370(157)
							(1) 地方就職支援コーナー求職者向け案内書原画料
							1式 @100,000 1.05 105(105)
							(2) ハローワークプラザ難波雑役務費(実績見合) 265(52)
							6 保険料
							(1) 職業相談員(地方就職支援)(コーナー配置分) 1,738(1,674)
							ア 社会保険料 1,559(1,500)
							(ア) 平成23年9月まで
							(11,222) (132.72/1,000) 11,510千円 6/12月 134.49/1,000 774(745)
							(イ) 平成23年10月以降
							(11,222) (134.49/1,000) 11,510千円 6/12月 136.26/1,000 785(755)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ 労働保険料(雇用保険料) (11,222) 11,510千円 15.50/1,000 179(174)
							7 児童手当拠出金 (1) 職業相談員(地方就職支援)(コーナー配置分) 15(15)
							8 会議費 (1) 道府県事務所との連絡会議費 (0) (0) 59人 @150 9(0)
							計 54,038(78,827)
	06085- 123-09-5010 土地建物借料		396	4,466		4,070	地方就職支援コーナー(ハローワークプラザ難波)土地建物借料(実績見合)
	06085- 125-14-8122 地域雇用機会創出事業等委託費		3,396	0		3,396	(本省) 1 地方人材還流支援相談会経費 0(3,396)
	080 出稼労働者安定就労対策費		41,832	31,279		10,553	(物 D03) (職業安定局 雇用開発課農山村雇用対策室) (計画の概要) 地元における就労機会の確保を推進するとともに、やむを得ず出稼就労する者に対する紹介等適格紹介実施し、募集の適正化、労働条件の確保等の雇用改善を推進することにより、出稼労働者の安定就労を図るための経費である。
	06085- 129-06-0110 諸謝金		24,168	21,102		3,066	(安定所) 1 職業相談員謝金 (3,060) (7,898) 2,640日 @7,993(局単価) 21,102(24,168) (支援員11人(送出地担当5人 + 受入地担当6人) * 月20日 * 12月 = 2,640日)
	06085- 122-08-2010 職員旅費		1,364	1,142		222	(本省) 1 送出都道府県指導旅費 460(524) (43,700(3~6級都道府県平均1泊2日特割7) @38,300(3~6級都道府県平均1泊2日) 12人 (24県 ÷ 1回2県 * 1回1人 * 年1回 = 12人) (労働局) 1 出稼労働者連絡調整会議出席旅費 0(158) (安定所) 1 出稼労働者受入事業所指導旅費 682(682) (233所 * 699人 @975(局単価) 1/4 * 月1回 * 12月 = 699人)
	06085- 122-08-6010 委員等旅費		1,602	343		1,259	計 1,142(1,364) (安定所) 343(1,602) 1 地元求人開拓等活動旅費 (264) (5人 * 月2回 * 12月 = 120人 @975(局単価) 117(257)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 123-09-1010 庁 費	14,698	8,692			6,006	<p>2 出稼労働者受入協議会事業主出席旅費</p> <p>(1,830) 30人 @975 (局単価) 0.5 15(892) (3局 * 5事業所 * 年2回 = 30人)</p> <p>3 出稼労働者受入事業所集団指導会出席旅費 0(32)</p> <p>4 出稼労働者受入事業所個別指導旅費</p> <p>6人 @975 (局単価) 3回 12月 211(421) (6回: 1,562 (1,628)事業所 * 1/2 ÷ 6人 (支援員 (受入地)) ÷ 1回2事業所 ÷ 12月)</p> <p>(本省)</p> <p>1 印刷製本費 2,265(3,374)</p> <p>(1) 出稼労働者手帳の作成 (15,050) (127.99) 1,389(2,023) (10,800) (8,100) (18,900) @104.98 1.05 8,600部 + 6,450部 = 15,050部</p> <p>(更新分) (27,000) 21,500人 * 0.4 = (10,800) 8,600部 (補充分) (27,000) 21,500人 * (0.1 + 0.2) = (8,100) 6,450部</p> <p>(2) 出稼労働者対策小冊子の作成</p> <p>(26,383) (37.33) 876(1,034) 22,621部 @36.90 1.05 (27,000) (2,487) (438) * 5部 + (88) (32,000) (21,500部 + 2,363部 + 47局 * 5部 + 437所 * 5部 + 100部 = 26,383部)</p> <p>(3) 出稼労働者受入事業所雇用管理好事例集の作成 0(317)</p> <p>(安定所) 6,427(11,324)</p> <p>1 印刷製本費 696(967)</p> <p>(1) 出稼労働者現地選考面接会開催通知</p> <p>(2,363) (4.13) 25(23) 2,103事業所 1.1 @5.08 年2回 1.05 (2,363事業所 平成20年度未有効事業所台帳数)</p> <p>(2) 出稼労働者現地選考面接会資料</p> <p>(5,375) 4,500人 @71 年2回 1.05 671(801) (27,000) (21,500人 * 1/4 (出席率) = (6,750) 5,375人)</p> <p>(3) 出稼労働者受入事業所集団指導会資料 0(143)</p> <p>2 通信運搬費 556(878)</p> <p>(1) 出稼労働者現地選考事業所面接会開催通知郵送料</p> <p>(2,363) 2,103事業所 @80 年2回 336(378)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
						(2) 出稼労働者受入事業所集団指導会開催通知郵便料 (1,562) 1,380事業所 @80 110(125) (1,562事業所：出稼労働者が多数就労している事業所数(200事業所以上、平成20年度)) (3) 出稼労働者受入事業所集団指導会電話連絡 0(250) (4) 出稼労働者受入事業所個別指導電話連絡 (781) 690事業所 @160 110(125) 3 借料及び損料 1,963(9,104) (1) 出稼労働者現地選考事業所面接会会場借料 (19) 16ブロック @28,500 2種類 年2回 1.05 1,915(2,274) (北海道 * 3ブロック(関東、東海、近畿) + 4県 * 4ブロック(北海道、関東、東海、近畿) = 19ブロック(2業種：建設、製造その他)) (2) 事業主との就労問題打合会場借料 0(2,921) (3) 出稼労働者受入協議会会場借上料 (366) 6回 @7,600 1.05 48(2,921) (4) 出稼労働者受入事業所集団指導会会場借料 0(988) 4 保険料 3,184(375) 5 児童手当拠出金 28(0) 計 8,692(14,698)												
100	農林業等就職促進支援事業費	318,788	321,691		2,903	(物 D03) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>18,683</td> <td>63,786</td> <td>(56,691) 56,691</td> <td>(31,155) 31,155</td> <td>(320,175) 29,522</td> </tr> </tbody> </table> (職業安定局雇用開発課 農山村雇用対策室) (計画の概要) 東京、大阪及び名古屋の拠点公共職業安定所に全国の農業等関連の求人情報を集中化し、農業等への求人・求職者に対し一元的な職業相談・紹介、支援を行う「農林業等就職相談コーナー」において、きめ細かな職業相談、農業関係団体との連携等により、大都市圏求職者の円滑な地方移動を支援し、雇用の安定を図る。 また、農林業等への就職・就業の希望に対応するため、公共職業安定所に農林漁業の求人情報や各種関連情報の提供、職業相談・紹介等の支援を行う「就農等支援コーナー」を設置し、多様な就業希望に応える。		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	18,683	63,786	(56,691) 56,691	(31,155) 31,155	(320,175) 29,522
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度													
予 算 額	18,683	63,786	(56,691) 56,691	(31,155) 31,155	(320,175) 29,522													
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	248,679	248,441		238	[本省] 1 就職支援ナビゲーター(就農等支援分)全国研修会講師謝金 28(0) (労働局) 2,294(1,354)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 農林業等就職ガイダンス講師謝礼金 (7,200) 1人 @7,100 2時間 2回 47局 1,335(1,354)
						2 農林漁業連絡協議会出席謝金（局） 2人 @5,100 2時間 2回 47局 0.5（一般折半） 959(0)
						（安定所） 1 就職支援ナビゲーター（就農等支援分）謝金 72人 @14,243 20日 12月 246,119(247,325)
						計 248,441(248,679)
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	1,100	1,345		245	[本省] 1 農林業等就職促進支援事業実施指導旅費 4人 @38,300 153(0)
						[労働局] 1 農林漁業連絡協議会出席旅費 2人 @975 47局 2回 1/2（一般折半） 92(0)
						（安定所） 1,100(1,100) 1 農林漁業の新規相談窓口等との連絡旅費 550(550)
						1,128人 @975 1/2（一般折半） （47人 × 月2回 × 12月 = 1,128人）
						2 求人開拓活動旅費 1,128人 @975 1/2（一般折半） 550(550) （47人 × 月2回 × 12月 = 1,128人）
						計 1,345(1,100)
	06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	9,120	11,019		1,899	[本省] 1 就職支援ナビゲーター（就農等支援分）全国研修会講師旅費 2人 @3,430 1回 7(0)
						（労働局） 414(322)
						1 農林業等就職ガイダンス講師旅費 1人 @3,430 2回 47局 322(322)
						2 農林漁業連絡協議会講師出席旅費 2人 @975 47局 2回 1/2（一般折半） 92(0)
						（安定所） 10,598(8,798)
						1 就職支援ナビゲーター（就農等支援分）活動旅費 2人 @975 8日 12月 47所 8,798(8,798)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 123-09-1010 庁 費	59,889	60,886		997	<p>2 就職支援ナビゲーター(就農等支援分)全国研修会出席旅費</p> <p>1人 @38,300 47局 1回 1,800(0)</p> <p>計 11,019(9,120)</p> <p>[本省] 192(0)</p> <p>1 印刷製本費</p> <p>(1) 就職支援ナビゲーター(就農等支援分)全国研修会資料作成費</p> <p>50部 @2,097 1.05 110(0)</p> <p>2 借料及び損料</p> <p>(1) 就職支援ナビゲーター(就農等支援分)全国研修会会場借料</p> <p>@78,400 1回 1.05 82(0)</p> <p>(労働局) 21,280(20,397)</p> <p>1 印刷製本費 11,447(11,447)</p> <p>(1) 農林業等合同企業面接会参加依頼状作成費</p> <p>9,629企業 @6.25 2回 0.5 1.05 63(63)</p> <p>(2) 農林業等就職ガイダンステキスト作成費</p> <p>55部 @2,097 47局 2回 1.05 11,384(11,384)</p> <p>2 通信運搬費</p> <p>(1) 農林業等合同企業面接会参加依頼状発送費</p> <p>9,629企業 年2回 @80 0.3 462(462)</p> <p>3 借料及び損料 9,371(8,488)</p> <p>(1) 農林業等合同企業面接会会場借上料</p> <p>47局 @89,600 2回 1.05 0.8 7,075(7,075)</p> <p>(2) 農林業等就職ガイダンス会場借上料</p> <p>47局 @17,900 2回 1.05 0.8 1,413(1,413)</p> <p>(3) 農林漁業連絡協議会会場借料</p> <p>47局 @17,900 2回 1.05 1/2 883(0)</p> <p>(安定所) 39,414(39,492)</p> <p>1 印刷製本費 1,109(1,111)</p> <p>(1) 就農等支援コーナー利用手引書作成費</p> <p>1,100 枚 47 所 (12.56) @12.50 1.05 1/2(一般折半) 339(341)</p> <p>コーナー設置所 47 x 300枚 = 14,100 (550) (25,150)</p> <p>安定所等 (545 - 47) x 50枚 = 24,900</p> <p>労働局 47 x 50枚 = 2,350</p> <p>都道府県 47 x 50枚 = 2,350</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						農林漁業関係団体 47 × 3 × 50枚 = 7,050 (51,000) 計 50,750枚 (1,085) 47所 1,080枚 予備 (15) 20枚 (1所あたり) 1,100枚
						(2) 相談者登録票作成費 12(12) 5,088枚 1.1 @4.13 1.05 1/2(一般折半)
						(3) 求人情報作成費 379(379) 5,088部 @71 2回 1.05 1/2(一般折半)
						(4) 農業就業求職者情報作成費 379(379) 5,088部 @71 2回 1.05 1/2(一般折半)
						2 借料及び損料 851(851)
						(1) コピー機保守料
						ア 基本料金 690(690) 3所 @36,500 12月 1.05 1/2(一般折半)
						(2) ファクシミリ保守料 161(161) 3所 @8,500 12月 1.05 1/2(一般折半)
						3 保険料 37,134(36,879)
						4 児童手当拠出金 320(322)
						5 消耗品費 0(329)
						計 60,886(59,889)
120	農業雇用改善推進事業					(職業安定局 雇用開発課農山村雇用対策室) (計画の概要) 農業法人等における雇用管理改善の推進により、求職者の就業・定着を促進するため、農業法人等に対し雇用管理に関する相談・助言・指導等を行う農業雇用改善推進事業を実施する。
06085-	125-14-8122 地域雇用機会創出事業等委託費	70,553	103,259		32,706	(本省)
						1 農業雇用改善推進事業 103,259(70,553)
140	林業就業支援事業費	802,394	760,166		42,228	(職業安定局雇用開発課農山村雇用対策室) (計画の概要) 林業求職者に対する林業作業体験等の講習や職業・生活相談等からなる林業就業支援講習の実施により、林業就業に対する意識の明確化を図るとともに、林業事業者に対する雇用管理の改善の促進の取り組みの実施により、林業求職者の就業促進と職場定着を図ることとし、林業労働力の確保を促進する。
06085-	129-06-0110 諸 謝 金	4,315	0		4,315	(労働局)
						1 林業雇用改善推進会議委員出席謝金 0(4,315)
06085-	122-08-2010 職 員 旅 費	2,373	2,373		0	(労働局)
						1 支援センター等事務指導旅費 183(183) 188人 @975

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2人 × 年2回 × 47支援センター = 188人)
						(安定所)
						1 林業事業体の意向確認、求人開拓 2,190(2,190)
						(1) 事業体の概要、求人動向把握
						1,123回 @975 (週1回 × 52週 × 27地区 × 0.8 = 1,123回) 1,095(1,095)
						(2) 求人開拓 1,123回 @975 (週1回 × 52週 × 27地区 × 0.8 = 1,123回) 1,095(1,095)
						計 2,373(2,373)
	06085- 122-08-6010 委員等旅費	412	0		412	(労働局)
						1 林業雇用改善推進会議委員出席旅費 0(412)
	06085- 123-09-1010 庁費	10,214	8,412		1,802	(本省)
						1 印刷製本費
						(1) 林業労働者手帳
						(42,131) 42,200部 @173.45 (見積価格) 1.05 7,686(7,673)
						林業労働者 42,000部 42,500 本省 37部 37 労働局 47 1部 47 支援センター 47 1部 47 42,131部
						(労働局) 0(1,815)
						1 借料及び損料
						(1) 林業雇用改善推進会議会場借上料 0(1,688)
						2 会議費
						(1) 林業雇用改善推進会議会議費 0(127)
						(安定所)
						1 印刷製本費
						(1) 求人情報作成費 9,744部 @71 1.05 726(726) (軽印刷 A4 20頁 9部) (812人 × 月1回 × 12月 = 9,744部) (812人 = 振動障害者罹患者数 8,119人 × 1/10)
						計 8,412(10,214)
	06085- 125-14-8122 地域雇用機会創出事業等委託費	785,080	749,381		35,699	(本省)
						1 林業就業支援事業 412,872(460,796)
						(労働局)
						2 地域林業雇用改善推進事業費 336,509(324,284)
						計 749,381(785,080)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
050	建設労働者雇用安定支援 事業費	28,503	88,722		60,219	<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 175,980 151,424 (180,865) (132,247) (112,673)</p> <p>(180,865 132,247 112,673)</p> <p>(職業安定局 建設・港湾対策室) (計画の概要)</p> <p>建設業においては、建設投資の減少等により、雇用環境が依然として厳しい状態にあるため、建設労働者の雇用の安定、雇用機会の確保等が大きな課題となっており、これらの課題に対応するため各種助成金等の支援措置の拡充や建設労働者雇用改善法の改正による新たな需給調整システムの適正な運営など様々な対策を講じてきている。</p> <p>こうした中で、雇用管理責任者を対象として、雇用管理研修を実施するとともに、具体的な雇用改善の手法や新たな需給調整システムの導入等への相談にも対応していく。</p> <p>また、建設労働者の雇用の改善等について積極的に活動を展開し、その成果が見られる中小建設事業所及び著しい功績が見られる個人に対し、その努力と功績を讃えるとともにこれを国民一般に周知して建設労働者の雇用の改善に資するため厚生労働大臣表彰を行う。</p>
005	建設労働者雇用支援事業 費	24,758	71,085		46,327	
06085-	959-07-2010 褒 賞 品 費	431	431		0	<p>(本省)</p> <p>1 建設事業主等に対する厚生労働大臣表彰の実施</p> <p>(1) 厚生労働大臣賞 57人 @7,200 1.05 431(431)</p> <p>47(団体表彰分) + 10(個人表彰分) = 57人</p>
06085-	123-09-1010 庁 費	728	728		0	<p>(本省)</p> <p>1 印刷製本費</p> <p>(1) 表彰状 57枚 @330 1.05 20(20)</p> <p>(2) 手引作成費 462,271部 @1.3 1.05 631(631)</p> <p>(平成20年度末現在建設業許可業者数 = 462,271社)</p> <p>2 消耗品費</p> <p>(1) 丸筒 57本 @250 1.05 15(15)</p> <p>3 借料及び損料</p> <p>(1) 会場借料 1回 @58,800 1.05 62(62)</p>
06085-	125-14-8122 地域雇用機会創 出事業等委託費	23,599	69,926		46,327	<p>委託先：民間団体</p> <p>1 雇用管理研修の実施</p> <p>2 建設事業主団体等に対する雇用改善に係る研修会等の実施</p> <p>(1) 需給調整システムに係る講習会の実施</p> <p>(2) 集団相談会の開催</p> <p>(3) 建設事業主及び事業主団体に対する指導・助言の実施</p> <p>3 管理費</p> <p>(本省) 69,926(23,599)</p> <p>1 雇用管理研修の実施 48,513(3,453)</p> <p>2 建設事業主団体等に対する雇用改善に係る研修会等の実施 12,030(16,980)</p> <p>3 管理費 6,054(2,043)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>(22,476)</p> <p>4 消費税(1+2+3) 66,597千円 0.05 3,329(1,123)</p>
007	建設雇用管理現状把握実 態調査費					<p>学識経験者や建設業労使から成る検討会を開催するとともに、建設事業主・労働者を対象としてアンケ ートを実施し、建設業の雇用管理の現状及び建設雇用改善施策の今後のあり方について検討を行う。 委託先：民間団体</p>
06085-	125-14-8122 地域雇用機会創 出事業等委託費	0	17,637		17,637	<p>[本省] 17,637(0)</p> <p>イ 人件費・事務費等 16,798(0)</p> <p>ロ 消費税 839(0)</p>
010	建設雇用改善推進対策調 査・検討費	3,745	0		3,745	<p>(計画の概要)</p> <p>第8次建設雇用改善計画策定に資するため、建設労働に関する実態を調査するとともに、 建設事業主及び建設労働者団体等の意見を聞きながら、雇用改善についての諸問題や、今後 の方策を検討することとする。(前年度限りの経費)</p>
06085-	129-06-0110 諸 謝 金	1,320	0		1,320	<p>(本省)</p> <p>1 研究会出席謝金(前年度限りの経費) 0(1,320)</p> <p>(1) 委員出席謝金 0(1,191)</p> <p>(2) ヒアリング出席謝金 0(129)</p>
06085-	122-08-2010 職 員 旅 費	194	0		194	<p>(本省)</p> <p>1 現地調査随行旅費(前年度限りの経費) 0(194)</p>
06085-	122-08-6010 委 員 等 旅 費	995	0		995	<p>(本省)</p> <p>1 研究会委員出席旅費(前年度限りの経費) 0(607)</p> <p>(1) 委員出席旅費 0(502)</p> <p>ア 首都圏 0(47)</p> <p>イ 首都圏外 0(455)</p> <p>(2) ヒアリング出席旅費 0(105)</p> <p>ア 首都圏 0(4)</p> <p>イ 首都圏外 0(101)</p>
06085-	123-09-1010 庁 費	1,236	0		1,236	<p>2 現地調査旅費(前年度限りの経費) 0(388)</p> <p>(本省)</p> <p>1 印刷製本費(前年度限りの経費) 0(680)</p> <p>(1) 研究会会議資料 0(235)</p> <p>(2) 研究会開催通知 0(11)</p> <p>(3) 研究会報告書印刷製本費 0(434)</p> <p>2 通信運搬費(前年度限りの経費)</p> <p>(1) 研究会報告書発送費 0(130)</p> <p>ア 0(7)</p> <p>イ 0(123)</p> <p>3 借料及び損料(前年度限りの経費)</p> <p>(1) 研究会会場借料 0(407)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						4 会議費（前年度限りの経費）
						(1) 研究会会議費 0(19)
053	港湾労働者雇用安定確保 対策事業費	335,730	318,411		17,319	
020	港湾労働者就労確保支援 事業費					17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
						予 算 額 111,633 106,640 (151,282) (151,393) (159,373)
						(計画の概要) 本件委託事業は、我が国の港湾運送事業における規制改革の実施等により、これまで以上に質の高い労働力の確保・養成及び雇用管理の改善が急務となっている中で、港湾運送事業主や港湾労働者に対する相談援助及び各種講習の実施等の事業を実施することにより、港湾労働者の雇用の安定を図ることを目的とする。
06085- 125-14-8122	地域雇用機会創 出事業等委託費	103,983	89,969		14,014	(本省) 委託先：財団法人 港湾労働安定協会
						1 港湾運送事業主及び港湾労働者に対する相談援助、各種講習事業費 81,136(87,500)
						(1) 業務諸費 46,534(52,282)
						(2) 人件費 30,739(31,052)
						(3) 消費税 3,863(4,166)
						(計画の概要) 本件委託事業は、新たな「港湾雇用安定等計画」（平成21年厚生労働省告示第87号）を踏まえ、港湾労働者に係る労働環境の整備を図り、港湾労働者の雇用の安定を図るという認識の下、わが国の港湾における国際競争力を確保する観点から人的資源の有効活用を図られるよう、港湾労働者の福利厚生のあるあり方について全般的な検討等を進めていくことを目的とする。
						(本省) 委託先：民間団体等
						2 港湾労働者に係る新たな労働環境に関する検討会の実施等 8,833(16,483)
						(1) 港湾労働者に係る新たな労働環境に関する検討会実施経費 7,648(11,033)
						(2) 国際重要港等に関する港湾労働者に係る労働環境に関する調査・研究費（前年度限りの経費） 0(3,239)
						(3) 管理費 765(1,427)
						(4) 消費税 420(784)
						計 89,969(103,983)
030	港湾労働者派遣事業対策 費					17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
						予 算 額 308,422 305,350 (257,362) (254,788) (259,568)
						(職業安定局 建設・港湾対策室) (計画の概要) 港湾労働法に基づく指定法人が、港湾労働者派遣事業の実施に伴い指定港湾において労働者派遣契約の締結についてあつせん業務を行うのに必要な経費を交付する。 また、港湾労働者の雇用の安定を図るため、雇用管理者研修及び派遣元責任者研修等の雇用安定関係業務を行うのに必要な経費を交付する。
06085- 405-16-8710	港湾労働者派遣 事業等交付金	231,747	228,442		3,305	(本省) 交付先：財団法人 港湾労働安定協会
						本部 30,789(31,262)
						1 管理費 16,907(17,212)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 人件費 13,882(14,050) 支部 197,653(200,485) 1 事業費 3,298(4,823) 2 管理費 50,690(50,531) 3 人件費 143,665(145,131)
055	船員雇用促進対策事業費補助金					(雇用保険課)
06085- 405-16-4362	船員雇用促進対策事業費補助金	172,705	146,653		26,052	(計画の概要) 海上の企業をめぐる経済事情及び国際環境の変化により、離職等を余儀なくされている船員の数が増大していること等の状況にかんがみ、船員の雇用の促進に関し必要な措置を講ずることにより、船員の職業及び生活の安定に資するため、これらの事業を行う日本船員福利雇用促進センターに対し事業に要する費用の一部を補助する。
						根拠条文 船員の雇用の促進に関する特別措置法第8条第3号 雇用保険法施行規則第138条第11号 (本省) 146,653(172,705) 1. 船員雇用促進センター管理費 35,757(61,809) 2. 技術訓練事業費 82,612(82,612) 3. 雇用安定事業費 28,284(28,284)
060	雇用管理責任者講習委託事業費(仮称)	0	68,476		68,476	
06085- 129-06-0110	諸謝金	0	49		49	(本省) 1 中央選定委員会の開催 (1) 学識経験者出席謝金 6人 @8,200 49(0)
06085- 122-08-2010	職員旅費	0	6		6	(本省) 1 中央選定委員会事務局 (1) 連絡調整旅費 6人 @975 6(0)
06085- 122-08-6010	委員等旅費	0	21		21	(本省) 1 学識経験者中央選定委員会出席旅費 6人 @3,430 21(0)
06085- 123-09-1010	庁費	0	1		1	(本省) 1 中央選定委員会会議費 9人 @150 1(0) 1 雇用管理責任者講習委託事業費 68,399(0)
06085- 125-14-8122	地域雇用機会創出事業等委託費	0	68,399		68,399	
070	介護労働者雇用改善等援助事業費(雇用安定事業)	623,188	423,188		200,000	
010	人材確保等支援助成金(介護雇用管理助成金)					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 405-16-8670 介護労働者雇用改善援助事業等交付金		12,795	1,971		10,824	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 2,503,055 1,050,186 840,816 (831,201) (28,232) (831,201) 28,232 (職業安定局 雇用政策課) (計画の概要) 介護労働に関し、雇用管理の改善、労働力受給調整の円滑化及び関係労働者の能力開発を総合的に推進するため、介護労働安定センターにおいて、介護労働者雇用改善等援助事業（雇用安定事業）を実施する
020	雇用管理制度導入奨励金						
	06085- 405-16-8670 介護労働者雇用改善援助事業等交付金		200,000	0		200,000	
030	雇用管理改善等援助事業費						
	06085- 405-16-8670 介護労働者雇用改善援助事業等交付金		400,964	421,217		20,253	
040	運営事務費						
	06085- 405-16-8670 介護労働者雇用改善援助事業等交付金		9,429	0		9,429	
073	有期雇用雇用管理改善推進費		37,050	9,916		27,134	(職業安定局 雇用開発課)
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金		4,086	1,793		2,293	(本省)
							1 有期契約労働者の雇用管理の改善に関する研究会 1,032(1,040) (1) 出席謝金 7名 5回 2H (8,200) @8,100 567(574) 7名: 大学教授等学識経験者6名+企業有識者1名 5回=4~9月まで5回開催 標準単価、大学教授級 1 (2) 労使ヒアリング謝金 4名 1回 2H (8,200) @8,100 65(66) (3) 研究報告書執筆謝金 200枚 @2,000(局単価) 400(400)
							(労働局)
							1 「有期契約労働者雇用管理改善ガイドライン」等による指導等 (1) ガイドライン説明会講師謝金 (4) 47局 年1回 2H @8,100 761(3,046)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					47局：労働局数 標準単価、大学教授級1
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	2,579	0	2,579	計 1,793(4,086)
					(安定所)
					1 「有期契約労働者雇用管理改善ガイドライン」等による指導等
	06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	788	304	484	(1) 有期雇用雇用管理指導費(前年度限りの経費) 0(2,579)
					(本省)
					1 有期契約労働者の雇用管理の改善に関する研究会
					(1) 出席旅費 1名 5回 @28,640 143(143)
					京都～東京日帰り旅費 28,640 = 13,220(片道運賃) × 2 + 2,200(日当)
					(労働局)
					1 ガイドライン説明会出席旅費
					(4) 47局 年1回 @3,430 161(645)
					47局 : 労働局数 局単価 : 日帰地区
					計 304(788)
	06085- 123-09-1010 庁 費	29,597	7,819	21,778	(本省) 7,819(22,306)
					1 印刷製本費 3,962(18,733)
					(1) 「有期契約労働者雇用管理改善ガイドライン」等による指導等 3,171(17,942)
					ア ガイドライン印刷費 (144,277) (98) 50,848部 @41.97 1.1 1.05 2,465(16,331)
					50,848部 = 2,023,397社 × 0.359 × 0.14 × 0.5 2,023,397社 : 平成22年3月末雇用保険適用事業所数(厚生労働省 職業安定局調べ)
					0.359 : 有期労働者を雇用している割合「平成21年有期労働契約に関する実態調査(厚生労働省)」
					0.14 : 直近1年間で契約社員を新たに雇用した事業所の割合「平成17年有期契約労働に関する実態調査(厚生労働省) : 平成16年1月1日以降の契約社員の雇用の有無」
					局単価、パンフレット印刷、16頁、A4、50,000部
					イ 事例集印刷費 (15,000) (93) 10,170部 @60.08 1.1 1.05 706(1,611)
					10,170部 = 50,848部 × 0.2 局単価、パンフレット印刷、20頁、A4、10,000部
					(2) 有期契約労働者の雇用管理の改善に関する研究会 791(791)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							ア アンケート調査表 30,000枚 @4.32 1.1 1.05 150(150)		
							30,000枚 = 30枚 × 1,000社 局単価、軽印刷(表物)、9P、5,000枚		
							イ 報告書 500部 @1,110 1.1 1.05 641(641)		
							500部 = (本省:30部)+(労働局×10部) 局単価、軽印刷両面、9P、100頁		
							2 通信運搬費 3,484(3,200)		
							(1)「有期契約労働者雇用管理改善ガイドライン」等による指 導等 3,110(2,826)		
							ア ガイドライン送付費 (484) 592所 @2,626 1,555(1,271)		
							592所 = 47局(労働局)+437所(安定所)+95所(出張所)+13所(分室) 2,626 = 1,240(小包、重量別・地域別平均)+1,320(委託送送料)×1.05		
							イ 事例集送付費 592所 @2,626 1,555(1,555)		
							592所 = 47局(労働局)+437所(安定所)+95所(出張所)+13所(分室) 2,626 = 1,240(小包、重量別・地域別平均)+1,320(委託送送料)×1.05		
							(2)有期契約労働者の雇用管理の改善に関する研究会 374(374)		
							ア アンケート調査表送付費 1,000社 2回 @140 280(280) (往復) (定型外100頁まで)		
							イ 報告書送付費 47局 @2,000 94(94)		
							47局 = 都道府県労働局 2,000 = 740(小包2kg、1県当たり平均)+1,200(委託送送料)×1.05		
							3 借料及び損料		
							(1)有期契約労働者の雇用管理の改善に関する研究会会場借料		
							5回 @22,050 110(110) (省単価、竹橋会館、午前)		
							4 会議費		
							(1)有期契約労働者の雇用管理の改善に関する研究会会議費		
							15名 5回 @150 11(11)		
							15名 = (委員7名)+(職員8名) 局単価		
							5 雑役務費		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 有期契約労働者の雇用管理の改善に関する研究会速記料 5回 2H @25,200(実勢価格) 252(252) (労働局)
							1 借料及び損料 (1) ガイドライン説明会会場借料(前年度限りの経費) 0(6,593) (安定所)
							1 通信運搬費 (1) 「有期契約労働者雇用管理改善ガイドライン」等による 指導等 ア ガイドラインに基づく指導案内状送付費(前年度限りの経費) 0(698)
							計 7,819(29,597)
078	雇用安定化支援事業費					319,365	
005	雇用安定化支援事業費	6,153,838		5,834,473			
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	3,015,814		3,658,856		643,042	[既存分] (労働局) 3,043,558(3,015,814) 1 助成金支給申請アドバイザー(雇調金、中安金)の配置 566人 20日 12月 @14,243 1,934,769(1,934,769) 2 申請相談員(雇調金、中安金)の配置 578人 20日 12月 (7,793) @7,993 1,108,789(1,081,045)
							[新規分] (労働局) 1 助成金支給申請アドバイザー(雇調金、中安金実地調査分) 180人 20日 12月 @14,243 615,298(0) 計 3,658,856(3,015,814)
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	45,040		4,969		40,071	[既存分] (労働局) 4,969(45,040) 1 事業主等に対する制度説明 4,969(14,088) (5,640) (0.3) 1,128人日 @3,430 1.0 3,869(5,804) (5,640) (5) 1,128人日 = 47局×2 × 1日/月 × 12月)
							(28,320) (0.3) 1,128人日 @975 1.0 1,100(8,284) (28,320) (472人) (5) 1,128人日 = 47局×2人 × 1日/月 × 12月)
	06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	14,088		153,145		139,057	2 商工会議所等の経済団体と連携した集団説明会(前年度限りの経費) 0(30,952) [既存分]

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(労働局)
						1 事業主等に対する制度説明 4,969(14,088)
						(5,640) (0.3) 1,128人日 @3,430 1 (5,640人日 = 47局×2 × 5日/月 × 12月) 3,869(5,804)
						(28,320) (0.3) 1,128人日 @975 1 (28,320人日 = 472人 × 5日/月 × 12月) (472人 = 566 - 47×2) 1,100(8,284)
						[新設分]
						(労働局)
						1 事業所に対する実地調査 180人 20回 12月 @3,430 148,176(0)
						計 153,145(14,088)
						[既存分]
						(労働局) 1,610,002(2,498,540)
						1 賃金 144,480人日 @5,500円 (144,480人日 = 602人 × 20日/月 × 12月) 794,640(794,640)
						2 保険料
						(1) 社会保険料
						ア 平成23年9月まで
						(3,810,454) (132.72/1000) 3,838,198千円 6/12月 134.49/1000 258,100(252,862)
						イ 平成23年10月以降
						(3,810,454) (134.49/1000) 3,838,198千円 6/12月 136.26/1000 261,497(256,234)
						(2) 労働保険料(雇用保険料)
						(3,810,454) 3,838,198千円 15.50/1000 59,492(59,062)
						3 児童手当拠出金 3,838,198千円 1.3/1000 4,990(4,954)
						4 消耗品費
						(3,948) (1) 業務用コピー用紙 2,820箱 @1,500円 1.05 (3,998箱 = 47労働局 × 月7箱 × 12月) 4,442(6,218)
						(564) (2) トナーカートリッジ 282個 @88,725円 1.05 (564個 = 47労働局 × 月1箱 × 12月) 26,271(52,543)
						(564) (3) ドラムカートリッジ 141セット @24,570円 1.05 (564セット = 47労働局 × 月1箱 × 12月) 3,638(14,550)
06085-	123-09-1010 庁 費	2,498,540	1,703,637		794,903	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>5 印刷製本費</p> <p>(1) 商工会議所等の経済団体と連携した集団説明会</p> <p>(12,000)</p> <p>1,200部 @90 47労働局 1.05 5,330(53,298)</p> <p>12,000部 = 125部 × 8回/月 × 12月</p> <p>(90円 = 安定局統一単価：軽印刷A4 4号 30頁 5,000部)</p> <p>(125部 = 事業主110人、商工会議所職員10人、余部 5)</p>
							<p>6 通信運搬費 95,369(748,052)</p> <p>(1) 電話料 90,857(740,920)</p> <p>ア 加入料(前年度限りの経費) 0(17,766)</p>
							<p>イ 基本料 (470)</p> <p>235回線 @2,500円 1.05 617(1,234)</p> <p>470回線 = 47労働局 × 10回線</p>
							<p>ウ 通話料 (2,256,000)</p> <p>282,000通話 @160 45,120(360,960)</p> <p>2,256,000通話 = 10回線 × 1日20回 × 47労働局 × 月20日 × 12月</p>
							<p>エ F A X通話料 (2,256,000)</p> <p>282,000通話 @160 45,120(360,960)</p> <p>2,256,000通話 = 10回線 × 1日20回 × 47労働局 × 月20日 × 12月</p>
							<p>(2) 書類郵送料 (89,145)</p> <p>56,400通 @80円 1 4,512(7,132)</p> <p>89,145通 = 1日 9通 × 47労働局 × 月20日 × 12月 × 0.8781</p>
							<p>7 備品費</p> <p>(1) 複合機</p> <p>47労働局 @36,500円 12月 1.05 21,615(21,615)</p>
							<p>8 光熱水料 30,795(61,590)</p> <p>(1) 電気料</p> <p>47労働局 @80,000円 12月 1.05 0.5 23,688(47,376)</p> <p>(2) 上水道</p> <p>47労働局 @8,000円 12月 1.05 0.5 2,369(4,738)</p> <p>(3) 下水道</p> <p>47労働局 @8,000円 12月 1.05 0.5 2,369(4,738)</p> <p>(4) ガス料</p> <p>47労働局 @8,000円 12月 1.05 0.5 2,369(4,738)</p>
							<p>9 雑役務費</p> <p>47労働局 @100,000円 12月 1.05 0.5 29,610(59,220)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						10 借料及び損料 (1) 商工会議所等の経済団体と連携した集団説明会 (2,256) 282部 @48,000円 1.05 14,213(113,702) (48,000円 = 安定局統一単価：地方局主催半日(午後)100人～) 282(2,256)回 = 1(8)回/月/2 × 47労働局 × 12月 共催のため、2回に1回は相手持ち [新規分] 93,635(0) 1 保険料 92,835(0) (1) 社会保険料 83,297(0) ア 平成23年9月まで 615,298千円 6/12月 134.49/1000 41,376(0) イ 平成23年10月以降 615,298千円 6/12月 136.26/1000 41,921(0) (2) 労働保険料(雇用保険料) 615,298千円 15.50/1000 9,538(0) 2 児童手当拠出金 615,298千円 1.3/1000 800(0) 計 1,703,637(2,498,540) (労働局) [既存分] 1 助成金支給申請窓口の設置 313,866(580,356) (1) 助成金相談室 47労働局 @6,000円 ⁽¹⁵⁰⁾ 75m ² 12月 1.05 266,490(532,980) (2) 関係書類保管借料 47労働局 @80,000円 12月 1.05 47,376(47,376) (職業安定局 開発課建設・港湾対策室)(前年度限りの経費) 1 建設教育訓練助成金(第1種) 0(138,418) 2 建設教育訓練助成金(第2種) 0(1,025,718) 3 建設教育訓練助成金(第3種) 0(107,215) 4 建設教育訓練助成金(第4種) 0(1,316,471) 建設業人材育成支援助成金 0(147,780) 計 0(2,735,602)
06085- 123-09-5010	土地建物借料	580,356	313,866		266,490	
090	雇用開発支援事業費等補助金(能力開発事業)					
010	人材確保等支援助成金(建設教育訓練助成金)					
06085- 305-16-2079	雇用開発支援事業費等補助金	2,735,602	0		2,735,602	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
095	雇用開発支援事業費等補助金(暫定雇用福祉事業)					
020	雇用促進融資業務					
06085-305-16-2079	雇用開発支援事業費等補助金	326,909	409,349		82,440	(職業安定局 総務課)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
29	100 高齢者等雇用安定・促進費					
	10-06 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	121,585,339	128,677,106		7,091,767	
	005 雇用安定各種給付金等諸費	69,573,852	89,032,545		19,458,693	
	010 雇用安定各種給付金	69,287,931	88,664,748		19,376,817	
	10 特定求職者雇用開発助成金					(物 D03)
	06085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	37,990,349	38,511,379		521,030	(労働局)
						特定求職者雇用開発助成金 (職業安定局雇用開発課)
						38,511,379(37,990,349)
						1 特定就職困難者雇用開発助成金
						(1) 定額化分
						37,128,309(34,171,104)
						ア 23年度雇用開発分
						11,277,048(10,614,694)
						(ア) 重度障害者及び精神障害者分
						(23年度上半期雇用開発 23年度下半期支給分)
						1,606,290(2,042,835)
						a 短時間労働者以外の者分
						1,366,688(1,763,346)
						(a) 大企業
						157,071(137,200)
						(b) 中小企業
						1,209,617(1,626,146)
						b 短時間労働者分
						239,602(279,489)
						(a) 大企業
						25,298(19,910)
						(b) 中小企業
						214,304(259,579)
						(イ) 重度障害者及び精神障害者以外の障害者分
						(23年度上半期雇用開発 23年度下半期支給分)
						1,417,660(1,421,119)
						a 短時間労働者以外の者分
						1,262,990(1,283,335)
						(a) 大企業
						146,449(100,790)
						(b) 中小企業
						1,116,541(1,182,545)
						b 短時間労働者分
						154,670(137,784)
						(a) 大企業
						16,331(9,815)
						(b) 中小企業
						138,339(127,969)
						(ウ) 障害者以外の者分
						(23年度上半期雇用開発 23年度下半期支給分)
						8,253,098(7,150,740)
						a 短時間労働者以外の者分
						6,820,643(6,108,394)
						(a) 大企業
						790,883(479,699)
						(b) 中小企業
						6,029,760(5,628,695)
						b 短時間労働者分
						1,432,455(1,042,346)
						(a) 大企業
						151,243(74,254)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(b) 中小企業 1,281,212(968,092)
						イ 22年度雇用開発分 23,349,799(22,282,325)
						(ア) 重度障害者及び精神障害者分 4,196,719(5,441,078)
						a 上半期雇用開発分 1,703,647(2,166,920)
						(a) 短時間労働者以外の分 1,443,005(1,905,633)
						あ 23年度上半期支給分 785,900(1,128,180)
						(あ) 大企業 90,322(87,780)
						(い) 中小企業 695,578(1,040,400)
						い 23年度下半期支給分 657,105(777,453)
						(あ) 大企業 77,538(62,178)
						(い) 中小企業 579,567(715,275)
						(b) 短時間労働者分 260,642(261,287)
						あ 23年度上半期支給分 149,242(161,588)
						(あ) 大企業 15,757(11,511)
						(い) 中小企業 133,485(150,077)
						い 23年度下半期支給分 111,400(99,699)
						(あ) 大企業 0(7,103)
						(い) 中小企業 111,400(92,596)
						b 下半期雇用開発分 2,493,072(3,274,158)
						(a) 短時間労働者以外の者分 2,095,002(2,863,885)
						あ 23年度上半期支給分 1,309,102(1,735,705)
						(あ) 大企業 150,453(135,049)
						(い) 中小企業 1,158,649(1,600,656)
						い 23年度下半期支給分 785,900(1,128,180)
						(あ) 大企業 90,322(87,780)
						(い) 中小企業 695,578(1,040,400)
						(b) 短時間労働者分 398,070(410,273)
						あ 23年度上半期支給分 248,828(248,685)
						(あ) 大企業 26,272(17,716)
						(い) 中小企業 222,556(230,969)
						い 23年度下半期支給分 149,242(161,588)
						(あ) 大企業 15,757(11,511)
						(い) 中小企業 133,485(150,077)
						(イ) 重度障害者及び精神障害者以外の障害者分 3,847,895(4,074,498)
						a 上半期雇用開発分 1,518,308(1,584,417)
						(a) 短時間労働者以外の者分 1,351,682(1,430,669)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							あ 23年度上半期支給分 778,303(885,753)
							(あ)大企業 90,248(69,559)
							(い)中小企業 688,055(816,194)
							い 23年度下半期支給分 573,379(544,916)
							(あ)大企業 0(42,793)
							(い)中小企業 573,379(502,123)
							(b)短時間労働者分 166,626(153,748)
							あ 23年度上半期支給分 95,515(95,217)
							(あ)大企業 10,085(6,783)
							(い)中小企業 85,430(88,434)
							い 23年度下半期支給分 71,111(58,531)
							(あ)大企業 0(4,170)
							(い)中小企業 71,111(54,361)
							b 下半期雇用開発分 2,329,587(2,490,081)
							(a)短時間労働者以外の者分 2,075,061(2,248,678)
							あ 23年度上半期支給分 1,296,758(1,362,925)
							(あ)大企業 150,365(107,032)
							(い)中小企業 1,146,393(1,255,893)
							い 23年度下半期支給分 778,303(885,753)
							(あ)大企業 90,248(69,559)
							(い)中小企業 688,055(816,194)
							(b)短時間労働者分 254,526(241,403)
							あ 23年度上半期支給分 159,011(146,186)
							(あ)大企業 16,789(10,414)
							(い)中小企業 142,222(135,772)
							い 23年度下半期支給分 95,515(95,217)
							(あ)大企業 10,085(6,783)
							(い)中小企業 85,430(88,434)
							(ウ)障害者以外の者分 15,305,185(12,766,749)
							a 上半期雇用開発分 4,174,030(3,767,625)
							(a)短時間労働者以外の者分
							あ 23年度上半期支給分 3,789,797(3,419,803)
							(あ)大企業 439,445(268,562)
							(い)中小企業 3,350,352(3,151,241)
							(b)短時間労働者分
							い 23年度上半期支給分 384,233(347,822)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(あ)大企業 40,569(24,778)
						(い)中小企業 343,664(323,044)
						b 下半期雇用開発分 11,131,155(8,999,124)
						(a)短時間労働者以外の者分 10,106,808(8,116,686)
						あ 23年度上半期支給分 6,317,011(5,261,170)
						(あ)大企業 732,485(413,165)
						(い)中小企業 5,584,526(4,848,005)
						い 23年度下半期支給分 3,789,797(2,855,516)
						(あ)大企業 439,445(268,562)
						(い)中小企業 3,350,352(2,586,954)
						(b)短時間労働者分 1,024,347(882,438)
						あ 23年度上半期支給分 640,114(534,616)
						(あ)大企業 67,585(38,085)
						(い)中小企業 572,529(496,531)
						い 23年度下半期支給分 384,233(347,822)
						(あ)大企業 40,569(24,778)
						(い)中小企業 343,664(323,044)
						ウ 21年度雇用開発分 2,501,462(1,274,085)
						(ア)重度障害者及び精神障害者分 1,851,996(911,896)
						a 上半期雇用開発分
						(a)短時間労働者以外の分
						あ 23年度上半期支給分
						(あ)中小企業 448,510(0)
						b 下半期雇用開発分 1,403,486(493,615)
						(a)短時間労働者以外分 1,295,484(456,767)
						あ 23年度上半期支給分 846,974(343,017)
						(あ)大企業 99,943(39,567)
						(い)中小企業 747,031(303,450)
						い 23年度下半期支給分
						(あ)中小企業 448,510(113,750)
						(b)短時間労働者分 108,002(36,848)
						あ 22年度上半期支給分
						(あ)中小企業 108,002(14,739)
						い 22年度下半期支給分
						(あ)中小企業(前年度限りの経費) 0(22,109)
						c 下半期(21年2月~21年3月)雇用開発分

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(a) 短時間労働者以外分(前年度限りの経費) 0(418,281)
						あ 2 2 年度上半期支給分 0(247,655)
						(あ) 大企業 0(19,807)
						(い) 中小企業 0(227,848)
						い 2 2 年度下半期支給分
						(あ) 中小企業 0(170,626)
						(イ) 重度障害者及び精神障害者以外の障害者分 649,466(362,189)
						a 下半期雇用開発分 649,466(144,875)
						(a) 短時間労働者以外分
						あ 2 3 年度上半期支給分
						(あ) 中小企業 586,121(138,633)
						(b) 短時間労働者分
						あ 2 3 年度上半期支給分
						(あ) 中小企業 63,345(6,242)
						b 下半期(2 1 年 2 月～2 1 年 3 月)雇用開発分(前年度限りの経費) 0(217,314)
						(a) 短時間労働者以外分
						あ 2 2 年度上半期支給分
						(あ) 中小企業 0(207,950)
						(b) 短時間労働者分
						あ 2 2 年度下半期支給分
						(あ) 中小企業 0(9,364)
						2 緊急就職支援者雇用開発助成金 194,782(2,775,966)
						(1) 2 3 年度雇用開発分
						(2 3 年度上半期雇用開発 2 3 年度下半期支給分) 194,782(2,081,939)
						ア 短時間労働者以外の者分 194,782(1,895,986)
						(ア) 大企業 22,586(148,894)
						(イ) 中小企業 172,196(1,747,092)
						イ 短時間労働者分 0(185,953)
						(ア) 大企業 0(13,247)
						(イ) 中小企業 0(172,706)
						(2) 2 1 年度雇用開発分
						2 1 年度下半期(平成 2 2 年 2 月～平成 2 2 年 3 月)雇用開発 0(694,027)
						2 2 年度上半期支給分(前年度限りの経費)
						ア 短時間労働者以外の者分 0(632,136)
						(ア) 大企業 0(49,642)
						(イ) 中小企業 0(582,494)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					イ 短時間労働者分 0(61,891)
					(ア)大企業 0(4,409)
					(イ)中小企業 0(57,482)
					3 高年齢者雇用開発特別奨励金 1,188,288(1,043,279)
					(1)23年度雇用開発分
					(23年度上半期雇用開発 23年度下半期支給分) 371,374(315,996)
					ア 短時間労働者以外の者分 271,788(208,737)
					(ア)大企業 31,515(16,393)
					(イ)中小企業 240,273(192,344)
					イ 短時間労働者 99,586(107,259)
					(ア)大企業 10,515(7,641)
					(イ)中小企業 89,071(99,618)
					(2)22年度雇用開発分
					(22年度上半期雇用開発 23年度上半期支給分) 222,770(205,644)
					ア 短時間労働者以外の者分 163,073(135,911)
					(ア)大企業 18,909(10,673)
					(イ)中小企業 144,164(125,238)
					イ 短時間労働者分 59,697(69,733)
					(ア)大企業 6,303(4,968)
					(イ)中小企業 53,394(64,765)
					(22年度下半期雇用開発 23年度上半期支給分) 371,374(315,995)
					ア 短時間労働者以外の者分 271,788(208,736)
					(ア)大企業 31,515(16,392)
					(イ)中小企業 240,273(192,344)
					イ 短時間労働者分 99,586(107,259)
					(ア)大企業 10,515(7,641)
					(イ)中小企業 89,071(99,618)
					(22年度下半期雇用開発 23年度下半期支給分) 222,770(205,644)
					ア 短時間労働者以外の者分 163,073(135,911)
					(ア)大企業 18,909(10,673)
					(イ)中小企業 144,164(125,238)
					イ 短時間労働者分 59,697(69,733)
					(ア)大企業 6,303(4,968)
					(イ)中小企業 53,394(64,765)
30	試行雇用奨励金(中高年 年齢者トライアル雇用奨励 金)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 509-06-6315 雇用安定等給付 金	316,404	521,136		204,732	(物 D03) (職業安定局高齢・障害者雇用対策部 高齢者雇用対策課) (計画の概要) 中高年齢者を常用雇用への移行を前提として試行的に受け入れ就業させる事業主に対して、試行雇用 奨励金を支給することにより、再就職が困難な中高年失業者の常用就職の機会を拡大を図ることを推 進する。 〔労働局〕 1 試行雇用奨励金（中高年齢者トライアル雇用奨励金） 521,136(316,404) (2,805) 4,620人 @120,000 0.94(執行率) 4,620人 = 4,200人 × 1.1 (危険率) 4,200人 = 4,200人 (平成21年度実績)
40	試行雇用奨励金（若年者 等試行雇用奨励金）					
	06085- 509-06-6315 雇用安定等給付 金	3,679,620	4,593,240		913,620	(物 D03) (書 H00) (職業安定局 若年者雇用対策室) (職業安定局 雇用開発課) 試行雇用奨励金 若年者等試行雇用奨励金 4,593,240(3,679,620) 1 既存分 38,277人 120,000円 4,593,240(3,679,080) 2 技能継成分（前年度限りの経費） 0(540) (1) 中小労確法分 0(216) (2) 特定地域対策分 0(324)
43	若年者等雇用促進特別奨 励金					
	06085- 509-06-6315 雇用安定等給付 金	72,082	0		72,082	(職業安定局 若年者雇用対策室) 試行雇用奨励金（前年度限りの経費） 0(72,082)
44	若年者等正規雇用化特別 奨励金					
	06085- 509-06-6315 雇用安定等給付 金	17,532,695	17,714,412		181,717	試行雇用奨励金 17,714,412(17,532,695)
45	試行雇用奨励金（日雇労 働者等試行雇用奨励金）					
	06085- 509-06-6315 雇用安定等給付 金	5,616	5,508		108	(物 D03) (職業安定局 就労支援室) 1 日雇労働者 (17) 16人 @120,000 0.9(執行率) 1,728(1,836) 16人 = 労働安定所2所 × 2人 + 労働出張所5所 × 1人 + + 労働課2所 × 1人 + 港湾労働課5所 × 1人

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 住居喪失不安定就労者 35人 @120,000 0.9(執行率) 3,780(3,780) 計 5,508(5,616) (職業安定局 派遣・有期労働対策部企画課)
46	試行雇用奨励金(実習型雇用) 06085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	2,880,000	7,401,348		4,521,348	1 実習型試行雇用奨励金 7,401,348(2,880,000) (1) 平成22年度雇入れ分 8,531人 3月 40,000円 90%(実習修了率) 921,348(2,880,000) 8,531人 = 22年10月から23年3月までの開始者数 (2) 平成23年度雇入れ分 12,000人 6月 100,000円 90% 6,480,000(0) 12,000人 = 23年4月から23年9月までの開始者数
47	正規雇用奨励金(実習型雇用) 06085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	0	9,821,500		9,821,500	1 正規雇用奨励金 9,821,500(0) (1) 第1期 12,960人 @500,000円 6,480,000(0) 24,000人 × 90% × 75% × 80% = 12,960人 (実習修了率)(常用雇用移行率)(半年定着率) (平成22年4月～23年3月までの開始者数) (2) 第2期 6,683人 @500,000円 3,341,500(0) 15,469人 × 90% × 75% × 80% × 80% = 6,683人 (実習修了率)(常用雇用移行率)(半年定着率) (平成22年4月～23年3月までの開始者数) (さらに半年定着率)
48	派遣労働者雇用安定化特別奨励金 06085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	4,694,415	7,850,160		3,155,745	(物 D03) (職業安定局 需給調整事業課) (労働局) 7,850,160(4,694,415)
50	障害者初回雇用(ファースト・ステップ)奨励金 06085- 509-06-6315 雇用安定等給付金	700,000	250,000		450,000	[本省] 1 障害者初回雇用(ファースト・ステップ)奨励金 @1,000,000 (700) 250社 1 250,000(700,000) [対象となる中小企業(56～299人規模) 300社の内訳] (1) 新規雇用障害者数(カウント数) 8,210.5(H21) (2) 新規雇用障害者数(実員数) 8,210.5 × 0.776(実員数/カウント数) = 6,371人 (3) 未達成・0人雇用企業における新規雇用障害者数

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						$6,371 \times (24,767 \div 59,488) = 2,652$ 人 (4) 未達成・0人雇用企業のうち障害者雇用経験のない企業数 $2,652 \times 0.652() = 1,729$ 社 (5) 4のうち奨励金対象者数 $10,452(56 \sim 299$ 人規模企業への就職件数) $\times (1,729$ 社 $\div 59,488)$ $\times 0.8$ (常用雇用移行率) 250人 0人雇用企業のうち雇用経験のない企業の割合
55	事業協同組合等雇用促進 事業助成金					
06085-	509-06-6315 雇用安定等給付 金	15,000	0		15,000	[本省] 1 事業協同組合等雇用促進事業助成金(前年度限りの経費) (1) 定款等の作成時 0(15,000) 0(0) ア 雇用障害者数2人 0(7,500) イ 雇用障害者数3人以上 0(7,500)
58	特例子会社等設立促進助 成金					
06085-	509-06-6315 雇用安定等給付 金	825,000	610,000		215,000	[本省] 1 特例子会社等設立促進助成金 610,000(825,000) ア 初年度 @20,000,000 ⁽³⁰⁾ 23社 1 460,000(600,000) イ 2年目(22年度認定済) 85,000(225,000) @10,000,000 2社 20,000(225,000) @15,000,000 1社 15,000(0) @25,000,000 2社 50,000(0) ウ 2年目(21年度認定済) 65,000(0) @10,000,000 3社 30,000(0) @15,000,000 1社 15,000(0) @20,000,000 1社 20,000(0)
60	発達障害者雇用開発助成 金					
06085-	509-06-6315 雇用安定等給付 金	156,250	41,100		115,150	[本省] 1 発達障害者雇用開発助成金 41,100(156,250) (1) 大企業 3,750(10,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>ア 22年度上半期雇入れ分</p> <p>(10) 3人 @500,000 1/2(第2期支給分) (3人=30人×1/2(上半期)×0.191(大企業比率))</p> <p>750(2,500)</p> <p>H22第1四半期:5人(1)×116.7%(2)=6人 H22第2四半期:6人×116.7%=7人 H22第3四半期:7人×116.7%=8人 H22第4四半期:8人×116.7%=9人 合計:6+7+8+9+=30人 1 H21第2~4四半期雇入登録者数平均 2 H21第2~4四半期雇入登録者数伸び率平均</p> <p>イ 22年度下半期雇入れ分</p> <p>(10) 3人 @500,000(第1期・第2期支給分)</p> <p>1,500(5,000)</p> <p>ウ 22年度上半期雇入れ分</p> <p>(10) 6人 @500,000 1/2(第1期支給分) (6人=60人×1/2(上半期)×0.191(大企業比率)) (60人=30人×200%(H21~22雇入登録者数伸び率))</p> <p>1,500(2,500)</p> <p>(2)中小企業</p> <p>37,350(146,250)</p> <p>ア 22年度下半期雇入れ分</p> <p>11人 @1,350,000 1/3(第3四半期支給分)</p> <p>4,950(0)</p> <p>イ 22年度上半期雇入れ分</p> <p>(65) 12人 @1,350,000 2/3(第2期・第3期支給分) (12人=30人×1/2(上半期)×0.809(中小企業比率))</p> <p>10,800(58,500)</p> <p>ウ 22年度下半期雇入れ分</p> <p>(65) 12人 @1,350,000 2/3(第1期・第2期支給分)</p> <p>10,800(58,500)</p> <p>エ 23年度上半期雇入れ分</p> <p>(65) 24人 @1,350,000 1/3(第1期支給分) (24人=60人×1/2(上半期)×0.809(中小企業比率))</p> <p>10,800(29,250)</p> <p>[本省]</p> <p>1 難治性疾患患者雇用開発助成金</p> <p>145,000(125,000)</p> <p>(1)大企業</p> <p>12,250(8,000)</p> <p>ア 22年度上半期雇入れ分</p> <p>(8) 11人 @500,000 1/2(第2期支給分) (11人=112人×1/2(上半期)×0.191(大企業比率))</p> <p>2,750(2,000)</p> <p>H22第1四半期:23人(1)×108.5%(2)=25人 H22第2四半期:25人×108.5%=27人</p>
65	難治性疾患患者雇用開発 助成金					
06085-	509-06-6315 雇用安定等給付 金	125,000	145,000		20,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						H22第3四半期：27人×108.5% = 29人 H22第4四半期：29人×108.5% = 31人 合計：25+27+29+31 = 112人 1 H21第2～4四半期雇入登録者数平均 2 H21第2～4四半期雇入登録者数伸び率平均 イ 22年度下半期雇入れ分 (8) 11人 @500,000 (第1期・第2期支給分) 5,500(4,000) ウ 23年度上半期雇入れ分 (8) 16人 @500,000 1/2 (第1期支給分) 4,000(2,000) (16人 = 165人×1/2 (上半期) × 0.191 (大企業比率)) (165人 = 112人×147.4% (H21～22雇入登録者数伸び率)) (2) 中小企業 132,750(117,000) ア 21年度下半期雇入れ分 48人 @1,350,000 1/3 (第3四半期支給分) 21,600(0) イ 22年度上半期雇入れ分 (52) 45人 @1,350,000 2/3 (第2期・第3期支給分) 40,500(46,800) (45人 = 112人×1/2(上半期) × 0.809(中小企業比率)) ウ 22年度下半期雇入れ分 (52) 45人 @1,350,000 2/3 (第1期・第2期支給分) 40,500(46,800) エ 23年度上半期雇入れ分 (52) 67人 @1,350,000 1/3 (第1期支給分) 30,150(23,400) (67人 = 165人×1/2 (上半期) × 0.809 (中小企業比率)) [労働局] 320,500(175,500) 1 精神保健福祉士等を新規雇用又は委嘱した場合 286,500(108,000) (1) 新規雇用 238,500(90,000) 平成22年度4月～9月開始分 @150,000 × 12月 × 33件 × 1/2 (第2期支給6月分) 29,700(0) 平成22年度10月～3月開始分 @150,000 × 12月 × 66件 × 1.0 (第1期・第2期支給6月分) 118,800(0) 平成23年度4月～9月開始分 @150,000 × 12月 × 100件 × 1/2 (第1期支給開始6月分) 90,000(90,000) (100件 = 半年間の開始分、200件×1/2) (2) 委嘱 48,000(18,000)
75	精神障害者雇用安定奨励金					
06085-509-06-6315	雇用安定等給付金	175,500	320,500		145,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						平成22年度4月～9月開始分 $\text{①}10,000 \times 24\text{回} \times 50\text{件} \times 1/2$ 6,000(0) (月2回×12月) (第1期支給6月分)
						平成22年度10月～3月開始分 $\text{①}10,000 \times 24\text{回} \times 100\text{件} \times 1.0$ 24,000(0) (月2回×12月) (第1期・第2期支給6月分)
						平成23年度4月～9月開始分 $\text{①}10,000 \times 24\text{回} \times 150\text{件} \times 1/2$ 18,000(18,000) (月2回×12月) (第1期支給6月分) (150件 = 半4～9月開始分(300件×1/2))
						2 労働者に精神保健福祉士又は臨床心理士の資格を取得する講習を受講させた場合 $\text{①}500,000 \times 50\text{件} \times 0.1$ 2,500(0)
						3 精神障害に関する知識を習得する講習を実施した場合又は精神障害者雇用に資する外部講習を受講させた場合 $\text{①}50,000 \times 300\text{件}$ 15,000(30,000)
						4 在職精神障害者を職場環境整備に資する業務担当者として配置した場合 $\text{①}250,000 \times 66\text{件}$ 16,500(37,500)
80	障害者就業・生活支援センター設立準備助成金					
06085-	509-06-6315 雇用安定等給付金	120,000	30,000		90,000	[労働局] 障害者就業・生活支援センター設立準備事業助成金(仮称) (障害者就業・生活支援センターの年間の活動経費(平均)) 5力所 ⑥6,000,000 1/2(H22第2期分) 15,000(120,000) 5力所 ⑥6,000,000 1/2(H23第1期分) 15,000(0)
82	重度障害者等施設設置等助成金(仮称)					
06085-	509-06-6315 雇用安定等給付金	0	600,000		600,000	[労働局] 重度障害者等施設設置等助成金(仮称)の創設 $\text{①}100,000\text{千円} \times 6\text{社}$ 600,000(0)
84	重度知的・精神障害者雇用促進助成金(仮称)					
06085-	509-06-6315 雇用安定等給付金	0	241,200		241,200	[労働局] 重度知的・精神障害者雇用促進助成金(仮称)の創設 $\text{①}30,000 \times 120\text{社} \times 1.5 \times 6\text{月}$ 32,400(0) $\text{①}40,000 \times 580\text{社} \times 1.5 \times 6\text{月}$ 208,800(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
86	雇用安定給付事務取扱費 (新規分)		0	8,265		8,265	
06085- 122-08-2010	職 員 旅 費		0	2,928		2,928	〔本 省〕 1 重度障害者等施設設置等助成金（仮称）、重度知的・精神障害者雇用促進助成金（仮称）業務指導旅費 8回 @53,050（統一単価） 424(0) 16局÷1回2局×年1回×1人 (3年で全労働局を指導) 〔労働局〕 2,504(0) 1 重度障害者等施設設置等助成金（仮称）調査旅費 6社 1人 5回 @3,430 103(0) 2 重度知的・精神障害者雇用促進助成金（仮称）調査旅費 700社 1人 1回 @3,430 2,401(0) 計 2,928(0)
06085- 123-09-1010	庁 費		0	5,337		5,337	〔本 省〕 3,532(0) 1 印刷製本費 1,976(0) (1) 支給要領印刷費 1,374(0) ア 重度障害者等施設設置等助成金（仮称）支給要領 1,160部 @564（統一単価） 1.05 687(0) 地方局 47局×3部 141部 安定所 437所×2部 874部 出張所 95所×1部 95部 本 省 50部 計 1,160部 (50頁 軽印刷 A4版) イ 重度知的・精神障害者雇用促進助成金（仮称）支給要領 1,160部 @564（統一単価） 1.05 687(0) 地方局 47局×3部 141部 安定所 437所×2部 874部 出張所 95所×1部 95部 本 省 50部 計 1,160部 (50頁 軽印刷 A4版) (2) 事業主向け手引書等印刷費 602(0) ア 重度障害者等施設設置等助成金（仮称）事業主向け手引書 600部 @236（統一単価） 1.05 149(0) 特例子会社等 439部 地方局 47局×3部 141部 本 省 20部 計 600部

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(20頁 軽印刷 A4版) イ 重度知的・精神障害者雇用促進助成金(仮称)事業主向け 手引書 1,830部 @236(統一単価) 1.05 453(0) 支給対象事業所 700部 地方局 47局×3部 141部 安定所 437所×2部 874部 出張所 95所×1部 95部 本省 20部 計 1,830部 (20頁 軽印刷 A4版)
						2 通信運搬費 (1)印刷物送付費 579所 @2,688 1,556(0) 579所=47局(労働局)+437所(安定所)+95所(出張所) 2,688円=1,240(平均単価)+1,320(委託送料)×1.05 〔労働局〕 1 通信運搬費 (1)電話料 47局 月20件 12月 @160 1,805(0) 計 5,337(0)
020	雇用安定給付事務取扱費	239,647	315,497		75,850	(物 D03) 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 247,467 (121,576) (133,811) (271,749) 121,576 133,811 271,749 (職業安定局) (計画の大要) 雇用安定事業各種給付金の支給事務に要する経費である。
06085- 129-06-0110	諸 謝 金	102,083	156,385		54,302	(労働局) 1 申請相談員(派遣助成金) (54) (7,793) 81人 7,993 12月 20日 155,384(100,997) (安定所) 1 雇用関連情報総合相談会専門的実務経験者等協力謝金 (7,700) 47局 1人 1時間 3回 @7,100 1,001(1,086) 計 156,385(102,083)
06085- 122-08-2010	職 員 旅 費	19,909	25,108		5,199	(職業安定局 雇用開発課) 既定分 25,108(19,909) (本省) 1,200(1,322)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>1 ブロック会議出席旅費</p> <p>(1) 雇用安定等給付金等制度説明ブロック会議出席旅費 319(317)</p> <p>(45,280) 7人 @45,620(統一単価) 7ブロック × 1人 × 1回 = 7人</p> <p>2 業務指導費</p> <p>(1) 雇用安定等給付事務指導旅費</p> <p>(43,700) 23人 @38,300(統一単価) (47局 - 1局 ÷ 1回2局 × 年1回 × 1人 = 23人) 881(1,005)</p> <p>(労働局) 16,626(10,972)</p> <p>1 ブロック会議出席旅費</p> <p>(1) 雇用安定等給付金等制度説明ブロック会議出席旅費 1,219(1,219)</p> <p>(38,110) 40人 @38,100(統一単価) 0.8</p> <p>2 業務指導費 15,407(9,753)</p> <p>(1) 雇用安定等給付事務指導旅費 3,783(3,378)</p> <p>ア 管内地区</p> <p>110人 @975(統一単価) 0.5(実施率) (55所 × 1人 × 2回 = 110人) 54(54)</p> <p>イ 日帰地区 858(453)</p> <p>(264) 500人 @3,430(統一単価) 0.5(実施率)</p> <p>(132) 250 × 1人 × 2回 = 500人 (264)</p> <p>ウ 宿泊地区 2,871(2,871)</p> <p>264人 @21,750(統一単価) 0.5(実施率) 132人 × 1人 × 2回 = 264人</p> <p>(2) 全国業務担当者会議出席旅費 2,088(2,070)</p> <p>(56,250) 46人 @56,750(統一単価) 0.8 (47局 - 1局) ÷ 1回1局 × 年1回 × 1人 = 46人</p> <p>(3) 派遣労働者雇用安定化特別奨励金調査旅費</p> <p>(4,184) 9,267事業所 @3,430 0.3 9,536(4,305)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					46,337人 ÷ 5人/1事業所 = 9,267事業所 平成20年度雇入れ 24 平成21年度上半期雇入れ 8,313 平成21年度下半期雇入れ 9,500 平成22年度上半期雇入れ 9,500 平成22年度下半期雇入れ 9,500 平成23年度上半期雇入れ 9,500 46,337人 (安定所) 7,282(7,615) 1 業務打合せ等出席旅費 (1) 雇用安定等給付金等都道府県労働局主催業務打合せ等出席旅費 3,937(3,764) ア 日帰地区 (300) 363人 @3,430(統一単価) 0.8 996(823) (300) (363所 × 1人 × 1回 = 363人) イ 宿泊地区 2,941(2,941) 169人 @21,750(統一単価) 0.8 169所 × 1人 × 1回 = 169人 2 雇用関連情報総合相談会出席旅費 47局 1人 3回 @975 137(138) 3 都道府県等関係機関連絡調整旅費 47局 1人 6回 @975 275(275) 4 実地調査旅費等 (1) 特定求職者雇用開発助成金事業所調査旅費 2,933(3,438) (7,053) 6,016人 @975(統一単価) 0.5 (7,053) (112,850) 96,263事業所 × 1/4 ÷ 4所 = 6,016人 (安定所) 1 雇用関連情報総合相談会専門の実務経験者等出席旅費 47局 1人 3回 @975 0.8 110(110) (本省) 1 既定分 (1) 印刷製本費 85,319(72,966) ア 支給要領等印刷費
	06085- 122-08-6010 委員等旅費	110	110	0	
	06085- 123-09-1010 庁費	117,545	133,894	16,349	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(工) 若年者等正規雇用化特別奨励金制度説明資料 $\begin{matrix} (202,069) & (35.18) \\ 161,872部 & @34.89(統一単価) & 1.05 & & 5,930(& 7,464) \\ & 22年3月末適用事業所数 \\ (2,020,686) & & (0.1) & & (202,069) \\ 2,023,397事業所 & \times & 0.08 & = & 161,872部 \end{matrix}$
					(オ) 派遣労働者雇用安定化特別奨励金 2,177(654) a 周知用リーフレット $\begin{matrix} (31,329) & (12.56) & (0.46) \\ 43,763事業所 & @12.50 & 1.05 & 1.0 & 574(& 191) \\ & (A4 三色刷) \end{matrix}$ 派遣元 27,137事業所 (製造業務へ派遣を行った派遣元事業所数) (平成20年度事業報告) 派遣先 8,313人 \times 2期 = 16,626事業所 (平成22年(平成22年度下半期対象労働者数 \times 2期))
					b 支給申請手続のご案内 $\begin{matrix} (31,329) & (35.18) & (0.4) \\ 43,763事業所 & @34.89 & 1.05 & 1.0 & 1,603(& 463) \\ & (A4 10頁) \end{matrix}$
					ウ 雇用安定給付金関係諸用紙印刷費 9,584(10,544) (ア) 特定求職者雇用開発助成金関係諸用紙 8,908(9,792) a 支給申請書等 $\begin{matrix} (1,083,360) \\ 924,125部 @4.32 & 1.05 & & 4,192(& 4,914) \end{matrix}$ $\begin{matrix} (112,850) \\ 96,263 枚 \times 8 種類 \times 1 \times 1.2 \\ = (1,083,360) \\ 924,125 部 \end{matrix}$
					b 説明資料等 $\begin{matrix} (406,260) & (11.04) \\ 346,547部 & @12.50 & 1.05 & & 4,548(& 4,709) \end{matrix}$ $\begin{matrix} (112,850) \\ 96,263 枚 \times 3 種類 \times 1 \times 1.2 \\ = (406,260) \\ 346,547 部 \end{matrix}$
					c 同意書等 3,384部 @10.68 1.05 38(38) 47 . 局 \times 3 種類 \times 20 \times 1.2 = 3,384 部
					d 標識等 2,256部 (55.15) @55.08 1.05 130(131) 47 局 \times 2 種類 \times 20 \times 1.2 = 2,256 部

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ) 試行雇用奨励金支給申請書等関係諸用紙 182(216)
						(47,618) 40,108部 @4.32(統一単価) 1.05	
						(63) (37,456) (5,770) (47,618) {52人(日雇) + 33,605人(若年者) + 2,805人(中高)} × 1.1 = 40,108部	
						(ウ) 若年者等正規雇用化特別奨励金関係諸用紙 494(536)	
						a 支給申請書	
						(59,089) 54,418部 @4.32(統一単価) 1.05 (軽(活)A4 9冊)	247(268)
						(ア) 平成20年3回目 320	
						(イ) 平成21年2回目 3,631	
						(ウ) 平成21年3回目 3,631	
						(工) 平成22年1回目 11,731	
						(才) 平成22年2回目 11,731	
						(力) 平成23年1回目 18,472	
						(ア)+(イ)+(ウ)+(工)+(才)+(力)= (53,717) 49,471	
						(53,717) (59,089) 49,471人 × 1.1 = 54,418 (危険率)	
						b 支給(不支給)通知書	
						(59,089) 54,418部 @4.32(統一単価) 1.05 (軽(活)A4 9冊)	247(268)
						(ア) 平成20年3回目 320	
						(イ) 平成21年2回目 3,631	
						(ウ) 平成21年3回目 3,631	
						(工) 平成22年1回目 11,731	
						(才) 平成22年2回目 11,731	
						(力) 平成23年1回目 18,472	
						(ア)+(イ)+(ウ)+(工)+(才)+(力)= (53,717) 49,471	
						(53,717) (59,089) 49,471人 × 1.1 = 54,418 (危険率)	
						a + b = 494千円	
						(労働局)	
						1 既定分	30,213(28,157)
						(1) 印刷製本費	1,451(5,776)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>ア 雇用関連情報総合相談会説明資料印刷費</p> <p>(95,200) (35.01) 14,100部 @98 1.05 1,451(3,500)</p> <p>イ 雇用安定給付金等事業所説明会資料(前年度限りの経費) 0(2,276)</p> <p>(2) 借料及び損料</p> <p>ア 雇用安定給付金等制度説明ブロック会議会場借料</p> <p>7回 @27,400(統一単価) 1.05 201(201)</p> <p>(3) 会議費</p> <p>ア 雇用安定給付金等伝達会議費(前年度限りの経費) 0(57)</p> <p>(4) 賃金</p> <p>ア 雇用関連情報コーナー事務補助員賃金</p> <p>(5,500)(15) 7人 @5,850 10日 12月 4,914(6,930)</p> <p>(5) 保険料</p> <p>派遣労働者雇用安定化特別奨励金</p> <p>ア 保険料 23,445(15,061)</p> <p>(ア) 社会保険料 21,036(13,495)</p> <p>a 平成23年9月まで (100,997) (132.72/1000) 155,384千円 6/12 134.49/1000 10,449(6,703)</p> <p>b 平成23年10月以降 (100,997) (134.49/1000) 155,384千円 6/12 136.26/1000 10,587(6,792)</p> <p>(イ) 労働保険料 (100,997) 155,384千円 15.5/1000 2,409(1,566)</p> <p>(6) 児童手当拠出金 202(132)</p> <p>(安定所)</p> <p>1 既定分 18,362(16,422)</p> <p>(1) 印刷製本費</p> <p>ア 雇用安定給付金等事業主説明会案内状印刷費</p> <p>(205,206) (3.66) 204,823通 @3.26 1.05 701(789)</p> <p>21年3月末30人以上適用事業所致 (187,504) (206,254) 186,203 事業所 × 1.1 = 204,823</p> <p>(2) 借料及び損料 17,661(15,633)</p> <p>ア 雇用安定給付金関係事業主説明会会場借上料</p> <p>(438) 437回 @29,100(統一単価) 1.05 13,353(13,383)</p> <p>イ 雇用関連情報総合相談会会場借料</p> <p>(15,200) 47局 3回 @29,100 1.05 4,308(2,250)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	040 不正受給対策費	46,274	52,300		6,026	(安定所主催 午後 80~100人) 計 133,894(117,545) (職業安定局雇用開発課) (計画の概要) 雇用安定事業関係給付金については、雇用政策の重要な柱として積極的な活用が図られているが、その一方で悪質かつ巧妙な不正受給が増大する傾向にある。 不正受給の早期発見・未然防止の促進を図り、給付金の効果的な活用及び適正業務を行う。 1.不正受給の早期発見 事業所に対する事情聴取・立入検査活動の充実 2.不正受給の未然防止 (1)雇用安定事業関係給付金不正受給防止及び啓蒙会議の開催 (2)雇用安定事業関係給付金不正受給防止担当者打合せ会議の開催 (3)雇用安定事業関係給付金利用事業主への不正受給防止用リーフレット 3.不正受給対策ブロック研修の実施
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	104	104		0	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 33,109 23,609 23,051 (17,848) (104) 17,848 104 (労働局) 1 不正受給対策ブロック研修講師謝金 14 時間 @7,430 104(104) (2) (1人 × 2時間 × 年1回 × 7ブロック = 14時間) (28)
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	42,672	48,488		5,816	(本省) 1 不正受給対策ブロック研修出席旅費 (45,280) 14人 @45,620(局単価) 639(634) (7ブロック * 2人 = 14人) (労働局) 34,630(23,291) 1 不正受給対策ブロック研修出席旅費 40人 (38,110) @38,100(局単価) 1,524(1,524) ((47人 - 7人(開催局)) * 1人 = 40人) 2 事業所事業聴取・立入検査旅費 (6,346) 9,652件 @3,430 33,106(21,767) 訪問事業所数積算 雇用調整助成金の事業所調査は、前月計画届の受理のあった 事業所の1/100以上を訪問検査すること。 (23年度予算における平成23年3月から平成24年2月までの計画届受理件数見込) (634,612) (6,346) 965,196件 * 0.01 * 1.0 = 9,652件 (安定所) 13,219(18,747) 1 事業所事業聴取・立入検査旅費 (11,209) 5,539件 @975 5,401(10,929) 特定求職者雇用開発助成金の事業所調査は、前年度 期支給済事業所の1/10以上を訪問検査すること。 (22年度における第 期支給件数)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							$\begin{matrix} (186,811) \\ 92,309\text{件} \end{matrix} * 0.1 * 0.6 = \begin{matrix} (11,209) \\ 5,539\text{件} \end{matrix}$
							2 不正受給防止担当者打合せ会議 3,729(3,729) (1) 日帰地区 250人 @3,430(局単価) 858(858) (安定所) 250所 × 各1名 × 年1回 = 250人 (2) 宿泊地区 132人 @21,750(局単価) 2,871(2,871) (安定所) 132所 × 各1名 × 年1回 = 132人 3 不正受給対策研修出席旅費 188人 @21,750(局単価) 4,089(4,089) (47局 × 4人 × 年1回 = 188人) 計 48,488(42,672) (労働局) 1 不正受給対策研修講師出席旅費 7人 @975(局単価) 7(7) (2) (14) (7ブロック × 1人 × 年1回 = 7人) (本省) 1 印刷製本費 (1) 不正受給防止用説明資料 (492,257) (0.6) (380,767) 528,753 件 @4.84(局単価) 1.05 2,687(2,502) ・雇用調整助成金 (634,612) (0.6) (380,767) 965,196 件 * 0.5 = 482,598件 ・特定求職者雇用開発助成金 (186,811) (0.6) (111,490) 92,309件 * 0.5 = 46,155件 (労働局) 1,014(989) 1 借料及び損料 (1) 不正受給対策研修会場借上料 14 日間 @62,600(局単価) 1.05 920(920) (7ブロック × 2日間 × 年1回 = 14日間) 2 会議費
06085- 122-08-6010	委員等旅費	7	7			0	
06085- 123-09-1010	庁費	3,491	3,701			210	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 不正受給対策研修会議費 (460) 624 人日 @150(局単価) 94(69) ・開催局 40局 × 1人 + 188人 = 228人 ・開催局 7局 × 10人 = 70人 ・本省 7ブロック × 2人 = 14人 計 312人 312人 × 2日 = 624人日 0(0) 計 3,701(3,491)
010	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費（雇用安定事業）	19,624,138	16,694,079		2,930,059	
028	高齢者雇用基盤整備事業	1,079,066	889,513		189,553	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 0 0 (0) (0) (1,078,783) 0 0 0 0 1,078,783 (職業安定局高齢・障害者雇用対策部 高齢者雇用対策課) 【物D03】
06085-129-06-0110	諸 謝 金	854,467	705,144		149,323	(計画の概要) 高齢者雇用基盤確保専門員を労働局及びハローワークに配置し、労使を含めた関係者の意見も踏まえつつ、高齢者雇用状況の集計・分析、雇用確保措置の導入、処遇体系の見直し等に関する指導・助言、求職活動支援書（職業キャリアが長い方向けのジョブ・カード）の作成支援等を総合的に行い、高齢者の失業の予防と雇用の安定を図ることとする。 〔労働局〕 164,178(196,114) 1 都道府県高齢者雇用推進委員会 (1) 委員会出席謝金 1,410人 @7,200 2時間 20,304(20,304) (員数内訳) 学識経験者2人、経済団体3人、労働団体1人、関係団体4人 計10人×3回/年×47都道府県=1,410人 2 高齢者雇用基盤確保専門員謝金 (22,560) (7,793) 18,000人日 @7,993 143,874(175,810) (75人×20日×12月=18,000人日) 〔安定所〕 1 高齢者雇用基盤確保専門員謝金 (84,480) (7,793) 67,680人日 @7,993 540,966(658,353) (282人×20日×12月=67,680人日) 計 705,144(854,467)
06085-122-08-2010	職 員 旅 費	17,789	8,521		9,268	〔本 省〕

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					1 業務指導旅費 7人 @38,300 (43,700) 268(306) 7都道府県×1回×1人=7人 東京-道府県間1日会議(1泊2日)=38,300 [労働局] 3,436(3,733) 1 高齢者雇用確保措置基盤整備関係業務指導旅費 811(625) (1) 日帰地区 (61) 73人 @975 71(59) (363所×0.2(実施率)×1人=61人) (2) 宿泊地区 (26) 34人 @21,750 740(566) (169所×0.2(実施率)×1人=26人) 2 団体等との連絡旅費 846回 @975 825(825) (846人=1人×6団体×3回/年×47県) 3 処遇体系の見直しに関する指針の啓発、事例の収集(前年度限りの経費) 0(229) 4 雇用確保措置の導入・充実の指導・援助の伝達会議 (1) 出席旅費 47人 @38,300 1回 (43,700) 1,800(2,054) [安定所] 1 事業所に対する雇用確保措置の導入・充実の指導・援助 4,817(13,750) (1) 中小企業事業主への指導・援助 4,817(4,817) ア 集団説明会 1,217回 @975 1,187(1,187) (1,217回=60,843/50人/回) (平成18年度事業所・企業統計30~49人) イ 中小企業事業主団体への説明・要請 3,723人日 @975 3,630(3,630) (3,723人日=1人×43,296(事業主団体数)×0.43(0人雇用企業除外率)×0.2(実施率)) (2) 処遇体系見直しのための指導・助言(前年度限りの経費) 0(8,933) 計 8,521(17,789) [労働局] 8,784(10,661) 1 都道府県高齢者雇用推進委員会 (1) 委員会出席旅費 1,410人 @975 1,375(1,375) (員数内訳) 学識経験者2人、経済団体3人、労働団体1人、関係団体4人 計10人×3回/年×47都道府県=1,410人
	06085- 122-08-6010 委員等旅費	20,545	16,703	3,842	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 123-09-1010 庁 費	186,265	159,145			27,120	<p>2 高年齢者雇用基盤確保専門員活動旅費</p> <p>(3,384) 2,700人日 @3,430 0.8(実施率) (2,700人日 = 75人 × 3日 × 12月)</p> <p>7,409(9,286)</p> <p>[安定所]</p> <p>1 高年齢者雇用基盤確保専門員活動旅費</p> <p>(12,672) 10,152人日 @975 0.8(実施率) (10,152人日 = 282人 × 3日 × 12月)</p> <p>7,919(9,884)</p> <p>計 16,703(20,545)</p> <p>[本 省] 18,257(23,190)</p> <p>1 印刷製本費 18,257(2,172)</p> <p>(1) 求職活動支援書 (職業キャリアが長い方向けジョブ・カード) への記載の手引き</p> <p>(12.54) 123,844部 @12.50 1.05 (片面、3色刷、A4) (123,844部 = (30人以上事業所数158,007 + 局(事業主団体)47 × 100 + 安定所437 × 100 × 0.6 (実施率))</p> <p>1,625(1,631)</p> <p>(2) 高年齢者雇用状況報告の実施に要する経費 16,632(0)</p> <p>1 高年齢者雇用状況報告の作成・回収</p> <p>[本 省] 1,947(0)</p> <p>(1) 報告様式の印刷 報告様式 (3 枚複写) 見積単価 136,605企業 @4.90 1.05 1/2 (一般負担) 351(0)</p> <p>(2) 記入要領の印刷 (見積単価) 136,605企業 @15.90 1.05 1/2 (一般負担) 1,140(0)</p> <p>(3) 調査依頼状の印刷 (見積単価) 136,605企業 @1.07 1.05 1/2 (一般負担) 77(0)</p> <p>(4) 封筒 (見積単価) 136,605企業 @5.28 1.05 1/2 (一般負担) 379(0)</p> <p>2 高年齢者雇用状況報告の発送</p> <p>[本 省] 14,685(0)</p> <p>(1) 高年齢者雇用状況報告書等の封入・封緘作業 (見積単価) 人件費 136,605企業 @33.0 1/2 (一般負担) 2,254(0)</p> <p>(2) 高年齢者雇用状況報告書等の発送経費 136,605企業 @200 0.91 1/2 (一般負担) 12,431(0)</p> <p>(2) 高年齢者雇用状況報告の実施に要する経費 (前年度限りの経費) 0(541)</p> <p>ア 雇用状況報告報告様式 (3 枚複写) 0(304)</p> <p>イ 雇用状況報告記入要領 0(237)</p> <p>2 雑役務費</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 高齢者雇用状況報告の実施に要する経費（前年度限りの経費） ア データ入力 0(21,018) (ア) データ入力作業 0(20,979) (イ) データ変換 0(19) (ウ) 磁気テープ 0(20) [労働局] 22,948(28,427) 1 印刷製本費 799(1,729) (1) 小規模事業主の雇用確保措置導入のための啓発事業 (12.54) 60,843部 @12.50 1.05 799(801) (60,843部 = 平成18年度事業所・企業統計30人～49人) (2) 処遇体系の見直しに関する指針の啓発、事例の収集（前年度限りの経費） ア 事業主団体傘下企業向け指導指針導入への手引き 0(928) 2 会議費 (1) 雇用推進委員会 1,692人 @150 254(254) (員数内訳) 都道府県1人、学識経験者2人、経済団体2人、労使団体1人 関係市町村1人、労働局1人、地方関係団体4人 計12人/回 × 47都道府県 × 3回/年 = 1,692人 3 保険料 21,708(26,215) (1) 社会保険料（月16日以上稼働の場合のみ適用） 19,478(23,490) ア 平成23年9月まで 9,675(11,667) (175,810) (132.72/1,000) 143,874千円（相談員謝金年額） 1/2（月数） 134.49/1,000（料率） 料率の内訳 ・健康保険 46.70 / 1,000 ・介護保険 7.50 / 1,000 ・厚生年金 80.29 / 1,000 イ 平成23年10月以降 9,803(11,823) (175,810) (134.49/1,000) 143,874千円（相談員謝金年額） 1/2（月数） 136.26/1,000（料率） 料率の内訳 ・健康保険 47.60 / 1,000 ・介護保険 7.50 / 1,000 ・厚生年金 82.06 / 1,000 (2) 労働保険料（雇用保険料） (175,810) 143,874千円（相談員謝金年額） 15.50/1,000（料率） 2,230(2,725)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						4 児童手当拠出金 143,874千円（相談員謝金年額） 1.3/1,000（料率） 187(229) [安定所] 117,940(134,648) 1 印刷製本費 (1) 中高年齢者向けの求人情報提供 (@76.121) 445,740部 @76.1 1.05 35,617(35,627) (85人/回×1回/月×12月×437所) 2 保険料 81,619(98,165) (1) 社会保険料(月16日以上稼働の場合のみ適用) 73,234(87,960) ア 平成23年9月まで 36,378(43,689) (658,353) (132.72/1,000) 540,966千円（相談員謝金年額） 1/2（月数） 134.49/1,000（料率） 料率の内訳 ・健康保険 46.70 / 1,000 ・介護保険 7.50 / 1,000 ・厚生年金 80.29 / 1,000 イ 平成23年10月以降 36,856(44,271) (658,353) (134.49/1,000) 540,966千円（相談員謝金年額） 1/2（月数） 136.26/1,000（料率） 料率の内訳 ・健康保険 46.70 / 1,000 ・介護保険 7.50 / 1,000 ・厚生年金 82.06 / 1,000 (2) 労働保険料（雇用保険料） (658,353) 540,966千円（相談員謝金年額） 15.50/1,000（料率） 8,385(10,205) 3 児童手当拠出金 540,966千円（相談員謝金年額） 1.3/1000（料率） 704(856) 計 159,145(186,265) (職業安定局高齢・障害者雇用対策部 高齢者雇用対策課) (計画の概要) 継続雇用に関する助成金及び再就職の援助に関する助成金を支給するための経費。
030	高齢者雇用確保経費	17,185,107	12,492,653		4,692,454	
10	定年引上げ等奨励金					
06085-715-16-2081	高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	5,535,547	11,903,465		6,367,918	[本省] 11,903,465(5,535,547) 1 中小企業定年引上げ等奨励金 9,975,850(5,127,150) 2 高年齢者職域拡大等助成金（仮称） 1,175,000(0) 3 高年齢者雇用確保充実奨励金 572,000(125,000) 4 高年齢者雇用モデル企業助成金 170,895(235,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						5 70歳定年引上げ等モデル企業助成金 9,720(26,020)
						6 中小企業高齢者雇用確保実現奨励金 0(22,377)
20	自立就業支援助成金（高 年齢者等共同就業機会創 出助成金）					
06085-	715-16-2081 高齢・障害者雇 用開発支援事業 費補助金	573,822	549,240		24,582	
						[本省] 自立就業支援助成金（高年齢者等共同就業機会創出助成金） 549,240(573,822)
30	継続雇用定着促進助成金					
06085-	715-16-2081 高齢・障害者雇 用開発支援事業 費補助金	11,075,738	39,948		11,035,790	
						[本省] 物D03 継続雇用定着促進助成金 39,948(11,075,738)
035	緊急就職支援事業（新規 ）	0	2,209,139		2,209,139	
05	実習型雇用支援事業事務 費	0	13,379		13,379	
06085-	122-08-2010 職 員 旅 費	0	3,869		3,869	[労働局] 1 業務指導旅費 （1）実習型雇用実施状況調査旅費 1,128人 @3,430 （47局 × 月2回 × 12月 = 1,128人） 3,869(0)
06085-	123-09-1010 庁 費	0	9,510		9,510	[本省] 1 印刷製本費 （1）事務処理要領印刷費 1,150部 @1,622 1.05 1,959(0) （2）パンフレット印刷費（事業主向け） 120,000部 @34.89 1.05 4,396(0) （3）パンフレット印刷費（求職者向け） 240,000部 @5.99 1.05 1,509(0) 2 通信運搬費 （1）各印刷物送付費 597所 @2,626 1.05 1,646(0)
15	緊急就職支援事業	0	2,195,760		2,195,760	
06085-	129-06-0110 諸 謝 金	0	1,596,355		1,596,355	[労働局] 1 コーディネーター等設置に係る経費 （1）就職支援コーディネーター（中小企業等人材確保分） 15,120人日 @14,243 215,354(0) 東京 1局×5人=5人 埼玉・千葉・神奈川・愛知・大阪・福岡 6局×3人=18人 上記以外 40局×1人=40人

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(ア)業務用コピー用紙 564箱 @1,500 1.05 888(0) 47局 x 月1箱 x 12月 = 564箱
					ウ 通信運搬費 17,995(0)
					(ア)電話料 16,641(0)
					a 電話基本料 47台 @30,000 1.05 1,481(0)
					b 通話料 45,120通話 @160 1.05 7,580(0) 47局 x 1回線 x 1日4回 x 月20日 x 12月 = 45,120通話
					c F A X通話料 45,120通話 @160 1.05 7,580(0) 47局 x 1回線 x 1日4回 x 月20日 x 12月 = 45,120通話
					(イ)書類郵送料 11,280通 @120 1,354(0) 47局 x 月20日 x 12月 = 11,280通
					[安定所]
					1 コーディネーター等設置に係る経費 494,045(0)
					(1) 就職支援コーディネーター(中小企業等人材確保) 210,156(0)
					ア 社会保険料等 186,954(0)
					(ア)平成23年9月まで
					1,381,001千円 1/2 134.49/1000 92,866(0)
					(イ)平成23年10月以降
					1,381,001千円 1/2 136.26/1000 94,088(0)
					イ 労働保険料 1,381,001千円 15.5/1000 21,406(0)
					ウ 児童手当拠出金 1,381,001千円 1.3/1000 1,796(0)
					(2) その他経費 283,889(0)
					ア 備品費 119,435(0)
					(ア)パソコン借料(プリンタ込み)
					372台 @291,960 1.05 114,040(0) 372台 = 372所 x 各所1台
					(イ)パソコン借料(本体のみ)
					32台 @160,560 1.05 5,395(0) 32台 = 404台 - 372台
					イ 消耗品費
					(ア)業務用コピー用紙 4,464箱 @1,500 1.05 7,031(0) 372安定所 x 月1箱 x 12月 = 4464箱
					ウ 通信運搬費 157,423(0)
					(ア)電話料 146,709(0)
					a 電話基本料 372台 @30,000 1.05 11,718(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						372安定所 × 1台 = 372台 2,500円/月 × 12月 = 30,000円 b 通話料 357,120通話 @160 1.05 59,996(0) 372安定所 × 1回線 × 1日4回 × 月20日 × 12月 = 357,120 c FAX通話料 446,400通話 @160 1.05 74,995(0) 372安定所 × 1回線 × 1日5回 × 月20日 × 12月 = 446,400通話 (イ)書類郵送料 89,280通 @120 10,714(0) 372安定所 × 月20通 × 12月 = 89,280通 計 562,806(0)
070	「70歳まで働ける企業」推進プロジェクト	319,273	181,582		137,691	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 0 0 (860,908) (753,513) (549,727) 860,908 753,513 549,727 (職業安定局高齢・障害者雇用対策部 高齢者雇用対策課) (計画の概要) 65歳までの希望者全員や70歳まで働ける制度普及のため、事業主団体等を通じて、規模・業種別に制度導入に取り組む企業(トライアル企業)を選定し、その取組を通して「70歳まで働ける企業」創出に向けた課題の整理とノウハウの共有を図る。さらに、それらを傘下企業に情報提供することで、地域の企業におけるコンセンサスを確立する。
06085-129-06-0110	諸 謝 金	9,174	0		9,174	[労働局] 1 「70歳まで働ける企業」の創出 (1) 各事業主の実情を踏まえた取組(前年度限りの経費) ア 「70歳まで働ける企業」推進プロジェクトワーキンググループ出席謝金 0(9,174)
06085-122-08-2010	職 員 旅 費	1,760	1,760		0	[労働局] 1 「70歳まで働ける企業」の創出 (1) 各事業主の実情を踏まえた取組 ア 職員連絡旅費 1,805人 @975 1,760(1,760) [1,805人 = 2人 × 2回/月 × 12月 × 47都道府県 × 0.8]
06085-122-08-6010	委 員 等 旅 費	733	0		733	[労働局] 1 「70歳まで働ける企業」の創出 (1) 各事業主の実情を踏まえた取組 ア 「70歳まで働ける企業」推進プロジェクトワーキンググループ委員分(前年度限りの経費) 0(733)
06085-123-09-1010	庁 費	169	0		169	[労働局] 1 会議費 (1) 「70歳まで働ける企業」の創出(前年度限りの経費) ア 各事業主の実情を踏まえた取組 (ア) 「70歳まで働ける企業」推進プロジェクトワーキンググループ会議費 0(169)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085- 125-14-9610	高齢者等雇用安定促進事業委託費	307,437	179,822		127,615	<p>[本省]</p> <p>1 「70歳まで働ける企業」の創出</p> <p>(1) 「70歳まで働ける企業」の調査研究(前年度限りの経費)</p> <p>ア 推進員の配置 0(18,669)</p> <p>イ 研究会経費 0(12,288)</p> <p>ウ 医療関係者及び患者に対するアンケート調査費 0(1,364)</p> <p>エ 事業所に対するアンケート調査費 0(1,101)</p> <p>オ 事業運営に係る諸経費 0(1,975)</p> <p>カ 消費税 0(1,052)</p> <p>キ 消費税 0(889)</p> <p>[労働局]</p> <p>1 「70歳まで働ける企業」の創出</p> <p>(1) 各事業主の実情を踏まえた取組</p> <p>(6,144,000) 47団体 @3,826,000 179,822(288,768)</p> <p>(1団体当たりの事業内訳)</p> <p>ア 高齢者雇用基盤強化相談員の配置 2,886(3,051)</p> <p>イ 高齢者雇用制度普及推進会議の開催(前年度限りの経費) 0(1,235)</p> <p>ウ 実態調査の実施(前年度限りの経費) 0(74)</p> <p>エ 支援チームによるトライアル企業の分析 549(752)</p> <p>オ 経験交流会の開催(前年度限りの経費) 0(19)</p> <p>カ 地域相談会の開催費 209(313)</p> <p>キ 合同相談会の開催費(前年度限りの経費) 0(407)</p> <p>ク 消費税 182(293)</p> <p>ケ 合計 3,826(6,144)</p> <p>計 179,822(307,437)</p>
095	シニア就業支援プログラム事業費	1,040,692	921,192		119,500	<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 0 0 (0)(0)(1,050,224) 0 0 0 0 1,050,224</p> <p>(職業安定局高齢・障害者雇用対策部高齢者雇用対策課) (計画の概要) 高齢者とその意欲や能力に応じ積極的に雇用就業・社会参加ができるよう、ワークショップの開催や高齢者の技術等の登録により、企業等の人材ニーズとマッチングする事業を実施するために必要な経費である。</p>
06085- 129-06-0110	諸 謝 金	5,161	3,440		1,721	[労働局]

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 シニア就業支援プログラム検討推進委員会謝金 (846) @6,100 564時間 3,440(5,161) 564時間 = 2時間 × 2人 × 3回 × 47団体 2人 = 経済団体、事業主団体
06085-	122-08-2010 職員旅費	1,100	1,100		0	[労働局]
06085-	122-08-6010 委員等旅費	458	367		91	1 実施団体指導連絡旅費 @975 1,128人 1,100(1,100) (1,128人 = 1回/月 × 2人 × 12月 × 47都道府県) [労働局]
						1 シニア就業支援プログラム検討推進委員会出席旅費 (470) @975 376人 367(458) 376人 = 2回 × 4人 × 47団体 4人 = 経済団体、事業主団体、実施団体2人
06085-	123-09-1010 庁費	161	161		0	[労働局]
						1 印刷製本費 161(161) (1) シニア就業支援プログラム検討推進委員会配布資料 @71 752部 1.05 56(56) (軽印刷、A4、20頁、9ポ) 752部 = 8部 × 2回 × 47団体 8部 = 経済団体等3人+実施団体2人+地方局3人
						(2) シニア就業支援プログラム実施計画 @152 658部 1.05 105(105) (軽印刷、A4、50頁、9ポ) 658部 = 14部 × 47団体 14部 = 本部2部+実施拠点10部+地方局2部
06085-	125-14-9610 高齢者等雇用安定促進事業委託費	1,033,812	916,124		117,688	[労働局]
						1 シニア就業支援プログラム事業 (21,996) 1団体あたり 19,492千円 47団体 916,124(1,033,812)
						(1) 就職支援コーディネーターの配置 8,835(9,672)
						(2) 就業支援講座開催 130(130)
						(3) 人材ニーズ開拓員の配置 4,305(4,068)
						(4) 周知広報経費 298(457)
						(5) 事務機器等借料 2,376(3,198)
						(6) 通信運搬費 1,332(2,124)
						(7) ニーズ調査費 1,288(1,300)

要求 番号	事 項	前 予 算	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(8) 消費税 928(1,047)
						1実施団体あたりの事業費総計 (21,996) (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)+(8)=19,492
015	障害者等の雇用の安定・ 促進に必要な経費(雇用 安定事業)	5,245,178	5,861,251		616,073	
005	雇用と福祉の連携による 地域に密着した就労支援 の実施	3,700,306	4,236,754		536,448	
06085-	129-06-0110 諸 謝 金	340	340		0	[労働局] 1 講師・コーディネーター謝金 3人 @8,100 7ブロック 2時間 340(340)
06085-	122-08-2010 職 員 旅 費	4,352	3,815		537	[本 省] 536(1,224) 1 就業支援担当者経験交流会議(1泊2日) (2) (43,700) 1人 @38,300 7ブロック 268(612) (東京 都道府県間中心3-6級) 2 業務ヒアリングの実施 (2) (43,700) 1人 @38,300 7ブロック 268(612) (東京~都道府県間中心3-6級) [労働局] 3,279(3,128) 1 各センターに対する業務運営指導(年2回) 1人 @3,430(県内旅費) (300) 322センター 2回 2,209(2,058) 2 就業支援担当者経験交流会議(1日・7ブロック) 1,070(1,070) (1)開催県以外 (25,560) 1人 @25,550 40局 1,022(1,022) (都道府県 ブロック中心地平均(7ブロック)1泊2日) (2)開催県 2人 @3,430(県内旅費) 7局 48(48) 計 3,815(4,352)
06085-	122-08-6010 委 員 等 旅 費	226	226		0	[労働局] 1 講師・コーディネーター旅費 3人 @10,770 7ブロック 226(226)
06085-	123-09-1010 庁 費	1,118	836		282	[労働局] 836(1,118) 1 印刷製本費 (1)資料作成費 (642) 602部 @149.40 90(96) (602部=支援担当者560部+講師等21部(7ブロック)+事務局21部(7ブロック))

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2 通信運搬費 129(120)
							(1) 電話通話料 2通話 @160 (300) 322センター 103(96)
							(2) 郵送料(開催通知) 1通 @80 (300) 322センター 26(24)
							3 借料及び損料
							(1) 会場借料 (@128,800 ブロック @88,200 7ブロック (ブロック 80人~100人 1日) 617(902)
	06085- 125-14-9610 高齢者等雇用安定促進事業委託費	3,694,270		4,231,537		537,267	[労働局] 4,231,537(3,694,270)
							1 職場定着に向けた地域交流活動による支援の実施 83,928(71,435)
							2 障害者就業・生活支援センターにおける相談支援等の実施 3,941,218(3,436,872)
							3 就業支援担当者経験交流会議(1日) 4,889(10,045)
							4 消費税 201,502(175,918)
020 障害者の雇用促進のための意識改革形成推進事業							
06085- 125-14-9610 高齢者等雇用安定促進事業委託費		8,582		8,582		0	[本 省] 8,582(8,582)
							1 相談対応 8,173(8,173)
							2 消費税 409(409)
025 精神障害者の雇用促進に取り組む企業におけるモデル事業の実施		120,062		0		120,062	
06085- 129-06-0110 諸 謝 金		86		0		86	[本 省] (前年度限りの経費)
							1 審査委員会の開催
							(1) 委員謝金 0(86)
							ア 委員長 0(25)
							イ 委員 0(61)
06085- 122-08-6010 委員等旅費		27		0		27	[本 省] (前年度限りの経費)
							1 委員出席旅費 0(27)
06085- 123-09-1010 庁 費		3		0		3	[本 省] (前年度限りの経費)
							1 会議費 0(3)
06085- 125-14-9610 高齢者等雇用安定促進事業委託費		119,946		0		119,946	[本 省] (前年度限りの経費)
							1 精神障害者の雇用に関する職場内の理解促進に要する経費 0(3,494)
							2 精神障害者の障害特性に応じた職域の開拓 0(2,781)
							3 職場のサポート体制の整備 0(6,828)
							4 地域の保健・医療・福祉施設等との連携体制の構築 0(789)
							5 精神障害者の能力開発の実施 0(945)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
							6 精神障害者雇用及び定着に係るノウハウの報告	0(0)
							7 消費税	0(918)
028	精神障害者に対する雇用 管理ノウハウの蓄積と普 及（仮称）		0	6,675		6,675	精神障害者に対する雇用管理ノウハウの蓄積と普及	
06085-	129-06-0110 諸 謝 金		0	270		270	1 セミナーの開催 〔労働局〕 (1) 諸謝金 5時間 × @9,000 6ブロック (局統一単価)	270(0)
06085-	122-08-2010 職 員 旅 費		0	230		230	(2) 職員旅費 〔本 省〕 1人 × @31,500 6ブロック (局統一単価、東京 ブロックパック)	230(0)
06085-	122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	1,073		1,073	〔労働局〕 (3) 委員等旅費 7人 × @25,550 6ブロック (局統一単価、ブロック会議特割3)	1,073(0)
06085-	123-09-1010 庁 費		0	3,002		3,002	〔本 省〕 事例集の印刷 3,000部 × @152 × 1.05 (軽印刷50頁9枚 5,000部)	479(0)
							〔労働局〕	2,523(0)
							1 セミナー配付資料 200部 × @362 × 6ブロック × 1.05 (軽印刷50頁9枚 5,000部)	456(0)
							2 セミナー会場借上料 1日 @328,020 6ブロック × 1.05 (局統一単価～210人 午前・午後)	2,067(0)
							計	3,002(0)
06085-	125-14-9610 高齢者等雇用安 定促進事業委託 費		0	2,100		2,100	〔本 省〕 1 精神障害者雇用促進モデル事業の事例集作成 事例集の作成委託 2,000,000 × 1件 1.05	2,100(0)
031	発達障害者の特性に応じ た支援策の充実・強化							
41	若年コミュニケーション 能力要支援者就職プロ ラム	115,063		140,371		25,308		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085- 129-06-0110	諸 謝 金	98,685	119,703		21,018	(高齢・障害者雇用対策部 障害者雇用対策課) (計画の概要) コミュニケーション能力に困難を抱える要因の1つとして、「発達障害」である場合があるが、発達障害であった場合でも、適切な就職支援が受けられれば、就職可能性は拡大する。また、発達障害ではないが、コミュニケーション能力に問題があるボーダーライン上の者についても、発達障害と同様の支援策により就職可能性が高まることから、発達障害等様々な要因によりコミュニケーション能力に困難を抱えている要支援者に対して希望や特性に応じ、要支援者の発見と適正な支援への誘導及び相談・支援の実施等きめの細かい就職支援を行い、また、相談・支援基盤の整備を行う。 〔本省〕 1 経験交流会に係る講師謝金 2人 @8,100 2時間 1/2 16(16) 〔労働局〕 18,847(18,338) 1 発達障害専門指導監の委嘱 47人 月3日 12月 @20,000 1/2(一般負担) 16,920(16,920) 2 発達障害に関する知識等の研修 (1) 講師謝金 (25) 34局 年2回 @8,100 1/2(一般負担) 275(203) 3 発達障害者等連絡協議会の設置 (25) 34局 12人 @8,100 年1回 1/2 1,652(1,215) 〔安定所〕 1 就職支援ナビゲーター(障害者支援分)の配置 (47) 59人 月20日 12月 @14,243 1/2(一般負担) 100,840(80,331) 計 119,703(98,685)
06085- 122-08-2010	職 員 旅 費	1,420	1,404		16	〔安定所〕 1 学校からの誘導 1,404(1,420) (20,805) 20,576校 1/5 0.7(要旅費率) @975(局統一単価) 1/2(一般負担)
06085- 122-08-6010	委 員 等 旅 費	2,874	3,918		1,044	〔本省〕 1 経験交流会に係る講師旅費 (43,700) 2人 @38,300 0.5(要旅費率) 1/2 19(22) 〔労働局〕 1,090(1,020) 1 発達障害者専門指導監の委嘱 (1) 関係機関への巡回指導 47人 12月 月3日 @975 1/2(一般負担) 825(825) 2 発達障害に関する知識等の研修 (25) 34局 2人 年2回 @975 1/2(一般負担) 66(49)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3 発達障害者等連絡協議会の設置 (25) 34局 12人 @975 年1回 1/2 199(146) [安定所] 2,809(1,832) 1 就職支援ナビゲーター（障害者支援分）の配置 (1) 個別求人開拓・職場定着支援・他のハローワークへの巡回 相談(月4日) (47) 59人 12月 月8回 @975 0.5 1/2(一般負担) 1,381(1,100) 2 就職支援ナビゲーター（障害者支援分）等の相談・支援スキル の向上 (1) 経験交流会の実施 (47) (43,700)(0.5) 59人 年1回 @38,300 1 1/2(一般負担) 1,130(513) 3 発達障害学生に対する就労支援及び発達障害者就労テクノロジ ー機器の設置 (1) 就職支援ナビゲーター（障害者支援分）の大学への連絡、 地域障害者職業センター見学・相談同行等旅費 (25) 34人 月3日 0.5 12月 @975(局統一単価) 1/2 298(219) 計 3,918(2,874) [安定所] 15,346(12,084) 1 保険料 (1) 就職支援ナビゲーター（障害者支援分）の配置 15,215(11,979) ア 労働保険料 (@80,331千円(謝金年額) (132.72/1,000) @100,840千円(謝金年額) 15.5/1,000 1,563(1,246) イ 社会保険料 13,652(10,733) (@80,331千円(謝金年額) (134.49/1,000) @100,840千円(謝金年額) 6/12 134.49/1,000 6,781(5,331) (@80,331千円(謝金年額) (136.26/1,000) @100,840千円(謝金年額) 6/12 136.26/1,000 6,871(5,402) 2 児童手当拠出金 (1) 就職支援ナビゲーター（障害者支援分）の配置 @100,840千円 1.3/1000 131(105)
	06085- 123-09-1010 庁 費	12,084	15,346		3,262	
051	職業相談等経費					
51	職業相談等経費（障害者 雇用対策課分）	1,291,453	1,458,130		166,677	(物 D03) (職業安定局 高齢・障害者雇用対策部 障害者雇用対策課) 1 就職支援ナビゲーター（障害者支援分）の経験交流会議の開催 2 身障向け求人求職情報の作成

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3 就職支援ナビゲーター（障害者支援分）の手話講習受講等
06085- 129-06-0110	諸 謝 金	899,403	712,167		187,236	[本省] 1 職業相談員謝金 (1) 経験交流会議講師謝金 2人 @9,000 1/2(一般負担) 9(9) [安定所] 1 職業相談員謝金 712,158(899,394) (1) 就職支援ナビゲーター（障害者支援分） (447) (10,963) 383人 20日 12月 @14,243 1/2(一般負担) 654,608(588,055) (2) 職業相談員（障害者職業相談担当） (15) (7,898) 60人 20日 12月 @7,993 1/2(一般負担) 57,550(42,649) (3) 職業相談員（障害者求人開拓担当）（前年度限りの経費） 0人 15日 12月 @7,993 0(268,690) (7,898) 計 712,167(899,403)
06085- 122-08-2010	職 員 旅 費	1,424	2,403		979	[安定所] 1 障害者雇用状況調査の実施 (1) 確認・回収のための事業所訪問旅費 2,403(1,424) ア 障害者雇用状況報告書 2,893件 1.5 @975 1/2(一般負担) 2,116(1,424) イ 障害者雇入れ計画書 392件 1.5 @975 1/2(一般負担) 287(0)
06085- 122-08-6010	委 員 等 旅 費	13,342	10,265		3,077	[本省] 1 経験交流会議講師出席旅費 2人 @3,430 1/2(一般負担) 3(3) [安定所] 1 就職支援ナビゲーター（障害者支援分）、職業相談員活動旅費 (8,484) 23,036人 @975 0.7 1/2(一般負担) 7,861(2,895) (8,484) (447) [23,036人 = 383人 × 週1回 × 52週 + 60人 × 週1回 × 52週] 2 職業相談員（障害者求人開拓担当）活動旅費 (19,656) 0人 @975 0.4 0(7,666) (19,656人 = 189人 × 週2回 × 52週)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3 就職支援ナビゲーター(障害者支援分)研修旅費 (447) 383人 1回 @975 1/2(一般負担) 187(218)
						4 経験交流会議専門支援員出席旅費 (43,700) 47人 1回 @38,300 1/2(一般負担) 900(1,027) (47人=47局×1人)
						5 就職面接会就職支援ナビゲーター(障害者支援分)出席旅費 (447) 383人 年4回 @3,430 0.5 1/2(一般負担) 1,314(1,533)
						計 10,265(13,342)
06085-	123-09-1010 庁 費	377,284	733,295		356,011	[本省] 22,310(22,714)
						1 印刷製本費 (1) 障害者雇用状況調査の実施 ア 障害者雇用状況報告書の作成・回収 1,649(1,157) (ア) 報告様式の印刷 321(227)
						a 民間企業用(3枚複写) 72,328枚 @5.10 1.05 1/2(一般負担) 1.5 290(203)
						b 公的機関用 2,785枚 @5.16 1.05 1/2(一般負担) 1.5 11(8)
						c 障害者雇入れ計画書 392枚 @35.21 1.05 1/2(雇用負担) 1.5 11(7)
						d 障害者雇入れ計画の実施状況報告書 (2,009) 1,456枚 @4.19 1.05 1/2(一般負担) 3(4)
						e 特定身体障害者雇用状況報告書 (203) 232枚 @45.29 1.05 1/2(一般負担) 6(5)
						(イ) 記入要領の印刷 72,328冊 @17.12 1.05 1/2(一般負担) 1.5 975(687)
						(ウ) 調査依頼状の印刷 72,328枚 @1.05 1.05 1/2(一般負担) 1.5 60(41)
						(工) 封筒 72,328枚 @5.14 1.05 1/2(一般負担) 1.5 293(202)
						2 通信運搬費 (1) 障害者雇用状況調査の実施 ア 障害者雇用状況報告書の発送 (ア) 障害者雇用状況報告書の発送経費 72,328企業 @210 1/2(一般負担) 1.5 11,392(8,765)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>3 会議費</p> <p>(1) 障害者専門支援員経験交流会議費</p> <p>49人 @150 1 1/2(一般負担) 4(4)</p> <p>[49(96)人 = 専門支援員47(94)人、講師2人]</p> <p>4 雑役務費</p> <p>(1) 障害者雇用状況調査の実施 9,265(12,788)</p> <p>ア 障害者雇用状況報告書の発送</p> <p>(ア) 障害者雇用状況報告書の封入・封緘作業</p> <p>a 人件費</p> <p>一式 @4,218,195 1/2(一般負担) 2,109(2,109)</p> <p>イ 障害者雇用状況報告の集計</p> <p>(ア) データ入力 7,156(10,679)</p> <p>240,397行 157.5文字 @0.40 0.6 1.05 1/2(一般負担) 1.5 (見積単価)</p> <p>[労働局] 597,858(257,861)</p> <p>1 賃金</p> <p>(1) チャレンジ雇用 (40,800) (5,500) 88,800人日 @5,850 519,480(224,400)</p> <p>(370人×12月×20日=88,800人日)</p> <p>2 保険料</p> <p>(1) チャレンジ雇用 78,378(33,461)</p> <p>ア 社会保険料 70,326(29,982)</p> <p>(ア) 平成22年9月まで</p> <p>(224,400) (132.72/1000) 519,480千円 6/12月 134.49/1000 34,933(14,892)</p> <p>(イ) 平成22年10月以降</p> <p>(224,400) (134.49/1000) 519,480千円 6/12月 136.26/1000 35,393(15,090)</p> <p>イ 労働保険料 (224,400) 519,480千円 15.5/1000 8,052(3,479)</p> <p>[安定所] 113,127(96,709)</p> <p>1 通信運搬費</p> <p>(1) 障害者雇用状況報告の実施</p> <p>ア 障害者雇用状況報告書の作成・回収 3,694(2,454)</p> <p>(ア) 電話による報告の要請(障害者雇用状況報告書)</p> <p>28,931件 @160 1.05 1/2(一般負担) 1.5 3,645(2,454)</p> <p>(イ) 電話による報告の要請(障害者雇入れ計画書)</p> <p>392件 @160 1.05 1/2(一般負担) 1.5 49(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					2 雑役務費 (1) 就職支援ナビゲーター(障害者支援分)手話講習受講料 (89) 96人 @21,000 1.05 1/2(一般負担) 1,058(981) (96(89)人=383(297)×1/4) 3 保険料 (1) 職業相談員分 107,449(92,509) ア 社会保険料 96,410(78,568) (ア) 平成23年9月まで 47,890(39,024) a 就職支援ナビゲーター(障害者支援分) 44,020(39,024) () (588,055千円(専門支援員謝金年額)) (132.72/1000) 654,608千円(就職支援ナビゲーター謝金年額) 6/12月 134.49/1000 (料率) b 職業相談員(障害者職業相談担当) 3,870(0) 57,550千円(相談員謝金年額) 6/12月 134.49/1,000(料率) (イ) 平成23年10月以降 48,520(39,544) a 就職支援ナビゲーター(障害者支援分) 44,599(39,544) () (588,055千円(専門支援員謝金年額)) (134.49/1,000) 654,608千円(就職支援ナビゲーター謝金年額) 6/12月 136.26/1,000(料率) b 職業相談員(障害者職業相談担当) 3,921(0) 57,550千円(相談員謝金年額) 6/12月 136.26/1,000(料率) イ 労働保険料(雇用保険料) 11,039(13,941) (ア) 障害者専門支援員 (588,055) 654,608千円(相談員謝金年額) 15.5/1,000 10,147(9,115) (イ) 職業相談員(障害者求人開拓担当) (268,690) 0千円(相談員謝金年額) 15.5/1,000 0(4,165) (ウ) 職業相談員(障害者職業相談担当) (42,649) 57,550千円(相談員謝金年額) 15.5/1000 892(661) 4 児童手当拠出金 926(765) (1) 就職支援ナビゲーター(障害者支援分) 654,608千円 1.3/1,000 851(765) (2) 職業相談員(障害者職業相談担当) 57,550千円 1.3/1,000 75(0) 計 733,295(377,284) (高齢・障害者雇用対策部 高齢者雇用対策課) [本省](前年度限りの経費) 1 工事付帯事務費
060	職業評価部門施設経費	9,712	10,739	1,027	
06085-	202-08-2360 施設施工旅費	30	0	30	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 203-09-2031 施設施工庁費		29	0		29	(1) 調査・特別修繕 0(30) 〔本省〕(前年度限りの経費)
	06085- 123-09-5010 土地建物借料		3,873	10,739		6,866	1 雑役務費 (1) 工事付帯事務費 0(29) 〔本省〕 10,739(3,873) 1 吉備高原障害者職業リハビリテーションセンターの職業評価部門の土地借料 14,781円 60,660.96㎡ 0.003 12 0.1 1.2 3,873(3,873) 2 国立職業リハビリテーションセンターの土地借料 6,866(0) (1) 国立職業リハビリテーションセンター 136(円/㎡) 12 14,980㎡ 0.32 0.7 5,477(0) (2) 宿舍 178(円/㎡) 12 1,499.13㎡ 0.62 0.7 1,389(0)
	06085- 204-15-0010 施設整備費		5,780	0		5,780	〔本省〕(前年度限りの経費) 1 国立職業リハビリテーションセンター庁舎等における改修工事等のための経費 0(5,780)
030	若年者等の雇用の安定・促進に必要な経費		4,925,046	5,552,407		627,361	
007	学生・既卒者ハローワークにおける学生等の就職支援		820,171	0		820,171	
05	学生・既卒者ハローワークにおける学生等の就職支援経費		259,991	0		259,991	
	06085- 122-08-2010 職員旅費		156	0		156	(1) 大学等訪問旅費(前年度限りの経費) 0(156)
	06085- 123-09-1010 庁費		70,506	0		70,506	1 印刷製本費(前年度限りの経費) 0(8,534) 2 消耗品費(前年度限りの経費) 0(4,259) 3 通信運搬費(前年度限りの経費) 0(15,324) 4 光熱水料(前年度限りの経費) 0(16,541) (1) 電気料 0(11,579) (2) 上水道 0(1,654) (3) 下水道 0(1,654) (4) ガス料 0(1,654) 5 借料及び損料(前年度限りの経費) 0(7,847) 6 雑役務費(前年度限りの経費) 0(18,001) 計 0(70,506)
	06085- 123-09-5010 土地建物借料		189,329	0		189,329	(安定所) 1 学生支援ハローワーク(仮称)等借上料(前年度限りの経費) 0(189,329)
10	大卒就職ジョブサポーター等の配置		497,070	0		497,070	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	403,219		0		403,219	(安定所) 0(403,219) 1 大卒就職ジョブサポーターの配置(前年度限りの経費) 0(196,018) 2 職業相談員(学生)の配置(前年度限りの経費) 0(207,201)
	06085- 122-08-6010 委員等旅費	31,971		0		31,971	(安定所) 0(31,971) 1 大卒就職ジョブサポーター活動旅費(前年度限りの経費) 0(25,372) 2 未充足求人に対する相談(前年度限りの経費) 0(6,599)
	06085- 123-09-1010 庁 費	61,880		0		61,880	(安定所) 0(61,880) 1 大卒就職ジョブサポーターの配置(前年度限りの経費) 0(29,484) (1)社会保険料 0(26,190) (2)労働保険料 0(3,039) (3)児童手当拠出金 0(255) 2 借料及び損料(前年度限りの経費) 0(1,230) 3 職業相談員(学生)の配置(前年度限りの経費) 0(31,166) (1)社会保険料 0(27,684) (2)労働保険料 0(3,212) (3)児童手当拠出金 0(270)
15	大学生等対象就職面接会の実施	63,110		0		63,110	
	06085- 122-08-2010 職員旅費	3,575		0		3,575	(安定所) 1 就職面接会求人開拓旅費(前年度限りの経費) 0(3,575)
	06085- 123-09-1010 庁 費	59,535		0		59,535	(労働局) 0(59,535) 1 印刷製本費(前年度限りの経費) 0(8,691) 2 借料及び損料(前年度限りの経費) 0(32,086) 3 賃金(前年度限りの経費) 0(18,758)
009	大学新卒者等就職支援事業	0		970,774		970,774	(職業安定局若年者雇用対策室) (計画の概要) 大学等新規卒業者や未経験卒業者の早期の円滑な就職促進を図るため、全国の学生・既卒者向けハローワーク等において、大学新卒者等に対して、セミナー、面接会の実施など就職支援を実施する。また、既卒者の就職促進のため、面接会等を実施する。
05	学生・既卒者向けハローワーク等の運営経費	0		263,310		263,310	(職業安定局若年者雇用対策室) (計画の概要) 大学等新卒者や未就職卒業者の就職の促進を支援するため、学生・既卒者向けハローワーク等の運営に必要な経費である。学生・既卒者向けハローワークは昭和51年度東京・大阪、昭和52年度愛知・福岡、昭和54年度北海道、昭和55年度宮城、平成11年度広島にそれぞれ設置。
	06085- 122-08-2010 職員旅費	0		550		550	(1)大学等出張相談旅費 47局 @975 2人 12月 1/2(雇用) 550(0)
	06085- 123-09-1010 庁 費	0		68,214		68,214	1 印刷製本費 11,130(0) (1)求職受付票学相 542,224枚 @4.13 1.05 2,351(0) (軽(活字組み)印刷表物A 4 5号局単価) (平成21年度来所者数(40所)) (2)求人票 26,747枚 @4.32 1.05 121(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(軽(活字組み)印刷表物A4 9ポ局単価) (26,747 = 53,493(40所求人数) × 1/4(来所率) × 2種(受付・公開))
						(3) 職業相談票 390,401枚 @4.13 1.05 1,693(0) (軽(活字組み)印刷表物A4 5号局単価) (390,401 = 542,224(40所来所者数) × 相談率0.72)
						(4) 紹介状 585,602枚 @4.13 1.05 2,539(0) (軽(活字組み)印刷表物A4 5号局単価) (585,062 = 542,224(40所来所者数) × 相談率0.72 × 1.5(1人あたりの相談数))
						(5) 既卒者向け求人情報誌の作成 51,000枚 @71 1.05 1/2(雇用) 1,901(0) (軽印刷 A4 4号局単価 50頁) (51,000 = (82,164(平成21年度来所者数(既卒者)) × 卒業後2~3年未滿の者19,000人) × 0.5)
						(6) 早期離職防止連絡票の作成 802,856枚 @5.99 1.05 1/2(雇用) 2,525(0) (平成21来所者数) (リーフレット印刷 A4一色刷 局単価)
						2 消耗品費 5,610(0)
						3 通信運搬費 13,753(0)
						4 光熱費 14,976(0)
						ア 電気料 10,487(0)
						イ 上水道 1,497(0)
						ウ 下水道 1,496(0)
						エ ガス料 1,496(0)
						5 借料及び損料 7,475(0)
						6 雑役務費 15,270(0)
						計 68,214(0)
	06085- 123-09-5010 土地建物借料	0	194,546		194,546	1 学生・既卒者向けハローワーク等借上料(実績見合) 194,546(0)
	10 大学生等就職面接会等の実施	0	73,946		73,946	
	06085- 129-06-0110 諸謝金	0	6,930		6,930	[労働局] 1 臨床心理士謝金 385人 @9,000 4時間 1/2 6,930(0) (平成21年実績)
	06085- 122-08-2010 職員旅費	0	10,122		10,122	[安定所] 1 就職面接会求人開拓旅費 31,000人 1/3 @975 1/2(一般) 5,037(0) (1日あたり3社) (31,000 平成21年大学面接会参加企業数 × 2)
						2 企業指導等旅費 437所 @975 12月 1/2(雇用) 2,556(0)
						3 新卒者の応募機会拡大事例の収集旅費 2,529(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 123-09-1010 庁 費	0	56,894		56,894	<p>ア 管内旅費 20社 47局 2人 @975 1/2 (一般) 917(0)</p> <p>イ 管外旅費 10社 47局 2人 @3,430 1/2 (一般) 1,612(0)</p> <p>[労働局] 56,894(0)</p> <p>1 印刷製本費 (1) 就職面接会用求人情報作成 5,713(0)</p> <p>ア 求人情報の作成 116,956 @71 1.05 1/2 (一般) 4,360(0) (軽印刷 A4 20頁9ボ 局単価) (116,956 = 86,433 (平成21年参加者数) × 1.3 (増加割合) + 4,593 (平成21年大学等数))</p> <p>イ 面接会開催通知の作成 46,158 @4.13 1.05 1/2 (一般) 100(0) (軽 (活字組み) 印刷表物 A4 5号局単価) (46,158 = 15,386 (平成21年参加者企業数) × 3 部送付)</p> <p>ウ 新卒者等活用拡大手引き印刷 46,158 @51.72 1.05 1/2 (一般) 1,253(0) (パンフレット印刷 A4 20頁)</p> <p>2 借料及び損料 39,920(0)</p> <p>(1) 面接会会場借上料 385回 @165,000 1.05 1/2 (一般) 33,351(0) (見積単価 (平均) / 1日)</p> <p>(2) 面接会直前セミナー会場借上料 385回 @32,500 1.05 1/2 (一般) 6,569(0) (労働局主催20 ~ 50人 / 1日)</p> <p>3 賃金 (1) 就職面接会業務補助賃金 385回 2人 5日 @5,850 1/2 (一般) 11,261(0)</p>
15	学卒ジョブサポーター (大卒等担当) (仮称) の配置	0	621,695		621,695	
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	0	495,656		495,656	<p>[安定所]</p> <p>1 学卒ジョブサポーター (大卒等担当) (仮称) の配置 290人 @14,243 20日 12月 1/2 (一般) 495,656(0)</p>
	06085- 122-08-6010 委員等旅費	0	49,381		49,381	<p>[安定所]</p> <p>1 学卒ジョブサポーター (大卒等担当) (仮称) 活動旅費 49,381(0)</p> <p>(1) 管内活動旅費 290人 @975 8日 12月 1/2 (一般) 13,572(0)</p> <p>(2) 管外活動旅費 290人 @3,430 6日 12月 1/2 (一般) 35,809(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085- 123-09-1010	庁 費	0	0	76,658		76,658	[安定所] 76,658(0) 1 学卒ジョブサポーター（大卒等担当）（仮称）の配置 75,428(0) （ 1 ）社会保険料 67,100(0) ア 平成23年9月まで 495,656千円 6/12月 134.49/1,000 （相談員謝金年額） （料率） 料率の内訳 ・健康保険 46.70/1,000 ・介護保険 7.50/1,000 ・厚生年金 80.29/1,000 イ 平成23年10月以降 495,656千円 6/12月 136.26/1,000 （相談員謝金年額） （料率） 料率の内訳 ・健康保険 46.70/1,000 ・介護保険 7.50/1,000 ・厚生年金 82.06/1,000 （ 2 ）労働保険料 495,656千円 15.50/1,000 （相談員謝金年額） （料率） 7,683(0) （ 3 ）児童手当拠出金 495,656千円 1.3/1,000 （相談員謝金年額） （料率） 645(0) 2 借料及び損料 1,230(0) （ 1 ）机（レンタル） 93台 @25,200 1.05 1/2（一般） 0.5 615(0) （ 2 ）椅子（レンタル） 93台 @25,200 1.05 1/2（一般） 0.5 615(0)
20	大学生等に対する各種セミナーの実施	0	0	11,823		11,823	
06085- 129-06-0110	諸 謝 金	0	0	1,374		1,374	[安定所] 1,374(0) 1 大学生等に対する各種セミナーの実施 （ 1 ）各種セミナー講師謝金 340回 @7,700 1.05 1/2（一般） （672回（平成21年学生に対するセミナー回数）×支援率50% 340） 1,374(0)
06085- 122-08-6010	委員等旅費	0	0	292		292	[安定所] 292(0) 1 大学生等に対する各種セミナーの実施 （ 1 ）各種セミナー講師旅費 340回 @3,430 0.5 1/2（一般） 292(0)
06085- 123-09-1010	庁 費	0	0	10,157		10,157	[安定所] 10,157(0) 1 大学生等に対する各種セミナーの実施 （ 1 ）借料及び損料

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	学生・既卒者向けハローワークデータベースの運用					ア 各種セミナー会場借料 340回 @56,900 1.05 1/2(一般) 10,157(0) (672回(平成21年学生に対するセミナー回数)×支援率50% 340)
06085-	123-09-1010 庁 費	151,537	200,385		48,848	(物 D03) (青 H00) (職業安定局若年者雇用対策) (計画の概要) 学生等に対する就職支援策を強力に推進する学生・既卒者向けハローワークを中心とした情報データベースの運用を行い、迅速な情報提供を実施する。
						(本省) 200,385(151,537)
						1 通信運搬費 21,040(21,040)
						(1) ビジネスIP網フレッツ対応運用費用
						1式 @1,018,000 12月 1.05 12,827(12,827)
						(2) パワードEサービス(支援センター～労働市場センター回線)
						1式 @202,100 12月 1.05 2,546(2,546)
						(3) インターネットサービス(支援センター)
						1式 @38,070 12月 1.05 480(480)
						(4) 回線Bフレッツ使用料
						47式 @6,100 12月 1.05 3,612(3,612) (47=学生職業総合支援センター、学生職業センター、学生職業相談室数)
						(5) Bフレッツ使用料
						1式 @125,000 12月 1.05 1,575(1,575)
						2 借料及び損料
						(1) 端末機器等借料 68,103(50,084)
						ア DBサーバ
						1式 (2,697,000) (0.4) @1,876,000 12月 1.05 1.0 23,638(13,593)
						イ DNS/MAILサーバ 1式 (124,000) (0.4) @104,000 12月 1.05 1.0 1,310(625)
						ウ Webサーバ 1式 (815,000) (0.4) @581,000 12月 1.05 1.0 7,321(4,108)
						エ FMサーバ 1台 (753,000) (0.4) @366,000 12月 1.05 1.0 4,612(3,795)
						オ ネットワーク端末周辺機器
						1台 (835,000) (0.4) @353,000 12月 1.05 1.0 4,448(4,208)
						カ 業務運用サーバ
						1式 (1,142,000) (0.4) @1,287,000 12月 1.05 1.0 16,216(5,756)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							キ 利用者端末 353台 (4,830) @750 12月 1.05 (0.4) 1.0 3,336(8,593)
							ク 職員端末 92台 (16,100) @5,800 12月 1.05 (0.4) 1.0 6,723(7,465)
							ケ プリンタ 107台 (3,600) @370 12月 1.05 (0.4) 1.0 499(1,941)
							3 雑役務費 111,242(80,413)
							(1) システム運用支援費 4人 @1,440,000 12月 69,120(69,120)
							(2) 定常改修費 15,685 / 500step 1人月 @1,440,000 1/4 11,293(11,293) (15,685 = 総ステップ数の10%)
							(3) サーバー、端末等撤去経費 一式30,829,050 30,829(0)
015	高校新卒者等就職支援事業費	1,430,646		1,819,598		388,952	青 H00 (職業安定局若年者雇用対策室) (計画の概要) 高校新卒者等を対象として、全国において職業意識形成から離職後の職場定着まで一貫した就職支援策を実施するとともに、就職慣行の見直し等により、円滑な職業生活への移行を図る。また、就職活動を継続する未就職者に対しても全国の安定所で登録し、選考機会の提供、講習の実施等の支援を行う。
05	学卒ジョブサポーター(高卒担当)(仮称)の配置	0		1,550,961		1,550,961	
06085-129-06-0110	諸謝金	0		1,331,436		1,331,436	[安定所] 1 学卒ジョブサポーター(高卒担当)(仮称)の配置 779人 @14,243 20日 12月 1/2(雇用) 1,331,436(0)
06085-122-08-6010	委員等旅費	0		12,876		12,876	[安定所] 1 学卒ジョブサポーター(高卒担当)(仮称)活動旅費 12,876(0) (1) 同行紹介等旅費 2,853(0) ア 管内旅費 779人 1社 6月 0.9 @975 1/2(雇用) 2,051(0) イ 管外旅費 779人 1社 6月 0.1 @3,430 1/2(雇用) 802(0) (2) 職場適応者指導旅費 476(0) ア 管内旅費 779人 @975 0.9 1/2(雇用) 342(0) イ 管外旅費 779人 @3,430 0.1 1/2(雇用) 134(0) (3) 学校等訪問旅費 9,547(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>ア 管内旅費</p> <p>15,644件 @975 0.9 1/2(雇用) 6,864(0)</p> <p>イ 管外旅費</p> <p>15,644 @3,430 0.1 1/2(雇用) 2,683(0)</p> <p>(15,644 = H21学校訪問実績 20,859 × 1.5 × 1/2(1日あたり2校))</p> <p>[安定所] 206,649(0)</p> <p>1 学卒ジョブサポーター(高卒担当)(仮称)の配置 202,613(0)</p> <p>(1) 保険料 200,882(0)</p> <p>ア 社会保険料 180,244(0)</p> <p>() 平成23年9月まで</p> <p>1,331,436千円 6/12月 134.49/1,000 89,533(0)</p> <p>(相談員謝金年額) (料率)</p> <p>料率の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康保険 46.70/1,000 ・介護保険 7.50/1,000 ・厚生年金 80.29/1,000 <p>() 平成23年10月以降</p> <p>1,331,436千円 6/12月 136.26/1,000 90,711(0)</p> <p>(相談員謝金年額) (料率)</p> <p>料率の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康保険 46.70/1,000 ・介護保険 7.50/1,000 ・厚生年金 82.06/1,000 <p>イ 労働保険料 1,331,436千円 15.50/1,000 20,638(0)</p> <p>(相談員謝金年額) (料率)</p> <p>(2) 児童手当拠出金 1,331,436千円 1.30/1,000 1,731(0)</p> <p>(相談員謝金年額) (料率)</p> <p>2 借料及び損料 4,036(0)</p> <p>(1) 机(レンタル)</p> <p>305台 @25,200 1.05 1/2(雇用) 0.5 2,018(0)</p> <p>(2) 椅子(レンタル)</p> <p>305台 @25,200 1.05 1/2(雇用) 0.5 2,018(0)</p>
06085- 123-09-1010	庁 費	0	206,649	206,649	
20	高卒就職ジョブサポーターの配置	1,192,799	0	1,192,799	
06085- 129-06-0110	諸 謝 金	1,024,821	0	1,024,821	<p>(安定所)</p> <p>1 高卒就職ジョブサポーターの配置(前年度限りの経費)</p> <p>(1) 高卒就職ジョブサポーター謝金 0(1,024,821)</p>
06085- 122-08-6010	委員等旅費	9,802	0	9,802	<p>(安定所)</p> <p>1 高卒就職ジョブサポーターの配置(前年度限りの経費)</p> <p>(1) 同行紹介等旅費 0(2,853)</p> <p>(2) 職場適応指導旅費 0(476)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 123-09-1010 庁 費	158,176		0		158,176	(3) 学校訪問旅費 0(6,473) (安定所) 0(158,176) 1 高卒就職ジョブサポーターの配置(前年度限りの経費) 0(154,140) (1) 保険料 0(152,807) ア 社会保険料 0(136,922) イ 労働保険料(雇用保険料) 0(15,885) (2) 児童手当拠出金 0(1,333) 2 借料及び損料 0(4,036)
22	高校生対象就職面接会等の実施	54,590		55,510		920	
06085- 129-06-0110	諸 謝 金	1,401		1,078		323	(安定所) 1 就職準備講習の実施 (1) 就職準備講習講師謝金 $\frac{(364)}{280} @7,700 \times \frac{1}{2}$ (一般) 1,078(1,401) (280 = H21年度開催実績)
06085- 122-08-2010	職 員 旅 費	2,316		4,610		2,294	(物 D03) (安定所) 4,610(2,316) 1 高校生対象就職面接会の開催 (1) 高校生対象就職面接会求人開拓旅費 $\frac{(10,000)(1.9)}{16,850 \times 1.0} @975 \times \frac{1}{4} \times \frac{1}{2}$ (一般) 2,054(2,316) (H21年度参加事業所数 8,452 × 2) (1日あたり4社) 2 企業指導等旅費 (1) 企業指導等旅費 437所 @975 12月 1/2 (一般) 2,556(0)
06085- 122-08-6010	委 員 等 旅 費	89		68		21	(安定所) 1 就職準備講習の実施 (1) 就職準備講習講師旅費 $\frac{(182)}{280 \times 1/2} @975 \times \frac{1}{2}$ (一般) 68(89)
06085- 123-09-1010	庁 費	50,784		49,754		1,030	(安定所) 49,754(50,784) 1 高校生対象就職面接会の開催 38,607(37,418) (1) 印刷製本費 4,946(8,135) ア 開催案内の印刷 $\frac{(10,000)(1.9)(3)(35.18)}{8,425 \text{社} \times 1.0 \times 5} @44.98 \times 1.05 \times \frac{1}{2}$ (一般) 995(1,053) (パンフレット印刷 A4 10頁局単価) (H21年度参加事業所数)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					イ 新卒者面接会参加者用求人情報の印刷 (100,000) (1.9) 106,000部 1.0 @71 1.05 1/2 (一般) 3,951(7,082) (A4軽印刷20頁9※) 106,000 = 5,183 (高校数) × 10部 + 437 (安定所数) × 20部 + 36,182 (H21参加者数) + 8,425 (H21参加企業数) + 予備
					(2) 賃金 ア 業務補助員賃金 (327) (1.9) (5,500) 364回 1.0 2人 1日 @5,850 (局単価) 1/2 (一般) 2,129(3,417) (H21年度実績)
					(3) 借料及び損料 (安定所主催100人～ 1日) ア 面接会会場借上料 31,532(25,866) (327) (1.9) (79,300) 364回 1.0 @165,000 (見積単価平均) 1.05 1/2 (一般)
					2 就職準備講習の実施 8,459(10,627) (1) 印刷製本費 1,903(2,104) ア 就職準備講習用資料 (10,592) 7,330部 @98.00 1.05 1/2 (一般) 377(545) (A4軽印刷 30頁 9※ 局単価) (H21参加者数)
					イ 開催案内 (56,790) (52.30) 56,200部 @51.72 1.05 1/2 (一般) 1,526(1,559) (パンフレット印刷 A4 20頁 局単価) (56,200 = 5,183 (高校数) × 10部 + 437 (安定所数) × 10部)
					(2) 借料及び損料 ア 就職準備講習会会場借上料 (364) 280回 @44,600 1.05 1/2 (一般) 6,556(8,523) (安定所主催 ~80人 1日 局単価)
					3 事前職場見学会の実施 (1) 印刷製本費 2,688(2,739) ア 職場見学会対象企業リスト作成 (131,050) (35.18) 129,575部 @34.89 1.05 1/2 (一般) 2,373(2,420) (パンフレット印刷 A4 10頁 局単価) (129,575部 = 5,183 (高校数) × 25部)
					イ 企業用小冊子の作成 (60.69) 10,000部 @60.08 1.05 1/2 (一般) 315(319)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(パンフレット印刷 A4 20頁 局単価) (10,000部 = 3,942社(H21実績) + 437×10部 + 予備)
25	内定取消等企業指導 06085- 122-08-2010 職員旅費		433	0	433	(安定所) 1 採用内定取消等企業指導旅費(前年度限りの経費) 0(433)
30	職業適性検査 06085- 123-09-1010 庁費		40,696	43,049	2,353	(本省) 1 印刷製本費 43,049(40,696) (1)一般職業適性検査 38,084(36,229) ア 問題用紙 (195,000) (1.135) 233,000部 @152 1.05 1.0 37,187(35,323) (軽印刷 9㍉ A4 50頁 5,000部 局単価) 233,000部 = H21.3卒7月現在の就職希望者数約191,000人 + 437(安定所)×8部(過2人×4週)×12月 イ 実施手引 (5,679) 5,620部 @152 1.05 1.0 897(906) (5,183(高校数)+437(安定所)=5,620部) (軽印刷 50頁 9㍉ 局単価) (2)職業レディネス・テスト 3,011(2,676) ア 問題用紙 (195,000) 233,000部 @4.32 1.05 1,057(885) (9㍉ A4 5,000部 軽印刷 表物 局単価) イ 回答用紙 (195,000) 233,000部 @4.32 1.05 1,057(885) (軽印刷 表物 9㍉ 局単価) ウ 実施手引 (5,679) 5,620部 @152 1.05 897(906) (軽印刷 A4 9㍉ 50頁 局単価) (3)VPI職業興味検査 1,954(1,791) ア 問題用紙 (195,000) 233,000部 @4.32 1.05 1,057(885) (軽印刷 表物 9㍉ 局単価) イ 実施手引 (5,679) 5,620部 @152 1.05 897(906) (軽印刷 A4 9㍉ 50頁 局単価)
35	高卒システムの設置 06085- 123-09-1010 庁費		140,548	170,078	29,530	(本省) 借料及び損料 1 サーバー機器等借料 65,033(65,033)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) WEBサーバ 1式 @137,840 12月 1.05 1.00 1,737(1,737)
						(2) DBサーバ 1式 @285,800 12月 1.05 1.00 3,601(3,601)
						(3) 業務サーバ 1式 @75,360 12月 1.05 1.00 950(950)
						(4) DNSサーバ 1式 @44,020 12月 1.05 1.00 555(555)
						(5) FWサーバ 1式 @61,130 12月 1.05 1.00 770(770)
						(6) 端末機器費 504所 1台 @9,042 12月 1.05 1.00 57,420(57,420)
						雑役務費 105,045(75,515)
						1 定常改修費 8,882/500step(1人月) @1,440,000 1/4 (8,882 = 総ステップ数の10%) 6,395(6,395)
						2 システム運営支援費 4人 @1,440,000 12月 69,120(69,120)
						3 サーバー、端末等撤去経費 一式 29,529,675 29,530(0)
40	ガイダンスブック等の作成					(本省)
	06085- 123-09-1010 庁 費		1,580	0	1,580	1 印刷製本費 (1) 職業ガイダンスブック(前年度限りの経費) 0(1,580)
023	フリーター等正規雇用化支援事業					
05	フリーター等正規雇用化支援事業の実施		743,962	1,039,429	295,467	
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金		528,255	804,857	276,602	(安定所) 804,857(528,255)
						1 ハローワークによる就職支援 737,174(460,572)
						(1) 就職支援ナビゲーター(若年者支援分)(仮称)の謝金 (286) (10,963) 355人 @14,243 20日 12月 3/5(雇用勘定負担分) 728,102(451,500)
						(2) 職場定着支援講習会講師謝金 1,680時間 @9,000 3/5(雇用勘定負担分) 9,072(9,072)
						2 ジョブクラブによる就職支援
						(1) 就職支援ナビゲーター(ジョブクラブ分)(仮称)の謝金 33人 20日 12月 @14,243 3/5(雇用勘定負担分) (33人=4人×5所 +1人×13所) 67,683(67,683)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 比 較 増 減	備 考
06085- 122-08-6010	委員等旅費	1,332	7,804	6,472	<p>安定所</p> <p>1 ハローワークによる就職支援 7,804(1,332)</p> <p>(1) 就職支援ナビゲーター(若年者支援分)(仮称)同行紹介旅費</p> <p>(286) 355人 1回 12月 @975 3/5(雇用勘定負担分) (0.5) 1.0 2,492(1,004)</p> <p>(2) 就職支援ナビゲーター(若年者支援分)(仮称)企業訪問旅費</p> <p>355人 2回 12月 @975 3/5(雇用勘定負担分) 4,984(0)</p> <p>(3) 職場定着支援講習会講師旅費</p> <p>560回 @975 3/5(雇用勘定負担分) 328(328)</p>
06085- 123-09-1010	庁 費	109,225	145,140	35,915	<p>(安定所) 145,140(109,225)</p> <p>1 ハローワークによる就職支援</p> <p>(1) 就職支援ナビゲーター(若年者支援分)(仮称)の配置 123,483(79,415)</p> <p>ア 保険料 109,854(67,323)</p> <p>(ア) 社会保険料 98,568(60,324)</p> <p>a 平成23年9月まで</p> <p>(451,500) (132.72/1,000) 728,102千円 6/12 134.49/1,000 (相談員謝金年額) (月数) (料率) 48,962(29,962)</p> <p>b 平成23年10月以降</p> <p>(451,500) (134.49/1,000) 728,102千円 6/12 136.26/1,000 (相談員謝金年額) (月数) (料率) 49,606(30,362)</p> <p>(イ) 労働保険料 (451,500) (相談員謝金年額) 728,102千円 15.5/1,000 (料率) 11,286(6,999)</p> <p>イ 児童手当拠出金 (451,500) 728,102千円 1.3/1,000 947(587)</p> <p>ウ 印刷製本費 3,104(2,124)</p> <p>(ア) 事業概要の印刷</p> <p>(39.77) 10,000部 @39.46 1.05 3/5(雇用勘定負担分) 249(251) (パンフレット印刷 A4 10頁局単価) (都道府県(ジョブカフェ)47×200部 + 予備)</p> <p>(イ) フリーター向け面接会参加者求人情報の印刷</p> <p>(420) 640人分 94回 @71 1.05 3/5(雇用勘定負担分) 2,691(1,766) (軽印刷 A4 20頁 9枚 局単価)</p> <p>401,383人 = 4,816,594 (フリーターの有効求職者数) / 12 401,383人 × 0.15 (参加率) / 94 640</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(ウ)フリーター向け面接会開催通知の印刷 (39,480) 60,160部 @4.32 1.05 3/5 (雇用勘定負担分) 164(107) (軽印刷表物 9部 局単価) (60,160部 = 640人 × 94回)
					エ 借料及び損料 (ア)フリーター向け面接会会場借上料 4,696(4,696) 47都道府県 2回 @79,300 1.05 3/5 (雇用勘定負担分)
					オ 賃金 (ア)フリーター向け面接会業務補助員 3,299(3,102) (5,500) 94回 @5,850 (局単価) 5日 2人 3/5 (雇用勘定負担分)
					カ 雑役務費 (ア)新聞掲載料 4回 2局 @314,000 1.05 3/5 (雇用勘定負担分) 1,583(1,583) (東京新聞 突出中 局単価)
					2 ジョブクラブによる就職支援 21,657(29,810)
					(1)印刷製本費 126(126)
					ア ジョブクラブ登録用紙 2,000部 @6.25 3/5 (雇用勘定負担分) 1.05 8(8) (軽印刷 表物 5号 局単価) (13人 × 132回 + 予備 = 2,000部)
					イ クラブ活動記録用紙 2,000部 @94 3/5 (雇用勘定負担分) 1.05 118(118) (軽印刷 A4 5号 20頁 局単価)
					(2)備品費 0(689)
					ア 交流スペース用机 0(250)
					イ 交流スペース用椅子 0(439)
					(3)雑役務費 ア ジョブクラブ改修費 0(5,324)
					(4)保険料 ア 就職支援コーディネーター(ジョブクラブ分)(仮称)一保 険料 10,213(10,093)
					(ア)社会保険料 9,164(9,044)
					a 平成23年9月まで 67,683千円 6/12 (132.72/1,000) 134.49/1,000 4,552(4,492)
					b 平成23年10月以降 67,683千円 6/12 (134.49/1,000) 136.26/1,000 4,612(4,552)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ) 労働保険料 67,683千円 15.50/1,000 1,049(1,049)
						(5) 児童手当拠出金 67,683千円 1.3/1,000 88(88)
						(6) 消耗品費 172(1,370)
						(7) 通信運搬費 1,427(3,386)
						(8) 光熱水料 1,754(3,376)
						ア 電気料 1,228(2,364)
						イ 上水道 176(338)
						ウ 下水道 175(337)
						エ ガス料 175(337)
						(9) 借料及び損料 620(854)
						(10) 雑役務費 7,257(4,504)
	06085- 123-09-5010 土地建物借料	83,338	59,816		23,522	1 ジョブクラブ土地建物借料 (138,896,000) 99,694,000 3/5 (雇用勘定負担分) (9所分) (年間) (実績単価) 59,816(83,338)
	06085- 125-14-9610 高齢者等雇用安定促進事業委託費	21,812	21,812		0	(安定所) 1 ジョブクラブ運営委託費 21,812(21,812)
	030 若年者地域連携事業費					(職業安定局若年者雇用対策室) (計画の概要) フリーターや若年失業者等の増加に歯止めをかけるため、地方公共団体と地域の企業、学校等の連携・協力の下、地域における主体的な取組を推進し、若年者に対するきめ細かな支援を行う。
	05 地域関係者との連携による若年者地域連携事業の実施	1,560,967	1,522,221		38,746	
	06085- 129-06-0110 諸謝金	113,138	146,988		33,850	(物 D03) (安定所) 146,988(113,138)
						(1) 就職支援ナビゲーター(若年者支援分)(仮称)の配置(学生職業センター分) 84人月 (10,963) @14,243 20日 1 23,928(18,418)
						(2) 就職支援ナビゲーター(若年者支援分)(仮称)の配置(学生職業相談窓口分) 432人月 (10,963) @14,243 20日 123,060(94,720)
	06085- 123-09-1010 庁費	20,659	26,009		5,350	(物 D03) (青 H00) (安定所) 26,009(20,659)
						1 備品費 (1) ハローワークの併設 562(562)
						ア 求人自己検索用パソコン機 5台 @61,000 1.05 320(320)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ 求人自己検索用パソコン椅子 5台 @46,100 1.05 242(242)
						2 雑役務費 3,076(3,076)
						(1) 現状回復費 865(865)
						(2) 支援センターシステム移設経費 2,211(2,211)
						3 保険料 22,179(16,873)
						(1) 就職支援ナビゲーター(若年者支援分)(学生職業センタ ー分) 3,611(2,748)
						ア 社会保険料 3,240(2,462)
						(ア) 平成23年9月まで (18,418) (132.72/1,000) 23,928千円 6/12 134.49/1,000(料率) 1,609(1,223)
						(イ) 平成23年10月以降 (18,418) (134.49/1,000) 23,928千円 6/12 136.26/1,000(料率) 1,631(1,239)
						イ 労働保険料 (18,418) 23,928千円 15.5/1,000(料率) 371(286)
						(2) 就職支援ナビゲーター(若年者支援分)(学生職業相談窓 口分) 18,568(14,125)
						ア 社会保険料 16,660(12,656)
						(ア) 平成23年9月まで (94,720) (132.72/1,000) 123,060千円 6/12(月数) 134.49/1,000(料率) 8,276(6,286)
						(イ) 平成23年10月以降 (94,720) (134.49/1,000) 123,060千円 6/12(月数) 136.26/1,000(料率) 8,384(6,370)
						イ 労働保険料(雇用保険料) (94,720) 123,060千円 15.5/1,000 1,908(1,469)
						4 児童手当拠出金 192(148)
						(1) 就職支援ナビゲーター(若年者支援分)(学生職業センタ ー分) (18,418) 23,928千円 1.3/1000 32(24)
						(2) 就職支援ナビゲーター(若年者支援分)(学生職業相談窓 口分) (94,720) 123,060千円 1.3/1000 160(124)
	06085- 123-09-5010 土地建物借料	150,606	145,313		5,293	(安定所) 145,313(150,606)
	06085- 125-14-9610 高齢者等雇用安 定促進事業委託 費	1,276,564	1,203,911		72,653	青 H00 (労働局)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 地域関係者との連携による若年者地域連携事業の実施 1,203,911(1,276,564)
040	若年者の応募機会の拡大等についての事業主等に対する周知・啓発・相談事業					
10	事業主等からの若年者の応募機会の拡大等に係る相談体制の整備	217,763	0		217,763	
06085-	129-06-0110 諸 謝 金	181,547	0		181,547	1 若年者雇用アドバイザーの配置（前年度限りの経費） 0(181,547)
06085-	122-08-6010 委 員 等 旅 費	8,909	0		8,909	1 若年者雇用アドバイザー配置（前年度限りの経費） （労働局） 0(8,909) （1）企業訪問旅費（管内旅費） 0(3,229) （2）企業訪問旅費（日帰り） 0(5,680)
06085-	123-09-1010 庁 費	27,307	0		27,307	1 若年者雇用アドバイザー配置（前年度限りの経費） （労働局） 0(27,307) （1）保険料 0(27,071) ア 社会保険料 0(24,257) イ 労働保険料（雇用保険料） 0(2,814) （2）児童手当拠出金 0(236)
040	外国人労働者雇用対策費	183,017	263,542		80,525	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 428,259 362,152 (256,121) (213,125) (204,429) (256,121 213,125 204,429)
						（職業安定局 外国人雇用対策課） （計画の大要） 外国人労働者の就労適正化及び雇用管理改善等を推進するため、以下の事業を展開する。 （1）外国人労働者対策費 ア．雇用管理援助対策費 外国人労働者の雇用管理援助対策については、「外国人雇用管理アドバイザー」の事業所訪問等により、外国人を雇用する事業主が抱える個別の問題に対する具体的な指導・援助を行う。 イ．外国人雇用サービスセンター等運営費 留学生及び専門的、技術的分野の外国人に職業紹介、職業相談、雇用管理指導等を専門に取り扱う外国人雇用サービスセンターを平成5年から東京都に、平成9年秋から大阪府に、平成20年に名古屋市に、平成21年に福岡市にセンターを設置している。 また、日系人集住地域において、就職の意欲の高い日系人求職者等に対し、担当制により、安定就労に向けた就職支援を行う。 さらに、外国人求職者等に対応するため、外国人の多い公共職業安定所に外国人雇用サービスコーナーを設置し、英語・ポルトガル語等の通訳員を配置する。 （2）外国人指針に基づく雇用管理改善促進 平成19年10月から施行されている改正雇用対策法において、外国人の雇用管理の改善を促進することが国の責務とされたとともに、外国人を雇用する事業主に対しても雇用管理の改善に努めることが努力義務とされたところである。 また、雇用管理の改善を図る指針として、同法に基づき、「外国人労働者の雇用管理の改善等に関して事業主が適切に対処するための指針（平成19年厚生労働省告示第277号。以下、「外国人指針」という。）」を策定したところである。 平成21年度より、改正雇用対策法に基づく外国人雇用状況の届出により把握した外国人雇用事業所を訪問し、外国人指針に基づく雇用管理改善指導をより一層強化するとともに、事業主自らが雇用管理の改善に取り組むよう、日系人等を対象とし社会保険の加入促進等の適正化事業や、業界団体による指導事業を行うこととする。

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 日系人集住地域を管轄する公共職業安定所のマッチング機能の強化 日系人をはじめとする外国人労働者については、製造現場の請負会社に雇用される例が多く不安定な雇用等の労働環境から、生活が十分に安定しているとは言い難い状況にあるが、一旦失業した場合には、これまでの職業経験の蓄積や言語面の問題などから、日本企業で広く安定的な雇用に就くためのスキルを十分に身につけているとは言えないことから、日本人労働者に比べても特に脆弱な立場に置かれている。このため、就職困難な日系人をはじめとする外国人労働者の雇用・生活の安定を確保するために、これらの者に係る雇用対策の強化を図ることとする。
	005 雇用管理援助対策費	39,270	115,913		76,643	
	05 雇用管理指導の実施	3,377	80,020		76,643	
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	296	60,373		60,077	(労働局) 1 セミナー講師謝金 47時間 @6,300 (省単価) 296(296) 47回(1局につき1回/年) 100人程度規模 47時間=1人×1時間×47局
						[安定所] 60,077(0) 1 就職支援ナビゲーター(日系人支援分) 15人 20日 12月 @14,243 51,275(0) 2 外国人雇用管理アドバイザー帯同謝金 9,780件 @9,000 0.1 8,802(0) 計 60,373(296)
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	460	5,228		4,768	(労働局) 1 セミナー出席旅費 134件 @3,430 (局単価) 460(460) [安定所] 1 事業所訪問指導旅費 9,780人 @975 0.5 4,768(0) 計 5,228(460)
	06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	161	4,148		3,987	[労働局] 1 セミナー講師旅費 47人 @3,430 (局単価) 161(161) [安定所] 3,987(0) 1 就職支援ナビゲーター(日系人支援分)活動旅費 15日 20日 12月 @975 3,510(0) 2 外国人雇用管理アドバイザー帯同旅費 9,780人 @975 0.1 0.5 477(0) 計 4,148(161)
	06085- 123-09-1010 庁 費	2,460	10,271		7,811	[労働局] 2,467(2,460) 1 印刷製本費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) セミナー配布資料印刷費 819(812) (274.20) 2,820部 @276.60 1.05 2,820部 = 100部 × 47局 × 1回/年 × 0.6 (出席率) タイプ、B5、20頁、4号
							2 借料及び損料 (1) 会場借料 47回 @33,400(局単価) 1.05 1,648(1,648) 47回 = 47局 × 1回/年 地方局開催 午後 80 ~ 100人
							[安定所] 7,804(0)
							1 保険料(就職支援ナビゲーター(日系人支援分)) 7,737(0)
							ア 社会保険料 6,942(0)
							(ア) 平成23年9月まで 51,275千円 6/12 134.49/1,000 3,448(0)
							(イ) 平成23年10月以降 51,275千円 6/12 136.26/1,000 3,494(0)
							イ 労働保険料 51,275千円 15.50/1,000 795(0)
							2 児童手当拠出金(就職支援ナビゲーター(日系人支援分)) 51,275千円 1.3/1,000 67(0)
							計 10,271(2,460)
10	外国人雇用管理アドバイザーの委嘱	35,893	35,893	35,893		0	
06085-	129-06-0110 諸 謝 金	33,300	33,300	33,300		0	(安定所) 1 外国人雇用管理アドバイザーに対する謝金 3,700件 @9,000(実勢単価) 33,300(33,300) (3,700件 = 過去5年(H19年実績))
06085-	122-08-2010 職 員 旅 費	238	238	238		0	(安定所) 1 外国人雇用管理アドバイザー事業所訪問職員随行旅費 694件 @3,430(局単価) 0.1(職員随行率) 238(238)
06085-	122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,355	2,355	2,355		0	[安定所] 1 雇用管理指導活動旅費(事業主依頼分) 2,415件 @975(局単価) 2,355(2,355)
010	外国人雇用サービスセンター等運営費	143,747	147,629	147,629		3,882	
05	外国人職業紹介等サービス事業	30,196	30,522	30,522		326	
06085-	129-06-0110 諸 謝 金	28,647	28,911	28,911		264	(安定所) 28,911(28,647)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 職業相談員(外国人等担当)謝金 (7,793) 11人 20日 12月 @7,993 1/2(一般負担) 10,551(10,287) (11人 = 東京6人+大阪3人+名古屋2人)
						2 通訳謝金 18,360(18,360) 2,160人日 @17,000 1/2(一般負担) (2,160人日 = 12人 x 月15日 x 12月) (12人 = 東京6人+大阪3人+名古屋3人)
	06085- 123-09-1010 庁 費	1,549	1,611		62	(安定所) 1,611(1,549) 1 保険料 (1) 職業相談員(外国人等担当) 1,593(1,535) ア 社会保険料 1,429(1,375) (ア) 平成23年9月まで (10,287) (132.72/1,000) 10,551千円 6/12 134.49/1,000 710(683) (イ) 平成23年10月以降 (10,287) (134.49/1,000) 10,551千円 6/12 136.26/1,000 719(692) イ 労働保険料(雇用保険料) 10,551千円 15.50/1,000 164(160)
	10 雇用管理サービス事業					
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	2,088	2,088		0	(安定所) 1 雇用管理アドバイザー謝金 2,088(2,088) 29人日 12月 @12,000 1/2(一般負担) (東京15人日、大阪6人日、名古屋4人日、福岡4人日)
	15 センターの設置・運営に係る経費	18,881	21,218		2,337	
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	55	55		0	(安定所) 1 施設を管理・巡回するための経費 (20) 110千円(H21実績) 1/2(一般負担) 55(55)
	06085- 123-09-1010 庁 費	4,039	3,419		620	(安定所) 3,419(4,039) 1 光熱水料 406(802) (1) 電気料 (1,256) (20) 522千円(H21実績) 1/2(一般負担) 261(628)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 上水道 (62) (20) 58千円(H21実績) 1/2(一般負担) 29(31)
							(3) 下水道 (80) (20) 62千円(H21実績) 1/2(一般負担) 31(40)
							(4) ガス料 (205) (20) 170千円(H21実績) 1/2(一般負担) 85(103)
							2 通信運搬費
							(1) 電話料 (1,947) (20) 2,026千円(H21実績) 1/2(一般負担) 1,013(974)
							3 借料及び損料
							(1) コピー機借上料 (1,599) (20) 1,378千円(H21実績) 1/2(一般負担) 689(800)
							4 雑役務費
							(1) 共益費 (853) (20) 852千円(H21実績) 1/2(一般負担) 426(427)
							5 消耗品費 (2,071) (20) 1,769千円(H21実績) 1/2(一般負担) 885(1,036)
	06085- 123-09-5010 土地建物借料		14,787	17,744		2,957	(安定所) 1 外国人雇用サービスセンター建物借料 17,744(14,787)
							(1) 大阪センター (18,670) @20,553千円 1/2(一般負担) 10,277(9,335)
	25 日系人に対する情報提供 基盤の整備		1,077	1,107		30	(2) 名古屋センター (10,903) @14,934千円 1/2(一般負担) 7,467(5,452)
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金		935	959		24	(安定所) 3 日系人に対する情報提供基盤の整備 (1) 職業相談員(外国人等担当)
							1人 20日 12月 (7,793) @7,993 1/2(一般負担) 959(935)
	06085- 123-09-1010 庁 費		142	148		6	(安定所) 1 保険料 148(142)
							(1) 職業相談員(外国人等担当) 146(140)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア 社会保険料 131(125) (ア)平成23年9月まで 65(62) (935) (132.72/1000) 959千円(相談員謝金年額) 6/12(月数) 134.49/1000(料率) (イ)平成23年10月以降 66(63) (935) (134.49/1000) 959千円(相談員謝金年額) 6/12(月数) 136.26/1000(料率)
						イ 労働保険料(雇用保険料) (935) 959千円(相談員謝金年額) 15.5/1000 15(15)
						2 児童手当拠出金(職業相談員(外国人等担当)) 2(2)
	30 日系人に対する就職促進の整備	21,631	21,664		33	
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	18,801	18,801		0	(安定所) 1 就職支援ナビゲーター(日系人支援分) 11人 20日 12月 @14,243 1/2(一般負担) 18,801(18,801)
	06085- 123-09-1010 庁 費	2,830	2,863		33	(安定所) 1 保険料 (1)就職支援ナビゲーター(日系人支援分) 2,838(2,805) ア 社会保険料 2,546(2,513) (ア)平成23年9月まで 18,801千円 6/12 (132.72/1,000) 1,265(1,248) 134.49/1,000 (イ)平成23年10月以降 18,801千円 6/12 (134.49/1,000) 1,281(1,265) 136.26/1,000
						イ 労働保険料 18,801千円 15.5/1,000 292(292)
						2 児童手当拠出金(就職支援ナビゲーター(日系人支援分)) 25(25)
	35 日系人就労環境改善事業	1,846	1,846		0	
	06085- 122-08-4010 外 国 旅 費	1,827	1,827		0	(本省) 1 日本国とブラジル国の政府間の折衝に係る旅費 2人 @1,826,920 1/2(一般負担) 1,827(1,827)
						航空運賃 1,698,300 宿泊 -1,366,200円 @13,500×4泊=54,000円 日当 @4,500×7日=31,500円 支度料 @43,120=43,120円 合計 1,446,200円 1,826,920
	06085- 123-09-1010 庁 費	19	19		0	(本省)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1 雑役務費
							(1) ブラジルにおける車両借上げ費 19(19)
							実勢単価@US\$80 5日 94円 1/2(一般負担) (サンパウロ市内、1日8時間、運転手付)
40	外国人雇用サービスコー ナーの運営	68,028	69,184			1,156	
06085-	129-06-0110 諸 謝 金	65,450	65,450			0	(安定所)
							1 通訳員
							7,700人日 @17,000 1/2(一般負担) (7,700人日=21年度配賦実績)
06085-	122-08-2010 職 員 旅 費	9	8			1	(安定所)
							1 施設を管理・巡回するための経費
							(18) (20) 16千円(H21実績) 1/2(一般負担)
06085-	123-09-1010 庁 費	671	1,181			510	(安定所) 1,181(671)
							1 光熱水料
							(1) 電気代
							(110) (20) 360千円(H21実績) 1/2(一般負担)
							(2) 上水道
							(110) (20) 360千円(H21実績) 1/2(一般負担)
							(3) 下水道
							(110) (20) 360千円(H21実績) 1/2(一般負担)
							(4) ガス料
							(110) (20) 360千円(H21実績) 1/2(一般負担)
							2 通信運搬費
							(1) 電話料
							(230) (20) 222千円(H21実績) 1/2(一般負担)
							3 借料及び損料
							(1) コピー機借上料
							(126) (20) 158千円(H21実績) 1/2(一般負担)
							4 雑役務費
							(1) 共益費
							(528) (20) 278千円(H21実績) 1/2(一般負担)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							5 消耗品費 (18) (20) 264千円 (H21実績) 1/2 (一般負担) 132(9)
	06085- 123-09-5010 土地建物借料	1,898		2,545		647	(安定所) 1 外国人雇用サービスコーナー土地建物借料 2,545(1,898)
							(3,795) (20) 5,090千円 (H21実績) 1/2 (一般負担)
045	外国人指針に基づく雇用 管理改善の促進	84,077		0		84,077	
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	8,802		0		8,802	(安定所) 1 外国人雇用管理アドバイザー帯同謝金 (前年度限りの経費) 0(8,802)
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	4,768		0		4,768	(安定所) 1 事業所訪問指導旅費 (前年度限りの経費) 0(4,768)
	06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	477		0		477	(安定所) 1 外国人雇用管理アドバイザー帯同旅費 (前年度限りの経費) 0(477)
	06085- 125-14-9610 高齢者等雇用安 定促進事業委託 費	70,030		0		70,030	(本省) 1 日系人雇用適正化促進事業 (前年度限りの経費) 0(70,030)
048	日系人集住地域を管轄す る公共職業安定所のマッ チング機能の整備	1,721,972		1,472,213		249,759	
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	530,953		481,800		49,153	(安定所) 1 職業相談員 (外国人等担当) 謝金 80人 20日 12月 @7,993 153,466(149,626) 2 就職支援ナビゲーター (日系人支援分) 謝金 (38) 23人 20日 12月 @14,243 78,621(129,896)
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	7,409		7,409		0	3 通訳員 1,744時間/週 48週 @2,983 249,713(251,431) (安定所) 1 求人開拓にかかる旅費 9安定所 20日 12月 @3,430 7,409(7,409)
	06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	4,446		2,691		1,755	(安定所) 1 就職支援ナビゲーター (日系人支援分) 活動旅費 23人 10日 12月 @975 2,691(4,446)
	06085- 123-09-1010 庁 費	115,526		108,294		7,232	(安定所) 1 保険料 72,694(79,172) (1) 職業相談員 (外国人等担当) 分 23,155(22,312) ア 社会保険料 20,776(19,992)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						外国人職業相談センター(浜松、豊橋、刈谷)(H21実績) 922(1266)
						6 雑役務費
						(1) 庁舎清掃費等
						外国人職業相談センター(浜松、豊橋、刈谷)(H21実績) 1,297(1,163)
						7 賃金
						(1) 賃金職員 5,127人日 @5,500(局単価) 28,199(28,199)
						8 消耗品費
						外国人職業相談センター(浜松、豊橋、刈谷)(H21実績) 455(862)
						(安定所)
						1 外国人職業相談センター(浜松、豊橋、刈谷)(H21実績) 15,320(13,862)
						(安定所)
						1 日系人就業準備研修事業 856,699(1,049,776)
050	就職困難者等の支援に必要な経費(雇用安定事業)	17,498,212	7,898,282		9,599,930	
010	「福祉から就労」生活支援事業費(仮称)	0	1,583,169		1,583,169	(物 D03)
						(職業安定局 就業支援室)
						(労働局)
						1 「就職準備プログラム」の実施 13,360(0)
						(1) 職場体験講習の実施
						ア 事業所謝金 1,535人 @17,000 1/2 13,048(0)
						(2) 職業準備セミナーの実施
						ア 講師謝金 77人 @8,100 1/2 312(0)
						(安定所)
						1 就職支援ナビゲーターによる就職支援
						(1) 就職支援ナビゲーター謝金
						@14,243 月20日 721人 12月 1/2 1,232,304(0)
						計 1,245,664(0)
						(本省)
						1 全国会議の開催等
						(1) 業務推進指導職員旅費 10人 @44,200 1/2 221(0)
						(労働局)
						1 全国会議の開催
						(1) 全国会議出席旅費 92人 @38,300 1/2 1,762(0)
						(92人=46局×2人×1)
06085-	123-09-5010 土地建物借料	13,862	15,320		1,458	
06085-	125-14-9610 高齢者等雇用安定促進事業委託費	1,049,776	856,699		193,077	
06085-	129-06-0110 諸謝金	0	1,245,664		1,245,664	
06085-	122-08-2010 職員旅費	0	7,045		7,045	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 318,518(0)
020	生活保護受給者等就労支援事業費	747,367	0		747,367	(物 D03)
						(職業安定局 就労支援室)
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	641,061	0		641,061	(労働局)
						1 「就職準備プログラム」の実施(前年度限りの経費)
						(1)職場体験講習の実施
						ア 事業所謝金 0(8,492)
						(2)職業準備セミナーの実施
						ア 講師謝金 0(203)
						(安定所) 0(632,366)
						1 就労支援ナビゲーターによる就職支援(前年度限りの経費)
						(1)就労支援ナビゲーター謝金 0(382,828)
						2 主任就労支援ナビゲーターによる就職支援(前年度限りの経費)
						(1)主任就労支援ナビゲーター(生保等)謝金 0(242,701)
						(2)主任就労支援ナビゲーター(中国帰国者)謝金 0(6,837)
						計 0(641,061)
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	3,587	0		3,587	(本省)
						1 全国会議の開催等(前年度限りの経費)
						(1)業務推進指導職員旅費 0(219)
						(労働局)
						1 全国会議の開催(前年度限りの経費)
						(1)全国会議出席旅費 0(1,420)
						(安定所)
						1 就労支援ナビゲーターによる就職支援(前年度限りの経費)
						(1)就労支援事業担当責任者活動旅費 0(1,948)
						計 0(3,587)
	06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	5,422	0		5,422	(労働局)
						1 「就職準備プログラム」の実施(前年度限りの経費)
						(1)職業準備セミナーの実施
						ア 講師旅費 0(86)
						(安定所) 0(5,336)
						1 就労支援ナビゲーターによる就職支援(前年度限りの経費)
						(1)就労支援ナビゲーター活動旅費 0(3,575)
						2 主任就労支援ナビゲーターによる就職支援(前年度限りの経費)
						(1)主任就労支援ナビゲーター(生保等)活動旅費 0(1,761)
						(1)主任就労支援ナビゲーター(生保等)活動旅費 0(1,744)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 主任就労支援ナビゲーター（中国帰国者）活動旅費 0(17)
						計 0(5,422)
06085- 123-09-1010	庁 費	97,297	0		97,297	(労働局)
						1 「職業準備プログラム」の実施（前年度限りの経費）
						(1) 職場体験講習の実施
						ア 損害保険料 0(2,182)
						(安定所) 0(95,115)
						1 就労支援ナビゲーターによる就職支援（前年度限りの経費） 0(57,581)
						(1) 就労支援ナビゲーター保険料 0(57,083)
						ア 社会保険料 0(51,149)
						(ア) 平成23年9月まで 0(25,405)
						(イ) 平成23年10月以降 0(25,744)
						イ 労働保険料 0(5,934)
						(2) 児童手当拠出金 0(498)
						2 主任就労支援ナビゲーターによる就職支援（前年度限りの経費） 0(37,534)
						(1) 主任就労支援ナビゲーター（生保等）保険料 0(36,505)
						ア 保険料 0(36,189)
						(ア) 社会保険料 0(32,427)
						a 平成22年9月まで 0(16,106)
						b 平成22年10月以降 0(16,321)
						(イ) 労働保険料 0(3,762)
						イ 児童手当拠出金 0(316)
						(2) 主任就労支援ナビゲーター（中国帰国者）保険料等 0(1,029)
						ア 保険料 0(1,020)
						(ア) 社会保険料 0(914)
						a 平成22年9月まで 0(454)
						b 平成22年10月以降 0(460)
						(イ) 労働保険料 0(106)
						イ 児童手当拠出金 0(9)
						計 0(97,297)
021	住居・生活総合支援相談 費	579,112	711,679		132,567	
06085- 129-06-0110	諸 謝 金	449,509	490,686		41,177	[労働局]
						1 生活福祉・就労対策協議会の開催（都道府県別会議） 1,523(0)
						(1) 民間団体出席謝金
						470人 @8,100 2時間 0.3 1/2 1,142(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 有識者招聘謝金 94人 @8,100 1時間 1/2 381(0)
						[安定所] 489,163(449,509)
						1 住居・生活総合支援アドバイザー @14,243 20日 263人 12月 1/2 449,509(449,509)
						2 ハローワーク住居・生活相談会事業(仮称)の実施
						(1) 臨床心理士・弁護士謝金 @9,000 7時間 6月 2名 94地域 1/2 35,532(0)
						3 生活福祉・就労支援協議会の開催(地域別会議)
						(1) 民間団体出席謝金 1,935人 @7,100 2時間 0.3 1/2 4,122(0)
						計 490,686(449,509)
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	0	2,750		2,750	[安定所]
						1 担当当事務打合せ等旅費 @975 2名 5回/月 6月 94地域 1/2 2,750(0)
	06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	6,154	10,497		4,343	[労働局]
						1 生活福祉・就労支援協議会の開催(都道府県別会議) 202(0)
						(1) 民間団体出席旅費 235人 @3,430 0.3 1/2 121(0)
						(2) 有識者招聘旅費 47人 @3,430 1/2 81(0)
						[安定所] 10,295(6,154)
						1 関係機関研修用旅費(自治体、福祉事務所及び社会福祉協議会) @975 263人 5日 3機関 1/2 1,923(0)
						2 関係機関連絡旅費 @975 月4回 263人 12月 1/2 6,154(6,154)
						3 ハローワーク住居・生活相談会事業(仮称)の実施
						(1) 臨床心理士・弁護士出席旅費 @3,430 2名 6月 94地域 1/2 1,935(0)
						4 生活福祉・就労支援協議会の開催(地域別会議)
						(1) 民間団体出席旅費 1,935人 @975 0.3 1/2 283(0)
						計 10,497(6,154)
	06085- 123-09-1010 庁 費	123,449	207,746		84,297	[本省]
						1 印刷製本費 7,114(0)
						(1) リーフレット @7.5 540,000部 1.05 1/2 2,126(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(2)パンフレット @25 380,000部 1.05 1/2	4,988(0)
							2 通信運搬費	747(0)
							(1)リーフレット送料 2,126千円 0.1 1.05	223(0)
							(2)パンフレット送料 4,988千円 0.1 1.05	524(0)
							[労働局]		
							1 生活福祉・就労支援協議会の開催(都道府県別会議)		
							(1)会場借料		
							235回 @17,900 0.3 1.05 1/2	663(0)
							[安定所]	199,222(123,449)
							1 住居・生活総合支援アドバイザー	125,570(123,449)
							(1)通信運搬費	57,163(55,838)
							ア 電話基本料		
							263回線 12月 (1,700) @2,500(局単価) 1.05 1/2	4,142(2,817)
							イ 電話使用料		
							631,200通話 @160(局単価) 1.05 1/2	53,021(53,021)
							(2)社会保険料	67,822(67,026)
							社会保険料	60,854(60,058)
							ア 平成23年9月まで		
							449,509千円 6/12月 (132.72/1,000) 134.49/1,000	30,228(29,830)
							イ 平成23年10月以降		
							449,509千円 6/12月 (134.49/1,000) 136.26/1,000	30,626(30,228)
							労働保険料 449,509千円 15.50/1,000	6,968(6,968)
							(3)児童手当拠出金 449,509千円 1.30/1,000	585(585)
							2 ハローワーク住居・生活相談会事業(仮称)の実施	67,252(0)
							(1)印刷製本費		
							ア チラシ・配布物作成経費		
							@115.06 1,000枚 2種類 1.05 94地域 1/2	11,356(0)
							(2)借料及び損料	33,829(0)
							ア 会場等借料		
							@28,500 1.05 6月 0.5 94地域 1/2	4,219(0)
							イ 開催用備品費(看板代、机等)		
							@100,000 1.05 6月 94地域 1/2	29,610(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 雑役務費 22,067(0)
						ア 賃金 @5,850 5名 2回 6月 94地域 1/2 16,497(0)
						イ 旅費 @975 5名 2回 6月 94地域 1/2 2,750(0)
						ウ 事務用庁費 @1,000 5名 2回 6月 94地域 1/2 2,820(0)
						3 生活福祉・就労支援協議会の開催（地域別会議）
						(1) 会場借料 1,935回 @9,000 0.7 1.05 1/2 6,400(0)
						計 207,746(123,449)
023	ホームレス等就業開拓推進費	19,106	24,646		5,540	
06085-	129-06-0110 諸 謝 金	14,027	18,509		4,482	(安定所) 18,509(14,027)
						1 自立支援事業
						(1) 求人開拓推進員 3,120人日 (@7,793) (3,120人日 = 13人 × 20日 × 12月) @10,283 1/2 16,041(12,157)
						2 住居喪失不安定就労者支援事業
						(1) 求人開拓推進員 480人日 (@7,793) (480人日 = 2人 × 20日 × 12月) @10,283 1/2 2,468(1,870)
06085-	122-08-6010 委員等旅費	528	878		350	(安定所) 878(528)
						1 自立支援事業
						(1) 求人開拓推進員活動旅費 (936) 1,560回 @975 1/2 (1,560回 = 13人 × 月10回 × 12月) 761(457)
						2 住居喪失不安定就労者支援事業
						(1) 求人開拓推進員活動旅費 (144) 240回 @975 1/2 (240回 = 2人 × 月10回 × 12月) 117(71)
06085-	123-09-1010 庁 費	4,551	5,259		708	(安定所) 5,259(4,551)
						1 印刷製本費 2,439(2,439)
						(1) 自立支援事業
						ア 求人情報印刷費 13所 100部 @276.6 12月 1.05 1/2 2,265(2,265)
						(2) 住居喪失不安定就労者促進事業

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア 求人情報印刷費 2所 50部 @276.6 12月 1.05 1/2 174(174) 2 保険料 2,795(2,093) (1) 自立支援事業 2,421(1,814) ア 求人開拓推進員に係る社会保険料 2,172(1,625) (ア) 平成23年9月まで (12,157) (132.72/1,000) 16,041千円 6/12 134.49/1,000 1,079(807) (イ) 平成23年10月以降 (12,157) (134.49/1,000) 16,041千円 6/12 136.26/1,000 1,093(818) イ 求人開拓推進員にかかる労働保険料 (12,157) 16,041千円 15.5/1000 249(189) (2) 住居喪失不安定就労者支援事業 374(279) ア 求人開拓推進員に係る社会保険料 335(250) (ア) 平成23年9月まで (1,870) (132.72/1,000) 2,468千円 6/12 134.49/1,000 166(124) (イ) 平成23年10月以降 (1,870) (134.49/1,000) 2,468千円 6/12 136.26/1,000 169(126) イ 求人開拓推進員にかかる労働保険料 (1,870) 2,468千円 15.5/1000 39(29) 3 児童手当拠出金 25(19) (1) 自立支援事業 ア 求人開拓推進員に係る社会保険料等 (12,157) (1.30/1000) 16,041千円 1.3/1000 21(16) (2) 住居喪失不安定就労者支援事業 ア 求人開拓推進員に係る社会保険料等 (1,870) (1.30/1000) 2,468千円 1.3/1000 4(3)
025	ホームレス等就労支援推進費	97,196	113,325		16,129	(物 D03)
06085-	129-06-0110 諸 謝 金	82,166	90,586		8,420	(安定所) 90,586(82,166) 1 自立支援事業 83,749(69,719) (1) 就職支援ナビゲーター (4,800) 11,760人日 @14,243 1/2 83,749(34,183) (11,760人日 = 49人 × 20日 × 12月) (2) 就労支援ナビゲーター(前年度限りの経費) 0(35,536)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 住居喪失不安定就労者支援事業 6,837(12,447)
						(1)就職支援ナビゲーター 960人日 @14,243 1/2 6,837(6,836) (960人日 = 4人 × 20日 × 12カ月)
						(2)就労支援ナビゲーター(前年度限りの経費) 0(5,611)
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	590	587		3	(労働局) 508(508)
						1 自立支援事業
						(1)ホームレス雇用対策連絡会議出席旅費
						ア 宮城 4人 @36,480 1/2 73(73)
						イ 神奈川 4人 @3,100 1/2 6(6)
						ウ 愛知 4人 @36,460 1/2 73(73)
						エ 京都 4人 @41,740 1/2 83(83)
						オ 大阪 4人 @42,800 1/2 86(86)
						カ 福岡 4人 @49,400 1/2 99(99)
						2 住居喪失不安定就労者支援事業
						(1)住居喪失不安定就労者雇用対策連絡会議出席旅費
						ア 埼玉 2人 @2,960 1/2 3(3)
						イ 千葉 2人 @3,320 1/2 3(3)
						ウ 神奈川 2人 @3,100 1/2 3(3)
						エ 愛知 2人 @36,460 1/2 36(36)
						オ 大阪 2人 @42,800 1/2 43(43)
						(安定所)
						1 自立支援事業
						(1) ホームレス雇用対策事務打合せ会議出席旅費
						(48) 46人 @3,430 1/2 79(82) (46人 = 23安定所 × 2人 × 年1回)
						計 587(590)
	06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,760	1,530		230	(安定所) 1,530(1,760)
						1 自立支援事業 1,480(1,590)
						(1)自立支援事業実施施設との連絡旅費
						月1回 @975 49人 12月 1/2 287(698)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						(234) (2) 職場定着指導旅費 322回 @3,430 1/2 (322回 = 年間常用就職実績2,576人 × 2回/年 ÷ 8人/日 × 実施率0.5)	552(402)
						(3) 面接同行に伴う事業所訪問旅費 (1,005) 1,315回 @975 1/2 (1,315回 = 年間職業紹介実績13,150人 × 面接同行率0.1)	641(490)
						2 住居喪失不安定就労者支援事業	50(170)
						(1) 住居喪失不安定就労者支援事業実施施設との連絡旅費 (96) 48回 @975 1/2 (48回 = 4人 × 1回 × 12月)	23(47)
						(72) (2) 職場定着指導旅費 16回 @3,430 1/2 (16回 = 130人 × 2回/年 ÷ 8人/日 × 実施率0.5)	27(123)
06085-	123-09-1010 庁 費	12,680	20,622		7,942	(労働局)	8,240(315)
						1 印刷製本費	240(315)
						(1) 自立支援事業	154(78)
						ア 事業主への協力依頼資料作成 (14.62) 10,100部 @14.56 1.05 1/2 (10,100部 = 93所 × 100部 + 7局 × 100部 + 予備100部)	77(78)
						イ 自己啓発資料作成 10,100部 @14.56 1.05 1/2	77(0)
						(2) 住居喪失不安定就労者支援事業		
						ア 事業主への協力依頼資料作成 (36,000) (12.56) 11,300部 @14.56 1.05 1/2 (11,300部 = 86所 × 100部 + 6局 × 100部 + 予備100部 + 4施設(チャレンジネット) × 500部)	86(237)
						2 雑役務費		
						(1) 日雇労働力者就職援護業務		
						ア 耐震工事基本設計料 @8,000,000(見積り)	8,000(0)
						(安定所)	12,382(12,365)
						1 保険料	12,264(12,256)
						(1) 自立支援事業		
						ア 就職支援ナビゲーターに係る社会保険料等	11,338(10,398)
						(ア) 平成23年9月まで 83,749千円 6/12 134.49/1,000	5,632(5,098)
						(イ) 平成23年10月以降 83,749千円 6/12 136.26/1,000	5,706(5,300)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 住居喪失不安定就労者支援事業 ア 就職支援ナビゲーターに係る社会保険料等 926(1,858) (ア)平成23年9月まで 6,837千円 6/12 134.49/1,000 460(1,020) (イ)平成23年10月以降 6,837千円 6/12 136.26/1,000 466(838) 2 児童手当拠出金 118(109) ア 自立支援事業 83,749千円 1.3/1000 109(92) イ 住居喪失不安定就労者支援事業 6,837千円 1.3/1000 9(17) 計 20,622(12,680)
027	住居喪失不安定就労者等 就職安定資金貸付等事業費					
06085-	305-16-2079 雇用開発支援事業費等補助金	370,633	0		370,633	[本省] 1 就職安定資金貸付事業(前年度限りの経費) (1) ホームレスに対する貸付 ア 賃貸住宅入居初期費用 0(56,400) イ 常用就職資金 0(8,820) (2) 住居喪失不安定就労者に対する貸付 ア 賃貸住宅入居初期費用 0(260,500) イ 常用就職資金 0(40,485) ウ 職業転換訓練中の家賃貸付費 0(4,428)
029	住居喪失離職者等支援事業費	15,669,180	5,446,909		10,222,271	(物 D03)
06085-	129-06-0110 諸 謝 金	1,768,692	0		1,768,692	[安定所] 1 相談員謝金(前年度限りの経費) (1) 住居・就労確保支援員の配置 0(857,998) 2 通訳謝金(前年度限りの経費) (2) 通訳員の配置 0(107,389) 3 就労支援ナビゲーター(住居喪失離職者)謝金(前年度限りの経費) (3) 就労支援ナビゲーター(住居喪失離職者)の配置 0(803,305)
06085-	122-08-6010 委員等旅費	18,018	0		18,018	(安定所) 1 融資説明会出席旅費(前年度限りの経費) (1) 通訳員の配置 0(7,020) 2 関係機関連絡旅費(前年度限りの経費) (2) 就労支援ナビゲーター(住居喪失離職者)の配置 0(10,998)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085- 123-09-1010	庁 費	528,293	0		528,293	[安定所] 0(528,293) 1. 印刷製本費（前年度限りの経費） (1) 住居・就労確保支援員の配置 ア. 対象者配布用説明資料作成 0(232) 2. 通信運搬費（前年度限りの経費） 0(197,149) (1) 住居・就労確保支援員の配置 ア. 業務用電話 0(105,190) (ア) 基本料 0(5,377) (イ) 使用料 0(99,813) (2) 就労支援ナビゲーター（住居喪失離職者）の配置 ア. 通信運搬費（業務用電話） 0(91,959) (ア) 基本料 0(5,034) (イ) 使用料 0(86,925) 3. 備品費（前年度限りの経費） 0(64,886) (1) 住居・就労確保支援員の配置 0(12,821) ア. 相談用机（増員分） 0(1,182) イ. 相談用椅子（増員分） 0(1,575) ウ. 間仕切り（増員分） 0(2,783) エ. パソコン（増員分） 0(7,281) (2) 就労支援ナビゲーター（住居喪失離職者）の配置 0(52,065) ア. 相談用机 0(11,104) イ. 相談用椅子 0(14,805) ウ. 間仕切り 0(26,156) 4. 社会保険料等（前年度限りの経費） 0(266,026) (1) 住居・就労確保支援員の配置 0(129,048) ア. 保険料 0(127,932) イ. 児童手当拠出金 0(1,116) (2) 通訳員の配置（新規） 0(16,154) ア. 保険料 0(16,014) イ. 児童手当拠出金 0(140) (3) 就労支援ナビゲーター（住居喪失離職者）の配置 0(120,824) ア. 社会保険料 0(107,327) イ. 雇用保険料 0(12,452) ウ. 児童手当拠出金 0(1,045)
06085- 305-16-2079	雇用開発支援事業費等補助金	13,354,177	5,446,909		7,907,268	[本省] 5,446,909(13,354,177) 1 不能欠損補填金 5,277,691(3,331,200)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							2	返済免除補填金	120,000(9,905,000)				
							3	事務局経費	49,218(67,977)				
							4	システム経費	0(50,000)				
030	雇用開発支援事業費等補助金(雇用安定事業)													
10	就職促進安定資金貸付事業費(アイヌ分)													
06085-305-16-2079	雇用開発支援事業費等補助金	15,618		18,554		2,936		(職業安定局 雇用開発課就労支援室)						
							1	アイヌの人々安定資金貸付事業	18,554(0)				
								(1) 貸付金に対する不能欠損補填金	14,359(0)				
								(2) 事務経費	4,195(0)				
							2	雇用・能力開発機構補助金(前年度限りの経費)	0(15,618)				
							計		18,554(15,618)				
080	高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費(能力開発事業)	2,207,448		1,374,510		832,938								
020	シニアワークプログラム指導費	20,932		20,387		545		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
							予	算	額	7,194,228	7,174,657	(6,741,366)	(3,208,166)	(27,263)
										6,741,366	3,208,166	27,263		
								(職業安定局高齢・障害者雇用対策部 高齢者雇用対策課)						
								(計画の概要)						
								60歳代前半層の高齢者を対象として、高齢者のより本格的な雇用就業を支援するため、シニアワークプログラム事業委託民間団体(以下「実施団体」という。)と公共職業安定機関との連携、業種別事業主団体等の参画の下、雇用を前提とした技能講習、合同面接会などを一体的に実施するシニアワークプログラム事業(平成10年創設)を実施する。						
								また、実地指導、マニュアル作成、研修、情報交換、その他本事業の円滑かつ効果的な事業運営に必要な事業を民間団体(以下「指導団体」という。)に委託して実施する。						
06085-129-06-0110	諸 謝 金	8,601		8,601		0		[労働局]						
							1	シニアワークプログラム検討推進委員会謝金						
								1,410時間 @6,100		8,601(8,601)			
								1,410時間 = 2時間 × 5人 × 3回 × 47団体						
								5人 = 事業主団体5人						
06085-122-08-2010	職 員 旅 費	5,667		5,122		545		[本省]						
							1	シニアワークプログラム事業実施主体に対する実態調査旅費						
								2人 6ヶ所 @38,300		460(1,005)			
								(23人) (43,700)						
								[労働局]		2,273(2,273)			
							1	実施団体主体指導旅費 188人 @975		183(183)			
								[188人 = 1人 × 4回/年 × 47団体]						
							2	実施団体主催の各種会議等出席旅費		2,090(2,090)			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 高齢者活用のための講習会出席旅費 1,357(1,357)
						ア 県庁所在地 235人 @975 229(229) 〔 235人 = 1人 × 5回/年 × 47団体 〕
						イ その他4地域 329人 @3,430 1,128(1,128) 〔 329人 = 1人 × 7回/年 × 47団体 〕
						(2) 安全就業対策のための講習会出席旅費 94人 @975 92(92) 〔 94人 = 1人 × 2回 × 47団体 〕
						(3) 長期講習事前検討会出席旅費 470人 @975 458(458) 〔 470人 = 1人 × 5講座 × 2回 × 47団体 〕
						(4) 合同面接会出席旅費 188人 @975 183(183) 〔 188人 = 1人 × 4回 × 47団体 〕
						[安定所] 2,389(2,389)
						1 実施団体主催の会議等出席旅費
						(1) 合同面接会出席旅費 188人 @975 183(183) 〔 188人 = 1人 × 4回 × 47団体 〕
						2 連絡会議出席旅費 1,473(1,473)
						(1) 県庁所在地内安定所 188人 @975 183(183) 〔 188人 = 1人 × 4回 × 47団体 〕
						(2) その他4地域からの出席者 188人 4地域 @3,430 0.5 1,290(1,290)
						3 シニアワークプログラム検討推進委員会出席旅費
						(1) 県庁所在地内安定所 940人 @975 0.8 733(733) 〔 940人 = 10人 × 2回 × 47団体 〕
						計 5,122(5,667)
	06085- 122-08-6010 委員等旅費	1,934	1,934		0	[労働局] 1,934(1,934)
						1 高年齢者雇用推進委員会出席旅費 1,158(1,158)
						(1) 県庁所在地内安定所 658人 @975 0.8 513(513) 658人 = 7人 × 2回 × 47団体 7人 = 事業主代表5人 + 実施団体2人

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085- 123-09-1010 庁	費	4,730	4,730	0	0	<p>(2) その他 4 地域からの出席者 376人 @3,430 0.5 645(645) 〔 376人 = 1人 × 2回 × 4地域 × 47団体 〕</p> <p>2 連絡会議出席旅費 776(776)</p> <p>(1) 実施団体からの出席者 188人 @975 183(183) 〔 188人 = 1人 × 4回 × 47団体 〕</p> <p>(2) その他 4 地域からの出席者 346人 @3,430 0.5 593(593) 〔 労働局 〕 4,730(4,730)</p> <p>1 印刷製本費 836(836)</p> <p>(1) シニアワークプログラム検討推進委員会配布資料(A 4 版 2 0 頁) 2,162部 @71 1.05 161(161) (軽印刷、A 4、20頁、9 ポ)</p> <p>2,162部 = 23部 × 2回 × 47団体 23部 = 事業主団体5人 + 実施団体2人 + 4 (1人 × 4 地域) + 10 (1人 × 1 0 安定所) + 地方局2人</p> <p>(2) シニアワークプログラム実施計画(A 4 版 5 0 頁) 4,230部 @152 1.05 675(675) (軽印刷、A 4、50頁、9 ポ)</p> <p>4,230部 = 90部 × 47団体 90部 = 本部2部 + 地方局2部 + 安定所10部 + 拠点37部 + 市町村37部 + 予備2部</p> <p>(安定所、設置市町村数は全国数を 4.7 で除した平均値) 本部 : 実施団体の本部 拠点 : 実施団体の支所(市町村数)</p> <p>2 借料及び損料 3,079(3,079)</p> <p>(1) 連絡会議会場借料 188会場 @9,900 1.05 1,954(1,954) 〔 188会場 = 4回 × 47団体 〕 (地方局主催、午前)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) シニアワークプログラム検討推進委員会会場借料 94会場 @11,400 1.05 1,125(1,125) 〔 94会場 = 2回 × 47団体 〕 (地方局主催、午後)
						3 会議費 815(815) (1) 連絡会議 3,008人 @150 1.05 474(474) 3,008人 = 16人 × 4回 × 47団体 16人 = 地方局1人 + 10 (1人 × 10 安定所) + 実施団体1人 + 4人 (1人 × 4 地域)
						(2) シニアワークプログラム検討推進委員会 2,162人 @150 1.05 341(341) 2,162人 = 23人 × 2回 × 47団体 23人 = 事業主団体5人 + 実施団体2人 + 4人 (1人 × 4 地域) + 10 (1人 × 10 安定所) + 地方局2人
025	シニアワークプログラム 委託費	2,186,516	1,354,123		832,393	
05	シニアワークプログラム 事業委託費					
06085-125-14-9610	高齢者等雇用安 定促進事業委託 費	2,146,678	1,320,653		826,025	[労働局] 1 シニアワークプログラム事業委託費 (委託先) 実施団体 (45,674) 28,099千円 × 47 実施団体 1,320,653(2,146,678) (1) 高齢者活用の普及・雇用情報提供事業に伴う事務経費 1,365 (2,117) (2) 技能講習等事業に要する事務経費 13,899 (29,017) (3) 合同面接会実施等事業 7,253 (7,296) (4) (1)~(3)の事業運営に係る諸経費 4,244 (5,069) (5) 消費税 ((1)~(4)の合計) × 0.05 1,338 (2,175) 1 実施団体あたりの事業費総額 (1)~(5)) 28,099 (45,674)
10	シニアワークプログラム 指導委託費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085- 125-14-9610	高齢者等雇用安定促進事業委託費	39,838	33,470		6,368	[本省] 1 シニアワークプログラム指導委託費 33,470(39,838) シニアワークプログラムの円滑かつ適正な実施のための指導及び各種会議の開催等を委託 (委託先) 指導団体 (1)管理費 17,720(18,260) (2)事業費 14,156(19,681) (3)消費税(管理費+事業費)×0.05 1,594(1,897)
085	就職困難者等の支援に必要な経費(能力開発事業)					
010	日雇労働者等技能講習事業	522,399	528,277		5,878	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 526,408 646,113 (646,058) (522,739) (482,790) (646,058) (522,739) (482,790) (職業安定局 就労支援室) (計画の概要) 技能を有していない日雇労働者等に対して、技能労働者として必要な技能の習得や資格・免許の取得等を目的とした技能講習を行い、就業機会の確保を図る。
06085- 122-08-2010	職員旅費	381	381		0	(本省) 1 職業講習指導旅費 264(264) 神奈川 2人 @3,100 6(6) 愛知 2人 @36,460 73(73) 大阪 2人 @42,800 86(86) 福岡 2人 @49,400 99(99) (安定所) 1 職業講習指導旅費 120回 @975 117(117) (5所 × 月2回 × 12月) 計 381(381)
06085- 125-14-9610	高齢者等雇用安定促進事業委託費	522,018	527,896		5,878	(本省) 1 日雇労働者等技能講習委託費 527,896(522,018) (1)講習料 409,325(410,867) (2)受講給付金 17,265(17,330) (3)受講者交通費 33,667(33,794) (4)技能講習事務員謝金 39,735(32,400) (5)技能講習事務員旅費 1,123(1,123) (6)事務経費 1,644(1,646) (7)消費税 25,137(24,858)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
30	110 独立行政法人高齢・障害 ・求職者雇用支援機構運 営費 10-06 独立行政法人高齢・障害 ・求職者雇用支援機構運 営費交付金に必要な経費	13,811,268	69,728,734		55,917,466	(職業安定局 高齢・障害者雇用対策部 高齢者雇用対策課、障害者雇用対策課、職業能力開発局 総務課) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 18,002,983 17,619,728 (17,095,917) (16,715,280) (16,883,495) 決 算 額 16,715,280
	001 雇 用 安 定 事 業 06085- 715-16-8772 独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 高齢・障害者雇 用支援助定運営 費交付金	13,811,268	13,206,618		604,650	(計画の大要) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構において、高齢者を雇用する事業主等に対する給付金の支給、高齢者の雇用に関する技術的事項についての事業主等に対する相談その他の援助、障害者の職業生活における自立を促進するための施設の設置及び運営、その他高齢者等及び障害者の雇用を支援するための業務並びに求職者その他の労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための公共職業能力開発施設の設置及び運営等の業務等を行うことにより、高齢者等及び障害者並びに求職者その他の労働者の雇用を促進するために必要な業務等を行うために必要な経費である。 (交付先)独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 〔本省〕 1 雇用安定事業に必要な経費 13,206,618(13,811,268)
	005 能 力 開 発 事 業 06085- 305-16-8770 独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 職業能力開発助 定運営費交付金	0	56,522,116		56,522,116	〔本省〕 1 能力開発事業に必要な経費 56,522,116 (0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
120	独立行政法人高齢・障害 ・求職者雇用支援機構施 設整備費										
31	05-06 独立行政法人高齢・障害 ・求職者雇用支援機構施 設整備に必要な経費	0	1,708,315		1,708,315		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額	59,828	39,556	(34,504) (34,504)	32,684 (32,684)	60,778 (60,778)
	001 雇 用 安 定 事 業					決 算 額				32,532	
	06085- 925-16-8771 独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 施設整備費補助 金	0	169,229		169,229	[本 省]					
	1 雇 用 安 定 事 業 に 必 要 な 経 費									169,229 (0)	
	005 能 力 開 発 事 業										
	06085- 305-16-8771 独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 施設整備費補助 金	0	1,539,086		1,539,086	[本 省]					
	1 能 力 開 発 事 業 に 必 要 な 経 費									1,539,086 (0)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
	130 失業等給付費												
32	01-06 失業等給付に必要な経費						予 算 額	2,178,171,501	2,045,943,180	1,678,347,506	(1,485,294,652) (2,260,461,224)	1,485,294,652	1,579,776,939
	06085- 509-21-6121 失業等給付金	2,679,016,913	2,253,605,538			425,411,375	決 算 額	1,377,171,117	1,280,278,909	1,259,799,949	1,349,592,338	1,980,506,363	
							(本省)				2,253,605,538(2,679,016,913)	
							1 求職者給付				1,690,532,851(2,080,673,178)	
							(1) 一般求職者給付				1,607,030,263(1,992,543,428)	
							基本分				1,201,162,490(1,643,338,187)	
							【 29歳以下】				179,993,695(243,273,784)	
							(実人員)	(受給月額)					
							(185,606)	(109,225)		(243,273,784)			
							136,879人	109,582円	12月	= 179,993,695千円			
							【 30～44歳】				371,215,380(508,334,169)	
							(実人員)	(受給月額)					
							(341,661)	(123,986)		(508,334,169)			
							252,866人	122,336円	12月	= 371,215,380千円			
							【 45～59歳】				458,363,511(664,151,233)	
							(実人員)	(受給月額)					
							(407,801)	(135,718)		(664,151,233)			
							286,186人	133,469円	12月	= 458,363,511千円			
							【 60歳以上】				191,589,904(227,579,001)	
							(実人員)	(受給月額)					
							(151,092)	(125,519)		(227,579,001)			
							128,449人	124,297円	12月	= 191,589,904千円			
							個別延長給付				154,133,570(203,078,584)	
							(実人員)	(受給月額)					
							(134,275)	(126,034)		(203,078,584)			
							103,248人	124,404円	12	= 154,133,570千円			
							訓練延長給付				39,824,420(32,077,427)	
							(実人員)	(受給月額)					
							(20,517)	(130,288)		(32,077,427)			
							25,717人	129,047円	12月	= 39,824,420千円			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>広域延長給付 1,523(1,523)</p> <p>(実人員) (受給月額) (1) (126,898) 1人 126,898円 12月 = (1,523) 1,523千円</p> <p>技能習得手当(受講手当及び通所手当)</p> <p>17,007,091(16,143,494)</p> <p>(実人員) (単価) (50,958) (1,200) 53,684人 1,200円 22日 12月 = (16,143,494) 17,007,091千円</p> <p>寄宿手当 6,035(6,035)</p> <p>(実人員) (受給月額) (47) (10,700) 47人 10,700円 12月 = (6,035) 6,035千円</p> <p>傷病手当 4,411,437(4,153,321)</p> <p>(実人員) (受給月額) (2,124) (162,952) 2,256人 162,952円 12月 = (4,153,321) 4,411,437千円</p> <p>特例訓練給付 145,577(145,577)</p> <p>(実人員) (受給月額) (83) (146,162) 83人 146,162円 12月 = (145,577) 145,577千円</p> <p>適用拡大による影響 190,338,120(93,599,280)</p> <p>(実人員) (受給月額) (63,750) (122,352) 127,500人 124,404円 12月 = (93,599,280) 190,338,120</p> <p>(2) 高年齢求職者給付 36,104,081(40,731,243)</p> <p>(受給者数) (平均支給額) (188,397) (216,199) 173,319人 208,310円 = (40,731,243) 36,104,081千円</p> <p>(3) 短期雇用特例求職者給付 35,466,993(35,466,993)</p> <p>(受給者数) (平均支給額) (181,924) (194,955) 181,924人 194,955円 = (35,466,993) 35,466,993千円</p> <p>(4) 日雇労働求職者給付 11,931,514(11,931,514)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(実人員) (受給月額) (13,566) (73,293) 13,566人 73,293円 12月 = (11,931,514) = 11,931,514千円
	2 就職促進給付						110,193,638(137,050,281)
	(1) 就業促進手当						110,122,299(136,984,686)
	就業手当						4,403,085(8,637,258)
							(対象人員) (平均支給日額) (64,954) (4,925) 33,166人 4,917円 90日 30% = (8,637,258) = 4,403,085千円
	再就職手当						102,330,506(125,089,086)
	(支給残日数2/3以上で再就職した受給資格者)						(対象人員) (平均支給額) (322,988) (296,136) 287,033人 292,350円 = (95,648,374) = 83,914,098千円
	(支給残日数1/3以上で再就職した受給資格者)						(対象人員) (平均支給額) (163,407) (180,168) 114,177人 161,297円 = (29,440,712) = 18,416,408千円
	常用就職支度手当						3,388,708(3,258,342)
							(対象人員) (平均支給額) (20,170) (161,544) 20,977人 161,544円 = (3,258,342) = 3,388,708千円
	(2) 移転費						68,946(63,430)
							(対象人員) (平均支給額) (529) (119,906) 575人 119,906円 = (63,430) = 68,946千円
	(3) 広域求職活動費						2,393(2,165)
							(対象人員) (平均支給額) (38) (56,973) 42人 56,971円 = (2,165) = 2,393千円
	3 教育訓練給付						5,318,890(7,021,507)
	(1) 通学制						3,477,891(5,309,463)
	(対象人員(5年以上))						1,916,783(3,495,228)
							(対象人員(5年以上)) (平均支給額) (52,802) (66,195) 37,362人 51,303円 = (3,495,228) = 1,916,783千円
	(対象人員(3~4年))						798,685(1,090,740)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>(対象人員(3~4年)) (平均支給額) (19,326) (56,439) 15,990人 49,949円 = (1,090,740) 798,685千円</p>
					<p>(対象人員(1~2年)) 762,423(723,495)</p>
					<p>(対象人員(1~2年)) (平均支給額) (13,629) (53,085) 15,521人 49,122円 = (723,495) 762,423千円</p>
					<p>(2)通信制 1,840,999(1,712,044)</p>
					<p>(対象人員(5年以上)) 1,273,345(1,357,847)</p>
					<p>(対象人員(5年以上)) (平均支給額) (32,033) (42,389) 49,939人 25,498円 = (1,357,847) 1,273,345千円</p>
					<p>(対象人員(3~4年)) 304,188(240,363)</p>
					<p>(対象人員(3~4年)) (平均支給額) (9,357) (25,688) 14,172人 21,464円 = (240,363) 281,393千円</p>
					<p>(対象人員(1~2年)) 263,466(113,834)</p>
					<p>(対象人員(1~2年)) (平均支給額) (5,718) (19,908) 13,205人 19,952円 = (113,834) 243,734千円</p>
					<p>4 雇用継続給付 447,560,159(454,271,947)</p>
					<p>(1)高年齢雇用継続給付 189,529,806(175,350,964)</p>
					<p>(現行制度分) (受給月額) (実人員) 590,145 24,761円 12月 = 175,350,964 637,864人 = 189,529,806千円</p>
					<p>(2)育児休業給付 256,066,729(276,957,359)</p>
					<p>新制度分 230,836,978(211,261,260)</p>
					<p>(対象人員) (平均支給額) (211,305) (999,793) 229,745人 1,004,753円 = (211,261,260) 230,836,978千円</p>
					<p>旧制度分</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>職場復帰給付金 25,229,751 (65,696,099)</p> <p>(対象値) (平均支給額)</p> <p>(160,713) (408,601) (65,696,099)</p> <p>59,985人 420,601円 = 25,229,751 千円</p>
					<p>(3) 介護休業給付 1,963,624 (1,963,624)</p> <p>(対象人員) (平均支給額)</p> <p>(9,097人) (215,854) (1,963,624)</p> <p>9,097人 215,854円 = 1,963,624千円</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
33	140 職業能力開発強化費					
	10-06 職業能力開発の強化に必要な経費	53,385,228	54,896,097		1,510,869	20年度 21年度 予 算 額 (40,968,167) (65,166,980) 39,244,012 52,236,742 決 算 額 38,652,311 54,681,732
	010 介護労働者雇用改善等援助事業費（雇用安定事業）					
	06085- 405-16-8670 介護労働者雇用改善援助事業等交付金	593,710	345,264		248,446	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 2,503,055 922,054 (853,814) (840,931) (786,452) 853,814 840,931 786,452 【職業能力開発局分】 345,264 (593,710) （職業能力開発局 能力開発課） （計画の概要） 介護労働に関し、雇用管理の改善、労働力需給調整の円滑化及び関係労働者の能力開発を総合的に推進するため、介護労働安定センターにおいて、介護労働者雇用改善等援助事業（雇用安定事業）を実施する。 1 根拠法令 介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律（平成4年法律第63号）第23条 2 交付先 財団法人 介護労働安定センター 3 負担 労働保険特別会計 雇用勘定 4 内 訳 別紙のとおり
	015 能力開発対策事業費	57,183	51,026		6,157	(物 D03)
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	1,217	1,132		85	(本省) 1,132(1,217) 1 研究会 (6) (8) 10人 5回 2H @8,000 800(768) 2 ヒアリング調査謝金 2人 1回 @8,100 16(16) 3 ヒアリング招聘謝金（前年度限りの経費） 0(20) 4 委託費に係る企画競争選定委員会等に係る経費
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	153	153		0	(1) 出席謝金 3人 @8,100 (17) 13回 316(413) (本省)
	06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費	810	764		46	1 ヒアリング調査随同 4人 1回 @38,300 153(153) (本省) 764(810) 1 研究会出席 695(701) (1) 東京以外 (3) (8) (0.7) 4人 5回 @38,300 0.8 613(643) (2) 東京 (3) (8) (0.7) 6人 5回 @3,430 0.8 82(58)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 ヒアリング調査 2人 1回 38,300 (0.7) 3 ヒアリング招聘(前年度限りの経費) 61(54) 4 委託費に係る企画競争選定委員会等に係る経費 0(45)
06085-	123-09-1010 庁 費	55,003	48,977		6,026	(1) 出席旅費 3人 @975 13回 0.2 8(10) (本省) 48,977(55,003)
						1 備品費 1,804(20,904) 2 消耗品費 4,939(7,056) 3 印刷製本費 1,978(2,437) 4 通信運搬費 399(420) 5 借料及び損料 400(49) 6 会議費 8(12) 7 賃金 33,153(20,458) 8 保険料 5,003(3,072) 9 児童手当拠出金 43(27) 10 職員厚生経費(健康診断費) 35(24) 11 雑役務費 1,215(544)
020	職業能力開発校施設整備 費等経費	40,287,161	45,654,000		5,366,839	(職業能力開発局 能力開発課) (計画の概要) 都道府県が設置する職業能力開発校の建替、施設整備の拡充及び機械器具の整備等に必要経費である
001	職業能力開発校施設整備 費補助金	2,421,199	2,371,077		50,122	
01	職業能力開発校設備整備 費					17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 3,123,195 3,036,294 (2,656,346) (2,641,401) (2,627,044) 2,656,346 2,641,401 2,627,044
						根拠法令 雇用保険法(昭49.法116)第63条第1項 交付先 都道府県 補助率 1/2
						事業計画 (2校) 1 職業能力開発施設の建替等 (2校) (5科) 2 訓練科の増設 1科 (5科) 3 訓練科の再編 8科
06085-	825-16-5580 職業能力開発校 設備整備費等補 助金	2,358,297	2,311,237		47,060	(青 H00) (物 D03) (本省) 2,311,237(2,358,297) 1 施設費 (1) 職業能力開発施設建替等 1,697,715 (2,363,875) 1,316,143(1,410,815) (2) 訓練科の再編 17,850 (40,814)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 職業能力開発校の改修 894,137 (328,024) (4) 職業能力開発短大の改修 11,008 (16,151) (5) 障害者職業能力開発校の改修 11,576 (72,765) 施設費計 2,632,286 (2,821,629) 補助額(1/2) 1,316,143 (1,410,815)
						2 機器整備費 995,094(947,482) (1) 訓練科の増設 3,549 (190,477) (2) 訓練科の再編 231,949 (57,773) (3) 職業能力開発校整備 1,594,474 (1,479,743) (4) 職業能力開発短期大学校整備 152,029 (162,480) (5) 障害者職業能力開発校整備 8,187 (4,490) 施設整備費計 1,990,188 (1,894,963) 補助額(1/2) 995,094 (947,482)
11	職業訓練指導員研修費					
06085- 825-16-5580	職業能力開発校 設備整備費等補 助金	62,602	59,540		3,062	(物 D03) (本省) 59,540(62,602)
						1 技能向上研修 56,304(56,129) (1) 補充講師手当 22,560 (22,560) (2) 研修旅費 84,707 (84,357) (3) 研修委託費 5,340 (5,340) 研修費計 112,607 (112,257) 補助額(1/2) 56,304 (56,129)
						2 職種転換研修 3,236(6,473) (1) 職種転換研修費 6,472 (12,945) ア 研修旅費 4,116 (8,232) イ 研修委託費 2,536 (4,713) 研修費計 6,472 (12,945) 補助額(1/2) 3,236 (6,473)
16	職業訓練受講奨励事業費					
06085- 825-16-5580	職業能力開発校 設備整備費等補 助金	300	300		0	(青 H00) (物 D03) (本省) 300(300)
						1 受講支度金 323 (323) 2 受講奨励金 276 (276) 職業訓練受講奨励事業費計 599 (599) 補助額(1/2) 300 (300)
020	民間等を活用した効果的 な職業訓練と就職支援の 推進	37,865,962	43,282,923		5,416,961	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06	離職者訓練促進費					(物 D03)
06085- 815-16-8620	離職者等職業訓練費交付金	8,339,137	8,638,343		299,206	(青 H00)
						17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
						予 算 額 (8,815,211) (8,638,907) (8,466,129) (8,339,137) (8,339,137) 8,815,211 8,638,907 8,466,129 8,339,137 8,339,137
						(職業能力開発局 能力開発課)
						(計画の概要) 都道府県が実施する職業訓練に必要な経費を交付する。
						根拠法令 雇用保険法(昭49 法116)第63条第1項 交付先 都道府県 補助率 定額
						(本省) 8,638,343(8,339,137)
						1 職業能力開発校運営費 (164) 職業能力開発校162校の運営に必要な経費 6,557,206(6,557,206)
						2 都道府県立職業能力開発短期大学校運営費 山形県、神奈川県、長野県、岩手県、熊本県、大分県、山梨県、岐阜県、茨城県、福島県、広島県 1,781,931(1,781,931)
						3 職業能力開発促進センター運営費 299,206(0)
35	離職者等の再就職に資する総合的な職業能力開発プログラムの推進	29,526,825	31,541,285		2,014,460	(計画の概要) 離職者等毎のニーズに応じた支援メニューを提供することにより、これらの者の早期就職促進を図ることとする。
06085- 125-14-9590	生涯職業能力開発事業等委託費	25,572,795	31,330,548		5,757,753	(物 D03)
						○委託先：都道府県
						(本省) 31,330,548(25,572,795)
						1 人件費 206,443(0)
						2 事務費 1,012,662(991,016)
						3 旅費 153,116(143,443)
						4 訓練実施経費 28,466,396(23,220,584)
						5 消費税 1,491,931(1,217,752)
06085- 305-16-2079	雇用開発支援事業費等補助金	3,954,030	210,737		3,743,293	(青 H00)
						○交付先：独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構(仮称) ○内 訳：別紙のとおり
40	実践的な職業能力開発支援の実施					(計画の概要) 民間教育訓練機関等における座学と企業等における実習を一体的に組み合わせた実践的な職業訓練として「日本版デュアルシステム」を民間教育訓練機関等に委託して実施し、実践力の習得が必要な求職者に対して実施することとする。
06085- 125-14-9590	生涯職業能力開発事業等委託費	0	3,103,295		3,103,295	(本省) 3,103,295(0)
						1 事務費 331,297(0)
						2 旅費 54,166(0)
						3 訓練実施経費 2,570,056(0)
						4 消費税 147,776(0)
025	認定職業訓練助成事業費	953,086	1,219,575		266,489	(物 D03) (青 H00)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 1,816,609 1,670,031 (1,345,239) (1,264,197) (1,201,335)</p> <p>(職業能力開発局 育成支援課)</p> <p>(計画の概要) 認定職業訓練の効果的な実施促進を図るため、中小企業事業主等が実施する認定職業訓練の運営に要する経費並びに地方公共団体又は職業訓練法人等が認定職業訓練のための施設又は設備を設置又は整備するのに要する経費についてその一部を補助する。</p> <p>(本省)</p> <p>1 認定職業訓練助成事業関係旅費</p> <p>4回 2人 @43,700 350(350)</p> <p>○青 H00</p> <p>(本省) 1,219,225(952,736)</p> <p>1 運営費 1,157,987(888,315)</p> <p>(1) 従来分 870,667(888,315)</p> <p>ア 長期間課程訓練費 408,484(421,806)</p> <p>イ 短期間課程訓練費 462,183(466,509)</p> <p>(2) 要件緩和</p> <p>ア 長期間課程訓練費 134,800(0)</p> <p>イ 短期間課程訓練費 152,520(0)</p> <p>2 施設費 23,854(47,708)</p> <p>3 設備費 37,384(16,713)</p> <p>○物 D03</p> <p>(職業能力開発局 能力評価課)</p> <p>(計画の概要) 技能検定は、労働者の有する技能を一定の基準によって検定し、これを公証する制度であり、その目的は、労働者の技能習得意欲を増進させるとともに、技能及び職業訓練の成果に対する社会一般の評価を高め、労働者の技能と地位の向上を図り、ひいては我が国の産業の発展に寄与しようとするものである。 この実施に当たっては、国は、産業技術の高度化等に対応した検定基準の見直し、設定及び新規職種(作業)、中央職業能力開発協会は、厚生労働大臣の委任を受けた技能検定試験に係る試験問題及び試験実施要領の作成並びに技能検定試験の実施に関する技術的指導等、都道府県及び都道府県職業能力開発協会は、技能検定試験の実施等、これら関係機関が密接に連携することにより、技能検定の円滑な実施を行っている。</p> <p>(本省) 3,828(4,207)</p> <p>1 3級による技能検定の実施職種(作業)の拡大に向けた取組み(前年度限りの経費) 0(847)</p> <p>2 技能検定の実施職種(作業)の見直し等 3,508(3,040)</p> <p>(1) 技能検定基準作成等専門調査員会 2,715(2,479)</p> <p>ア 専門調査員会出席謝金</p> <p>(213) 228人 @8,100 1,847(1,725)</p> <p>イ 実施調査出席謝金 368(334)</p>
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	350	350		0	
	06085- 825-16-5580 職業能力開発校 設備整備費等補 助金	952,736	1,219,225		266,489	
030	技能検定等推進費	1,635,350	1,548,311		87,039	
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	4,207	3,828		379	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ア) 日帰地区 (38) 44人 @8,100 0.7(出席率) 249(215)
						(イ) 宿泊地区 21人 @8,100 0.7(出席率) 119(119)
						ウ 技能検定基準案執筆謝金 (420) 500枚 @1,000 500(420)
						(2) 試行技能検定実施 793(561)
						ア 試行技能検定試験実施出席謝金 (29) 35人 @8,100 0.7(出席率) 198(164)
						イ 試行技能検定学科試験問題作成執筆謝金 (130) 170枚 @1,000 170(130)
						ウ 試行技能検定実技試験問題作成執筆謝金 (33) 43枚 @1,000 43(33)
						エ 試行技能検定試験委嘱者手当 (41) 67人 @ 5,700 382(234)
						3 技能労働者の地位向上及び技能習得意欲の喚起
						(1) 社内検定認定検討専門調査員会 320(320)
						ア 専門調査員会出席謝金 29人 @8,100 235(235)
						イ 実地調査出席謝金 85(85)
						(ア) 日帰地区 9人 @8,100 0.7(出席率) 51(51)
						(イ) 宿泊地区 6人 @8,100 0.7(出席率) 34(34)
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	710	688		22	(本省) 688(710)
						1 3級による技能検定の実施職種(作業)の拡大に向けた取組み (前年度限りの経費) 0(54)
						2 技能検定の実施職種(作業)の見直し等 579(548)
						(1) 技能検定基準作成等専門調査員会 521(503)
						ア 実地調査随行旅費 249(233)
						(ア) 日帰地区 (17) 21人 @3,430 72(58)
						(イ) 宿泊地区 4人 (43,700) @44,200 177(175) (東京～都道府県間平均3～6級)
						イ 実地調査旅費 272(270)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						9人 @3,430 31(31)
						イ 実施調査旅費 121(120)
						(ア) 日帰地区 9人 @3,430 0.7 22(22)
						(イ) 宿泊地区 3人 ^(46,660) @47,100 0.7 99(98) (東京～都道府県間平均7～10級)
06085-	123-09-1010 庁 費	53,766	54,213		447	(本省) 54,213(53,766)
						1 消耗品費 29,434(27,183)
						(1) 3級による技能検定の実施職種(作業)の拡大に向けた 取組み(前年度限りの経費) 0(587)
						(2) 技能検定の実施職種(作業)の見直し等 669(226)
						ア 技能検定基準作成等専門調査委員会
						(ア) 参考書籍 31冊 @9,685 300(0)
						イ 試行技能検定実施
						(ア) 実技試験消耗材料費
						⁽⁴¹⁾ 67人 @5,513 369(226) (見積単価)
						(3) 技能労働者の地位向上及び技能習得意欲の喚起
						ア 技能土章作成費 28,765(26,370)
						(ア) 特級技能土章 ^(1,126) 1,303個 @390 1.05 534(461) (見積単価)
						(イ) 1級技能土章 ^(37,883) ⁽²⁸⁰⁾ 31,466個 @340 1.05 11,233(11,138) (見積単価)
						(ウ) 2級技能土章 ^(40,748) ⁽²⁵³⁾ 40,370個 @320 1.05 13,564(10,825) (見積単価)
						(エ) 3級技能土章 ^(19,990) ⁽¹⁸⁸⁾ 19,236個 @170 1.05 3,434(3,946) (見積単価)
						2 印刷製本費 11,791(13,004)
						(1) 3級による技能検定の実施職種(作業)の拡大に向けた 取組み(前年度限りの経費) 0(1,017)
						(2) 技能検定の実施職種(作業)の見直し等
						ア 技能検定実施事務関係印刷物

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(ア) 技能検定基準及び細目 (1,960) 2,156部 @2,472 1.05 5,596(5,087)
					(3) 技能労働者の地位向上及び技能習得意欲の喚起 6,195(6,900)
					ア 技能士章交付通知書 459(493)
					(ア) 特級技能士章 (1,239) 1,433枚 @9.74 1.05 15(13)
					(イ) 1、2、3級技能士章 (106,893) 98,504枚 @4.13 1.05 427(464)
					(ウ) 単一等級技能士章 (1,591) 1,675枚 @9.74 1.05 17(16)
					イ 技能検定等職業能力評価制度の普及 5,736(6,407)
					(ア) 職業能力評価ダイジェスト作成費 3,000部 @552.00 1.05 1,739(1,739)
					(イ) 技能検定関係ポスター等作成費 3,485(4,156)
					a パンフレット印刷 (74,585) (35.18) 71,500枚 @34.89 1.05 2,619(2,755)
					b ポスター印刷 (23,141) (42.02) 11,200枚 @41.31 1.05 486(1,021)
					c 原画料 @380,000(実績単価) 380(380)
					(ウ) 技能検定実施事務手引 210部 @882 1.05 194(194)
					(エ) 技能検定実施状況 400部 @757 1.05 318(318)
					3 通信運搬費 4,543(5,037)
					(1) 技能検定の実施職種(作業)の見直し等
					ア 試行技能検定実施 504(504)
					(ア) ゆうパック 96箇所 @1,240 2部 238(238)
					(イ) 梱包料 96箇所 @1,320 2部 1.05 266(266)
					(2) 技能労働者の地位向上及び技能習得意欲の喚起 4,039(4,533)
					ア 技能士章委託発送費 123(123)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(ア) ゆうパック 47箇所 @1,240	58(58)
							(イ) 梱包料 47箇所 @1,320 1.05	65(65)
							イ 技能検定等職業能力評価制度の普及		
							(ア) 職業能力評価制度ダイジェスト等発送費	3,916(4,410)
							a ゆうパック 143箇所 @1,240	177(177)
							b 梱包料 143箇所 @1,320 1.05	198(198)
							c 冊子小包 (11,869) 10,415箇所 @340	3,541(4,035)
							4 借料及び損料	140(171)
							(1) 3級による技能検定の実施職種(作業)の拡大に向けた 取組み(前年度限りの経費)	0(62)
							(2) 技能検定の実施職種(作業)の見直し等		
							ア 試行技能検定試験会場借上料		
							(7) 9箇所 @14,800 1.05	140(109)
							5 会議費	569(574)
							(1) 3級による技能検定の実施職種(作業)の拡大に向けた 取組み(前年度限りの経費)	0(9)
							(2) 技能検定の実施職種(作業)の見直し等		
							ア 技能検定基準作成等専門調査員会	560(556)
							(ア) 専門調査員会会議費		
							(432) 462人 @150	69(65)
							(イ) 専門調査員会会議速記記録費		
							20時間 @24,570(実績単価)	491(491)
							(3) 技能労働者の地位向上及び技能習得意欲の喚起		
							ア 社内検定認定検討専門調査員会		
							(ア) 専門調査員会会議費		
							60人 @150	9(9)
							6 賃金	6,758(6,778)
							(1) 賃金 2人 @11,035円 21日 12月	5,562(5,562)
							(2) 賞与		
							(213,672) (2.846(0.576+2.27)カ月 2人 @231,735円 2.581(0.561+2.020)カ月	1,196(1,216)
							7 保険料	969(1,010)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>(1) 健康保険料 (6,778) (54.2) / 1,000 316(367)</p> <p>6,758千円 46.7 / 1,000</p> <p>(2) 厚生年金保険料 548(538)</p> <p>6,758千円 80.29 / 1,000 1/2 271(538)</p> <p>6,758千円 82.06 / 1,000 1/2 277(0)</p> <p>(3) 労働保険料 (6,778) 6,758千円 15.5 / 1,000 105(105)</p> <p>8 児童手当拠出金 6,778千円 1.3 / 1,000 9(9)</p> <p>委託先：民間団体 (本省)</p> <p>1 技能検定制度の整備及び活用促進</p> <p>(1) 技能検定受検者情報収集システムの整備促進 3,150(48,669)</p> <p>ア 保守・管理費用 3,000(0)</p> <p>イ 開発費用(前年度限りの経費) 0(40,596)</p> <p>ウ 機器構築費用(前年度限りの経費) 0(2,996)</p> <p>エ 導入機器費用(前年度限りの経費) 0(2,759)</p> <p>オ 消費税 150(2,318)</p>
06085- 125-14-9590	生涯職業能力開発事業等委託費	48,669	3,150	45,519	
06085- 855-16-5585	技能向上対策費補助金	1,526,508	1,485,090	41,418	<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 2,382,239 2,324,474 (2,252,604) (2,252,697) (2,182,859)</p> <p>(本省) 1,485,090(1,526,508)</p> <p>1 中央職業能力開発協会費 486,873(522,344)</p> <p>(職業能力開発局 能力評価課)</p> <p>(計画の概要)</p> <p>職業能力開発促進法の規定に基づき設立された中央職業能力開発協会の運営に要する経費の一部を補助する。</p> <p>根拠法令 雇用保険法第63条 交付先 中央職業能力開発協会 補助率 定額(10/10、1/2相当) (積算内訳は別紙のとおり)</p> <p>2 都道府県職業能力開発協会費 998,217(1,004,164)</p> <p>(職業能力開発局 能力評価課)</p> <p>職業能力開発促進法の規定に基づき設立された都道府県職業能力開発協会の運営に要する経費の一部を補助する。</p> <p>また、都道府県が行う技能検定事務に係る運営費についてその一部を補助する。</p> <p>根拠法令 雇用保険法第63条 交付先 都道府県 補助率 定額(10/10、1/4相当) (積算内訳は別紙のとおり)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
035	生涯職業能力開発等助成 事業費	1,051,968	983,995		67,973	(物 D03)
005	生涯職業能力開発等助成 事業委託費					17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 2,253,194 599,482 (552,467) (578,173) (563,181) 552,467 578,173 563,181
02	全国団体等認定職業訓練 特別助成金					「物 D03」 (職業能力開発局 育成支援課) (計画の概要) 大規模な認定職業訓練を実施する全国的な中小企業事業主団体等及び広域的に認定職業訓練を実施する 中小企業事業主団体等に対し、当該認定職業訓練の運営に要する経費の一部を助成する。
06085-125-14-9590	生涯職業能力開 発事業等委託費	49,683	60,375		10,692	○委託先：都道府県 (本省) 60,375(49,683) 1 事務費 1,259(1,348) (1) 全国団体 200(205) ア 諸謝金 (ア) 試験問題審査委員謝金 2科 @14,100 28(28) イ 職員旅費 128(128) (ア) 事業所指導旅費 12人 @3,430 41(41) (イ) 厚生労働省連絡旅費 2人 @43,700 87(87) ウ 委員等旅費 (ア) 試験問題審査委員旅費 2科 @3,430 7(7) エ 庁費 37(42) (ア) 消耗品費 1団体 @20,000 1.05 21(21) (イ) 通信運搬費 16(21) a 資料発送 3(3) 団体 1団体 24回 @80 2(2) 厚生労働省 12回 @80 1(1) b 電話・FAX 13(18) 団体 (72) 1団体 54通話 @160 9(12) 厚生労働省 (36) 24通話 @160 4(6)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 広域団体 1,059(1,143)
						ア 職員旅費 540(581)
						(ア) 事業所指導旅費
						(144) 132人 @3,430 453(494)
						(イ) 厚生労働省連絡旅費
						2人 @43,270 87(87)
						イ 庁費 519(562)
						(ア) 消耗品費 (9) 8団体 @20,000 1.05 168(189)
						(イ) 印刷製本費
						(9) 8団体 500部 @18.94 1.05 80(89)
						(ウ) 通信運搬費 92(105)
						a 資料発送 15(19)
						団体 (9) (24) 8団体 20回 @80 13(17)
						厚生労働省 (12) 2県 10回 @80 2(2)
						b 電話・FAX 77(86)
						団体 (9) 8団体 54通話 @160 69(78)
						厚生労働省 2県 24通話 @160 8(8)
						(工) 賃金
						a 実施状況調査 72時間 @2,490 179(179)
						2 給付金 59,116(48,335)
						(1) 全国団体 42,678(29,080)
						(2) 広域団体 16,438(19,255)
010	キャリア支援企業創出促進事業	650,009	438,120		211,889	
05	キャリア支援企業創出促進事業	552,639	438,120		114,519	
						17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
						予 算 額 1,190,558 1,044,112 (951,017) (861,421) (808,269) 951,017 861,421 808,269
						(職業能力開発局 育成支援課 キャリア形成支援室)
						(計画の概要)
						企業内における労働者のキャリア形成の取り組みを促進するため、企業へのキャリア形成支援に関する

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							を図っていくことが重要であることから、経済社会の動向に対応した適切な教育訓練講座の選定、教育訓練情報基盤の整備等、労働者の自発的な職業能力開発の取り組みに対する支援及び環境整備を実施する。
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費		362	305		57	(本省)
	06085- 123-09-1010 庁 費		14,976	14,852		124	(本省)
							1 教育訓練施設実態調査旅費 2人 (45,280) @38,100 4か所 1回 305(362)
							1 印刷製本費 463(451)
							(1) 教育訓練講座指定通知等(印影)
							1,500施設 (11.20) @11.14 8枚 2回 1.05 281(282)
							(2) 受講生調査票 (37,149) 40,079枚 @4.32 1.05 182(169)
							(133,598 × 0.3 (抽出率) = 40,079)
							2 通信運搬費 9,018(8,693)
							(1) 受講生調査票郵送費 (37,149) 40,079人 @180 7,214(6,687)
							(2) 受講生調査票回収費 (11,145) 10,020人 @180 1,804(2,006)
							(40,079人 × 0.25(回収率) = 10,020)
							3 雑務役費 1,460(1,886)
							(1) データ集計パンチ代 (11,145) 10,020人 @3.67 1.05 39(43)
							(2) 調査票等保管倉庫借上料 (146,270) @112,750 12月 1.05 1,421(1,843)
							4 賃金 3,389(3,425)
							(1) 賃金 1人 @11,211 21日 12月 2,826(2,826)
							(2) 賞与 563(599)
							6月分 期末手当 (125/100) @217,356 122.5/100 30/100 80(82)
							勤勉手当 (67/100) @217,356 30/100 64.5/100 43(44)
							12月分 期末手当 (150/100) @217,356 137.5/100 100/100 299(327)
							勤勉手当 (67/100) @217,356 100/100 64.5/100 141(146)
							(@217,356 = 俸給月額184,200 + 地域手当33,156)
							5 保険料 513(512)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1)健康保険料 (3,425) 3,389千円 54.2/1,000 184(186)
						(2)厚生年金保険料 (3,425) (79.405/1,000) 3,389千円 81.175/1,000 276(272)
						(3)労働保険料 (3,425) 3,389千円 15.5/1,000 53(54)
						6 児童手当拠出金 (3,425) 3,389千円 1.3 / 1,000 5(5)
						7 職員厚生経費(健康診断) 1人 (3,884) 3,472 4(4)
	06085- 125-14-9590 生涯職業能力開 発事業等委託費	129,638	120,269		9,369	(本省) 1 教育訓練講座受講環境整備委託事業費 120,269(129,638) (1)事業費 59,609(68,378) (2)管理費 54,933(55,087) (3)消費税 5,727(6,173)
020	キャリア・コンサルティ ング実施体制の整備					
05	キャリア・コンサルティ ング普及促進事業					17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 56,787 60,143 (49,315) (77,823) (100,414) 49,315 77,823 100,414 (職業能力開発局 育成支援課 キャリア形成支援室) (計画の概要) キャリア・コンサルタントは、量的には確実に拡大しているが、養成されたキャリア・コンサルタントの資質の更なる向上を図るとともに、キャリア・コンサルティングの有用性を広め、個人がいつでも安心してキャリア・コンサルティングを受けられる機会を増大させることが求められており、若年者から中高年層までの職業能力開発支援という観点からキャリア・コンサルタント(キャリアカウンセラー)の育成支援は最重点の課題と言える。 また、新成長戦略に掲げられた「ジョブ・カード取得者300万人」、「日本版NVQの導入・発展」の目標達成に向け、ジョブ・カードの交付を担うキャリア・コンサルタントの養成をより積極的に推進するとともに、企業等におけるキャリア形成支援の担い手の育成を図ることが喫緊の課題となっている。 このため、平成23年度においては、既存の研究成果等も踏まえた調査研究に加え、キャリア・コンサルタントを対象とした資質の向上のための機会の提供等を継続して実施するとともに、ジョブ・カード講習を拡充することにより、キャリア・コンサルティングの養成、普及促進を図ることとする。 委託先：民間団体等 (本省) 112,229(79,270) 1 キャリア・コンサルティングに関する調査・研究 13,097(13,510)
	06085- 125-14-9590 生涯職業能力開 発事業等委託費	79,270	112,229		32,959	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
025	幅広い職種を対象とした職務分析に基づいた包括的な職業能力評価制度の整備					<p>2 キャリア・コンサルティングの資質の確保、キャリア・コンサルティング環境の整備 29,111(29,131)</p> <p>3 職業能力形成システムにおけるジョブ・カード講習事業 70,021(36,629)</p> <p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 266,683 232,072 185,524 (259,601) (263,235) 259,601 263,235</p> <p>(職業能力開発局 能力評価課)</p> <p>(計画の概要)</p> <p>新成長分野を中心に「職業能力評価(『キャリア段位』制度)の導入(日本版NVQの創設)を目指すため、職業能力評価基準の整備を引き続き図るとともに、職業能力評価基準の策定済み職種について、キャリア形成の過程をモデル化したキャリアマップ、評価ツール(評価シート。業界検定化)、訓練カリキュラムを作成し、能力評価のシステムの開発・構築を一体的に進め、職業能力評価基準の活用促進を図るものとする。 (雇用保険法第63条第1項第7号、雇用保険法施行規則第125条の2第2号)</p> <p>1 的確な職務分析に基づく職業能力評価基準の整備</p> <p>2 成長分野における職業能力評価基準の活用促進</p>
06085-125-14-9590	生涯職業能力開発事業等委託費	128,030	237,845		109,815	<p>○委託先：民間団体</p> <p>(本省) 237,845(128,030)</p> <p>1 委託先：民間団体(中央)経費 122,541(128,030)</p> <p>(1)職業能力評価基準整備費 116,706(121,933)</p> <p>(2)消費税 5,835(6,097)</p> <p>2 委託先：民間団体(業界団体)経費 115,304(0)</p> <p>(1)職業能力評価基準活用促進(仮称)費 109,813(0)</p> <p>(2)消費税 5,491(0)</p> <p>(計画の概要)</p> <p>介護労働に関し、雇用管理の改善、労働力需給調整の円滑化及び関係労働者の能力開発を総合的に推進するため、介護労働安定センターにおいて、介護労働者雇用改善等援助事業(能力開発事業)を実施する。</p> <p>1 根拠法令 介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律(平成4年法律第63号)第23条</p> <p>2 交付先 財団法人 介護労働安定センター</p> <p>3 負担 労働保険特別会計 雇用勘定</p> <p>4 内 訳 別紙のとおり</p>
038	介護労働者雇用改善等援助事業費(能力開発事業)					<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 1,914,430 1,875,431 (1,671,898) (1,526,645) (1,431,851) 1,671,898 1,526,645 1,431,851</p> <p>【職業能力開発局分】 1,302,485(1,161,546)</p> <p>(計画の概要)</p> <p>公共職業能力開発施設で長期の過程の職業訓練を受ける者、指導員訓練を受ける者及び離転職訓練を受ける者であって、雇用保険の手当又は訓練手当を受給できない者のうち、成績が優秀であり、かつ経済的</p>
06085-405-16-8670	介護労働者雇用改善援助事業等交付金	1,161,546	1,302,485		140,939	
040	技能者育成資金貸付に必要な経費	105,232	184,443		79,211	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							理由により訓練を受けることが困難な者に対し、訓練受講を容易ならしめるための貸付に要する経費である。 ○交付先：信用保証機関 ○内 訳：別紙のとおり
	06085- 123-09-1010 庁 費		0	65,373		65,373	1 雑役務費 (1) 貸付金回収業務 65,373(0) ア 回収システムの移設費 27,000(0) イ 回収システム運用・保守料 38,373(0)
	06085- 305-16-2079 雇用開発支援事業費等補助金		105,232	119,070		13,838	(青 H00)
050	キャリア形成促進助成金		4,354,882	0		4,354,882	(計画の概要) 事業主が、教育訓練の内容及び目標を明記し、労働者に周知した事業内職業能力開発計画に基づいて行う一定の能力開発の取り組みを実施した事業主に対してキャリア形成促進助成金を支給する。 ○交付先：事業主 ○内 訳：別紙のとおり
010	訓練等支援給付金						
	06085- 305-16-2079 雇用開発支援事業費等補助金		4,198,964	0		4,198,964	(青 H00)
020	職業能力評価推進給付金						
	06085- 305-16-2079 雇用開発支援事業費等補助金		120,144	0		120,144	
035	地域雇用開発能力開発助成金						
	06085- 305-16-2079 雇用開発支援事業費等補助金		4,066	0		4,066	
040	中小企業雇用創出等能力開発助成金						
	06085- 305-16-2079 雇用開発支援事業費等補助金		31,708	0		31,708	
060	職場適応訓練委託費		7,186	4,021		3,165	(物 D03)
							17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 2,373,040 34,172 23,711 15,988 (15,072) 15,072
							(職業安定局雇用開発課) (計画の概要) (1) 能力開発各種委託費 雇用保険の受給資格者であって、再就職を容易にするため職場適応訓練を受けることが適当であると公共職業安定所長が認める者に対し委託を受けて職場適応訓練を行う事業主に対して支給する職場適応訓練委託費
							(職業安定局雇用開発課) (計画の概要) 1. 被保険者等の就職の促進を図るため、職場適応訓練を実施するための事務取扱費
	06085- 122-08-2010 職員旅費		538	532		6	(本省)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 職場適応訓練指導監督旅費 1回 (43,700) @38,300(統一単価) 38(44) (労働局) 1 職場適応訓練指導監督旅費 (1) 職場適応訓練指導監督旅費 47局 1回 @3,430(統一単価) 161(161) (安定所) 1 職場適応訓練指導監督旅費 342回 @975(統一単価) 333(333) A級 60所 × 年1回 = 60回 B級 91所 × 年1回 = 91回 C級 191所 × 年1回 = 191回 D級 0回 合計 342回 計 532(538) (労働局) 171(467) 1 会議費 (1) 職場適応訓練懇談会会議費 517人 @150(統一単価) 78(78) (10人 + 1人) × 年1回 × 47局 = 517人 2 労働保険料 (1) 労災保険料 (427) (912) 122人月 @761 93(389) (安定所) 1 会議費 (1) 職場適応訓練懇談会会議費 1,368人 @150 205(205) (3人 + 1人) × 年1回 × 342所 = 1,368人 計 376(672) (労働局) 1 事業所謝金 3,113(5,976) (1) 通常分 (234) 3,074(5,897) 122人月 @24,000 1.05 (2) 重度障害者差額分 (75) 39(79) 37人月 @1,000 1.05
06085-	123-09-1010 庁 費	672	376		296	
06085-	125-14-9580 職場適応訓練委 託費	5,976	3,113		2,863	
080	「ジョブ・カード制度」 の推進	3,177,924	2,419,968		757,956	
012	「ジョブ・カード制度」 普及促進事業	2,589,733	2,325,214		264,519	(計画の概要) 「ジョブ・カード制度」の普及促進を図るため、職業能力形成プログラムに係る協力企業開拓、訓練のコーディネート、訓練・評価担当者講習、キャリア・コンサルティング等の業務を民間団体に委託する。

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085- 122-08-2010	職 員 旅 費		561	570		9	(本省) 570(561) 1 ジョブ・カード制度業務指導旅費 127(125) (31,150) 1人(3級~6級) 4回 @31,650(東京-都道府県間平均)
06085- 123-09-1010	庁 費	29,931		20,057		9,874	(本省) 20,057(29,931) 1 印刷製本費 (1) ジョブ・カード制度周知経費 14,596(20,690) ア 普及ポスター作成経費 1,078(2,116) (ア) 原画料(前年度限りの経費) (360,000) 0 0(360) (イ) 求職者・事業主向け制度周知用ポスター (86,922) (19.24) 54,045部 @19.00(安定局統一単価、4色、B3) 1.05 1,078(1,756) イ 求職者・事業主向け制度周知用リーフレット等作成経費 13,518(18,574) (ア) リーフレット (653,493) (10.62) 532,810部 @10.56(安定局統一単価、2色、A4) 1.05 5,908(7,287) (イ) パンフレット (205,538) (52.30) 172,680部 @41.97(安定局統一単価、A4、20頁) 1.05 7,610(11,287) 2 通信運搬費 946(946) (1) ジョブ・カード制度周知経費 ア 求職者・事業主向け制度周知用ポスター運搬料 48箇所 @2,317(見積り) 1.05 117(117) (2) 求職者・事業主向け制度周知用リーフレット等作成経費 ア 求職者・事業主向け制度周知用リーフレット、パンフレット運搬料 48箇所 @16,447(見積り) 1.05 829(829) 3 雑役務費 (1) インターネット等バナー広告 4,515(8,295) ア 掲載料 (3,700,000) @1,900,000(見積り) 2月 1.05 3,990(7,770) イ Webデザイン @500,000(見積り) 1.05 525(525)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085-125-14-9590	生涯職業能力開発事業等委託費	2,559,241	2,304,587	254,654	○委託先：民間団体 (本省) 2,304,587(2,559,241) 1 ジョブ・カードセンター運営委託費 2,236,510(2,491,164) (1) 中央ジョブ・カードセンター 92,588(115,546) (2) 地域ジョブ・カードセンター 2,037,421(2,256,991) (3) 消費税 106,501(118,627) 2 職業能力形成プログラム登録システムの運用 68,077(68,077) (1) システム運用経費 58,080(58,080) (2) 定常改修費 6,755(6,755) (3) 消費税 3,242(3,242) (計画の概要) 新成長分野を中心に「職業能力評価制度(『キャリア段位』制度)を導入(日本版NVQの創設)」を目指すため、職業能力評価基準の整備を引き続き図るとともに、ジョブ・カード制度に不可欠なモデル評価シートの作成など適切な評価の実施に資する取り組みを進むこととする。 1 職業能力評価基準を活用した「モデル評価シート」の開発 2 企業の人材能力要件の開示の促進
020	職業能力評価基準を活用した「ジョブ・カード制度」の的確な実施				
06085-125-14-9590	生涯職業能力開発事業等委託費	133,248	53,165	80,083	委託先：民間団体 (本省) 53,165(133,248) 1 委託先：民間団体(中央)経費 53,165(53,131) (1) モデル評価シート関係経費 50,633(50,601) (2) 消費税 2,532(2,530) 2 委託先：民間団体(業界団体)経費(前年度限りの経費) 0(80,117) (1) 業種別キャリア形成支援モデル事業費 0(76,302) (2) 消費税 0(3,815) (計画の概要) 現下の雇用失業情勢は、厳しい状況にあり、フリーター数が依然として多い等の若者の雇用をめぐる問題が引き続き重要な課題となっているところであるが、フリーター等の若者の中には相談窓口足を運ぶ経験が乏しいことなどによりハローワーク等の窓口への来所をためらう者も少なくなく、これらの者への対応が必要となっている。 このため、携帯電話の普及に伴い、携帯電話が、若者のコミュニケーションの中心的な存在となっていることを踏まえ、携帯電話向けポータルサイトの管理及び運用を行うものである。
030	キャリア形成のための情報提供携帯ポータルサイトの運用	41,819	41,589	230	
06085-129-06-0110	諸謝金	394	197	197	青 H00 (本省) 1 連絡会議出席謝金 197(394) 8人(コンテンツ委託先(4企業)×2名) 3回 (2) 1時間 @8,200
06085-122-08-6010	委員等旅費	58	25	33	青 H00 (本省)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1 連絡会議出席旅費 8人 3回 @3,430(職業安定局統一単価、日帰地区) (0.7) 0.3 25(58)
06085- 123-09-1010	庁 費		98	98		0	(青 H00) (本省) 98(98) 1 通信運搬費 4(4) (1) 開催案内 8人 3回 @100(往復はがき) 2(2) (2) 郵送料 3回 4企業 @140(定形外、100gまで) 2(2) 2 借料及び損料 (1) 会場借上料 3回 @29,400(竹橋会館、午後、20人) 88(88) 3 会議費 6(6) 13人(コンテンツ委託先(4企業)×2名+行政5名) 3回 @150
06085- 125-14-9590	生涯職業能力開発事業等委託費	41,269		41,269		0	(青 H00) 委託先：民間団体 (本省) 41,269(41,269) 1 システム運用費 39,304(39,304) 2 消費税 1,965(1,965) (計画の概要) フリーター等の職業能力形成の機会に恵まれない者を対象に、職業能力形成プログラムの有期実習型によるOJTとOFF-JTの組合せ訓練を実施した事業主に対してキャリア形成促進助成金を支給する。 ○交付先：事業主 ○内 訳：別紙のとおり
06085- 305-16-2079	雇用開発支援事業費等補助金	413,124		0		413,124	(計画の概要) (独)雇用・能力開発機構(以下「機構」という。)が設置し、地方公共団体への委託により運営している情報処理技能者養成施設(コンピュータ・カレッジ)及び地域職業訓練センター等については、機構の業務として平成22年度末をもって廃止し、施設の譲渡を希望する地方公共団体に対しては、これを譲渡することとしている。しかしながら、譲り受けの意向がないと認められる場合は、平成23年度意向に施設の取り壊しを行い、更地にして土地所有者に返還する。 内訳：別紙のとおり
090	情報処理技能者養成施設(コンピュータ・カレッジ)及び地域職業訓練センター等の施設整備等に必要経費	0		757,403		757,403	1 借料及び損料 245,206(0) 2 保険料 46(0) 3 雑役務費 394,729(0) 計 639,981(0)
06085- 123-09-1010	庁 費		0	639,981		639,981	
06085- 123-09-5010	土地建物借料		0	29,844		29,844	
06085- 123-09-5510	各所修繕		0	87,578		87,578	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
095	(独)雇用・能力開発機構保有資産のスリム化に必要な経費	0		384,832		384,832	(計画の概要) ポリテクセンター等の敷地などを(独)高齢・障害者雇用支援機構に移管する際に、真に必要なかどうかを精査した上で不要なものについては廃止するなどのスリム化を図ることとされており、(独)雇用・能力開発機構廃止までに売却が完成しない資産については、不要資産として国が承継し、承継後の資産の売却業務を国が行うものである。
	06085- 122-08-2010 職員旅費	0		8,519		8,519	(本省) 1 職員旅費 8,519(0)
	06085- 123-09-1010 庁費	0		243,003		243,003	(本省) 1 雑役務費 243,003(0) (1) 不動産鑑定料 9,338(0) (2) 売却補助業務 79,221(0) (3) 看板設置経費 740(0) (4) 環境整備経費 86,790(0) (5) 協会棚設置及び撤去経費 66,914(0)
	06085- 123-09-5010 土地建物借料	0		133,310		133,310	(本省) 1 土地建物借料 133,310(0)
097	訓練協議会の創設に必要な経費	0		27,100		27,100	(職業能力開発局能力開発課) (新規要求) (計画の概要) 国及び各地域ごとに、関係機関による協議の場を設定し、そこでの協議を経て、人材ニーズを踏まえた、現在創設を検討中の求職者支援制度による職業訓練も含めた訓練計画(分野、規模等)を策定する仕組みを創設するために要する経費。 国においては、本省主催にて関係省庁等と協議を図り、地方においては各都道府県労働局が主催し、都道府県、民間教育訓練機関等と協議を行う。
	005 中央訓練協議会	0		53		53	(本省)
	06085- 129-06-0110 諸謝金	0		24		24	1 委員出席謝金 6人 1回 @8,100 1/2 24(0) 【6人= 労使団体4人+ 教育訓練機関関係団体2人】 【@8,100= 実勢単価】 【1/2= 雇用勘定負担分(公共職業訓練分)】
	06085- 122-08-6010 委員等旅費	0		3		3	1 委員出席旅費 6人 1回 @975 1/2 3(0)
	06085- 123-09-1010 庁費	0		26		26	1 会議費 3(0) (1) 会議費(茶菓代) 34人 1回 @150 1/2 【34人= 委員6人+ オブザーバー8人+ 関係省庁20人】 【@150= 安定局統一単価】 2 雑役務費 (1) 速記代等 1回 @45,010 1/2 23(0) 【@45,010= 実勢単価: 6社平均】 計 26(0)
	010 地方訓練協議会	0		9,015		9,015	(労働局)
	06085- 129-06-0110 諸謝金	0		2,665		2,665	1 委員出席謝金 7人 2回 47都道府県 @8,100 1/2 2,665(0) 【7人= 民間教育訓練機関2人+ 産業界2人+ 労使2人+ 学識経験者1人】
	06085- 122-08-6010 委員等旅費	0		321		321	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 123-09-1010 庁 費		0	6,029		6,029	1 委員出席旅費 7人 2回 47都道府県 @975 1/2 321(0) 1 借料及び損料 (1) 会場借料 2回 47都道府県 @17,900 1/2 841(0) 【@17,900=安定局統一単価：地方局主催・20人～50人・半日(午後)】 2 会議費 (1) 茶菓代 20人 2回 47都道府県 @150 1/2 141(0) 【20人=県3人+民間教育訓練機関2人+機構1人+産業界2人+労使2人+学識経験者1人+オプザーバー9人】 3 雑役務費 (1) 速記代等 2回 47都道府県 @45,010 1/2 2,115(0) 4 賃金 (1) 事務補佐員賃金(繁忙期3ヶ月) 1人 47都道府県 14日 3月 @5,850 1/4 2,887(0) 【@5,850=安定局統一単価】【1/4=1/2(雇用勘定分)×1/2(地方訓練協議会と作業部会とで折半)】 5 保険料 (1) 事務補佐員雇用保険料 11,548千円 15.5/1000 1/4 45(0) 計 6,029(0)
015	地方訓練協議会作業部会		0	18,032		18,032	(労働局)
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金		0	6,853		6,853	1 委員出席謝金 3人 3回 4部会 47都道府県 @8,100 1/2 6,853(0) 【3人=民間教育訓練機関1人+産業界1人+学識経験者1人】 【4部会=介護分野、福祉・医療分野、情報分野、地域選定分野】
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費		0	3,869		3,869	1 人材ニーズ等把握企業等訪問旅費 1人 12企業 4部会 47都道府県 @3,430 1/2 3,869(0) 【@3,430=省統一単価：県内旅費】
	06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	825		825	1 委員出席旅費 3人 3回 4部会 47都道府県 @975 1/2 825(0)
	06085- 123-09-1010 庁 費		0	6,485		6,485	1 借料及び損料 (1) 会場借料 3回 4部会 47都道府県 @11,400 1/2 3,215(0) 【@11,400=安定局統一単価：地方局主催・～20人・半日(午後)】 2 会議費 (1) 茶菓代 8人 3回 4部会 47都道府県 @150 1/2 338(0) 【8人=県1人+民間教育訓練機関1人+機構1人+産業界1人+学識経験者1人+オプザーバー3人】 3 賃金

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
099	(独)雇用・能力開発機 構の離職者に対する再就 職の支援	費	13,674	13,674	<p>(1) 事務補佐員賃金(繁忙期3ヶ月)</p> <p>1人 47都道府県 14日 3月 @5,850 1/4 2,887(0)</p> <p>4 保険料</p> <p>(1) 事務補佐員雇用保険料 11,548千円 15.5/1000 1/4 45(0)</p> <p>計 6,485(0)</p> <p>(計画の大要) 独立行政法人雇用・能力開発機構の廃止に伴う離職者に対して、再就職の支援を行う。</p> <p>1 雑役務費 13,674(0)</p>
06085- 123-09-1010	庁	0	13,674	13,674	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
150	若年者等職業能力開発支 援費					
34	10-06 若年者等に対する職業能 力開発の支援に必要な経 費	9,355,277		1,360,117	7,995,160	20年度 21年度 予 算 額 (8,065,836) (10,943,027) 7,859,784 9,599,867 決 算 額 6,563,115 9,912,404
	005 若年求職者に対する職業 能力開発支援費	9,015,329		1,136,900	7,878,429	
	005 「私のしごと館」の事業 運営に関する経費					○物 D03 (職業能力開発局 育成支援課) (計画の概要) 「私のしごと館」については、平成20年12月24日の閣議決定において、「私のしごと館業務は遅くとも平成22年8月までに廃止する。その際、売却を含めた建物の有効活用に向けた検討を行うとともに、廃止に伴うコストの最小化という点に配慮する。」とされ、これを受け「私のしごと館」の業務を平成22年3月末で廃止することとした。 このため、経済界、地方公共団体等との連携を図り、廃止後の建物等の有効活用を円滑に行うために必要な経費である。
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	455		0	455	(本省) 1 協力要請のための関西地区経済団体等への訪問旅費(東京都道府県間平均 1泊2日)(前年度限りの経費) 0(455)
	007 旧「私のしごと館」の土 地・建物管理、売却に関 する経費	0		272,842	272,842	(職業能力開発局育成支援課) (計画の概要) 旧「私のしごと館」の土地・建物は、独立行政法人雇用・能力開発機構が所有しており、一般競争入札による売却を目指して本年5月31日に入札広告を行ったところである(9月8日開札予定)。 独立行政法人雇用・能力開発機構が廃止されるまでに、旧「私のしごと館」の土地・建物が売却されない場合は、国が承継する予定であり、売却に係る費用と、それまでの管理費が必要である。
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	0		628	628	(本省) 628(0) 1 協力要請のための関西地区経済団体、地方公共団体等への訪問 旅費 455(0) 2 管理者等との打ち合わせ及び現地視察のための旅費 173(0)
	06085- 123-09-1010 庁 費	0		180,966	180,966	(本省) 180,966(0) 1 通信運搬費(電話・FAX料) 156(0) 2 光熱水料 15,840(0) (1)電気料金 15,600(0) (2)上水道利用料 216(0) (3)下水道利用料 24(0) 3 保険料(火災保険・施設賠償責任保険料) 2,000(0) 4 雑役務費 162,970(0) (1)建物等管理・警備費 27,000(0) (2)草刈・館内清掃費等 2,400(0) (3)不動産鑑定料 2,100(0) (4)売却委託手数料 26,900(0) (5)固定資産税・都市計画税 104,570(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 959-18-1010 賠償償還及払戻金		0	91,248		91,248	(本省) 1 運営委託会社に対する賠償金 91,248(0)
010	「国際能力開発支援センター」の土地・建物管理費、売却費		0	79,885		79,885	(計画の概要) 「国際能力開発支援センター」の土地・建物は、独立行政法人雇用・能力開発機構が所有しており、一般競争入札による売却を目指して本年7月27日に入札広告を行ったところである(11月5日開札)。独立行政法人雇用・能力開発機構が廃止されるまでに「国際能力開発支援センター」の土地・建物が売却されない場合は、国が継承する予定であり、継承後に売却するための費用と、それまでの管理費が必要である。
	06085- 122-08-2010 職員旅費		0	68		68	(本省) 1 管理者等との打ち合わせ及び現地視察のための旅費 68(0)
	06085- 123-09-1010 庁費		0	79,817		79,817	(本省) 1 光熱水料 4,278(0) (1)電気料金 4,200(0) (2)上水道利用料 51(0) (3)下水道利用料 27(0) 2 保険料(火災保険料) 2,420(0) 3 雑役務費 73,119(0) (1)建物等管理・警備費 4,500(0) (2)エレベーター維持費 670(0) (3)エレベーター年次点検費 450(0) (4)防災設備維持費 2,436(0) (5)館内清掃・植栽費 3,220(0) (6)不動産鑑定料 2,100(0) (7)売却委託手数料 7,700(0) (8)固定資産税・都市計画税 52,043(0)
015	日本版デュアルシステム等の実施						
15	職業能力形成機会に恵まれなかった者に対する実践的な職業能力開発支援の実施	9,014,874		784,173		8,230,701	(計画の概要) 民間教育訓練機関等における座学と企業等における実習を一体的に組み合わせた実践的な職業訓練として「日本版デュアルシステム」を民間教育訓練機関等に委託して実施し、職業能力形成機会に恵まれなかった者に対し、訓練受講意欲の喚起から訓練実施を一貫した形で講じることで実践的な職業能力を付与することとしているところであり、平成23年度においては、平成22年度からの継続分に関して引き続き実施を図ることとする。
	06085- 125-14-9613 若年者等職業能力開発支援事業委託費	4,882,694		640,445		4,242,249	○委託先：都道府県 (本省) 640,445(4,882,694) 1 事務費 0(325,092) 2 旅費 0(54,166) 3 訓練実施経費 609,948(4,270,927) 4 消費税 30,497(232,509)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 305-16-2079 雇用開発支援事業費等補助金	4,132,180	143,728			3,988,452	(青 H00) ○交付先：独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（仮称） ○内 訳：別紙のとおり
012	「ジョブ・カード制度」を活用した雇用型訓練導入推進事業	60,327	0			60,327	(職業能力開発局実習併用職業訓練推進室) (計画の概要) 「ジョブ・カード制度」を活用して雇用型訓練の効果的な実施について支援し、その成果を先導的モデルとして全国の事業主団体に波及させるものとする。
	06085- 122-08-2010 職員旅費	622	0			622	(青 H00) (本省) 1 事業実施検証旅費（前年度限りの経費） 0(622) 〔3-6級、東京-ブロック中心地平均(7ブロック)30,530+2,200〕
	06085- 123-09-1010 庁費	1,443	0			1,443	(青 H00) (本省) 0(1,443) 1 印刷製本費 (1) 好事例集製本費（前年度限りの経費） 0(1,077) 2 通信運搬費 (2) 好事例集発送費（前年度限りの経費） 0(366) (中央JCC、地域JCC、機構、各都道府県、各労働局) (重量別・地帯別平均単価@1,240 + 委託発送重量別平均単価@1,320)
	06085- 125-14-9613 若年者等職業能力開発支援事業委託費	58,262	0			58,262	(青 H00) ○委託先：民間団体 1 訓練実施事業（前年度限りの経費） 0(55,488) 2 消費税（前年度限りの経費） 0(2,774) 計 0(58,262)
020	技能実習制度推進事業費						(職業能力開発局 海外協力課 外国人研修推進室) (計画の概要) 人づくりによる国際協力の観点から、平成5年4月に技能実習制度が創設されて以来18年目を迎え、現在20万人を超える技能実習生が国内で技能実習を行い、技能移転が図られてきたところであるが、その一方で、制度趣旨に反する不適正な事例も見られる。 このようなことから、技能実習生の法的保護の強化等を目的として出入国管理及び難民認定法が改正され、平成22年7月から施行された。 新制度による技能実習が適正に行われるよう、監理団体及び実習実施機関に対する巡回指導、技能実習指導員の養成、技能実習生に対する相談・支援等の必要な措置を実施し、適正で実効ある技能移転を図る。
	06085- 125-14-9613 若年者等職業能力開発支援事業委託費	236,319	223,217			13,102	(政 G) ○委託先：民間団体等 (本省) 223,217(236,319) 1 技能実習制度の円滑な推進 180,691(187,045) 2 技能評価等の実施確保 5,838(9,399) 3 研修指導員（技能実習指導員）の養成等 6,362(10,994) 4 労働関係法令等の講習に係る支援 19,697(17,628) 5 消費税 10,629(11,253)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考															
025	技能実習生の修得技能向上に向けた実習支援事業	43,302	0	43,302	<p>(職業能力開発局 海外協力課 外国人研修推進室)</p> <p>(計画の概要) 人づくりによる国際協力の観点から、平成5年4月に「技能実習制度」が創設されて以来17年目を迎え、現在11万人を超える技能実習生(研修生を含めると21万人近く)が国内で技能実習(研修)を行っており、本制度の定着が図られてきたところであるが、その一方で、受入企業の大半が中小零細企業ということもあり、一部の受入企業において制度趣旨に反する不適正な事例も見られるほか、技能実習修了後の目標である技能検定3級レベルの技能評価試験については、受験率が低い状態にあることから、制度の適正かつ円滑な推進により、制度の目的である技能実習生(研修生)の技能修得をより強力に進めることが必要となっている。</p> <p>また、昨年6月にとりまとめられた「研修・技能実習制度研究会報告書」においても、実習の実効性の確保に向け、受入れ団体の役割として、企業の実施する実習に対する専門的・技術的支援を担うことの重要性が提言されているところであり、受入れ団体における具体的な取組を促進する必要がある。</p> <p>このため、技能実習生の修得技能向上に向けた実習支援を試行実施し、その結果の分析を行い、それらを踏まえたマニュアルの作成及びそれらの周知を行うこととする。</p> <p>(政 G)</p> <p>(前年度限りの経費)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 受託団体における体制の整備</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">0(</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">0)</td> </tr> <tr> <td>2 受け入れ団体における実習支援トライアル(試行)の実施等</td> <td style="text-align: right;">0(</td> <td style="text-align: right;">0)</td> </tr> <tr> <td>3 実習支援マニュアルの作成、周知</td> <td style="text-align: right;">0(</td> <td style="text-align: right;">41,240)</td> </tr> <tr> <td>4 消費税</td> <td style="text-align: right;">0(</td> <td style="text-align: right;">2,062)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">0(</td> <td style="text-align: right;">43,302)</td> </tr> </table>	1 受託団体における体制の整備	0(0)	2 受け入れ団体における実習支援トライアル(試行)の実施等	0(0)	3 実習支援マニュアルの作成、周知	0(41,240)	4 消費税	0(2,062)	計	0(43,302)
1 受託団体における体制の整備	0(0)																		
2 受け入れ団体における実習支援トライアル(試行)の実施等	0(0)																		
3 実習支援マニュアルの作成、周知	0(41,240)																		
4 消費税	0(2,062)																		
計	0(43,302)																		
06085- 125-14-9613	若年者等職業能力開発支援事業委託費																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
35	160 独立行政法人雇用・能力 開発機構運営費 10-06 独立行政法人雇用・能力 開発機構運営費交付金に 必要な経費	61,946,066	0		61,946,066	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (86,802,719) (83,055,779) (76,985,022) (76,910,053) (72,955,477) 86,802,719 83,055,779 76,985,022 76,910,053 72,955,477 決 算 額 86,802,719 83,055,779 76,985,022 76,910,053 72,955,477 (計画の概要) 独立行政法人雇用・能力開発機構において、雇用管理に関する相談、中小企業の雇用創出・人材確保等 のための助成金の支給等の雇用開発に関する業務及び公共職業能力開発施設等の設置運営、事業主等の職 業訓練の援助等の職業能力開発に関する業務並びに勤労者の財産形成の促進に関する業務等を行うために 必要な経費である。 交付先：独立行政法人雇用・能力開発機構 内 訳：別紙のとおり
	06085- 305-16-8742 独立行政法人雇 用・能力開発機 構一般勘定運営 費交付金	61,414,353	0		61,414,353	(本省) 0(61,414,353) 1. 独立行政法人雇用・能力開発機構一般勘定 運営費交付金 (職業能力開発局 総務課) 0(60,258,658) 雇用安定事業 0(2,048,091) 能力開発事業 0(58,210,567) うち人件費 雇用安定事業 2,046,775(2,310,254) 能力開発事業 32,178,790(36,321,122)
	06085- 305-16-8744 独立行政法人雇 用・能力開発機 構財形勘定運営 費交付金	531,713	0		531,713	(本省) 0(531,713) 1. 独立行政法人雇用・能力開発機構財形勘定 運営費交付金 雇用安定事業 534,060(568,476) うち人件費 286,826(311,635)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
36	170 独立行政法人雇用・能力 開発機構施設整備費																						
	01-06 独立行政法人雇用・能力 開発機構施設整備に必要な 経費				<table border="0" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>1,811,663</td> <td>1,811,553</td> <td>(1,724,900) (1,724,900)</td> <td>(1,723,988) (1,723,988)</td> <td>(1,723,881) (1,723,881)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>1,188,751</td> <td>1,556,757</td> <td>1,314,905</td> <td>1,508,619</td> <td>1,440,946</td> </tr> </table> <p>(職業能力開発局 総務課)</p> <p>(計画の概要) 独立行政法人雇用・能力開発機構が設置・運営する公共職業能力開発施設及びその設備の整備に必要な経費を補助する。</p> <p>交付先：独立行政法人雇用・能力開発機構</p> <p>内 訳：別紙のとおり</p> <p>○青 H00</p> <p>(本省)</p> <p>能力開発事業に必要な経費</p> <p style="text-align: right;">0(1,195,752)</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	1,811,663	1,811,553	(1,724,900) (1,724,900)	(1,723,988) (1,723,988)	(1,723,881) (1,723,881)	決 算 額	1,188,751	1,556,757	1,314,905	1,508,619	1,440,946
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																		
予 算 額	1,811,663	1,811,553	(1,724,900) (1,724,900)	(1,723,988) (1,723,988)	(1,723,881) (1,723,881)																		
決 算 額	1,188,751	1,556,757	1,314,905	1,508,619	1,440,946																		
	06085- 305-16-2078 独立行政法人雇 用・能力開発機 構施設整備費補 助金	1,195,752	0	1,195,752																			

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
37	180 障害者職業能力開発支援費 10-06 障害者に対する職業能力開発の支援に必要な経費						20年度 21年度 予 算 額 (1,086,440) (1,379,958) 1,086,956 1,379,958 決 算 額 906,843 1,351,915
	010 障害者の態様に応じた多様な委託訓練の実施	1,371,234		1,389,378		18,144	(物 D03) (職業能力開発局 能力開発課) (計画の概要) 障害者の多様な訓練ニーズに対応するため、特例子会社、重度障害者雇用者多数雇用事業所、社会福祉法人、NPO等多様な委託先機関を開拓し、個々の受講者に対応した訓練カリキュラムのコーディネートを行う。 ○委託先：都道府県
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金		381	381		0	(本省) 381(381) 1 障害者職業訓練コーディネーター中央研修講師謝金 2人 3時間 @7,200 4/5 35(35) 2 障害者委託訓練推進会議出席謝金 15人 2時間 2回 @7,200 4/5 346(346)
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費		199	203		4	(本省) 1 ブロック別委託訓練事業推進交流会議出席旅費 (31,150) 8か所 1人 @31,650円 4/5 203(199) (28,950) (旅費 29,450円+ 日当 2,200円)
	06085- 122-08-6010 委 員 等 旅 費		700	712		12	(本省) 712(700) 1 障害者職業訓練コーディネーター中央研修講師旅費 2人 @3,430 4/5 1 5(5) 2 障害者委託訓練推進会議出席旅費 (28,950) 15人 2回 @29,450 4/5 1 707(695)
	06085- 123-09-1010 庁 費		1,684	1,679		5	(本省) 1,679(1,684) 1 印刷製本費 (1)パンフレット印刷費 (30.96) 25,000部 @30.72円 1.05 4/5 645(650) (2)障害者職業訓練コーディネーター中央研修資料費 30枚 150部 @181 1.05 4/5 684(684) 2 通信運搬費 160か所 @2,440円 1.05 4/5 328(328) 3 借料及び損料

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085- 125-14-9614	障害者職業能力 開発支援事業委 託費	1,368,270	1,386,403	18,133	<p>(1) 障害者職業訓練コーディネーター中央研修会場借料 1ヶ所 @21,000 1.05 4/5 18(18)</p> <p>4 会議費 (1) 障害者委託訓練推進会議費 15人 2回 @150 1.05 4/5 4(4)</p> <p>(本省) 1,386,403(1,368,270)</p> <p>1 謝金 222,250(233,408)</p> <p>2 負担金 2,781(2,916)</p> <p>3 旅費 84,314(85,944)</p> <p>4 庁費 28,227(33,351)</p> <p>5 訓練委託費 982,812(947,496)</p> <p>6 消費税 66,019(65,155)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
38	190 技能継承・振興推進費 10-06 技能継承・振興の推進に必要な経費						20年度 21年度 予 算 額 (1,392,790) (1,660,153) 1,392,790 1,660,153 決 算 額 1,374,582 1,565,990
	004 技能振興対策費(ものづくり立国の推進)	955,514	735,012			220,502	(職業能力開発局 能力評価課) (計画の概要) 1 地域・業界におけるものづくり分野の技能振興事業の推進(前年度限りの経費)
	018 技能労働者の地位向上の推進						(本省) 72,824(85,323)
	06085- 125-14-9630 技能継承振興推進事業委託費	85,323	72,824			12,499	1 委託先:民間団体経費(前年度限りの経費) 0(60,000) (1)地域・業界におけるものづくり分野の技能振興事業の推進 0(56,696) (2)消費税 0(3,304) 2 委託先:民間団体経費(前年度限りの経費) 0(25,323) (1)各地域における技能継承の問題点、解決法の分析等 0(24,117) (2)消費税 0(1,206) 3 委託先:民間団体経費 53,600(0) (1)業界等が取組む熟練技能者を活用した技能継承の推進 51,048(0) (2)消費税 2,552(0) 4 委託先:民間団体経費 19,224(0) (1)地域における人材ニーズや技能継承の取組みにおける課題の検討 18,309(0) (2)消費税 915(0)
	020 若年者に対する技能啓発の推進						(職業能力開発局 能力評価課) (計画の概要) 若年者のものづくり離れ・技能離れに対処するために、若者をはじめ広く国民に対しものづくり技能の魅力・重要性についての認識を浸透させ、若者が進んで技能者を目指すとする環境を整備していくことが必要である。 このため、若年者が優れた技能士等の製作実演や作品に直接触れることを通じて、若年者に対し技能の魅力や素晴らしさを訴え、技能に対する関心・興味を喚起していくこととする。
	06085- 125-14-9630 技能継承振興推進事業委託費	327,602	63,402			264,200	1 若年者に対する技能者の魅力増進事業 優れた技能士の製作実演や作品展示、若年技能者との交流事業 (本省) 1 委託先:民間団体経費 63,402(327,602) (1)学習用教材としての冊子等作成 0(18,431) (2)若年技能者等による技能啓発促進 60,383(293,571) ア 中央開催分 60,383(66,790) イ 地方開催分(前年度限りの経費) 0(226,781) (3)消費税 3,019(15,600)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
025	各種技能競技大会等の推進	542,589	598,786		56,197	<p>（職業能力開発局 能力評価課）</p> <p>（計画の概要） 「2007年ユニバーサル技能五輪国際大会」の大きな成功は、技能が個人を輝かせること、また、優れた技能が社会の発展を支えていることを強く認識させる機会を与え技能尊重気運が高まっている。また、「経済危機対策」で示された雇用対策では、ものづくり分野における事業主団体等と連携した職場体験や職場見学の実施が挙げられており、ものづくり人材の育成確保が喫緊の課題となっている。 この技能尊重気運の高揚を維持・拡大し、技能の素晴らしさ、重要性について若者を始めとした国民各層に深く浸透させるため、青年技能者技能競技大会をはじめとした国内開催の各種技能競技大会等の内容の充実及び次回技能五輪国際大会（ロンドン大会）での支援を推進する。 また、技能者が広く社会一般に尊重され、大切にされる社会の形成を図るため、卓越した技能者の表彰をはじめとする各種表彰等を実施する。</p> <p>1 技能競技大会の実施 （1）若年者ものづくり競技大会（毎年開催） 職業能力開発施設、認定職業訓練施設等において技能を習得中の20歳以下の者を対象に、その技能習得レベルを競う競技大会を実施する。 （2）青年技能者技能競技大会（技能五輪全国大会）（毎年開催） 青年技能者を対象に、その技能レベルの日本一を競う競技大会を実施する。</p> <p>2 技能五輪国際大会出場予定選手の育成強化 技能五輪国際大会（ロンドン大会）の出場予定選手に対し、強化訓練の実施に対する支援策を講ずる。</p> <p>3 各種表彰の実施 （1）卓越した技能者の表彰 我が国において最高の水準にある現役の技能者に対して厚生労働大臣より表彰を実施する。 （2）職業能力開発関係大臣表彰 職業能力開発行政に係る施策の推進等に顕著な功績のあった者又は団体に対して厚生労働大臣より表彰を実施する。 （3）論文・教材コンクール等の開催 職業能力開発に携わる者によって作成された論文・教材のうち優秀な者を選定し、その成果を讃えて広く関係者への周知等を図る。</p>
05	技能競技大会の実施等	512,650	572,001		59,351	
06085- 129-06-0110	諸 謝 金	248	248		0	<p>（本省）</p> <p>1 ものづくり人材育成の在り方に関する検討会議 248(248) （1）ものづくり人材育成の在り方に関する検討会議出席謝金 20時間 @8,400 168(168) （2）ものづくり人材育成の在り方に関する検討会議報告書執筆謝金 80枚 @1,000 80(80)</p>
06085- 122-08-2010	職 員 旅 費	300	273		27	<p>（本省）</p> <p>1 若年者ものづくり競技大会合同委員会出席旅費 1人(7～10級) 1日 @3,840(東京-橋本) 4(4) 2 若年者ものづくり競技大会準備状況調査旅費 2人(3～6級) 2回 @3,440(東京-橋本) 14(14) 3 若年者ものづくり競技大会への出席旅費 1人(指定職) 1日 @4,240(東京-橋本) 4(4) 1人(7～10級) 4日 @3,840(東京-橋本) 15(15) 1人(3～6級) 4日 @3,440(東京-橋本) 14(14)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					ア ものづくり人材育成の在り方に関する検討会議案内状送 付料 12人 @80 1(1) イ ものづくり人材育成の在り方に関する検討会議報告書送 付料 47都道府県 @1,240 58(58) 3 借料及び損料 (1) ものづくり人材育成の在り方に関する検討会議 235(235) ア ものづくり人材育成の在り方に関する検討会議会場借料 2会場 @28,000 1.05 59(59) イ 若年者ものづくり人材育成促進事業担当者会議会場借料 @168,000 1.05 176(176) 4 会議費 (1) ものづくり人材育成の在り方に関する検討会議 11(11) ア ものづくり人材育成の在り方に関する検討会議茶菓料 22人 @150 3(3) イ 若年者ものづくり人材育成促進事業担当者会議茶菓料 55人 @150 8(8) 5 雑役務費 116(116) (1) ものづくり人材育成の在り方に関する検討会議 ア ものづくり人材育成の在り方に関する検討会議速記料 4時間 @26,400 1.05 111(111) (2) 技能尊重推進パンフレット原画料 1枚 @4,370 (見積単価) 1.05 5(5) (青 H00) (本省) 569,843(510,182) 1 技能競技大会の実施(委託先:民間団体(中央)経費) 486,098(419,344) (1) 若年者ものづくり競技大会実施費 70,703(70,563) (2) 青年技能者技能競技大会実施費 165,565(169,809) (3) 技能五輪国際大会(ロンドン大会)への支援 165,330(0) (4) 熟練技能者技能競技大会実施費(前年度限りの経費) 0(64,872) (5) 業務管理費 61,352(94,131) ア 業務諸費 10,290(10,278) イ 人件費 51,062(83,853) (6) 消費税 23,148(19,969) 2 技能五輪国際大会出場予定選手の育成強化(委託先:民間団体 (中央)経費) 83,745(90,838)
06085- 125-14-9630	技能継承振興推 進事業委託費	510,182	569,843	59,661	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1)強化訓練等実施費 47,235(51,907)
							(2)業務管理費 32,522(34,605)
							ア 業務諸費 2,271(2,271)
							イ 人件費 30,251(32,334)
							(3)消費税 3,988(4,326)
10	技能者表彰費	25,051	21,459			3,592	
06085-129-06-0110	諸謝金	1,482	1,482			0	(本省) 1 卓越技能者表彰被表彰者選考委員会出席謝金 81人 1日 @18,300(実績単価) (部門別審査委員会71人 + 総合審査委員会10人 = 81人) 1,482(1,482)
06085-959-06-5130	卓越技能者褒賞金	15,000	15,000			0	(本省) 1 卓越技能者褒賞金 150人 @100,000 15,000(15,000)
06085-122-08-6010	委員等旅費	734	734			0	(本省) 1 卓越技能者表彰被表彰者選考委員会出席旅費 84人 @43,700 0.2(地方在住率) 734(734)
06085-123-09-1010	庁費	7,835	4,243			3,592	(本省) 1 消耗品費 2,743(6,103)
							(1)卓越技能章(盾) 150個 @9,300(見積単価) 1.05 1,465(1,465)
							(2)卓越技能章(徽章) 150個 @7,000(見積単価) 1.05 1,103(1,103)
							(3)「現代の名工」購入(前年度限りの経費) 0(3,360)
							(4)表彰状筒 150個 @260(見積単価) 1.05 41(41)
							(5)胸花 134(134)
							190個(受章者150名 + 審査委員31名 + 来賓9名 計190名) @673(実績単価) 1.05
							2 印刷製本費 681(681)
							(1)表彰状 165枚 @400(見積単価) 1.05 69(69) (受賞者150名 × 1.1=165枚)
							(2)受章者名簿 272(272)
							800部 @324(職業安定局統一単価、軽A4、9ポ、50頁) 1.05
							(3)実施要領 340(340)
							1,000部 @324(職業安定局統一単価、軽A4、9ポ、50頁) 1.05
							3 通信運搬費
							(1)「現代の名工」 発送費(前年度限りの経費) 0(232)
							4 借料及び損料 756(756)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 式典会場費 @635,800(見積単価) 1.05 668(668)
							(2) 機材等借上費 @84,000(見積単価) 1.05 88(88)
							5 会議費
							(1) 卓越技能者表彰被表彰者選考委員会会議費 168人(84人 2回) @150 25(25)
							6 備品費
							(1) 専門図書購入費 6分野 3冊 @2,000(見積単価) 1.05 38(38)
15	職業能力開発関係大臣表彰費	3,199	2,325			874	
06085-	129-06-0110 諸謝金	122	122			0	(本省) 1 職業能力開発関係大臣表彰被表彰者選考委員会出席謝金 15人(委員5人 3回) @8,100(実績単価) 122(122)
06085-	122-08-2010 職員旅費	874	0			874	(本省) 1 職業能力開発関係大臣表彰被表彰者選定調査旅費(前年度限りの経費) 0(874)
06085-	122-08-6010 委員等旅費	649	649			0	(本省) 1 職業能力開発関係大臣表彰被表彰者選考委員会出席旅費 15人 @43,700 0.99 649(649)
06085-	123-09-1010 庁費	1,554	1,554			0	(本省) 1 消耗品費 (1) 表彰状筒 220個(平成19年度推薦数) @260(見積単価) 1.05 60(60) (2) 銀杯 220個(平成19年度推薦数) @2,200(見積単価) 1.05 508(508)
							2 印刷製本費 (1) 表彰状 220枚(平成19年度推薦数) @400(見積単価) 1.05 92(92) (2) 受章者名簿 2,100部 @161(職業安定局統一単価、軽A4、30頁、4号、1,000部) 1.05 355(355)
							3 通信運搬費 (1) 選考委員会開催通知 15通 @80 19(19)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1) 受賞作品集発送費 (1,582) 1,580所 @180	284(285)
							4 会議費		
							(1) 職業訓練教材審査委員会会議費		
							6人 4教材 @150	4(4)
25	ものづくり日本大賞	0	1,316			1,316			
06085-	129-06-0110 諸 謝 金	0	151			151	(本省) 1 ものづくり日本大賞被表彰者選考委員会出席謝金		
							17人 @8,910	151(0)
06085-	122-08-6010 委員等旅費	0	173			173	(本省) 1 ものづくり日本大賞被表彰者選考委員会出席旅費		
							17人 @10,190	173(0)
06085-	123-09-1010 庁 費	0	992			992	(本省)	992(0)
							1 消耗品費	255(0)
							(1) 受賞メダル 20個 @6,700(実績単価) 1.05	141(0)
							(2) 受賞徴賞 20個 @1,790(実績単価) 1.05	38(0)
							(3) 表彰状用筒購入費 20個 @260(実績単価) 1.05	5(0)
							(4) 受賞記念写真購入費 30枚 @1,457(実績単価) 1.05	46(0)
							(5) 選考時参考図書購入費		
							6種類 2冊 @2,000(実績単価) 1.05	25(0)
							2 印刷製本費		
							(1) 表彰状 20枚 @400(実績単価) 1.05	8(0)
							3 借料及び損料	722(0)
							(1) 式典会場費 @603,512(実績単価) 1.05	634(0)
							(2) 機材等借上費 @84,000(実績単価) 1.05	88(0)
							4 会議費		
							(1) 会議費 17人 @150	3(0)
							5 雑役務費		
							(1) ものづくり日本大賞表彰状筆耕費		
							20枚 @200(実績単価) 1.05	4(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
39	200 男女均等雇用対策費												
10-06	男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	13,784,955		13,698,790		86,165		20年度	21年度				
								(14,769,376) (15,456,228)					
								予 算 額 14,716,294					
								決 算 額 11,660,348					
005	雇用安定各種給付金等諸費	7,867,749		9,734,300		1,866,551							
010	雇用安定各種給付金(雇用安定事業)	7,713,505		9,244,911		1,531,406							
10	子育て女性起業支援助成金							(物 D03)					
06085- 509-06-6315	雇用安定等給付金	15,928		0		15,928		(労働局)					
								(職業安定局 雇用開発課)					
								子育て女性起業支援助成金					
								子育て期にある女性の起業を支援するための助成金(助成率1/3)					
								1 創業に要する経費に対する助成(前年度限りの経費)	0(15,928)			
15	両立支援助成金												
06085- 509-06-6315	雇用安定等給付金	3,855,109		4,232,027		376,918		両立支援助成金	4,232,027(3,855,109)			
								(助成額 定額)					
								(雇用保険法62条第1項第5号)					
								1. 両立支援助成金	3,911,645(3,855,109)			
								(1) 事業所内保育施設設置・運営等支援助成金	3,406,445(3,855,109)			
								(2) 子育て期の短時間勤務支援助成金	505,200(0)			
								2. 育児・介護費用等補助コース(経過措置)	320,382(0)			
20	中小企業両立支援助成金							(物 D03)					
								(雇用均等・児童家庭局職業家庭両立課)					
06085- 509-06-6315	雇用安定等給付金	3,226,000		3,748,450		522,450		中小企業両立支援助成金	3,748,450(3,226,000)			
								18年度	19年度	20年度	21年度		
								予 算 額 1,180,800	2,970,200	1,234,800	2,212,600		
								(雇用保険法第62条第1項第5号)					
								1. 中小企業子育て支援助成金	3,603,800(3,226,000)			
								2. 代替要員確保コース	144,650(0)			
								3. 継続就業支援コース(制度要求)	0(0)			
30	育児休業取得促進等助成金							(物 D03)					
06085- 509-06-6315	雇用安定等給付金	616,468		574,234		42,234		(労働局)					
								(職業安定局 雇用開発課)					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					育児休業取得促進等助成金 574,234(616,468) 1 育児休業取得促進措置 514,008(560,874) (1) 大企業 (2,179) (234,000)(0.31)(1.1) 2,178人 @236,000 0.42 1.0 (危険率) 215,883(173,871) 2,178人 = 890人 + 1,288人 890人 = 2,730人 × 1.06 × 1.06 × 0.58 × 0.5 1,288人 = 2,730人 × 1.06 × 1.06 × 0.42 2,730人 : 平成21年度支給決定人数 1.06 : 平成22年4月における支給申請増加率 0.58 : 平成21年度における初回分支給申請割合 0.42 : 平成21年度における継続分支給申請割合 0.5 : 平成22年度後期育児休業開始分 236千円 : 平成21年度育児休業取得促進措置平均支給額 0.42 : 300人以上の企業に雇用される労働者の割合 (平成20年度雇用動向調査) (2) 中小企業 (2,179) (234,000)(0.69)(1.1) 2,178人 @236,000 0.58 1.0 (危険率) 298,125(387,003) 0.58 : 300人未満の企業に雇用される労働者の割合 (平成20年度雇用動向調査) 2 短時間勤務促進措置 60,226(55,594) (1) 大企業 (361) (140,000)(0.31)(1.1) 365人 @165,000 0.42 1.0 (危険率) 25,295(17,234) 365人 = 112人 + 253人 112人 = 332人 × 1.20 × 1.20 × 0.47 × 0.5 253人 = 332人 × 1.20 × 1.20 × 0.53 332人 : 平成21年度支給決定件数 1.20 : 平成22年4月における支給申請増加率 0.47 : 平成21年度における初回分支給申請割合 0.53 : 平成21年度における継続分支給申請割合 0.5 : 平成22年度後期短時間勤務開始分 165千円 : 平成21年度短時間勤務育促進措置平均支給額 0.42 : 300人以上の企業に雇用される労働者の割合 (平成20年度雇用動向調査) (2) 中小企業 (361) (140,000)(0.69)(1.1) 365人 @165,000 0.58 1.0 (危険率) 34,931(38,360) 0.58 : 300人未満の企業に雇用される労働者の割合 (平成20年度雇用動向調査)
35	均衡待遇・正社員化推進 奨励金(仮称)		690,200	690,200	均衡待遇・正社員化推進奨励金(仮称) 690,200(0) (助成額 定額) (雇用保険法62条第1項第5号) 1 正社員転換制度 522,600(0) (1) 制度導入 370,900(0) 中小企業 907企業 400千円 362,800(0)
06085-	509-06-6315 雇用安定等給付 金	0	690,200		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						大企業 27企業 300千円 8,100(0) (2) 転換促進 151,700(0) 中小企業 679人 200千円 135,800(0) 大企業 20人 150千円 3,000(0) 母子家庭等分 43人 300千円 12,900(0) 2 共通処遇制度 80,500(0) 中小企業 130企業 600千円 78,000(0) 大企業 5企業 500千円 2,500(0) 3 教育訓練制度 32,200(0) 中小企業 73企業 400千円 29,200(0) 大企業 10企業 300千円 3,000(0) 4 短時間正社員制度 54,900(0) (1) 制度導入 43,700(0) 中小規模 107企業 400千円 42,800(0) 大規模 3企業 300千円 900(0) (2) 定着促進 11,200(0) 中小規模 50人 200千円 10,000(0) 大規模 2人 150千円 300(0) 母子家庭等分 3人 300千円 900(0)
020	雇用安定給付事務取扱費	154,244	489,389		335,145	
10	雇用安定給付事務取扱費 (中小企業子育て支援助 成金分)	71,242	32,738		38,504	(物 D03) (雇用均等・児童家庭局職業家庭両立課)
06085-	129-06-0110 諸 謝 金	61,560	25,650		35,910	中小企業子育て支援助成金事務取扱費 (労働局) 1. 非常勤職員賃金 57人 (1,080,000) @450,000 25,650(61,560)
						(12) (1,080,000) 15日 × 5月 × @6,000 = @450,000 [@5500 + @250 × 2 = @6,000

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085- 122-08-2010	職 員 旅 費	2,322	967		1,355	中小企業子育て支援助成金事務取扱費 (労働局) 1. 業務指導等旅費 (677) 282人 @3,430 967(2,322) (12) (677) [月2回 × 5月 × 47 × 0.6 = 282]
06085- 122-08-6010	委 員 等 旅 費	871	244		627	中小企業子育て支援助成金事務取扱費 (労働局) 1. 業務指導等旅費 (254) 71人 @3,430 244(871) (12) (0.45)(254) [47人 × 1回 × 5月 × 0.3 = 71人]
06085- 123-09-1010	庁 費	6,489	5,877		612	中小企業子育て支援助成金事務取扱費 (本省) 1. 印刷製本費 (1) 支給案内資料等 121,500部 @23.59 1.05 3,009(3,009) [47局 × 2,500部 + 本省分4,000部 = 121,500部] (2) 支給申請書 (450) 550冊 @140 1.05 81(66) 47局 × 11(8)冊 + 予備33(74)冊 = 550(450)冊 5,137(3,658)件 ÷ 10部 ÷ 47局 11(8)冊 4,670(3,325)件 × 1.1 5,137(3,658)件 A4版 軽印刷 20頁 9ポイント 3部複写(正1、副2) 1冊10組 (3) 支給・不支給決定書 (450) 550冊 @140 1.05 81(66) 47局 × 11(8)冊 + 予備33(74)冊 = 550(450)冊 5,137(3,658)件 ÷ 10部 ÷ 47局 11(8)冊 4,670(3,325)件 × 1.1 5,137(3,658)件 A4版 軽印刷 20頁 9ポイント 3部複写(正1、副2) 1冊10組 (4) 支給台帳 (3,658) (5.40) 5,137部 @4.32 1.05 23(21) 4,670(3,325)件 × 1.1 = 5,137(3,658)部 A4版 軽(活字組み)印刷 9ポイント

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
							2. 通信運搬費	244(244)
							(1) 印刷物委託送送料	186(186)
							47局 @1,320 各3個口	
							(2) 助成金支給関係送料	
							47局 @1,240	58(58)
							(労働局)	2,439(3,083)
							1. 印刷製本費	
							助成金事業主説明会案内状	
							18,800部 @4.32 1.05	85(85)
							47局×200社×年2回=18,800部 A4版 軽(活字組み)印刷 9ポイント	
							2. 通信運搬費	1,956(1,826)
							(1) 支給申請書不備にかかる返戻等送料	
							(3,658) 5,137件 @80 0.1	41(29)
							[支給申請見込件数 5,137(3,658)件]	
							(2) 助成金事業主説明会案内状送付	
							18,800件 @80	1,504(1,504)
							[47局×200通×年2回=18,800件]	
							(3) 支給決定等通知書の送料	
							(3,658) 5,137件 @80	411(293)
							支給申請見込件数 4,670(3,325) 件 + 467 (333) 件 = 5,137(3,658)件	
							支給 4,670(3,325) 件	
							不支給 4,670 × 0.1 = 467(333) 件	
							3. 保険料	
							非常勤職員	
							57人 (1,080,000) @450,000 15.5/1,000	398(954)
							4. 職員厚生経費	
							一般定期健康診断費 (57) 0人 @3,637 1.05	0(218)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
15	雇用安定給付事務取扱費 (事業所内保育施設設置 ・運営等助成金分)	66,158	30,142		36,016	
06085- 129-06-0110	諸 謝 金	58,559	24,971		33,588	事業所内保育施設設置・運営等助成金事務取扱費 (本省) 1. 建築士委嘱費用 (66) (66) 45件 @30,000 + 45件 1/3 @8,000 (労働局) 1. 非常勤職員賃金 47局 75人日 @6,667 [15日×5(12)月]
06085- 122-08-2010	職 員 旅 費	2,657	1,593		1,064	事業所内保育施設設置・運営等助成金事務取扱費 (本省) 1. 助成金事務担当者ブロック研修会旅費 7人 @38,100 7ブロック×1回×1人=7人 3~6級 1泊2日 東京 ブロック中心 (労働局) 1. 助成金事務担当者ブロック研修会旅費 (35) (13,010) 40人 @13,000 47-7(研修開催地)=40(35)人 3~6級 日帰り ブロック間 2. 業務指導等旅費 (12) 2回 5月 47局 @3,430 0.5
06085- 122-08-6010	委 員 等 旅 費	871	242		629	事業所内保育施設設置・運営等助成金事務取扱費 (労働局) 1. 業務指導等旅費 1回 5月 47局 @3,430 (0.45) 0.3
06085- 123-09-1010	庁 費	4,071	3,336		735	事業所内保育施設設置・運営等助成金事務取扱費 (本省) 1. 印刷製本費 (1) 支給案内資料等 a. パンフレット 48局 1,000部 @35.01 1.05 b. リーフレット 48局 250部 @39.28 1.05

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						既定分
						(本省)
						1 印刷製本費 46(11,665)
						(1) 支給要領等印刷費
						ア 育児休業取得促進助成金支給要領(前年度限りの経費) 0(822)
						(2) 事業主向け手引書印刷費(前年度限りの経費)
						ア 育児休業取得促進等助成金制度事業主向け手引書 0(10,704)
						(3) 雇用安定給付金関係諸用紙印刷費
						ア 育児休業取得促進等助成金関係諸用紙 46(139)
						(ア) 支給申請書
						(16,764) 7,090部 @4.32(統一単価) 1.05 32(76)
						初回分 4,008枚 = 4枚 × (890人 + 112人)
						継続分 3,082枚 = 2枚 × (1,288人 + 253人)
						局単価、軽印刷表物、9P、5,000枚
						(イ) 支給決定通知書
						(13,970) (4.32) 2,543部 @5.40(統一単価) 1.05 14(63)
						局単価、軽印刷表物、9P、3,000枚
25	雇用安定給付事務取扱費 (両立支援助成金、中小 企業両立支援助成金分)	0	339,279		339,279	
06085-	129-06-0110 諸 謝 金	0	227,775		227,775	(本省)
						1. 建築士委嘱費用
						62件 @30,000 + 62件 1/3 @8,000 2,025(0)
						(労働局)
						2. 雇用均等相談員謝金 215人 20日 7月 @7,500 225,750(0)
						計 227,775(0)
06085-	122-08-2010 職 員 旅 費	0	7,232		7,232	(本省)
						1. 助成金説明会旅費 8ブロック 1人 @38,860 311(0)
						[3~6級 1泊2日 東京 ブロック中心]
						(労働局) 6,921(0)
						1. 全国会議旅費 46人 @38,300 1,762(0)
						[3~6級 1泊2日 東京 都道府県間平均]東京除く
						2. 助成金事業主説明会旅費 2人 47局 2回 @3,430 645(0)
						[県内旅費]
						3. 実地調査等旅費 2人 47局 2日 7月 @3,430 4,514(0)
						[県内旅費]

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 122-08-6010 委員等旅費		0	11,435		11,435	計 7,232(0) (労働局) 11,435(0) 1. 雇用均等相談員全国会議旅費 46人 @38,300 1泊2日 東京 都道府県間平均]東京除く 1,762(0) [3~6級 2. 雇用均等相談員助成金事業主説明会旅費 2人 47局 2回 @3,430 645(0) [県内旅費] 3. 雇用均等相談員実地調査等旅費 47局 8日 7月 @3,430 9,028(0) [県内旅費]
	06085- 123-09-1010 庁費		0	88,502		88,502	(本省) 29,623(0) 1. 印刷製本費 19,647(0) (1) 支給案内資料等 17,676(0) パンフレット印刷費 375,000部 @34.89 1.05 13,738(0) [75,000部(1500部×47局+本省分4,500部)×5種(子育て期、代替要員、能力アップ、費用補助、継続就業)] [A4 10頁 50,000部] リーフレット印刷費 300,000部 @12.50 1.05 3,938(0) [50,000部(1,000部×47局+本省分3,000部)×6種(子育て期、代替要員、能力アップ、費用補助、継続就業、申請先変更)] [A4 片面3色 50,000部] (2) 支給申請書 400部 @140 1.05 59(0) 子育て期 100部 [2冊×47局+本省6部]590件×1.1÷10÷47 2冊]1冊10セット] 代替要員 100部 [2冊×47局+本省6部]625件×1.1÷10÷47 2冊]1冊10セット] 能力アップ 150部 [3冊×47局+本省9部]1,259件×1.1÷10÷47 3冊]1冊10セット] 費用補助 50部 [1冊×47局+本省3部]149件×1.1÷10÷47 1冊]1冊10セット] (3) 支給・不支給決定通知書 88(0) 支給決定通知書 400部 @140 1.05 59(0) 子育て期 100部 [2冊×47局+本省6部] 代替要員 100部 [2冊×47局+本省6部] 能力アップ 150部 [3冊×47局+本省9部] 費用補助 50部 [1冊×47局+本省3部] 不支給決定通知書 200部 @140 1.05 29(0) 子育て期 50部 [1冊×47局+本省3部] 代替要員 50部 [1冊×47局+本省3部] 能力アップ 50部 [1冊×47局+本省3部] 費用補助 50部 [1冊×47局+本省3部] (4) 支給台帳 2,890部 @5.40 1.05 16(0) [2,627件(590+625+4+1,259+149)×1.1] [軽印刷、活字組 3,000枚 9ボ]

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>(5) 業務手引き (支給要領)</p> <p>1,750部 @840 1.05 1,544(0)</p> <p>[各局7冊(職員2冊、非常勤5冊)×47局+本省21冊]×5種(子育て期、代替要員、能力アップ、費用補助、継続就業) [軽印刷、A4頁物 100頁 4号 500部]</p> <p>(6) 全国会議資料 120部 @2,097 1.05 264(0) [各局2部×47局+本省26部] [軽印刷、A4頁物 50頁 5号 100部]</p> <p>2. 通信運搬費 496(0)</p> <p>(1) 印刷物委託送料 329部 @1,320 434(0) [各局7部(パンフ3、リーフ2、支給申請書1、支給要領1)]</p> <p>(2) 助成金支給関係送料 47部 @1,320 62(0)</p> <p>3. 借料及び損料</p> <p>(1) 書類保管料 8,010(0)</p> <p>入庫手数料 3,421箱 @200 1.05 718(0)</p> <p>保管料 3,421箱 (@170 + @20) 7月 1.05 4,777(0) [保管料+ラック使用料]</p> <p>入出庫料 1,711箱 (@400 + @500 + @500) 1.05 2,515(0) [出入庫手数料+運搬費(往)+運搬費(復)]</p> <p>4. 雑役務費 1,470(0)</p> <p>パンフレット原画料 5種 @100,000 1.05 525(0)</p> <p>リーフレット原画料 6種 @150,000 1.05 945(0)</p> <p>(労働局) 58,879(0)</p> <p>1. 備品費 16,040(0)</p> <p>(1) 机 1人 47局 @45,000 1.05 2,221(0)</p> <p>(2) 椅子 1人 47局 @30,000 1.05 1,481(0)</p> <p>(3) パソコン 1人 47局 @200,000 1.05 9,870(0)</p> <p>(4) キャビネット 1人 47局 @50,000 1.05 2,468(0)</p> <p>2. 印刷製本費 1,768(0)</p> <p>(1) 助成金事業主説明会案内状 47,000部 @4.32 1.05 213(0) [500部×47局×2回]</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						[軽活字組 5,000枚 9ポ]
						(2) チラシ 47,000部 @4.32 1.05 213(0) [500部×47局×2回] [軽活字組 5,000枚 9ポ]
						(3) 説明会資料 18,800部 @68 1.05 1,342(0) [200部×47局×2回] [軽印刷 20頁 5,000枚 9ポ]
						3. 通信運搬費 4,073(0)
						(1) 支給申請書不備にかかる返戻等送料 356部 @80 28(0) [3,240件(590+625+4+1,259+149+613)×1.1×0.1]
						(2) 助成金事業主説明会案内状送料 47,000部 @80 3,760(0) [500部×47局×2回]
						(3) 支給・不支給決定通知書の送料 3,564部 @80 285(0) [3,260件(590+625+4+1,259+149+613)×1.1]
						4. 借料及び損料 47局 2回 4時間 @9,000 1.05 3,553(0)
						5. 保険料 32,368(0)
						(1) 健康保険料 215人 @1,050,000 46.7/1,000 10,543(0)
						(2) 厚生年金保険料 18,326(0) 23年3月(23年4月納付分) 215人 @1,050,000 80.29/1000 1/2 9,063(0) 23年9月(23年10月納付分) 215人 @1,050,000 82.06/1000 1/2 9,263(0)
						(3) 労働保険料 215人 @1,050,000 15.5/1,000 3,499(0)
						6. 児童手当拠出金 215人 @1,050,000 1.3/1,000 293(0)
						7. 職員厚生経費 215人 @3,472 1.05 784(0)
						計 88,502(0)
	06085- 123-09-5010 土地建物借料	0	4,335		4,335	(労働局)
	30 雇用安定給付事務取扱費 (均衡待遇・正社員化推 進奨励金(仮称)分)	0	86,936		86,936	
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	0	42,300		42,300	(労働局)
						1. 助成金業務スペース借上料 @3,096,150 3か所 7/12月 0.8 4,335(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雇用均等相談員(仮称) 5,640人日 @7,500 [20日×6月×47人] 42,300(0)
06085- 122-08-2010	職 員 旅 費	0	4,342		4,342	(労働局) 4,342(0)
						1 事業主向け説明会出席旅費 188人 @3,430 [47局×1人×年4回=188人] 645(0)
						2 事業主指導旅費 564人 @3,430 [47局×月2回×6月=564人] 1,935(0)
						3 事務担当者会議出席旅費 46人 @38,300 [46局×1人×年1回=46人] 1,762(0)
06085- 122-08-6010	委 員 等 旅 費	0	4,514		4,514	(労働局) 4,514(0)
						1 事業主向け説明会出席旅費 188人 @3,430 [47局×1人×年4回=188人] 645(0)
						2 事業主指導旅費 1,128人 @3,430 [47局×月4回×6月=1128人] 3,869(0)
06085- 123-09-1010	庁 費	0	35,018		35,018	(本省) 6,982(0)
						1 印刷製本費 2,911(0)
						(1) 支給申請手引き 47,000部 @36.90 1.05 [47局×1000部=47,000部] 1,821(0)
						(2) 支給案内 47,000部 @14.56 1.05 [47局×1000部=47,000部] 719(0)
						(3) 支給申請書 470部 @140 1.05 [47局×10部=470部] 69(0)
						(4) 支給決定通知書 470部 @90 1.05 [47局×10部=470部] 44(0)
						(5) 奨励金業務手引き 141部 @1,745 1.05 [47局×3部=141部] 258(0)
						2 通信運搬費
						印刷物発送料 592局 @2,626 1,555(0)
						3 雑役務費
						文書保管料 2,516(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 入庫手数料 1,468箱 @200 1.05 0.8 247(0)
							(2) 保管料 1,468箱 (@170 + @20) 6ヵ月 1.05 0.8 1,406(0)
							(3) 入出庫料 734箱 (@400 + @500 + @500) 1.05 0.8 863(0)
							(労働局) 28,036(0)
							1 備品費 16,039(0)
							(1) 非常勤職員事務用品 47人 @275,000 1.05 13,571(0) [机 @45,000 椅子 @30,000 パソコン @200,000]
							(2) ファイリングキャビネット 47局 @50,000 1.05 2,468(0)
							2 印刷製本費
							事業主向け説明会案内 47,000枚 @34.81 1.05 1,718(0) [47局×1,000枚=47,000枚]
							3 通信運搬費 1,710(0)
							(1) 事業主向け説明会案内 18,800枚 @80 1,504(0) [47局×年4回×100枚=18,800枚]
							(2) 支給決定通知書送料 2,265件 @80 181(0) [2,059件(支給見込み) × 1.1 = 2,265件]
							(3) 支給申請書類不備等による返戻送料 206件 @120 25(0) [2,059件×0.1=206件]
							4 借料及び損料
							事業主向け説明会会場借料 94回 @9,000 1.05 888(0) [47局×年4回×0.5=94回]
							5 賃金
							事業主向け説明会開催準備 188回 @5,710 1,073(0) [47局 年4回 188回]
							6 雇用均等相談員保険料 6,382(0)
							(1) 健康保険料 5,640人日 @7,500 46.7/1,000 1,975(0)
							(2) 介護保険料 5,640人日 @7,500 7.5/1,000 317(0)
							(3) 厚生年金保険料 3,434(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						[5,640人日 @7,500 80.29/1,000 6/12 +5,640人日 @7,500 82.06/1,000 6/12]
						(4) 労働保険料 5,640人日 @7,500 15.5/1,000 656(0)
						7 児童手当拠出金 5,640人日 @7,500 1.3/1,000 55(0)
						8 職員厚生経費
						一般定期健康診断費 47人 @3,472 1.05 171(0)
						計 35,018(0)
	06085- 123-09-5010 土地建物借料	0	762		762	(労働局)
						1. 助成金業務スペース借上料
						@3,096,150 3か所 0.2 6/12月 0.82 762(0)
	010 雇用均等推進事業費	523,765	513,243		10,522	(雇用均等・児童家庭局雇用均等政策課)
	005 ポジティブ・アクション 周知啓発事業費	109,655	128,573		18,918	(計画の概要) 女性労働者がその能力を十分に発揮し、就労継続できるような雇用環境を整備するためには、ポジティブ・アクションに関する均等法の規定について周知を図り、セクシュアルハラスメントの防止対策を含め、ポジティブ・アクションを広く普及させることが必要であることから、「ポジティブ・アクション周知啓発事業」を実施する。また、各企業の男女間格差の実態把握・気づきを推進し、格差解消に向けたポジティブ・アクションの取組を促進するため、使用者団体・業種団体、労働組合とのタイアップによる「ポジティブ・アクション「見える化」事業」、企業に対しポジティブ・アクションに関する総合的な情報提供を行うことでポジティブ・アクションに取り組む「やる気」を喚起する「ポジティブ・アクション促進のための総合的情報提供事業」、ポジティブ・アクションの具体的取組方法を提供する研修及び相談会により個別企業に対し取組を促す「ポジティブ・アクション展開事業」、実践的導入マニュアルの活用を通じてポジティブ・アクションの取組を促進する「中小企業におけるポジティブ・アクション導入支援事業」の4事業を実施する。(雇用保険法第62条第1項第5号)
						1. ポジティブ・アクション周知啓発事業費 131,579(109,655) ポジティブ・アクションについて、均等法の規定の周知を徹底し、職場において生じている事実上の男女間格差の解消の必要性について認識を広めるため、トップクラスの取組を行っている企業と経営者団体や行政が連携した協議会の開催、企業トップと人事労務担当者の意見交換会の開催、各企業において選任されている機会均等推進責任者への情報提供、ポジティブ・アクションを推進している企業に対する表彰の実施、職場におけるセクシュアルハラスメントに関する防止対策の推進を行う。
						(1) ポジティブ・アクション推進協議会の開催 3,976(3,955) ・推進協議会 委員13人(経営トップ10人、経営者団体3人) 年1回開催 ・啓発資料の作成 95,000(100,000)部
						(2) ポジティブ・アクション周知啓発経費 17,476(17,513) ・意見交換会(年1回)
						(3) 企業内におけるポジティブ・アクション実施体制の整備 20,719(29,048) ポジティブ・アクション促進のための情報提供 ・アンケート調査の実施 機会均等推進責任者(22年度 72,321人) ポジティブ・アクション集団説明会 ・対象 機会均等推進責任者

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<ul style="list-style-type: none"> ・開催数 年間121(118)回(1回120人) (4) 女性の能力発揮推進のための優良企業表彰経費 4,284(4,290) 選考のための調査 1局1人 10企業 優良企業表彰 大臣表彰3企業 局長表彰10企業 労働局長表彰47企業 (5) 職場におけるセクシュアルハラスメント防止対策の推進 85,124(54,849) 企業に対する啓発指導 <ul style="list-style-type: none"> ・講習会の開催 47局 年1回 ・事業所個別指導 年間1,440(1,637)事務所 ・啓発用資料の作成 パンフレット83,600部、自主点検表90,000部 ・セクシュアルハラスメントカウンセラーの設置 ・活動日数 大規模局 月20(14)日稼働 中規模局 月10(6)日稼働 小規模局 月6(5)日稼働 2. ポジティブ・アクション推進戦略事業 104,475(155,420) (1) ポジティブ・アクション「見える化」事業 29,030(0) (2) ポジティブ・アクション促進のための総合的情報提供事業 39,362(48,401) (3) 中小企業におけるポジティブ・アクション導入支援事業 10,042(50,089) (4) ポジティブ・アクション展開事業 26,041(56,939)
06085-	129-06-0110 諸 謝 金	41,994	67,329		25,335	<ul style="list-style-type: none"> (本省) 1. ポジティブ・アクション推進協議会の開催 411(411) (1) 推進協議会の設置 <ul style="list-style-type: none"> 委員会出席謝金 26時間 @8,930 232(232) (委員 13人 × 2時間 × 年1回 = 26時間) 2. ポジティブ・アクション周知啓発経費 (1) 企業トップとの意見交換会出席謝金 179(179) 20人 @8,930 (10人 × 2時間 × 年1回 = 20人) (労働局) 66,918(41,583) 1. 企業内におけるポジティブ・アクション実施体制の整備 (1) ポジティブ・アクション集団説明会 <ul style="list-style-type: none"> 講師謝金 (236) 242時間 @7,450 1,803(1,758) 平成21年度機会均等推進責任者 72,321(71,038)人 × 0.2 要研修率) / 1回120人 = 121(118)回 121(118)回 × 2時間 = 242(236)時間 2. 職場におけるセクシュアルハラスメントに関する防止対策の推進 65,115(39,825)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085- 122-08-2010 職 員 旅 費		6,679	4,665	2,014	<p>(1) 企業に対する啓発指導</p> <p>講習会講師謝金 94時間 @8,930 839(839) (2時間 × 47局 × 年1回 = 94時間)</p> <p>(2) セクシュアルハラスメント相談員の設置</p> <p>大局：(月20(14)日) × 12月 × 10局 = 2,400(1,680)</p> <p>中局：(月10(6)日) × 12月 × 20局 = 2,400(1,440)</p> <p>小局：(月6(5)日) × 12月 × 17局 = 1,224(1,020)</p> <p>2,400(1,680)日 + 2,400(1,440) + 1,224(1,020)日 = 6,024(4,140)</p> <p>相談員謝金 (4,140) (9,417) 6,024日 @10,670 64,276(38,986)</p> <p>計 67,329(41,994)</p> <p>(労働局) 4,665(6,679)</p> <p>1. 企業内におけるポジティブ・アクション実施体制の整備</p> <p>(1) ポジティブ・アクション集団説明会</p> <p>セミナー出席旅費 (71) 74人 @3,430 254(244)</p> <p>平成21年度機会均等推進責任者 72,321(71,038)人 × 0.2 (要研修率)</p> <p>1回120人 = 121(118回)</p> <p>121(118)回 - 47回(局所在地) × 1人 = 74(71)人</p> <p>2. 女性の能力発揮推進のための優良企業表彰経費 820(820)</p> <p>(1) 選考のための調査旅費</p> <p>94人 @3,430 322(322)</p> <p>(1局選考候補企業 10企業 × 労働局47 × 1人 × 1/5(要旅費率) = 94人)</p> <p>(2) 優良企業表彰式出席旅費</p> <p>13人 @38,300 498(498)</p> <p>(表彰企業対象13人(大臣3+局長10) 4~8級 東京-都道府県間平均1泊2日)</p> <p>3. 職場におけるセクシュアルハラスメントに関する防止対策の推進</p> <p>(1) 企業に対する啓発指導</p> <p>事業所個別指導 (1,637) 1,047事務所 @3,430 3,591(5,615)</p> <p>21(20)年度相談件数11,898(13,529)件 × 1.1(伸び率) = 13,088(14,882)件</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 122-08-6010 委員等旅費	1,947	1,907			40	<p>(23年度予想相談件数) $13,088(16,370) \text{ 件} \times 0.2 \text{ (要指導率)} \times 0.4 \text{ (要旅費率)}$ $= 1,047(1,637) \text{ 件}$</p> <p>(本省) 48(48)</p> <p>1. ポジティブ・アクション推進協議会の開催 (1) 推進協議会の設置</p> <p style="padding-left: 40px;">委員会出席旅費 4人 @3,430 (4人 × 年1回 = 4人) 14(14)</p> <p>2. ポジティブ・アクション周知啓発経費 (1) 企業トップとの意見交換会</p> <p style="padding-left: 40px;">交換会出席旅費 10人 @3,430 34(34)</p> <p>(労働局) 1,859(1,899)</p> <p>1. 企業内におけるポジティブ・アクション実施体制の整備 (1) ポジティブ・アクション集団説明会</p> <p style="padding-left: 40px;">集団説明会講師出席旅費 24人 @3,430 82(82)</p> <p style="padding-left: 40px;">平成21年度機会均等推進責任者数 $72,321(71,038) \text{ 人} \times 0.2 \text{ (要研修率)} / 1 \text{ 回} 120 \text{ 人} = 121(118) \text{ 回}$ $121(118) \text{ 回} \times 1 \text{ 人} \times 1/5 \text{ (要旅費率)} = 24 \text{ 人}$</p> <p>2. 職場におけるセクシュアルハラスメントに関する防止対策の推進 1,777(1,817)</p> <p>(1) 企業に対する啓発指導</p> <p style="padding-left: 40px;">講習会講師派遣旅費 (46) (39,500) 47人 @3,430 161(1,817)</p> <p style="padding-left: 40px;">47労働局 × 1人 = 47人</p> <p>(2) セクシュアルハラスメント相談員の設置</p> <p style="padding-left: 40px;">大局：(月6日) × 12月 × 10局 = 720日</p> <p style="padding-left: 40px;">中局：(月4日) × 12月 × 20局 = 960日</p> <p style="padding-left: 40px;">小局：(月1日) × 12月 × 17局 = 204日</p> <p style="padding-left: 40px;">(720日 + 960 + 204日) × 0.25(要旅費率) = 471</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 123-09-1010 庁 費	59,035	54,672			4,363	<p>相談員活動旅費 471日 @3,430 1,616(0)</p> <p>計 1,907(1,947)</p> <p>(本省) 29,968(38,911)</p> <p>1. 消耗品費</p> <p>(1) 女性の能力発揮推進のための優良企業表彰経費</p> <p>記念品 862(862)</p> <p>ア 大臣表彰 3企業 @50,000 1.05 158(158)</p> <p>イ 局長表彰 10企業 @20,000 1.05 210(210)</p> <p>ウ 労働局長表彰 47企業 @10,000 1.05 494(494)</p> <p>2. 印刷製本費 16,708(15,352)</p> <p>(1) ポジティブ・アクション推進協議会の開催</p> <p>推進協議会の設置 啓発用資料作成費</p> <p>(34.68) 95,000部 @34.89 1.05 3,480(3,459)</p> <p>(2) ポジティブ・アクション周知啓発経費</p> <p>企業トップとの意見交換会 1,391(1,391)</p> <p>ア 意見交換会資料 600部 (117.15) @116.76 1.05 74(74)</p> <p>参加者500(事業者、人事労務担当者) + 事務局・予備100 = 600部 A4パンフ10項</p> <p>イ 報告書 19,300部 @65 1.05 1,317(1,317)</p> <p>労働局 47 × 150部 = 7,050部 事業所 1,218,814 × 0.01 = 12,188 予備 62部(軽印刷 20頁4号) 計 19,300部</p> <p>(3) 企業内におけるポジティブ・アクション実施体制の整備 4,474(3,092)</p> <p>ポジティブ・アクション促進のための情報提供</p> <p>アンケート調査票の作成</p> <p>(71,038) 72,321部 @20.3 1.05 1,542(1,514)</p> <p>(平成21年度機会均等推進責任者72,321(71,038)人 = 72,321(71,038)部)</p> <p>ポジティブ・アクション集団説明会</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>集団説明会資料の作成</p> <p>(15,340) 15,730部 @98 1.05 1,619(1,578)</p> <p>(121(118)回 × (1回120人 + 予備10部) = 15,730(15,340)部)</p> <p>ポジティブ・アクション体制整備に係る啓発資料の作成</p> <p>100,000部 @12.50 1.05 1,313(0)</p> <p>(労働局47 × 1,700部 + 署325 × 20部 + 所545 × 20部 + 本省2,700 = 100,000部) (A4 片面三色刷 リーフレット)</p> <p>(4) 女性の能力発揮推進のための優良企業表彰経費 1,761(1,767)</p> <p>表彰状 66枚 @200 1.05 14(14)</p> <p>((大臣表彰3 + 局長表彰10 + 労働局長47) × 1.1 = 66枚)</p> <p>周知用リーフレットの作成</p> <p>(12.56) 100,000部 @12.50 1.05 1,313(1,319)</p> <p>(労働局47 × 1,700部) + (署325 × 20部) + (所545 × 20部) + 本省2,700部 = 100,000部</p> <p>応募用紙の作成 100,000枚 @4.13 1.05 434(434)</p> <p>(労働局47 × 1,700枚) + (署325 × 20枚) + (所545) × 20枚) + 本省2,700 = 100,000枚</p> <p>(5) 職場におけるセクシュアルハラスメントに関する防止対策 の推進</p> <p>企業に対する啓発指導 5,602(5,643)</p> <p>ア 指導用資料の作成 83,600部 (42.44) @41.97 1.05 3,684(3,725)</p> <p>労働局 47 × 200部 = 9,400部 署 325 × 15部 = 4,875部 所 545 × 15部 = 8,175部 事業所 1,218,814 × 0.05 × 1部 = 60,941部 予備 209部 計 83,600部</p> <p>イ 自主点検表の作成 90,000部 @20.3 1.05 1,918(1,918)</p> <p>(労働局47局 × 1,900部 + 予備700部 = 90,000部)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					3. 通信運搬費 10,940(10,892)
					(1) ポジティブ・アクション推進協議会の開催
					推進協議会の設置 248(248)
					ア 推進協議会開催通知送料
					13部 @80 1(1)
					(委員13人 × 年1回 = 13人)
					イ 啓発資料送料 247(247)
					(ア) 発送費 94カ所 @1,240 117(117)
					(労働局47 + 都道府県経営者団体47 = 94カ所)
					(イ) 委託費 94カ所 @1,320 1.05 130(130)
					(労働局47 + 都道府県経営者団体47 = 94カ所)
					(2) ポジティブ・アクション周知啓発経費
					企業トップとの意見交換会 323(323)
					ア 意見交換会開催通知送料
					2,500通 @80 200(200)
					イ 報告書送料 123(123)
					(ア) 発送費 47カ所 @1,240 58(58)
					(イ) 委託費 47カ所 @1,320 1.05 65(65)
					(3) 企業内におけるポジティブ・アクション実施体制の整備 9,995(9,947)
					ポジティブ・アクション促進のための情報提供 9,872(9,824)
					ア アンケート調査送料 (68,090) 72,321通 @108 7,811(7,354)
					(平成21年度機会均等推進責任者72,321(68,090)人 × 年1回 = 72,321(68,090)通)
					イ アンケート調査返送料
					(21,311) 21,696通 @95 2,061(2,025)
					(平成21年度機会均等推進責任者72,321(71,039)人 × 0.3(返送率) = 21,696(21,311)通)
					ウ メール配信了解文書送料(前年度限りの経費) 0(248)
					エ メール配信了解文書返送料(前年度限りの経費) 0(197)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							ポジティブ・アクション集団説明会	123(123)
							ア 発送費 47カ所 @1,240 (労働局47)	58(58)
							イ 委託費 47カ所 @1,320 1.05 (労働局47)	65(65)
							(4) 女性の能力発揮推進のための優良企業表彰経費	128(128)
							優良企業決定通知送料 60通 @80 (大臣3 + 局長10 + 労働局長47 = 60通 本省 企業)	5(5)
							周知用リーフレット等の発送費	123(123)
							ア 発送費 47カ所 @1,240	58(58)
							イ 委託費 47カ所 @1,320 1.05	65(65)
							(5) 職場におけるセクシュアルハラスメントに関する防止対策 の推進		
							企業に対する啓発指導	246(246)
							ア 指導用資料発送費	123(123)
							(ア) 発送費 47カ所 @1,240	58(58)
							(イ) 委託費 47カ所 @1,320 1.05	65(65)
							イ 自主点検表発送費	123(123)
							(ア) 発送費 47カ所 @1,240	58(58)
							(イ) 委託費 47カ所 @1,320 1.05	65(65)
							4 . 借料及び損料		
							(1) ポジティブ・アクション周知啓発経費		
							1回 @270,000 1.05	284(284)
							5 . 会議費		
							(1) ポジティブ・アクション推進協議会の開催 推進協議会の設置		
							協議会賄費 13人 @150 1.05 (委員13人 x 年1回 = 13人)	2(2)
							6 . 雑役務費	1,172(11,519)
							(1) ポジティブ・アクション周知啓発経費 企業トップとの意見交換のためDVD作成費		
							1式 @1,000,000 1.05	1,050(1,050)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>(2) 企業内におけるポジティブ・アクション実施体制の整備 ポジティブ・アクション促進のための情報提供 ア 機会均等推進責任者に対する情報提供配信委託(前年度限りの経費) 0(10,347)</p> <p>(3) 女性の能力発揮推進のための優良企業表彰経費 揮毫料 66枚 @250 1.05 17(17)</p> <p>(4) 職場におけるセクシュアルハラスメントに関する防止対策の推進 企業に対する啓発指導 ア 指導用資料原画料 1部 @100,000 1.05 105(105) (労働局) 24,704(20,124)</p> <p>1. 印刷製本費 (1) ポジティブ・アクション周知啓発経費 ポジティブ・アクションの取組を促すための周知啓発 ア 啓発用資料 121,881部 @34.89 1.05 4,465(4,502) 1,218,814事業所×1/10 = 121,881 A4 10頁パンフ 平成18年事業所・企業統計調査 10人以上規模事務所</p> <p>2. 通信運搬費 10,860(10,860) (1) ポジティブ・アクション周知啓発経費 ポジティブ・アクションの取組を促すための周知啓発 啓発用資料送料 121,881部 @80 9,750(9,750) 1,218,814事業所×1/10 = 121,881 A4 10頁パンフ 平成18年事業所・企業統計調査 10人以上規模事務所</p> <p>(2) 女性の能力発揮推進のための優良企業表彰経費 周知用リーフレット送料 940部 @740 696(696)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(労働局47 × 20経営者団体 = 940団体)
							(3) 職場におけるセクシュアルハラスメントに関する防止対策の推進
							企業に対する啓発指導 5,170通 @80 (1回100人 × 労働局47 × 1.1 = 5,170通)
							414(414)
							3. 借料及び損料 5,443(4,762)
							(1) 企業内におけるポジティブ・アクション実施体制の整備 ポジティブ・アクション集団説明会
							集団説明会場借上料 (142) (24,000) 145回 @27,000 1.05
							4,111(3,578)
							(機会均等推進責任者72,231(71,039)人 × 0.2(要研修率)/1回100人 = 145(142)回)
							(2) 職場におけるセクシュアルハラスメントに関する防止対策の推進
							企業に対する啓発指導 1,332(1,184)
							講習会会場借上料
							47日 @27,000(24,000) 1.05
							(1日 × 労働局47 × = 47日)
							4. 保険料
							セクシュアルハラスメント相談委員経費 3,866(0)
							ア 健康保険料 2,400日 @10,670 46.7/1000 1,196(0)
							イ 厚生年金保険料 2,080(0)
							a
							2,400日 @10,670 80.29/1000 1/2 1,029(0)
							b
							2,400日 @10,670 82.06/1000 1/2 1,051(0)
							ウ 介護保険料 2,400日 @10,670 7.5/1000 193(0)
							エ 労働保険料 2,400日 @10,670 15.5/1000 397(0)
							5. 児童手当拠出金
							セクシセクシュアルハラスメント相談員経費
							2,400日 @10,670 1.3/1000 34(0)
							6. 職員厚生経費
							セクシセクシュアルハラスメント相談員経費

要求番号	事項	前年度額	23年度概算要求額	対前年度増減	備考
					一般定期健康診断費 10人 @3,472 1.05 36(0) 計 54,672(59,035)
020	ポジティブ・アクション推進戦略事業				(計画の概要) 企業においてポジティブ・アクションを推進するための具体的ノウハウを提供するため、各種事業を実施する。 (雇用保険法第62条第1項第5号)
06085-125-14-9627	仕事と家庭両立支援事業等委託費	155,429	104,475	50,954	ポジティブ・アクション推進戦略事業委託費 104,475(155,429) 1 ポジティブ・アクション「見える化」事業 29,030(0) 2 ポジティブ・アクション促進のための総合的情報提供 39,362(48,401) 3 中小企業におけるポジティブ・アクション導入支援事業 10,042(50,089) 4 ポジティブ・アクション展開事業 26,041(56,939)
030	男女ワークライフ支援事業	0	144,324	144,324	(雇用均等・児童家庭局雇用均等政策課) (計画の概要) 女性のみならず男性に対してもセミナーや相談等を通して支援を行い、働き続けるうえで様々な課題をワンストップで解決するとともに、事業の実施により蓄積したノウハウを、全国の地方自治体・女性関連施設・労働組合・NPO等に対して提供することにより、全国の女性就業支援策の促進を図る。 (労働者災害補償保険法第29条第1項第3号及び雇用保険法第62条第1項第5号)
					1. 事業の概要 女性のキャリア形成支援事業(雇用勘定単独) イ 全国の地方自治体等における女性のキャリア形成支援事業を構築するための研修 ロ キャリア形成セミナーの開催及び相談 仕事と家庭の両立支援事業(雇用勘定単独) イ 全国の地方自治体等における仕事と家庭の両立支援事業を構築するための研修 ロ 仕事と育児・介護の両立に関するセミナー及び相談の開催 ハ 男性を対象とした育児・家事参加や育児休業取得等に関するセミナー及び相談 女性の健康促進事業(労災勘定単独) イ 全国の地方自治体等における働く女性の健康促進事業を構築するための研修 ロ 働く女性に対する健康促進セミナー及び相談 情報提供事業(労災勘定・雇用勘定負担) イ セミナーの動画配信 ロ 全国の地方自治体等向けセミナー企画マニュアル及びQ&Aのネット配信 ハ 仕事と家庭の両立支援情報 ニ 均等・両立支援表彰企業の取組紹介コーナーの設置 ホ 働く女性に関する資料の展示、貸出 施設の運営等に関する経費(労災勘定・雇用勘定負担)
06085-123-09-1010	庁費	0	34,310	34,310	(本省) 女性と仕事の未来館施設運営経費 34,310(0) 雑役務費(労災勘定負担45%・雇用勘定負担55%) 62,382(0) 1 定期点検保守 42,121(0) (1) 日常運転保守料 39,942(0) (2) 管理システム保守料 179(0) (3) 空調冷暖房保守料 320(0) (4) リフト保守料 105(0) (5) ホール照明及び音響機器保守料 1,575(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 庁舎清掃費 11,340(0) 3 害虫駆除費 479(0) 4 ごみ処理費 420(0) 5 警備委託費 7,560(0) 6 植栽管理 462(0)
	06085- 123-09-5010 土地建物借料	0	19,561		19,561	労災勘定負担分 62,382千円 × 0.45 = 28,072千円 雇用勘定負担分 62,382千円 × 0.55 = 34,310千円 (本省) 19,561(0) 土地の評価額 1㎡当たりの評価額 31,274 円 イ 労災勘定 625.48 ㎡ (面積の37%) × 31,274 円 = 19,561,261 円 ロ 雇用勘定 625.48 ㎡ (面積の37%) × 31,274 円 = 19,561,261 円 ハ 計(イ+ロ) 19,561 千円 + 19,561 千円 = 39,122 千円
	06085- 125-14-9627 仕事と家庭両立 支援事業等委託 費	0	90,453		90,453	(本省) 男女ワークライフ支援事業委託費 90,453(0) 1 収入の部 21,717(0) (1) 外部施設利用収入(労災勘定負担45%・雇用勘定負担55%) 19,827(0) (2) セミナー受講料収入(雇用勘定のみ) 1,890(0) 2 支出の部 178,611(0) (1) 事業費 128,542(0) ア 労災勘定単独事業費 9,633(0) イ 雇用勘定単独事業費 13,376(0) ウ 両勘定負担事業費(労災勘定45%負担・雇用勘定55%負担) 105,503(0) (2) 管理費(労災勘定45%負担・雇用勘定55%負担) 50,069(0) 3 消費税 7,845(0) (1) 支出 - 収入 178,611千円 - 21,717千円 = 156,894千円 (2) 消費税 156,894千円 × 0.05 = 7,845千円 労災勘定負担分 3,538千円 雇用勘定負担分 4,307千円 (消費税内訳) ア 労災勘定単独分

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(7) 単独分 9,663千円 (1) 消費税 9,663千円 × 0.05 = 483千円 イ 雇用勘定単独分 (7) 単独分 13,376千円 - 1,890千円 = 11,486千円 (1) 消費税 11,486千円 × 0.05 = 574千円 ウ 労災勘定・雇用勘定負担分（労災勘定45%負担・雇用勘定55%負担） 両勘定負担事業 管理費 外部施設収入 労災負担分 (7) 労災勘定負担分 (105,503千円 + 50,063千円 - 19,827千円) × 0.45 = 61,085千円 (1) 消費税 61,085千円 × 0.05 = 3,055千円 両勘定負担事業 管理費 外部施設収入 雇用負担分 (7) 雇用勘定負担分 (105,503千円 + 50,063千円 - 19,827千円) × 0.55 = 74,660千円 (1) 消費税 74,660千円 × 0.05 = 3,733千円 4 計 164,739(0) (支出の部) (収入の部) (消費税) 178,611千円 - 21,717千円 + 7,845千円 = 164,739千円 労災勘定負担分 9,663千円 + 70,007千円 - 8,922千円 + 483千円 + 3,055千円 = 74,286千円 雇用勘定負担分 13,376千円 + 85,565千円 - 12,795千円 + 574千円 + 3,733千円 = 90,453千円 (計画の概要) 雇用情勢の悪化の中で、妊娠・出産や育児休業取得等を理由とする不利益取扱等に関する相談が増加していることから、夜間や土曜日に電話による相談及び情報提供を実施する。 (雇用保険法第62条第1項第5号)
035	夜間・土曜日均等法、育 ・介法パート法等電話相 談事業						
06085- 125-14-9627	仕事と家庭両立 支援事業等委託 費	25,112		19,738		5,374	1. 夜間・土曜日均等法、育・介法パート法等電話相談事業費 19,738(25,112) ・ 事業費 18,798(23,916) ・ 消費税 940(1,196)
050	雇用均等行政情報化推進 経費						17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 65,285 62,502 65,015 (97,304) (122,623) 97,304 122,623
06085- 123-09-1040	情報処理業務庁 費	72,531		114,162		41,631	(計画の概要) 企業における男女労働者の取扱い、育児・介護休業の状況等に係る事業場の基本情報についてデータベース管理を行うこと及び施行業務に係る電子決裁を進めることにより、雇用均等行政の効率化及び相談・指導業務の高度化を図る。 (労働者災害補償保険法第29条第1項第3号、雇用保険法第62条第1項第5号) (本省) 48,496(59,756) 1. 借料及び損料 (1) グループウェア機能の使用

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							労働局総務情報システム利用料 (国庫債務負担行為4年計画3年次)		
							①18,974,400 1.05 1/2(労災負担)	9,962(9,962)
							2. 雑役務費	38,534(49,794)
							(1) システム開発等経費		
							事業場基本情報管理システム定常改修費	1,474(1,474)
							(10,498千円 + 9,153千円) 100/105 0.15 1.05 1/2(労災負担)		
							(2) 事業場台帳管理機能の改修	13,941(18,500)
							セキュリティ強化への対応	13,941(0)
							育児介護休業法の改正への対応(前年度限りの経費)	0(18,500)
							(3) 端末・回線整備		
							統合ネットワーク(回線)使用料 (国庫債務負担行為4年計画4年次)		
							(27,159,802) ②26,563,000 1年 1.05 1/2(労災負担)	13,946(14,259)
							(4) 新事業場台帳管理機能サーバ及びソフトウェアの借料 (国庫債務負担行為5年計画3年度)		
							(3,684,000) ③3,072,000 1年 1.05 1/2(労災負担)	1,613(1,934)
							(5) 新事業場台帳管理機能の運用保守費 (国庫債務負担行為5年計画3年度)		
							(25,956,000) ④14,400,000 1年 1.05 1/2(労災負担)	7,560(13,627)
							(労働局)	65,666(12,775)
							1. 消耗品費		
							(1) 端末装置に係る消耗品費		
							プリンタ用カートリッジ	2,961(2,961)
							3個 47台 ④40,000 1.05 1/2(労災負担)		
							2. 雑役務費		
							(1) 端末装置等の整備(局用)	62,705(9,814)
							端末用装置移設等に係る工事費用		
							①1,200,000 1.05 1/2(労災負担)	630(630)
							統合ネットワーク端末・プリンタ設備経費	62,075(9,184)
							ア. 端末等運用経費(国庫債務負担行為4年計画4年次)		
							①17,492,400 1.05 1/2(労災負担)	9,184(9,184)
							イ. 端末購入経費	45,278(0)
							ウ. 端末運用経費(国庫債務負担行為3年計画1年次)	7,613(0)
							計	114,162(72,531)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
055	女性と仕事総合支援事業	158,772		0		158,772	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
							予 算 額	278,131	256,398	213,163	(210,352) (194,122)
06085-	123-09-5010 土地建物借料	24,451		0		24,451	(本省)	(前年度限りの経費)		0(24,451)
06085-	125-14-9627 仕事と家庭両立支援事業等委託費	134,321		0		134,321	(本省)	女性と仕事総合支援事業委託費(前年度限りの経費)		0(134,321)
100	雇用安定対策事業費(雇児局)	2,266		1,971		295					
06085-	129-06-0110 諸 謝 金	134		243		109	【雇用均等・児童家庭局分】(本省)				
							1. 委託費にかかる企画選定委員会等に係る経費				
							(1) 出席謝金	(7,450)(2時間) @8,100	(3) 1 3人 10回	243(134)
06085-	122-08-6010 委員等旅費	31		103		72	【雇用均等・児童家庭局分】(本省)				
							1 委託費にかかる企画選定委員会等に係る経費				
							(1) 出席旅費	@3,430	(3) 3人 10回	103(31)
06085-	123-09-1010 庁 費	2,101		1,625		476	【雇用均等・児童家庭局分】(本省)			1,625(2,101)
							1 備品費	12月 @135,000(175,000)		1,620(2,100)
							2 会議費				
							(1) 委託費にかかる企画選定委員会等に係る経費				
							ア 企画選定委員会賄費	@150	(3) 3人 10回	5(1)
020	短時間労働者等雇用安定対策推進費	1,219,304		934,990		284,314	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額	(0) (0)	(678,972) (678,972)	(986,873) (933,791)	(1,412,820) (1,333,120)
							(雇用均等・児童家庭局短時間・在宅労働課)				
003	短時間労働者均衡待遇推進事業費	505,151		388,532		116,619					
10	短時間正社員制度導入支援事業費						(計画の概要)				
							短時間正社員制度の導入・定着を阻害する要因を除去するため、短時間正社員制度を導入している企業への相談支援の実施及びその過程で収集した情報の提供を行うとともに、企業の人事担当者等を対象とした短時間正社員制度の導入についてのセミナーを実施し、より多くの企業が短時間正社員制度を具体的にイメージしながら実際の導入・運用につなげていくための支援を行う。				
06085-	125-14-9627 仕事と家庭両立支援事業等委託費	49,099		38,929		10,170	委託先	民間団体(1団体)			
							(本省)			38,929(49,099)
							1団体	39,929 千円		38,929(49,099)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
15	短時間労働者均衡待遇啓 発事業	456,052	349,603		106,449	
06085- 129-06-0110	諸 謝 金	321,998	265,496		56,502	(本省) 3,327(3,327) 1. 短時間労働者均衡待遇研究会委員謝金 360時間 @8,930 [2時間 × 15回 × 12人 = 360時間] 3,215(3,215) 2. 短時間労働者均衡待遇研究会参考人謝金 15時間 @7,450 112(112) (労働局) 1. 均衡待遇・正社員化推進プランナー謝金 (33,840) 27,840人日 @9,417 (141) [月20 × 12月 × 116名 = 27,840人日] 262,169(318,671) 計 265,496(321,998)
06085- 122-08-2010	職 員 旅 費	772	772		0	(本省) 1. 短時間労働者均衡待遇研究会調査旅費 5人 @38,300 [8業種 × 3企業 × 0.2= 5人] 192(192) (労働局) 1. 短時間労働者均衡待遇講習会出席旅費 169人 @3,430 [47局 × 2人 × 年3回 = 年282回 年282回 × 0.6 (要旅費率) = 169] 580(580) 計 772(772)
06085- 122-08-6010	委 員 等 旅 費	64,348	24,453		39,895	(本省) 1,027(1,027) 1. 短時間労働者均衡待遇研究会委員出席等旅費 24人 @39,500 [12人 × 15回 × 0.13= 24人] 948(948) 2. 短時間労働者均衡待遇研究会参考人出席旅費 2人 @39,500 [1人 × 15回 × 0.1= 2人] 79(79) (労働局) 23,426(63,321) 1. 均衡待遇・正社員化推進プランナー活動旅費 (33,840) (0.5) 27,840人日 @3,430 0.2 19,098(58,036)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					2. 均衡待遇・正社員化推進プランナー研修会出席旅費 (138) 113人 @38,300 (141) (138) [116人 - 3人 = 113人] 4,328(5,285)
					計 24,453(64,348)
	06085- 123-09-1010 庁 費	68,934	58,882	10,052	(本省) 9,290(9,424)
					1. 印刷製本費 6,493(6,627)
					(1) 短時間労働者均衡待遇研究会報告書 130部 @236 1.05 32(32)
					(2) 短時間労働者均衡待遇マニュアル (42.44) 67,640部 @41.97 1.05 2,981(3,014)
					(3) 短時間労働者均衡待遇好事例集 (42.44) 67,640部 @41.97 1.05 2,981(3,014)
					(4) 均衡待遇・正社員化推進プランナー研修資料 (155) 130部 @849 1.05 (141) (155) [116人×1部 + 本省10部 + 予備4 = 130部] 116(138)
					(5) 均衡待遇・正社員化推進プランナー指導手引き (234) 209部 @1,745 1.05 (141) (234) [116人×1部 + 47局×1部 + 本省30部 + 予備16部 = 209部] 383(429)
					2. 通信運搬費 1,987(1,987)
					(1) 短時間労働者均衡待遇研究会報告書 47局 @740 35(35)
					(2) 短時間労働者均衡待遇マニュアル 370箱 @2,560 947(947)
					(3) 短時間労働者均衡待遇好事例集 370箱 @2,560 947(947)
					(4) 均衡待遇・正社員化推進プランナー資料一式 47局 @1,240 58(58)
					3. 会議費 短時間労働者均衡待遇研究会賄費 345人 @150 1.05 54(54)
					4. 雑役務費 短時間労働者均衡待遇研究会速記料 30時間 @24,000 1.05 756(756)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(労働局) 49,592(59,510)
							1.印刷製本費
							短時間労働者均衡待遇相談会開催案内(労働者向け)
							(34.81) 47,000枚 @34.74 1.05 [47局 × 1000枚 = 47,000枚] 1,714(1,718)
							2.通信運搬費
							短時間労働者均衡待遇講習会開催通知(事業主向け)
							14,100枚 @80 [47局 × 年3回 × 100枚 = 14,100枚] 1,128(1,128)
							3.借料及び損料
							(1) 短時間労働者均衡待遇講習会会議借料(事業主向け)
							141回 @20,000 1.05 [47局 × 年3回 × 141回] 2,961(2,961)
							(2) 短時間労働者均衡待遇相談会会場借料(労働者向け)
							(846) (5,000) 282回 @9,000 1.05 [47局 × (36) 年12回 × 0.5 = (846) 282回] 2,665(4,442)
							4.賃金
							短時間労働者均衡待遇講習会開催準備補助者(事業主向け)
							(5,630) 141人 @5,710 [47局 × 1人 × 年3回 = 141人日] 805(794)
							5.均衡待遇・正社員化推進プランナー保険料
							(33,840) (1)健康保険料 27,840人日 @9,417 46.7/1000 12,243(14,882)
							(33,840) (2)介護保険料 27,840人日 @9,417 7.5/1000 1,966(2,390)
							(3)厚生年金保険料 21,282(25,304) [27,840人日 @9417 (78.52) 80.29/1000 6/12 + 27,840人日 @9,417 (80.29) 82.06/1000 6/12]
							(33,840) (4)労働保険料 27,840人日 @9,417 15.5/1000 4,064(4,939)
							6.職員厚生経費
							(141) (3,637) 一般定期健康診断費 116人 @3,472 1.05 423(538)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>(33,840)</p> <p>7. 児童手当抛出金 27,840人日 @9,417 1.3/1000 341(414)</p> <p>計 58,882(68,934)</p> <p>18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 (0)(565,498)(749,469)(837,505)</p> <p>0 565,498 749,469 757,805</p> <p>(計画の概要) 短時間労働者の雇用管理の改善のため、正社員との均衡待遇、正社員転換の推進に取り組む事業主に対して助成金を支給する。</p> <p>交付先 財団法人21世紀職業財団</p>
015	短時間労働者均衡待遇推進事業費(雇用安定事業)	672,553	521,088		151,465	
10	短時間労働者均衡待遇推進等助成金					
06085-405-16-8690	短時間労働者雇用管理改善等事業交付金	450,400	310,750		139,650	<p>18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 (0)(353,600)(504,000)(606,200)</p> <p>0 353,600 504,000 526,500</p>
20	運 営 事 務 費					
06085-405-16-8690	短時間労働者雇用管理改善等事業交付金	222,153	210,338		11,815	<p>18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 (0)(211,898)(245,469)(231,305)</p> <p>0 211,898 245,469 231,305</p>
030	在宅就業者支援事業費	41,600	25,370		16,230	<p>18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 (0)(49,208)(45,344)(42,768)</p> <p>0 49,208 45,344 42,768</p> <p>(雇用均等・児童家庭局短時間・在宅労働課)</p> <p>(計画の概要) 在宅就業者から雇用労働者として勤務することを希望する者について、その再就職に資するようスキルアップ支援や求人情報の提供、相談体制の整備等を併せて実施することにより、在宅就業者の再チャレンジ支援を行うこととする。</p>
06085-123-09-1010	庁 費	4,108	3,267		841	<p>(本省)</p> <p>1. 印刷製本費</p> <p>(1) 在宅就業に係るハンドブック作成</p> <p>(100,000) (39,77)</p> <p>80,000部 @39.46 1.05 0.9 2,983(3,758)</p> <p>2. 通信運搬費</p> <p>(1) 在宅就業に係るハンドブック作成</p> <p>(185)</p> <p>150包 @2,100 0.9 284(350)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 125-14-9627 仕事と家庭両立 支援事業等委託 費	37,492	22,103		15,389	18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (0) (44,872) (40,973) (38,677) 0 44,872 40,973 38,677 (本省) 1. 在宅就業者総合支援事業委託費 22,103(37,492) 委託先 民間団体 ・ 事業費 21,051(35,707) ・ 消費税 1,052(1,785)
035	仕事と家庭両立支援事業 費	3,855,857	2,288,835		1,567,022	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 4,410,302 4,288,969 (6,737,395) (9,015,352) (6,045,259) 6,737,395 9,015,352 5,995,698 (雇用均等・児童家庭局職業家庭両立課) (計画の概要) 育児休業制度、介護休業制度の普及・定着とあいまって労働者の職業生活と家庭生活との両立を総合的に支援するため、法人を指定し、これに仕事と家庭両立支援事業を行わせる。 (雇用保険法第62条第1項第5号) 交付先：財団法人21世紀職業財団 1,294,683(2,539,272) (1) 育児・介護雇用安定等助成金(雇用安定事業) 469,500(1,273,462) 両立支援レベルアップ助成金 469,500(1,273,462) ・ 育児・介護費用等補助コース 0(443,862) ・ 代替要員確保コース 109,400(272,700) ・ 子育て期の短時間勤務支援コース 360,100(256,900) ・ 職場風土改革コース 0(300,000) (2) 各種助成金等業務に必要な経費 167,980(411,504) (3) 管理費 657,203(854,306)
001	育児休業労働者等支援交 付金(雇用安定事業)	2,539,272	1,294,683		1,244,589	
10	育児・介護雇用安定等助 成金					
06085- 405-16-8700	育児休業労働者 等支援交付金	1,273,462	469,500		803,962	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 3,332,288 3,182,859 (3,443,355) (5,953,561) (2,665,431) 3,443,355 5,953,561 2,643,431
30	各種助成金等業務に必要 な経費					
06085- 405-16-8700	育児休業労働者 等支援交付金	411,504	167,980		243,524	
40	管 理 費					
06085- 405-16-8700	育児休業労働者 等支援交付金	854,306	657,203		197,103	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
010	安心して働き続けられる 職場環境整備推進事業費	434,465	294,774		139,691	<p>(物 D03)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>295,847</td> <td>325,792</td> <td>(374,249) (374,249)</td> <td>(325,737) (325,737)</td> <td>333,259 305,698</td> </tr> </table> <p>(雇用均等・児童家庭局職業家庭両立課) (一部新規)</p> <p>(計画の概要) 労働者とその意欲と能力を發揮しながら安心して働き続けるためには、職場における仕事と家庭の両立支援策の推進等就業環境の整備が重要な課題となっている。こうしたことから育児休業制度の実態等仕事と家庭の両立に係る各種制度の実態把握、問題点の分析を行うとともに、これらを踏まえつつ、法に基づく制度の普及・定着に向けた導入指導等の実施により、企業における両立支援に向けての雇用管理改善を促進し、仕事と家庭の両立しやすい環境整備を進める。(雇用保険法第62条第1項第5号)</p> <p>1.仕事と育児・介護の両立支援に係る諸問題の検討のための経費 11,058(11,056)</p> <p>(1)両立支援に係る諸問題に関する調査研究会の開催 861(911) 対象 学識経験者、行政OB、人事労務担当者、労働組合代表者等7人 実施主体 本省 開催回数 年5回</p> <p>(2)両立支援に係る諸問題に関する総合的調査研究の実施 10,197(10,145)</p> <p>平成21年度研究テーマ 両立支援に係る諸問題に関する調査研究 検討委員会 委員7人 年6回 委託先 民間調査機関 実態調査 企業10,000社 労働者10,000人</p> <p>2.育児・介護休業制度調査費 3,724(4,254)</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	295,847	325,792	(374,249) (374,249)	(325,737) (325,737)	333,259 305,698
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度													
予 算 額	295,847	325,792	(374,249) (374,249)	(325,737) (325,737)	333,259 305,698													
01	安心して働き続けられる 環境整備調査研究費	14,719	14,782		63													
06085- 129-06-0110	諸 謝 金	522	522		0	<p>(本省)</p> <p>1.仕事と育児・介護の両立支援に係る諸問題の検討のための経費</p> <p>両立支援に係る諸問題に関する調査研究会の開催に要する経費</p> <p>研究会出席謝金 70時間 @7,450 522(522)</p> <p>[委員7人×2時間×5回=70時間]</p>												
06085- 122-08-2010	職 員 旅 費	978	978		0	<p>(労働局)</p> <p>1.育児・介護休業制度調査費</p> <p>285件 @3,430 978(978)</p> <p>調査対象企業 5,700 企業 ×0.05(要指導調査率・旅費を伴うもの) =285 件 局 事業所</p>												
06085- 122-08-6010	委 員 等 旅 費	72	72		0	<p>(本省)</p> <p>1.仕事と育児・介護の両立支援に係る諸問題の検討のための経費</p> <p>両立支援に係る諸問題に関する調査研究会の開催に要する経費</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 123-09-1010 庁 費	3,002	3,013		11	<p>研究会出席旅費 21人 @3,430 72(72)</p> <p>委員7人×5回=35人 局対署(3~6級) 35×0.6=21</p> <p>(本省) 2,997(2,986)</p> <p>1. 消耗品費</p> <p>育児・介護休業制度調査費</p> <p>調査票返信用封筒 11,400枚 @4.84 1.05 58(58)</p> <p>[5,700 事業所 ×2往復 = 11,400 枚]</p> <p>2. 印刷製本費 789(789)</p> <p>(1) 仕事と育児・介護の両立支援に係る諸問題の検討のための経費</p> <p>両立支援に係る諸問題に関する調査研究会の開催に要する経費</p> <p>研究会報告書 253部 @882 1.05 234(234)</p> <p>委員7人+局(47×2部)+県(47×2部)+本省58部=253部 A4 頁物 軽印刷 9部 50頁</p> <p>(2) 育児・介護休業制度調査費</p> <p>調査票等印刷 128,000枚 @4.13 1.05 555(555)</p> <p>調査手引 7,000 枚 事業所調査票 5,700 事業所 ×4枚×1.1 25,000 枚</p> <p>個人調査票 40,000 人 ×2枚×1.1 88,000 枚 調査依頼状 5,700 事業所 ×1枚×1.1 6,200 枚 報告書 1,800 枚 A4 軽印刷 5号 計128,000 枚</p> <p>3. 通信運搬費 1,359(1,359)</p> <p>(1) 仕事と育児・介護の両立支援に係る諸問題の検討のための経費</p> <p>両立支援に係る諸問題に関する調査研究会の開催に要する経費 24(24)</p> <p>(ア) 研究会議開催通知料</p> <p>35人 @80 3(3)</p> <p>[委員7人×5回=35人]</p> <p>(イ) 研究会報告書送料</p> <p>101部 @210 21(21)</p> <p>[委員7人+局47+県47=101部]</p> <p>(2) 育児・介護休業制度調査費 1,335(1,335)</p>

要求番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					調査票送料 11,400件 @112 1277(1277) [5,700 事業所 × 2往復 = 11,400 件] 局への送料 47局 @1,240 (ゆうパック料金) 58(58) 4. 会議費 仕事と育児・介護の両立支援に係る諸問題の検討のため の経費 両立支援に係る諸問題に関する調査研究会の開催に要す る経費 研究会賄費 60人 @150 1.05 9(9) [(委員7人+職員5人) × 年5回 = 60人] 5. 賃金 育児・介護休業制度調査費 調査票集計等賃金 137日 (5,630) @5,710 782(771) [調査票102,800 枚 × 0.8 (回収率) ÷ 600枚/日 = 137 日] (労働局) 1. 通信運搬費 (1) 育児・介護休業制度調査費 調査票送料 47通 @340 16(16) [47局 × 1通 = 47通] 計 3,013(3,002) (本省) 1. 両立支援に係る諸問題に関する総合的調査研究に要する経費 10,197(10,145) 委託先 民間団体等 (計画の概要) 育児休業及び介護休業制度、勤務時間の短縮等の措置等育児・介護休業法に基づく制度の定着促進を 図るため、企業、労働者に対し制度の意義、内容等についての広報啓発及び指導、援助を行い、制度の 普及・定着を図る。 (雇用保険法第62条第1項第5号) 1. 育児・介護休業指導員経費 62,563(156,344) 2. 育児・介護休業トラブル防止指導員経費 161,437(161,271) 3. 育児・介護休業制度に基づく制度の普及・定着指導実施経費 37,838(35,592) 4. 男性の育児休業取得促進事業 (両立支援に関する雇用管理改善事業へ組み替え) 0(29,529) 5. 職場づくり推進セミナー事業費(前年度限りの経費) 0(10,898) 6. 仕事と家庭両立支援優良企業表彰経費 (両立支援に関する雇用管理改善事業へ組み替え) 0(3,404) 計 261,838(397,038)
06085- 125-14-9627	仕事と家庭両立 支援事業等委託 費	10,145	10,197	52	
05	安心して働き続けられる 職場づくりのための事業 主への両立支援制度の定 着指導等事業費	397,038	261,838	135,200	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085- 129-06-0110	諸 謝 金	256,259		182,928		73,331	(労働局) 182,928(256,259)
							1. 育児・介護休業指導員謝金 124人 (@1,008,000 @420,000) 52,080(124,992) (12) (1,008,000) 14日 × 5月 × @6,000 = @420,000 [@5,500 + @250 × 2 = @6,000]
							2. 育児・介護休業トラブル防止指導員謝金 11,280人目 @11,600 130,848(130,848) [月20日 × 12月 × 47名 = 11,280人目]
							3. 職場づくり推進セミナー等講師謝金(前年度限りの経費) (47) 0人 @8,930 1時間 0(419) (1) (47) [47局 × 年0回 × 1人 = 0人]
06085- 122-08-2010	職 員 旅 費	4,992		3,588		1,404	(本省) 536(996)
							1. 仕事と家庭両立支援優良企業表彰経費(両立支援に関する雇 用管理改善事業へ組み替え) 「ファミリー・フレンドリー企業」選考決定視察旅費 (12) 0人 @38,300円 0(460) (6) (12) 職員2人 × 0力所(大臣表彰対象) = 0人 3~6級 東京-都道府県間中心平均 1泊2日
							2. 育児・介護休業業務指導旅費 14人 @38,300 536(536) 職員2人 × 7ブロック = 14人 3~6級 東京-都道府県間中心平均 1泊2日
							(労働局) 3,052(3,996)
							1. 育児・介護休業制度の普及・定着指導実施経費 3,052(3,052) (1) 育児・介護休業業務研修会 46人 @38,300 1,762(1,762) [46局(東京を除く) × 1人 = 46人 局 東京 3~6級 1泊2日]
							(2) 集団指導説明会出席旅費 376人 @3,430 1,290(1,290) [47局 × 2人 × 年8回 × 0.5(要旅費率) = 376人 局 事業所]
							2. 仕事と家庭両立支援優良企業表彰経費(両立支援に関する雇 用管理改善事業へ組み替え) 0(944)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 選考評価のための調査旅費 (141) 0人 @3,430 0(484) (3) (141) 職員1人×0企業×47都道府県=0人 3~6級 局対事平均単価
					(2) 「ファミリー・フレンドリー企業」表彰式出席旅費 (12) 0人 @38,300 0(460) (12) (6) (12) 表彰対象局 0人 (大臣賞0×2人=0人) 3~6級 東京・都道府県中心平均 1泊2日
	06085- 122-08-6010 委員等旅費	39,347	21,110	18,237	計 3,588(4,992) (本省) 仕事と家庭両立支援優良企業表彰経費(両立支援に関する雇用管理改善事業へ組み替え) 「ファミリー・フレンドリー企業」大臣表彰式出席旅費 (12) 0人 @39,500 0(474) (12) (6) (12) 表彰対象局 0人 (大臣賞0×2人=0人) 9級相当 東京・都道府県中心平均 1泊2日
					(労働局) 21,110(38,873) 1. 育児・介護休業指導員経費 (1) 活動旅費 (10,416) (0.75) 4,340人 @3,430 0.65 (要旅費率) 9,676(26,795) [124 人 × 月 7 日 × 5月 = 4,340人] 2. 育児・介護休業トラブル防止指導員経費 11,434(11,434) (1) 育児・介護休業トラブル防止指導員活動旅費 月5日 12月 47名 @3,430 9,673(9,673) (2) 育児・介護休業トラブル防止指導員研修会出席旅費 46人 @38,300 1,761(1,761) [47人 - 1人 = 46人] 3. 職場づくり推進セミナー講師出席旅費(前年度限りの経費) (94) 0人 @3,430 0(322) (2) (94) [47局×0人=0人]

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>4. 仕事と家庭両立支援優良企業表彰経費(両立支援に関する雇用管理改善事業へ組み替え)</p> <p>「ファミリー・フレンドリー企業」労働局長表彰式出席旅費</p> <p>(94) 0人 @3,430 0(322)</p> <p>(1) (94) [47局×年0回×2人 = 0人]</p> <p>計 21,110(39,347)</p> <p>(本省) 14,839(18,370)</p> <p>1. 消耗品費</p> <p>仕事と家庭両立支援優良企業表彰経費(両立支援に関する雇用管理改善事業へ組み替え)</p> <p>記念品</p> <p>大臣表彰等 (100) 0企業 @10,177 1.05 0(1,069)</p> <p>表彰状用丸筒</p> <p>大臣表彰等 (100) 0企業 @300 1.05 0(32)</p> <p>2. 印刷製本費 14,715(16,930)</p> <p>(1) 育児・介護休業指導員経費(前年度限りの経費)</p> <p>(1,050) 0部 @1,890 1.05 0(2,084)</p> <p>指導員手引0(400)部+育児・介護休業制度好事例集0(450)部+ 育児・介護休業指導員研修資料0(200)部=0(1,050)部</p> <p>(2) 育児・介護休業トラブル防止指導員経費</p> <p>育児・介護休業トラブル防止指導員研修資料</p> <p>60部 @849 1.05 53(53) [(47人×1部)+本省10部+予備3部 = 60部]</p> <p>(3) 育児・介護休業制度の定着・普及指導実施経費 14,662(14,785)</p> <p>全国事務説明会等資料</p> <p>120部 @757 1.05 95(95) [47局×2部+本省10部+予備16部 = 120部]</p> <p>集団説明会資料 37,600部 @68 1.05 2,685(2,685)</p> <p>47局×100人×8回 = 37,600部 A4版 軽印刷20頁 5号</p> <p>育児・介護休業制度啓発用関係印刷費 11,882(12,005)</p>
06085-	123-09-1010 庁 費	66,911	54,212		12,699	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 3	年 度	概 算	要 求	額	対 前	年 度	比 較	増 減	備 考
														啓発用パンフレット (42.44) 248,190部 @41.97 1.05 10,937(11,060)
														啓発用リーフレット 450,000部 @2 1.05 945(945)
														(4) 仕事と家庭両立支援優良企業表彰経費(両立支援に関する雇用管理改善事業へ組み替え)
														表彰状 (110) 0枚 @66.00 1.05 0(8)
														(6) (94) (110) (大臣0+労働局長0)×1.1=0部 軽(ワープロ)印刷
														3. 通信運搬費 124(310)
														(1) 育児・介護休業指導員経費(前年度限りの経費) 手引・好事例集送料
														(47) 0局 @1,320 (ゆうパック料金) 0(62)
														(2) 育児・介護休業トラブル防止指導員経費
														資料一式通信運搬費 (47) 0局 @1,240 0(58)
														(3) 育児・介護休業法の定着のための指導経費 啓発指導のための資料等の送付
														47局 2ヶ @1,320 (ゆうパック料金) 124(124)
														(4) 仕事と家庭両立支援優良企業表彰経費(両立支援に関する雇用管理改善事業へ組み替え) 0(66)
														表彰状・記念品送料
														(47) 0局 @1,240 (ゆうパック料金) 0(58)
														「ファミリー・フレンドリー企業」決定等通知
														(100) 0通 @80 0(8)
														(6) (94) (100) [大臣0+労働局長0=0通]
														4. 雑役務費
														仕事と家庭両立支援優良企業表彰経費(両立支援に関する雇用管理改善事業へ組み替え)
														揮毫料 (110) 0部 @250 1.05 0(29)
														(労働局) 39,373(48,541)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
							1.印刷製本費	2,854(3,981)
							(1)育児・介護休業法の定着のための指導経費	2,854(2,854)
							集団指導説明会開催案内	
							141,000枚 @5.68 1.05	841(841)
							47局×500 枚×年6回=141,000 A4 軽印刷 8ポ	
							集団指導説明会資料等	
							28,200部 @68 1.05	2,013(2,013)
							47局×年6回×各100部=28,200部	
							(2)職場づくり推進セミナー事業費等 (前年度限りの経費)	0(1,127)
							職場づくり推進セミナー資料等	
							(9,400) 0部 @90.0 1.05	0(888)
							(200) (9,400) [47局×0部=0部] [30頁 4号]	
							職場づくり推進セミナー開催案内	
							(47,000) 0部 @4.84 1.05	0(239)
							(1,000) (47,000) 47局×年1回×0部=0部	
							2.通信運搬費	11,280(15,102)
							(1)育児・介護休業法の定着のための指導経費	
							集団指導説明会開催案内送料	
							141,000通 @80	11,280(11,280)
							[47局×500通×年6回=141,000通]	
							(2)職場づくり推進セミナー事業費(前年度限りの経費)	0(3,822)
							職場環境づくり推進セミナー案内送料	
							(47,000) 0箇所 @80	0(3,760)
							(1) (47,000) [47局×年0回×1,000 箇所=0 箇所]	
							職場環境づくり推進セミナー等資料送付	
							(47) 0箱 @1,320	0(62)
							(1) (47)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					[47局×年0回=0箱]
					3. 借料及び損料 5,330(8,169)
					(1) 育児・介護休業制度定着・普及指導実施経費
					集団指導説明会会場借料
					(5,000) 564時間 @9,000 1.05 5,330(2,961)
					[47局×年6回×各2.0時間= 564 時間]
					(2) 職場づくり推進セミナー事業費(前年度限りの経費)
					職場づくり推進セミナー会場借料
					(47) (110,800) 0回 @168,000 0(5,208)
					4. 保険料 19,568(20,466)
					(1) 育児・介護休業指導員経費
					育児・介護休業指導員
					(@1,008,000) 124人 @420,000 15.5/1,000 807(1,937)
					(2) 育児・介護休業トラブル防止指導員経費
					育児・介護休業トラブル防止指導員 18,761(18,529)
					ア 健康保険 47人 @2,784,000 46.7/1000 6,111(6,111)
					イ 厚生年金保険 10,622(10,390)
					a.
					(78.52/1000) 47人 @2,784,000 80.29/1000 1/2 5,253(5,137)
					b.
					(80.29/1000) 47人 @2,784,000 82.06/1000 1/2 5,369(5,253)
					ウ 労働保険 47人 @2,784,000 15.5/1000 2,028(2,028)
					5. 児童手当拠出金
					(1) 育児・介護休業トラブル防止指導員経費
					47 @2,784,000 1.3/1000 170(170)
					6. 職員厚生経費 171(653)
					(1) 育児・介護休業指導員経費
					一般定期健康診断費 (124) 0人 @3,637 1.05 0(474)
					(2) 育児・介護休業トラブル防止指導員経費
					一般定期健康診断費 47人 (3,637) @3,472 1.05 171(179)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 125-14-9627 仕事と家庭両立 支援事業等委託 費	29,529	0		29,529	計 54,212(66,911) (本省) 1. 男性の育児休業取得促進事業(両立支援に関する雇用管理改 善事業へ組み替え) 0(29,529) 委託先 民間団体等 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 0 0 0 0 (0) 0 (統計情報部 社会統計課) (計画の概要) 本調査については、21世紀の初年に出生した子の実態及び経年変化の状況を継続的に観察するた め、父母の就業状況、労働時間、子育て意識等について、平成13年度から毎年度調査を実施してい るところであるが、この調査対象集団(コホートA)に、平成22年度に出生した子を新たに調査 対象集団(コホートB)として加え、調査を行う。 1. 調査対象 平成22年5月の連続した14日間に出生した子(37,000人) 2. 調査時期 平成23年12月 3. 調査方法 通信調査 4. 調査機関 厚生労働本省 調査客体のいる世帯
10	21世紀出生児縦断調査 費(コホートB)					
	06085- 123-09-1010 庁 費	22,708	18,154		4,554	(本省) 18,154(22,708) 1. 消耗品費 5,102(8,428) (1) 磁気テープ 2巻 @5,500 1.05 1/2 6(6) (2) プリント用紙 10箱 @5,000 1.05 1/2 26(26) (3) 調査協力謝礼 (42,000) (360) 36,876人 @240 1.05 1/2 4,646(7,938) (4) 目隠しシール 事前 392(426) (46,200) 40,564枚 @9.5 1.05 1/2 202(230) 終了時 (39,270) 38,130枚 @9.5 1.05 1/2 190(196)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(5) 保存用CD-ROM 24枚 @2,500 1.05 1/2 32(32)
					2. 印刷製本費 3,226(2,893)
					(1) 調査票 (46,200) 40,564枚 @10 1.05 1/2 213(243)
					(2) 調査のお願い (46,200) 40,564枚 @10 1.05 1/2 213(243)
					(3) 挨拶状 事前 (46,200) 40,564枚 @10 1.05 1/2 213(243)
					終了時 (39,270) 38,130枚 @10 1.05 1/2 200(206)
					(4) 記入の手引き (46,200) 40,564枚 @20 1.05 1/2 426(485)
					(5) 誕生日カード (46,200) 40,564枚 @20 1.05 1/2 426(485)
					(6) 封筒 事前、調査時、終了時 (138,600) 121,691枚 @10 1.05 1/2 639(728)
					終了時 (39,270) 38,130枚 @10 1.05 1/2 200(206)
					(7) 住所変更届兼用葉書 調査時 (46,200) 40,564枚 @1.2 1.05 1/2 26(29)
					終了時 (39,270) 38,130枚 @1.2 1.05 1/2 24(25)
					(8) 報告書 236部 @5,210 1.05 1/2 646(0)
					3. 通信運搬費 7,256(8,039)
					(1) 往信用切手 5,582(6,191)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							事前 (46,200) 40,564通 @80 1/2 1,623(1,848)
							調査時 (46,200) 40,564通 @120 1/2 2,434(2,772)
							終了時 (39,270) 38,130通 @80 1/2 1,525(1,571)
							(2)回収用切手 調査票回収 (46,200) 40,564通 @80 1/2 1,623(1,848)
							住所転居葉書分 2,028通 @50 1/2 51(0)
							4. 雑役務費 2,570(3,348)
							(1)データ入力費(数字) 調査票入力(調査年分) (5,355,000) 5,199,516円 @0.35 1.05 1/2 955(984)
							調査票入力(前年分) 276,570円 @0.35 1.05 1/2 51(0)
							(2)名簿作成 (300) 26人 @5,320 1/2 69(798)
							(3)調査票等発送 事前、調査時 (100) 88人 @5,320 1/2 234(266)
							終了時 (43) 41人 @5,320 1/2 109(114)
							(4)受付・審査 (446) 433人 @5,320 1/2 1,152(1,186)
020	再就職希望者支援事業(前年度限りの経費)						(計画の概要) 出産・育児期も継続して働き続ける者が増える一方で、育児などを理由に離職する者が依然として多数おり、育児などにより離職しそれが一段落した後に再び職業に就くことを希望する者も多い。しかし、こうした者は離職期間が長期にわたることにより職業意識や職業能力の維持が難しいことに加え、勤務地・勤務時間などの就業条件や希望する職種が限定的であることなどから、再就職が困難となっており、これらの者が円滑に再就職できるようにしていくことが、雇用政策や再チャレンジ支援の観点から、また、次世代育成支援の観点からも重要な課題となっている。 このため、本格的な求職活動を開始する前の段階から計画的に再就職準備を行うことにより、良好な

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085-125-14-9627	仕事と家庭両立 支援事業等委託 費	15,958	0		15,958	<p>再就職に結びつくことができるよう「再チャレンジサポートプログラム」を全国47カ所で実施するとともに、プログラムの一層の充実を図り、再就職の実現に向けた実行性の高い事業を実施する。 さらに、マザーズハローワークと緊密な連携を図ることにより、確実に再就職できるよう総合的な支援を行う。</p> <p>また、Web上で提供する再就職情報のさらなる充実を図るとともに、再就職に向けた具体的な取組計画を作成し、再就職のための基礎的知識を習得することができるeラーニングプログラムを充実し、再就職希望者一人ひとりの状況にあわせた再就職準備のための支援を促進する。</p> <p>18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 0 489,829 (462,895) (320,362) 462,895 320,362</p> <p>(本省) 0(15,958)</p> <p>委託先 民間団体等</p> <p>(計画の概要) 期間雇用者の働き方に即した育児休業等取得促進マニュアルを作成し、広く周知することによって、急増する期間雇用者の雇用管理の適正化を図るとともに、育児休業等の取得を促進し、仕事と子育てを両立できる職場環境の整備を促進する。 (雇用保険法第62条第1項第5号)</p>
025	期間雇用者が育児休業等 を取得しやすい職場づく り事業（前年度限りの経 費）					
06085-125-14-9627	仕事と家庭両立 支援事業等委託 費	38,539	0		38,539	<p>(本省)</p> <p>1. 育児休業等取得促進マニュアル作成費 0(38,539)</p> <p>委託先 民間団体等</p> <p>(計画の概要) 次世代育成支援対策支援法の改正により、平成23年4月1月から一般事業主行動計画の策定・届出の義務が101人以上企業に拡大され、人事担当部門の体制が十分に整っていない中小企業においても計画の策定・届出が義務化されることから、平成23年4月1日以降においても、計画策定のための支援が必要であると考えます。 また、平成22年1月に定められた「子ども・子育てビジョン」において、認定企業を平成26年までに2000企業（平成22年3月末現在845社）という目標を立てているところであるが、中小企業においても、認定企業が増加することが重要である。 このため、特に計画未策定企業の多い北海道、千葉、東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫、広島、福岡における101～300人企業について、一般事業主行動計画の策定又は認定を支援する事業を展開することとする。 (雇用保険法第62条第1項第5号)</p>
030	一般事業主行動計画策定 及び認定支援事業					
06085-125-14-9627	仕事と家庭両立 支援事業等委託 費	518,665	70,186		448,479	<p>(本省) 70,186(518,665)</p> <p>委託先 民間団体等</p> <p>(計画の概要) 労働者が育児をしながら働き続けることを可能とするために、病気、あるいは病気回復期にあり集団保育に馴染まない子どもの預かり等、突発的なニーズへの確実な対応が非常に強く求められているところであり、「緊急サポートネットワーク事業」の実施により対応してきたところである。 今般、地域における病児・病後児の預かり等の更なる普及に向けて、現行の利用者の継続利用にも配慮し、地域における病児・緊急預かり等のニーズの把握、スタッフの育成を行うなど、市町村の病児・病後児の預かり等の事業実施の基盤整備に取り組む。 (雇用保険法第62条第1項第5号)</p>
040	病児・緊急預かり対応基 盤整備事業					
06085-125-14-9627	仕事と家庭両立 支援事業等委託 費	308,958	281,371		27,587	<p>(本省)</p> <p>委託先 民間団体</p> <p>病児・緊急預かり対応基盤整備事業 281,371(308,958)</p> <p>・病児・緊急預かり対応基盤整備事業の展開 260,982(288,420)</p> <p>・展開支援事業 20,389(20,538)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
045	両立支援に関する雇用管理改善事業	0	347,821		347,821	<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 0 0 0 0 0</p> <p>(雇用均等・児童家庭局職業家庭両立課)</p> <p>(計画の概要)</p> <p>昨年6月には、男女ともに仕事と家庭の両立ができる働き方の実現を目指し、育児・介護休業法の改正が行われたが、仕事と家庭の両立を実現するためには、法制度の整備のみならず、その内容が企業において規定化され、育児休業・短時間勤務制度などの両立支援制度を利用しやすい職場環境が整備されることが必要である。</p> <p>そのためには、改正内容も含めた法令の内容はもとより、両立支援に取り組む企業に対し、先進企業・同業他社における賞金等の処遇や代替要員の確保などの雇用管理の具体的事例や、助成金などの各種支援制度等について、労使に情報提供や雇用管理の改善指導等を行い、その取組を支援することが重要である。特に、平成23年度より、情報提供、雇用管理改善の相談・助言を行う指定法人への交付金を廃止する予定であり、これらの業務を国で行う必要がある。</p> <p>このため、こうした両立支援に関する情報提供を効果的・効率的に行うとともに、雇用管理の改善指導等を行う事業を実施することにより、企業における両立支援制度を利用しやすい環境整備の取組等を支援する。</p> <p>(雇用保険法第62条第1項第5号)</p> <p>1. 両立支援アドバイザー経費 224,281(0)</p> <p>2. 仕事と家庭両立支援優良企業表彰経費 3,243(0)</p> <p>3. 短時間勤務者や育児休業取得者等に関する処遇等についてのベストプラクティスの検討経費 42,346(0)</p> <p>4. 両立支援総合サイトの管理・運営 44,049(0)</p> <p>5. 男性の育児休業取得促進事業 33,902(0)</p> <p>計 347,821(0)</p>
06085-129-06-0110	諸 謝 金	0	159,837		159,837	<p>(労働局)</p> <p>1. 両立支援アドバイザー謝金</p> <p>107人 20日 7月 @10,670 159,837(0)</p>
06085-122-08-2010	職 員 旅 費	0	3,166		3,166	<p>(本省)</p> <p>1. 「ファミリー・フレンドリー企業」選考決定視察旅費</p> <p>12人 @38,300円 460(0)</p> <p>職員2人×6カ所(大臣表彰対象)=12人 3~6級 東京-都道府県間中心平均 1泊2日</p> <p>(労働局) 2,706(0)</p> <p>1. 両立支援アドバイザー経費</p> <p>全国会議旅費 46人 @38,300 1,762(0)</p> <p>[3~6級 1泊2日 東京 都道府県間平均]東京除く</p> <p>2. 仕事と家庭両立支援優良企業表彰経費 944(0)</p> <p>(1) 選考評価のための調査旅費</p> <p>141人 @3,430 484(0)</p> <p>職員1人×3企業×47都道府県=141人 3~6級 局対事平均単価</p> <p>(2) 「ファミリー・フレンドリー企業」表彰式出席旅費</p> <p>12人 @38,300 460(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 122-08-6010 委員等旅費	0	22,601		22,601	<p>表彰対象局 12人 (大臣賞6×2人 = 12人) 3～6級 東京 - 都道府県中心平均 1泊2日</p> <p>計 3,166(0)</p> <p>(本省)</p> <p>1. 仕事と家庭両立支援優良企業表彰経費</p> <p>「ファミリー・フレンドリー企業」大臣表彰式出席旅費</p> <p>12人 @39,500 474(0)</p> <p>表彰対象局12人(大臣賞6×2人=12人) 9級相当 東京 - 都道府県中心平均 1泊2日</p> <p>(労働局) 22,127(0)</p> <p>1. 両立支援アドバイザー経費 21,966(0)</p> <p>(1) 両立支援アドバイザー全国会議旅費</p> <p>104人 @38,300 3,983(0) [3～6級 1泊2日 東京 都道府県間平均]東京3名除く</p> <p>(2) 両立支援アドバイザー業務指導等旅費</p> <p>107人 7日 7月 @3,430 17,983(0) [県内旅費]</p> <p>2. 仕事と家庭両立支援優良企業表彰経費</p> <p>「ファミリー・フレンドリー企業」労働局長表彰式出席旅費</p> <p>47人 @3,430 161(0) [47局×年1回×2人×0.5 = 47人]</p> <p>計 22,601(0)</p>
	06085- 123-09-1010 庁 費	0	41,920		41,920	<p>(本省) 2,366(0)</p> <p>1. 消耗品費</p> <p>(1) 仕事と家庭両立支援優良企業表彰経費 1,101(0)</p> <p>記念品</p> <p>大臣表彰等 100企業 @10,177 1.05 1,069(0)</p> <p>表彰状用丸筒</p> <p>大臣表彰等 100企業 @300 1.05 32(0)</p> <p>2. 印刷製本費 1,108(0)</p> <p>(1) 両立支援アドバイザー経費 1,100(0)</p> <p>業務手引き 250部 @2,097 1.05 550(0) [107名 + (2部×47局) + 本省49部] [軽印刷、A4頁物 50頁 5号 100部]</p> <p>全国会議資料 250部 @2,097 1.05 550(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						[107名+(2部×47局)+本省49部] [軽印刷、A4頁物 50頁 5号 100部]
						(2) 仕事と家庭両立支援優良企業表彰経費
						表彰状 110枚 @66.00 1.05 8(0)
						(大臣6+労働局長94)×1.1=110部 軽(ワープロ)印刷
						3. 通信運搬費 128(0)
						(1) 両立支援アドバイザー経費
						印刷物委託送送料 47部 @1,320 62(0)
						(2) 仕事と家庭両立支援優良企業表彰経費 66(0)
						表彰状・記念品送料
						47局 @1,240 (ゆうパック料金) 58(0)
						「ファミリー・フレンドリー企業」決定等通知
						100通 @80 8(0)
						[大臣6+労働局長94=100通]
						4. 雑役務費
						(1) 仕事と家庭両立支援優良企業表彰経費
						揮毫料 110部 @250 1.05 29(0)
						(労働局) 39,554(0)
						1. 備品費
						(1) 両立支援アドバイザー経費 16,040(0)
						机 1人 47局 @45,000 1.05 2,221(0)
						椅子 1人 47局 @30,000 1.05 1,481(0)
						パソコン 1人 47局 @200,000 1.05 9,870(0)
						キャビネット 1人 47局 @50,000 1.05 2,468(0)
						2. 保険料
						(1) 両立支援アドバイザー経費 22,916(0)
						ア 健康保険料 107人 @1,493,800 46.7/1,000 7,464(0)
						イ 厚生年金保険料 12,975(0)
						a. 23年3月(23年4月納付分)
						107人 @1,493,800 80.29/1000 1/2 6,417(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							b . 2 3 年 9 月 (2 3 年 1 0 月 納 付 分) 107人 @1,493,800 82.06/1000 1/2 6,558(0) ウ 労働保険料 107人 @1,493,800 15.5/1,000 2,477(0) 3 . 児童手当拠出金 (1) 両立支援アドバイザー経費 107人 @1,493,800 1.3/1,000 208(0) 4 . 職員厚生経費 (1) 両立支援アドバイザー経費 一般定期健康診断費 107人 @3,472 1.05 390(0) 計 41,920(0) (本省) 120,297(0) 1 . 短時間勤務者や育児休業取得者等に関する処遇等についてのベ ストプラクティスの検討経費 42,346(0) 委託先 民間団体等 (計画の概要) 短時間勤務者や育児休業取得者等に関する処遇等 (賃金・賞与の取扱い、代替要員の配置等) について、先進企業の取組などベストプラクティスを収集し、その分析を通じて雇用管理のノウハウを抽出するとともに、平成21年度及び22年度に検討、作成してきた期間雇用者の育児休業取得にかかる広範なノウハウをとりまとめたマニュアルを普及することにより、中小企業等においても、両立支援制度を利用しやすい職場環境の整備を図る。 (雇用保険法第62条第1項第5号) 2 . 両立支援総合サイトの管理・運営 44,049(0) 委託先 民間団体等 (計画の概要) 両立支援に関する情報を効率的に伝えるためには、ウェブサイトを活用することが有効であるが、これまで、こうした情報が一元化されていなかった。このため、こうしたサイトを整理統合し、両立支援制度を解説するページ、助成金等の支援措置を紹介するページ等を主な内容とする両立支援総合サイト (仮称) として一本化することにより利用者の利便性の向上と事業の効率化を図る。 (雇用保険法第62条第1項第5号) 3 . 男性の育児休業取得促進事業 33,902(0) 委託先 民間団体等 (雇用均等・児童家庭局職業家庭両立課) 1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 2 1 年度 予 算 額 (388,286) (420,312) (408,938) (355,325) (327,421) 388,286 420,312 408,938 355,325 327,421 (計画の概要) 育児休業制度、介護休業制度の普及・定着とあいまって労働者の職業生活と家庭生活との両立を総合的に支援するため、法人を指定し、これに仕事と家庭両立支援事業を行わせる。
06085- 125-14-9627	仕事と家庭両立支援事業等委託費		0	120,297		120,297	
050	育児・介護休業推進対策費		318,280	227,422		90,858	
001	育児休業労働者等支援交付金 (能力開発事業)						
06085- 405-16-8700	育児休業労働者等支援交付金		318,280	141,817		176,463	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
40	210 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費 10-06 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	2,173,745	2,045,927	127,818	（政策統括官（労働担当）付労政担当参事官室） <table border="0" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td>1 7 年 度</td> <td>1 8 年 度</td> <td>1 9 年 度</td> <td>2 0 年 度</td> <td>2 1 年 度</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(2,505,194)</td> <td>(2,425,812)</td> <td>(2,282,056)</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>2,719,331</td> <td>2,687,898</td> <td>2,505,194</td> <td>2,425,812</td> <td>2,282,056</td> </tr> </table> （計画の概要） 独立行政法人労働政策研究・研修機構において労働政策に関する総合的な調査及び研究、労働に関する事務に従事する者に対する研修等を行うために必要な経費である。 交付先：独立行政法人労働政策研究・研修機構 雇用安定事業に必要な経費 2,045,927(2,173,745) （中期目標の期間） 平成19年度～平成23年度（5年間）		1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度				(2,505,194)	(2,425,812)	(2,282,056)	予 算 額	2,719,331	2,687,898	2,505,194	2,425,812	2,282,056
	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度																		
			(2,505,194)	(2,425,812)	(2,282,056)																		
予 算 額	2,719,331	2,687,898	2,505,194	2,425,812	2,282,056																		
	06085- 305-16-8736 独立行政法人労働政策研究・研修機構雇用勘定運営費交付金																						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
42	240 業 務 取 扱 費	99,496,163	89,311,774		10,184,389	
	01-06 業務取扱いに必要な経費	62,919,616	62,867,537		52,079	20年度 21年度 予 算 額 58,464,159 (61,045,059) 決 算 額 56,187,838 58,567,706
	001 既定定員に伴う経費					
	001 既定定員に伴う経費					(計画の概要) 既定定員 5,775人に対する人件費である。
	01 人 件 費	45,824,010	45,473,787		350,223	
	06085- 111-02-0000 職員基本給	23,153,833	23,295,294		141,461	
	02-0100 職員俸給	21,034,721	21,140,348		105,627	1. 既定定員分 21,140,348(21,034,721)
	02-0200 扶養手当	623,550	641,568		18,018	1. 既定定員分 641,568(623,550)
	02-0300 地域手当	1,495,562	1,513,378		17,816	1. 既定定員分 1,513,378(1,495,562)
	06085- 111-03-0000 職員諸手当	10,056,888	9,767,586		289,302	
	03-0100 管理職手当	377,759	377,759		0	1. 既定定員分 377,759(377,759)
	03-0300 通勤手当	776,958	784,623		7,665	1. 既定定員分 784,623(776,958)
	03-0500 特勤勤務手当	9,421	9,421		0	1. 既定定員分 9,421(9,421)
	03-0700 期末手当	5,573,337	5,340,439		232,898	1. 既定定員分 5,340,439(5,573,337)
	03-0800 勤勉手当	2,842,061	2,778,351		63,710	1. 既定定員分 2,778,351(2,842,061)
	03-1000 寒冷地手当	53,734	53,734		0	1. 既定定員分 53,734(53,734)
	03-1100 住居手当	299,218	299,218		0	1. 既定定員分 299,218(299,218)
	03-1200 単身赴任手当	40,536	40,536		0	1. 既定定員分 40,536(40,536)
	03-1300 管理職員特別勤務手当	20	20		0	1. 既定定員分 20(20)
	03-1700 広域異動手当	75,504	75,145		359	
03-1900 本府省業務調整手当	8,340	8,340		0		
06085- 111-04-0100 超過勤務手当	2,411,354	2,140,662		270,692	1. 時間外手当 2,140,662(2,411,354) 2. 特別分 260,422(524,158)	
06085- 111-05-1200 休職者給与	182,878	184,816		1,938	1. 既定定員分 184,816(182,878)	
06085- 111-05-1360 短時間勤務職員給与	361,815	360,679		1,136		
05-0100 再任用短時間勤務職員給与	348,572	347,928		644		
05-0200 任期付短時間勤務職員給与	13,243	12,751		492		
06085- 151-05-1400 公務災害補償費	55,729	56,721		992	1. 既定定員分 56,721(55,729)	
06085- 111-05-1500 退職手当	1,955,800	1,963,749		7,949	既定定員分	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	7,645,713		7,704,280	58,567	1. 一般分 701,547(536,942) 2. 定年分 1,005,668(1,139,227) 3. 特別分 256,534(279,631) 計 1,963,749(1,955,800) 既定定員分 1. 長期負担金 4,276,682(4,124,588) 2. 短期負担金 1,326,158(1,335,911) 3. 事務費負担金 26,829(22,602) 4. 整理資源 1,968,739(2,054,722) 5. 介護負担金 105,872(107,890) 計 7,704,280(7,645,713)
002	定員合理化に伴う経費	0		475,362	475,362	(職業安定局 雇用保険課) (計画の概要) 定員合理化に対する人件費、共通費である。 1. 労働局係長 12箇月 4級 6名 2. 労働局係長 12箇月 3級 3名 3. 労働局主任 12箇月 3級 8名 4. 安定所一般職員 12箇月 2級 43名 5. 労働局一般職員 12箇月 1級 1名 6. 安定所一般職員 12箇月 1級 31名 小計 92名
001	人 件 費	0		474,827	474,827	
	06085- 111-02-0000 職員基本給	0		286,785	286,785	
	02-0100 職員俸給	0		264,746	264,746	4級 -6人 @374,800 12月 26,986(0) 3級 -11人 @317,300 12月 41,884(0) 2級 -43人 @239,100 12月 123,376(0) 1級 -32人 @188,800 12月 72,500(0) 計 264,746(0)
	02-0200 扶養手当	0		3,978	3,978	4級 -11人 @19,500 12月 2,574(0) 3級 -6人 @19,500 12月 1,404(0) 計 3,978(0)
	02-0300 地域手当	0		18,061	18,061	4級 -6人 @26,497 12月 1,908(0) 3級 -11人 @22,633 12月 2,988(0) 2級 -43人 @16,068 12月 8,292(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							1級	-32人	@12,688	12月		4,873(0)
							計					18,061(0)
	06085- 111-03-0000 職員諸手当	0	108,801			108,801							
	03-0100 管理職手当	0	3,996			3,996	4級	-6人	@55,500	12月		3,996(0)
	03-0300 通勤手当	0	9,161			9,161	4級	-6人	@8,296	12月		598(0)
							3級	-11人	@8,296	12月		1,096(0)
							2級	-43人	@8,296	12月		4,281(0)
							1級	-32人	@8,296	12月		3,186(0)
							計					9,161(0)
	03-0700 期末手当	0	63,249			63,249	4級	-6人	@460,927	2.6		7,191(0)
							3級	-11人	@376,430	2.6		10,766(0)
							2級	-43人	@255,168	2.6		28,528(0)
							1級	-32人	@201,488	2.6		16,764(0)
							計					63,249(0)
	03-0800 勤勉手当	0	32,395			32,395	4級	-6人	@441,427	1.35		3,576(0)
							3級	-11人	@356,930	1.35		5,301(0)
							2級	-43人	@255,168	1.35		14,813(0)
							1級	-32人	@201,488	1.35		8,705(0)
							計					32,395(0)
	06085- 111-04-0100 超過勤務手当	0	29,672			29,672	1. 時間外手当					25,963(0)
							4級					2,653(0)
								-6人	@2,988	14時間 12月	38.75/44		
							3級					4,120(0)
								-11人	@2,531	14時間 12月	38.75/44	1/1	
							2級					12,088(0)
								-43人	@1,900	14時間 12月	38.75/44		
							1級					7,102(0)
								-32人	@1,500	14時間 12月	38.75/44		
							2. 特別分					3,709(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							4級					379(0)
							-6人	@2,988	2時間	12月	38.75/44	
							3級					588(0)
							-11人	@2,531	2時間	12月	38.75/44	
							2級					1,727(0)
							-43人	@1,900	2時間	12月	38.75/44	
							1級					1,015(0)
							-32人	@1,500	2時間	12月	38.75/44	
							計					29,672(0)
	06085- 115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	49,569		49,569	1.長期負担金					33,628(0)
							2.短期負担金					15,799(0)
							3.事務費					142(0)
							計					49,569(0)
	006 人 当 経 費											
	06085- 123-09-1010 庁 費		0	535		535	1.職員厚生経費		-92人 @5,534	1.05		535(0)
	003 増員要求に伴う経費		0	745,108		745,108	(職業安定局 雇用保険課) (計画の概要) 新規増員に対する人件費、共通費である。					
							区 分			級	増員 予定数	
							1 需給調整指導官(労働局)6箇月			3	9	
							2 就職促進指導官(安定所)6箇月			2	1 2 0	
							3 雇用指導官(安定所)6箇月			2	8	
							計				1 3 7	
	001 人 件 費		0	744,709		744,709						
	06085- 111-02-0000 職員基本給		0	166,255		166,255						
	02-0100 職員俸給		0	154,732		154,732	3級		9人 @222,900	6月		12,037(0)
							2級		128人 @185,800	6月		142,695(0)
							計					154,732(0)
	02-0200 扶養手当		0	1,053		1,053						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		对 前 年 度 比 較 增 減	備 考						
	02-0300 地域手当	0	10,470		10,470	3級	9人	@19,500	6月	1,053(0)	
						3級	9人	@16,290	6月	880(0)	
						2級	128人	@12,486	6月	9,590(0)	
						計				10,470(0)	
06085-	111-03-0000 職員諸手当	0	23,893		23,893							
	03-0300 通勤手当	0	6,820		6,820	3級	9人	@8,296	6月	448(0)	
						2級	128人	@8,296	6月	6,372(0)	
						計				6,820(0)	
	03-0700 期末手当	0	11,475		11,475	3級	9人	@270,650	0.4125	1,005(0)	
						2級	128人	@198,286	0.4125	10,470(0)	
						計				11,475(0)	
	03-0800 勤勉手当	0	5,598		5,598	3級	9人	@251,150	0.2025	458(0)	
						2級	128人	@198,286	0.2025	5,140(0)	
						計				5,598(0)	
06085-	111-04-0100 超過勤務手当	0	17,340		17,340	1. 時間外手当				15,172(0)	
						3級				1,186(0)	
							9人	@1,781	14時間	6月	38.75/44	1/1
						2級				13,986(0)	
							128人	@1,477	14時間	6月	38.75/44	1/1
						2. 特別分				2,168(0)	
						3級						
							9人	@1,781	2時間	6月	38.75/44	
						2級						
							128人	@1,477	2時間	6月	38.75/44	
						計				1,998(0)	
										17,340(0)	
06085-	111-05-1360 短時間勤務職員 給与					再任用職員						
						1. 地方雇用開発担当官(労働局)		3級		4	3人	
						2. 雇用保険給付調査官(安定所)		3級		1	2人	
						3. 職業指導官(安定所)		2級		1	8人	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	0	512,497		512,497							
06085-	115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	0	24,724		24,724	1. 長期負担金				16,822(0)	
						2. 短期負担金				7,797(0)	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3.事務費 105(0)
							計 24,724(0)
006	人 当 経 費						
	06085- 123-09-1010 庁 費		0	399		399	1. 職員厚生経費
							137人 @5,534 6/12 1.05 399(0)
005	振替増に伴う経費						(職業安定局 雇用保険課) (計画の概要) 振替増員に対する人件費、共通費である。
							1. 雇用保険財政分析官 専門スタッフ職俸給表 3級 1名
001	既定定員に伴う経費		0	11,490		11,490	
01	人 件 費		0	11,484		11,484	
	06085- 111-02-0000 職員基本給		0	7,299		7,299	
	02-0100 職員俸給		0	6,467		6,467	1. 既定定員分 1人 @538,900 12月 6,467(0)
	02-0200 扶養手当		0	372		372	1. 既定定員分 1人 @31,000 12月 372(0)
	02-0300 地域手当		0	460		460	1. 既定定員分 1人 @38,298 12月 460(0)
	06085- 111-03-0000 職員諸手当		0	2,918		2,918	
	03-0300 通勤手当		0	100		100	1. 既定定員分 1人 @8,296 12月 100(0)
	03-0700 期末手当		0	1,882		1,882	1. 既定定員分 1人 @723,638 2.6 1,882(0)
	03-0800 勤勉手当		0	936		936	1. 既定定員分 1人 @692,638 1.35 936(0)
	06085- 115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	1,267		1,267	1. 長期負担金 861(0) 2. 短期負担金 405(0) 3. 事務費負担金 1(0)
							計 1,267(0)
05	人 当 経 費						
	06085- 123-09-1010 庁 費		0	6		6	職員厚生経費 1人 @5,534 1.05 6(0)
006	振替減に伴う経費		0	15,869		15,869	(職業安定局 雇用保険課) (計画の概要) 振替減員に対する人件費、共通費である。
							1. 労働局課長 6箇月 6級 1名 2. 本省中央雇用保険監察官 1 2 箇月 6級 1名
001	人 件 費		0	15,878		15,878	
	06085- 111-02-0000 職員基本給		0	8,483		8,483	
	02-0100 職員俸給		0	7,479		7,479	6級(1 2 箇月) -1人 @415,500 12月 4,986(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							1 2 箇月		
							1人 @5,534 12/12 1.05	6(0)
							6 箇月		
							1人 @5,534 6/12 1.05	3(0)
009	共 通 経 費	411,740	451,875			40,135			
06089-	111-05-2000 児 童 手 当	24,800	0			24,800	(前年度限りの経費)		
06089-	111-05-2100 子 ど も 手 当	324,636	389,571			64,935			
06085-	122-08-3010 赴 任 旅 費	62,304	62,304			0			
012	雇 用 勘 定 共 通 経 費	6,772,678	6,663,913			108,765	(計画の概要) 雇用勘定に係る一般行政に必要な共通経費である。		
001	一 般 事 務 処 理 費								
06085-	123-09-1010 庁 費	439,137	432,393			6,744	(本省)	432,393(439,137)
							1. 備品費	123,199(123,199)
							2. 消耗品費		
							(雇用保険課分)	74,003(74,003)
							3. 印刷製本費	11,182(11,182)
							4. 通信運搬費	117,131(117,131)
							5. 借料及び損料	9,044(9,044)
							6. 会議費	0(52)
							(前年度限りの経費)		
							7. 賃金	62,177(62,878)
							(雇用保険課分)	57,114(57,760)
							(大臣官房地方課分)	5,063(5,118)
							8. 保険料	9,346(9,337)
							(雇用保険課分)	8,619(8,613)
							(大臣官房地方課分)	727(724)
							9. 児童手当拠出金	82(82)
							(雇用保険課分)	75(75)
							(大臣官房地方課分)	7(7)
							10. 雑役務費	25,860(31,860)
							11. 職員厚生経費	369(369)
							(雇用保険課分)	364(363)
							(大臣官房地方課分)	5(6)
002	都道府県労働局管理維持 費								
06085-	123-09-1010 庁 費	6,333,541	6,231,520			102,021	(労働局)	1,616,562(1,616,144)
							1 備品費	210,999(210,999)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						2	消耗品費	331,895(331,895)		
						3	印刷製本費	38,417(38,417)		
						4	通信運搬費	296,263(296,263)		
						5	借料及び損料	1,614(1,614)		
						6	会議費	1,394(1,394)		
						7	雑役務費	457,429(457,429)		
						8	賃金	235,653(235,653)		
						9	保険料	33,788(33,371)		
						10	児童手当拠出金	306(306)		
						11	燃料費	4,050(4,050)		
						12	職員厚生経費	4,754(4,753)		
							(安定所)	4,614,958(4,717,397)		
						1	備品費	277,058(289,731)		
						2	消耗品費	393,797(389,348)		
						3	通信運搬費	1,118,549(1,263,938)		
						4	借料及び損料	4,807(4,807)		
						5	会議費	3,933(3,933)		
						6	雑役務費	2,698,396(2,650,411)		
						7	燃料費	36,383(36,383)		
						8	保険料	50,181(49,564)		
						9	職員厚生経費	31,401(28,829)		
						10	児童手当拠出金	453(453)		
							計	6,231,520(6,333,541)		
	013 基 準 的 経 費						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
							予 算 額	155,180	82,156	68,649	(5,980) (4,729) 5,980 4,735
							(職業安定局 雇用保険課)				
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	001 労働政策審議会職業安定 分科会雇用保険部会費						予 算 額	2,280	2,417	2,204	(5,512) (4,445) 5,512 4,451
	01 雇 用 保 険 部 会 費	7,722	3,992		3,730		(計画の概要) 雇用保険法第72条に基づき、雇用保険事業の運営に関する重要事項について意見を聴くため、 労働政策審議会職業安定分科会の専門部会として雇用保険部会を開催する。 (1) 構成員 15人 (公益、事業主、労働者の各5人、うち1人を部会長とする。) (24回) (2) 開催回数 年 12回				
	06085- 111-05-0200 委 員 手 当	6,008	3,004		3,004		(本省) 1. 部会長 (24) 12人 @21,000 1.0 (出席率) 252(504)				

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(員数内訳) (24) 1人 × 12回(年間開催回数) = 12人
						2. 委員
	06085- 122-08-2010 職員旅費		88	76	12	(1) (336) 168人 @18,200 0.9(出席率) 2,752(5,504) (本省) 76(88)
						1. 現地調査随行旅費 (43,700) (1人) * 1回 = 1人 @38,300 38(44)
	06085- 122-08-6010 委員等旅費		580	389	191	2. 委員実情調査随行旅費 (43,700) 1人 @38,300 38(44) (本省) 389(580)
						1. 部会出席旅費 159(318) (1) 部会長 12(23)
						1人 (24) 12回 @975 1.0(出席率)
						(2) 委員 147(295)
						14人 (24) 12回 @975 0.9(出席率)
						2. 現地調査旅費 (43,700) (3人 × 1回 = 3人) 3人 @38,300 115(131)
						3. 委員実情調査旅費 (43,700) (3人 × 1回 = 3人) 3人 @38,300 115(131)
	06085- 123-09-1010 庁費		1,046	523	523	(本省) 523(1,046)
						1. 消耗品費 (360) 180人 @30 1.05 6(11)
						部会資料 (24) 15人 * 12回 (年間開催回数) = (360) 180人
						2. 会議費 (360) 180人 @150 1.05 28(57)
						部会茶菓料 (24) 15人 * 12回 (年間開催回数) = (360) 180人
						3. 雑役務費 489(978) 速記料 (24) 12回 (38,790) @38,790 1.05
015	業務運営費	8,671,738		9,528,247	856,509	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
						予 算 額 7,835,237 7,621,802 6,683,917 (7,170,755) (8,611,447) 7,170,755 7,812,602

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																				
	001 一般業務運営費	1,798,148	1,774,334		23,814	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>1,717,575</td> <td>1,414,666</td> <td>1,408,447</td> <td>(1,843,432) (1,843,432)</td> <td>(1,850,179) (1,812,534)</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	1,717,575	1,414,666	1,408,447	(1,843,432) (1,843,432)	(1,850,179) (1,812,534)																																								
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																																					
予 算 額	1,717,575	1,414,666	1,408,447	(1,843,432) (1,843,432)	(1,850,179) (1,812,534)																																																					
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	28,160	28,498		338	(職業安定局雇用保険課、大臣官房地方課) (計画の概要) 1. 全国会議の開催 2. 都道府県労働局と公共職業安定所間及び公共職業安定所相互の連絡 3. ブロック会議の開催 4. 会計上の事故防止を図るための定期検査の実施 5. 備品等の整備 6. 情報公開制度の整備 (労働局) 1 情報公開体制の整備(大臣官房地方課) 28,497(28,159) (1) 情報公開相談員謝金 (6,657) 47人 @6,737 15日 12月 1/2(労災負担)																																																				
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	165,575	135,103		30,472	[雇用保険課分] (本省) 1. ブロック会議出席旅費 6人 (43,700) @38,300 230(262) ((7ブロック - 1ブロック(東京) × 1人 × 年1回 = 6人) (労働局) 2,273(2,521) 1. 全国雇用保険主務課長会議出席旅費 46人 (43,700) @38,300 1,762(2,010) ((47局 - 1(東京) × 1人 × 年1回 × 実施率(1.0) = 46人) 2. ブロック会議出席旅費 20人 (25,560) @25,550 511(511) ((47局 - 7(開催局)) × 1人 × 年1回 × 実施率 20人)																																																				
						公共職業安定所所在地内訳 <table border="0"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">安定 所数</th> <th colspan="2">日帰地区</th> <th rowspan="2">宿泊地区</th> <th rowspan="2">連絡 回数</th> <th colspan="2">連絡延回数</th> </tr> <tr> <th>局所在地</th> <th>その他</th> <th>日帰地区(局 所在地を除く)</th> <th>宿泊 地区</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般本所</td> <td>435</td> <td>53</td> <td>250</td> <td>132</td> <td>2</td> <td>500</td> <td>264</td> </tr> <tr> <td>一般出張所</td> <td>90</td> <td>3</td> <td>50</td> <td>37</td> <td>1</td> <td>50</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>労働本所</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>労働出張所</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>532</td> <td>63</td> <td>300</td> <td>169</td> <td>5</td> <td>550</td> <td>301</td> </tr> </tbody> </table>		安定 所数	日帰地区		宿泊地区	連絡 回数	連絡延回数		局所在地	その他	日帰地区(局 所在地を除く)	宿泊 地区	一般本所	435	53	250	132	2	500	264	一般出張所	90	3	50	37	1	50	37	労働本所	2	2	0	0	1	0	0	労働出張所	5	5	0	0	1	0	0	計	532	63	300	169	5	550	301
	安定 所数	日帰地区		宿泊地区	連絡 回数	連絡延回数																																																				
		局所在地	その他			日帰地区(局 所在地を除く)	宿泊 地区																																																			
一般本所	435	53	250	132	2	500	264																																																			
一般出張所	90	3	50	37	1	50	37																																																			
労働本所	2	2	0	0	1	0	0																																																			
労働出張所	5	5	0	0	1	0	0																																																			
計	532	63	300	169	5	550	301																																																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(安定所) 1. 事務連絡旅費 4,752(4,752) (1) 労働局雇用保険主務課連絡旅費 4,216(4,216) イ 日帰地区 550人 @3,430 1/2(実施率) 943(943) ロ 宿泊地区 301人 @21,750 1/2(実施率) 3,273(3,273) (2) 隣接安定所雇用保険関係業務連絡旅費 550人 @975 536(536) [大臣官房地方課分] 127,848(158,040) (労働局) 87,395(104,649) 1 安定所連絡旅費 (3,933) 3,059人 @7,385 22,591(29,045) 2 本省打ち合わせ旅費 (1,974) 1,692人 @38,300 64,804(75,604) (安定所) 40,453(53,391) 1 労働局連絡旅費 (1,748) 1,311人 @7,385 9,682(12,909) 2 労働局実施研修等出席旅費 (3,496) 2,622人 @7,385 19,363(25,818) 3 管内活動旅費 (1,748) 1,311人 @7,385 9,682(12,909) 4 管内移動旅費 (60) 59人日 30所 @975 1,726(1,755) 計 135,103(165,575) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 88,382 73,327 (60,617) (60,081) (59,911) 60,617 60,081 59,911
06085-	122-08-2610 研 修 旅 費	59,872	59,726		146	
06085-	123-09-1010 庁 費	1,536,876	1,541,741		4,865	(大臣官房 地方課) (計画の概要) 労働行政に従事する職員に対し、労働行政職員としての自覚を養うとともに、その職務と責任の遂行に必要な知識、技術及び態度を付与することによって、資質の向上、業務の遂行能力の向上及び能率を図るために必要な経費である。 (労働局) 1 職員研修旅費 59,726(59,872) (本省) 1 雑役務費 (1) 会計事務関係整備費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						イ 省庁別財務書類作成支援業務経費	5,185(5,185)	
						(労働局)	167,962(166,190)	
						1 通信運搬費			
						(1) 新営庁舎等移転料			
						イ 合同庁舎 1局 1/4 (一般1/2・労災1/4)	5,348(3,900)	
						2 光熱水料 1/3 (労災・徴収負担)	145,403(145,403)	
						(1) 電気料	113,248(113,248)	
						(2) ガス料	15,877(15,877)	
						(3) 水道料	16,278(16,278)	
						3 保険料	1,867(1,262)	
						(1) 自動車損害賠償責任保険料	1,425(825)	
						ア 業務用自動車	1,124(536)	
						(ア) 既定分 (23) 50台 @22,470	1,124(517)	
						(イ) 規定分(軽自動車)			
						(1) 0台 @18,980	0(19)	
						(ウ) 更新分(前年度限りの経費)	0(0)	
						イ その他の自動車	301(289)	
						(ア) 既定分 (22) 23台 @12,250	282(270)	
						(イ) 更新分	0台 @19,290	0(0)
						(ウ) 既定分(軽貨物)	1台 @18,980	19(19)
						(2) 情報公開相談員雇用保険料			
						(56,318) 56,995千円 15.5/1000 1/2 (労災負担)	442(437)	
						4 自動車交換差金			
						(1) その他の自動車(貨物)	0台 @1,350,000	0(0)
						(2) 業務用自動車(前年度限りの経費)	0(0)	
						5 自動車維持費	15,344(15,625)	
						(1) 業務用自動車	11,900(12,181)	
						ア 低排出車 (76) 74台 @134,000 1.05	10,412(10,693)	
						イ ハイブリッド車	7台 @164,000 1.05	1,205(1,205)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							ウ 軽自動車	1台	@99,000	1.05	104(104)
							工 普通低排出	1台	@170,000	1.05	179(179)
							(2) その他の自動車				3,444(3,444)
							ア 貨物	23台	@134,000	1.05	3,236(3,236)
							イ 軽貨物	2台	@99,000	1.05	208(208)
							(安定所)				1,368,594(1,365,501)
							1 通信運搬費					
							(1) 新当庁舎等移転料				5,794(9,417)
							2 光熱水料				1,276,132(1,276,132)
							(1) 電気料				948,537(948,537)
							(2) ガス料				127,644(127,644)
							(3) 水道料				199,951(199,951)
							3 保険料					
							(1) 自動車損害賠償責任保険料				6,384(5,855)
							ア 業務用自動車				2,447(2,405)
							(ア) 既定分	(107) 102台	@22,470		2,292(2,405)
							(イ) 更新分	(0) 5台	@30,910		155(0)
							イ 業務用自動車(軽自動車)					
							(ア) 既定分	(22) 43台	@18,980		817(418)
							(イ) 更新分(前年度限りの経費)				0(0)
							ウ その他の自動車				3,120(3,032)
							(ア) 貨物(継続)	(218) 219台	@12,250		2,683(2,671)
							(イ) 貨物(更新)	0台	@19,280		0(0)
							(ウ) 軽貨物(継続)	(19) 23台	@18,980		437(361)
							4 自動車交換差金					
							(1) 業務用自動車					
							ア 乗用自動車	(0) 5台	@1,350,000		6,750(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ 軽自動車(前年度限りの経費) 0(0)
						(2) その他の自動車
						ア 貨物 0台 @1,350,000 0(0)
						イ 軽貨物(前年度限りの経費) 0(0)
						5 自動車維持費 73,534(74,097)
						(1) 業務用自動車 38,355(38,918)
						ア 小型低排出 (205) 201台 @134,000 1.05 28,281(28,844)
						イ 小型ハイブリッド 9台 @164,000 1.05 1,550(1,550)
						ウ 軽自動車 82台 @99,000 1.05 8,524(8,524)
						(2) その他の自動車 35,179(35,179)
						ア 貨物 219台 @134,000 1.05 30,813(30,813)
						イ 軽貨物 42台 @99,000 1.05 4,366(4,366)
						計 1,541,741(1,536,876)
	06085- 123-09-1040 情報処理業務庁費	2,611	2,901		290	(本省)
						1. 雑役務費
						(1) 職員の健康診断・健康相談等データ管理経費 2,901(2,611)
	06199- 133-09-9030 自動車重量税	5,054	6,365		1,311	(労働局)
						1 業務用自動車(大臣官房地方課)
						(1) 既定分(小型車 1.0t~1.5t)
						(18) 33台 @30,000 990(540)
						(2) 既定分(小型車 0.5t~1.0t)
						(4) 17台 @20,000 340(80)
						(3) 予備 (0) (56,700) 1台 @45,000 45(0)
						(4) 更新(小型車 1.0t~1.5t)(前年度限りの経費) 0台 @45,000 0(0)
						2 業務用自動車(軽自動車)(大臣官房地方課)
						(1) 規定分 (1) 0台 @7,600 0(8)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						3 その他の自動車(大臣官房地方課)	183(176)
						(1) 既定分(貨物車1.0t~2.0t)		
						(22) 23台 @7,600	175(168)
						(2) 既定分(軽貨物) 1台 @7,600	8(8)
						(3) 更新分(貨物1.0t~2.0t)		
						0台 @15,200	0(0)
						(安定所)	4,807(4,250)
						1 業務用自動車(大臣官房地方課)	2,640(2,280)
						(1) 既定分(小型車1.0t~1.5t)		
						(14) 42台 @30,000	1,260(420)
						(2) 更新(小型車1.0t~1.5t)		
						(0) 2台 @45,000	90(0)
						(3) 既定分(小型車0.5t~1.0t)		
						(93) 60台 @20,000	1,200(1,860)
						(4) 更新(小型車0.5t~1.0t)		
						(0) 3台 @30,000	90(0)
						2 業務用自動車(軽自動車)(大臣官房地方課)		
						(1) 既定分 (22) 43台 @7,600	327(168)
						(2) 更新(前年度限りの経費)	0(0)
						3 その他の自動車	1,840(1,802)
						(1) 既定分(貨物1.0~2.0t)		
						(218) 219台 @7,600	1,665(1,657)
						(2) 更新(貨物1.0~2.0t)		
						0台 @15,200	0(0)
						(3) 既定分(軽貨物) (19) 23台 @7,600	175(145)
						計	6,365(5,054)
004	公共職業安定所庁舎等維持管理経費	4,178,044	5,229,109		1,051,065			
06085-	123-09-1010 庁費	227,583	181,327		46,256	(職業安定局雇用保険課) (本省)		
						1 雑役務費	4,356(25,481)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						(1) 下井草宿舎に係る環境汚染物質(アスベスト)調査	300(14,834)			
						(2) 上馬宿舎封鎖工事	449(0)			
						(3) 境界確定及び測量	3,599(330)			
						(4) 地図検索ソフト購入費	8(0)			
						(5) 清瀬磁気テープ保管庫解体工事(前年度限りの経費)	0(9,850)			
						(6) 下井草第2宿舎に係るフェンス撤去等工事(前年度限りの経費)	0(467)			
						(安定所)	176,971(202,102)			
						1 下水道受益者負担金	1,454(1,003)			
						2 不動産鑑定経費	50,807(23,558)			
						3 不用庁舎等解体費及び原状回復費	83,839(136,947)			
						4 廃止宿舎解体経費	14,604(0)			
						5 庁舎・宿舎敷地測量費	26,267(40,594)			
						計	181,327(227,583)			
	06085- 123-09-4105 公共施設等維持管理運営費	11,885	45,240		33,355						
	06085- 123-09-5010 土地建物借料	3,662,937	4,750,724		1,087,787	(労働局)					
						1 都道府県労働局庁舎建物借料	678,833(699,123)			
						(安定所)	4,071,891(2,963,814)			
						計	4,750,724(3,662,937)			
	06085- 123-09-5510 各所修繕	229,059	204,738		24,321	(本省)					
						1. 経年によるもの	9,067(9,307)			
						(1) 上石神井庁舎	(6,534) 6,529千円	6,529(6,534)		
						(2) 公務員宿舎	(2,773) 2,538千円	2,538(2,773)		
						(安定所)					
						1 経年によるもの	195,671(219,752)			
						(1) 安定所庁舎	181,727(199,555)			
						(2) 公務員宿舎	13,944(20,197)			
						計	204,738(229,059)			
	06029- 135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	46,580	47,080		500						
	031 公共職業安定所業務推進費	89,721	80,717		9,004	17年度					
						18年度					
						19年度					
						20年度					
						21年度					
						予 算 額	362,961	146,687	(121,809)	(121,870)	(70,781)
									121,809	121,870	70,781
						(職業安定局首席職業指導官室)					
						(計画の概要)					
						公共職業安定所に対する多様なニーズと取り巻く情勢の変化に対応するため、安定所サービスの推進・					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085- 129-06-0110	諸 謝 金	16,969	16,969	0	<p>質的向上と産業・雇用に関する多様な情報収集から提供までを計画的組織的に行い求人・求職の円滑な結びつきを図る。</p> <p>(本省)</p> <p>1 地方研修充実のための全国会議講師謝金 1人 2h @8,100 16(16)</p> <p>(労働局)</p> <p>1 職業相談技法高度化研修講師謝金 2,632h @8,100 0.5 (47局 × 1人 × 7h × 8日 = 2,632h) 10,660(10,660)</p> <p>(安定所)</p> <p>1 安定所職員講習講師謝金 1,748人 @7,200 0.5 (438) (1,752) (437所 × 1人 × 2h × 2回 = 1,748人) 6,293(6,293)</p> <p>計 16,969(16,969)</p>
06085- 122-08-2010	職 員 旅 費	4,020	4,066	46	<p>(本省)</p> <p>1 公共職業安定所業務推進指導 46回 (43,700) @44,200(局単価) 2,033(2,010) (46局 × 1回 × 1人 = 46回)</p> <p>(労働局)</p> <p>1 地方研修充実のための全国会議職員旅費 46局 1人 (43,700) @44,200(局単価) 2,033(2,010)</p> <p>計 4,066(4,020)</p>
06085- 122-08-6010	委 員 等 旅 費	1,093	1,093	0	<p>(本省)</p> <p>1 地方研修充実のための全国会議講師旅費 1人 @21,750(局単価) 22(22)</p> <p>(労働局)</p> <p>1 職業相談技法高度化研修講師旅費 376人 @3,430(局単価) 0.5 (47局 × 8日 = 376人) 645(645)</p> <p>(安定所)</p> <p>1 安定所職員講習講師旅費 874人 @975(局単価) 0.5 (874) (437所 × 1人 × 2回 = 874人) 426(426)</p> <p>計 1,093(1,093)</p>
06085- 123-09-1010	庁 費	67,639	58,589	9,050	<p>(本省)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					1 印刷製本費 30,784(39,817)
					(1) 職業相談技法高度化研修テキスト 720部 @489(局単価) 1.05 370(370) (15部 × 47所 + 本省15部 = 720部) タイプ印刷 100頁
					(2) 安定所研修テキスト 14,550部 @489(局単価) 1.05 7,471(7,471) 7,275部 × 2種 = 14,550部 15部 × 437所 + 15部 × 47局 + 本省15部 = 7,275部 タイプ印刷 100頁
					(3) キャリア・コンサルティング研修テキスト印刷経費(単年度限り) 22,943(0)
					ア キャリア・コンサルティング研修テキスト印刷費 39,728部 @500.00(局単価) 1.05 20,857(0) (職員19,814人 + 予備50部) × 2分冊 = 39,728 (理論編・実習編)
					イ 委託発送費 20,857千円 0.1 2,086(0)
					(4) 総合的雇用情報システム更改にかかる周知経費(前年度限りの経費) 0(23,024)
					ア 求人者用制度周知資料印刷費 0(5,709)
					イ 求職者用制度周知資料印刷費 0(15,222)
					ウ 委託発送費 0(2,093)
					(5) 「一般職業紹介取扱要領」印刷経費(前年度限りの経費) 0(8,952)
					ア 「一般職業紹介取扱要領」印刷費 0(8,138)
					イ 委託発送費 0(814)
					(労働局)
					1 印刷製本費
					(1) 労働市場情報誌作成費 (34.81) 564,000部 @34.74(局単価) 0.4 1.05 8,229(8,246) (47局 × 1,000部 × 12月 = 564,000部) 片面1色刷
					(安定所)
					1 印刷製本費 19,576(19,576)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 産業雇用情報誌の作成費 1,748,000部 @9.74(局単価) 1.05 0.5 8,938(8,938) (437所 × 1,000部 × 年4回 = 1,748,000部) 軽印刷 A4
						(2) 雇用保険受給者に対する求人情報の作成費 524,400部 @32.2 1.05 0.6 10,638(10,638) 437所 × 1,200人分 = 524,400回) (給付制限中情報提供対象者) 1回あたりの作成費 1.8円 + (1人4枚 × 7.6円) = 32.2円 (封筒) (見積)
						計 58,589(67,639)
036	中央合同庁舎第5号館維持管理等経費	11,305	11,468		163	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 25,614 21,700 16,278 (13,789) (10,793) 13,789 10,793
06085-	123-09-1010 庁 費	11,115	11,274		159	(大臣官房会計課) (計画の概要) 中央合同庁舎第5号館の維持管理等に必要な経費である。 (本省) 11,274(11,115) 1. 備品費 148(325) 2. 消耗品費 133(129) 3. 光熱水料 3,134(3,219) 電気料 2,309(2,369) 水道料(上) 237(258) 水道料(下) 160(171) ガス料 428(421) 4. 賃金 34(34) 5. 保険料 5(5) 6. 雑役務費 7,820(7,403) (1) 雑役務費 7,727(7,311) 清掃料等 950(1,065) (ア) ゴミ処理料 256(277) (イ) 清掃料 643(737) (ウ) 植栽管理料 51(51) 各種保守等 2,982(2,627) (ア) 電気・機械設備保守点検費 2,141(1,844) (イ) 修理等役務費 589(574) (ウ) 害虫駆除費 5(4) (エ) うがい器保守料 0(4)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(オ)中水道設備保守 182(139) (カ)汚水槽清掃費等 27(27) (キ)電話交換設備保守 38(35) 機械設備運営等経費 1,461(1,350) 警備業務委託経費 2,263(2,199) CATV回線経費 21(21) 来庁者入館管理サービスシステム 50(49) (2)霞ヶ関天然ガス充填所保守・管理経費 93(92) 入退館管理システム保守 191(187) 消耗品費 3(3) 計 194(190)
	06085- 123-09-1040 情報処理業務庁費	190	194	4	
038	海外労働情報管理費				17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 8,400 8,195 (5,125) (4,971) (4,754) 5,125 4,971 4,754
	06085- 123-09-1010 庁 費	4,754	4,750	4	(大臣官房国際課) (計画の概要) (1)激変する国際情勢を踏まえ、国内の労働政策を立案・実施するとともに労働外交を積極的に展開していくためには、その基礎となる海外の労働情報を広範にかつ時宜に即して把握することが不可欠である。 (2)このため、海外定期刊行物等の購読等により、海外の労働情勢を迅速・的確に収集・分析・提供する。 (本省) 4,750(4,754) 1 消耗品費 海外定期刊行物等購入費 @373,300 1.05 1/2 196(196) (100冊×3,733=373,300円) 2 印刷製本費 1,161(1,281) (1)厚生労働省海外情勢報告(年報)500頁 (3,800) 570部 @3,400 1.05 1/2 1,017(1,137) (2)厚生労働省海外情勢報告(月報) 570部 @120 年4回 1.05 1/2 144(144) (内訳) 厚生労働省 300部 出先機関等 10部 関係機関 83部 関係官庁等 21部 調査研究機関等 27部 資料要求用 110部 予 備 19部 計 570部 3 通信運搬費 郵送料 @56,296 1/2 28(28) 4 雑役務費 3,365(3,249) (1)海外定期刊行物等翻訳料 2,595(2,479)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					英文和訳 12月 80頁/月 @2,600 1.05 1/2 1,311(1,311) 独文和訳 (30) 12月 33頁/月 @3,090 1.05 1/2 642(584) 仏文和訳 (30) 12月 33頁/月 @3,090 1.05 1/2 642(584) (2) 翻訳アルバイト賃金(仏語・独語) 2人 77日 @10,000 1/2 770(770) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 322,609 329,763 (274,829) (279,819) (633,669) (274,829) (279,819) (633,669) (統計情報部 情報企画室、雇用統計課) (計画の概要) これまで「厚生労働省行政情報化推進計画」(平成13年4月策定)や「IT新改革戦略」(平成18年1月策定)等に基づき、各種事務処理の効率化、効果的な遂行を目的に情報資源の整備および情報連携の強化等を実現するための情報処理環境の確保を図ってきたところであり、平成23年度においても引き続き行政の情報化を推進する。 平成23年度の概要 (1) 厚生労働省ネットワークシステムの整備 厚生労働省LANシステムの整備費(平成21年7月更改)【国債歳出化分】 LAN設備機器の整備費(平成22年4月更改)【国債歳出化分】 ホームページ作成費 (2) 申請・届出処理システムの整備 申請・届出処理システム機器借料(平成22年1月更改)【国債歳出化分】 申請・届出処理システム運用費【国債歳出化分】 (3) 統計業務の電子化の推進 労働統計オンラインシステム機器借料(平成22年1月更改)【国債歳出化分】 労働統計オンラインシステム・プログラム改修費 電子調査票改修費 (4) 霞が関WAN利用料 (5) 共同利用システム基盤の業務・システム最適化経費(新規)
040	労働行政情報化推進費	745,531	733,823	11,708	
06085-123-09-1040	情報処理業務庁費	736,870	726,139	10,731	借料及び損料 675,837(671,788) 1. 厚生労働省LANシステム機器一式(国庫債務負担行為歳出化分) (1) 本省分 @36,853,968円 12月 1.05 1/2 232,180(232,180) (2) 都道府県労働局・公共職業安定所分 333,777(333,777) 安定システム @22,705,870円(6,000台) 12月 1.05 286,094(286,094) 総務システム @3,784,311円(1,000台) 12月 1.05 47,683(47,683)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					2. LAN設備機器一式（国庫債務負担行為歳出化分） @3,700,000円 12月 1.05 0.3023 1/2 7,047(7,047)
					3. 申請・届出処理システムの整備（国庫債務負担行為歳出化分） @34,375,000円 12月 1.05 0.16 69,300(69,300)
					4. 労働統計オンラインシステム一式（国庫債務負担行為歳出化分） @3,900,000円 12月 1.05 6/10 29,484(29,484)
					5. 共同利用システム基盤の業務・システム最適化経費（新規） （1）個別機能経費（変動費） 4,049(0)
					雑役務費 50,302(65,082)
					1. 電子調査票改修費（労働経済動向調査） @3,761,500円 1.05 3,950(3,950)
					2. ホームページ作成費 7,308(13,451)
					（1）ホームページ作成費 (18,000) (1,340) 15,922枚 @780円 1.05 1/2 6,520(12,663)
					（2）労働経済の分析等入力 1,596枚 @940円 1.05 1/2 788(788)
					3. 電子政府関係経費
					（1）申請・届出処理システムの整備 5,996(31,694)
					ア システムの運用に必要な経費（国庫債務負担行為歳出化分） 5,996(0)
					国庫債務負担行為（平成23年1月から平成25年12月までの33ヶ月間）
					単位（千円）
					総 額 平成23年度 平成24年度 平成25年度 未実行額 16,493 5,996 5,996 4,501 0
					（ア）システム管理業務 850,000円 1.0人月 12月 1.05 0.16 1,714(0)
					（イ）アプリケーション管理業務 850,000円 1.0人月 12月 1.05 0.16 1,714(0)
					（ウ）監視業務 850,000円 0.5人月 12月 1.05 0.16 856(0)
					（エ）質疑応答・技術支援業務 850,000円 0.5人月 12月 1.05 0.16 856(0)
					（オ）管理業務 850,000円 0.5人月 12月 1.05 0.16 856(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ 前年度限りの経費 0(31,694)
							・システム改善費 0(25,529)
							・システム運用費 0(3,743)
							・運用事務費 0(1,287)
							・ヘルプデスク運用費 0(1,135)
							4. 労働統計オンラインシステムプログラム改修費 30,739(15,987)
							(1) 指数改定
							(14,610,000) @48,792,000円 1.05 6/10 30,739(9,205)
							(2) 前年度限りの経費 0(6,782)
							・第一種追加指定 0(4,268)
							・掲示板 0(2,514)
							5. 共同利用システム基盤の業務・システム最適化経費（新規）
							(1) 共通機能経費（固定費） 2,309(0)
							計 726,139(736,870)
06085- 123-09-4120	通信専用料	8,661	7,684			977	1. 霞が関WAN利用料等 7,684(8,661)
							(1) 霞が関WAN利用料（回線速度50Mbps、30km圏増加額）
							(4,080,000) @3,606,000円 12月 32.73% 1/2 1.05 7,436(8,413)
							(2) 機器経費（通信機器の二重化）
							@120,000円 12月 32.73% 1/2 1.05 248(248)
							17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
							予 算 額 185,275 183,719 183,719 (94,717) (87,432) 94,717 87,432
							(職業安定局雇用保険課、大臣官房地方課) (計画の概要) 官公庁会計事務データ通信システム（ADAMS）による第四次機械化計画の検討結果報告に基づき、厚生労働本省及び北海道府県労働局における労働保険特別会計の予算執行及び決算事務をADAMSにより行うための体制整備に必要な経費である。
06085- 123-09-1040	情報処理業務庁費	87,432	77,759			9,673	(本省) 新アダムス経費 (国庫債務負担行為 4年計画3年次)
							1. センターシステムに係る運用経費 77,759(87,432)
							(1) センターシステムに係る経費
							@233,278,000 1/3(徴収・労災負担) 77,759(77,759)
							(2) 回線使用料 (前年度限りの経費) 0(9,673)

要求番号	事項	前年度 予算額	23年度 概算要求額	対前年度 比較増減	備考
047	都道府県労働局における 電子的情報提供業務にか かる業務・システムの最 適化の実施				(大臣官房 地方課) (計画の概要) 各都道府県労働局で独自に構築している情報提供サイトを、「行政情報の電子的情報提供業務及び電子申請等受付業務の業務・システム最適化計画」(平成17年8月24日各府省情報化統括責任者(C10)連絡会議決定、平成19年8月31日一部改定)及び電子政府推進計画(平成18年8月31日各府省情報化統括責任者(C10)連絡会議決定、平成19年8月24日一部改定)に基づき集約化を図るのに必要な経費である。
06085-123-09-1040	情報処理業務庁費	56,936	25,224	31,712	(1)仕様書作成等支援業務 0(2,677) (2)システム開発経費 0(40,870) (3)運用経費(国庫債務負担行為4ヵ年計画2年度) 25,224(13,389) 計 25,224(56,936)
048	労働局総務情報システム 関係経費				18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 121,874 (112,148) (186,717) (149,742) 112,148 186,717 149,742
06	総務情報システム更改経費				(大臣官房 地方課) (計画の概要) 都道府県労働局における、各種報告文書、通達・事務連絡等の簡素化及び調達事務の電子化を図るための労働局総務情報システムの整備に必要な経費である。
06085-123-09-1040	情報処理業務庁費	144,843	135,753	9,090	(労働局) 労働局総務システムの更改に係る経費 135,753(144,843) 1 雑役務費 119,171(128,261) ア 他システムとの接続設定費 0(6,712) (ア)接続設定 0(3,356) ・S E ①1,770,000 (1)0人月 1.05 1 0(1,859) ・P G ①1,425,000 (1)0人月 1.05 1 0(1,497) (イ)接続試験 0(3,356) ・S E ①1,770,000 (1)0人月 1.05 1 0(1,859) ・P G ①1,425,000 (1)0人月 1.05 1 0(1,497) イ ハードウェア使用料(保守・運用経費含む) (国庫債務負担行為5ヵ年計5年次) 99,855(99,855) ウ 統合ネットワーク使用料 (42,304,392) (国庫債務負担行為4ヵ年計画4年次) 35,418,313 1/2(労災負担) 17,710(18,050) エ 端末等移設費 1,606(3,644)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 一箇所目 ①1,300,000 1ヶ所 1.05 1/2(労災負担) 682(683)
						(2) 二箇所目 (1,640,000) ①1,760,000 1ヶ所 1.05 1/2(労災負担) 924(861)
						(3) 三箇所目 ②2,000,000 (2) 0ヶ所 1.05 1/2(労災負担) 0(2,100)
						2 事務経費 (ア) トナーカートリッジ ②28,000 94台 12月 1.05 1/2(労災負担) 16,582(16,582)
050	人事・給与関係業務情報 システム関係経費					(職業安定局雇用保険課) (計画の概要) 厚生労働本省及び都道府県労働局における労働保険特別会計の人事・給与等業務をシステムにより行う ために必要な経費である。
	06085- 123-09-1040 情報処理業務庁 費	26,135	24,594		1,541	(本省) 24,594(26,135) 1. 借料及び損料 4,815(4,584) (1) 電子計算機借料 1,932(1,932) (国庫債務負担行為 5年計画3年次) (2) 電子計算機借料(国庫債務負担行為 5年計画2年次) 2,883(2,652) 2. 雑役務費 19,779(21,551) (1) アプリケーション開発等(国庫債務負担行為 2年計画2年 次) 512(7,541) (2) アプリケーション保守等(国庫債務負担行為 4年計画初年 次) 7,815(0) (3) 電子計算機保守管理費(国庫債務負担行為 5年3年次) 1,567(1,567) (4) 電子計算機保守管理費等(国庫債務負担行為 5年計画2年 次) 4,676(3,950) (5) 研修実施等 4,035(7,027) (6) 人事・給与システム導入関係費 1,174(1,466) ア 移行工程管理経費 998(1,247) イ データ作成等関係経費 176(219)
055	ハローワーク・コールセ ンター運営費	779,799	930,862		151,063	(職業安定局総務課公共職業安定所運営企画室) (計画の概要) 雇用保険業務、職業紹介・職業相談、求人関係業務、助成金関係業務など利用者からの多種多様な電話 による問い合わせ等一元的に対応することで電話対応の質の向上とともに安定所職員が窓口業務に専念で き、もってハローワークサービスの向上を図る。 なお、平成18年度においては、先行実施事業として、国直轄の形式により、東京労働局(渋谷所、 新宿所及び池袋所)を対象に1箇所設置したところであるが、平成19年度以降は、民間委託の形式によ り、全国主要安定所を対象として段階的に拡充を図る。
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	23,126	0		23,126	(労働局) 1 ハローワーク・コールセンター業務員謝金 0(23,126) (1) オペレータ 0(19,463)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2) スーパーバイザ 0(3,663)
					(本省)
06085- 122-08-2010	職員旅費	5,738	4,979	759	1 会議・視察用旅費 36人 (45,280) ③38,300 1,379(1,630) (3人×年2回×6(3)ヶ所=36(18)人) (労働局)
					1 本省会議用旅費 94人 (43,700) ③38,300 3,600(4,108) (2人×年1回×47(23)局=94(92)人)
06085- 122-08-6010	委員等旅費	20	0	20	計 4,979(5,738) (労働局)
06085- 123-09-1010	庁費	4,997	0	4,997	1 オペレーター研修等旅費 0(20) (労働局) 0(4,997)
					1 消耗品費 0(728)
					(1) ファイル 0(50)
					(2) コピー用紙 0(617)
					(3) ハローワークインターネット閲覧端末消耗品 0(61)
					2 通信運搬費 0(1,886)
					(1) 業務用電話 0(1,859)
					ア 電話基本料 0(179)
					イ 電話通話料 0(1,680)
					(2) ハローワークインターネット閲覧端末
					ア 通信料等 0(27)
					3 光熱水料 0(682)
					(1) 電気料 0(548)
					(2) 上水道 0(38)
					(3) 下水道 0(50)
					(4) ガス料 0(46)
					4 借料及び損料 0(392)
					(1) コピー機借料 0(300)
					(2) FAX借料 0(92)
					5 保険料
					(1) 社会保険料
					ア 平成22年8月まで 0(1,279)
					イ 平成21年10月以降(前年度限り) 料率の内訳 (8月まで) 0(0)
					・健康保険 46.70/1,000
					・介護保険 7.50/1,000

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						・厚生年金 78.52/1,000
06085- 123-09-1040	情報処理業務庁費	6,484	0		6,484	(2) 労働保険料(雇用保険料:月11日以上稼働の場合のみ適用)(前年度限り) 0(0) 6 児童手当拠出金 0(30) (本省) 0(4,384) 1 借料及び損料 (1) サーバ等機器賃借料 一式 0(2,883) 2 雑役務費 0(1,501) (1) サーバ等機器保守料 一式 0(708) (2) 近畿ブロックシステム改修費用 一式 0(793) (労働局) 1 雑役務費 (1) オペレーター研修等費用 一式 0(2,100) 計 0(6,484)
06085- 125-14-9550	雇用保険活用援助事業委託費	739,434	925,883		186,449	(本省) 925,883(739,434) 1 ハローワーク・コールセンター業務の委託(国庫債務負担行為5年計画5年次分) 105,607(211,214) 2 ハローワーク・コールセンター業務の委託(国庫債務負担行為5年計画4年次分) 304,820(304,820) 3 ハローワーク・コールセンター業務の委託(国庫債務負担行為5年計画3年次分) 219,293(219,293) 4 ハローワーク・コールセンター業務の委託(国庫債務負担行為2年計画2年次分) 50(4,107) 5 ハローワーク・コールセンター業務の委託(国庫債務負担行為5年計画1年次分) 296,113(0)
060	府省共通国有財産関係業務システム開発経費					(職業安定局雇用保険課) (計画の概要) 「国有財産関係業務(官庁営繕業務を除く。)の業務・システム最適化計画」(平成18年3月31日C10会議決定)に基づき、各府省等が共通して行っている国有財産関係の業務の大幅な合理化・効率化を図るための府省共通システムの整備に必要な経費である。
06085- 123-09-1010	庁費	20,883	15,166		5,717	(本省) 1. 雑役務費 15,166(20,883) (1) ハード賃借・保守1 3,208(3,208) (国庫債務負担行為 5年計画4年次) (2) ハード賃借・保守2 4,957(4,957) (国庫債務負担行為 4年計画3年次) (3) ハード賃借・保守3(国庫債務負担行為2年計画1年次) 1,114(0) (4) 運用保守及び改修業務 5,887(12,718)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
070	電子入札システム運用経費				(職業安定局雇用保険課、大臣官房地方課) (計画の概要) 国内外企業の入札参加機会の拡大、競争性の向上並びに企業の負担軽減と行政事務の簡素合理化を図るためのインターネット技術を活用した電子入札システムの管理・運用に必要な経費である。
06085-123-09-1040	情報処理業務庁費	68,649	68,649	0	(本省) 1. 雑役務費 2,802(2,802) 平成23年4月～24年3月の12ヵ月分 1 入札コアシステム保守料 @20,000,000 15% 12/12月 1.05 3,150千円 2 改造費用 @881,100 1.1人月 1.05 1,018千円 3 運用に必要な経費 ア サーバー等一式 12月 @12,924,400 1.05 162,848千円 イ フロアール費用 12月 @3,600,000 1.05 45,360千円 ウ システム運用支援・監視要員 12月 3人 @881,100 1.05 33,306千円 エ ヘルプデスク要員 12月 5人 @562,800 1.05 35,456千円 オ 回線費用一式 12月 @814,300 1.05 10,260千円 計 287,230千円 4 計(1～3) 291,398千円 平成23年度運用機関 104機関 1 機関当たり要求額 291,398千円 * 1/104 2,802千円 計 (2,802) 2,802千円 (労働局) 1. 雑役務費 (1) 電子入札システム運用開始に伴う経費一式 ア 現行システムに係る経費 65,847(65,847) 2,802千円(1機関あたり) 47局 1/2(労災負担) イ 次期システムに係る経費 0(0) 計 68,649(68,649)
071	政府調査(公共工事を除く)手続きの電子化に向けたシステム開発等				(職業安定局雇用保険課) (計画の概要) 厚生労働本省及び都道府県労働局における労働保険特別会計の物品・役務調達業務をシステムにより行うために必要な経費である。
06085-123-09-1040	情報処理業務庁費	10,254	5,442	4,812	(本省) 1. 雑役務費 5,442(10,254) (1) 電子契約及び電子入札システム開発等経費(国庫債務負担行為3力年1年次)
073	旅費等内部管理業務共通システム開発等				(職業安定局雇用保険課) (計画の概要) 厚生労働本省及び都道府県労働局における労働保険特別会計の旅費、謝金・諸手当、物品管理業務をシステムにより行うために必要な経費である。
06085-123-09-1040	情報処理業務庁費	2,590	0	2,590	(本省) 1. 雑役務費 0(2,590) (前年度限りの経費)
080	一般競争(指名競争)参加資格審査一元化経費				(前年度限りの経費)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 123-09-1010 庁 費		5,296	0		5,296	1. 雑役務費 0(5,296)
	095 公共調達委員会運営費		564	564		0	(職業安定局雇用保険課) (計画の大要) 公共調達におけるより一層の経費削減を図ることを目的として、一定額以上の契約案件の随意契約及び 調達数量等の妥当性について事前審査を行う「労働保険特別会計雇用勘定公共調達委員会」を運営するた めの経費。
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金		482	482		0	(本省) 1. 諸謝金 482(482) 1人 12ヶ月 2回 @20,100
	06085- 122-08-6010 委員等旅費		82	82		0	(本省) 1. 委員等旅費 82(82) 1人 12ヶ月 2回 @3,430
	100 労働市場センター管理運 営費						(物 D03) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 178,754 176,895 (152,715) (126,540) (148,007) 152,715 126,540 148,007
	06085- 123-09-1010 庁 費		372,500	305,593		66,907	(職業安定局労働市場センター業務室) (計画の大要) 労働市場センター業務室(上石神井庁舎)の管理運営に必要な経費である。 (本省) 305,593(372,500) 1 備品費 電算機器冷却用空調機の導入(新規) 81,074(0) 2 光熱水料 140,985(148,071) (1) 電気料 (277,169,445) 260,246,589円 0.5(センター負担分) 1.05 136,629(145,514) (2) 上水道 (3,478,145) 5,421,224円 0.5(センター負担分) 1.05 2,846(1,826) (3) 下水道 (1,392,077) 2,875,288円 0.5(センター負担分) 1.05 1,510(731) 3 消耗品費 (1) 管理維持関係 988(940) ア 本館分 503(489) (ア) 機械関係消耗品 @85,085 0.5(センター負担分) 1.05 45(86) (イ) 電気関係消耗品 @54,500 0.5(センター負担分) 1.05 29(100) (ウ) 清掃関係消耗品(上石神井庁舎全体) (577,530) @817,450 0.5(センター負担分) 1.05 429(303)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						イ 新電算棟分	485(451)
						(ア)機械関係消耗品		
						(386,500) @450,390 0.5(センター負担分) 1.05	236(203)
						(イ)電気関係消耗品		
						(473,132) @474,900 0.5(センター負担分) 1.05	249(248)
						4 通信運搬費	3,036(3,084)
						(1)電話料	1,766(1,766)
						ア 基本料 36本 @1,700 1.05	64(64)
						イ 内線使用料	508(508)
						12月 @80,580(3回線) 0.5(センター負担分) 1.05		
						ウ 通話料	1,194(1,194)
						(ア)都道府県労働局連絡 564通話 @160 1.05	95(95)
						(イ)安定所連絡 6,540通話 @160 1.05	1,099(1,099)
						(2)郵便料等 5,640通 @140	790(790)
						(3)霞が関連絡経費 (1,353) 1,232回 @390	480(528)
						5 雑役務費	79,510(220,405)
						(本館分)	29,950(33,114)
						(1)設備関係保守料(前年度限りの経費)	0(884)
						ア エレベータ保守料	0(115)
						イ 消防用設備保守料	0(99)
						ウ 空調機保守料	0(579)
						エ 自動扉保守点検	0(44)
						オ 電気湯沸かし器オーバーホール	0(47)
						(2)清掃料	2,936(3,486)
						ア 庁舎清掃料		
						12月 (202,000) @150,425 0.5(センター負担分) 1.05	948(1,273)
						イ ガラス清掃料		
						3回/年 (65,000) @18,300 0.5(センター負担分) 1.05	29(102)
						ウ 受水槽・高架水槽清掃料(前年度限りの経費)	0(72)
						エ 屋外排水管清掃料		
						@387,000 0.5(センター負担分) 1.05	203(203)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	オ 屋内排水管清掃料						@232,000 0.5(センター負担分) 1.05	122(122)
	カ 構内除草(上石神井庁舎全体)					(586,000) 2回/年 @564,000 0.5(センター負担分) 1.05	592(615)	
	キ 構内樹木剪定(上石神井庁舎全体)					(906,000) @697,000 0.5(センター負担分) 1.05	366(476)	
	ク 一般廃棄物処理料(上石神井庁舎全体)					(1,187,260) @1,286,900 0.5(センター負担分) 1.05	676(623)	
	(3) 飲料水水質検査					@106,500 0.5(センター負担分) 1.05	56(56)	
	(4) ガードマン委託費					(155,499) 5人 @146,000 12月 0.5(センター負担分) 1.05	4,599(4,898)	
	(5) 庁舎維持管理費(新電算棟分も含む)					(3,150,000) 12月 @3,549,000 0.5(センター負担分) 1.05	22,359(19,845)	
	(6) PCB廃棄物処理料(前年度限りの経費)						0(3,945)	
	(新電算棟分)						49,560(187,291)	
	1 設備関係保守料						47,965(185,560)	
	(1) エレベータ保守料					(43,875) 12月 @38,000 0.5(センター負担分) 1.05	239(276)	
	(2) 消防用設備保守料					@1,582,000 0.5(センター負担分) 1.05	831(831)	
	(3) 新ガス(窒素ガス)消火設備保守料					(1,287,000) @1,308,600 0.5(センター負担分) 1.05	687(676)	
	(4) 受変電設備保守料					(3,890,000) @5,100,000 0.5(センター負担分) 1.05	2,678(2,042)	
	(5) 空調・電気等監視システム保守料					@10,750,000 0.5(センター負担分) 1.05	5,644(5,644)	
	(6) 定周波定電圧装置保守料					(311,761,090) @3,500,000 0.5(センター負担分) 1.05	1,838(163,675)	
	(7) 非常用蓄電池保守料					(920,000) @220,000 0.5(センター負担分) 1.05	116(483)	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	(8) ネットワークシステム保守料				(8,820,000) @9,148,000 0.5(センター負担分) 1.05 4,803(4,631)
	(9) 空調機保守料				
	ア 電算用パッケージ(汎用パッケージ分含む)				(2,500,000) @56,180,000 0.5(センター負担分) 1.05 29,495(1,313)
	(1 0) 免震層点検				@850,000 0.5(センター負担分) 1.05 446(446)
	(1 1) 超高感度煙検知システム保守料				@630,000 0.5(センター負担分) 1.05 331(331)
	(1 2) 自家発電機保守点検				(9,400,000) @943,000 0.5(センター負担分) 1.05 495(4,935)
	(1 3) 自動扉保守点検				(80,000) @164,000 0.5(センター負担分) 1.05 86(42)
	(1 4) セキュリティゲート点検				(120,000) @198,400 0.5(センター負担分) 1.05 104(63)
	(1 5) シャッター点検				@140,000 0.5(センター負担分) 1.05 74(74)
	(1 6) 照明制御装置保守点検				@187,500 0.5(センター負担分) 1.05 98(98)
	2 清掃料				1,539(1,675)
	(1) 庁舎清掃料				
	12月				(160,500) @150,425 0.5(センター負担分) 1.05 948(1,011)
	(2) ガラス清掃料				
	3回/年				(65,000) @18,300 0.5(センター負担分) 1.05 29(102)
	(3) 汚水槽、雑排水槽清掃料				@470,000 0.5(センター負担分) 1.05 247(247)
	(4) 受水槽清掃料				@63,000 0.5(センター負担分) 1.05 33(33)
	(5) 屋外排水管清掃料				@344,000 0.5(センター負担分) 1.05 181(181)
	(6) 屋内排水管清掃料				@192,000 0.5(センター負担分) 1.05 101(101)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3 飲料水水質検査 @106,500 0.5(センター負担分) 1.05 56(56)
110	上石神井庁舎の整備に関する経費	196,579		90,085		106,494	(職業安定局 労働市場センター業務室) (計画の概要) 上石神井庁舎の耐震強度については、「官庁施設の総合耐震計画基準」に基づく調査が行われた結果、同庁舎事務棟及び電算棟は改修等の措置を講ずる必要があるとされており、上石神井庁舎の整備等を実施する。
	06085- 123-09-1010 庁 費	127,625		32,506		95,119	(本省) 1 雑役務費 32,506(127,625) (1)旧事務棟解体工事に係る費用(前年度限りの経費) 0(62,494) (2)車庫解体工事に係る費用(前年度限りの経費) 0(7,113) (3)新事務棟移転に係る費用(前年度限りの経費) 0(34,374) ア センター専有部分 0(22,685) イ 3室共有部分 0(11,689) (4)新事務棟間ゲート入退館ゲートの整備に係る費用(前年度限りの経費) 0(23,644) (5)外構等整備に係る費用(新規) 32,506(0) ア 外構 5,973.5㎡ @6,640 1/2(センター負担分) 1.05 20,824(0) イ 構内緑化 1,472㎡ @4,580 1/2(センター負担分) 1.05 3,539(0) ウ 構内舗装 302.5㎡ @7,350 1/2(センター負担分) 1.05 1,167(0) エ 構内外灯 13灯 @350,000 1/2(センター負担分) 1.05 2,389(0) オ 構内配電線路 200m @38,880 1/2(センター負担分) 1.05 4,082(0) カ 屋外給水管 100m @9,610 1/2(センター負担分) 1.05 505(0)
	06085- 123-09-5010 土地建物借料	68,954		57,579		11,375	(本省) 1 プレハブ事務棟の借入れに係る費用 (国庫債務負担行為 5年計画 3年次) (137,908) 115,158千円 1/2(センター負担分) 57,579(68,954)
120	労働局人事・給与システムにおけるデータ移行	71,775		14,355		57,420	データ移行経費 14,355(71,775)
	06085- 123-09-1040 情報処理業務庁費						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																						
031	雇用保険業務諸調査費	107,183	92,339		14,844	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>207,503</td> <td>197,371</td> <td>(166,387) (166,387)</td> <td>153,528 (153,528)</td> <td>115,655 (115,655)</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	207,503	197,371	(166,387) (166,387)	153,528 (153,528)	115,655 (115,655)																																										
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																																							
予 算 額	207,503	197,371	(166,387) (166,387)	153,528 (153,528)	115,655 (115,655)																																																							
011	雇用動向調査費	54,465	54,949		484	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>104,029</td> <td>102,175</td> <td>(91,905) (91,905)</td> <td>90,326 (90,326)</td> <td>63,094 (63,094)</td> </tr> </table> <p>(統計情報部 雇用統計課)</p> <p>(計画の概要)</p> <p>景気は持ち直してきているものの、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。また、雇用情勢には地域差が見られるとともに、雇用のミスマッチが依然として大きくなっている。これらを解消することが厚生労働行政の大きな政策課題となっている。</p> <p>本調査は、主要産業における常用労働者の入職・離職の状況並びに、入職・離職者について、個人別に前職及び入職事情、失業期間等を調査し、雇用労働力の地域間、産業間、規模間及び職業間の異動の実態を明らかにする。</p> <p>1. 調査対象</p> <p>16大産業（鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業 サービス業（他に分類されないもの））</p> <p>規模5人以上の事業所</p> <table border="0"> <tr> <td>事業所数</td> <td>規模</td> <td>30人以上</td> <td>14,500事業所</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>5~29人</td> <td>14,750事業所</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td>29,250事業所</td> </tr> </table> <p>入職・離職者数</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>入職者</td> <td>321,000人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>離職者</td> <td>260,000人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>581,000人</td> </tr> </table> <p>2. 調査回数及び時期</p> <p>年2回 平成23年7月（23年1月～6月） 平成24年1月（23年7月～12月）</p> <p>3. 調査方法</p> <p>実地自計調査</p> <p>4. 調査機関</p> <p>厚生労働本省 - 都道府県労働局 - 公共職業安定所 - 統計調査員 - 調査対象事業所</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	104,029	102,175	(91,905) (91,905)	90,326 (90,326)	63,094 (63,094)	事業所数	規模	30人以上	14,500事業所			5~29人	14,750事業所			計	29,250事業所		入職者	321,000人		離職者	260,000人		計	581,000人																					
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																																							
予 算 額	104,029	102,175	(91,905) (91,905)	90,326 (90,326)	63,094 (63,094)																																																							
事業所数	規模	30人以上	14,500事業所																																																									
		5~29人	14,750事業所																																																									
		計	29,250事業所																																																									
	入職者	321,000人																																																										
	離職者	260,000人																																																										
	計	581,000人																																																										
06085- 122-08-6010	委員等旅費	1,779	1,630		149	(安定所)																																																						
06085- 123-09-1010	庁 費	52,686	53,319		633	<table border="0"> <tr> <td>1. 調査員実地調査旅費</td> <td>(3,356)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>3,076人日</td> <td>@530</td> <td>1,630(</td> <td>1,779)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td>1,960(</td> <td>25)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(本省)</td> <td></td> <td></td> <td>25(</td> <td>25)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1. 磁気テープ</td> <td>4本</td> <td>@4,800</td> <td>1.05</td> <td>20(</td> <td>20)</td> </tr> <tr> <td>2. プリント用紙</td> <td>1箱</td> <td>@5,000</td> <td>1.05</td> <td>5(</td> <td>5)</td> </tr> <tr> <td>(安定所)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1. 調査票等発送用封筒（新規）</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>17,550部</td> <td>105</td> <td>1.05</td> <td>1,935(</td> <td>0)</td> </tr> </table>	1. 調査員実地調査旅費	(3,356)						3,076人日	@530	1,630(1,779)		消耗品費			1,960(25)		(本省)			25(25)		1. 磁気テープ	4本	@4,800	1.05	20(20)	2. プリント用紙	1箱	@5,000	1.05	5(5)	(安定所)						1. 調査票等発送用封筒（新規）							17,550部	105	1.05	1,935(0)
1. 調査員実地調査旅費	(3,356)																																																											
	3,076人日	@530	1,630(1,779)																																																								
消耗品費			1,960(25)																																																								
(本省)			25(25)																																																								
1. 磁気テープ	4本	@4,800	1.05	20(20)																																																							
2. プリント用紙	1箱	@5,000	1.05	5(5)																																																							
(安定所)																																																												
1. 調査票等発送用封筒（新規）																																																												
	17,550部	105	1.05	1,935(0)																																																							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
							印刷製本費	
							(本省)	3,131(3,131)
							1. 調査票等	1,756(1,756)
							(1) 調査票	58,500枚 @2.73 1.05 168(168)
							(2) 個人票A(入職者票)	321,000枚 @2.73 1.05 920(920)
							(3) 個人票B(離職者票)	58,500枚 @2.73 1.05 168(168)
							(4) 挨拶状	58,500枚 @2.73 1.05 168(168)
							(5) 事業所名簿	1,950枚 @5.85 1.05 12(12)
							(6) 調査員証	874枚 @10.23 1.05 9(9)
							(7) 調査員必携	971部 @91 1.05 93(93)
							(8) 調査手引書	1,502部 @138 1.05 218(218)
							2. 報告書	1,375(1,375)
							(1) 結果速報	1,070部 @203 1.05 228(228)
							(2) 結果報告書	628部 @1,739 1.05 1,147(1,147)
							通信運搬費	5,774(2,732)
							(本省)	
							1. 調査票等発送費	807(807)
							(1) 調査用品発送費	47個 @11,430 537(537)
							(2) 速報郵送費	94個 @760 71(71)
							(3) 報告書郵送費	199(199)
							ア 労働局	47個 @1,060 50(50)
							イ 安定所	437個 @340 149(149)
							(労働局)	
							1. 調査票等発送費	1,750(1,077)
							(1) 労働局 安定所	1,346(673)
							(874)	
							1,748個 @770	
							(2) 労働局 本省	188個 @2,150 404(404)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(安定所) 3,217(848)
						1. 調査票等発送費(安定所 事業所)(新規) 17,550事 @135 2,369(0)
						2. 調査票等返送費(安定所 労働局) 874個 @970 848(848)
						賃金 38,718(39,371)
						(本省) 3,626(3,712)
						1. 臨時調査員手当 (640) 549人 @5,800 3,184(3,712)
						2. 通勤手当(新規) 640人 @690 442(0)
						(安定所) 35,092(35,659)
						1. 実地調査員手当 (5,244) 4,807人日 @6,800 32,688(35,659)
						2. 通勤手当(新規) 4,807人 @500 2,404(0)
						保険料
						(安定所)
						1. 雇用保険料(新規) 35,092千円 0.0095 333(0)
						雑役務費 3,403(7,427)
						(本省)
						1. 穿孔委託料
						(19,710,000) 8,760,000タッチ @0.35 1.05 3,219(7,243)
						(労働局)
						1. 調査員証経費
						437人 2回 @200 1.05 184(184)
						計 53,319(52,686)
						17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
						予 算 額 93,199 85,066 (66,594) (55,845) (45,213) 66,594 55,845 45,213
						(統計情報部 雇用統計課)
						(計画の大要)
						パートタイム労働者総合実態調査 近年、パートタイム労働者は雇用者総数の4分の1以上に達するほど増加しており、また、パートタイム労働者の構成を見ると、男性が増加するとともに、役職に就く者もみられるなど、多様化・基幹化が進展し、我が国の経済社会に欠くことのできない存在となっている。 一方、パートタイム労働は、賃金などの処遇が働き・貢献に見合っていない者や正社員への転換が容易でない者の存在が問題となっており、少子高齢化や労働人口の減少が進む中において、労働者の有する能力を一層有効に発揮できる環境を整備することが課題となっている。 このため、平成23年度においては「パートタイム労働者総合実態調査」を実施し、パートタイム労働者の就業形態について、事業所における雇用管理の状況や働き方に対する労働者個人の意識なども含めて
022	雇用構造調査費					
01	パートタイム労働者総合実態調査					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						把握し、また、過去の調査結果との比較によってパートタイム労働法の改正（平成20年4月施行）前後の実態の変化も把握することで、パートタイム労働者に関する諸問題に的確に対応した施策の立案に資する。
						1. 調査対象 事業所調査 16大産業（鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業 サービス業（他に分類されないもの）） 常用労働者5人以上を雇用する民営事業所 17,000事業所 個人調査 上記事業所において就業しているパートタイム等労働者 30,000人 2. 調査回数及び時期 年1回 平成23年10月 3. 調査方法 通信調査 4. 調査機関 厚生労働本省 - 調査対象事業所
06085-123-09-1010	庁 費	45,254	29,963		15,291	消耗品費 15(15) 1. 磁気テープ 2本 @4,800 1.05 10(10) 2. プリンタ用紙 1箱 @5,000 1.05 5(5) 印刷製本費 7,455(12,731) 1. 調査票等 6,252(11,528) (1) 調査票 (616,000) (2.73) 491,000枚 @2.17 1.05 1,119(1,766) (2) 調査対象者名簿 (5,133) 3,133枚 @5.85 1.05 19(32) (3) 挨拶状 (77,000) (2.86) 47,000枚 @2.27 1.05 112(231) (4) 記入要領 (77,000) (91) 47,000部 @65 1.05 3,208(7,357) (5) 事業所票発送用封筒 17,000枚 (9.8) @16 1.05 286(175) (6) 個人票発送用封筒 10,200枚 (105) @42 1.05 450(1,125) (7) 事業所票返信用封筒 17,000部 (6) @12.8 1.05 228(107)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ 調査票計算・転記 (217) 116人日 @16,000 1.05 1,949(3,646) ウ 個人票仕分け・発送業務 4,067(4,067) (ア)個人票仕分け 66人日 @16,000 1.05 1,109(1,109) (イ)個人票発送 10,200通 @290 2,958(2,958) エ 督促状発送業務 34人日 @16,000 1.05 571(571) オ 督促はがき印刷費 5,100枚 @8 1.05 43(43) カ 督促はがき郵送費 5,100通 @50 255(255) キ 前年度限りの経費(調査実施コントロール・報告確認業務) 0(1,848) (3)一般管理費 (12,614,000) 9,069,000円 10% 907(1,261) 計 29,963(45,254) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 10,275 10,130 (7,888) (7,357) (7,348) 7,888 7,357 7,348 (計画の概要) 景気は持ち直してきているものの、失業率が高水準にあるなど厳しい状況の中、雇用のミスマッチを解消し、労働力の需給と供給のバランスをとることが雇用失業対策の一つの課題となっている。 本調査は、景気の動向、労働力の需給等の変化が、企業の雇用等に及ぼしている影響、就業形態が多様化する中で全体の労働者の雇用・採用状況の変化が雇用・採用に与える影響等について調査し、生産、販売活動及びそれに伴う雇用、労働時間等の現状と今後の短期見通し等、労働経済全体の動向を把握する。 1. 調査対象 1 2大産業(建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、サービス業(他に分類されないもの)) 常用労働者30人以上を雇用する民営事業所 5,800事業所 2. 調査回数及び時期 年4回 平成23年5月、8月、11月及び平成24年2月 3. 調査方法 通信調査 4. 調査実施機関 厚生労働本省 調査対象事業所 消耗品費 45(45) 1. 磁気テープ 8本 @4,800 1.05 40(40)
033	労働経済と労働力需給の動向に関する調査費					
06085-123-09-1010	庁 費	7,464	7,427		37	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						2 . プリンタ用紙	1箱	@5,000	1.05	5(5)
						印刷製本費				2,667(2,677)
						1 . 調査票等				1,286(1,296)
						(1) 調査票	(109,388) 108,228枚	@4.84	1.05	550(556)
						(2) 事業所用説明資料	5,800部	@59	1.05	359(359)
						(3) 調査票発送用封筒	(21,878) 21,646枚	@9.8	1.05	223(225)
						(4) 返信用封筒	(21,878) 21,646枚	@6	1.05	136(138)
						(5) 督促状	3,480枚	@4.84	1.05	18(18)
						2 . 報告書				1,381(1,381)
						(1) 結果速報	1,588部	@210	1.05	350(350)
						(2) 結果報告書	197部	@4,985	1.05	1,031(1,031)
						通信運搬費					
						1 . 調査票等発送費				4,280(4,307)
						(1) 調査用品発送費	(21,878) 21,646通	@120		2,598(2,625)
						(2) 調査票返信費	13,920通	@95		1,322(1,322)
						(3) 督促状発送費	3,480通	@50		174(174)
						(4) 速報郵送費	376通	@410		154(154)
						(5) 報告書郵送費	94個	@340		32(32)
						雑役務費					
						1 . 穿孔委託料					
							1,183,200タッチ	@0.35	1.05	435(435)
						計				7,427(7,464)
033	雇用保険活用援助事業費	956,931	288,263		668,668	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
						予 算 額	755,489	752,048	1,474,044	(1,430,322)	(1,208,120)
									1,430,322	1,208,120	
001	雇用保険活用援助事業費					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
						予 算 額	529,086	534,399	1,256,377	(1,212,948)	(1,001,960)
									1,212,948	1,001,960	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							(職業安定局 雇用保険課)							
							(事業内容) 労働保険未加入事業場に対する適正な加入促進を計画的かつ集中的に推進するため、独自調査及び労働局との連携による未加入事業場の把握・名簿の作成、加入勧奨推進員による適正加入に向けた勧奨活動実施等の業務を委託するための経費。							
	06085- 125-14-9550 雇用保険活用援助事業委託費	800,354		288,263		512,091	(本省)		288,263(800,354)				
	006 雇用保険コンサルティング事業費							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
							予 算 額	203,604	217,649	217,606	(217,313)	(206,099)	217,313	206,099
							(前年度限りの経費)							
	06085- 125-14-9550 雇用保険活用援助事業委託費	156,505		0		156,505	(本省)				0(156,505)		
	015 企画選定委員会経費		72	0		72	(前年度限りの経費)							
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金		49	0		49	(本省)							
									(3) 0人	@8,100	(2) 0回	0(49)	
	06085- 122-08-6010 委員等旅費		21	0		21	(本省)							
									1 出席旅費			0(21)	
								3人	@3,430	2回	(1/3) 1			
	06085- 123-09-1010 庁 費		2	0		2	(本省)							
									1 会議費					
									(1) 茶菓代			0(2)	
									(5) 0人	@150	(2) 0回			
	036 国際社会保障協会費等経費	15,864		14,487		1,377		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
							予 算 額	16,726	18,215	33,753	(18,989)	(16,571)	18,989	17,964
	001 国際社会保障協会費等	6,617		6,696		79		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
							予 算 額	8,972	8,595	7,353	(6,681)	(6,347)	6,681	7,455
							(職業安定局 雇用保険課) (計画の概要) 政府が加入している国際社会保障協会の会議等に出席するために必要な旅費及び分担金である。							
	06085- 122-08-4010 外 国 旅 費		560	560		0	(本省)							
									1 . O E C D雇用保険作業部会出席旅費					
								1人	@559,500			560(560)	
	06085- 725-16-9651 国際社会保障協会等分担金		5,218	5,297		79	(本省)							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1. 分担金(労働者に対して点数制により算出する) (16,006) (0.326) 16,500千円 0.321(雇用保険負担率) 5,297(5,218) (1) 雇用保険 300千人につき 1ポイント 労災保険 200千人につき 1ポイント 雇用保険被保険者数 37,304千人 ÷ 300千人 = 124 ポイント 労災保険被保険者数 52,418千人 ÷ 200千人 = 262 ポイント 計 386 ポイント (2) 雇用保険負担率 124 ポイント ÷ 386 ポイント = 0.321
	06085- 959-18-4010 貨幣交換差減補填金	839	839		0	(本省) 国際社会保障協会分担金等の外国送金取組によって生じた差減に対する補填金(過去10年最高額) 839(839)
	011 世界公共雇用サービス協会経費	9,247	7,791		1,456	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 7,754 9,620 (26,400) (12,308) (10,224) 26,400 12,308 10,509 (職業安定局雇用政策課) (計画の概要) 職業安定局が加入している世界公共雇用サービス協会の会議等に出席するために必要な経費及び分担金である。
	06085- 122-08-4010 外国旅費	4,515	4,527		12	(本省) 4,527(4,515) 1 世界公共雇用サービス協会理事会出席旅費 1,807(1,807) (1) 指定職(1人 5日間 ジュネーブ) @1,291,300 1回 1,291(1,291) 航空費 = 1,172,900 日当 = 38,300 宿泊費 = 77,100 支度料 = 0 雑費 = 3,000 合計 = 1,291,300 (2) 6級(1人 5日間 ジュネーブ) @515,500 1回 516(516) 航空機 = 426,000 日当 = 28,600 宿泊費 = 57,900 支度料 = 0 雑費 = 3,000 合計 = 515,500 2 世界公共雇用サービス協会執行委員会出席旅費 1,012(1,012) (1) 6級(1人 5日間 ブリュッセル) @505,900 1回 506(506) 航空機 = 426,000 日当 = 28,600 宿泊費 = 48,300 支度料 = 0 雑費 = 3,000 合計 = 505,900 (2) 6級(1日 5日間 ブリュッセル) @505,900 1回 506(506) 航空機 = 426,000 日当 = 28,600 宿泊費 = 48,300 支度料 = 0 雑費 = 3,000 合計 = 505,900 3 世界公共雇用サービス協会主催ヨーロッパ地区及びアメリカ地区ワークショップ出席旅費 970(958)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 6級(1人 5日間 ロンドン) 航空機 = 527,500 1回 @527,500 1回 528(516) 宿泊費 = 438,000 (426,000) 日当 = 28,600 雑費 = 57,900 支度料 = 0 合計 = 3,000 合計 = 515,000 (515,500)
						(2) 6級(1人 5日間 トロント) 航空機 = 441,500 1回 @441,500 1回 442(442) 宿泊費 = 352,000 日当 = 28,600 雑費 = 57,900 支度料 = 0 合計 = 3,000 合計 = 441,500
						4 世界公共雇用サービス協会主催アジア太平洋地区ワークショップ出席旅費 738(738)
						(1) 6級(1人 5日間 メルボルン) 航空機 = 369,300 1回 @369,300 1回 369(369) 宿泊費 = 307,000 日当 = 20,600 雑費 = 38,700 支度料 = 0 合計 = 3,000 合計 = 369,300
						(2) 6級(1人 5日間 メルボルン) 航空機 = 369,300 1回 @369,300 1回 369(369) 宿泊費 = 307,000 日当 = 20,600 雑費 = 38,700 支度料 = 0 合計 = 3,000 合計 = 369,300
06085- 123-09-1010	庁 費	2,722	1,254		1,468	(本省) 1,254(2,722) 1 世界公共雇用サービス協会理事会等出席に係る通訳経費
						(1) 雑役務費 604(1,248) ア 通訳雇上経費(ジュネーブ) (3) 1人 2日 @157,000 314(471) イ 通訳雇上経費(ブリュッセル) (3) 1人 2日 @145,000 290(435) ウ 通訳雇上経費(メルボルン) 0(342)
						2 世界公共雇用サービス協会等出席に係る乗用車借上経費 (1) 借料及び損料 0(824) ア 乗用車借上経費(ヨーロッパ地域) 0(684) イ 乗用車借上経費(その他地域) 0(140)
						3 世界公共雇用サービス協会提出資料翻訳料 (1) 雑役務費 100枚(400字/1枚) @6,500 1 650(650)
06085- 725-16-9651	国際社会保障協会等分担金	2,010	2,010		0	分担金(加盟行政機関の国の1人当たりのGDP及び人口に応じて負担する。) 日本: 1人当たりGDPが15,000米ドル以上かつ人口3,000万人以上 分担金: 15,000ユーロ (本省)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	041 諸 支 出 金	82,057	85,267		3,210	分担金：15,000ユーロ @134 2,010(2,010)
	001 賠償償還及払戻金					
	06085- 959-18-1010 賠償償還及払戻金	6,000	6,000		0	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 6,000 6,000 6,000 (6,000) (6,000) (職業安定局 雇用保険課) (計画の概要) 賠償償還及払戻金に必要な経費である。
	015 他 会 計 へ 繰 入					17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 133,030 86,914 85,072 (81,077) (79,025) (職業安定局 雇用保険課) (計画の概要) 政府職員等失業者退職手当等に必要な経費の負担金を一般会計へ繰り入れを行う。
	06085- 306-22-0010 一般会計へ繰入	76,057	79,267		3,210	1 政府職員等失業者退職手当負担金繰入 8,700(6,095) 2 労働保険審査会負担金繰入 60,803(60,198) 3 文官恩給費負担金繰入 9,764(9,764) 計 79,267(76,057)
	046 改正雇用保険法施行経費					(前年度限りの経費)
	06085- 123-09-1010 庁 費	69,693	0		69,693	(本省) 0(69,693) 1. 会議費 0(0) 2. 印刷製本費 0(6,594) 3. 雑役務費 0(63,099)
43	05-06 失業等給付業務に必要な経費	15,799,616	26,444,237		10,644,621	20年度 21年度 予 算 額 24,795,031 (23,395,678) 21,792,540 決 算 額 22,046,104
	015 業 務 運 営 費	1,469,249	1,355,298		113,951	
	004 事 業 用 印 刷 費					(職業安定局雇用保険課) (計画の概要) 雇用保険事業の運営上必要な業務用の諸帳簿、諸用紙類並びに被保険者、受給資格者等に直接関連のある事務用諸用紙、文書等の印刷を行う。
	06085- 123-09-1010 庁 費	1,028,598	846,881		181,717	(本省) 482,430(500,638) 1. 印刷製本費 436,588(500,638) (1) 受給者関係 91,094(223,178) イ 一般、高齢、特例 70,285(162,290) (イ) 帳証類 (3,474,000) (@11.40) 2,137,000枚 @9.09 1.05 20,397(41,584)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						初回受給者 (3,474,000) (3,474,000) 2,137,000人 × 1.0 = 2,137,000枚 受給資格者証 (1.63) 1.30円 資格者証カバ一 (7.41) 5.91円 支払方法指定届 (2.36) 1.88円 計 (11.40) 9.09円 (口) 受給資格者証(続紙) (1,737,000) (1.54) 0枚 @1.26 1.05 0(2,809) 初回受給者 続紙使用率 (3,474,000) (1,737,000) 2,137,000人 * 0.5 * 1.0 = 1,068,500枚 (八) 受給者心得 (3,474,000) 0枚 @1.63 1.05 0(5,946) (二) 失業認定申告書 (11,957,747) (0.84) 7,575,283枚 @0.67 1.05 5,329(10,547) 一般給付週数 高齢受給者 特例受給者 (46,410,986) (4.00) (193,000) (162,000) (1) (11,957,747) ((29,033,132週 ÷ 4.00)) + 137,000人 + 180,000人 * 1.0 = 7,575,283枚 (ホ) 離職票 - 1 (5,088,735) 0枚 @8.40 1.05 0(44,883) 19~21平均 23被保険者数 21被保険者数 (4,890,395) (38,408,000) (36,911,000) (実績反映) (5,088,735) 4,563,249枚 * 40,892,000人 ÷ 36,612,000人 * 1.0 = 5,096,700枚 (へ) 離職票 - 2 (101,775) (312.00) 101,934冊 @248.98 1.05 26,649(33,341) 離職票交付枚数 (92,012) (5,088,735) 5,096,700枚 *1 ÷ 50枚 = 101,934冊 (ト) 離職証明書についての注意 (763,310) (8.19) 764,505式 @6.54 1.05 5,250(6,564) 離職票交付枚数 使用率 (5,088,735) (0.15) (763,310)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>5,096,700枚 * 0.15 * 1.0 = 764,505式</p> <p>(チ) 離職理由欄等の記載方法について</p> <p>(1,272,184) (3.14) 1,274,175枚 @2.51 1.05 3,358(4,194)</p> <p>離職票交付枚数 使用率 (5,088,735) (0.25) (1) (1,272,184) 5,096,700枚 * 0.25 * 1.0 = 1,274,175枚</p> <p>(リ) 特定受給資格者の判断基準</p> <p>(1,017,747) (5.70) 1,019,340枚 @4.55 1.05 4,870(6,091)</p> <p>離職票交付枚数 使用率 (5,088,735) (0.25) (1) (1,017,747) 5,096,700枚 * 0.2 * 1.0 = 1,019,340枚</p> <p>(ヌ) 受給資格者氏名、住所変更届</p> <p>(696,478) (1.64) 442,915枚 @1.31 1.05 609(1,199)</p> <p>受給者実人員 使用率 (1,063,000) (0.03) (1.82) (696,478) 676,000人 * 12月 * 0.03 * 1.82 = 442,915枚</p> <p>(ル) 公共職業訓練等受講・通所届</p> <p>(453,642) (1.78) 282,344枚 @1.42 1.05 421(848)</p> <p>受講手当初回受給者 (226,821) (453,642) 141,172人 * 2.0 = 282,344枚</p> <p>(ロ) 公共職業訓練等受講証明書</p> <p>(897,822) (1.68) 865,098枚 @1.34 1.05 1,217(1,584)</p> <p>受講手当受給者実人員 (49,879) (1.5) (897,822) 48,061人 * 12月 * 1.5 = 865,098枚</p> <p>(ワ) 傷病手当支給申請書</p> <p>(59,670) (2.69) 72,930枚 @2.15 1.05 165(169)</p> <p>傷病手当受給者実人員 (1,989) (2.5) (59,670) 2,431人 * 12月 * 2.5 = 72,930枚</p> <p>(力) 受給期間延長申請書・通知書</p> <p>6,916冊 (348.60) @278.18 1.05 2,020(2,531)</p> <p>安定所数 (532) (13) (1) (6,916)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							532所 * 13冊 * 1.0 = 6,916冊
							□ 日雇 3,079(3,953)
							(イ) 諸帳簿
							(22,000) (67.80) 23,000枚 @54.10 1.05 1,307(1,566)
							日雇被保険者数 (22,000) (1.0) (22,000) 23,000人 * 1.0 = 23,000枚
							日雇支給台帳 (17.30) 13.80円
							被保険者手帳 (29.50) 23.54円
							被保険者手帳カバー (21.00) 16.76円
							計 (67.80) 54.10円
							(ロ) 被保険者手帳表紙シール
							(44,000) (20.00) 46,000枚 @15.96 1.05 771(924)
							日雇被保険者数 更新回数 (22,000) (44,000) 23,000人 * 2回 * 1.0 = 46,000枚
							(ハ) 休祝日等及び不就業日に関する届書
							(14,560) (95.70) 12,480冊 @76.37 1.05 1,001(1,463)
							受給者実人員 (14,000) (14,560) 12,000人 * 52日 * 1.0 ÷ 50枚 = 12,480冊
							八 就職促進給付 1,153(1,590)
							(イ) 常用就職支度手当支給申請書 外2件
							(4,000) (7.45) 5,000枚 @5.95 1.05 31(31)
							対象人員 (4,000) (4,000) 5,000人 * 1.0 = 5,000枚
							(ロ) 再就職手当支給申請書 895(1,200)
							(394,000) (2.90) 369,000枚 @2.31 1.05
							対象人員 (394,000) (1.0) (394,000) 369,000人 * 1.0 = 369,000枚
							(ハ) 就業手当支給申請書 227(359)
							(110,000) (3.11) 87,000枚 @2.48 1.05

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>対象人員 (110,000) (1.0) = (110,000) 87,000人 * 1.0 = 87,000枚</p> <p>二 教育訓練給付 2,457(4,592)</p> <p>(イ) 支給申請書</p> <p>(123,000) (3.63) 129,000枚 @2.90 1.05 393(469)</p> <p>支給対象者数 (123,000) (1.0) = (123,000) 129,000人 * 1.0 = 129,000枚</p> <p>(ロ) 支給申請書記載に当たっての注意事項</p> <p>(123,000) (2.27) 129,000枚 @1.81 1.05 245(293)</p> <p>(ハ) 修了証明書</p> <p>(123,000) (2.20) 129,000枚 @1.76 1.05 238(284)</p> <p>(ニ) 訓練経費等確認書</p> <p>(123,000) (1.90) 129,000枚 @1.52 1.05 206(245)</p> <p>(ホ) 支給・不支給決定通知書</p> <p>(123,000) 0枚 @8.86 1.05 0(1,144)</p> <p>(ヘ) 支給決定等通知用封筒</p> <p>(123,000) (8.86) 129,000枚 @7.07 1.05 958(1,144)</p> <p>(ト) 支給要件照会票</p> <p>(123,000) (3.86) 129,000枚 @3.08 1.05 417(499)</p> <p>(チ) 支給要件回答書</p> <p>(123,000) 0枚 @2.25 1.05 0(291)</p> <p>(リ) 給付適用対象期間延長申請書</p> <p>(738) 0冊 @288.1 1.05 0(223)</p> <p>延長対象者数 (123,000) 129,000人 * 0.3 ÷ 50枚 = (738) 774冊</p> <p>ホ 高年齢雇用継続給付 4,976(19,803)</p> <p>(イ) 60歳到達時賃金月額証明書</p> <p>(7,040) (259.18) 7,020冊 @206.83 1.05 1,525(1,916)</p> <p>60歳到達者</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>受給者数 (211,305) * (10.0) (2,113,050) 166,419人 * 10.0 = 1,664,190枚</p> <p>(二) 受給資格確認・否認通知書・次回支給申請書 (2,113,050) 0枚 @3.5 1.05 0(7,765)</p> <p>(ホ) 受給資格確認・否認通知用封筒 (211,305) (8.21) 166,419枚 @6.55 1.05 1,145(1,822)</p> <p>(ハ) 基本給付金支給決定通知書・次回支給申請書 (1,267,830) 0枚 @4.73 1.05 0(6,297)</p> <p>受給者数 (211,305) (1) (1,267,830) 166,419人 * 6月 * 1.0 = 998,514枚</p> <p>(ト) 職場復帰給付金支給申請書 (188,061) 0枚 @4.73 1.05 0(934)</p> <p>受給者数 復職率 (211,305) (0.890) (188,061) 166,419人 * 0.890 * 1.0 = 148,113枚</p> <p>(チ) 職場復帰給付金支給決定通知書 (188,061) 0枚 @4.73 1.05 0(934)</p> <p>(リ) 支給対象期間延長事由該当申請書 (3,192) 0冊 @134.82 1.05 0(452)</p> <p>安定所数 (6) (3,192) (532) 532所 * 6冊 * 1.0 = 3,192冊</p> <p>ト 介護休業給付 165(269)</p> <p>(イ) 休業開始時賃金月額証明書 (270) (366.94) 240冊 @292.82 1.05 74(104)</p> <p>対象者数 (1.5) (50) (270) (9,000) 8,000人 * 1.5 ÷ 50枚 = 240冊</p> <p>(ロ) 休業開始時賃金月額証明書についての注意 (4,500) (4.86) 4,000冊 @3.88 1.05 16(23)</p> <p>対象者数 使用率 (9,000) (0.5) (4,500)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							8,000人 * 0.5 = 4,000枚
							(八) 支給申請書
							(9,000) 8,000枚 @4.48 1.05 38(53)
							対象者数 (9,000) 8,000人 * 1回 = (9,000) 8,000枚
							(二) 支給申請書の記入上の注意
							(9,000) 8,000枚 @3.88 1.05 33(46)
							(ホ) 支給・不支給決定通知書
							(9,000) 0枚 @3.91 1.05 0(37)
							(ヘ) 未支給介護休業給付金請求書
							(450) (@11.68) 400枚 @9.32 1.05 4(6)
							対象者数 使用率 (9,000) (0.05) 8,000人 0.05 = (450) 400枚
							(2) 事業所関係 119,346(151,543)
							イ 事業所設置届
							(150,488) 154,774枚 @3.24 1.05 527(642)
							新規適用事業所 (451,465) (3) (1) (150,488) 464,322所 ÷ 3年 * 1.0 = 154,774枚
							ロ 事業所設置届等用ファイル
							(150,488) 0枚 @18.86 1.05 0(3,734)
							ハ 適用事業所見出し用ガイド
							(30,098) (@73.5) 0枚 @58.65 1.05 0(2,323)
							新規適用事業所 (配布率) (150,488) (0.2) (30,098) 154,774所 * 0.2 = 30,955枚
							ニ 事業所廃止届
							(147,869) 149,746枚 @2.17 1.05 341(422)
							廃止事業所 (443,608) (3) (1) (147,869) 449,239所 ÷ 3年 * 1.0 = 149,746枚

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>ホ 事業所各種変更届</p> <p>(219,700) 228,100枚 @2.59 1.05 620(747)</p> <p>適用事業所 届出率 (2,197,000) (0.100) (1) (219,700) 2,281,000所 * 0.100 * 1.0 = 228,100枚</p> <p>ハ 事業所設置届事業主控、労働局控</p> <p>(1,036,114) 0枚 @1.26 1.05 0(1,371)</p> <p>事業所設置届事業主控、労働局控 = 各 (150,488) 154,774枚</p> <p>事業所廃止届事業主控、労働局控 = 各 (147,869) 149,746枚</p> <p>事業所各種変更届事業主控、労働局控 = 各 (219,700) 228,100枚</p> <p>計 (× 2) = (518,057) 532,620枚</p> <p>ト 事業所非該当承認申請書</p> <p>1,596冊 (783.61) @625.32 1.05 1,048(1,313)</p> <p>安定所数 (532) (3冊) (1,596) 532所 * 3冊 * 1.0 = 1,596冊</p> <p>チ 事業所非該当承認通知書</p> <p>26,600枚 (3.15) @2.51 1.05 70(88)</p> <p>安定所数 (532) (26,600) 532所 * 50枚 = 26,600枚</p> <p>リ 電子申請周知用リーフレット</p> <p>(878,800) (@12.00) 912,400部 @9.58 1.05 9,178(11,073)</p> <p>事業所数 配布事業所数割合 (2,197,000) (0.40) (878,800) 2,281,000所 * 0.40 = 912,400部</p> <p>ヌ 被保険者数通知書</p> <p>(2,197,000) (56.28) 2,281,000部 @44.91 1.05 107,562(129,830)</p> <p>事業所数 配布事業所数割合 (2,197,000) (2,197,000) 2,281,000所 * 1.00 = 2,281,000部</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3) 被保険者関係 36,046(49,295)
							イ 資格取得届(一般分)
							(16,438,624) (1.87) 14,802,904枚 @1.49 1.05 23,159(32,277)
							被保険者 取得率 (38,408,000) (0.214) 40,892,000人 * 0.181 * 2枚 * 1.0 = (16,438,624) 14,802,904枚
							ロ 転勤届(一般分)
							(2,342,888) (2.81) 2,167,276枚 @2.24 1.05 5,097(6,913)
							被保険者 転職入職率 (38,408,000) (0.122) (0.5) (2,342,888) 40,892,000人 * 0.106 * 0.5 = 2,167,276枚
							ハ 資格喪失届(一般分)
							(3,744,780) (2.57) 3,618,942枚 @2.05 1.05 7,790(10,105)
							被保険者 喪失率 (38,408,000) (0.196) (0.50) (3,763,984) 40,892,000人 * 0.177 * 0.50 = 3,618,942枚
							(4) 業務関係 190,102(76,622)
							イ 雇用保険事業月報
							12,000部 (@116.80) @93.21 1.05 1,174(1,472)
							軽印刷、A4 200頁 5号 労働局、安定所、本省、関係省庁及び予備 1,000部 * 12月 = 12,000部
							ロ 雇用保険事業年報
							1,000部 (@630) @502.74 1.05 528(662)
							ハ 地方雇用保険監察官業務必携
							350冊 (537.6) @429.0 1.05 158(198)
							ニ 雇用保険監察官の監察・監査結果の概要
							250冊 (@365) @291.27 1.05 76(96)
							ホ 職業安定行政手引(業務取扱要領)
							5,975冊 (250.29) @199.73 1.05 5種類 6,265(7,851)
							本省 21冊 労働局 47局 * (5) (235) * 5冊 = 235冊
							安定所 (437) (12) (5,244) 437所 * 12冊 = 5,244冊

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>(95) (475) 出張所 95所 * 5冊 = 475冊</p> <p>(5,975) 計 5,975冊</p> <p>ハ 厚生労働大臣指定教育訓練一覧</p> <p>(@1,400) 2,150冊 @1,117.20 1.05 2,522(3,161) (10)</p> <p>本省 10冊</p> <p>(2) (94) 労働局 47局 * 2冊 = 94冊</p> <p>(60) (3) (180) A級所 60所 * 3冊 = 180冊</p> <p>(91) (2) (182) B級所 91所 * 2冊 = 182冊</p> <p>(191) (2) (382) C級所 191所 * 2冊 = 382冊</p> <p>(95) (1) (95) D級所 95所 * 1冊 = 95冊</p> <p>(95) (1) (95) 出張所 95所 * 1冊 = 95冊</p> <p>(13) (1) (13) 分室 13所 * 1冊 = 13冊</p> <p>予備 (24) 24冊</p> <p>(1,075) (2,150) 計 1,075冊 * 2回 = 2,150冊</p> <p>ト 雇用保険受給説明会用DVD 7,522(18,853)</p> <p>(1,026) (3,500) (種類) (1) 1,026冊 * @2,793 * 1.05 * 5 * 0.5 7,522</p> <p>(10) 本省 10冊</p> <p>(1) (1) 労働局 47局 * 1冊 = 47冊</p> <p>(2) (874) 安定所 437所 * 2冊 = 874冊</p> <p>(1) (95) 出張所 95所 * 1冊 = 95冊</p> <p>(1,026) 計 1,026冊</p> <p>チ 教育訓練給付制度案内(リーフレット)</p> <p>(738,000) (2.99) 774,000枚 @2.39 1.05 1,942(2,317)</p> <p>リ 雇用継続給付制度案内(リーフレット)</p> <p>(5,007,674) (7.99) 4,886,021部 @6.38 1.05 32,731(42,012)</p> <p>○高年齢雇用継続給付用 60歳以上一般初回受給者 配布率 (344,674) (1.0) (344,674)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							284,521人 * 1.0 = 284,521部 ○育児休業給付用 女子44歳以下被保険者 配布率 (9,308,000) (0.5) = (4,654,000) 9,187,000人 * 0.5 = 4,593,500部 ○介護休業給付用 配布率 (9,000) (1.0) = (9,000) 8,000人 * 1.0 = 8,000部 計 4,886,021部 12切、片面三色刷 又 被保険者用制度案内 8,996,240枚 @13.36 1.05 126,199(0) (配布率) (安全率) 40,892,000人 * 1/5 * 1.1 = 8,996,240枚 ル 高年・育児・介護休業給付の支給限度額等変更のおし せ 643,662枚 @2.00 1.05 1,352(0) (配布率) (安全率) 585,147人 * 1 * 1.1 = 643,662枚 フ 帳票用業務用紙 ミシン目紙5,096,700枚 @1.80 1.05 9,633(0) 2. 通信運搬費 帳票発送経費 45,842(0) 436,588 * 0.1 * 1.05 帳票作成経費の10%で積算 (労働局) 1. 印刷製本費 (1) 雇用保険制度案内(リーフレット) 364,451(527,960) イ 事業主用 (1,098,500) 1,140,500部 @122.9 1.05 147,176(141,756) 適用事業所 (2,197,000) (0.5) (1,098,500) 2,281,000所 * 0.5 = 1,140,500部 ロ 離職者用 (7,681,600) 5,019,574枚 @13.36 1.05 70,415(107,757) 離職票交付枚数 (38,408,000) (1) (7,681,600) 4,563,249人 * 1.0 * 1.1 = 5,019,574枚 ハ 受給者用 (3,474,000) 2,350,700部 @59.50 1.05 146,860(217,038)		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					初回受給者数 (3,474,000) (安全率) (3,474,000) 2,350,700人 * 1.1 = 2,350,700部 二 高年齢受給者用 (448,493) 0部 @45.37 1.05 0(21,366) 初回受給者 高年齢割合 配布率 (274,793) (3,474,000) (0.113) 2,137,000人 * 0.113 * 0.7 = 169,037人 高年齢受給者 (173,700) (193,000) * 1.0 * 0.9 = 123,300人 (274,793) (173,700) (448,493) (169,037人 + 123,300人) = 292,337部 水 短期雇用特例求職者用 (321,070) 0部 @47.21 1.05 0(15,916) 循環解雇事業所 (1.0) (321,070) 320,558所 * 1.0 = 320,558部 へ 雇用継続給付用 (597,305) 0部 @38.47 1.05 0(24,127) 高年齢雇用継続給付用 新規受給者 (377,000) (377,000) 384,000人 = 384,000部 育児休業給付用 受給者 (211,305) (211,305) 166,419人 = 166,419部 介護休業給付用 対象者 (9,000) (9,000) 8,000人 = 8,000部 計 (597,305) 558,419部 軽印刷、20頁、4号
	005 一般業務運営費	380,243	461,368	81,125	(職業安定局雇用保険課) (計画の概要) 失業等給付業務に直接的に係る経費のうちの、一般的業務経費
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	0	136,733	136,733	(安定所) 雇用保険等相談アドバイザー謝金 136,733(0) 労働局数 主要安定所 (47 + 53) * @14,243 * 週2日 * 4週 * 12月

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085-	122-08-2010 職 員 旅 費	17,437	16,510		927	(安定所) 16,510(17,437)
						1 . 再就職手当等支給事務 4,576(4,859)
						(1) 常用就職支度金支給要件確認旅費
						(166) 208人 @975 203(162)
						対象人員 実施率
						(4,000) (9) (0.374) (166) 5,000人 ÷ 1回9人 * 0.374 208人
						(2) 再就職手当支給要件確認旅費
						(4,635) 4,341人 @975 4,232(4,519)
						対象人員 実施率
						(394,000) (17) 0.20 (4,635) 369,000人 ÷ 1回17人 * 0.20 = 4,341人
						(3) 就職促進手当支給要件確認旅費
						(183) 145人 @975 141(178)
						対象人員 実施率
						(110,000) (1回30人) (0.05) (183) 87,000人 ÷ 1回30人 * 0.05 = 145人
						2 . 雇用継続給付支給事務 11,934(12,578)
						(1) 雇用継続給付担当者会議出席旅費 4,705(4,705)
						日帰地区 300人 @3,430 1,029(1,029)
						宿泊地区 169人 @21,750 3,676(3,676)
						(2) 高年齢雇用継続給付支給要件確認旅費
						(5,321) 5,234人 @975 5,103(5,188)
						受給者数 実施率
						(425,658) (0.1) (5,321) 418,720人 ÷ 1回8人 * 0.1 = 5,234人
						(3) 育児休業給付支給要件確認旅費
						(2,641) 2,080人 @975 2,028(2,575)
						受給者数 実施率
						(211,305) (0.1) (2,641) 166,419人 ÷ 1回8人 * 0.1 = 2,080人

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(4) 介護休業給付支給要件確認旅費 $\frac{(113)}{100人} @975 = 98(110)$ <p>対象者数 実施率 $\frac{(9,000)}{8,000人} \div 1回8人 \frac{(0.1)}{0.1} = \frac{(113)}{100人}$</p>
06085-	123-09-1010 庁 費	362,806	308,125	54,681	(労働局) 122(3,083)
					1. 印刷製本費 担当者会議資料 $\frac{(11,840)}{1,184部} @98.0 \times 1.05 = 122(1,218)$ $\frac{(0)}{本省0人} + \frac{(47)}{労働局47人} + \frac{(545)}{安定所545人} \times \frac{(20)}{年2回} = \frac{(11,840)}{1,184}$ 軽印刷、30頁、9水 2. 会議費 $\frac{(11,840)}{0人} @150 \times 1.05 = 0(1,865)$ (安定所) 308,003(359,723) 1. 消耗品費 45,111(46,504) (1) 資格取得届確認通知書送付用封筒 $\frac{(5,479,541)}{4,934,301通} @1.4 \times 1.05 = 7,253(8,055)$ $\frac{(38,408,000)}{40,892,000人} \times \frac{(0.214)}{(0.181)} + \frac{(0.000)}{0.000} \times \frac{(2/3)}{2/3} \times 1.0 = \frac{(5,479,541)}{4,934,301通}$ 被保険者数 取得率 転職入職率 使用率 (38,408,000) (0.214) (0.000) (2/3) 40,892,000人 × (0.181 + 0.000) × 2/3 × 1.0 = 4,934,301通 (2) 資格喪失届確認通知書送付用封筒 $\frac{(4,993,040)}{4,825,256通} @1.4 \times 1.05 = 7,093(7,340)$ $\frac{(38,408,000)}{40,892,000人} \times \frac{(0.195)}{0.177} \times \frac{(2/3)}{2/3} \times 1.0 = \frac{(4,993,040)}{4,825,256通}$ 被保険者数 喪失率 使用率 (38,408,000) (0.195) (2/3) 40,892,000人 × 0.177 × 2/3 × 1.0 = 4,825,256通 (3) 転勤届受理通知書送付用封筒 $\frac{(3,123,851)}{2,889,701通} @1.4 \times 1.05 = 4,248(4,592)$ $\frac{(38,408,000)}{40,892,000人} \times \frac{(0.122)}{0.106} \times \frac{(2/3)}{2/3} = \frac{(3,123,851)}{2,889,701枚}$ 被保険者数 転職入職率 使用率 (38,408,000) (0.122) (2/3) 40,892,000人 × 0.106 × 2/3 = 2,889,701枚 (4) 雇用保険部門消耗品費 26,517(26,517) 労働局 公共職業安定所 (44,792) (26,517) (47 + 545) 44,792 = 26,517千円 2. 通信運搬費 資格取得届確認通知書等送付 50,597(54,386)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						通知書等郵送 (封筒購入数×1/20) (679,822) 632,463通 * @80.00 ÷ 1,000 = (54,386) 50,597千円
						3. 備品費 雇用保険窓口の環境整備 21,000(25,000) 労働局数 主要安定所 (47 + 53) * @200,000 * 1.05 配置数：各都道府県筆頭所(47所)及び相談ニーズの多い安定所 相談スペース備品 (他の付属施設等実績単価) 相談用机 1台 @50,000 = 50,000 相談用椅子 2脚 @15,000 = 30,000 パーテーション 2枚 @60,000 = 120,000 小計 200,000
						4. 賃金 (1) 繁忙期要員代替職員賃金(後方支援) (42,515) (5,500) 32,700人日 @5,850 191,295(233,833) (0局 + 545所) * 3月 * 20日 = 32,700人日
006	事業主説明会等経費	60,408	47,049	13,359		(職業安定局雇用保険課) (計画の大要) 失業等給付業務に直接的に係る経費のうちの、事業主等雇用保険説明会経費
	06085- 122-08-2010 職員旅費	6,775	1,557	5,218		(労働局) (1) 事業主説明会出席旅費 (1,538) 0人 @3,430 0(5,275) 適用事業所 出席率 借上率 (2,197,000) (0.2) (0.7) 2,281,000所 * 0.2 * 0.7 = 319,340人 (307,580) 319,340人 ÷ (100人 * 1日2回) = (1,538) 1,597 (1,538) 1,597回 * 1回1人 = (1,538) 1,597人
	06085- 123-09-1010 庁費	53,633	45,492	8,141		(安定所) (1) 事業主説明会出席旅費 (1,538) 1,597人 @975 1,557(1,500) (安定所) 45,492(53,633)
						1. 消耗品費 (1) 事業主説明会資料 0(1,117) (307,580) 0人 * @3.46 * 1.05
						2. 借料及び損料 (1) 事業主説明会会場借料 (879) (56,900) 1,044回 @41,500 1.05 45,492(52,516)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>安定所数 月あたり初回説明会回数 月 午前・午後 借上率 435 * 10 * 12 * 2 * 0.01 = 1,044回</p>
016	雇用保険適正給付経費	3,127,237	3,007,111	120,126	
001	不正受給対策費	97,635	89,538	8,097	<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 590,388 339,077 171,215 (137,698) (95,550) 137,698 95,550</p>
					<p>(職業安定局雇用保険課) (計画の概要) 給付金の不正受給を発見し、保険経済の安定を期するため、 1. 不正受給の早期発見 (1) 資格喪失届、資格取得届の内容確認、離職前の賃金、受給中の失業状態についての調査確認 (2) 季節的雇用保険受給者の特に多い安定所での給付調査代替要員の臨時雇い上げ 2. 不正受給金等返納金滞納整理の促進 (1) 安定所における文書督促、収入官吏等による出張納入督促及び不良債権処理のための居住地等の実態調査 (2) 前記の措置により収納に至らなかったものに対する労働局担当者による再度の出張納入督促及び滞納処分の実施 (3) 返納金滞納整理強化月間の設定 3. 不正受給防止対策 (1) 全事業所へのパンフレット配布 (2) 不正受給防止対策所長会議等の開催 (3) 「不正受給防止好事例集」の作成、配布 (4) 不正受給防止啓発月間の設定 4. 自己就職者の就職状況調査を行う。</p>
06085-122-08-2010	職員旅費	65,440	53,500	11,940	<p>(労働局) 2,432(2,169) 1. 不良債権実態調査及び整理旅費 1,058(933) (1) 日帰地区 (101) 112人 @3,430 384(346) 滞納件数 督促による収納推定3% 不良債権として処理1/3 (8,769) (263) (2,923) 9,778件 - 293件 - 3,259件 = 6,226件 20%当初収納 収納不能 再整理率 (5,583) 6,226件 * 0.8 * 0.9 * 0.5 = (2,010) 日帰率 2,241件 (2,010) 2,241件 * 0.7 ÷ 1回14件 = (101) 112人 (2) 宿泊地区 (27) 31人 @21,750 674(587) 宿泊率 (2,010) 2,241件 * 0.3 ÷ 1回22件 = (27) 31人 2. 返納金滞納整理強化月間旅費 1,374(1,236) (1) 日帰地区 (132) 147人 @3,430 504(453) 滞納件数 労働局処分率</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							$\begin{array}{l} (8,769) \\ 9,778\text{件} \end{array} * 0.3 = \begin{array}{l} (2,631) \\ 2,933\text{件} \end{array}$
							$\begin{array}{l} (2,631) \\ 2,933\text{件} \end{array} * 0.7 \div 1\text{回}14\text{件} = \begin{array}{l} (132) \\ 147\text{人} \end{array}$
							$\begin{array}{l} (36) \\ 40\text{人} \end{array} @21,750 \quad 870(\quad 783)$
							$\begin{array}{l} (2,631) \\ 2,933\text{件} \end{array} * 0.3 \div 1\text{回}22\text{件} = \begin{array}{l} (36) \\ 40\text{人} \end{array}$
							(安定所) 51,068(63,271)
							1. 不良債権実態調査及び整理旅費
							$\begin{array}{l} (319) \\ 356\text{人} \end{array} @975 \quad 347(\quad 311)$
							$\begin{array}{l} \text{収納可能件数} \\ (5,583) \\ 6,226\text{件} \end{array} * \begin{array}{l} 20\% \text{当初調査で収納} \\ 0.8 \\ (4,466) \\ 4,981\text{件} \end{array} = \begin{array}{l} (4,466) \\ 4,981\text{件} \end{array}$
							$\begin{array}{l} (4,466) \\ 4,981\text{件} \end{array} \div 1\text{回}14\text{件} = \begin{array}{l} (14) \\ 356\text{件} \end{array}$
							2. 資格取得内容及び賃金調査費
							$\begin{array}{l} (11,668) \\ 11,638\text{人} \end{array} @975 \quad 11,347(\quad 11,376)$
							$\begin{array}{l} \text{一般事業所} \\ \text{適用事業所} \end{array} \quad \begin{array}{l} \text{建設事業所} \\ \end{array}$
							$\begin{array}{l} (2,020,686) \\ 2,023,397\text{所} \end{array} - \begin{array}{l} (305,211) \\ 302,160\text{所} \end{array} = \begin{array}{l} (1,715,475) \\ 1,721,237\text{所} \end{array}$
							4人以下
							$\begin{array}{l} (1,029,971) \\ 1,035,152\text{所} \end{array} * \begin{array}{l} (1/5) \\ 1/5 \end{array} \div 1\text{回}15\text{所} = \begin{array}{l} (13,733) \\ 13,802\text{回} \end{array}$
							5~29人
							$\begin{array}{l} (523,906) \\ 526,526\text{所} \end{array} * \begin{array}{l} (1/5) \\ 1/5 \end{array} \div 1\text{回}12\text{件} = \begin{array}{l} (8,732) \\ 8,775\text{回} \end{array}$
							30~99人
							$\begin{array}{l} (107,389) \\ 107,405\text{所} \end{array} * \begin{array}{l} (1/5) \\ 1/5 \end{array} \div 1\text{回}10\text{所} = \begin{array}{l} (2,148) \\ 2,148\text{回} \end{array}$
							100~499人
							$\begin{array}{l} (43,230) \\ 43,375\text{所} \end{array} * \begin{array}{l} (1/5) \\ 1/5 \end{array} \div 1\text{回}5\text{所} = \begin{array}{l} (1,729) \\ 1,735\text{回} \end{array}$
							500人以上
							$\begin{array}{l} (7,377) \\ 7,573\text{所} \end{array} * \begin{array}{l} (1/5) \\ 1/5 \end{array} \div 1\text{回}1\text{所} = \begin{array}{l} (1,475) \\ 1,515\text{回} \end{array}$
							計 = (27,817) 27,975回

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>建設事業所</p> <p>(305,211) 302,160所 ÷ 1回10所 = (30,521) 30,216回</p> <p>合計</p> <p>(27,817) (30,521) 調査率 27,975回 + 30,216回 * (0.2) = (11,668) 0.2 11,638人</p> <p>3. 不正受給防止対策所長会議出席旅費</p> <p>(525) 0人 @25,730 0(13,508)</p> <p>(532) (532所 - 7局(開催局)) * 1人 = (525) 525人</p> <p>4. 返納金滞納整理強化月間旅費</p> <p>(472) 527人 @975 514(460)</p> <p>返納金滞納件数 安定所処理率 (8,769) 9,778件 * 0.7 ÷ 1回13件 = (472) 527人</p> <p>5. 給付状況確認調査旅費 18,196(15,340)</p> <p>(1) 従来分 8,548人 @975 8,334(0)</p> <p>初回受給者 実施率 (1,955,000) (0.1) (1日25人) (7,820) 2,137,000人 * 0.1 ÷ 1日25人 = 8,548人</p> <p>(2) 新規分 9,862(15,340)</p> <p>(15,733) 10,115人 @975</p> <p>一般受給者 高齢受給者 特例受給者 実人員 (12,756,000) (193,000) (162,000) (13,111,000) 8,112千人 + 137千人 + 180千人 = 8,429千人</p> <p>実人員 実施率 (13,111,000) (0.03) (1日25人) (15,733) 8,429千人 * 0.03 ÷ 1日25人 = 10,115人</p> <p>6. 給付調査官派遣費 1,739(1,739)</p> <p>507人 @3,430</p> <p>7. 自己就職者の就職状況調査費</p> <p>(7,869) 6,308人 @975 6,150(7,672)</p> <p>一般初回受給者 (3,474,000) (2,137,000人 ÷ 12) = (289,500) 178,083人</p> <p>(289,500) 自己就職率 実施率 調査率 178,083人 * 12月 * 0.738 * 0.004 * 1 = (10,491) 6,308人</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085-	123-09-1010 庁 費	32,195	36,038	3,843	<p>8. 不正受給防止対策給付調査官会議出席旅費</p> <p>(25,730) 500人 @25,550 12,775(12,865)</p> <p>(本省)</p> <p>1. 印刷製本費</p> <p>(1) 収入官吏現金領収書 外1件</p> <p>500冊 @952 1.05 500(500)</p> <p>(労働局) 27,488(24,127)</p> <p>1. 印刷製本費 27,488(23,955)</p> <p>(1) 不正受給防止用手引作成費</p> <p>6,750部 @98 1.05 695(695)</p> <p>(7局 * 450部) + (40局 * 90部) = 6,750部 軽印刷、30頁、9ボ</p> <p>(2) 不正受給防止用リーフレット</p> <p>(3,474,000) 4,197,100部 @5.90 1.05 26,001(21,521)</p> <p>適用事業所 初回受給者 (2,197,000) (3,474,000) (2,281,000所 + 2,137,000人) * 0.95 = (5,387,450) 4,197,100</p> <p>(3) 「不正受給防止好事例集」</p> <p>5,649部 @133.56 1.05 792(792)</p> <p>本省 47局分 * 2部 = 94部</p> <p>労働局 47局 * 5部 = 235部</p> <p>(532) (5,320) 安定所 532所 * 10部 = 5,320部</p> <p>計 (5,649) 5,649部</p> <p>(4) 不正受給用ポスター印刷費 0(947)</p> <p>イ 原画料一式 0(189)</p> <p>ロ 不正受給用ポスター印刷費</p> <p>(10,237) 0枚 @70.53 1.05 0(758)</p> <p>労働局 47局 * 5枚 = 235枚</p> <p>(437) (874) 安定所 437所 * 2枚 = 874枚</p> <p>(95) (95) 出張所 95所 * 1枚 = 95枚</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(9,033) 事務組合 9,065組合 * 1枚 = (9,033) 9,065枚
						(183,753) 企業(30人以上) 186,203 * 0枚 * 1/5 = (0) 0枚
						(1,829,087) 企業(29人以下) 1,837,194 * 0枚 * 1/3 = (0) 0枚
						計 (10,237) 10,269枚
						2. 会議費
						(1) 不正受給防止対策所長会議費
						(1,092) 0人 @150 1.05 0(172)
						(546) 546人 * 2日 * 年1回 = (1,092) 1,092人 (532) 532所, 1人 + 7ブロック 2人 計 546人 (546)
						(安定所)
						1. 賃金
						(1) 代替職員賃金 (5,500) 1,376人 @5,850 8,050(7,568)
006	雇用保険事業主指導経費	39,851	40,607		756	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 202,396 215,649 215,649 (218,268) (31,244) 218,268 31,244
						(職業安定局雇用保険課) (計画の大要) 事業主に対し雇用保険制度の適切な事務手続き等を促す為に必要な経費。
06085-122-08-2010	職員旅費	21,665	24,420		2,755	(安定所) 24,420(21,665)
						(1) 事業所調査指導旅費 (8,027) 8,014人 @975 7,814(7,826)
						循環解雇事業所 調査率 (321,070) (0.025) 320,558所 * 0.025 = (8,027) 8,014
						(2) 事務組合指導旅費 (5,348) 5,512人 @975 (0.5) 1 5,374(2,607)
						事務組合数 全保連加入 (9,033) (7,696) 9,065組合 - 7,687組合 = (1,337) 1,337組合 * (2) 2回 * (1) 1月 * (2) 2人 = (5,348) 5,512人
						(3) 雇用保険加入指導費 11,232(11,232)
						(11,520) (975) 11,520人 @975
						一般本所

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						$(435) \times (2) \times (12) \times (1) = (10,440)$ $435 \text{所} \times 2 \text{日} \times 12 \text{月} \times 1 \text{人} = 10,440 \text{人}$ <p>一般出張所</p> $(90) \times (1) \times (12) \times (1) = (1,080)$ $90 \text{所} \times 1 \text{日} \times 12 \text{月} \times 1 \text{人} = 1,080 \text{人}$ <p style="text-align: right;">計 11,520人</p>
06085- 123-09-1010	庁 費	18,186	16,187		1,999	(労働局) 16,187(18,186) 消耗品費 0(10,103) 事業所指導資料作成費 適用事業所 要指導事業所割合 $(2,020,686) \times (100) = (10,103,430)$ $(2,023,397 \text{所} * 0.050) * 0 = 0 \text{円}$ 通信運搬費 16,187(8,083) 指導文書送付費 適用事業所 要指導事業所割合 $(2,020,686) \times (80) = (8,082,744)$ $(2,023,397 \text{所} * 0.050) * 0.160 = 16,187,176 \text{円}$
011	雇用保険審査費	11,665	11,647		18	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 4,794 4,786 5,360 (5,655) (6,646) (5,655) (6,646)
						(職業安定局 雇用保険課) (計画の概要) 雇用保険法第69条の規定に基づく不服申立てに対して、雇用保険審査官が審査決定する。 1 雇用保険審査参与の招集(各都道府県 4人) 2 本省主催の審査官会議を開催する。 (全国会議 - 東京開催 年 1回 会期 2日) 3 必要に応じ証人を喚問する。 4 審査のための現地調査等を行う。 [平成 20 年度審査件数 175件]
06085- 129-06-0110	諸 謝 金	6,304	6,440		136	(労働局) 1 . 審査参与謝金 700人 @9,200 6,440(6,304) $(175) \times (700) = 122,500$ $(175 \text{件} * 4 \text{人} = 700 \text{人})$
06085- 122-08-2010	職 員 旅 費	4,249	4,095		154	(労働局) 4,095(4,249) 1 . 異議審査旅費 1,737(1,737) (1) 駐在局分 671(671) イ 日帰地区 113人 @3,430 388(388) (宿泊率) $(126) \times (0.9) \times 1 \text{回} = (113)$ $126 \text{件} * 0.9 = 113 \text{人}$ 口 宿泊地区 13人 @21,750 283(283)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							$\begin{matrix} (126) \\ 126\text{件} \end{matrix} * \begin{matrix} (0.1) \\ 0.1 \end{matrix} * 1\text{回} = \begin{matrix} (13) \\ 13\text{人} \end{matrix}$
							(2) 管轄局分
							イ 宿泊地区 49人 @21,750 1,066(1,066)
							2. 審査事務打合(管轄内)出席旅費 126人 @975 123(123)
							3. 審査官会議出席旅費 49人 $\frac{(48,750)}{45,620}$ 2,235(2,389)
	06085- 122-08-6010 委員等旅費	665	665			0	(労働局) 665(665)
							1. 参与出席旅費 539人 @975 526(526)
							$\begin{matrix} (175) \\ 175\text{件} \end{matrix} * \begin{matrix} (4) \\ 4\text{人} \end{matrix} * \begin{matrix} (0.77) \\ 0.77 \end{matrix} = \begin{matrix} (539) \\ 539\text{件} \end{matrix}$
							2. 調査旅費 139(139)
							(1) 管轄内 126件 0.95 @975 117(117)
							(2) 日帰地区 126件 0.05 @3,430 22(22)
	06085- 122-08-7031 証人等旅費	433	433			0	(労働局) 1. 証人喚問旅費 433(433)
							(1) 管轄内 176人 @975 172(172)
							$\begin{matrix} (126) \\ 126\text{件} \end{matrix} * \begin{matrix} (0.7) \\ 0.7 \end{matrix} * 2\text{人} = \begin{matrix} (176) \\ 176\text{人} \end{matrix}$
							(2) 日帰地区 76人 @3,430 261(261)
							$\begin{matrix} (126) \\ 126\text{件} \end{matrix} * \begin{matrix} (0.3) \\ 0.3 \end{matrix} * \begin{matrix} (2) \\ 2\text{人} \end{matrix} = \begin{matrix} (76) \\ 76\text{人} \end{matrix}$
	06085- 123-09-1010 庁費	14	14			0	(本省) 14(14)
							1. 消耗品費
							(1) 全国雇用保険審査官会議資料(本省主催) 30人 @300 1.05 9(9)
							30人 * 1回 = 30人
							2. 会議費
							(1) 全国雇用保険審査官会議(茶菓料) 30人 @150 1.05 5(5)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																												
	016 雇用保険事業監察費	49,153	48,283	870	30人 * 1回 = 30人 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 243,212 221,943 85,532 (73,097) (52,213) (73,097) (52,213) (職業安定局雇用保険課) (計画の概要) 雇用保険法第79条及び雇用保険監察官規程(昭31.2.1労働省訓令第1号)に基づき、 1. 中央雇用保険監察官は、都道府県労働局雇用保険主務課及び公共職業安定所に対して監察を行う。 2. 地方雇用保険監察官は、次の業務を行う。 (1) 一般雇用保険適用事業所の監察 (2) 新規適用事業所の監察 (3) 循環解雇事業所の監察 (4) 日雇雇用保険適用事業所の監察 (5) 公共職業安定所の監察 (6) 労働保険事務組合の監察 3. 全国雇用保険監察官会議の開催																																																												
	06085- 122-08-2010 職 員 旅 費	49,019	48,188	831	(本省) 1. 中央雇用保険監察官監察旅費 (55,820) 48人 @53,050 2,546(2,679) 中央監察官 (6) (8) (48) 6人 * 年8回 = 48人 (労働局) 45,642(46,340) 1. 一般雇用保険適用事業所監察旅費 12,390(12,390)																																																												
					監察数 のうち日帰地区 のうち宿泊地区 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事 業 所 数</th> <th>監察率 (%)</th> <th>対象事業所数 (所)</th> <th>× 8.5%</th> <th>1 回当たり</th> <th>延回数</th> <th>× 1.5%</th> <th>1 回当たり</th> <th>延回数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>29人以下</td> <td>(1,837,218) 1,834,135</td> <td>(1.5) 1.5</td> <td>(27,558) 27,512</td> <td>(23,425) 23,385</td> <td>15</td> <td>(1,562) 1,559</td> <td>(4,134) 4,127</td> <td>20</td> <td>(207) 206</td> </tr> <tr> <td>30人～ 99人</td> <td>(127,777) 126,706</td> <td>(1.5) 1.5</td> <td>(1,917) 1,901</td> <td>(1,629) 1,616</td> <td>7</td> <td>(233) 231</td> <td>(287) 285</td> <td>15</td> <td>(19) 19</td> </tr> <tr> <td>100人～ 499人</td> <td>(51,093) 51,114</td> <td>(1.5) 1.5</td> <td>(766) 767</td> <td>(651) 652</td> <td>5</td> <td>(130) 130</td> <td>(115) 115</td> <td>5</td> <td>(23) 23</td> </tr> <tr> <td>500人以上</td> <td>(8,634) 8,731</td> <td>(1.5) 1.5</td> <td>(130) 131</td> <td>(110) 111</td> <td>2</td> <td>(55) 56</td> <td>(19) 20</td> <td>2</td> <td>(10) 10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(2,024,722) 2,020,686</td> <td></td> <td>(30,371) 30,310</td> <td>(25,815) 25,764</td> <td></td> <td>(1,980) 1,976</td> <td>(4,555) 4,547</td> <td></td> <td>(259) 258</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	事 業 所 数	監察率 (%)	対象事業所数 (所)	× 8.5%	1 回当たり	延回数	× 1.5%	1 回当たり	延回数	29人以下	(1,837,218) 1,834,135	(1.5) 1.5	(27,558) 27,512	(23,425) 23,385	15	(1,562) 1,559	(4,134) 4,127	20	(207) 206	30人～ 99人	(127,777) 126,706	(1.5) 1.5	(1,917) 1,901	(1,629) 1,616	7	(233) 231	(287) 285	15	(19) 19	100人～ 499人	(51,093) 51,114	(1.5) 1.5	(766) 767	(651) 652	5	(130) 130	(115) 115	5	(23) 23	500人以上	(8,634) 8,731	(1.5) 1.5	(130) 131	(110) 111	2	(55) 56	(19) 20	2	(10) 10	計	(2,024,722) 2,020,686		(30,371) 30,310	(25,815) 25,764		(1,980) 1,976	(4,555) 4,547		(259) 258
区 分	事 業 所 数	監察率 (%)	対象事業所数 (所)	× 8.5%	1 回当たり	延回数	× 1.5%	1 回当たり	延回数																																																								
29人以下	(1,837,218) 1,834,135	(1.5) 1.5	(27,558) 27,512	(23,425) 23,385	15	(1,562) 1,559	(4,134) 4,127	20	(207) 206																																																								
30人～ 99人	(127,777) 126,706	(1.5) 1.5	(1,917) 1,901	(1,629) 1,616	7	(233) 231	(287) 285	15	(19) 19																																																								
100人～ 499人	(51,093) 51,114	(1.5) 1.5	(766) 767	(651) 652	5	(130) 130	(115) 115	5	(23) 23																																																								
500人以上	(8,634) 8,731	(1.5) 1.5	(130) 131	(110) 111	2	(55) 56	(19) 20	2	(10) 10																																																								
計	(2,024,722) 2,020,686		(30,371) 30,310	(25,815) 25,764		(1,980) 1,976	(4,555) 4,547		(259) 258																																																								
					(1) 日帰地区 1,976人 @3,430 6,778(6,778) (2) 宿泊地区 258人 @21,750 5,612(5,612) 2. 新規適用事業所監察旅費 (1,870) 1,874人 @3,430 6,428(6,414) 新規適用事業所 監察率 (1,870) (93,486) (1/50)																																																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 比 較 増 減	備 考
					93,687所 1/50 = 1,874人
					3 . 循環解雇事業所特別監察旅費 10,996(11,013)
					(1) 農林水産業 (159) 184人 @3,430 631(545)
					農林業 (13,584) 15,055所 + 漁業 (2,275) 3,343所
					(15,859) 18,398 * 監察率 (1/100) 1/100 = (159) 184人
					(2) 建設業 (3,052) 3,022人 @3,430 10,365(10,468)
					(305,211) 302,160所 * 監察率 (1/100) 1/100 = (3,052) 3,022人
					4 . 日雇事業所監察旅費 2,460(2,460)
					(1) 日帰地区 400人 @3,430 1,372(1,372)
					日帰率 監察率 50,000所 * 0.8 ÷ 10所 * 1/10 = 400人
					(2) 宿泊地区 50人 @21,750 1,088(1,088)
					日帰率 監察率 50,000所 * 0.2 ÷ 20所 * 1/10 = 50人
					5 . 公共職業安定所監察旅費 1,634(1,634)
					(1) 日帰地区 248人 @3,430 851(851)
					(310) 310所 * 0.8 = (248) 248人
					(2) 宿泊地区 36人 @21,750 783(783)
					(178) 178所 * 0.2 = (36) 36人
					6 . 労働保険事務組合監察旅費 (1,807) 1,813人 @3,430 6,219(6,198)
					監察率

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>(9,033) (0.2) (1,807) 9,065所 * 0.2 = 1,813人</p> <p>7. 全国雇用保険監察官会議出席旅費</p> <p>144人 (43,270) @38,300 5,515(6,231)</p> <p>地方監察官 出席率 205人 * 0.7 = 144人</p> <p>(本省) 95(134)</p> <p>1. 消耗品費</p> <p>(1) 全国雇用保険監察官会議資料</p> <p>249部 @362 1.05 95(95)</p> <p>地方監察官 中央監察官 その他 出席率 (144人 + 6人 + 99人) * 1 = (249) 軽印刷、20頁、9ポ</p> <p>2. 会議費</p> <p>(1) 全国雇用保険監察官会議会議費(前年度限りの経費)</p> <p>(249) 0部 @150 1.05 0(39)</p> <p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 1,252,624 666,744 666,744 (1,795,023) (2,396,766) 1,795,023 1,854,756</p> <p>(職業安定局雇用保険課) (計画の大要) 雇用保険の被保険者資格の取得や喪失の確認、失業等給付に係る受給資格決定や支給決定等の職員が行う業務を補佐し、雇用保険関係事業を円滑かつ効果的に実施し、さらに不正受給の未然防止、早期摘発のために次のような業務を行う雇用保険相談員を配置することとする。 (職務内容) 1. 雇用保険関係の各種届出書の受付、記載事項の確認及び調査に関すること。 2. 雇用保険関係データのシステムへの入力に関すること。 3. 雇用保険関係の給付の支給決定等の通知に関すること。 4. 雇用保険関係の各種届出書の整理・保管に関すること。 5. 雇用保険関係の各事業に係る周知・広報、相談に関すること。</p>
06085- 123-09-1010	庁 費		134	95	39	
021	雇用保険相談員設置費	2,928,933		2,817,036	111,897	
06085- 129-06-0110	諸 謝 金	2,873,134		2,763,820	109,314	<p>(安定所)</p> <p>相談員謝金 (363,780) (7,898) 345,780人日 @7,993 2,763,820(2,873,134)</p> <p>A級所 (40) (12) (480) 40所 * 10人 = 400人</p> <p>(15) (10) (150) 15所 * 9人 = 135人</p> <p>(5) (7) (35) 5所 * 6人 = 30人</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						B級所 (91) 91所 * (7) 7人 = (637) 637人 C級所 (176) 176所 * (4) 4人 = (704) 704人 (15) 15所 * 1人 = (15) 15人 稼働日数 (2,021) 1,921人 * 月15日 * 12月 = (363,780) 345,780人日				
	06085- 122-08-6010 委員等旅費	3,547	3,372		175	(安定所) 1. 相談員活動旅費 (3,638) 3,458人 @975 3,372(3,547) 実施率 実施月 (2,021) 1,921人 * 0.15 * 12 = (3,638) 3,458人				
	06085- 123-09-1010 庁費	52,252	49,844		2,408	(安定所) 49,844(52,252) 1. 保険料 労働保険料(雇用保険料:月11日以上稼働の場合のみ適用) (相談員謝金年額) (料率) (2,873,134) 2,763,820千円 15.5/1,000 42,840(44,534) 2. 職員厚生経費 (2,021) 1,921人 (3,637) @3,472 1.05 7,004(7,718) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 24,792,474 23,488,084 (22,747,888) (21,684,046) (19,599,116) 21,684,046 18,844,081				
	026 労働市場センター費	11,203,130	22,081,828		10,878,698	(職業安定局労働市場センター業務室) (計画の概要) 昭和42年度から全国実施をみた労働市場センター業務の実施体制を引き続き強化し、その効率的運用を図るために必要な経費である。				
	007 雇用保険トータル・システム運営費	2,876,021	26,250		2,849,771	(物 D03) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 10,775,664 9,790,390 (9,446,291) (9,313,102) (8,685,481) 9,446,291 9,313,102 8,075,443 (職業安定局労働市場センター業務室、雇用保険課) (計画の概要) 全国の公共職業安定所等で行っている雇用保険の各種業務を機械化して、即時処理を可能とすることにより、雇用保険加入者の利便の向上を図るとともに、事務の効率化を図るためのシステムの構築及び運用を行う経費である。				
	10 電子計算機の維持管理に要する経費	2,724,801	0		2,724,801					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085- 123-09-1040	情報処理業務庁費	407,134	0		407,134	(本省) 1 雑役務費(前年度限りの経費) (1) プログラム開発費 0(407,134) ア プログラム修正等委託費(定常改修費) 0(251,246) イ 育児法の改正に伴う改修費 0(155,888)
06085- 123-09-4210	電子計算機等借料	2,317,667	0		2,317,667	(本省) 1 電子計算機等借料(前年度限りの経費) (1) C S 7 8 0 2 0(2,317,667)
20	一般関係業務処理経費	151,220	26,250		124,970	
06085- 122-08-2608	情報処理業務旅費	136	0		136	(本省) 1 業務指導旅費(前年度限りの経費) 0(136)
06085- 123-09-1040	情報処理業務庁費	151,084	26,250		124,834	(本省) 26,250(151,084) 1 消耗品費(前年度限りの経費) 0(4,670) (1) 磁気カートリッジテープ 0(3,982) (2) 高速日本語印書装置用トナー 0(424) (3) 高速日本語印書装置用デベロッパ 0(107) (4) ワークステーション用トナーカートリッジ 0(113) (5) システム用磁気媒体(CMT) 0(44) 2 印刷製本費(前年度限りの経費) 0(1,893) (1) プリンター用紙 0(895) (2) あて名シール作成 0(998) 3 雑役務費 26,250(144,521) 1 電子計算機操作作業委託費(前年度限りの経費) 0(35,028) 2 システム支援(SE費)(前年度限りの経費) 0(91,833) 3 稼働時間延長に伴うシステム支援(SE費)(前年度限りの経費) 0(17,660) 4 H O S T - A撤去費用(新規) 26,250(0)
008	総合的雇用情報システム推進費					17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 8,611,326 8,507,348 (8,344,166) (8,023,771) (6,913,618) 8,344,166 8,023,771 6,768,621
						(計画の大要) 最新のエレクトロニクス技術を全面的に活用して、公共職業安定所で取り扱う全ての求人求職に関するデータをコンピュータで処理し、求人・求職に関する情報や労働市場の動向に関する情報等、雇用や職業に関する総合的な情報を求職者・求人者等に提供する総合的雇用情報システムを運用するために必要な経費である。 (平成19年度より、業務取扱費1/2、職業紹介事業等実施費1/2の割合で負担) (職業安定局労働市場センター業務室、首席職業指導官室)
10	総合的雇用情報システム維持運営費	5,273,263	268,166		5,005,097	
06085- 122-08-2608	情報処理業務旅費	91	0		91	(本省)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085-	123-09-1040 情報処理業務庁費	2,002,410	188,895		1,813,515	1 総合的雇用情報システム業務指導旅費(前年度限りの経費) 0(91) (本省) 188,895(1,983,832) 1 消耗品費 6,427(309,590) [労働市場センター分] 244(4,794) (1) テスト環境用カートリッジテープ(前年度限りの経費) 0(138) (2) CS用 統計データ保存用カートリッジテープ 46(560) (305) 25巻 @3,500 1.05 1/2(業務取扱費負担分) (3) BS用 統計データ保存用カートリッジテープ(前年度限りの経費) 0(560) (4) CS用カートリッジテープ 101(533) (290) 55巻 @3,500 1.05 1/2(業務取扱費負担分) (5) BS用カートリッジテープ(前年度限りの経費) 0(533) (6) CMTクリーニングカートリッジテープ(前年度限りの経費) 0(95) (7) サーバ用カートリッジテープ(DAT)(前年度限りの経費) 0(87) (8) CD-R(前年度限りの経費) 0(32) (9) インターネット求人受理システム用消耗品(データカセットDAT)(前年度限りの経費) 0(48) (10) 日本語ラインプリンター用シート(前年度限りの経費) 0(1,057) (11) 日本語ラインプリンタ用トナー(前年度限りの経費) 0(190) (12) 日本語ラインプリンタ用現像剤(前年度限りの経費) 0(217) (13) テスト環境用印刷出力帳票用紙(高速日本語プリンタ用フランクシート)(前年度限りの経費) 0(33) (14) 紹介端末消耗品(前年度限りの経費) 0(266) (15) インターネット求人受理システム用消耗品(前年度限りの経費) 0(81) (16) データカセットDAT CT36G (112) 100巻 @1,580 1.05 1/2(業務取扱費負担分) 83(93) (17) トナーカートリッジ(LB314B)(前年度限りの経費) 0(21) (18) クリーニングカセットDAT-N (20) 15巻 @1,770 1.05 1/2(業務取扱費負担分) 14(19) (19) 外国人雇用状況報告システム用消耗品(前年度限りの経費) 0(231) [労働局・安定所分] 6,183(304,796) 1 受理端末装置・紹介端末装置用トナー等(前年度限りの経費) 0(217,305)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1) 受理端末装置・紹介端末装置用トナー	0(79,690)
							(2) 受理端末装置・紹介端末装置用ドラムキット	0(137,615)
							2 情報端末装置用トナー(情報端末装置用E P トナー(一体型))	657(8,808)
							(268) 20キット @62,600 1.05 1/2(業務取扱費負担分)		
							3 印刷装置用トナー等	5,526(74,428)
							(1) 印刷装置用トナー	1,402(18,891)
							(1,914) 142キット @18,800 1.05 1/2(職業紹介事業等実施費負担分)		
							(2) 印刷装置用ドラムキット	2,164(29,335)
							(1,220) 90キット @45,800 1.05 1/2(職業紹介事業等実施費負担分)		
							(3) 印刷装置用定着器	657(8,745)
							(426) 32キット @39,100 1.05 1/2(職業紹介事業等実施費負担分)		
							(4) 印刷装置用ベルトユニット	1,303(17,457)
							(469) 35キット @70,900 1.05 1/2(職業紹介事業等実施費負担分)		
							4 学卒求人情報提供装置用消耗品(前年度限りの経費)	0(4,255)
							2 印刷製本費(前年度限りの経費)	0(8,659)
							(1) 入力帳票	0(5,085)
							(2) 出力帳票	0(3,574)
							ア 受理端末装置出力用	0(1,749)
							イ 紹介端末装置出力用	0(1,825)
							3 通信運搬費	3,106(286,678)
							(1) 郵便料(前年度限りの経費)	0(2,520)
							(2) 回線使用料		
							(532,531) 6,211千円 1/2(業務取扱費負担分)	3,106(266,266)
							(3) 回線使用料(インターネット求人受理分)(前年度限りの 経費)	0(17,892)
							4 雑役務費	179,362(1,378,905)
							(1) システム統制席運営費	52,591(112,849)
							ア S E		
							(143.6) (1,401,600) 89.54人月 @1,118,750 1.05 1/2(業務取扱費負担分)	52,591(105,667)
							イ O P(前年度限りの経費)	0(7,182)
							(2) システムに係るソフトウェア改修経費	55,757(389,222)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>ア システム保守等委託費</p> <p>(478,738) 111,513千円 1/2(業務取扱費負担分) 55,757(239,369)</p> <p>イ プログラム修正等委託費(定常改修)(前年度限りの経費) 0(8,351)</p> <p>ウ システム設定変更委託費(前年度限りの経費) 0(141,502)</p> <p>(3) 端末装置等移設費(前年度限りの経費) 0(20,194)</p> <p>1 庁舎移転 0(1,892)</p> <p>2 庁舎内移転 0(18,302)</p> <p>(4) 端末撤去経費</p> <p>(1,137,958) 57,979千円 1/2(業務取扱費負担分) 28,990(568,979)</p> <p>(5) LAN撤去経費</p> <p>(575,322) 19,505千円 1/2(業務取扱費負担分) 9,753(287,661)</p> <p>(6) サーバー撤去費用(新規) 32,271(0)</p> <p>1 総合的雇用情報システム 48,190千円 1/2(業務取扱費負担分) 24,095(0)</p> <p>2 インターネット求人受理システム 9,087千円 1/2(業務取扱費負担分) 4,544(0)</p> <p>3 外国人雇用状況報告システム 7,264千円 1/2(業務取扱費負担分) 3,632(0)</p> <p>(労働局)</p> <p>1 雑役務費(前年度限りの経費) 0(9,372)</p> <p>(1) 庁舎移転に伴う端末設置場所整備費 0(1,757)</p> <p>(2) 庁舎内移転に伴う端末設置場所整備費 0(7,615)</p> <p>(安定所)</p> <p>1 雑役務費(前年度限りの経費)</p> <p>(1) 端末装置等設置場所整備費 0(9,206)</p> <p>ア 庁舎移転に伴う端末設置場所整備費 0(1,591)</p> <p>イ 庁舎内移転に伴う端末設置場所整備費 0(7,615)</p> <p>計 188,895(2,002,410)</p> <p>(本省)</p> <p>79,271(3,270,762)</p> <p>1 電子計算機等借料</p> <p>(6,440,446) 158,541千円 1/2(業務取扱費負担分) 79,271(3,220,223)</p> <p>2 電子計算機等借料(インターネット求人受理分)(前年度限りの経費) 0(31,519)</p>
06085-	123-09-4210 電子計算機等借料	3,270,762	79,271		3,191,491	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
	010 職業安定行政システム推進費	3,050,901	0		3,050,901	<p>3 電子計算機等借料(外国人雇用状況報告システム分)(前年度限りの経費) 0(19,020)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>4,866,703</td> <td>4,983,153</td> <td>(4,945,010)</td> <td>(4,342,717)</td> <td>(3,995,561)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4,945,010</td> <td>4,342,717</td> <td>3,995,561</td> </tr> </tbody> </table> <p>(職業安定局労働市場センター業務室) (計画の概要) 本省、都道府県労働局、公共職業安定所を結ぶ行政情報ネットワークを構築し、職業安定行政における申請・届出の事務等の業務の電子化を図り、行政の合理化・効率化を推進するためのシステムの構築及び運用を行う経費である。</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	4,866,703	4,983,153	(4,945,010)	(4,342,717)	(3,995,561)				4,945,010	4,342,717	3,995,561
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																			
予 算 額	4,866,703	4,983,153	(4,945,010)	(4,342,717)	(3,995,561)																			
			4,945,010	4,342,717	3,995,561																			
	06085- 123-09-1040 情報処理業務庁費	2,027,054	0		2,027,054	<p>(本省) 0(2,027,054)</p> <p>1 消耗品費(前年度限りの経費) (労働市場センター分)</p> <p>(1) バックアップ用テープ 0(3,974)</p> <p>ア DLTテープ 0(2,492)</p> <p>イ DLTクリーニングテープ 0(273)</p> <p>ウ DVDメディア 0(1,103)</p> <p>エ DATテープ 0(106)</p> <p>2 雑役務費(前年度限りの経費) 0(1,094,356)</p> <p>(1) 開発経費</p> <p>ア 定常改修費 0(73,498)</p> <p>(2) 導入経費</p> <p>ア 端末関連 0(575,322)</p> <p>(3) 運用支援費 0(445,536)</p> <p>3 通信運搬費(前年度限りの経費) 0(928,724)</p> <p>(1) 通信回線</p> <p>ア 通信利用料 0(923,634)</p> <p>(2) 通信回線(OT用) 0(5,090)</p>																		
	06085- 123-09-4210 電子計算機等借料	1,023,847	0		1,023,847	<p>(本省)</p> <p>1. 電子計算機等借料(前年度限りの経費) 0(1,023,847)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>41,814</td> <td>29,968</td> <td>(12,057)</td> <td>(4,276)</td> <td>(4,276)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12,057</td> <td>4,276</td> <td>4,276</td> </tr> </tbody> </table> <p>(職業安定局 労働市場センター業務室) (計画の概要) 震災等の非常事態に備えて、遠隔地にシステムにおけるデータのバックアップの必要がある。</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	41,814	29,968	(12,057)	(4,276)	(4,276)				12,057	4,276	4,276
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																			
予 算 額	41,814	29,968	(12,057)	(4,276)	(4,276)																			
			12,057	4,276	4,276																			
	012 災害時の非常事態等に対応したデータのバックアップに要する経費																							
	06085- 123-09-1040 情報処理業務庁費	2,945	0		2,945	<p>(本省)</p> <p>1 雑役務費(前年度限りの経費)</p> <p>(1) データ等保存委託費 0(2,945)</p> <p>ア 雇用保険トータルシステム等 0(2,250)</p>																		

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ 総合的雇用情報システム 0(695)
025	ハローワークシステム運営費	0		21,787,412		21,787,412	(計画の概要) 職業安定行政機関で取り扱う求人求職に関するデータを処理し、雇用や職業に関する総合的な情報を求職者、求人者等に提供するとともに、雇用保険に関するデータを処理する等ハローワークシステムの運営に必要な経費。
06085-	129-06-0110 諸 謝 金	0		291		291	[本省] 1 委員会出席謝金 72回 @8,100 1/2 (業務取扱費負担分) 291(0)
06085-	122-08-2608 情報処理業務旅費	0		4,473		4,473	[本省] 1 ハローワークシステム指導旅費 69回 @53,050 1/2 (業務取扱費負担分) 1,830(0) [労働局] 1 システムの利用に関する報告会 138回 @38,300 1/2 (業務取扱費負担分) 2,643(0) 計 4,473(0)
06085-	122-08-6010 委員等旅費	0		123		123	[本省] 1 委員等出席旅費 72回 @3,430 1/2 (業務取扱費負担分) 123(0)
06085-	123-09-1040 情報処理業務庁費	0		11,134,586		11,134,586	[本省] 11,134,586(0) 1 備品費 6,948(0) 2 消耗品費 221,547(0) 3 印刷製本費 (1) 事務処理要領作成費等 5,279(0) 4 通信運搬費 (1) 事務処理要領発送費等 146,533(0) 5 雑役務費 10,754,279(0) (国庫債務負担行為 5年計画4年次 37,170) (国庫債務負担行為 5年計画3年次 271,869) (国庫債務負担行為 5年計画1年次 0) (国庫債務負担行為 4年計画4年次 1,432,611) (国庫債務負担行為 4年計画2年次 1,841,112) (国庫債務負担行為 4年計画1年次 225,042) (国庫債務負担行為 3年計画1年次 931,574) (国庫債務負担行為 2年計画2年次 298,628) (国庫債務負担行為 2年計画1年次 622,585) 9,212,235(0) (1) 設置・据付 205,643千円 1/2 (業務取扱費負担分) 102,821(0) (2) センターLAN借入 74,340千円 1/2 (業務取扱費負担分) 37,170(0) (3) 統合ネットワーク分担金 2,138,076千円 1/2 (業務取扱費負担分) 1,069,038(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(4) 地方LAN保守・借入 727,146千円 1/2(業務取扱費負担分) 363,573(0)
							(5) 統合ネットワーク移設経費 146,088千円 1/2(業務取扱費負担分) 73,044(0)
							(6) 地方LAN移設経費 206,172千円 1/2(業務取扱費負担分) 103,086(0)
							(7) サーバ設置場所借料(その2) 543,738千円 1/2(業務取扱費負担分) 271,869(0)
							(8) サーバ設置場所借料(若年系システム) 6,804千円 1/2(業務取扱費負担分) 3,402(0)
							(9) 仕様追加のための開発経費 6,912,648千円 1/2(業務取扱費負担分) 3,456,324(0)
							(1 0) システム環境面に係る経費 1,821,118千円 1/2(業務取扱費負担分) 910,559(0)
							(1 1) データ外部保管のための経費 10,284千円 1/2(業務取扱費負担分) 5,142(0)
							(1 2) 緊急雇用対策サーバ設置場所借料 630,000千円 1/2(業務取扱費負担分) 315,000(0)
							(1 3) 緊急雇用対策統合ネットワーク増設 537,428千円 1/2(業務取扱費負担分) 268,714(0)
							(1 4) 緊急雇用対策地方LAN増設 59,828千円 1/2(業務取扱費負担分) 29,914(0)
							(1 5) 本格稼働後の運用業務(統合運用監視) 3,052,224千円 1/2(業務取扱費負担分) 1,526,112(0)
							(1 6) センター設備移設経費 46,314千円 1/2(業務取扱費負担分) 23,157(0)
							(1 7) 窓口受付サーバ増強 543,117千円 1/2(業務取扱費負担分) 271,559(0)
							(1 8) 最適化計画評価(システム監査) 33,002千円 1/2(業務取扱費負担分) 16,501(0)
							(1 9) 要件定義支援・工程管理・開発支援 450,085千円 1/2(業務取扱費負担分) 225,042(0)
							(2 0) 端末利用継続のための設定変更 97,163千円 1/2(業務取扱費負担分) 48,581(0)
							(2 1) 相談員の増員による端末増設に伴う経費 183,253千円 1/2(業務取扱費負担分) 91,627(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06085- 123-09-4210 電子計算機等借料	0	10,647,939	10,647,939	[労働局] 1,542,044(0) 1 消耗品費 1,498,758(0) 2 雑役務費 (1) 地方LAN移設経費 86,572千円 1/2 (業務取扱費負担分) 43,286(0) (国庫債務負担行為 5 年計画 4 年次 769,406) (国庫債務負担行為 5 年計画 3 年次 8,592,022) (国庫債務負担行為 4 年計画 2 年次 1,188,612) (国庫債務負担行為 3 年計画 1 年次 97,899)
	50-06 職業安定行政関係システムの最適化実施に必要な経費				[本省] 10,647,939(0) (1) 電子計算機等借料 (各種機器その 1) 1,535,839千円 1/2 (業務取扱費負担分) 767,919(0) (2) 電子計算機等借料 (ADAMS 接続用サーバ) 2,974千円 1/2 (業務取扱費負担分) 1,487(0) (3) 電子計算機等借料 (各種機器その 2) 14,856,116千円 1/2 (業務取扱費負担分) 7,428,058(0) (4) 電子計算機等借料 (第 2 次開発分) 2,327,929千円 1/2 (業務取扱費負担分) 1,163,964(0) (5) 電子計算機等借料 (緊急雇用対策端末の増設) 729,723千円 1/2 (業務取扱費負担分) 364,862(0) (6) 電子計算機等借料 (緊急雇用対策サーバ等機器の借入) 1,647,500千円 1/2 (業務取扱費負担分) 823,750(0) (7) 電子計算機等借料 (若年系システム) 84,200千円 1/2 (業務取扱費負担分) 42,100(0) (8) 電子計算機等借料 (サーバ (増設・増強)) 105,201千円 1/2 (業務取扱費負担分) 52,601(0) (9) 電子計算機等借料 (相談員の増員による端末増設に伴う経費) 6,396千円 1/2 (業務取扱費負担分) 3,198(0)
44	005 職業安定行政関係システムの最適化実施に必要な経費	20,776,931	0	20,776,931	
	06085- 129-06-0110 諸 謝 金	146	0	146	(本省) 1 委員会出席謝金 (前年度限りの経費) 0(146)
	06085- 122-08-2608 情報処理業務旅費	25,355	0	25,355	(本省) 1 ハローワークシステム指導旅費 (前年度限りの経費) 0(628) (労働局) 0(24,727)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 雇用保険サブシステム職員研修旅費(前年度限りの経費) 0(3,851)
						2 職業紹介サブシステム職員研修旅費(前年度限りの経費) 0(14,039)
						3 総合統計共通基盤(前年度限りの経費) 0(1,990)
						4 電子申請(前年度限りの経費) 0(995)
						5 雇用管理改善指導(前年度限りの経費) 0(2,568)
						6 助成金(前年度限りの経費) 0(1,284)
						計 0(25,355)
	06085- 122-08-6010 委員等旅費	62	0		62	(本省)
						1 委員等出席旅費(前年度限りの経費) 0(62)
	06085- 123-09-1010 庁費	224,886	0		224,886	(前年度限りの経費)
						(本省)
						1. 雑役務費 0(224,886)
						労働保険番号と雇用保険適用事業所番号の共有化の為の経費 (徴収勘定折半)
	06085- 123-09-1040 情報処理業務庁費	12,185,087	0		12,185,087	(本省)
						1 消耗品費(前年度限りの経費) 0(1,587,703)
						2 印刷製本費(前年度限りの経費)
						(1) 事務処理要領 0(20,115)
						3 通信運搬費(前年度限りの経費)
						(1) 事務処理要領発送費 0(31,998)
						4 借料及び損料(前年度限りの経費) 0(1,537)
						5 雑役務費(前年度限りの経費) 0(10,543,734)
						(1) プログラム開発 0(919,321)
						(2) 工程管理 0(607,310)
						(3) 設置・据付 0(3,025,275)
						(4) センターLAN借入 0(37,170)
						(5) 統合ネットワーク分担金 0(958,590)
						(6) 地方LAN保守・借上 0(363,573)
						(7) 日本標準産業分類の改定に伴う開発費 0(6,231)
						(8) 船員保険の統合に伴う開発費 0(11,982)
						(9) 工程管理(第二次開発分) 0(196,494)
						(10) 運用経費 0(910,452)
						(11) プログラム開発(2次開発分) 0(867,300)
						(12) テスト環境構築費 0(42,925)
						(13) 総合ネットワーク移設経費 0(7,943)
						(14) 地方LAN移設経費 0(146,387)
						(15) データ移行準備費 0(755,079)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085- 123-09-4210 電子計算機等借料	8,341,395	0	8,341,395		<p>(16)サーバ設置場所借料 0(344,326)</p> <p>(17)仕様追加のための開発経費 0(140,633)</p> <p>(18)ソフトウェア保守 0(545,167)</p> <p>(19)運用の追加 0(237,913)</p> <p>(20)コンサルティング 0(42,361)</p> <p>(21)データ外部保管のための経費 0(7,905)</p> <p>(22)新システム用DVD制作 0(4,994)</p> <p>(23)緊急雇用対策カード設置場所借上料 0(157,500)</p> <p>(24)緊急雇用対策統合ネット増設 0(179,143)</p> <p>(25)緊急雇用対策地方LAN増設 0(27,760)</p> <p>(本省)</p> <p>1 電子計算機等借料(各種機器その1) 0(787,626)</p> <p>2 電子計算機等借料(ADAMS接続用サーバ) 0(1,487)</p> <p>3 電子計算機等借料(各種機器その2) 0(6,342,214)</p> <p>4 電子計算機等借料(第2次開発分) 0(615,762)</p> <p>5 電子計算機等借料(緊急雇用対策端末の増設) 0(182,431)</p> <p>6 電子計算機等借料(緊急雇用対策サーバー等機器の借入) 0(411,875)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
45	245 施設整備費 01-06 施設整備に必要な経費	4,833,750	4,207,179		626,571	20年度 21年度 (4,792,460) (4,761,262) 予 算 額 4,792,460 4,761,262 決 算 額 3,893,538 (大臣官房 地方課) (計画の概要) 都道府県労働局の庁舎の新営等を実施する。 15年度 16年度 17年度 18年度 19年度 予算額 1,573,135 851,331 508,466 704,801 813,460
	001 都道府県労働局庁舎新営等経費					1 設計監督等旅費(前年度限りの経費) 0(0) 1 設計監督等庁費(前年度限りの経費) 0(0) 2 設計・監理料(前年度限りの経費) 0(0) 計 0(0) 1 労働局庁舎新営 0(1)局(前年度限りの経費) 0(0)
	06085- 202-08-2360 施設施工旅費	0	0	0	0	1 設計監督等旅費 0(0)
	06085- 203-09-2031 施設施工庁費	0	0	0	0	1 設計監督等庁費 0(0) 2 設計・監理料(前年度限りの経費) 0(0) 計 0(0)
	06085- 204-15-0010 施設整備費	0	0	0	0	1 労働局庁舎新営 0(1)局(前年度限りの経費) 0(0)
	006 公共職業安定所庁舎新営等経費	4,742,006	3,654,843		1,087,163	(大臣官房 地方課) (計画の概要) 公共職業安定所の庁舎の新営等を実施する。 15年度 16年度 17年度 18年度 19年度 予算額 3,802,504 3,575,192 4,497,381 4,162,680 3,897,405
	06085- 202-08-2360 施設施工旅費	10,013	8,912	1,101	1,101	1 設計監督等旅費 8,912(10,013)
	06085- 203-09-2031 施設施工庁費	308,497	274,562	33,935	33,935	1 設計監督等庁費 10,617(11,929) 2 庁舎新営等に係る設計・監理料 246,945(279,568) 3 特別耐震診断費 17,000(17,000) 計 274,562(308,497)
	06085- 204-15-0010 施設整備費	3,778,733	3,210,275	568,458	568,458	(環 A11) 1 安定所庁舎新営 8(9)所 1,822,034(1,799,410) (内訳) 札幌東所 262,137千円(4年計画3年次) 高崎所 496,287千円(4年計画3年次) 阿南所 252,870千円(3年計画3年度) 土浦所 276,538千円(3年計画2年度) 新宿労働総合庁舎 145,463千円(3年計画2年度) 阿倍野所 225,818千円(3年計画2年度) 銚子所 1,427千円(3年計画初年度) 加世田所 161,494千円(2年計画初年度)
						2 庁舎特別修繕費 27(44)所 829,421(1,541,329)
						3 庁舎増築 2(1)所 159,483(100,351)
						4 地球温暖化対策関係改修費 40(21)所 399,337(332,845)
						5 下水道法による便所水洗化 0(4,798)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 3,210,275(3,778,733)
	06085- 944-15-8010 不動産購入費	644,763	161,094		483,669	1 不動産購入費 161,094(644,763)
						(内訳)
						銚子所 70,362千円 加世田所 90,732千円
011	公務員宿舍新嘗等経費	9,161	8,053		1,108	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 422,838 297,365 (50,544) (49,698) 50,544 49,698
						(職業安定局雇用保険課、大臣官房地方課) (計画の概要) 「国家公務員宿舍法」に基づいて労働保険特別会計雇用勘定職員に貸与する宿舍の整備等を実施する。
	06085- 202-08-2360 施設施工旅費	110	97		13	(安定所) 1 設計監督等旅費 97(110)
	06085- 203-09-2031 施設施工庁費	6,415	5,709		706	(安定所) 5,709(6,415) 1 設計監督等庁費 117(131) 2 設計・監理料 5,592(6,284)
	06085- 204-15-0010 施設整備費	2,636	2,247		389	(安定所) 2,247(2,636) 1 公務員宿舍特別修繕 0(0)カ所 0(0) 2 宿舍環境整備費 2,247(2,636)
						(1) 流し台取替工事 (6) 0戸 @69,334 1.05 0(437)
						(2) 便所浄化槽設置 (1) 0戸 @429,500 1.05 0(451)
						(3) 風呂釜取替 (12) 0戸 @138,765 1.05 0(1,748)
						(4) 下水道接続 1戸 @728,200 1.05 765(0)
						(5) 防犯・照明設備 9戸 @100,000 1.05 945(0)
						(6) 内装改修 9戸 @56,800 1.05 537(0)
018	上石神井庁舎の整備に関する経費	82,583	544,283		461,700	(職業安定局労働市場センター業務室) (計画の概要) 上石神井庁舎の耐震強度については、「官庁施設の総合耐震計画基準」に基づく調査が行われた結果、同庁舎事務棟及び電算棟は改修等の措置を講ずる必要があるとされており、上石神井庁舎の整備等を実施する。
	06085- 202-08-2360 施設施工旅費	799	3,029		2,230	1 上石神井庁舎の整備等に係る旅費 3,029(799)
	06085- 203-09-2031 施設施工庁費	710	2,688		1,978	1 上石神井庁舎の整備等に係る庁費 2,688(710)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06085- 204-15-0010	施設整備費	81,074	538,566		457,492	1 電算機器冷却用空調機の導入(前年度限りの経費) 0(81,074) 2 電気工事負担金(新規) 538,566(0) (1) 特別高圧整備 978,000千円 1/2(センター負担分) 1.05 513,450(0) (2) 特別高圧管路敷設工事 47,840千円 1/2(センター負担分) 1.05 25,116(0) 計 538,566(81,074)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
46	260 保険料返還金等徴収勘定 へ繰入 01-06 保険料返還金等の財源の 徴収勘定へ繰入れに必要な 経費 06085- 306-22-8530 徴収勘定へ繰入	24,191,752	23,917,970	273,782	(説明)「特別会計に関する法律」第102条第3項の規定に基づく徴収勘定への繰入れ (労働保険徴収課 要求書参照) 1 諸支出金 4,382,968(3,643,038) 2 業務取扱費 19,485,002(20,498,714) 3 予備費 50,000(50,000) 計 23,917,970(24,191,752)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
47	900 予 備 費 01-98 予 備 費 98110- 959-99-4090 (予 備 費)	208,000,000	157,000,000			51,000,000	1 . 失業等給付費予備費 112,000,000(139,000,000) 2 . 雇用安定事業費等予備費 45,000,000(69,000,000)